

評価書様式

様式 1 - 1 - 1 中期目標管理法 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人日本貿易振興機構	
評価対象事業年度	年度評価	令和3年度（第五期）
	中期目標期間	令和元～令和4年度

2. 評価の実施者に関する事項				
主務大臣		経済産業大臣		
法人所管部局	通商政策局	担当課、責任者	総務課長 小林 大和	
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	業務改革課長 佐野 究一郎	

3. 評価の実施に関する事項	
令和4年6月	ユーザーヒアリング
令和4年7月	有識者意見聴取会、理事長・監事ヒアリング

4. その他評価に関する重要事項

1. 全体の評価					
評価 (S、A、B、C、D)	A：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		A	A	A	—
評価に至った理由	項目別評価は、「対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援」が A、「農林水産物・食品の輸出促進」が B、「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」が A、「我が国企業活動や通商政策等への貢献」が A、「業務運営の効率化に関する事項」が B、「財務内容の改善に関する事項」が B、「その他の事項」が B となり、全体の評価は A とした。				

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	<p>「I. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」</p> <p>1. 「対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援」  中期目標で難易度および重要度が高く設定されている同分野において、基幹目標が目標値の 100%以上、かつ基幹目標以外の定量的指標も目標値の 120%以上を達成し、難易度が高い業務において質的成果が認められるため、以下の定性的成果も実現したことを踏まえ、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められているため、当該項目の評価は A とした。主な成果は以下のとおり。</p> <p>1-1. 質の高い対日直接投資等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021 年度は 2020 年度に続きコロナ禍で 2 年続けて入国が止まることとなり、対日投資プロジェクトの具体化・実行が益々進まない状況となった。これに対し、2021 年 2 月に対日投資ウェブサイト进行全面改修し、多言語化や 2 クリックで必要な情報に辿り着けるようにするなど対日投資の関心喚起を図った他、関心企業に対し遠隔で土業専門家等の助言が受けられる体制を構築し、対日投資関心企業へのコンサルテーション回数を増加（前年度比 2 割増）。また入国を切望する企業の声を政府に伝え続けるとともに、緊急性の高い企業の入国を個別に支援（12 社の幹部・技術者等の入国を実現）。</li> <li>2021 年度は支援件数 911 件、成功件数 86 件となり、いずれも前年度（1,020 件、96 件）より減少したものの、目標（750 件、83 件）を上回る成果をあげた。また、こうした努力に加え、2022 年度以降のプロジェクトパイプラインの増強のため、新規案件の発掘に並行して取り組み、コロナ前の 2019 年度の水準を上回る、769 件の新規発掘件数となった（2019 年：719 件⇒2020 年：601 件⇒2021 年：769 件）。</li> <li>米中摩擦への対応や経済安保の要請に対して、半導体分野やワクチン製造等、サプライチェーン強靱化に寄与する分野や、洋上風力や蓄電池等のグリーン関連の価値創造につながる分野など、政策的緊急性や重要性が高まる領域にも迅速に対応し、着実に難度の高い成果を創出。また地域への工場立地支援や、地域資源の海外への売り込みにかかる企業の進出支援を行うなど、外国・外資系企業支援を通じ、地域経済活性化にも寄与。</li> </ul> <p>1-2. スタートアップの海外展開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外からのリスクマネー供給が課題となる中、複数のツールを組み合わせ、有望企業を集中的に支援し、適切な VC に繋いでくれるメンターとのネットワークを構築。資金調達は過去 2 年間で 1 件だったところ、2021 年度は海外投資家からの資金調達 3 件・補助金獲得 1 件の計 4 件を実現するなど、難易度が高い成果を実現。</li> <li>2021 年度より、地域のエコシステム基盤強化を目的に、スタートアップ・エコシステム拠点都市に選定された 8 拠点で地域と海外をつなぐアクセラレーションプログラムを新たに実施。</li> <li>国内事務所における地域のスタートアップ発掘・支援強化などにより、成功案件に占める東京以外のスタートアップの割合は、2019 年度 27%、2020 年度 37%、2021 年度 43%と増加。</li> </ul> <p>1-3. オープンイノベーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021 年度より国際的協業・連携支援活動(J-Bridge)を本格化。企業文化の変革を促すための協業・連携推進が重要な政策課題となる中、これまで明確な顧客として位置づけていなかった、オープンイノベーションに関心を持つ日本企業 600 社超、海外企業 450 社超のネットワークを 1 年間で形成。コロナ禍のためすべての活動をオンライン化する等の工夫を行い、それらのビジネスニーズとシーズを可視化し、マッチング等によりビジネス創出を支援した結果、初年度から目標を上回るプロジェクト 6 件が組成。デジタル・グリーン分野の市場創出・獲得に寄与。更にその社会実装を促すための共同実証補助事業もインド及び東南アジアで実施。</li> <li>また J-Bridge は 11 月の日米商務・産業パートナーシップ (JUCIP) や、1 月のアジア未来投資イニシアティブ (AJIF) では、相互の投資促進や社会課題解決を図る協力の柱として打ち出されている他、経協インフラ戦略会議に基づくインフラシステム海外展開戦略ではデジタル変革に対応する協力として位置づけられるなど、政策へも深く貢献。</li> </ul>

## 2. 「農林水産物・食品の輸出促進」

基幹目標および基幹目標以外の定量的指標が目標値の100%以上を達成し、以下の定性的成果も実現したことを踏まえ、中期計画における所期の目標を達成していると認められているため、当該項目の評定はBとした。主な成果は以下のとおり。

- ・ 通年型商談プラットフォームの構築：香港に試験設置していた「食品サンプルショールーム」を世界14カ所に拡大し、コロナ禍で海外渡航が難しい状況下でも、年間を通じて、現物試食・試飲が可能な体制を構築。現地バイヤーの呼び込みから国内事業者とのオンライン商談までを一貫支援し、新たな商流構築に貢献。
- ・ 現地参加型リアル見本市を最大限活用：渡航規制の影響を最小化すべく、現地法人や代理店などによる出展を基本とし、欧米や中国を中心にニーズが高い主要海外見本市へのリアル出展数を倍増。
- ・ 品目別団体のプロモーション支援：農林水産物・食品輸出拡大実行戦略を踏まえ、生産者や品目別団体とのコミュニケーションを一層深め、2021年度に「焼酎/米国」など新品目での調査やテストマーケティング等を実施。

## 3. 「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」

基幹目標が目標値の100%以上、かつ基幹目標以外の定量的指標も目標値の120%以上を達成し、以下の定性的成果も実現したことを踏まえ、中期計画における所期の目標を達成していると認められているため、当該項目の評定はAとした。主な成果は以下のとおり。

- (1) デジタル事業におけるマッチング機能の抜本強化：時間・場所・規模の制約を超える強みを生かし、「通年型オンライン展示会」事業を強化。成功件数が10,867件と大きく増加（前年比3倍増）。また米国Amazonにアジア初の国別特集ページ「JAPAN STORE」を開設、直販型にも取り組み、参加企業の裾野拡大を実現。
- (2) 招待制オンライン・カタログサイト「Japan Street」を本格稼働：海外事務所が発掘した優良バイヤーを登録し、独自サイトで商談マッチングを通年提供。
- (3) 「通年型オンライン展示会」に加え、「オンライン商談会」や「EC事業」などデジタルを活用した支援サービスによる成功件数（19,414件）はコロナ以前（2019年度海外展開成功件数総数17,683件）を上回る成果を達成。

## 4. 「我が国企業活動や通商政策等への貢献」

基幹目標が100%以上、かつ基幹目標以外の定量的指標で目標値の120%以上の成果を達成。これに加え、質的な面として、海外事務所ネットワークを活かし、有事の機動的情報収集・提供を強化し、日本企業の戦略構築に寄与した。また新しいビジネス上の課題を先取りし、外部の知見を活用しつつ、重要性が増しているテーマに対応し、企業の関心を喚起したことを踏まえ、当該項目の評定はAとした。主な成果は以下のとおり。

### (1) ロシア・ウクライナ情勢に係る機動的な対応

- ・ 2月末以降の情勢に対し、隣国ワルシャワ事務所等にて、ウクライナ進出日系企業等の避難や情報収集を支援した。
- ・ ウェブサイト上で迅速に特集ページを開設し、現地情勢及び各国の対応等を情報発信した（2月開設。3月末までに記事250本掲載。アクセス件数43万件）。
- ・ 本部及び全貿易情報センターに「ウクライナ等ビジネス相談窓口」を設置し、中小企業等からの相談にきめ細かく対応した（2月設置。3月末までに236件の相談に対応）。
- ・ ジェトロ講師等による緊急ウェビナーを3月に開催し、過去最多となる5,000人超が視聴した。また、2月及び3月にはそれぞれ在ロシア進出日系企業に緊急アンケートを実施し、ウクライナ侵攻に対する日系企業の対応状況を調査・公表。NHKニュースをはじめ多数のメディアで掲載された。

### (2) 重要性増す経済安全保障への対応を先取りし対応

- ・ 米中両国で輸出管理等を専門とする弁護士事務所を起用し、企業への情報提供を強化した。また、特集ページを開設し、現地情報や専門家による政策解説を掲載した（8月開設。アクセス件数23万件）。
- ・ 民間企業と共に研究会を立ち上げ、4回開催。米中の輸出管理制度やその適用状況、企業の抱える課題等を把握し、知見を高めた。また、情報不足や不透明な規制動向の把握など企業が抱える課題克服に向け、ウェビナーを開催した（3月開催。650人超が視聴）。

### (3) サプライチェーンと人権に対する企業の関心を喚起

- ・ 特集サイトを6月に立ち上げ、アジア経済研究所とも協力し、サプライチェーンに影響する人権関係の政策・規制動向、適用実態、欧米企業の対応状況など幅広く調査・公表しつつ、主要国の人権関係法令の参考和訳も掲載した。
- ・ 国内企業を対象に、国内外の専門家による啓蒙ウェビナーを経済産業省と共催した（8月開催。1,800人超が視聴）。続いて、欧州（10月）、米国（11月）、ASEAN（12月）の主要3地域に進出する日系企業を対象にウェビナーを開催し、合計1,200人超が視聴した。

	<p>(4) 中韓との初めての EPA である RCEP 発効によるビジネスチャンスを情報発信し、利活用を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国各地への同時配信ウェビナーのほか、都道府県別ウェビナー等をきめ細かく開催した。また、ASEAN (2月) 及び中国・韓国 (3月) に進出する日系企業を対象としたウェビナーを開催した (国内外で合計 32 回、7,600 人超が視聴)。</li> <li>貿易振興機関としての知見を活かし、22 年 1 月の協定発効前から解説書を作成し、最新情報を踏まえ随時改訂した (21 年 8 月初版。同年 12 月及び 22 年 2 月に改訂)。また、関連書籍として、『NAFTA から USMCA へ』(ジェトロ、21 年 7 月) と『FTA の基礎と実践』(白水社、21 年 12 月) を刊行した。</li> <li>協定発効後は、現地側の通関や運用の状況、企業事例を収集し、経済産業省に提供した。</li> </ul> <p>(5) アジア経済研究所による研究成果の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>注目度の高いテーマに関する研究成果を発信した。コロナ禍における新興国経済の状況を分析した書籍をはじめ、3 冊の内部出版、6 冊の外部出版を行った。また、ビジネスと人権に関する特集ページを設置したほか、外部機関からの多数の講演依頼に応じ周知を図った。世界貿易機関 (WTO) やアジア開発銀行 (ADB)、経済協力開発機構 (OECD) 等の国際機関との連携により、グローバル・バリューチェーンに関するレポートを刊行した。</li> <li>政策立案への貢献に向け、経済産業省の通商政策等の立案担当者を対象とする政策研究対話を計 33 件実施し、役立ち度 95.0% と高い評価を得た (累計約 700 名が参加)。</li> <li>メディアを通じ、積極的な情報発信を行った (国内メディア 119 件、海外メディア 10 件、NHK をはじめとする報道番組等 25 件の計 154 件)。</li> </ul> <p>「Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項」においては、以下の通り、当初の目標を達成したため、評価は B とした。主な成果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IT を活用した業務改革の推進のため、電子署名の試験的導入や、すべての社内決裁文書について電子決裁を可能とした。また従来は紙媒体で保存していた電子決裁文書の電子保存を可能とした。</li> <li>「組織体制・運営の見直し」では、岡山大学、岡山県商工会議所連合会との包括的連携推進協定を締結。三者による協定は初めての取り組み。</li> </ul> <p>「Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項」においては、以下の通り、当初の目標を達成したため、評価は B とした。主な成果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自己収入額は 47.7 億円 (前年度比 10.1 億円増) の大幅拡大となった。2021 年度のドバイ国際博覧会開催に伴う協賛金 (4.4 億円) を得たほか、地方自治体・業界団体等の受託 (同 3.3 億円増の 11.4 億円) および分担金 (同 0.8 億円増の 21.8 億円) の新規獲得や、オンライン形式の拡大・定着に加えリアル形式の復活による展示会等参加料 (同 1.9 億円増の 2.9 億円) 徴収など各種自己収拡大に努めた。</li> <li>また交付金の適切な執行にも継続的に取り組む等、当初の目標を達成した。</li> </ul> <p>「Ⅳ. その他の事項」においては、以下の通り、当初の目標を達成したため、評価は B とした。主な成果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働大臣による子育てサポート事業者として認定される「くるみん」を取得したほか、女性活躍推進法に基づく「プラチナえるぼし」認定を独立行政法人で初めて取得。男女共同参画推進に向けて積極的に取り組んだ。</li> <li>新たにサービスを利用する企業の商品情報や海外バイヤー情報を一元管理する新たな国際ビジネスマッチングシステム「JETRO e-Venue」を 2022 年 1 月に運用開始。</li> </ul>
--	---

全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特になし
---------------------	------

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	特になし
その他改善事項	特になし
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	特になし

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし

その他特記事項	なお、主務大臣による評価手法の解釈について法人との間で認識の相違があった。具体的には、継続して高い達成度を記録している目標については、あらかじめ定められた目標値ではなく、過去の実績に対する達成度を計算した上で評価することとしているものの、当該評価手法の適用時期について、法人との間で認識の相違があった。また、総合評定については、各項目別評定とあらかじめ定められた各項目の評価比率の2つの要素のみにより自動的に算出されることとしているものの、この点についても法人との間で共通の理解が得られていなかった。これらの点を踏まえ、今後は法人との密なコミュニケーションの更なる強化に努めたい。
---------	--

様式 1-1-3 中期目標管理法 年度評価 項目別評価総括表様式

中期計画（中期目標）	年度評価				項目別 調書№	備考
	元年度	2年度	3年度	4年度		
I. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項						
対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	A○重	A○重	A○重		1-1	
農林水産物・食品の輸出促進	B○重	B○重	B○重		1-2	
中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	A○重	A○重	A○重		1-3	
我が国企業活動や通商政策への貢献	A重	A重	A重		1-4	

※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。

※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

※3 重点化の対象とした項目については、各評語の横に「重」を付す。

※4 元年度及び2年度は大臣評価結果、3年度は自己評価結果。

中期計画（中期目標）	年度評価				項目別 調書№	備考
	元年度	2年度	3年度	4年度		
II. 業務運営の効率化に関する事項						
	B	B	B		2	
III. 財務内容の改善に関する事項						
	B	B	B		3	
IV. その他の事項						
	B	B	B		4	

1-1 対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援【重点化項目】		
業務に関連する政策・施策	経済産業（新規産業・ベンチャー）・対外経済（貿易投資促進）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	日本貿易振興機構法 第12条第1~5号
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】、【難易度：高】	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 経済産業省：0385

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ											
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	元年度	2年度	3年度	4年度		元年度	2年度	3年度	4年度
誘致成功件数 (計画値)	中期目標期間中に315件以上	2017年度実績：約70件	70件	82件	83件	80件		予算額(千円)	4,425,850千円	6,870,552千円	8,922,645千円
(実績値)	—	—	95件	96件	86件		決算額(千円)	3,928,755千円	4,110,056千円	5,834,248千円	
(達成度)	—	—	135.7%	117.1%	103.6%		経常費用(千円)	3,991,954千円	4,077,363千円	5,819,358千円	
投資プロジェクト支援件数 (計画値)	中期目標期間中に3,000件以上	2015~2017年度実績：5,133件	750件	750件	750件	750件	経常利益(千円)	△13,565千円	88,553千円	157,020千円	
(実績値)	—	—	943件	1,020件	911件		行政コスト(千円)	5,424,555千円	4,100,535千円	5,844,413千円	
(達成度)	—	—	125.7%	136.0%	121.5%		従事人員数	1,757人の内数	1,803人の内数	1,859人の内数	
スタートアップの海外展開成功件数 (計画値)	中期目標期間中に100件以上	2016~2017年度成功率：平均7.9%より高い成功率	20件	25件	25件	30件					
(実績値)	—	—	30件	27件	28件						
(達成度)	—	—	150.0%	108.0%	112.0%						
スタートアップの海外展開支援件数 (計画値)	中期目標期間中に1,200件以上	2016~2017年度実績：年平均約200件の1.5倍	300件	300件	300件	300件					
(実績値)	—	—	385件	442件	484件						
(達成度)	—	—	128.3%	147.3%	161.3%						
オープンイノベーション推進のための海外での協業・連携案件の成功件数	中期目標期間中(2021年度-2022年度)に、108件以上	2020年度における日本企業の海外での外国企業との協業・連携を支援した実績見込み：20件	—	—	5件	6件					





<p>(関係機関との連携、イノベーションと地域経済活性化への重点化) 日本貿易振興機構の対日直接投資促進業務の経験とノウハウ、在外公館との連携など日本貿易振興機構内外の資源を生かしつつ、今後は各国におけるスタートアップ・エコシステムとの緊密なネットワークを形成しながら、海外において攻めの誘致活動を展開し、ワンストップで外国企業の拠点設立・事業拡大を支援する。 特に、第四次産業革命によるイノベーションの進展、国内における人手不足や地域における社会課題の増加などの社会環境の変化を踏まえて、イノベーションや地域経済活性化に資する対日直接投資に重点を置く。具体的には、(1)高い付加価値を創出する可能性があり、著しい新規性を有する技術や手法(ビジネスモデル)を用いた事業並びに生産性向上へ貢献する事業、(2)国内のイノベーション環境の向上に貢献する事業、(3)地域経済活性化に資する事業、(4)その他政府の政策ニーズに基づいた事業を対象とする。地域経済活性化に資する事業の誘致においては、地方自治体と連携していく。</p>	<p>事業者等への支援及び強靱な経済構造の構築を図るために措置されたことを認識し、地域の外国企業撤退防止策事業に活用する。この事業は令和2年度の途中から講じられるが、同年度及びそれ以降の業務実績等報告書に実施状況を記載する。</p>	<p>(1) 質の高い対日直接投資の促進 対日直接投資促進の経験とノウハウ、在外公館等との連携など内外の資源を生かし、各国におけるスタートアップ・エコシステムとの緊密なネットワークを形成しながら、海外において攻めの誘致活動を展開し、ワンストップにより外国企業の我が国における拠点設立と二次投資という形での事業拡大を支援する。特に、第四次産業革命によるイノベーションの進展、国内における人手不足や地域における社会課題の増加などの環境の変化を踏まえて、イノベーションの創出や地域経済活性化に資する案件の誘致に重点を置く。</p>	<p>(4)その他政府の政策ニーズに基づいた事業</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>誘致に成功した外国企業から、投資金額を聴取して、本事業に係る金額面の効果の把握に努めること。(関連指標：対日投資金額及び回答率)</li> <li>規制改革等の状況、外国企業の要望等を踏まえつつ、外国企業の意見取り纏めと公表や政府への情報提供等を十分に行い、我が国の投資環境の改善に繋げること。(関連指標：政府への情報提供件数)</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定量的指標を達成しているか。</li> <li>上述のアウトカムの実現が図られているか。</li> </ul>	<p>・質の高い対日直接投資の促進の実績については以下の通り。</p>	<p>・エコシステム拠点都市に選定された 8 拠点で地域と海外をつなぐ アクセラレーションプログラムを新たに実施。</p> <p>(3) 国内事務所における地域のスタートアップ発掘・支援強化などにより、成功案件に占める東京以外のスタートアップの割合は、2019 年度 27%、2020 年度 37%、2021 年度 43%と増加。</p>	<p>社超、海外企業 450 社超の参画を実現した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・J-Bridge は、「日米商務・産業パートナーシップ (JUCIP)」等、経済産業省が主導する複数の経済外交の枠組みにおいて、両国間の象徴的な取組として位置付けられた。</li> <li>・このように、定量的成果にとどまらず、イノベーション創出につながる質の高い成果を実現した。</li> </ul>																								
<p>(1) 質の高い対日直接投資の促進 対日直接投資促進の経験とノウハウ、在外公館等との連携など内外の資源を生かし、各国におけるスタートアップ・エコシステムとの緊密なネットワークを形成しながら、海外において攻めの誘致活動を展開し、ワンストップにより外国企業の我が国における拠点設立と二次投資という形での事業拡大を支援する。特に、第四次産業革命によるイノベーションの進展、国内における人手不足や地域における社会課題の増加などの社会環境の変化を踏まえて、イノベーションや地域経済活性化に資する対日直接投資に重点を置く。具体的には、(1)高い付加価値を創出する可能性があり、著しい新規性を有する技術や手法(ビジネスモデル)を用いた事業並びに生産性向上へ貢献する事業、(2)国内のイノベーション環境の向上に貢献する事業、(3)地域経済活性化に資する事業、(4)その他政府の政策ニーズに基づいた事業を対象とする。地域経済活性化に資する事業の誘致においては、地方自治体と連携していく。</p>	<p>(1) 質の高い対日直接投資の促進 対日直接投資促進の経験とノウハウ、在外公館等との連携など内外の資源を生かし、各国におけるスタートアップ・エコシステムとの緊密なネットワークを形成しながら、海外において攻めの誘致活動を展開し、ワンストップにより外国企業の我が国における拠点設立と二次投資という形での事業拡大を支援する。特に、第四次産業革命によるイノベーションの進展、国内における人手不足や地域における社会課題の増加などの環境の変化を踏まえて、イノベーションの創出や地域経済活性化に資する案件の誘致に重点を置く。</p>	<p>(1) 質の高い対日直接投資の促進 第四次産業革命によるイノベーションの進展、国内における人手不足や地域における社会課題の増加などの環境の変化を踏まえて、イノベーションの創出や地域経済活性化に資する案件に重点化した誘致活動を展開する。</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定量的指標を達成しているか。</li> <li>上述のアウトカムの実現が図られているか。</li> </ul>	<p>・規制改革等の状況、外国企業の要望等を踏まえつつ、外国企業の意見取り纏めと公表や政府への情報提供等を十分に行い、我が国の投資環境の改善に繋げること。(関連指標：政府への情報提供件数)</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定量的指標を達成しているか。</li> <li>上述のアウトカムの実現が図られているか。</li> </ul>	<p>・質の高い対日直接投資の促進の実績については以下の通り。</p>	<p>1-3. オープンイノベーションの推進</p> <p>(1) 2021 年度より国際的協業・連携支援活動(J-Bridge)を本格化。企業文化の変革を促すための協業・連携推進が重要な政策課題となる中、これまで明確な顧客として位置づけていなかった、オープンイノベーションに関心を持つ日本企業 600 社超、海外企業 450 社超のネットワークを 1 年間で形成。コロナ禍のためすべての活動をオンライン化する等の工夫を行い、それらのビジネスニーズとシーズを可視化し、マッチング等によりビジネス創出を支援した結果、初年度から目標を上回るプロジェクト 6 件が組成。デジタル・グリーン分野の市場創出・獲得に寄与。更にその社会実装を促すための共同実証補助事業もインド及び東南アジアで実施。</p> <p>(2) また J-Bridge は 11 月の日米商務・産業パートナーシップ (JUCIP) や、1 月のアジア未来投資イニシアティブ (AJIF) では、相互の投資促進や社会課題解決を図る協力の柱として打ち出されている他、経協インフラ戦略会議に基づくインフラシステム海外展開戦略ではデジタル変革に対応する協力として位置づけられるなど、政策へも深く貢献。</p>	<p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対日直接投資の促進について、イノベーション創出に加え、地域経済活性化に資する案件に関して、企業のニーズを踏まえた取組を強化する必要。</li> <li>・スタートアップ海外展開支援について、世界レベルのネットワークの更なる強化、新興国における法令を含む現地情報の速やかな共有等が課題。</li> <li>・日本企業と海外企業との協業・連携の促進について、国内における日本企業と海外企業の連携、海外における日系現地法人と海外現地補人の連携を含め、取組を一層加速する必要。</li> </ul> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>経営に関する有識者からの意見は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍及びウクライナ情勢により、国際交流及び従来のアプローチが困難な環境下において、JETRO はいち早くオンラインを活用したアプローチに変更した。</li> <li>・対日直接投資の誘致は、投資の意思決定に時間がかかり、効率度が高い取組。コロナ禍での入国制限により、企業誘致にとっては厳しい環境だったにもかかわらず、リモート手法やウェブの活用、国内外事務所の連携により、遠隔での案件発掘・誘致活動支援の体制を構築し、効率良く支援を提供したことを評価。</li> <li>・特に、対日投資ウェブサイトの改修、多言語化の活用により、半導体関連企業の進出支援による経済安全保障への対応、バイオテクノロジー製造拠点の誘致による基礎研究分野の底上げ・地域経済活性化に貢献したことを評価。</li> <li>・緊急性の高い企業関係者の入国を支援したことを評価。</li> <li>・スタートアップ海外展開支援について、エコシステム拠点都市等の成功案件が 43%増加、資金調達、補助金獲得の成果が計 4 件出たことを評価。また、海外 VC からの資金調達等における JETRO のアクセラレーションハブ等の支援の貢献は大きい。</li> <li>・協業・連携の取組について、国内外企業計 1000 社超のネットワークを形成し、デジタル・グリーン分野の市場創出に寄与する 6 件のプロジェクトを組成。加えて、東南アジアでの共同実証補助事業を実施するなど、質の高い取組を評価。</li> </ul>																								
<p>(日本企業等と外国企業の協業・連携) 外国企業の拠点設立の有無に限らず、優れた技術を持つ外国企業と日本企業・大学・研究機関をマッチングし、技術提携や共同研究開発などを促進することにより、上記の重点化対象となっている国内のイノベーション創出や地域経済活性化に貢献する。また、日本企業のニーズや課題と、イノベティブな海外スタートアップのソリューションを組み合わせることを通じて、国内でのオープンイノベーションを推進する。</p> <p>(国内の投資環境改善) 多くの先進国がイノベティブな外国企業や外国人材の誘致について、熾烈な競争を繰り広げる中、これを勝ち抜くには、</p>	<p>具体的には、①高い付加価値を創出する可能性があり、著しい新規性を有する技術や手法(ビジネスモデル)を用いた事業並びに生産性向上へ貢献する事業、②国内のイノベーション環境の向上に貢献する事業、③地域経済活性化に資する事業、④その他政府のニーズに基づいた事業を対象とする。こうした質の高い対日直接投資を誘致することで、政府目標である「潜在成長力の引き上げ」、「生産性の底上げ」、「外国企業の投資による地域への新たな経営資源の流入等の促進」へ貢献していく。</p> <p>なお、誘致成功案件については適切なフォローアップを行い、本事業により支援した事業者の経済効果の検証も行っていく。</p>	<p>特に、①高い付加価値を創出する可能性があり、著しい新規性を有する技術や手法(ビジネスモデル)を用いた事業並びに生産性向上へ貢献する事業、</p>	<p>・Taregt1 (高い付加価値を創出する可能性があり、著しい新規性を有する新技術等を用いた事業)の誘致成功件数は 71 件。</p> <p>【成功事例】 パーコペディアジャパン株式会社 (英国) / ICT</p> <table border="1" data-bbox="1142 1050 1852 1543"> <tr> <td>企業概要</td> <td>駐車場のデータプラットフォームを開発・提供する英国企業。目的地や現在地に最も近い駐車場を検索し、料金や予約状況を見ることが出来る。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>日本での法人設立に向けコンサルテーション(労務)や PR 支援、IBSC 施設サービスの提供を行った。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>トヨタ、ホンダ、マツダ、スバル等の日本の主要 OEM ブランドがすでに世界各地で Parkopedia と提携していることから、同社の日本における自動車事業の持続的な成長のため、2021 年 1 月にパーコペディアジャパン株式会社を東京に設立した。同社システムを活用することにより、交通が多い都市部での問題解決に繋がるとともに、今後自動運転が導入された際に駐車スペースをデータとして取り入れることができ、スムーズな運用に繋がると考えられる。また、大阪万博等の国内大型イベント時の交通整理における活用も期待される。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】 Rapsodo Pte Ltd. (シンガポール) / ICT</p> <table border="1" data-bbox="1142 1543 1852 1938"> <tr> <td>企業概要</td> <td>独自の画像認識機能搭載カメラや専用モニター・アプリケーションを駆使し、総合的なデータ分析で選手一人ひとりのポテンシャルを最大限に高める製品・サービスを展開するシンガポールのスポーツテック企業。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>自治体や補助金制度の案内、IBSC 施設の利用やプレスリリース支援など多角的に支援を提供した。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>これまで日本での大規模なスポーツイベントが実施されてきており、スポーツ産業を成長産業にする動きが見受けられる。同社のスポーツテック製品を日本市場に導入することで、選手のモチベーション管理等の作業稼働率の向上が期待できる。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】 Techsomed Ltd. (イスラエル) / ICT、医薬品・医療機器</p>	企業概要	駐車場のデータプラットフォームを開発・提供する英国企業。目的地や現在地に最も近い駐車場を検索し、料金や予約状況を見ることが出来る。	ジェトロの支援	日本での法人設立に向けコンサルテーション(労務)や PR 支援、IBSC 施設サービスの提供を行った。	成果	トヨタ、ホンダ、マツダ、スバル等の日本の主要 OEM ブランドがすでに世界各地で Parkopedia と提携していることから、同社の日本における自動車事業の持続的な成長のため、2021 年 1 月にパーコペディアジャパン株式会社を東京に設立した。同社システムを活用することにより、交通が多い都市部での問題解決に繋がるとともに、今後自動運転が導入された際に駐車スペースをデータとして取り入れることができ、スムーズな運用に繋がると考えられる。また、大阪万博等の国内大型イベント時の交通整理における活用も期待される。	企業概要	独自の画像認識機能搭載カメラや専用モニター・アプリケーションを駆使し、総合的なデータ分析で選手一人ひとりのポテンシャルを最大限に高める製品・サービスを展開するシンガポールのスポーツテック企業。	ジェトロの支援	自治体や補助金制度の案内、IBSC 施設の利用やプレスリリース支援など多角的に支援を提供した。	成果	これまで日本での大規模なスポーツイベントが実施されてきており、スポーツ産業を成長産業にする動きが見受けられる。同社のスポーツテック製品を日本市場に導入することで、選手のモチベーション管理等の作業稼働率の向上が期待できる。	<p>・Taregt1 (高い付加価値を創出する可能性があり、著しい新規性を有する新技術等を用いた事業)の誘致成功件数は 71 件。</p> <p>【成功事例】 パーコペディアジャパン株式会社 (英国) / ICT</p> <table border="1" data-bbox="1142 1050 1852 1543"> <tr> <td>企業概要</td> <td>駐車場のデータプラットフォームを開発・提供する英国企業。目的地や現在地に最も近い駐車場を検索し、料金や予約状況を見ることが出来る。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>日本での法人設立に向けコンサルテーション(労務)や PR 支援、IBSC 施設サービスの提供を行った。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>トヨタ、ホンダ、マツダ、スバル等の日本の主要 OEM ブランドがすでに世界各地で Parkopedia と提携していることから、同社の日本における自動車事業の持続的な成長のため、2021 年 1 月にパーコペディアジャパン株式会社を東京に設立した。同社システムを活用することにより、交通が多い都市部での問題解決に繋がるとともに、今後自動運転が導入された際に駐車スペースをデータとして取り入れることができ、スムーズな運用に繋がると考えられる。また、大阪万博等の国内大型イベント時の交通整理における活用も期待される。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】 Rapsodo Pte Ltd. (シンガポール) / ICT</p> <table border="1" data-bbox="1142 1543 1852 1938"> <tr> <td>企業概要</td> <td>独自の画像認識機能搭載カメラや専用モニター・アプリケーションを駆使し、総合的なデータ分析で選手一人ひとりのポテンシャルを最大限に高める製品・サービスを展開するシンガポールのスポーツテック企業。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>自治体や補助金制度の案内、IBSC 施設の利用やプレスリリース支援など多角的に支援を提供した。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>これまで日本での大規模なスポーツイベントが実施されてきており、スポーツ産業を成長産業にする動きが見受けられる。同社のスポーツテック製品を日本市場に導入することで、選手のモチベーション管理等の作業稼働率の向上が期待できる。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】 Techsomed Ltd. (イスラエル) / ICT、医薬品・医療機器</p>	企業概要	駐車場のデータプラットフォームを開発・提供する英国企業。目的地や現在地に最も近い駐車場を検索し、料金や予約状況を見ることが出来る。	ジェトロの支援	日本での法人設立に向けコンサルテーション(労務)や PR 支援、IBSC 施設サービスの提供を行った。	成果	トヨタ、ホンダ、マツダ、スバル等の日本の主要 OEM ブランドがすでに世界各地で Parkopedia と提携していることから、同社の日本における自動車事業の持続的な成長のため、2021 年 1 月にパーコペディアジャパン株式会社を東京に設立した。同社システムを活用することにより、交通が多い都市部での問題解決に繋がるとともに、今後自動運転が導入された際に駐車スペースをデータとして取り入れることができ、スムーズな運用に繋がると考えられる。また、大阪万博等の国内大型イベント時の交通整理における活用も期待される。	企業概要	独自の画像認識機能搭載カメラや専用モニター・アプリケーションを駆使し、総合的なデータ分析で選手一人ひとりのポテンシャルを最大限に高める製品・サービスを展開するシンガポールのスポーツテック企業。	ジェトロの支援	自治体や補助金制度の案内、IBSC 施設の利用やプレスリリース支援など多角的に支援を提供した。	成果	これまで日本での大規模なスポーツイベントが実施されてきており、スポーツ産業を成長産業にする動きが見受けられる。同社のスポーツテック製品を日本市場に導入することで、選手のモチベーション管理等の作業稼働率の向上が期待できる。	<p>(2) 地域経済活性化に資する取組 対日直接投資促進戦略の柱のひとつである、地域の強みを活かした官民連携による投資環境整備に包括的に貢献する。具体的には以下の取り組みを進める。「地域への対日直接投資サポートプログラム」(以下、サポートプログラム)における取組等を通じて、外国企業の誘致に積極的な地方自治体との連携を一層強化し、地域への更なる外国企業の誘致に取り組む。また、国内の主要地域で広域的に支援を展開する「外国企業誘致コーディネーター」を配置する。サポートプログラム支援対象の地方自治体に対して、その地域ならではの強みに重点化した外国企業誘致戦略の策定、オンラインも活用した海外への情報発信、「地域への対日直接投資カンファレンス (RBC)」等の外国企業の招聘・イベント開催などを支援するとともに、外国企業の要望に応じて短期のレンタルオフィスを提供する。自治体に加え、地域のエコシステムを構成する大学や研究機関、民間企業、アクセラレーターなどとも連携した誘致活動を実施する。</p> <p>(3) 日本企業等と外国企業の協業・連携支援 外国企業による日本でのビジネス展開において、拠点設立の形態はとれないものの、将来的に対日投資につながる可能性があり、国内のイノベーション創出や地域経済活性化に資する協業・連携案件を支援する。具体的には、スタートアップを含めた外国企業と日本企業・大学・研究機関の技術提携、共同研究開発や、フランチャイズ方式等による外国企業の対日ビジネスを支援する。また、日本企業のオープンイノベーションを推進するため、海外スタートアップ・投資家等と日本企業等のマッチングを行う。具体的には、海外企業との協業・連携やオープンイノベーションに対する啓発及び機運醸成を図るため、ウェブサイトや SNS 等を通じ関連情報を発信するとともに、日本企業の協業ニーズの高い分野において、海外の先進的なエコシステムやオープンイノベーション事例の紹介、国内外大企業・スタートアップの協業支援事例や、知財や法務</p>	<p>・緊急性の高い企業関係者の入国を支援したことを評価。 <li>・スタートアップ海外展開支援について、エコシステム拠点都市等の成功案件が 43%増加、資金調達、補助金獲得の成果が計 4 件出たことを評価。また、海外 VC からの資金調達等における JETRO のアクセラレーションハブ等の支援の貢献は大きい。</li> <li>・協業・連携の取組について、国内外企業計 1000 社超のネットワークを形成し、デジタル・グリーン分野の市場創出に寄与する 6 件のプロジェクトを組成。加えて、東南アジアでの共同実証補助事業を実施するなど、質の高い取組を評価。</li> </p>
企業概要	駐車場のデータプラットフォームを開発・提供する英国企業。目的地や現在地に最も近い駐車場を検索し、料金や予約状況を見ることが出来る。																													
ジェトロの支援	日本での法人設立に向けコンサルテーション(労務)や PR 支援、IBSC 施設サービスの提供を行った。																													
成果	トヨタ、ホンダ、マツダ、スバル等の日本の主要 OEM ブランドがすでに世界各地で Parkopedia と提携していることから、同社の日本における自動車事業の持続的な成長のため、2021 年 1 月にパーコペディアジャパン株式会社を東京に設立した。同社システムを活用することにより、交通が多い都市部での問題解決に繋がるとともに、今後自動運転が導入された際に駐車スペースをデータとして取り入れることができ、スムーズな運用に繋がると考えられる。また、大阪万博等の国内大型イベント時の交通整理における活用も期待される。																													
企業概要	独自の画像認識機能搭載カメラや専用モニター・アプリケーションを駆使し、総合的なデータ分析で選手一人ひとりのポテンシャルを最大限に高める製品・サービスを展開するシンガポールのスポーツテック企業。																													
ジェトロの支援	自治体や補助金制度の案内、IBSC 施設の利用やプレスリリース支援など多角的に支援を提供した。																													
成果	これまで日本での大規模なスポーツイベントが実施されてきており、スポーツ産業を成長産業にする動きが見受けられる。同社のスポーツテック製品を日本市場に導入することで、選手のモチベーション管理等の作業稼働率の向上が期待できる。																													
企業概要	駐車場のデータプラットフォームを開発・提供する英国企業。目的地や現在地に最も近い駐車場を検索し、料金や予約状況を見ることが出来る。																													
ジェトロの支援	日本での法人設立に向けコンサルテーション(労務)や PR 支援、IBSC 施設サービスの提供を行った。																													
成果	トヨタ、ホンダ、マツダ、スバル等の日本の主要 OEM ブランドがすでに世界各地で Parkopedia と提携していることから、同社の日本における自動車事業の持続的な成長のため、2021 年 1 月にパーコペディアジャパン株式会社を東京に設立した。同社システムを活用することにより、交通が多い都市部での問題解決に繋がるとともに、今後自動運転が導入された際に駐車スペースをデータとして取り入れることができ、スムーズな運用に繋がると考えられる。また、大阪万博等の国内大型イベント時の交通整理における活用も期待される。																													
企業概要	独自の画像認識機能搭載カメラや専用モニター・アプリケーションを駆使し、総合的なデータ分析で選手一人ひとりのポテンシャルを最大限に高める製品・サービスを展開するシンガポールのスポーツテック企業。																													
ジェトロの支援	自治体や補助金制度の案内、IBSC 施設の利用やプレスリリース支援など多角的に支援を提供した。																													
成果	これまで日本での大規模なスポーツイベントが実施されてきており、スポーツ産業を成長産業にする動きが見受けられる。同社のスポーツテック製品を日本市場に導入することで、選手のモチベーション管理等の作業稼働率の向上が期待できる。																													

日本の投資環境を改善していくことが必要になる。日本貿易振興機構は引き続き日本の投資環境に関する外国企業からの要望を吸い上げるだけでなく、毎年公表することを通じて投資環境の改善を促す。

(対日直接投資促進に向けた情報発信)  
海外におけるトップセールス活動や海外メディア、ウェブサイト等を活用し、日本の投資環境の改善成果や最新の施策、市場の魅力などの情報を、外国企業に対して積極的に発信する。特に、規制のサンドボックス制度等の情報発信を通じて、国内のイノベーション創出に資する案件の発掘に努める。

企業概要	アークステージのがん腫瘍を、針を刺して熱で切除する治療において、AI と画像解析技術を使ってリアルタイムでモニタリングできる医療機器の開発・製造・販売を行うイスラエルのバイオテクノロジー企業。
ジェトロの支援	産業別アドバイザーによる規制情報の提供の機会やサービスプロバイダー（医療翻訳会社）の紹介、関連イベントの案内を行い、日本市場参入の支援を行った。
成果	高度なアルゴリズムと画像処理技術により、医師がより多くの情報をリアルタイムで確認できるようになることで、アブレーション治療における過剰治療・過少治療の回避に寄与するソリューションを有しており、それは世界最高水準の医療の提供および QOL 向上に資する医療機器プログラムとなりうる。

【成功事例】IHC IQP B.V. (オランダ) /環境・エネルギー

企業概要	基礎工事に関連する設備や助言、知見、サービスを提供し、洋上風力発電市場においては油圧ハンマーや騒音低減システム、ハンドリング&リフティングツールなどの機器を提供している企業。
ジェトロの支援	同社日本法人設立にあたり、IBSC 施設の提供や登記、ビザ、税務や労務に関するコンサルテーション機会の提供や、不動産関連や人材紹介関連、翻訳関連のサービスプロバイダーの紹介を行った。
成果	現在洋上風力発電分野において圧倒的に主流となっている、建設工数が少ないモノパイル基礎の施工領域において、加速的に巨大化を遂げるモノパイルを正確に支持地盤に効率的に打設し、かつ騒音を最小化する油圧ハンマーによる据付に強みを有しており、同社は技術の「先進性」を発揮してグローバルなクリーンエネルギー産業拡大に貢献している。

【成功事例】Arjuna Therapeutics SL (スペイン) /ライフサイエンス

企業概要	新規低分子化合物によるがんの治療法を開発するスペイン企業。
ジェトロの支援	対日投資招へい事業を通し関係組織との面談アレンジを実施した他、補助金やインセンティブ情報などを提供。
成果	同社関係組織との面談アレンジを実施したことで国立研究開発法人 国立がん研究センターとの共同研究契約の締結に至った。また同社が開発を進める新規低分子化合物によるがんの治療薬は、新しい治療法として先進的医薬品としての実用が期待される。

【成功事例】AI Dynamics Inc. (米国) /ICT

企業概要	これまで AI エンジニアが大量のデータを扱い、膨大な時間を費やす必要のあった AI の中心部分をなす推論モデルの開発作業を自動化するプラットフォームを提供しているスタートアップ企業。
ジェトロの支援	同社の日本拠点設立に際し、会社設立に係るコンサルテーション（登記・ビザ・税務・労務）を提供。
成果	同社の開発するプラットフォームは、高度な数学の知識を必要とせず、AI エンジニアがいなくても簡単な操作でビッグデータから制度の高い推論モデルを自動生成することができ、またあらゆる産業で利用が可能であることから大幅な開発期間の短縮やコスト削減の実現が可能となる。その結果、日本における AI の利用障壁を下げ、AI の利用を促進することで生産性の向上に寄与することが期待される。

【成功事例】Envision Digital International Pte Ltd. (シンガポール) /ICT

企業概要	世界をリードするデジタルエネルギー・プラットフォーム企業である Envision Group のデジタル部門のスピンオフとして設立されたシンガポール企業。AI や機械学習、ビッグデータの技術を活用した AIoT プラットフォームは、再生可能エネルギーにおける需給バランスの調整やデータ管理、エネルギー変換等のソリューション（スマートグリッド）を提供している。
ジェトロの支援	法人設立に係る行政書士の紹介や自治体（神奈川県）の紹介や同県との R&D 施設の設立に係る補助金制度について説明いただく打合せの調整・設定、オフィスの物件情報の提供等を実施。

面での基礎的情報提供を目的としたセミナー・ビッチイベント等を定期開催する。さらに、日本国内で開催されるイノベーション関連イベント等に有望な海外のスタートアップを招聘し、マッチング・商談会を実施する。

- (4) 国内の投資環境改善に向けた取組  
日本の投資環境改善に向けて、規制改革や行政手続きの改善等に関する外国企業の要望を収集し、政府につなげる役割を果たす。企業への個別支援や「企業担当制」の対象企業と政府の担当副大臣等との面談同席を通じてニーズの把握に努めるほか、「対日投資相談ホットライン」の対応や外資系企業を対象にアンケート調査を実施することなどにより要望を吸い上げ、「対日投資報告」等を通じて公表するとともに、関係機関と協力し投資環境の改善につなげていく。また、外国企業からの相談や要望の内容に応じて関係省庁との面談調整や同席などを含む包括的な支援を行うほか、グローバル人材の確保など外資系企業が抱える共通した課題に対しては、国内の大学を含む関係機関と連携した事業を実施し、課題解決に資する支援を行う。
- (5) 対日直接投資促進に向けた情報発信  
各種イベント、メディア、ウェブサイト等を総合的に活用し、規制改革やインセンティブ情報等の日本の投資環境の改善成果、イノベーション推進等の最新の施策、市場の魅力など、外国企業に対する情報発信を積極的に展開するほか、ウェブサイトのユーザーデータを活用し、有望企業の発掘につなげる。また、ターゲット企業の関心を惹起するコンテンツ開発や発信強化にかかる施策を行う。さらに、政府が創設した「規制のサンドボックス制度」などのイノベーション推進に資する制度について、ジェトロが外国企業の窓口として制度の紹介や政府の一元的窓口との連絡調整を積極的に行うとともに、同制度に関心のある外国企業に対して、制度の内容や運用に関する意見を聴取し、必要に応じて政府へフィードバックする。

				<table border="1"> <tr> <td>成果</td> <td>世界クラスの AIoT プラットフォームを所有しており、他社よりも比較的数多くのエネルギー資産やデバイスとの接続が可能となる。同社が日本に拠点を構えることで、同社の最先端デジタル技術を活用した高度なエネルギーマネジメントを日本に導入することが可能となる。</td> </tr> </table>	成果	世界クラスの AIoT プラットフォームを所有しており、他社よりも比較的数多くのエネルギー資産やデバイスとの接続が可能となる。同社が日本に拠点を構えることで、同社の最先端デジタル技術を活用した高度なエネルギーマネジメントを日本に導入することが可能となる。											
成果	世界クラスの AIoT プラットフォームを所有しており、他社よりも比較的数多くのエネルギー資産やデバイスとの接続が可能となる。同社が日本に拠点を構えることで、同社の最先端デジタル技術を活用した高度なエネルギーマネジメントを日本に導入することが可能となる。																
		②国内のイノベーション環境の向上に貢献する事業の誘致に重点的に取り組む。		<p>・Target2 (国内のイノベーション環境の向上に貢献する事業) の誘致成功件数は 3 件</p> <p>【成功事例】 Innovation Dojo (オーストラリア) / サービス</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>日本とオーストラリアにおける農業や高齢者介護、科学、フィンテックなどの多岐に渡る分野での社会課題をイノベーションで解決することを目指し、語学力や革新的な思考力を養う異文化間交流イベントやトレーニング・キャンプ、ハッカソンやアクセラレータープログラムなどの企業支援プログラムなどを提供しているオーストラリア企業。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>テナポラリーオフィスの貸出しや日本拠点設立に係る士業専門家とのコンサルテーション、関係地方自治体との面談アレンジを実施。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>同社は、革新的な思考力の育成等の人的資本の強化を図るプログラムに加え、日本とオーストラリアで共通する社会課題の解決を目指すスタートアップや起業家向けのハッカソンやアクセラレータープログラムの実施、分野や業種を越えた協業機会を提供するプラットフォームとしての機能などをもち、日本のエコシステムの構築への貢献が見込まれる。</td> </tr> </table>	企業概要	日本とオーストラリアにおける農業や高齢者介護、科学、フィンテックなどの多岐に渡る分野での社会課題をイノベーションで解決することを目指し、語学力や革新的な思考力を養う異文化間交流イベントやトレーニング・キャンプ、ハッカソンやアクセラレータープログラムなどの企業支援プログラムなどを提供しているオーストラリア企業。	ジェトロの支援	テナポラリーオフィスの貸出しや日本拠点設立に係る士業専門家とのコンサルテーション、関係地方自治体との面談アレンジを実施。	成果	同社は、革新的な思考力の育成等の人的資本の強化を図るプログラムに加え、日本とオーストラリアで共通する社会課題の解決を目指すスタートアップや起業家向けのハッカソンやアクセラレータープログラムの実施、分野や業種を越えた協業機会を提供するプラットフォームとしての機能などをもち、日本のエコシステムの構築への貢献が見込まれる。							
企業概要	日本とオーストラリアにおける農業や高齢者介護、科学、フィンテックなどの多岐に渡る分野での社会課題をイノベーションで解決することを目指し、語学力や革新的な思考力を養う異文化間交流イベントやトレーニング・キャンプ、ハッカソンやアクセラレータープログラムなどの企業支援プログラムなどを提供しているオーストラリア企業。																
ジェトロの支援	テナポラリーオフィスの貸出しや日本拠点設立に係る士業専門家とのコンサルテーション、関係地方自治体との面談アレンジを実施。																
成果	同社は、革新的な思考力の育成等の人的資本の強化を図るプログラムに加え、日本とオーストラリアで共通する社会課題の解決を目指すスタートアップや起業家向けのハッカソンやアクセラレータープログラムの実施、分野や業種を越えた協業機会を提供するプラットフォームとしての機能などをもち、日本のエコシステムの構築への貢献が見込まれる。																
		北米・欧州・アジアの主要事務所に企業誘致に豊富な知識と経験を有する「対日投資誘致専門員」を配置するとともに、各国における貿易・投資振興機関や経済団体、スタートアップ・エコシステム等との緊密なネットワークを形成しながら有望案件を発掘・支援する。		<p>・海外の主要事務所に対日投資誘致専門員を 15 カ所 20 名配置し、対日投資関心企業の発掘・支援を実施。</p> <p>・海外事務所の申請により、本部が支援認定を行ったのは 284 件。</p> <p>【成功事例】 ICAPE Japan 株式会社 (フランス) / 製造</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>あらゆる種類の半導体用プリント回路基板およびカスタムパーツの製造販売を行っているフランス企業。アジアに 75 の戦略的パートナー工場を構え、年間 3 億 5,000 万個を超えるプリント回路基板とカスタムパーツを製造するスケールメリットを活かし、最先端機器を備えた自社ラボサービスにより品質を維持しつつ競争力のある価格での納品を実現。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>パリ事務所の誘致専門員が発掘。日本市場における需要増に対応し顧客サポートを行うための拠点設立を目的に、コンサルテーション (労務) やサービスプロバイダー (行政書士、税理士、社労士、人材紹介会社、サービスオフィス)、市場情報の提供や PR 支援を行った。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>世界的に半導体の確保の重要性は高まっており、本件は製造施設を国内に建設したものではないものの、日本向けに半導体を安定的に供給するための本格的な拠点進出である。また、同社のスケールメリットを活かした競争力ある価格での半導体確保による日本経済の生産性向上への貢献が期待される。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】 合同会社 427Japan (米国) / 環境・エネルギー</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>米国カリフォルニア州のビッグデータを用いた気候データとリスク分析のリーディングカンパニー。熱ストレス、水ストレス、災害時のストレスに関する因果関係や、降水、ハリケーン、台風、海面上昇などによるスコアとポートフォリオ分析について、世界規模で網羅している。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>サンフランシスコ事務所の誘致専門員が発掘。日本市場向けに事業展開をするにあたり、IBSC 施設の利用に加え登記、ビザなど拠点設立にかかるコンサルテーションの提供、サービスプロバイダ (税理士、銀行) の紹介を行った。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>深刻な気候リスク、災害リスクに日々さらされている日本は、同社のデータ分析サービスからメリットを受ける市場の余地が大いにある。</td> </tr> </table>	企業概要	あらゆる種類の半導体用プリント回路基板およびカスタムパーツの製造販売を行っているフランス企業。アジアに 75 の戦略的パートナー工場を構え、年間 3 億 5,000 万個を超えるプリント回路基板とカスタムパーツを製造するスケールメリットを活かし、最先端機器を備えた自社ラボサービスにより品質を維持しつつ競争力のある価格での納品を実現。	ジェトロの支援	パリ事務所の誘致専門員が発掘。日本市場における需要増に対応し顧客サポートを行うための拠点設立を目的に、コンサルテーション (労務) やサービスプロバイダー (行政書士、税理士、社労士、人材紹介会社、サービスオフィス)、市場情報の提供や PR 支援を行った。	成果	世界的に半導体の確保の重要性は高まっており、本件は製造施設を国内に建設したものではないものの、日本向けに半導体を安定的に供給するための本格的な拠点進出である。また、同社のスケールメリットを活かした競争力ある価格での半導体確保による日本経済の生産性向上への貢献が期待される。	企業概要	米国カリフォルニア州のビッグデータを用いた気候データとリスク分析のリーディングカンパニー。熱ストレス、水ストレス、災害時のストレスに関する因果関係や、降水、ハリケーン、台風、海面上昇などによるスコアとポートフォリオ分析について、世界規模で網羅している。	ジェトロの支援	サンフランシスコ事務所の誘致専門員が発掘。日本市場向けに事業展開をするにあたり、IBSC 施設の利用に加え登記、ビザなど拠点設立にかかるコンサルテーションの提供、サービスプロバイダ (税理士、銀行) の紹介を行った。	成果	深刻な気候リスク、災害リスクに日々さらされている日本は、同社のデータ分析サービスからメリットを受ける市場の余地が大いにある。	
企業概要	あらゆる種類の半導体用プリント回路基板およびカスタムパーツの製造販売を行っているフランス企業。アジアに 75 の戦略的パートナー工場を構え、年間 3 億 5,000 万個を超えるプリント回路基板とカスタムパーツを製造するスケールメリットを活かし、最先端機器を備えた自社ラボサービスにより品質を維持しつつ競争力のある価格での納品を実現。																
ジェトロの支援	パリ事務所の誘致専門員が発掘。日本市場における需要増に対応し顧客サポートを行うための拠点設立を目的に、コンサルテーション (労務) やサービスプロバイダー (行政書士、税理士、社労士、人材紹介会社、サービスオフィス)、市場情報の提供や PR 支援を行った。																
成果	世界的に半導体の確保の重要性は高まっており、本件は製造施設を国内に建設したものではないものの、日本向けに半導体を安定的に供給するための本格的な拠点進出である。また、同社のスケールメリットを活かした競争力ある価格での半導体確保による日本経済の生産性向上への貢献が期待される。																
企業概要	米国カリフォルニア州のビッグデータを用いた気候データとリスク分析のリーディングカンパニー。熱ストレス、水ストレス、災害時のストレスに関する因果関係や、降水、ハリケーン、台風、海面上昇などによるスコアとポートフォリオ分析について、世界規模で網羅している。																
ジェトロの支援	サンフランシスコ事務所の誘致専門員が発掘。日本市場向けに事業展開をするにあたり、IBSC 施設の利用に加え登記、ビザなど拠点設立にかかるコンサルテーションの提供、サービスプロバイダ (税理士、銀行) の紹介を行った。																
成果	深刻な気候リスク、災害リスクに日々さらされている日本は、同社のデータ分析サービスからメリットを受ける市場の余地が大いにある。																

		<p>日本国内では「対日投資・ビジネスサポートセンター (IBSC)」において、法務・税務・労務、市場動向、規制、インセンティブ等の情報提供やテンポラリーオフィスの提供、ビジネスマッチングなど、外国企業による日本拠点設立、拠点設立後の事業拡大・二次投資までをワンストップかつチームレスに支援する。</p>		<p>・対日投資・ビジネスサポートセンター (IBSC) において、外国・外資系企業の日本拠点設立・事業拡大をワンストップサービスにより支援。2021年度は全国 6 か所の IBSC に設けているテンポラリーオフィスに 38 社が入居した他、法務・税務・労務、市場動向、ビジネスプロバイダーの紹介などをそれら拠点で包括的に実施。</p> <p>・2021 年度の二次投資の誘致成功件数は 10 件。</p> <p><b>【成功事例】 DLT ラボス株式会社 (カナダ) / ICT</b></p> <table border="1" data-bbox="1157 346 1831 766"> <tr> <td>企業概要</td> <td>ビジネスモジュール、セキュリティ、ブロックチェーンツールなどを簡便に統合・展開できるプラットフォームを活かしたサービスを提供し、サプライチェーンのデジタルトランスフォーメーション (DX) を推進する企業。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>拠点設立に係る支援として、コンサルテーション (登記、ビザ、税務、労務) や補助金・インセンティブ情報の提供、PR 支援を実施した。また、同社の日本での事業着手を本格化させるため、他社とのオープンイノベーションを目的としたビジネスパートナー複数社の紹介や、自治体の掲げる国際金融都市構想へのフィンテック分野のアドバイザーとして、関係自治体との面談アレンジを実施した。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>サプライチェーンをデジタルの力で革新する技術への需要が高まりつつある中、同社は日本の物流や建築領域の事業会社の DX 支援に貢献し、生産性の向上への寄与が期待される。</td> </tr> </table> <p><b>【成功事例】 Elixigen Scientific (米国) / ライフサイエンス</b></p> <table border="1" data-bbox="1157 808 1831 1228"> <tr> <td>企業概要</td> <td>ジョンズホプキンス大学内のサイエンステクノロジーパークに所在する、肝細胞技術に焦点を当てたバイオテクノロジー企業。転写因子を用いた高速幹細胞化プラットフォームにより、ヒト iPS 細胞を様々な細胞種へと分化させるための期間を短縮化することを可能としている。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>テンポラリーオフィスの貸与 (IBSC 横浜)、ヘルスケアビジネス関連イベントの紹介や日本市場参画に当たっての市場レポートの作成・提供、外資系企業が利用できるインセンティブ情報の提供や地方自治体の実施する補助金事業に関する紹介や関係自治体との面談アレンジなどを実施した。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>同社はこれまで培ってきた mRNA 製造の経験を活かし、アジア太平洋地域では初となる、cGMP 準拠の mRNA 治療薬製造受託事業を開始する。これを通して、同地域における mRNA 医薬品の安定供給に貢献していくことが期待される。</td> </tr> </table>	企業概要	ビジネスモジュール、セキュリティ、ブロックチェーンツールなどを簡便に統合・展開できるプラットフォームを活かしたサービスを提供し、サプライチェーンのデジタルトランスフォーメーション (DX) を推進する企業。	ジェトロの支援	拠点設立に係る支援として、コンサルテーション (登記、ビザ、税務、労務) や補助金・インセンティブ情報の提供、PR 支援を実施した。また、同社の日本での事業着手を本格化させるため、他社とのオープンイノベーションを目的としたビジネスパートナー複数社の紹介や、自治体の掲げる国際金融都市構想へのフィンテック分野のアドバイザーとして、関係自治体との面談アレンジを実施した。	成果	サプライチェーンをデジタルの力で革新する技術への需要が高まりつつある中、同社は日本の物流や建築領域の事業会社の DX 支援に貢献し、生産性の向上への寄与が期待される。	企業概要	ジョンズホプキンス大学内のサイエンステクノロジーパークに所在する、肝細胞技術に焦点を当てたバイオテクノロジー企業。転写因子を用いた高速幹細胞化プラットフォームにより、ヒト iPS 細胞を様々な細胞種へと分化させるための期間を短縮化することを可能としている。	ジェトロの支援	テンポラリーオフィスの貸与 (IBSC 横浜)、ヘルスケアビジネス関連イベントの紹介や日本市場参画に当たっての市場レポートの作成・提供、外資系企業が利用できるインセンティブ情報の提供や地方自治体の実施する補助金事業に関する紹介や関係自治体との面談アレンジなどを実施した。	成果	同社はこれまで培ってきた mRNA 製造の経験を活かし、アジア太平洋地域では初となる、cGMP 準拠の mRNA 治療薬製造受託事業を開始する。これを通して、同地域における mRNA 医薬品の安定供給に貢献していくことが期待される。	
企業概要	ビジネスモジュール、セキュリティ、ブロックチェーンツールなどを簡便に統合・展開できるプラットフォームを活かしたサービスを提供し、サプライチェーンのデジタルトランスフォーメーション (DX) を推進する企業。																
ジェトロの支援	拠点設立に係る支援として、コンサルテーション (登記、ビザ、税務、労務) や補助金・インセンティブ情報の提供、PR 支援を実施した。また、同社の日本での事業着手を本格化させるため、他社とのオープンイノベーションを目的としたビジネスパートナー複数社の紹介や、自治体の掲げる国際金融都市構想へのフィンテック分野のアドバイザーとして、関係自治体との面談アレンジを実施した。																
成果	サプライチェーンをデジタルの力で革新する技術への需要が高まりつつある中、同社は日本の物流や建築領域の事業会社の DX 支援に貢献し、生産性の向上への寄与が期待される。																
企業概要	ジョンズホプキンス大学内のサイエンステクノロジーパークに所在する、肝細胞技術に焦点を当てたバイオテクノロジー企業。転写因子を用いた高速幹細胞化プラットフォームにより、ヒト iPS 細胞を様々な細胞種へと分化させるための期間を短縮化することを可能としている。																
ジェトロの支援	テンポラリーオフィスの貸与 (IBSC 横浜)、ヘルスケアビジネス関連イベントの紹介や日本市場参画に当たっての市場レポートの作成・提供、外資系企業が利用できるインセンティブ情報の提供や地方自治体の実施する補助金事業に関する紹介や関係自治体との面談アレンジなどを実施した。																
成果	同社はこれまで培ってきた mRNA 製造の経験を活かし、アジア太平洋地域では初となる、cGMP 準拠の mRNA 治療薬製造受託事業を開始する。これを通して、同地域における mRNA 医薬品の安定供給に貢献していくことが期待される。																
	<p>(2) 地域経済活性化に資する取組 「地域への対日直接投資サポートプログラム」における取組等を通じ、外国企業の誘致に積極的な地方自治体との連携を一層強化する</p>	<p>(2) 地域経済活性化に資する取組 「地域への対日直接投資サポートプログラム」(以下、サポートプログラム)における取組等を通じて、外国企業の誘致に積極的な地方自治体との連携を一層強化し、地域への更なる外国企業の誘致に取り組む。</p>		<p>・地域ならではの強みに重点化した外国企業誘致戦略の策定、地域 PR コンテンツの作成、海外での対日直接投資誘致セミナー開催による情報発信、「地域への対日直接投資カンファレンス (RBC)」等の外国企業の招聘・イベント開催などを支援する、「地域への対日直接投資サポートプログラム」を通じ、30 自治体を支援。</p> <p>・Target3 (地域経済活性化に資する事業) の誘致成功件数は 7 件。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1" data-bbox="1157 1533 1831 1942"> <tr> <td>事業名</td> <td>第 1 回サポートプログラム支援対象自治体担当者様向け勉強会</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>4 月 21 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・2021 年度サポートプログラム支援メニューの紹介 ・地域進出支援ナビ及び広報ポリシーの説明 ・他自治体の事例紹介 (仙台市、福岡市、沖縄県)</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>サポートプログラム参加自治体のうち 25 自治体</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>サポートプログラムの今年度のメニューを参加自治体に示した機会となった。参加自治体からは RBC 事業や地域ブランディング強化支援事業等新しくなった事業に関しての質問も寄せられるとともに、「他自治体の取組事例が非常に参考になった」等とコメントが寄せられた。</td> </tr> </table>	事業名	第 1 回サポートプログラム支援対象自治体担当者様向け勉強会	実施時期	4 月 21 日	実施地	オンライン	概要	・2021 年度サポートプログラム支援メニューの紹介 ・地域進出支援ナビ及び広報ポリシーの説明 ・他自治体の事例紹介 (仙台市、福岡市、沖縄県)	参加企業・団体数	サポートプログラム参加自治体のうち 25 自治体	成果	サポートプログラムの今年度のメニューを参加自治体に示した機会となった。参加自治体からは RBC 事業や地域ブランディング強化支援事業等新しくなった事業に関しての質問も寄せられるとともに、「他自治体の取組事例が非常に参考になった」等とコメントが寄せられた。	
事業名	第 1 回サポートプログラム支援対象自治体担当者様向け勉強会																
実施時期	4 月 21 日																
実施地	オンライン																
概要	・2021 年度サポートプログラム支援メニューの紹介 ・地域進出支援ナビ及び広報ポリシーの説明 ・他自治体の事例紹介 (仙台市、福岡市、沖縄県)																
参加企業・団体数	サポートプログラム参加自治体のうち 25 自治体																
成果	サポートプログラムの今年度のメニューを参加自治体に示した機会となった。参加自治体からは RBC 事業や地域ブランディング強化支援事業等新しくなった事業に関しての質問も寄せられるとともに、「他自治体の取組事例が非常に参考になった」等とコメントが寄せられた。																

				<table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>第2回サポートプログラム支援対象自治体担当者様向け勉強会</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>7月15日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>外国企業支援課の担当者より昨今のジェトロ支援企業の日本進出動向や、地域への進出の取り組み例を紹介。米国を拠点に活動するコンサルティングファームより、米国のスタートアップ・エコシステムの取り組み、最新のスタートアップ企業の動向を解説。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>サポートプログラム参加自治体のうち17自治体</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>スタートアップ企業の日本での具体的な誘致事例や海外自治体のエコシステム形成事例を数多く紹介することで、参加者がスタートアップ企業の誘致に関しイメージしやすい内容となった。質疑も多数寄せられ、活発な意見交換の場となった。</td> </tr> </table>	事業名	第2回サポートプログラム支援対象自治体担当者様向け勉強会	実施時期	7月15日	実施地	オンライン	概要	外国企業支援課の担当者より昨今のジェトロ支援企業の日本進出動向や、地域への進出の取り組み例を紹介。米国を拠点に活動するコンサルティングファームより、米国のスタートアップ・エコシステムの取り組み、最新のスタートアップ企業の動向を解説。	参加企業・団体数	サポートプログラム参加自治体のうち17自治体	成果	スタートアップ企業の日本での具体的な誘致事例や海外自治体のエコシステム形成事例を数多く紹介することで、参加者がスタートアップ企業の誘致に関しイメージしやすい内容となった。質疑も多数寄せられ、活発な意見交換の場となった。		
事業名	第2回サポートプログラム支援対象自治体担当者様向け勉強会																	
実施時期	7月15日																	
実施地	オンライン																	
概要	外国企業支援課の担当者より昨今のジェトロ支援企業の日本進出動向や、地域への進出の取り組み例を紹介。米国を拠点に活動するコンサルティングファームより、米国のスタートアップ・エコシステムの取り組み、最新のスタートアップ企業の動向を解説。																	
参加企業・団体数	サポートプログラム参加自治体のうち17自治体																	
成果	スタートアップ企業の日本での具体的な誘致事例や海外自治体のエコシステム形成事例を数多く紹介することで、参加者がスタートアップ企業の誘致に関しイメージしやすい内容となった。質疑も多数寄せられ、活発な意見交換の場となった。																	
	<p>具体的には、国内主要事務所の誘致体制を整備し、その地域ならではの強み(技術力を持つ企業、特色ある産業集積、様々な地域資源、優れた労働力)に重点化した外国企業誘致戦略の策定に向け地方自治体に提案を行うほか、当該自治体による海外に向けた情報発信、外国企業の招へい、地元企業とのマッチング等(「地域への対日直接投資カンファレンス」の開催含む)の支援を行う。</p>	<p>国内の主要地域で広域的に支援を展開する「外国企業誘致コーディネーター」を配置する。</p>		<p>【成功事例】株式会社ホテルショコラ(英国) / サービス</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>英国全土に120以上の店舗を展開しているカカオライフスタイルブランド。エシカル消費を支持する同社が展開するチョコレートは、カカオの質のみならず、砂糖を控え、人口添加物を使用しないなど、素材の質も重視している。また、チョコレートにとどまらず、カカオ料理を提供するレストランやカフェ、ホテル、ビューティープロダクツやアルコールなど、カカオに関連する商品を多角的に展開。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>同社の日本国内展開に際し、中部経済新聞への店舗オープン情報掲載などのPR支援や、地元メディアの紹介などのビジネスパートナーの紹介支援を実施。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>「食料品」を産業政策の成長分野として位置づけている岐阜県に同社の進出支援をすることで、同県の戦略に合致した形での地域経済の活性化が見込まれる。</td> </tr> </table> <p>・国内主要地域で広域的に支援を展開する「外国企業誘致コーディネーター」を全国に10名配置。各自治体と密接に連携しながら、外国企業の立上げ支援、定着支援、ビジネスパートナーの発掘支援等を実施。</p> <p>【コーディネーター配置実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>配置数</td> <td>配置場所</td> </tr> <tr> <td>10名</td> <td>北海道、仙台、埼玉、横浜、名古屋、京都、大阪(2名)、神戸、福岡</td> </tr> </table>	企業概要	英国全土に120以上の店舗を展開しているカカオライフスタイルブランド。エシカル消費を支持する同社が展開するチョコレートは、カカオの質のみならず、砂糖を控え、人口添加物を使用しないなど、素材の質も重視している。また、チョコレートにとどまらず、カカオ料理を提供するレストランやカフェ、ホテル、ビューティープロダクツやアルコールなど、カカオに関連する商品を多角的に展開。	ジェトロの支援	同社の日本国内展開に際し、中部経済新聞への店舗オープン情報掲載などのPR支援や、地元メディアの紹介などのビジネスパートナーの紹介支援を実施。	成果	「食料品」を産業政策の成長分野として位置づけている岐阜県に同社の進出支援をすることで、同県の戦略に合致した形での地域経済の活性化が見込まれる。	配置数	配置場所	10名	北海道、仙台、埼玉、横浜、名古屋、京都、大阪(2名)、神戸、福岡				
企業概要	英国全土に120以上の店舗を展開しているカカオライフスタイルブランド。エシカル消費を支持する同社が展開するチョコレートは、カカオの質のみならず、砂糖を控え、人口添加物を使用しないなど、素材の質も重視している。また、チョコレートにとどまらず、カカオ料理を提供するレストランやカフェ、ホテル、ビューティープロダクツやアルコールなど、カカオに関連する商品を多角的に展開。																	
ジェトロの支援	同社の日本国内展開に際し、中部経済新聞への店舗オープン情報掲載などのPR支援や、地元メディアの紹介などのビジネスパートナーの紹介支援を実施。																	
成果	「食料品」を産業政策の成長分野として位置づけている岐阜県に同社の進出支援をすることで、同県の戦略に合致した形での地域経済の活性化が見込まれる。																	
配置数	配置場所																	
10名	北海道、仙台、埼玉、横浜、名古屋、京都、大阪(2名)、神戸、福岡																	
		<p>サポートプログラム支援対象の地方自治体に対して、その地域ならではの強みに重点化した外国企業誘致戦略の策定、オンラインも活用した海外への情報発信、「地域への対日直接投資カンファレンス(RBC)」等の外国企業の招聘・イベント開催などを支援するとともに、外国企業の要望に応じて短期のレンタルオフィスを提供する。</p>		<p>・外国企業誘致に積極的な地方自治体等から、地域の特色を活かし、地元企業とのビジネスマッチング等を盛り込んだプロジェクト(RBC事業)にて、ジェトロが指定した3分野(ヘルステック、ファクトリーテック、トラベルテック)において計6地域8自治体を採択。2021年12月1日～3日にかけてオンラインにてピッチイベントを開催し、外国・外資系企業の技術紹介を行った。</p> <p>その後、2022年1～3月の期間にて、日本企業と外国・外資系企業との商談会を実施。</p> <p>・さらに、地域の誘致の軸となる「キーコンセプト」について、外国企業の視点で検証し、コンサルティング企業の助言も得ながら、キーコンセプトと誘致戦略の高度化を図る事業を新規で開始(地域ブランディング強化支援事業)。2021年度は福岡県福岡市が採択。</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>「地域への対日直接投資カンファレンス(RBC)」JETRO Business Connect2021 オンラインピッチイベント</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>12月1日～3日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> </table>	事業名	「地域への対日直接投資カンファレンス(RBC)」JETRO Business Connect2021 オンラインピッチイベント	実施時期	12月1日～3日	実施地	オンライン								
事業名	「地域への対日直接投資カンファレンス(RBC)」JETRO Business Connect2021 オンラインピッチイベント																	
実施時期	12月1日～3日																	
実施地	オンライン																	

概要	3つの対象分野で選定された外国・外資系企業各15社(計45社)に対し、RBC事業に関心を持つ日本企業に向けた、自社の技術やサービス、連携希望に関する5分程度のプレゼン機会を提供。その後のビジネスマッチングに向けた導入とした。
視聴者数	ヘルステック：47名 ファクトリーテック：41名 トラベルテック：37名
成果	その後のマッチングに向けて、視聴した日本企業や自治体が外国企業の持つ技術やサービス、製品への理解を深め、連携の可能性を考える機会となった。

事業名	「地域への対日直接投資カンファレンス(RBC)」JETRO Business Connect2021 ビジネスマッチング
実施時期	1月17日～3月31日
実施地	オンライン
概要	採択自治体における日本企業や大学・研究機関等と、参加外国・外資系企業とのオンラインビジネスマッチングを実施。
参加企業・団体数	ヘルステック： ＜自治体＞ 宮城県、三重県、京都市 ＜外国・外資系企業＞ 15社 (北米3、欧州4、アジア他7) ファクトリーテック： ＜自治体＞ 福岡県、北九州市、福岡市 ＜外国・外資系企業＞ 15社 (北米5、欧州6、アジア他4) トラベルテック： ＜自治体＞ 北海道、京都府 ＜外国・外資系企業＞ 15社 (北米3、欧州5、アジア他7)
成果	124件のビジネスマッチングをアレンジ。地元企業だけでなく、大学や研究機関等との面談も多く設定され、協議継続中の案件も多数あり。 外国企業からは面談の質や日本企業との関係構築にかかる評価が、また自治体からはコロナ禍における通年オンライン商談の効率性や効果につき概ね高い評価を得た。

地域ブランディング強化支援事業

事業名	地域ブランディング強化支援事業
実施時期	2021年7月～2021年1月
実施地	オンライン
概要	海外に拠点を置くコンサルティング企業に業務を委託し、福岡市の外国企業誘致戦略に対するレポートの作成、自治体が誘致活動やイベントで使用するプレゼンテーション資料やPR資料、海外広報戦略に関するコンサルティングを行う。
参加自治体	福岡県福岡市
成果	福岡市の考える強み、弱みを改めて海外の視点から再確認することができたと同時に今後の外国企業誘致活動に活かしていきたい等のコメントがあった。

ターゲット集中型招へい事業

自治体名	分野	事業名称
沖縄県	情報通信関連産業	ResorTech 分野の企業招へいプロジェクト

【実施事例】

事業名	ResorTech 分野の企業招へいプロジェクト
実施時期	2021年11月16日～11月20日
実施地	沖縄県

					<table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>ResorTech EXPO 2021 in Okinawa（見本市）での商談に加え、関係機関との連携による商談先発掘（ISCO、沖縄県産業振興公社）により、招へいプロジェクトの内容や招へい企業の情報を前広に共有し、協力を得ることでより多くのマッチングを組成する。また、アジア等 IT 人材交流育成事業の県内視察によって沖縄への誘致可能性を高める。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>2社（韓国企業）</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>デジタル技術により県内観光事業者の抱える課題（業務効率化や生産性向上、観光体験価値の創出・向上）の解決を目指して、Resort Tech EXPO や、事前のビジネスマッチングを通じて、30 件以上の商談を行った。 また、ResorTech EXPO 2021 in Okinawa では、「リゾートテクエキスポアワード」も発表され、招へいした企業が総合グランプリを受賞。県内メディアで広く報道されたため、更なる商談に繋がった。</td> </tr> </table>	概要	ResorTech EXPO 2021 in Okinawa（見本市）での商談に加え、関係機関との連携による商談先発掘（ISCO、沖縄県産業振興公社）により、招へいプロジェクトの内容や招へい企業の情報を前広に共有し、協力を得ることでより多くのマッチングを組成する。また、アジア等 IT 人材交流育成事業の県内視察によって沖縄への誘致可能性を高める。	参加企業・団体数	2社（韓国企業）	成果	デジタル技術により県内観光事業者の抱える課題（業務効率化や生産性向上、観光体験価値の創出・向上）の解決を目指して、Resort Tech EXPO や、事前のビジネスマッチングを通じて、30 件以上の商談を行った。 また、ResorTech EXPO 2021 in Okinawa では、「リゾートテクエキスポアワード」も発表され、招へいした企業が総合グランプリを受賞。県内メディアで広く報道されたため、更なる商談に繋がった。														
概要	ResorTech EXPO 2021 in Okinawa（見本市）での商談に加え、関係機関との連携による商談先発掘（ISCO、沖縄県産業振興公社）により、招へいプロジェクトの内容や招へい企業の情報を前広に共有し、協力を得ることでより多くのマッチングを組成する。また、アジア等 IT 人材交流育成事業の県内視察によって沖縄への誘致可能性を高める。																								
参加企業・団体数	2社（韓国企業）																								
成果	デジタル技術により県内観光事業者の抱える課題（業務効率化や生産性向上、観光体験価値の創出・向上）の解決を目指して、Resort Tech EXPO や、事前のビジネスマッチングを通じて、30 件以上の商談を行った。 また、ResorTech EXPO 2021 in Okinawa では、「リゾートテクエキスポアワード」も発表され、招へいした企業が総合グランプリを受賞。県内メディアで広く報道されたため、更なる商談に繋がった。																								
	<p>(3) 日本企業等と外国企業の協業・連携支援 外国企業の拠点設立の有無に限らず、スタートアップを含めた外国企業と我が国の企業・大学・研究機関の技術提携、共同研究開発や、フランチャイズ方式等による外国企業の対日ビジネスを支援することを通じ、日本国内のイノベーション創出や地域経済活性化に資する。</p>	<p>(3) 日本企業等と外国企業の協業・連携支援 外国企業による日本でのビジネス展開において、拠点設立の形態はとらないものの、将来的に対日投資につながる可能性があり、国内のイノベーション創出や地域経済活性化に資する協業・連携案件を支援する。具体的には、スタートアップを含めた外国企業と日本企業・大学・研究機関の技術提携、共同研究開発や、フランチャイズ方式等による外国企業の対日ビジネスを支援する。</p>			<p>・Target4（その他の政府の政策ニーズに基づいた事業）の誘致成功件数は5件。</p> <p>【成功事例】 SHOPEE SINGAPORE PRIVATE LIMITED（シンガポール）/サービス</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>東南アジア全域と台湾で EC 事業を手掛けるシンガポール企業。日本のセラー（EC サイトの販売事業者）のサポートのため、東京に日本法人を設立。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>日本への進出にあたり、ビジネスパートナーの紹介、土業専門家によるコンサルテーション、IBSC 施設の貸与を実施。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>同社はアジア地域等の EC 市場で高いシェアを有しており、日本製品の輸出に寄与することが見込まれる。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】 食品関連商社A社/サービス</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>日本の食品を製造元などから買い付け、箱詰めにして個人向けに販売するサービスを提供。日本国内での調達能力強化等のため、日本法人を設立。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>日本への進出にあたり、市場情報や規制・制度情報の提供、ビジネスマッチング支援、IBSC 施設の提供などを実施。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>日本の地域の農林水産物を発掘、輸出を行うことで、地域の知名度向上に資することが期待される。</td> </tr> </table>	企業概要	東南アジア全域と台湾で EC 事業を手掛けるシンガポール企業。日本のセラー（EC サイトの販売事業者）のサポートのため、東京に日本法人を設立。	ジェトロの支援	日本への進出にあたり、ビジネスパートナーの紹介、土業専門家によるコンサルテーション、IBSC 施設の貸与を実施。	成果	同社はアジア地域等の EC 市場で高いシェアを有しており、日本製品の輸出に寄与することが見込まれる。	企業概要	日本の食品を製造元などから買い付け、箱詰めにして個人向けに販売するサービスを提供。日本国内での調達能力強化等のため、日本法人を設立。	ジェトロの支援	日本への進出にあたり、市場情報や規制・制度情報の提供、ビジネスマッチング支援、IBSC 施設の提供などを実施。	成果	日本の地域の農林水産物を発掘、輸出を行うことで、地域の知名度向上に資することが期待される。								
企業概要	東南アジア全域と台湾で EC 事業を手掛けるシンガポール企業。日本のセラー（EC サイトの販売事業者）のサポートのため、東京に日本法人を設立。																								
ジェトロの支援	日本への進出にあたり、ビジネスパートナーの紹介、土業専門家によるコンサルテーション、IBSC 施設の貸与を実施。																								
成果	同社はアジア地域等の EC 市場で高いシェアを有しており、日本製品の輸出に寄与することが見込まれる。																								
企業概要	日本の食品を製造元などから買い付け、箱詰めにして個人向けに販売するサービスを提供。日本国内での調達能力強化等のため、日本法人を設立。																								
ジェトロの支援	日本への進出にあたり、市場情報や規制・制度情報の提供、ビジネスマッチング支援、IBSC 施設の提供などを実施。																								
成果	日本の地域の農林水産物を発掘、輸出を行うことで、地域の知名度向上に資することが期待される。																								
	<p>また、海外スタートアップと日本企業の国内における協業・連携を通じて日本企業のオープンイノベーションを推進し、世界のイノベーションエコシステムの潮流を我が国産業に取り込むことにより、生産性向上や競争力強化に貢献する。</p>	<p>また、日本企業のオープンイノベーションを推進するため、海外スタートアップの最先端技術と日本企業のマッチングを行う。具体的には、海外スタートアップとの協業・連携やオープンイノベーションに対する啓発及び機運醸成を図るため、ウェブサイトや SNS 等を通じ関連情報を発信するとともに、日本企業の協業ニーズの高い分野において、海外の先進的なオープンイノベーション事例の紹介や、知財や法務面での基礎的情報提供を目的としたセミナーを定期開催する。</p>			<p>・外国企業と日本企業の協業マッチング機会を創出すべく、マッチングや商談会、オンラインセミナー等を 10 件実施。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>US Fintech Pitch &amp; Meetup</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>9月17日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>世界中から注目を集める米国のフィンテックスタートアップの中から、日本への本格展開及び日本の金融機関及び関連企業との協業・連携を検討する4社を選び、ピッチとミートアップ（交流会）を開催。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>日本の金融機関や他業界企業など計 97 社。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度アンケート 4 段階中上位 2 項目 100%。 参加企業からは日本の金融機関に対する現状に関するコメントをいただいたうえで本ピッチ・ミートアップ機会を通して得た情報は有益であった旨コメントが寄せられた。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>JETRO ONLINE SEMINAR Business Opportunities with Japanese Enterprises ～Featuring ENEOS～</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> </table>	事業名	US Fintech Pitch & Meetup	実施時期	9月17日	実施地	オンライン	概要	世界中から注目を集める米国のフィンテックスタートアップの中から、日本への本格展開及び日本の金融機関及び関連企業との協業・連携を検討する4社を選び、ピッチとミートアップ（交流会）を開催。	参加企業・団体数	日本の金融機関や他業界企業など計 97 社。	成果	役立ち度アンケート 4 段階中上位 2 項目 100%。 参加企業からは日本の金融機関に対する現状に関するコメントをいただいたうえで本ピッチ・ミートアップ機会を通して得た情報は有益であった旨コメントが寄せられた。	事業名	JETRO ONLINE SEMINAR Business Opportunities with Japanese Enterprises ～Featuring ENEOS～	実施時期	9月30日	実施地	オンライン		
事業名	US Fintech Pitch & Meetup																								
実施時期	9月17日																								
実施地	オンライン																								
概要	世界中から注目を集める米国のフィンテックスタートアップの中から、日本への本格展開及び日本の金融機関及び関連企業との協業・連携を検討する4社を選び、ピッチとミートアップ（交流会）を開催。																								
参加企業・団体数	日本の金融機関や他業界企業など計 97 社。																								
成果	役立ち度アンケート 4 段階中上位 2 項目 100%。 参加企業からは日本の金融機関に対する現状に関するコメントをいただいたうえで本ピッチ・ミートアップ機会を通して得た情報は有益であった旨コメントが寄せられた。																								
事業名	JETRO ONLINE SEMINAR Business Opportunities with Japanese Enterprises ～Featuring ENEOS～																								
実施時期	9月30日																								
実施地	オンライン																								

概要	オープンイノベーション（以下、O.I.）に積極的な日本企業と、日本企業との協業・連携に関心のある外国のスタートアップとの出会いの機会を創出し将来的な協業連携に繋げていくことを目的としたイベントを実施。
参加企業・団体数	外国・外資系企業など計 132 名。
成果	役立ち度アンケート 4 段階中上位 2 項目 96% 参加企業からは、日本企業が O.I.先として希望する企業像の理解の深化や、日本企業側に O.I.に向けミートアップを働きかける動意が醸成された等の評価を得た。

【実施事例】

事業名	JETRO ONLINE SEMINAR Business Opportunities with Japanese Enterprises ~ Featuring NTT Data~（米州向けおよび欧州、アジア向け 合算）
時期	10 月 14 日
実施地	オンライン
概要	NTT データの方々にご登壇いただき、DTC(Digital Twin Computing)や Cloud Computing、5G など計 6 分野の同社のオープンイノベーションに関する取り組みについて英語でご講演いただき、後半パートにて参加外国企業からの質問を受け付ける Q&A セッションを実施。
参加企業・団体数	外国・外資系企業など計 95 名。
成果	役立ち度アンケート上位 2 項目 96% 参加企業からは、日本企業と外国・外資系企業とをつなぐイベントを、コロナ禍でもオンライン形式で実施することにかかる重要性・有用性を評価するコメントを得た。

【実施事例】

事業名	成長産業カンファレンス『FUSE』Vol.2
実施時期	1 月 20 日
実施地	オンライン
概要	協業・共創を促進することを目的として、120 名以上のスピーカー（大手・中小企業、スタートアップ、行政機関等）が大手・中小企業とスタートアップのパートナーシップの実例等を発信するイベント。JETRO は後援機関として参画し、JETRO の対日投資・オープンイノベーション事業の取り組み等を紹介。
視聴者数等	FUSE 登録者数：約 3,000 名 視聴者数：284 名（JETRO セッション）

【実施事例】

事業名	オープンイノベーション塾
実施時期	①6 月 2 日（水）、②6 月 10 日（木）、③7 月 6 日（火）、④ 8 月 5 日（木）、⑤11 月 25 日（木）
実施地	オンライン
概要	オープンイノベーションに取り組む日本企業向けに、海外のスタートアップ・エコシステムの最新状況や、海外企業との協業のコツや留意点について情報提供をするセミナーを開催。テーマは以下の通り。 ①第 3 回：ブラジルのスタートアップ・エコシステム ②第 4 回：カナダのスタートアップ・エコシステム ③第 5 回：北欧のスタートアップ・エコシステム ④⑤ロシア編：ロシアのスタートアップ・エコシステム （全回について、お客様サポート部と連携し、年度末までオンデマンド配信を実施。）
視聴者数	延べ 712 人（ジェトロ役職員除く）
成果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）： ①第 3 回：96.6%、②第 4 回：99.2%、③第 5 回：96.4%、 ④ロシア編第 1 部：96.9%、⑤ロシア編第 2 部：88.9%

・海外スタートアップとの協業・連携やオープンイノベーションに対する啓発及び機運醸成を図るため、ウェブサイトや SNS、セミナー等を通じて関連情報を国内外双方に向けて発信した。

【実施事例】



				<table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>情報発信プラットフォーム</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>4月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Twitter アカウントおよび日本語ウェブサイトにて、日本向けにオープンイノベーションのイベント情報や海外のイノベーション・エコシステムについて発信。また、メルマガでもオープンイノベーションに関する情報を日本企業向けに発信。</li> <li>・また、海外向け情報発信プラットフォームである LinkedIn アカウントと英語ウェブサイトには、日本のイノベーション・エコシステムに関する情報やイベント情報を定期的に掲載。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>アクセス数等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語ウェブサイト 年度間投稿記事数：16本 新規ページ：7ページ</li> <li>・LinkedIn フォロワー数：3,535人(年度当初から1,412人増)、投稿数：59本、今年度延べ閲覧数：103,617回。</li> <li>・Twitter フォロワー数：976人(年度当初から402人増)、投稿数：163件、今年度延べ閲覧数：208,886回</li> <li>・メルマガ 配信人数：3,285人(年度当初から1,024人増) 配信数：53回 (3月末時点)</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>・日本最大級の Society5.0 をテーマとした総合技術展示会「CEATEC」にて、海外スタートアップの出展エリアを設け、日本企業とのオンライン商談会を実施した。また、AEA (アジア・アントレプレナーシップ・アワード) や GIF (グローバル・イノベーション・フォーラム) に、海外スタートアップを推薦し、日本企業とのオンライン商談会の機会を提供。日本企業と海外スタートアップの協業を促進するとともに、ジェトロが推薦したスタートアップ16社の対日投資案件化にも貢献した。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>Japan Challenge for Society5.0 Accelerate Innovation with Japan</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>6月14日～3月31日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン (招聘についてはリアルを想定)</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本が抱える社会課題への解決策 (ソリューション) を世界から募集する大型の海外スタートアップコンテスト「Japan Challenge for Society5.0」を開催。・コンテストで選定された海外の有望スタートアップと日本企業と協業を加速化するため、次の事業を実施。</li> <li>①CEATEC2021 への出展と協業機会の創出</li> <li>②日本の有識者によるメンタリングにより着実な協業</li> <li>③日本への招聘により日本のエコシステムとの交流を深める事業</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>共催・後援機関：</td> <td> <p><b>【共催】</b> 一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)、CEATEC 運営事務局</p> <p><b>【後援】</b> 経済産業省、農林水産省、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会 (JOIC)、渋谷区、福岡市、京都府、横浜市、川崎市、神戸市、名古屋市、公益財団法人大阪産業局 大阪イノベーションハブ (OIH)、横浜未来機構、株式会社三菱総合研究所 未来共創イニシアティブ、一般社団法人ベンチャーカフェ東京、一般社団法人 Fintech 協会、Plug and Play Japan 株式会社 (CEATEC オフィシャルパートナー)</p> </td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td> <p>応募：292 提案 (53 カ国・地域)。</p> <p>採択：45 社 (18 カ国・地域)</p> </td> </tr> </table>	事業名	情報発信プラットフォーム	実施時期	4月～3月	実施地	オンライン	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Twitter アカウントおよび日本語ウェブサイトにて、日本向けにオープンイノベーションのイベント情報や海外のイノベーション・エコシステムについて発信。また、メルマガでもオープンイノベーションに関する情報を日本企業向けに発信。</li> <li>・また、海外向け情報発信プラットフォームである LinkedIn アカウントと英語ウェブサイトには、日本のイノベーション・エコシステムに関する情報やイベント情報を定期的に掲載。</li> </ul>	アクセス数等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語ウェブサイト 年度間投稿記事数：16本 新規ページ：7ページ</li> <li>・LinkedIn フォロワー数：3,535人(年度当初から1,412人増)、投稿数：59本、今年度延べ閲覧数：103,617回。</li> <li>・Twitter フォロワー数：976人(年度当初から402人増)、投稿数：163件、今年度延べ閲覧数：208,886回</li> <li>・メルマガ 配信人数：3,285人(年度当初から1,024人増) 配信数：53回 (3月末時点)</li> </ul>	事業名	Japan Challenge for Society5.0 Accelerate Innovation with Japan	実施時期	6月14日～3月31日	実施地	オンライン (招聘についてはリアルを想定)	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本が抱える社会課題への解決策 (ソリューション) を世界から募集する大型の海外スタートアップコンテスト「Japan Challenge for Society5.0」を開催。・コンテストで選定された海外の有望スタートアップと日本企業と協業を加速化するため、次の事業を実施。</li> <li>①CEATEC2021 への出展と協業機会の創出</li> <li>②日本の有識者によるメンタリングにより着実な協業</li> <li>③日本への招聘により日本のエコシステムとの交流を深める事業</li> </ul>	共催・後援機関：	<p><b>【共催】</b> 一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)、CEATEC 運営事務局</p> <p><b>【後援】</b> 経済産業省、農林水産省、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会 (JOIC)、渋谷区、福岡市、京都府、横浜市、川崎市、神戸市、名古屋市、公益財団法人大阪産業局 大阪イノベーションハブ (OIH)、横浜未来機構、株式会社三菱総合研究所 未来共創イニシアティブ、一般社団法人ベンチャーカフェ東京、一般社団法人 Fintech 協会、Plug and Play Japan 株式会社 (CEATEC オフィシャルパートナー)</p>	参加企業・団体数	<p>応募：292 提案 (53 カ国・地域)。</p> <p>採択：45 社 (18 カ国・地域)</p>		
事業名	情報発信プラットフォーム																											
実施時期	4月～3月																											
実施地	オンライン																											
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Twitter アカウントおよび日本語ウェブサイトにて、日本向けにオープンイノベーションのイベント情報や海外のイノベーション・エコシステムについて発信。また、メルマガでもオープンイノベーションに関する情報を日本企業向けに発信。</li> <li>・また、海外向け情報発信プラットフォームである LinkedIn アカウントと英語ウェブサイトには、日本のイノベーション・エコシステムに関する情報やイベント情報を定期的に掲載。</li> </ul>																											
アクセス数等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語ウェブサイト 年度間投稿記事数：16本 新規ページ：7ページ</li> <li>・LinkedIn フォロワー数：3,535人(年度当初から1,412人増)、投稿数：59本、今年度延べ閲覧数：103,617回。</li> <li>・Twitter フォロワー数：976人(年度当初から402人増)、投稿数：163件、今年度延べ閲覧数：208,886回</li> <li>・メルマガ 配信人数：3,285人(年度当初から1,024人増) 配信数：53回 (3月末時点)</li> </ul>																											
事業名	Japan Challenge for Society5.0 Accelerate Innovation with Japan																											
実施時期	6月14日～3月31日																											
実施地	オンライン (招聘についてはリアルを想定)																											
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本が抱える社会課題への解決策 (ソリューション) を世界から募集する大型の海外スタートアップコンテスト「Japan Challenge for Society5.0」を開催。・コンテストで選定された海外の有望スタートアップと日本企業と協業を加速化するため、次の事業を実施。</li> <li>①CEATEC2021 への出展と協業機会の創出</li> <li>②日本の有識者によるメンタリングにより着実な協業</li> <li>③日本への招聘により日本のエコシステムとの交流を深める事業</li> </ul>																											
共催・後援機関：	<p><b>【共催】</b> 一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)、CEATEC 運営事務局</p> <p><b>【後援】</b> 経済産業省、農林水産省、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会 (JOIC)、渋谷区、福岡市、京都府、横浜市、川崎市、神戸市、名古屋市、公益財団法人大阪産業局 大阪イノベーションハブ (OIH)、横浜未来機構、株式会社三菱総合研究所 未来共創イニシアティブ、一般社団法人ベンチャーカフェ東京、一般社団法人 Fintech 協会、Plug and Play Japan 株式会社 (CEATEC オフィシャルパートナー)</p>																											
参加企業・団体数	<p>応募：292 提案 (53 カ国・地域)。</p> <p>採択：45 社 (18 カ国・地域)</p>																											

				<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欧州最大のオープンイノベーションの祭典 VivaTechnology 2021 のプラットフォームを活用した企業募集や、プロモーションセミナー動画の配信の効果などにより、53 国・地域から 292 の応募があった。</li> <li>・ 9 月下旬に採択企業 45 社を発表。リワードとして以下を提供。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① CEATEC 2021 ONLINE への出展と商談会の実施(後述)</li> <li>② 業界関係者、VC (ベンチャーキャピタル) 等 10 名の在日メンターによる合計 76 回のメンタリングを提供。(役立ち度 (4 段階中上位 2 項目) : 94.7%)</li> </ul> </li> <li>・ 2 月中旬に日本企業との協業連携が実現する可能性が特に高いスタートアップ 15 社をアワードウィナーとして選定。今後選定企業には、3 つ目の支援事業として、次のような支援の提供を予定。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① オンラインでの日本市場に対するコンサルティング及び個別マッチング等。</li> <li>② 新型コロナウイルスの情勢を注視しつつ、2022 年秋に日本へ招聘し、リアル開催予定の CEATEC2022 への出展及び日本企業・自治体とのマッチングサポートも検討中。</li> </ul> </li> <li>・ 対日投資支援対象となる候補企業を新たに 25 社発掘し、うち 16 社は 2021 年度中にジェトロの支援対象案件として認定済み。</li> </ul>																							
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>CEATEC 2021 ONLINE 「JETRO Global Connection」出展及びオンライン商談会</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>10 月 19 日～22 日 (11 月 30 日までアーカイブ期間)</td> </tr> <tr> <td>商談期間</td> <td>10 月 19 日～11 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CEATEC 2021 ONLINE に「JETRO Global Connection」を設置。Japan Challenge で採択した 18 国・地域 45 社の海外スタートアップを出展させるとともに、オンライン商談会を併催。スタートアップは、CEATEC 会期中に Plug and Play Japan (米国 Plug and Play の日本支社であり、スタートアップ支援を行う組織) が実施したピッチステージ (自社の事業計画や将来性等を投資家等にプレゼンテーションする催し) にも参加し、3 社がアワードを受賞。</li> <li>・ Japan Challenge で採択した海外スタートアップに関心を有する日本企業に対して、スポットコンサルを活用し、各海外スタートアップの技術の特徴や協業可能性をコンサルティングした。</li> <li>・ イノベーション分野で拡散力のあるメディアを運営する企業 Boundless(米国 Yahoo 系日本法人)に委託し、スタートアップとの商談に係わるネイティブ広告※を実施 (10/14～10/29)。 ※ネイティブ広告：インターネット上の情報メディアに掲載される広告形態の一つで、表示形式や内容などがそのメディアに元から掲載されている記事などと同じで、一覧などに一体的に表示されるもの。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>45 社 (出展した海外スタートアップ数)</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>           商談・交流件数：150 件            役立ち度 (4 段階中上位 2 項目) : 100%            出展ブース訪問者数：19,350 人 (各社およびジェトロのブースへの延べ訪問者数)         </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>AEA (アジア・アントレプレナーシップ・アワード) の共催</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>10 月 27 日～28 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>アジアの 13 国・地域のスタートアップによるコンテストである AEA に共催機関として参画。海外スタートアップ 10 社をジェトロが推薦 (本アワードに参加したスタートア</td> </tr> </table>	事業名	CEATEC 2021 ONLINE 「JETRO Global Connection」出展及びオンライン商談会	実施時期	10 月 19 日～22 日 (11 月 30 日までアーカイブ期間)	商談期間	10 月 19 日～11 月 30 日	実施地	オンライン	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CEATEC 2021 ONLINE に「JETRO Global Connection」を設置。Japan Challenge で採択した 18 国・地域 45 社の海外スタートアップを出展させるとともに、オンライン商談会を併催。スタートアップは、CEATEC 会期中に Plug and Play Japan (米国 Plug and Play の日本支社であり、スタートアップ支援を行う組織) が実施したピッチステージ (自社の事業計画や将来性等を投資家等にプレゼンテーションする催し) にも参加し、3 社がアワードを受賞。</li> <li>・ Japan Challenge で採択した海外スタートアップに関心を有する日本企業に対して、スポットコンサルを活用し、各海外スタートアップの技術の特徴や協業可能性をコンサルティングした。</li> <li>・ イノベーション分野で拡散力のあるメディアを運営する企業 Boundless(米国 Yahoo 系日本法人)に委託し、スタートアップとの商談に係わるネイティブ広告※を実施 (10/14～10/29)。 ※ネイティブ広告：インターネット上の情報メディアに掲載される広告形態の一つで、表示形式や内容などがそのメディアに元から掲載されている記事などと同じで、一覧などに一体的に表示されるもの。</li> </ul>	参加企業・団体数	45 社 (出展した海外スタートアップ数)	成果	商談・交流件数：150 件 役立ち度 (4 段階中上位 2 項目) : 100% 出展ブース訪問者数：19,350 人 (各社およびジェトロのブースへの延べ訪問者数)	事業名	AEA (アジア・アントレプレナーシップ・アワード) の共催	実施時期	10 月 27 日～28 日	実施地	オンライン	概要	アジアの 13 国・地域のスタートアップによるコンテストである AEA に共催機関として参画。海外スタートアップ 10 社をジェトロが推薦 (本アワードに参加したスタートア	
事業名	CEATEC 2021 ONLINE 「JETRO Global Connection」出展及びオンライン商談会																										
実施時期	10 月 19 日～22 日 (11 月 30 日までアーカイブ期間)																										
商談期間	10 月 19 日～11 月 30 日																										
実施地	オンライン																										
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CEATEC 2021 ONLINE に「JETRO Global Connection」を設置。Japan Challenge で採択した 18 国・地域 45 社の海外スタートアップを出展させるとともに、オンライン商談会を併催。スタートアップは、CEATEC 会期中に Plug and Play Japan (米国 Plug and Play の日本支社であり、スタートアップ支援を行う組織) が実施したピッチステージ (自社の事業計画や将来性等を投資家等にプレゼンテーションする催し) にも参加し、3 社がアワードを受賞。</li> <li>・ Japan Challenge で採択した海外スタートアップに関心を有する日本企業に対して、スポットコンサルを活用し、各海外スタートアップの技術の特徴や協業可能性をコンサルティングした。</li> <li>・ イノベーション分野で拡散力のあるメディアを運営する企業 Boundless(米国 Yahoo 系日本法人)に委託し、スタートアップとの商談に係わるネイティブ広告※を実施 (10/14～10/29)。 ※ネイティブ広告：インターネット上の情報メディアに掲載される広告形態の一つで、表示形式や内容などがそのメディアに元から掲載されている記事などと同じで、一覧などに一体的に表示されるもの。</li> </ul>																										
参加企業・団体数	45 社 (出展した海外スタートアップ数)																										
成果	商談・交流件数：150 件 役立ち度 (4 段階中上位 2 項目) : 100% 出展ブース訪問者数：19,350 人 (各社およびジェトロのブースへの延べ訪問者数)																										
事業名	AEA (アジア・アントレプレナーシップ・アワード) の共催																										
実施時期	10 月 27 日～28 日																										
実施地	オンライン																										
概要	アジアの 13 国・地域のスタートアップによるコンテストである AEA に共催機関として参画。海外スタートアップ 10 社をジェトロが推薦 (本アワードに参加したスタートア																										

				<p>アップ数は30社)。ジェトロが推薦したタイのスタートアップ(低塩・低糖であり健康に配慮された植物肉を提供)が第2位及び、JASVE Awardをダブル受賞。1社のみが選ばれるオーディエンス賞もジェトロが推薦したスタートアップが受賞した。</p> <p>参加企業・団体数：10社(ジェトロ推薦の海外スタートアップ数)</p> <p>来場者数：307人(2日間の会期のうち2日目の来場者数)</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>GIF(グローバル・イノベーション・フォーラム) Osaka 2021</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>10月27日～29日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>12か国・地域のスタートアップによるオンライン展示会に共催機関として参画。本展示会に出展したスタートアップ数は34社、うち海外スタートアップ4社をジェトロが推薦。また、別途開催された商談会(12月1日～3日。ただし、9月3日～3月31日の間で希望があった場合でも随時開催)では、全商談件数43件のうち、ジェトロ推薦企業の商談件数が10件となった。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>4社(ジェトロ推薦の海外スタートアップ数)</td> </tr> <tr> <td>視聴者数</td> <td>639人(シンポジウム・ライブビッチ)</td> </tr> </table>	事業名	GIF(グローバル・イノベーション・フォーラム) Osaka 2021	実施時期	10月27日～29日	実施地	オンライン	概要	12か国・地域のスタートアップによるオンライン展示会に共催機関として参画。本展示会に出展したスタートアップ数は34社、うち海外スタートアップ4社をジェトロが推薦。また、別途開催された商談会(12月1日～3日。ただし、9月3日～3月31日の間で希望があった場合でも随時開催)では、全商談件数43件のうち、ジェトロ推薦企業の商談件数が10件となった。	参加企業・団体数	4社(ジェトロ推薦の海外スタートアップ数)	視聴者数	639人(シンポジウム・ライブビッチ)		
事業名	GIF(グローバル・イノベーション・フォーラム) Osaka 2021																	
実施時期	10月27日～29日																	
実施地	オンライン																	
概要	12か国・地域のスタートアップによるオンライン展示会に共催機関として参画。本展示会に出展したスタートアップ数は34社、うち海外スタートアップ4社をジェトロが推薦。また、別途開催された商談会(12月1日～3日。ただし、9月3日～3月31日の間で希望があった場合でも随時開催)では、全商談件数43件のうち、ジェトロ推薦企業の商談件数が10件となった。																	
参加企業・団体数	4社(ジェトロ推薦の海外スタートアップ数)																	
視聴者数	639人(シンポジウム・ライブビッチ)																	
		さらに、イノベティブな技術やソリューションを有する海外スタートアップを発掘するコンテストを実施し、日本国内で開催されるイノベーション関連イベント等に当該コンテスト等で選出した有望な海外のスタートアップを招聘し、マッチング・商談会を実施する。	<p>・オープンイノベーション推進プログラム</p> <p>CEATEC(国内の大型展示会)にて、海外スタートアップの出展エリアを設け、日本企業とのオンライン商談会を実施した。また、AEA(アジア・アントレプレナーシップ・アワード)やGIF(グローバル・イノベーション・フォーラム)に、海外スタートアップを推薦し、日本企業とのオンライン商談会の機会を提供。日本企業と海外スタートアップの協業を促進するとともに、ジェトロが推薦したスタートアップ16社の対日投資案件化にも貢献した。</p> <p>海外スタートアップとの協業・連携やオープンイノベーションに対する啓発及び機運醸成を図るため、ウェブサイトやSNS、セミナー等を通じて関連情報を国内外双方に向けて発信した。</p> <p>CEATEC、AEA、GIFについては第3四半期に実施した。 なお、GIFについては、大阪本部から海外企業4社を推薦した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>オープンイノベーション塾</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>6月2日(水)第3回ブラジル編、6月10日(木)第4回カナダ編、7月6日(火)第5回北欧編、8月5日(木)ロシア編第1部、11月25日(木)ロシア編第2部</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・オープンイノベーションに取り組む日本企業向けに、海外のスタートアップ・エコシステムの最新状況や、海外企業との協業のコツや留意点について情報提供をするセミナーを開催。テーマは以下の通り。 第3回：ブラジルのスタートアップ・エコシステム 第4回：カナダのスタートアップ・エコシステム 第5回：北欧のスタートアップ・エコシステム ロシア編：ロシアのスタートアップ・エコシステム (全回について、お客様サポート部と連携し、年度末までオンデマンド配信を実施。)</td> </tr> <tr> <td>視聴者数</td> <td>延べ712人(ジェトロ役員除く)</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度(4段階中上位2項目) 第3回：96.6%、第4回：99.2%、第5回：96.4%、ロシア編第1部：96.9%、ロシア編第2部：88.9%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>情報発信プラットフォーム</td> </tr> </table>	事業名	オープンイノベーション塾	実施時期	6月2日(水)第3回ブラジル編、6月10日(木)第4回カナダ編、7月6日(火)第5回北欧編、8月5日(木)ロシア編第1部、11月25日(木)ロシア編第2部	実施地	オンライン	概要	・オープンイノベーションに取り組む日本企業向けに、海外のスタートアップ・エコシステムの最新状況や、海外企業との協業のコツや留意点について情報提供をするセミナーを開催。テーマは以下の通り。 第3回：ブラジルのスタートアップ・エコシステム 第4回：カナダのスタートアップ・エコシステム 第5回：北欧のスタートアップ・エコシステム ロシア編：ロシアのスタートアップ・エコシステム (全回について、お客様サポート部と連携し、年度末までオンデマンド配信を実施。)	視聴者数	延べ712人(ジェトロ役員除く)	成果	役立ち度(4段階中上位2項目) 第3回：96.6%、第4回：99.2%、第5回：96.4%、ロシア編第1部：96.9%、ロシア編第2部：88.9%	事業名	情報発信プラットフォーム	
事業名	オープンイノベーション塾																	
実施時期	6月2日(水)第3回ブラジル編、6月10日(木)第4回カナダ編、7月6日(火)第5回北欧編、8月5日(木)ロシア編第1部、11月25日(木)ロシア編第2部																	
実施地	オンライン																	
概要	・オープンイノベーションに取り組む日本企業向けに、海外のスタートアップ・エコシステムの最新状況や、海外企業との協業のコツや留意点について情報提供をするセミナーを開催。テーマは以下の通り。 第3回：ブラジルのスタートアップ・エコシステム 第4回：カナダのスタートアップ・エコシステム 第5回：北欧のスタートアップ・エコシステム ロシア編：ロシアのスタートアップ・エコシステム (全回について、お客様サポート部と連携し、年度末までオンデマンド配信を実施。)																	
視聴者数	延べ712人(ジェトロ役員除く)																	
成果	役立ち度(4段階中上位2項目) 第3回：96.6%、第4回：99.2%、第5回：96.4%、ロシア編第1部：96.9%、ロシア編第2部：88.9%																	
事業名	情報発信プラットフォーム																	

				<table border="1"> <tr> <td>実施時期</td> <td>4月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Twitter アカウントおよび日本語ウェブサイトにて、日本向けにオープンイノベーションのイベント情報や海外のイノベーション・エコシステムについて発信。また、メルマガでもオープンイノベーションに関する情報を日本企業向けに発信。</li> <li>・また、海外向け情報発信プラットフォームである LinkedIn アカウントと英語ウェブサイトには、日本のイノベーション・エコシステムに関する情報やイベント情報を定期的に掲載。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>アクセス数等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語ウェブサイト 年間投稿記事数:16本 新規ページ:7ページ</li> <li>・LinkedIn フォロワー数:3,535人(年度当初から1,412人増)、投稿数:59本、今年度延べ閲覧数:103,617回。</li> <li>・Twitter フォロワー数:976人(年度当初から402人増)、投稿数:163件、今年度延べ閲覧数208,886回</li> <li>・メルマガ 配信人数:3,285人(年度当初から1,024人増) 配信数:53回 (3月末時点)</li> </ul> </td> </tr> </table>	実施時期	4月～3月	実施地	オンライン	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Twitter アカウントおよび日本語ウェブサイトにて、日本向けにオープンイノベーションのイベント情報や海外のイノベーション・エコシステムについて発信。また、メルマガでもオープンイノベーションに関する情報を日本企業向けに発信。</li> <li>・また、海外向け情報発信プラットフォームである LinkedIn アカウントと英語ウェブサイトには、日本のイノベーション・エコシステムに関する情報やイベント情報を定期的に掲載。</li> </ul>	アクセス数等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語ウェブサイト 年間投稿記事数:16本 新規ページ:7ページ</li> <li>・LinkedIn フォロワー数:3,535人(年度当初から1,412人増)、投稿数:59本、今年度延べ閲覧数:103,617回。</li> <li>・Twitter フォロワー数:976人(年度当初から402人増)、投稿数:163件、今年度延べ閲覧数208,886回</li> <li>・メルマガ 配信人数:3,285人(年度当初から1,024人増) 配信数:53回 (3月末時点)</li> </ul>				
実施時期	4月～3月															
実施地	オンライン															
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Twitter アカウントおよび日本語ウェブサイトにて、日本向けにオープンイノベーションのイベント情報や海外のイノベーション・エコシステムについて発信。また、メルマガでもオープンイノベーションに関する情報を日本企業向けに発信。</li> <li>・また、海外向け情報発信プラットフォームである LinkedIn アカウントと英語ウェブサイトには、日本のイノベーション・エコシステムに関する情報やイベント情報を定期的に掲載。</li> </ul>															
アクセス数等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語ウェブサイト 年間投稿記事数:16本 新規ページ:7ページ</li> <li>・LinkedIn フォロワー数:3,535人(年度当初から1,412人増)、投稿数:59本、今年度延べ閲覧数:103,617回。</li> <li>・Twitter フォロワー数:976人(年度当初から402人増)、投稿数:163件、今年度延べ閲覧数208,886回</li> <li>・メルマガ 配信人数:3,285人(年度当初から1,024人増) 配信数:53回 (3月末時点)</li> </ul>															
	(4) 国内の投資環境改善に向けた取組 日本の投資環境改善に向けて、外国企業から規制改革や行政手続きの改善等に関する要望を聞き取り、政府につなげる役割を果たす。	(4) 国内の投資環境改善に向けた取組 日本の投資環境改善に向けて、外国企業から規制改革や行政手続きの改善等に関する要望を聞き取り、政府につなげる役割を果たす。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・対日直接投資推進本部の下に設置された「対日直接投資促進のための中長期戦略検討ワーキンググループ」に理事が座長代理として2回参加。対日直接投資促進戦略の策定に貢献。</li> <li>・在留資格オンライン手続きの要望につき政府に継続的に情報提供を行い、3月15日、在留資格オンライン手続きの対象拡大につき外国人本人も申請が可能となり新設法人による在留申請手続きもオンライン申請が可能となった。</li> </ul>												
	具体的には、企業への個別支援や「企業担当制」の対象企業と政府の担当副大臣等との面談同席を通じてニーズの把握に努めるほか、「対日投資相談ホットライン」や外資系企業を対象に実施するアンケート調査等を通じて要望を吸い上げるだけでなく、毎年公表するとともに、関係機関との協力し投資環境の改善につなげていく。	企業への個別支援や「企業担当制」の対象企業と政府の担当副大臣等との面談同席を通じてニーズの把握に努めるほか、「対日投資相談ホットライン」の対応や外資系企業を対象にアンケート調査を実施することなどにより要望を吸い上げ、「対日投資報告」等を通じて公表するとともに、関係機関と協力し投資環境の改善につなげていく。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国企業からの対日投資に関する相談を「対日投相談ホットライン」等を通じ、810件受け付け。うち、規制・行政手続きの各省庁への照会、政府に対する改善要望については4件実施。</li> <li>・ジェトロの支援により日本に進出した外資系企業や日本未進出の外国企業に対するアンケート、「外国企業パーソナルアドバイザー」によるヒアリング等を通じて寄せられた日本のビジネス環境の改善要望等に関する企業の声などを元に、我が国政府関係者や有識者等に対し、政策提言や情報提供を実施。第3四半期までに上記ワーキンググループを含め、経済産業省、厚生労働省、内閣府、法務省、内閣官房などに対し、10件の政策提言・情報提供を行った。</li> <li>・国内外資系企業の現状、日本のビジネス環境、日本企業等との協業・連携の状況などを把握するために、国内外資系企業6,582社を対象に「外資系企業ビジネス実態アンケート」を実施し、1,315社より有効回答を取得(有効回答率20.0%)。それら有効回答をもとに作成した調査結果概要を作成・公表するとともに、日本のビジネス環境や政策に関する評価点や課題点などを中心に、政府に情報提供した。</li> </ul> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>外資系企業ビジネス実態アンケート</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>9月17日～10月29日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>郵送とウェブ調査の併用</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>国内外資系企業の現状、日本のビジネス環境、日本企業等との協業・連携の状況などを把握するために、今年度より初めて国内の全外資系企業を対象を広げて実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>調査対象数 6,582 有効回答数 1,315</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>有効回答1,315社のデータをもとに、1. 国内外資系企業の現状と動向、2. 日本のビジネス環境の魅力と課題、必要な支援、3. 日本企業等との協業・連携、について、調査結果概要を作成・公表。日本のビジネス環境に関する具体的要望(政府の規制や許認可に関するもの、人材確保、情報提供に関するものなど)を政府に情報提供。</td> </tr> </table>	事業名	外資系企業ビジネス実態アンケート	実施時期	9月17日～10月29日	実施地	郵送とウェブ調査の併用	概要	国内外資系企業の現状、日本のビジネス環境、日本企業等との協業・連携の状況などを把握するために、今年度より初めて国内の全外資系企業を対象を広げて実施。	参加企業・団体数	調査対象数 6,582 有効回答数 1,315	成果	有効回答1,315社のデータをもとに、1. 国内外資系企業の現状と動向、2. 日本のビジネス環境の魅力と課題、必要な支援、3. 日本企業等との協業・連携、について、調査結果概要を作成・公表。日本のビジネス環境に関する具体的要望(政府の規制や許認可に関するもの、人材確保、情報提供に関するものなど)を政府に情報提供。
事業名	外資系企業ビジネス実態アンケート															
実施時期	9月17日～10月29日															
実施地	郵送とウェブ調査の併用															
概要	国内外資系企業の現状、日本のビジネス環境、日本企業等との協業・連携の状況などを把握するために、今年度より初めて国内の全外資系企業を対象を広げて実施。															
参加企業・団体数	調査対象数 6,582 有効回答数 1,315															
成果	有効回答1,315社のデータをもとに、1. 国内外資系企業の現状と動向、2. 日本のビジネス環境の魅力と課題、必要な支援、3. 日本企業等との協業・連携、について、調査結果概要を作成・公表。日本のビジネス環境に関する具体的要望(政府の規制や許認可に関するもの、人材確保、情報提供に関するものなど)を政府に情報提供。															

	<p>また、外国企業からの相談や要望の内容に応じて関係省庁との面談調整や同席などを含む包括的な支援を行うほか、グローバル人材の確保など外資系企業が抱える共通した課題に対しては、国内の大学を含む関係機関と連携した事業等を通じて課題解決に資する支援を行う。</p>	<p>また、外国企業からの相談や要望の内容に応じて関係省庁との面談調整や同席などを含む包括的な支援を行うほか、グローバル人材の確保など外資系企業が抱える共通した課題に対しては、国内の大学を含む関係機関と連携した事業を実施し、課題解決に資する支援を行う。</p>		<p>・既進出外資系企業が日本においてビジネスを展開する上で共通した課題であるグローバル人材の確保を支援するため、包括連携協定を有する大学等と連携し、在日外資系企業と学生と交流会を1回、大学連携講座を5大学と計6回実施。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>Career Discovery～Networking Event for Students and Global Companies～</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>11月26日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>外資系企業のグローバル人材獲得難という課題の低減および参加学生が参加企業との交流を通して、外資系企業に対する理解を深め、キャリアの選択肢を広げるための情報提供機会として本交流会を実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>外資系企業計28社が参加。当該交流会には14大学より、702名（うち学生参加数は566名）が参加。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>登壇企業からは学生への企業広報効果や直接のフィードバックがあった旨コメントが寄せられた。また学生からは、場所を問わず参加できるオンラインでの継続開催希望が、留学生からは就職活動における日本語能力の重要性への気づきの声がそれぞれ寄せられた。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>大学連携講座（東京工業大学）</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>12月16日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>外資系企業のグローバル人材獲得難という課題の低減を目的に、また学生の外資系企業に対する理解を深め、キャリアの選択肢を広げるための情報提供機会として本講座を実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>東京工業大学修士課程前期学生のうち約140名が参加。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>外資系企業を将来の選択肢として検討するなど前向きなコメントが寄せられた。</td> </tr> </table>	事業名	Career Discovery～Networking Event for Students and Global Companies～	時期	11月26日	実施地	オンライン	概要	外資系企業のグローバル人材獲得難という課題の低減および参加学生が参加企業との交流を通して、外資系企業に対する理解を深め、キャリアの選択肢を広げるための情報提供機会として本交流会を実施。	参加企業・団体数	外資系企業計28社が参加。当該交流会には14大学より、702名（うち学生参加数は566名）が参加。	成果	登壇企業からは学生への企業広報効果や直接のフィードバックがあった旨コメントが寄せられた。また学生からは、場所を問わず参加できるオンラインでの継続開催希望が、留学生からは就職活動における日本語能力の重要性への気づきの声がそれぞれ寄せられた。	事業名	大学連携講座（東京工業大学）	時期	12月16日	実施地	オンライン	概要	外資系企業のグローバル人材獲得難という課題の低減を目的に、また学生の外資系企業に対する理解を深め、キャリアの選択肢を広げるための情報提供機会として本講座を実施。	参加企業・団体数	東京工業大学修士課程前期学生のうち約140名が参加。	成果	外資系企業を将来の選択肢として検討するなど前向きなコメントが寄せられた。		
事業名	Career Discovery～Networking Event for Students and Global Companies～																													
時期	11月26日																													
実施地	オンライン																													
概要	外資系企業のグローバル人材獲得難という課題の低減および参加学生が参加企業との交流を通して、外資系企業に対する理解を深め、キャリアの選択肢を広げるための情報提供機会として本交流会を実施。																													
参加企業・団体数	外資系企業計28社が参加。当該交流会には14大学より、702名（うち学生参加数は566名）が参加。																													
成果	登壇企業からは学生への企業広報効果や直接のフィードバックがあった旨コメントが寄せられた。また学生からは、場所を問わず参加できるオンラインでの継続開催希望が、留学生からは就職活動における日本語能力の重要性への気づきの声がそれぞれ寄せられた。																													
事業名	大学連携講座（東京工業大学）																													
時期	12月16日																													
実施地	オンライン																													
概要	外資系企業のグローバル人材獲得難という課題の低減を目的に、また学生の外資系企業に対する理解を深め、キャリアの選択肢を広げるための情報提供機会として本講座を実施。																													
参加企業・団体数	東京工業大学修士課程前期学生のうち約140名が参加。																													
成果	外資系企業を将来の選択肢として検討するなど前向きなコメントが寄せられた。																													
	<p>(5) 対日直接投資促進に向けた情報発信 海外における日本政府高官や地方自治体首長等によるトップセールス活動やメディア、ウェブサイト等を活用し、日本の投資環境の改善成果や最新の施策、市場の魅力など、外国企業に対する情報発信を積極的に展開する。また、国内のイノベーション創出に資する事業を誘致するため、規制改革やインセンティブ情報、日本のイノベーション推進策等の情報発信を行う。</p>	<p>(5) 対日直接投資促進に向けた情報発信 Japan Business Conference を始めとした情報発信イベント、メディア、ウェブサイト等を活用し、規制改革やインセンティブ情報等の日本の投資環境の改善成果、イノベーション推進等の最新の施策、市場の魅力など、外国企業に対する情報発信を積極的に展開する。</p>		<p>・2021年度は日本の対内直接投資の現状やジェトロの支援事業等に関して、海外での対日投資セミナー開催は62件。そのうち49件をオンラインで実施。日本政府高官や地方自治体首長等が登壇したセミナーは1件。</p> <p>・上記に加え、日本の投資環境の魅力や「2050年カーボンニュートラル」に向けた取組を発信することを目的に、3Dバーチャル会場を用いた大規模オンラインイベント NET ZERO Leaders Summit (Japan Business Conference 2021) を経済産業省と共同で開催。同会場ではグローバルリーダーによるパネルディスカッション等で構成される「メインプログラム」の他、経済産業省及び海外事務所によるオンラインイベントを同バーチャル会場で6件配信。メインプログラムには菅前首相からのビデオメッセージも寄せられた。</p> <p>・また、54の日本企業・自治体がPRブースを出展する「Japan Technology Showcase」エリアにて、日本の優れた技術やサービスを発信。出展者と来場者のアバターを通じたリアルタイムな交流を実施。その他、「ビデオライブラリー」エリアを設け、ネットゼロや日本の投資環境に関連する動画を複数常時掲載、対日投資に関連する情報を発信。イベント全体で3,923名（関係者外3,698名）の参加者登録。</p> <p>・ジェトロのウェブサイトにて日本の投資環境、日本での拠点設立方法、市場情報、生活環境等を紹介する資料（「対日投資報告」ほか）やデータベース（「地域進出支援ナビ」「Experts Finder」）を改訂するなど、広報コンテンツを充実。2021年度の対日投資情報サイトのアクセス数（ページビュー）は約90万件。</p> <p>・「ジェトロ対日投資報告」（1章「世界・日本のマクロ経済・対内および対外直接投資動向」、2章「日本のビジネス環境」、3章「ジェトロの対日投資促進事業」）を執筆、ジェトロのウェブサイトにて公表。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>NET ZERO Leaders Summit (Japan Business Conference 2021) 「メインプログラム」</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>7月28日・29日 7月30日・9月10日（アーカイブ配信期間）</td> </tr> </table>	事業名	NET ZERO Leaders Summit (Japan Business Conference 2021) 「メインプログラム」	実施時期	7月28日・29日 7月30日・9月10日（アーカイブ配信期間）																						
事業名	NET ZERO Leaders Summit (Japan Business Conference 2021) 「メインプログラム」																													
実施時期	7月28日・29日 7月30日・9月10日（アーカイブ配信期間）																													

実施地	オンライン
概要	ジェトロと経済産業省が共催し、日本の投資環境の魅力や「2050年カーボンニュートラル」に向けた取組を発信することを目的に、オンラインイベント NET ZERO Leaders Summit (Japan Business Conference 2021) を開催。「メインプログラム」として、世界を代表する企業や団体のリーダーによる基調講演やパネルディスカッション、菅首相、梶山産業大臣及びジェトロ・佐々木理事長からの挨拶を7月28-29日で限定配信。パネルディスカッションではグリーンイノベーションやサステナブルファイナンス、新興国のトランジションをテーマにそれぞれで世界の潮流を発信。
参加企業・団体数	視聴者数 1,133 名
成果	【役立ち度上位 2 項目】 86.8% 【外部によるメディア掲載件数】 4,511 件

事業名	台湾対日投資セミナー「前進日本市場論壇 Access to the Japan Market Expansion Forum」
時期	11月19日
実施地	オンライン
概要	台湾・台北で行われた台湾最大級のスタートアップ見本市「Meet Taipei 2021」(11月18日・20日開催)の場を活用し、台湾スタートアップ、エコシステム関係者を対象に、対日投資セミナーを開催。見本市はハイブリッドで実施されたが、本セミナーを含む国際関係イベントは「Global Stage Online」として完全オンライン開催。日本進出済みの台湾企業や日本のアクセラレーター、証券取引所による講演を通して日本での上場やビジネスにおけるアドバイスや注意点が紹介された他、ジェトロ職員から対日投資支援サービスも案内。台湾エコシステム関係者の関心の高いテーマ、講演者を揃えることができたこともあり、多くのライブ視聴者を集めることができた。
参加企業・団体数	364 名
成果	【役立ち度上位 2 項目】 100% アンケートではジェトロからのコンタクトを希望する企業も多く、個別に連絡し新規案件発掘につなげていく予定。

事業名	「日独イノベーション・イニシアチブ 160」キックオフセミナー
時期	12月16日
実施地	ベルリン(オンラインとのハイブリッド)
概要	日独修好通商条約締結から 160 周年を機に、ジェトロと GTAI が共催で社会課題解決に向けたイノベーションを促進する「日独イノベーション・イニシアチブ 160」を立ち上げ、キックオフセミナーを開催した。セミナーでは、佐々木理事長、GTAI ヘルマン総裁によるスタートアップを含む両国企業の交流の促進表明に始まり、両国経済省と大使からのご挨拶、ドイツ化学最大手 BASF 取締役で German Council for Sustainable Development (ドイツ政府に対して持続可能性の戦略を助言する有識者委員会)委員のデュボーグ沙織氏の基調講演や日独イノベーション交流の模範となる最新企業事例を紹介した。ベルリンの会場からオンラインで配信するハイブリッド形式を採用し、現地の参加者を含めて 360 名の視聴者を集めることができた。
参加企業・団体数	360 名
成果	【役立ち度上位 2 項目】 98%

事業名	Experts Finder (旧 Directory for Doing Business in Japan)
時期	12月15日
実施地	オンライン
概要	外国企業・外資系企業向けサービスプロバイダー検索データベースを改修。
参加企業・団体数	既登録約 550 件を更新。新規を含め 2021 年度末時点で約 70 件を登録。
成果	登録・検索の項目・条件、利用規約および画面構成等を外国企業・外資系企業のニーズを踏まえ改善した。

		特に、政府が新たに創設した「規制のサンドボックス制度」などのイノベーション推進に資する制度について、外国企業の窓口として制度の紹介や政府の一元的窓口との連絡調整を積極的に行うとともに、同制度に関心のある外国企業に対して、制度の内容や運用に関する意見を聴取し、必要に応じて政府へフィードバックする。	特に、政府が新たに創設した「規制のサンドボックス制度」などのイノベーション推進に資する制度について、ジェトロが外国企業の窓口として制度の紹介や政府の一元的窓口との連絡調整を積極的に行うとともに、同制度に関心のある外国企業に対して、制度の内容や運用に関する意見を聴取し、必要に応じて政府へフィードバックする。		・サンドボックス制度やグレーゾーン解消制度、新事業特例制度を通じた省庁照会件数 3 件。	
② スタートアップの海外展開支援 「未来投資戦略 2018」において、2023 年までにユニコーン（企業価値 10 億ドル以上の非上場ベンチャー企業）又は上場ベンチャー企業を 20 社創出するという目標が掲げられており、政府と日本貿易振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等が連携し、官民による集中支援を行うこととされている。NEDO については、海外展開に関心のある国内研究開発型スタートアップの紹介を受けるなどの連携を行う。経済産業省は 2018 年に、世界で戦い、勝てるスタートアップを生み出すため、約 1 万社あるスタートアップの中から 92 社を J-Startup 企業として選定した。日本貿易振興機構は、イノベーションの担い手であるスタートアップに対して、海外の資金、技術、人材とのマッチングや知的財産の活用支援などを行うことで、海外市場の獲得やイノベーションの創出に貢献するため、以下の取組を推進する。  （関係機関との連携、海外サポーターズの獲得） 海外の先進的な研修プログラムの活用などにより、起業後の早い段階で海外展開を行うスタートアップ（Born Global）を支援し、その増加を促す。また、日本貿易振興機構は各国のエコシステムに入り込み、アクセラレーターやベンチャーキャピタル（以下「VC」という）、各国政府のスタートアップ関係機関等と緊密なネットワークを形成し、J-	1-2. スタートアップの海外展開支援 2023 年までにユニコーン（企業価値 10 億ドル以上の非上場ベンチャー企業）または上場ベンチャー企業を 20 社創出するという政府目標を踏まえ、ジェトロにはスタートアップのグローバル展開支援で中心的な役割を果たすことが期待されている。このため、世界で戦い、勝てるスタートアップとして選ばれた J-Startup 企業を中心にグローバル展開の集中支援を行い、トップ層の引き上げを図る。支援に当たっては、関係機関や大学等と密接に連携しながら、スタートアップの成長ステージに合わせた支援事業を行っていく。中期目標で定められたスタートアップの海外展開成功件数 100 件については、2019 年度に 20 件、2020 年度に 25 件、2021 年度に 25 件、2022 年度に 30 件の達成を目指す。一層質の高い効果的・効率的な支援を行っていくために、支援の直接的・間接的な効果を定量的・定性的に検証し、必要に応じて経済産業省と海外展開の成功の定義や支援のあり方を見直していく。	1-2. スタートアップの海外展開支援 2023 年までにユニコーン（企業価値 10 億ドル以上の非上場ベンチャー企業）または上場ベンチャー企業を 20 社創出するという政府目標を踏まえ、ジェトロにはスタートアップのグローバル展開支援で中心的な役割を果たすことが期待されている。このため、世界で戦い、勝てるスタートアップとして選ばれた J-Startup 企業を中心にグローバル展開の集中支援を行い、トップ層の引き上げを図る。  さらに、支援先の裾野拡大を目指し、内閣府等が選定したスタートアップ・エコシステム拠点都市に所在するスタートアップに対する支援を拡大する。支援に当たっては、関係機関や地方自治体、大学等と密接に連携しながら、スタートアップの成長ステージに合わせた支援事業を行っていく。これらを踏まえて、2021 年度は中期目標で定められた目標を実現するため、以下の取組を行う。	・海外展開成功件数：中期目標期間中：100 件以上。令和元年度に 20 件、令和 2 年度に 25 件、令和 3 年度に 25 件、令和 4 年度に 30 件 ・海外展開支援件数：中期目標期間中：1,200 件以上。年平均 300 件。  <その他の指標> ・NEDO や外国政府機関などの国内外の関係機関と連携するとともに、政府への情報提供等を適時かつ十分に行い、スタートアップ支援環境の整備に繋げること。（関連指標：他機関との連携状況、政府への情報提供件数）  <評価の視点> ・定量的指標を達成しているか。 ・上述のアウトカムの実現が図られているか。	<主要な業務実績>（再掲） 2021 年度の定量的指標は以下の通り目標値を達成。 ・スタートアップの海外展開成功件数： 28 件 ・スタートアップの海外展開支援件数： 484 件（関連指標） ・他機関との連携状況、政府への情報提供件数：11 件  その他の業務実績は以下の通り。	<課題と対応> (1) ハンズオンによる集中支援 イノベティブな技術やビジネスモデルを有する我が国のスタートアップに対し、「東京スタートアップ海外展開支援事業」を通じて、ブートキャンプ、メンタリング、ピッチ・トレーニング等のハンズオン集中支援を行う。具体的にはサンフランシスコ、深圳、上海等でのビジネスカンファレンスやピッチコンテストに参加し、海外投資家からの資金調達、現地拠点の設立、ライセンス契約等の具体的成果の創出を目指す。さらに、「スタートアップ・エコシステム拠点都市支援事業」を通じて、内閣府等が選定したグローバル拠点都市及び推進拠点都市 8 拠所に所在するスタートアップを中心に、分野ごとに特化したアクセラレーションプログラムを大学等と連携して実施するなどして、スタートアップの海外展開及び拠点都市のエコシステム形成やグローバル化を目指す。  (2) 世界各地のエコシステムの活用 世界各地のエコシステム先進地域において、現地の有力アクセラレーター等と提携し、日系スタートアップの現地展開及び現地有力スタートアップの日本進出の支援等を行う「グローバル・アクセラレーション・ハブ（GAH）」を 28 ヵ所程度設置し、メンタリングやマッチング、コワーキングスペース提供等の支援を行い、我が国スタートアップのビジネス拡大を広く恒常的に支援していく。また、一部の GAH においてはオープンイノベーション推進のため、オンラインブリーフィングを通じた海外エコシステムやスタートアップ情報の提供等の個社支援を強化する。併せて、国内外における日系スタートアップ支援環境の整備を推進するため、国内外のアクセラレーターやベンチャーキャピタル（投資家や大企業含む）同士の交流機会を創出する。  (3) 海外ビジネスイベントへの参加 J-Startup 企業を中心としたスタートアップのグローバル展開を支援するため、海外のエコシステムにおける有力カンファレンスへの出展支援等を行う。具体的には、米国の CES など代表的なイノベーションイベントへの出展のほか、業種別展示会・イベントにも出展し、ピッチコンテストの参加や現地メディア・カバレッジの拡大を通して、オール・ジャパンでの発信力を高め、具体的成果の創出を支援する。  (4) 人材育成 起業家や大企業で新事業に挑戦する人材に対し、イノベーターとしての意識付けや事業計画の立案の仕方等をテーマとした国内研修プログラムや専門家によるメンタリングを実施する。具体的には、「始動 Next Innovator」事業を通じ、シリコンバレー等のエコシステムに派遣して、現地の投資家や起業家との交流を通じて、グローバルな起業家を育成していく。  (5) 情報発信・大学連携等を通じた裾野の拡大活動 2020 年 7 月に締結した新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の国内関係機関 8 機関との連携協定を活用しつつ、海外に関心あるスタートアップの発掘に努めるとともに機構の事業への参画を促していく。機構の国内事務所を活用し、地方の大学発ベンチャーを積極的に発掘するとともに、世界各地のエコシステムの動向や我が国スタートアップの海外展開の成功事例についてセミナー等を通じて積極的に発信し、裾野の一層の拡大を図る。  (6) SDGs 型スタートアップ支援 グローバルで社会課題解決を目指すスタートアップに対して、新興国を中心とした現地でのビジネス創出を目指し、ハンズオンにより支援す	
					・内閣府等が選定したスタートアップ・エコシステム拠点都市 8 拠所に所在するスタートアップに対し、成長ステージ別、分野別にアクセラレーションプログラムを実施。  実施コース：全 7 コース 参加企業数：計 159 社	
					<主要な業務実績> 参加企業数（総数）：(延べ)：62 社 フォローアップ商談件数：93 件  ①欧州カンファレンスコース Viva Technology ②中国シンセンコース ③ドイツコース ④米国東海岸コース ⑤シンガポールコース ⑥米国西海岸コース  【実施事例】 事業名 東京都 X-HUB 事業 中国シンセンコース	

Startup の海外サポーターを増やすことで、日本のスタートアップによる海外のリスクマネー獲得や海外での起業、海外市場の獲得を効果的・効率的に支援する。

(世界で勝てるスタートアップの裾野拡大)  
J-Startup 企業の活躍・成長を推進するとともに、海外展開に意欲のあるスタートアップへの支援や地域のスタートアップの発掘を通じて、世界で勝てるスタートアップの裾野の拡大にも貢献する。

(より質の高い支援策と成功に向けた効果検証と改善)  
ユニコーン創出に貢献する上で、各国のエコシステムの特徴や、公的機関である機構の強みを踏まえて、支援策と成功によるスタートアップへの直接的・間接的な効果を定量的・定性的に検証し、改善していくとともに、限られた資源でより質の高い効果的・効率的な支援策と成功を図るべく、経済産業省と相談した上で、必要に応じて支援と成功の定義の見直しを図っていく。

家に対するピッチ(自社や自社の技術をアピールするショート・プレゼンテーション機会)、著名なビジネスイベントでのデモブース出展といった支援サービスを一貫通貫でハンズオンにより提供する。これにより、海外投資家からの資金調達や現地拠点の設立、ライセンス契約、アライアンスなど多様なイグジットにつなげていく。

コ、深圳、上海等でのビジネスカンファレンスやピッチコンテストに参加し、海外投資家からの資金調達、現地拠点の設立、ライセンス契約等の具体的な成果の創出を目指す。

実施時期	8月～12月
実施地	オンライン/シンセン
概要	プログラムパートナーであるシンセン清華大学研究院(RTS)と共に、市場概況などの座学からピッチ指導を行ったうえで、現地企業との交流会も実施。
参加企業・団体数	10社
成果	①フォローアップ商談件数:15件 ②役立ち度(4段階中上位2項目):90%

【実施事例】

事業名	東京都 X-HUB 事業 シンガポールコース
実施時期	10月～12月
実施地	オンライン/シンガポール
概要	東南アジア向け市場開拓を目的に、現地パートナー Rainmaking と共に約3か月間の間に、毎週2～3回のワークショップ・セミナーを計24回開催。メンタリングや個別ビジネスマッチングも併せて実施。独自のマッチングにより、現地大手企業・機関との共同開発だけでなく、インドネシア等他国への展開についても商談が行われ、現在継続協議中。
参加企業・団体数	10社
成果	①フォローアップ商談件数:12件 ②役立ち度(4段階中上位2項目):90%

【実施事例】

事業名	東京都 X-HUB 事業 東海岸コース
実施時期	10月～2022年3月
実施地	オンライン/ニューヨーク
概要	現地アクセラレーターERAと共に資金調達を目指すスタートアップを中心としたアクセラレーションプログラムを実施。ワークショップやメンタリング、顧客ヒアリングを実施した他、Demo Dayを開催。その後メンターを交えたフォローアップを実施した。参加企業の中には、22年に海外現地法人設立を計画する企業もあり、得られたネットワークを活用し商談を継続中。
参加企業・団体数	8社
成果	①フォローアップ商談件数:15件 ②役立ち度(4段階中上位2項目):86%

【実施事例】

事業名	東京都 X-HUB 事業 西海岸コース
実施時期	12月～2022年3月
実施地	オンライン/シリコンバレー
概要	現地アクセラレーター10Xと共に、起業家が米国市場に参入し、米国の企業文化に適応することを目的とした講義から、価値提案、VCへの売り込みのブラッシュアップのためのメンタリング等を行った。コースの最後には投資家等を招待した Demo Day を実施。特にメンターからの紹介を起点にしたマッチングの評価が高く、今後フォローアップしたいとの意見が多数。
参加企業・団体数	10社
成果	①フォローアップ商談件数:25件 ②役立ち度(4段階中上位2項目):100%

【実施事例】

事業名	東京都 X-HUB 事業 ドイツコース
実施時期	9月～2022年3月
実施地	オンライン/ドイツ
概要	6者のアクセラレーター等プログラムパートナーと共にドイツの製造業(電機、通信、先端素材)をターゲットにしたスタートアップ向けメンタリングを実施。その後、現地大手企業向け提案ピッチを実施した。GDPRなど、欧州市場参入にあたって必要な規制の確認等を行うことにより、ドイツを含む欧州戦略の体制を整えることができた。22年から本格的に欧州展開する企業もあり、今後もフォローアップを続ける。

る。またスタートアップを含む中小企業に対して、SDGs等の国際アジェンダに関する情報発信と関係機関との連携を推し進める。



					<table border="1"> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>11社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>①フォローアップ商談件数：14件 ②役立ち度（4段階中上位2項目）：88%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>【実施事例】</b></td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td>東京都X-HUB事業 Viva Technology 2021</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>6月16日～19日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン／フランス・パリ</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・オープンイノベーションの祭典とも呼ばれているヨーロッパ最大級のテックイベント。来場者数約14万人（うち2万6,000人がオフライン参加）。JETROでは、Viva Technologyが用意するオンラインマッチング機能によらない、独自のマッチングサービスを会期前後に提供。 ・イベント終了後も、引き続き「グローバル・アクセラレーション・ハブ」（GAH）等のネットワークを駆使しマッチングサポートを行った。環境系スタートアップがフィルム成形企業との共同開発を協議する等、現地大手企業との商談が継続中。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>13社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>①フォローアップ商談件数：12件 ②役立ち度（4段階中上位2項目）：76%</td> </tr> </table>	参加企業・団体数	11社	成果	①フォローアップ商談件数：14件 ②役立ち度（4段階中上位2項目）：88%	<b>【実施事例】</b>		事業名	東京都X-HUB事業 Viva Technology 2021	実施時期	6月16日～19日	実施地	オンライン／フランス・パリ	概要	・オープンイノベーションの祭典とも呼ばれているヨーロッパ最大級のテックイベント。来場者数約14万人（うち2万6,000人がオフライン参加）。JETROでは、Viva Technologyが用意するオンラインマッチング機能によらない、独自のマッチングサービスを会期前後に提供。 ・イベント終了後も、引き続き「グローバル・アクセラレーション・ハブ」（GAH）等のネットワークを駆使しマッチングサポートを行った。環境系スタートアップがフィルム成形企業との共同開発を協議する等、現地大手企業との商談が継続中。	参加企業・団体数	13社	成果	①フォローアップ商談件数：12件 ②役立ち度（4段階中上位2項目）：76%																		
参加企業・団体数	11社																																								
成果	①フォローアップ商談件数：14件 ②役立ち度（4段階中上位2項目）：88%																																								
<b>【実施事例】</b>																																									
事業名	東京都X-HUB事業 Viva Technology 2021																																								
実施時期	6月16日～19日																																								
実施地	オンライン／フランス・パリ																																								
概要	・オープンイノベーションの祭典とも呼ばれているヨーロッパ最大級のテックイベント。来場者数約14万人（うち2万6,000人がオフライン参加）。JETROでは、Viva Technologyが用意するオンラインマッチング機能によらない、独自のマッチングサービスを会期前後に提供。 ・イベント終了後も、引き続き「グローバル・アクセラレーション・ハブ」（GAH）等のネットワークを駆使しマッチングサポートを行った。環境系スタートアップがフィルム成形企業との共同開発を協議する等、現地大手企業との商談が継続中。																																								
参加企業・団体数	13社																																								
成果	①フォローアップ商談件数：12件 ②役立ち度（4段階中上位2項目）：76%																																								
			<p>さらに、「スタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム事業」を通じて、内閣府等が選定したグローバル拠点都市及び推進拠点都市8拠点に所在するスタートアップに対して、分野ごとに特化したアクセラレーションプログラムを地方自治体や大学等と連携して実施するなどして、スタートアップの海外展開及び拠点都市のエコシステム形成やグローバル化を目指す。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt; 全7コース実施 参加企業数：計159社</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"><b>【実施事例】</b></td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td>スタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>2月～3月（プログラム）、4月（Demo Day）</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・内閣府選出のスタートアップ・エコシステム拠点都市グローバル拠点都市4拠点（関東、中部、京阪神、福岡）のスタートアップ企業を対象にしたアクセラレーションプログラムを実施。各拠点コンソーシアムから推薦のあった49社が参加。企業ステージ・英語レベルに応じた2つのコース（Born Global、Global Preparation）を実施。Demo Dayは両コース合計で370人（最大値）が視聴。 ・プログラム参加により、Born Global 7割・Global Preparation 4割の企業が、海外展開に進展が見られたと回答。プログラム内メンタリングで学んだことを活かし、資金調達やピッチで入賞した企業があった。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>50社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：86%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>【実施事例】</b></td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td>スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（グローバルプリパレーション）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>11月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>日米に拠点を持つアクセラレーターであるWiLとPlug and Playにより、エコシステム拠点都市（8か所：東京圏、中部圏、京阪神、福岡、北海道、仙台、広島、北九州）を中心としたスタートアップに対して参加者の英語レベルに配慮し日本語と英語でプログラムを開催。ハイブリッド形式で開催されたDemo Dayは、海外からの65名を含む121人が視聴した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>50社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：96%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>【実施事例】</b></td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td>スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（グローバルスケール）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>11月～2月</td> </tr> </table>	<b>【実施事例】</b>		事業名	スタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム	実施時期	2月～3月（プログラム）、4月（Demo Day）	実施地	オンライン	概要	・内閣府選出のスタートアップ・エコシステム拠点都市グローバル拠点都市4拠点（関東、中部、京阪神、福岡）のスタートアップ企業を対象にしたアクセラレーションプログラムを実施。各拠点コンソーシアムから推薦のあった49社が参加。企業ステージ・英語レベルに応じた2つのコース（Born Global、Global Preparation）を実施。Demo Dayは両コース合計で370人（最大値）が視聴。 ・プログラム参加により、Born Global 7割・Global Preparation 4割の企業が、海外展開に進展が見られたと回答。プログラム内メンタリングで学んだことを活かし、資金調達やピッチで入賞した企業があった。	参加企業・団体数	50社	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：86%	<b>【実施事例】</b>		事業名	スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（グローバルプリパレーション）	実施時期	11月～3月	実施地	オンライン	概要	日米に拠点を持つアクセラレーターであるWiLとPlug and Playにより、エコシステム拠点都市（8か所：東京圏、中部圏、京阪神、福岡、北海道、仙台、広島、北九州）を中心としたスタートアップに対して参加者の英語レベルに配慮し日本語と英語でプログラムを開催。ハイブリッド形式で開催されたDemo Dayは、海外からの65名を含む121人が視聴した。	参加企業・団体数	50社	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：96%	<b>【実施事例】</b>		事業名	スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（グローバルスケール）	実施時期	11月～2月			
<b>【実施事例】</b>																																									
事業名	スタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム																																								
実施時期	2月～3月（プログラム）、4月（Demo Day）																																								
実施地	オンライン																																								
概要	・内閣府選出のスタートアップ・エコシステム拠点都市グローバル拠点都市4拠点（関東、中部、京阪神、福岡）のスタートアップ企業を対象にしたアクセラレーションプログラムを実施。各拠点コンソーシアムから推薦のあった49社が参加。企業ステージ・英語レベルに応じた2つのコース（Born Global、Global Preparation）を実施。Demo Dayは両コース合計で370人（最大値）が視聴。 ・プログラム参加により、Born Global 7割・Global Preparation 4割の企業が、海外展開に進展が見られたと回答。プログラム内メンタリングで学んだことを活かし、資金調達やピッチで入賞した企業があった。																																								
参加企業・団体数	50社																																								
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：86%																																								
<b>【実施事例】</b>																																									
事業名	スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（グローバルプリパレーション）																																								
実施時期	11月～3月																																								
実施地	オンライン																																								
概要	日米に拠点を持つアクセラレーターであるWiLとPlug and Playにより、エコシステム拠点都市（8か所：東京圏、中部圏、京阪神、福岡、北海道、仙台、広島、北九州）を中心としたスタートアップに対して参加者の英語レベルに配慮し日本語と英語でプログラムを開催。ハイブリッド形式で開催されたDemo Dayは、海外からの65名を含む121人が視聴した。																																								
参加企業・団体数	50社																																								
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：96%																																								
<b>【実施事例】</b>																																									
事業名	スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（グローバルスケール）																																								
実施時期	11月～2月																																								

				<table border="1"> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>世界でもトップクラスのアクセラレーターと位置付けられる Techstars と協力して、エコシステム拠点都市を中心としたスタートアップに対してアクセラレーションプログラムを実施。Demo Day には投資家を含む 91 名が参加。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>15 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②メディア・カバレッジ：1,283 件</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（エンタープライズテック）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>11 月～2 月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>世界でもトップクラスのアクセラレーターと位置付けられる Alchemist と協力して、エコシステム拠点都市を中心としたスタートアップに対して B2B 向けサービスをテーマにしたアクセラレーションプログラムを実施。Demo Day には投資家や海外大手企業等 55 名が参加（他に後日視聴 20 名）。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>10 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②ビジネスマッチング件数：53 件</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（バイオ・ヘルスケア）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>10 月～2 月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン、一部ハイブリッド／米国</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>米国ボストンを代表するアクセラレーターである CIC と協力して、バイオ・ヘルスケア分野のスタートアップ向けにアクセラレーションプログラムを実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>10 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②ビジネスマッチング件数：50 件</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（ユニバーシティ）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>11 月～2 月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>米国の著名大学内アクセラレーターである UC パークレー SKYDECK と協力して、ディープテック分野の大学発スタートアップを支援するプログラムを実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>13 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：85%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（クリーンテック）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>11 月～2 月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン／米国</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>世界でもトップクラスのアクセラレーターと位置付けられる Alchemist と協力して、エコシステム拠点都市を中心としたスタートアップに対して近年世界的に注目されている環境・気候変動をテーマにしたアクセラレーションプログラムを実施。Demo Day には 120 人の投資家を含む 143 人が参加。投資家からは計 29 件の関心が寄せられた。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>11 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：85%</td> </tr> </table>	実施地	オンライン	概要	世界でもトップクラスのアクセラレーターと位置付けられる Techstars と協力して、エコシステム拠点都市を中心としたスタートアップに対してアクセラレーションプログラムを実施。Demo Day には投資家を含む 91 名が参加。	参加企業・団体数	15 社	成果	①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②メディア・カバレッジ：1,283 件	事業名	スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（エンタープライズテック）	実施時期	11 月～2 月	実施地	オンライン	概要	世界でもトップクラスのアクセラレーターと位置付けられる Alchemist と協力して、エコシステム拠点都市を中心としたスタートアップに対して B2B 向けサービスをテーマにしたアクセラレーションプログラムを実施。Demo Day には投資家や海外大手企業等 55 名が参加（他に後日視聴 20 名）。	参加企業・団体数	10 社	成果	①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②ビジネスマッチング件数：53 件	事業名	スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（バイオ・ヘルスケア）	実施時期	10 月～2 月	実施地	オンライン、一部ハイブリッド／米国	概要	米国ボストンを代表するアクセラレーターである CIC と協力して、バイオ・ヘルスケア分野のスタートアップ向けにアクセラレーションプログラムを実施。	参加企業・団体数	10 社	成果	①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②ビジネスマッチング件数：50 件	事業名	スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（ユニバーシティ）	実施時期	11 月～2 月	実施地	オンライン	概要	米国の著名大学内アクセラレーターである UC パークレー SKYDECK と協力して、ディープテック分野の大学発スタートアップを支援するプログラムを実施。	参加企業・団体数	13 社	成果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：85%	事業名	スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（クリーンテック）	実施時期	11 月～2 月	実施地	オンライン／米国	概要	世界でもトップクラスのアクセラレーターと位置付けられる Alchemist と協力して、エコシステム拠点都市を中心としたスタートアップに対して近年世界的に注目されている環境・気候変動をテーマにしたアクセラレーションプログラムを実施。Demo Day には 120 人の投資家を含む 143 人が参加。投資家からは計 29 件の関心が寄せられた。	参加企業・団体数	11 社	成果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：85%	
実施地	オンライン																																																												
概要	世界でもトップクラスのアクセラレーターと位置付けられる Techstars と協力して、エコシステム拠点都市を中心としたスタートアップに対してアクセラレーションプログラムを実施。Demo Day には投資家を含む 91 名が参加。																																																												
参加企業・団体数	15 社																																																												
成果	①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②メディア・カバレッジ：1,283 件																																																												
事業名	スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（エンタープライズテック）																																																												
実施時期	11 月～2 月																																																												
実施地	オンライン																																																												
概要	世界でもトップクラスのアクセラレーターと位置付けられる Alchemist と協力して、エコシステム拠点都市を中心としたスタートアップに対して B2B 向けサービスをテーマにしたアクセラレーションプログラムを実施。Demo Day には投資家や海外大手企業等 55 名が参加（他に後日視聴 20 名）。																																																												
参加企業・団体数	10 社																																																												
成果	①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②ビジネスマッチング件数：53 件																																																												
事業名	スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（バイオ・ヘルスケア）																																																												
実施時期	10 月～2 月																																																												
実施地	オンライン、一部ハイブリッド／米国																																																												
概要	米国ボストンを代表するアクセラレーターである CIC と協力して、バイオ・ヘルスケア分野のスタートアップ向けにアクセラレーションプログラムを実施。																																																												
参加企業・団体数	10 社																																																												
成果	①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②ビジネスマッチング件数：50 件																																																												
事業名	スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（ユニバーシティ）																																																												
実施時期	11 月～2 月																																																												
実施地	オンライン																																																												
概要	米国の著名大学内アクセラレーターである UC パークレー SKYDECK と協力して、ディープテック分野の大学発スタートアップを支援するプログラムを実施。																																																												
参加企業・団体数	13 社																																																												
成果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：85%																																																												
事業名	スタートアップシティー・アクセラレーションプログラム（クリーンテック）																																																												
実施時期	11 月～2 月																																																												
実施地	オンライン／米国																																																												
概要	世界でもトップクラスのアクセラレーターと位置付けられる Alchemist と協力して、エコシステム拠点都市を中心としたスタートアップに対して近年世界的に注目されている環境・気候変動をテーマにしたアクセラレーションプログラムを実施。Demo Day には 120 人の投資家を含む 143 人が参加。投資家からは計 29 件の関心が寄せられた。																																																												
参加企業・団体数	11 社																																																												
成果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：85%																																																												
	(2) 世界各地のエコシステムの活用	(2) 世界各地のエコシステムの活用	・「グローバル・アクセラレーション・ハブ（GAH）」 世界 28 か所のエコシステム先進地域に双方向のスタートアップ支援専門家（アクセラレーター）を配置し、メンタリングやマッチング、コワーキ																																																										

	<p>世界各地のエコシステム先進地域において、現地の有力アクセラレーター等と提携し、日系企業の現地展開および現地有力スタートアップの日本進出の支援等を行う「グローバル・アクセラレーション・ハブ」をシリコンバレーなどに設置する。</p>	<p>世界各地のエコシステム先進地域において、現地の有力アクセラレーター等と提携し、日系スタートアップの現地展開及び現地有力スタートアップの日本進出の支援等を行う「グローバル・アクセラレーション・ハブ（GAH）」を26カ所程度設置し、メンタリングやマッチング、コワーキングスペース提供等の支援を行い、我が国スタートアップのビジネス拡大を広範囲かつ恒常的に支援していく。</p>		<p>ングスペースの提供等を通じて、我が国スタートアップのビジネス拡大を広範囲かつ恒常的に支援。利用実績はブリーフィング200件、コワーキングスペース10件。</p> <p>設置箇所：28カ所 役立ち度（4段階中上位2項目）：90%</p> <p>【成功事例】IT産業T社/サービス</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>ペットの健康状態を管理するIoTトイレとAIシステム。米国大手企業CVCから資金調達を実現。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>グローバル展開に向けて、資金調達を含む事業戦略の策定に向けたメンタリングを実施するとともに、メンターとともに米国大手企業CVCとの出資交渉を行った。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>米国大手企業CVCにとって初のアジア企業への投資であり、日本のスタートアップに目を向けさせる機会も与えた</td> </tr> </table> <p>【成功事例】産業機械S社/メーカー</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>金属粉末層の選択・高速加熱により、金属製品の3Dプリンティング及び金属部材の溶接・接合を実現する技術。米国有名大学VCから資金調達を実現。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>米国進出に向け、メンタリングを受けた結果UCバークレー校のアクセラレーションプログラムに応募</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>合格率1.2%の難関を乗り越えてグローバル展開の登竜門と言われるプログラムに採択。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】IT産業F社/サービス</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>小規模飲食店のモバイルオーダーや清算等のスマート化・デジタル化により、従業員の接客負担を軽減するアプリ。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>自治体と連携し、ビジネスモデル相談支援により、「京都府」外国人起業ビザ初取得、会社設立を支援した他、メディア取材をアレンジ。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>メディア取材アレンジを契機に、香港在住投資家からのエンジェル投資を実現。</td> </tr> </table>	企業概要	ペットの健康状態を管理するIoTトイレとAIシステム。米国大手企業CVCから資金調達を実現。	ジェトロの支援	グローバル展開に向けて、資金調達を含む事業戦略の策定に向けたメンタリングを実施するとともに、メンターとともに米国大手企業CVCとの出資交渉を行った。	成果	米国大手企業CVCにとって初のアジア企業への投資であり、日本のスタートアップに目を向けさせる機会も与えた	企業概要	金属粉末層の選択・高速加熱により、金属製品の3Dプリンティング及び金属部材の溶接・接合を実現する技術。米国有名大学VCから資金調達を実現。	ジェトロの支援	米国進出に向け、メンタリングを受けた結果UCバークレー校のアクセラレーションプログラムに応募	成果	合格率1.2%の難関を乗り越えてグローバル展開の登竜門と言われるプログラムに採択。	企業概要	小規模飲食店のモバイルオーダーや清算等のスマート化・デジタル化により、従業員の接客負担を軽減するアプリ。	ジェトロの支援	自治体と連携し、ビジネスモデル相談支援により、「京都府」外国人起業ビザ初取得、会社設立を支援した他、メディア取材をアレンジ。	成果	メディア取材アレンジを契機に、香港在住投資家からのエンジェル投資を実現。		
企業概要	ペットの健康状態を管理するIoTトイレとAIシステム。米国大手企業CVCから資金調達を実現。																							
ジェトロの支援	グローバル展開に向けて、資金調達を含む事業戦略の策定に向けたメンタリングを実施するとともに、メンターとともに米国大手企業CVCとの出資交渉を行った。																							
成果	米国大手企業CVCにとって初のアジア企業への投資であり、日本のスタートアップに目を向けさせる機会も与えた																							
企業概要	金属粉末層の選択・高速加熱により、金属製品の3Dプリンティング及び金属部材の溶接・接合を実現する技術。米国有名大学VCから資金調達を実現。																							
ジェトロの支援	米国進出に向け、メンタリングを受けた結果UCバークレー校のアクセラレーションプログラムに応募																							
成果	合格率1.2%の難関を乗り越えてグローバル展開の登竜門と言われるプログラムに採択。																							
企業概要	小規模飲食店のモバイルオーダーや清算等のスマート化・デジタル化により、従業員の接客負担を軽減するアプリ。																							
ジェトロの支援	自治体と連携し、ビジネスモデル相談支援により、「京都府」外国人起業ビザ初取得、会社設立を支援した他、メディア取材をアレンジ。																							
成果	メディア取材アレンジを契機に、香港在住投資家からのエンジェル投資を実現。																							
	<p>このグローバル・アクセラレーション・ハブと、メンタリングやマッチング、コワーキングスペースの提供といった各種の関連事業が連動し、我が国スタートアップのビジネス拡大を広範囲かつ恒常的に支援していく。</p>	<p>また、一部のGAHにおいてはオープンイノベーション推進のため、オンラインブリーフィングを通じた海外エコシステムやスタートアップ情報の提供等の個社支援を強化する。</p>		<p>・世界10カ所のエコシステム先進地域において、日本企業個社向けに、現地エコシステム情報などグローバルな協業につながる情報を提供するブリーフィングサービスを実施。20社からの累計55件の依頼に対し、ブリーフィング等の対応を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>グローバル・アクセラレーション・ハブ事業（オープンイノベーションに係るブリーフィング）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>2021年4月～2022年3月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>世界10カ所のエコシステム先進地域において、現地のスタートアップ・エコシステムの状況、現地の有望スタートアップの情報提供を通じて、我が国の事業会社のオープンイノベーション活動を恒常的に支援。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>申込み企業数：20社・団体 各拠点の対応件数累計：55件</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：100%</td> </tr> </table>	事業名	グローバル・アクセラレーション・ハブ事業（オープンイノベーションに係るブリーフィング）	実施時期	2021年4月～2022年3月	実施地	オンライン	概要	世界10カ所のエコシステム先進地域において、現地のスタートアップ・エコシステムの状況、現地の有望スタートアップの情報提供を通じて、我が国の事業会社のオープンイノベーション活動を恒常的に支援。	参加企業・団体数	申込み企業数：20社・団体 各拠点の対応件数累計：55件	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%								
事業名	グローバル・アクセラレーション・ハブ事業（オープンイノベーションに係るブリーフィング）																							
実施時期	2021年4月～2022年3月																							
実施地	オンライン																							
概要	世界10カ所のエコシステム先進地域において、現地のスタートアップ・エコシステムの状況、現地の有望スタートアップの情報提供を通じて、我が国の事業会社のオープンイノベーション活動を恒常的に支援。																							
参加企業・団体数	申込み企業数：20社・団体 各拠点の対応件数累計：55件																							
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%																							
		<p>併せて、国内外における日系スタートアップ支援環境の整備を推進するため、国内外のアクセラレーターやベンチャーキャピタル同士の交流機会を創出する。</p>		<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>日米スタートアップ分析調査受託事業</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>6月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>JETRO、東京大学、住友生命</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>日米スタートアップについて、企業環境の違いや、大学発スタートアップが世界的にスケールアップするための方法論を日米50社にヒアリングすることで明らかにした。また、日米の大学やスタートアップ育成関係者によるセミナー</td> </tr> </table>	事業名	日米スタートアップ分析調査受託事業	実施時期	6月～3月	実施地	JETRO、東京大学、住友生命	概要	日米スタートアップについて、企業環境の違いや、大学発スタートアップが世界的にスケールアップするための方法論を日米50社にヒアリングすることで明らかにした。また、日米の大学やスタートアップ育成関係者によるセミナー												
事業名	日米スタートアップ分析調査受託事業																							
実施時期	6月～3月																							
実施地	JETRO、東京大学、住友生命																							
概要	日米スタートアップについて、企業環境の違いや、大学発スタートアップが世界的にスケールアップするための方法論を日米50社にヒアリングすることで明らかにした。また、日米の大学やスタートアップ育成関係者によるセミナー																							



				<p>では、日本ブースから 5 社がセミファイナルに進出し、その内 1 社がファイナルまで進出。ファイナルに進出した企業が、BEST Internatinal Statup 賞（賞金 USD4,000）及び Draper-Aladdin 賞（最大 USD500,000 の出資）に選出された。</p> <table border="1"> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>19 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②商談件数：1,330 件（オンラインコンタクト先獲得件数 183 件含む、フォローアップ商談件数 279 件）</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>CES</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>1 月 5 日～7 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>米国／ラスベガス</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>世界最大規模のテックトレードショーCES 2022 にリアル出展過去最多数の日本スタートアップ 52 社 (Eureka Park: 40 社 &lt;J-Startup: 5 社, オンライン参加: 11 社&gt; Venetian 2F: 12 社 &lt;J-Startup: 7 社, オンライン参加: 5 社&gt;)が出展、新型コロナウイルスの対策を踏まえて、リアル出展に加えて、バーチャル出展も実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>52 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②商談件数：2,409 件（フォローアップ商談件数 194 件） ③メディア・カバレッジ：784 件。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>4YFN</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>2 月 28 日～3 月 3 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>スペイン／バルセロナ</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>世界最大級の通信分野見本市 MWC に合わせて開催されるテックイベント。日本スタートアップ 13 社が参加。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>13 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②商談件数 2,080 件（フォローアップ商談件数 189 件）</td> </tr> </table> <p>・イノベーター・起業家を育成するプログラムとして、2015 年から経済産業省とともに次世代イノベーター育成プログラム「始動 Next Innovator」を実施。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>グローバル企業家等育成プログラム「始動 Next Innovator」</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>9 月～年 3 月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>起業を目指したり、大企業などで新事業の立ち上げを目指す人材に対し、イノベーターとしての意識付けや事業計画の立案の方法等をテーマとした国内研修プログラムを実施。座学とワークショップからなる研修全 12 回実施し、国内研修の締めくくりとしてピッチイベントも開催した。なお、新型コロナウイルスに係る渡航規制によりシリコンバレー派遣は延期。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>100 人</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：99%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>JAPAN DAY 2021</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>9 月 24 日～25 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>ジェトロ・インド工科大学ハイデラバード校 (IITH) ・ JICA の 3 者共催で、イノベーション人材獲得を目的として、完全オンラインでセミナーや交流セッションを実施。「日印産学官連携促進セッション」には合計 73 名が参加し日印連携スキームについて意見交換した他、日本企業 9 社がグループ面談に参加し、将来的な共同研究の</td> </tr> </table>	参加企業・団体数	19 社	成果	①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②商談件数：1,330 件（オンラインコンタクト先獲得件数 183 件含む、フォローアップ商談件数 279 件）	事業名	CES	実施時期	1 月 5 日～7 日	実施地	米国／ラスベガス	概要	世界最大規模のテックトレードショーCES 2022 にリアル出展過去最多数の日本スタートアップ 52 社 (Eureka Park: 40 社 <J-Startup: 5 社, オンライン参加: 11 社> Venetian 2F: 12 社 <J-Startup: 7 社, オンライン参加: 5 社>)が出展、新型コロナウイルスの対策を踏まえて、リアル出展に加えて、バーチャル出展も実施。	参加企業・団体数	52 社	成果	①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②商談件数：2,409 件（フォローアップ商談件数 194 件） ③メディア・カバレッジ：784 件。	事業名	4YFN	実施時期	2 月 28 日～3 月 3 日	実施地	スペイン／バルセロナ	概要	世界最大級の通信分野見本市 MWC に合わせて開催されるテックイベント。日本スタートアップ 13 社が参加。	参加企業・団体数	13 社	成果	①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②商談件数 2,080 件（フォローアップ商談件数 189 件）	事業名	グローバル企業家等育成プログラム「始動 Next Innovator」	実施時期	9 月～年 3 月	実施地	オンライン	概要	起業を目指したり、大企業などで新事業の立ち上げを目指す人材に対し、イノベーターとしての意識付けや事業計画の立案の方法等をテーマとした国内研修プログラムを実施。座学とワークショップからなる研修全 12 回実施し、国内研修の締めくくりとしてピッチイベントも開催した。なお、新型コロナウイルスに係る渡航規制によりシリコンバレー派遣は延期。	参加企業・団体数	100 人	成果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：99%	事業名	JAPAN DAY 2021	実施時期	9 月 24 日～25 日	実施地	オンライン	概要	ジェトロ・インド工科大学ハイデラバード校 (IITH) ・ JICA の 3 者共催で、イノベーション人材獲得を目的として、完全オンラインでセミナーや交流セッションを実施。「日印産学官連携促進セッション」には合計 73 名が参加し日印連携スキームについて意見交換した他、日本企業 9 社がグループ面談に参加し、将来的な共同研究の
参加企業・団体数	19 社																																																			
成果	①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②商談件数：1,330 件（オンラインコンタクト先獲得件数 183 件含む、フォローアップ商談件数 279 件）																																																			
事業名	CES																																																			
実施時期	1 月 5 日～7 日																																																			
実施地	米国／ラスベガス																																																			
概要	世界最大規模のテックトレードショーCES 2022 にリアル出展過去最多数の日本スタートアップ 52 社 (Eureka Park: 40 社 <J-Startup: 5 社, オンライン参加: 11 社> Venetian 2F: 12 社 <J-Startup: 7 社, オンライン参加: 5 社>)が出展、新型コロナウイルスの対策を踏まえて、リアル出展に加えて、バーチャル出展も実施。																																																			
参加企業・団体数	52 社																																																			
成果	①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②商談件数：2,409 件（フォローアップ商談件数 194 件） ③メディア・カバレッジ：784 件。																																																			
事業名	4YFN																																																			
実施時期	2 月 28 日～3 月 3 日																																																			
実施地	スペイン／バルセロナ																																																			
概要	世界最大級の通信分野見本市 MWC に合わせて開催されるテックイベント。日本スタートアップ 13 社が参加。																																																			
参加企業・団体数	13 社																																																			
成果	①役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100% ②商談件数 2,080 件（フォローアップ商談件数 189 件）																																																			
事業名	グローバル企業家等育成プログラム「始動 Next Innovator」																																																			
実施時期	9 月～年 3 月																																																			
実施地	オンライン																																																			
概要	起業を目指したり、大企業などで新事業の立ち上げを目指す人材に対し、イノベーターとしての意識付けや事業計画の立案の方法等をテーマとした国内研修プログラムを実施。座学とワークショップからなる研修全 12 回実施し、国内研修の締めくくりとしてピッチイベントも開催した。なお、新型コロナウイルスに係る渡航規制によりシリコンバレー派遣は延期。																																																			
参加企業・団体数	100 人																																																			
成果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：99%																																																			
事業名	JAPAN DAY 2021																																																			
実施時期	9 月 24 日～25 日																																																			
実施地	オンライン																																																			
概要	ジェトロ・インド工科大学ハイデラバード校 (IITH) ・ JICA の 3 者共催で、イノベーション人材獲得を目的として、完全オンラインでセミナーや交流セッションを実施。「日印産学官連携促進セッション」には合計 73 名が参加し日印連携スキームについて意見交換した他、日本企業 9 社がグループ面談に参加し、将来的な共同研究の																																																			
	(4) 人材育成 起業家や大企業で新事業に挑戦する人材に対し、イノベーターとしての意識付けや事業計画の立案の仕方等をテーマとした国内研修プログラムを開催するほか、専門家によるメンタリングを実施する。また、これらの人材をシリコンバレーなどの海外エコシステムに派遣し、現地の投資家や起業家と交流させることを通じて、起業当初よりグローバルで活動する事業モデルを構築できるようなイノベーターの育成を目指す。	(4) 人材育成 起業家や大企業で新事業に挑戦する人材に対し、イノベーターとしての意識付けや事業計画の立案の仕方等をテーマとした国内研修プログラムや専門家によるメンタリングを実施する。具体的には、「始動 Next Innovator」事業を通じ、シリコンバレー等のエコシステムに派遣して、現地の投資家や起業家との交流を通じて、グローバルな起業家を育成していく。																																																		

					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>可能性を模索した。「学生-企業交流セッション」には合計13社の日本企業（大手4社、中堅中小2社、スタートアップ7社）と、351名の学生が参加した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>9社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）： 学生・企業交流セッション 100% 日印産学官連携促進セッション 96%</td> </tr> </table>		可能性を模索した。「学生-企業交流セッション」には合計13社の日本企業（大手4社、中堅中小2社、スタートアップ7社）と、351名の学生が参加した。	参加企業・団体数	9社	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）： 学生・企業交流セッション 100% 日印産学官連携促進セッション 96%				
	可能性を模索した。「学生-企業交流セッション」には合計13社の日本企業（大手4社、中堅中小2社、スタートアップ7社）と、351名の学生が参加した。														
参加企業・団体数	9社														
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）： 学生・企業交流セッション 100% 日印産学官連携促進セッション 96%														
	<p>(5) 情報発信・大学連携等を通じた裾野の拡大活動</p> <p>新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の国内関係機関との連携を一層強化し、海外に関心あるスタートアップの発掘に努めるとともに機構の事業への参画を促していく。特に、NEDOとは海外展開に関心のある国内研究開発型スタートアップの紹介を受けるなど一層連携を深める。</p>	<p>(5) 情報発信・大学連携等を通じた裾野の拡大活動</p> <p>2020年7月に締結した新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の国内関係機関8機関との連携協定を活用しつつ、海外に関心あるスタートアップの発掘に努めるとともに機構の事業への参画を促していく。</p>		<p>・2020年7月に締結した新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の国内関係機関8機関との連携協定（「Plus “Platform for unified support for startups”」）を活用し、協力機関から海外展開に関心のあるスタートアップ8件の紹介を受けるとともに、それらのスタートアップに対して機構の事業への参画を促進。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>Plus 連携イベントワーキンググループ（WG）</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>4月～年3月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>ジェトロは幹事として以下のとおりWGを2回開催。 ①第1回：7月6日 ②第2回：1月2日</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>Plus 協力機関が実施するスタートアップイベントについて、相互に連携を図り協力して広報活動を実施。</td> </tr> </table>	事業名	Plus 連携イベントワーキンググループ（WG）	時期	4月～年3月	概要	ジェトロは幹事として以下のとおりWGを2回開催。 ①第1回：7月6日 ②第2回：1月2日	成果	Plus 協力機関が実施するスタートアップイベントについて、相互に連携を図り協力して広報活動を実施。			
事業名	Plus 連携イベントワーキンググループ（WG）														
時期	4月～年3月														
概要	ジェトロは幹事として以下のとおりWGを2回開催。 ①第1回：7月6日 ②第2回：1月2日														
成果	Plus 協力機関が実施するスタートアップイベントについて、相互に連携を図り協力して広報活動を実施。														
	<p>また、機構の国内事務所を活用し、地方の大学発ベンチャーを積極的に発掘するとともに、世界各地のエコシステムの動向や我が国スタートアップの海外展開の成功事例をセミナー等を通じて積極的に発信し、裾野の一層の拡大を図る。</p>	<p>機構の国内事務所を活用し、地方の大学発ベンチャーを積極的に発掘するとともに、世界各地のエコシステムの動向や我が国スタートアップの海外展開の成功事例をセミナー等を通じて積極的に発信し、裾野の一層の拡大を図る。</p>		<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>スタートアップ・エコシステム拠点都市支援事業・京阪神戸プログラム（ライフサイエンス分野）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>12月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>世界に羽ばたくスタートアップの育成、エコシステム支援側としての世界のトッププレーヤーと各拠点の支援組織の繋ぎやノウハウの獲得を目指し、ボストンのエコシステムにネットワークを持つエコシステムプレイヤーと連携したアクセラレーションプログラムを実施した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：100%</td> </tr> </table>	事業名	スタートアップ・エコシステム拠点都市支援事業・京阪神戸プログラム（ライフサイエンス分野）	実施時期	12月～3月	実施地	世界に羽ばたくスタートアップの育成、エコシステム支援側としての世界のトッププレーヤーと各拠点の支援組織の繋ぎやノウハウの獲得を目指し、ボストンのエコシステムにネットワークを持つエコシステムプレイヤーと連携したアクセラレーションプログラムを実施した。	参加企業・団体数	6社	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%	
事業名	スタートアップ・エコシステム拠点都市支援事業・京阪神戸プログラム（ライフサイエンス分野）														
実施時期	12月～3月														
実施地	世界に羽ばたくスタートアップの育成、エコシステム支援側としての世界のトッププレーヤーと各拠点の支援組織の繋ぎやノウハウの獲得を目指し、ボストンのエコシステムにネットワークを持つエコシステムプレイヤーと連携したアクセラレーションプログラムを実施した。														
参加企業・団体数	6社														
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%														
				<table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>東北・イスラエル スタートアップ グローバルチャレンジプログラム</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>9月～3月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>駐日イスラエル大使館と共催でスタートアップ企業のグローバル市場を見据えたビジネス展開について豊富な経験を持つ同国のスタートアップ育成ノウハウを活用した「東北・イスラエル スタートアップ グローバルチャレンジプログラム」を実施。大学発を中心とした東北地域のスタートアップ企業の海外展開に向けた国際化を促すとともに、仙台市のスタートアップ・エコシステムの発展に寄与することを目指し6回の研修、Demo Day等を実施した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>10社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・参加したA社は、メンタリングの結果、海外における代理店規約を締結し、世界的電池メーカーと売買契約を締結。 ・S社はメンターから紹介された豪ファンドとの出資に向けた案件が進行中。</td> </tr> </table>	事業名	東北・イスラエル スタートアップ グローバルチャレンジプログラム	実施時期	9月～3月	概要	駐日イスラエル大使館と共催でスタートアップ企業のグローバル市場を見据えたビジネス展開について豊富な経験を持つ同国のスタートアップ育成ノウハウを活用した「東北・イスラエル スタートアップ グローバルチャレンジプログラム」を実施。大学発を中心とした東北地域のスタートアップ企業の海外展開に向けた国際化を促すとともに、仙台市のスタートアップ・エコシステムの発展に寄与することを目指し6回の研修、Demo Day等を実施した。	参加企業・団体数	10社	成果	・参加したA社は、メンタリングの結果、海外における代理店規約を締結し、世界的電池メーカーと売買契約を締結。 ・S社はメンターから紹介された豪ファンドとの出資に向けた案件が進行中。	
事業名	東北・イスラエル スタートアップ グローバルチャレンジプログラム														
実施時期	9月～3月														
概要	駐日イスラエル大使館と共催でスタートアップ企業のグローバル市場を見据えたビジネス展開について豊富な経験を持つ同国のスタートアップ育成ノウハウを活用した「東北・イスラエル スタートアップ グローバルチャレンジプログラム」を実施。大学発を中心とした東北地域のスタートアップ企業の海外展開に向けた国際化を促すとともに、仙台市のスタートアップ・エコシステムの発展に寄与することを目指し6回の研修、Demo Day等を実施した。														
参加企業・団体数	10社														
成果	・参加したA社は、メンタリングの結果、海外における代理店規約を締結し、世界的電池メーカーと売買契約を締結。 ・S社はメンターから紹介された豪ファンドとの出資に向けた案件が進行中。														
	<p>(6) SDGs 型スタートアップ支援</p> <p>グローバルで社会課題解決を目指すスタートアップに対して、我が国の優位性を発揮する分野を特定し、新興国を中心とした現地でのルール形成やビジネス創出を双方向で一貫支援することで、SDGs 分野におけるイ</p>	<p>(6) SDGs 型スタートアップ支援</p> <p>グローバルで社会課題解決を目指すスタートアップに対して、新興国を中心とした現地でのビジネス創出を目指し、ハンズオンにより支援する。</p>		<p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>フードテック企業</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>GAH（ボストン）におけるマッチングや、コワーキングスペースを利用。ジェトロ・ニューヨークでリテインする弁護士等への個別相談。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>米国法人設立</td> </tr> </table>	企業概要	フードテック企業	ジェトロの支援	GAH（ボストン）におけるマッチングや、コワーキングスペースを利用。ジェトロ・ニューヨークでリテインする弁護士等への個別相談。	成果	米国法人設立					
企業概要	フードテック企業														
ジェトロの支援	GAH（ボストン）におけるマッチングや、コワーキングスペースを利用。ジェトロ・ニューヨークでリテインする弁護士等への個別相談。														
成果	米国法人設立														
				<table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>素材開発スタートアップ</td> </tr> </table>	企業概要	素材開発スタートアップ									
企業概要	素材開発スタートアップ														

	ノベーション創出を進める。				<table border="1"> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>GAH（ジャカルタ）におけるメンタリング、取引先候補企業の紹介。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>紹介先と販売契約を締結。</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td>スタートアップが起こすサステイナブルインパクト～東南アジアの現場から</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>10月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>社会的課題の解決を目指すスタートアップの躍進が目覚ましい東南アジア（シンガポール、マレーシア、フィリピン）のスタートアップ支援機関の担当者が具体的な事例をもとに状況を解説。参加したスタートアップのうち、8社についてメンタリング等を実施し、ハンズオン支援した。</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>184名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>参加したスタートアップのうち希望する8社に対してメンタリング等を通じてビジネスプラン策定を支援。最終的に3社に対してビジネスマッチングを提供した。</td> </tr> </table>	ジェトロの支援	GAH（ジャカルタ）におけるメンタリング、取引先候補企業の紹介。	成果	紹介先と販売契約を締結。	【実施事例】		事業名	スタートアップが起こすサステイナブルインパクト～東南アジアの現場から	実施時期	10月	実施地	オンライン	概要	社会的課題の解決を目指すスタートアップの躍進が目覚ましい東南アジア（シンガポール、マレーシア、フィリピン）のスタートアップ支援機関の担当者が具体的な事例をもとに状況を解説。参加したスタートアップのうち、8社についてメンタリング等を実施し、ハンズオン支援した。	参加者数	184名	成果	参加したスタートアップのうち希望する8社に対してメンタリング等を通じてビジネスプラン策定を支援。最終的に3社に対してビジネスマッチングを提供した。		
ジェトロの支援	GAH（ジャカルタ）におけるメンタリング、取引先候補企業の紹介。																								
成果	紹介先と販売契約を締結。																								
【実施事例】																									
事業名	スタートアップが起こすサステイナブルインパクト～東南アジアの現場から																								
実施時期	10月																								
実施地	オンライン																								
概要	社会的課題の解決を目指すスタートアップの躍進が目覚ましい東南アジア（シンガポール、マレーシア、フィリピン）のスタートアップ支援機関の担当者が具体的な事例をもとに状況を解説。参加したスタートアップのうち、8社についてメンタリング等を実施し、ハンズオン支援した。																								
参加者数	184名																								
成果	参加したスタートアップのうち希望する8社に対してメンタリング等を通じてビジネスプラン策定を支援。最終的に3社に対してビジネスマッチングを提供した。																								
<p>③ オープンイノベーションの推進 成長戦略実行計画（2020年7月17日）においては、政府は、日本企業の企業文化を革新するきっかけとして、新興国企業との新事業創出を「アジアDXプロジェクト」として推進しており、経済産業省はじめ関係省庁の連携の下、最初のバイオニア的企業数社をピックアップし、リーディングモデルを創出することが目標として掲げられている。日本貿易振興機構においても、2019年12月にはデジタルトランスフォーメーション推進チームを立ちあげ、在外公館と協働し、有望な新興国企業の発掘や現地政府との調整支援など、新興国企業と日本企業との連携を促進していくことが求められている。日本企業のニーズや課題と、イノベティブな海外企業のソリューションを組み合わせることを通じて、海外でのオープンイノベーションを推進する。</p>	<p>1-3. オープンイノベーションの推進 成長戦略実行計画（2020年7月17日）において、政府は、日本企業の企業文化を革新するきっかけとして、新興国企業との新事業創出を「アジアDXプロジェクト」として推進しており、最初のバイオニア的企業数社をピックアップし、「同僚・同士効果（Peer Effect）」を起こすリーディングモデルを創出することが政府目標として掲げられている中、ジェトロには新興国等の海外企業と日本企業との協業・連携促進が期待されている。このため、急速にデジタル技術の導入が進むアジア地域やその他先進地域において、日本企業の製品・サービスへのデジタル技術の実装を加速させるため、スタートアップ等の海外企業との協業・連携を進める。支援に当たっては、2019年12月に立ち上げたデジタルトランスフォーメーション推進チームが事務局となり、日本企業とイノベティブな海外企業をつなぐプラットフォームを設置し、デジタル分野やグリーン分野などを中心にスタートアップ等有望企業の情報収集・ネットワークの構築を進める。これらの活動を通じて、中期目標で定められたオープンイノベーション推進のための海外での協業・連携案件の成功件数 11 件については、2021 年度に 5 件、2022</p>	<p>1-3. オープンイノベーションの推進 成長戦略実行計画（2020年7月17日）において、政府は、日本企業の企業文化を革新するきっかけとして、新興国企業との新事業創出を「アジアDXプロジェクト」として推進しており、最初のバイオニア的企業数社をピックアップし、「同僚・同士効果（Peer Effect）」を起こすリーディングモデルを創出することが政府目標として掲げられている中、ジェトロには新興国等の海外企業と日本企業との協業・連携促進が期待されている。</p>	<p>・オープンイノベーション推進のための海外での協業・連携案件の成功件数：中期目標期間中：11 件以上。2021 年度に 5 件、2022 年度に 6 件） ・オープンイノベーション推進のための海外での協業・連携案件の支援件数：中期目標期間中：108 件以上。2021 年度に 50 件、2022 年度に 58 件</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定量的指標を達成しているか。</li> <li>上述のアウトカムの実現が図られているか。</li> </ul>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;（再掲） 2021 年度の定量的指標は以下の通り目標値を達成。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オープンイノベーション推進のための海外での協業・連携案件の成功件数：6 件</li> <li>オープンイノベーション推進のための海外での協業・連携案件の支援件数：92 件</li> </ul> <p>【成功事例】学研ホールディングス（日本）/KIDDIHUB EDUCATION TECHNOLOGY JSC</p> <table border="1"> <tr> <td>案件概要</td> <td>ベトナムにおける幼児教育事業実施のため、同国のスタートアップである Kiddihub 社と業務提携にかかる MOU を締結。Kiddihub はベトナム最大級の教育プラットフォームを運営しており、保護者や園経営者、保育士に、教育情報や EC サービス等を提供している。学研はこの顧客ネットワークを活用し同社の教育コンテンツ等を提供するとともに、両者でベトナムにおける新たなビジネスモデルおよび商品の開発等を行う。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>学研からの依頼で、ジェトロ・ハノイ事務所が協業・連携先のソーシング支援を行い、Kiddihub を紹介。その後数回にわたり面談をアレンジした結果、MOU の締結に至り、ジェトロ主催の日越投資カンファレンスにて MOU 交換式を実施。</td> </tr> <tr> <td>分野</td> <td>エドテック</td> </tr> </table> <p>【成功事例】アジアゲートウェイ社（日本）/URGENTEM（英）</p> <table border="1"> <tr> <td>案件概要</td> <td>日本・東南アジアにおける企業の脱炭素化サービス提供のため、英国のスタートアップである URGENTEM 社と業務提携。二国間クレジット制度（JCM）に寄与するモビリティ事業等を手掛けるアジアゲートウェイが、二酸化炭素排出量データ解析や気候リスク分析等を手掛ける Urgentem のデータを活用し、銀行等を含む大手企業向けにワークショップやコンサルテーション等のサービスを提供する。Urgentem はワークショップ等に参画するほか、日本と東南アジアで関連データを取得し、データ解析・リスク分析等の高度化に活用する。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>ジェトロ・ロンドン事務所が URGENTEM 社を発掘し、J-Bridge 会員専用フォーラムで案件概要を紹介。同社に関心を持ったアジアゲートウェイ社の依頼で面談をアレンジし、それを契機に秘密保持契約（NDA）を結び、その後業務提携に関する MOU を締結した。</td> </tr> <tr> <td>分野</td> <td>カーボンニュートラル</td> </tr> </table> <p>・2021 年 2 月、デジタル・グリーン分野の協業・連携案件の組成を包括的に支援するプラットフォームとして、「ジャパン・イノベーション・ブリッジ（J-Bridge）」を立ち上げ。主に東南アジア、インド、イスラエル、オーストラリアでデジタル関連スタートアップ等の発掘および J-Bridge 会員企業との協業・連携支援を実施。</p>	案件概要	ベトナムにおける幼児教育事業実施のため、同国のスタートアップである Kiddihub 社と業務提携にかかる MOU を締結。Kiddihub はベトナム最大級の教育プラットフォームを運営しており、保護者や園経営者、保育士に、教育情報や EC サービス等を提供している。学研はこの顧客ネットワークを活用し同社の教育コンテンツ等を提供するとともに、両者でベトナムにおける新たなビジネスモデルおよび商品の開発等を行う。	ジェトロの支援	学研からの依頼で、ジェトロ・ハノイ事務所が協業・連携先のソーシング支援を行い、Kiddihub を紹介。その後数回にわたり面談をアレンジした結果、MOU の締結に至り、ジェトロ主催の日越投資カンファレンスにて MOU 交換式を実施。	分野	エドテック	案件概要	日本・東南アジアにおける企業の脱炭素化サービス提供のため、英国のスタートアップである URGENTEM 社と業務提携。二国間クレジット制度（JCM）に寄与するモビリティ事業等を手掛けるアジアゲートウェイが、二酸化炭素排出量データ解析や気候リスク分析等を手掛ける Urgentem のデータを活用し、銀行等を含む大手企業向けにワークショップやコンサルテーション等のサービスを提供する。Urgentem はワークショップ等に参画するほか、日本と東南アジアで関連データを取得し、データ解析・リスク分析等の高度化に活用する。	ジェトロの支援	ジェトロ・ロンドン事務所が URGENTEM 社を発掘し、J-Bridge 会員専用フォーラムで案件概要を紹介。同社に関心を持ったアジアゲートウェイ社の依頼で面談をアレンジし、それを契機に秘密保持契約（NDA）を結び、その後業務提携に関する MOU を締結した。	分野	カーボンニュートラル	<p>&lt;課題と対応&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ハンズオン支援 海外企業との協業・連携に関心のある日本企業を J-Bridge 会員として登録し、海外事務所に外国企業の情報収集・ネットワーク構築のための機能を付加しつつ、協業・連携を深めるためにハンズオン支援等を実施する。具体的には、本部および国内外事務所に窓口機能を設け、有望案件に対して市場情報提供、海外企業、投資家、政府支援機関等の紹介や引き合わせ、協業連携深化に向けた職員や土業専門家等による助言や、これらサービスを組み合わせた一貫支援を提供する。</li> <li>地域と海外企業とのネットワーク構築 東京に加え、地域の中堅企業等に対しても、ネットワーク構築のための支援を行う。具体的には、スタートアップ・エコシステムのグローバル拠点都市等において、国内事務所に常駐のコーディネーターを配置する。マッチング支援に当たっては、金融機関等、独自のネットワークや知見等を有する企業や支援機関とも連携を行う。</li> <li>海外企業との協業・連携のベストプラクティスの普及 J-Bridge の情報発信機能を担う、オンラインイベントプラットフォームである「DX プラットフォーム（DXPF）」などを通じ、海外企業と日本企業のオープンイノベーションにかかるベストプラクティスや連携事例、海外有望企業の紹介などを通じて国内企業の DX やオープンイノベーションに向けた機運の醸成、取り組みの深化を図る。また、国内企業への「同僚・同士効果（Peer Effect）」を狙う目的で、アジア DX に取り組むバイオニア企業と連携したセミナー等を開催する。さらに DX 関連の支援策やビジネス情報を紹介する「DX ポータルサイト」等において、海外企業・市場情報の提供や DXPF イベントの紹介を通じて、海外企業との協業・連携に関心を持つ日本企業の裾野拡大に寄与する。</li> </ol>								
案件概要	ベトナムにおける幼児教育事業実施のため、同国のスタートアップである Kiddihub 社と業務提携にかかる MOU を締結。Kiddihub はベトナム最大級の教育プラットフォームを運営しており、保護者や園経営者、保育士に、教育情報や EC サービス等を提供している。学研はこの顧客ネットワークを活用し同社の教育コンテンツ等を提供するとともに、両者でベトナムにおける新たなビジネスモデルおよび商品の開発等を行う。																								
ジェトロの支援	学研からの依頼で、ジェトロ・ハノイ事務所が協業・連携先のソーシング支援を行い、Kiddihub を紹介。その後数回にわたり面談をアレンジした結果、MOU の締結に至り、ジェトロ主催の日越投資カンファレンスにて MOU 交換式を実施。																								
分野	エドテック																								
案件概要	日本・東南アジアにおける企業の脱炭素化サービス提供のため、英国のスタートアップである URGENTEM 社と業務提携。二国間クレジット制度（JCM）に寄与するモビリティ事業等を手掛けるアジアゲートウェイが、二酸化炭素排出量データ解析や気候リスク分析等を手掛ける Urgentem のデータを活用し、銀行等を含む大手企業向けにワークショップやコンサルテーション等のサービスを提供する。Urgentem はワークショップ等に参画するほか、日本と東南アジアで関連データを取得し、データ解析・リスク分析等の高度化に活用する。																								
ジェトロの支援	ジェトロ・ロンドン事務所が URGENTEM 社を発掘し、J-Bridge 会員専用フォーラムで案件概要を紹介。同社に関心を持ったアジアゲートウェイ社の依頼で面談をアレンジし、それを契機に秘密保持契約（NDA）を結び、その後業務提携に関する MOU を締結した。																								
分野	カーボンニュートラル																								

	<p>年度に 6 件の達成を目指す。 令和 2 年度補正予算（第 3 号）により追加的に措置された交付金については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和 2 年 12 月 8 日閣議決定）における対日直接投資の促進など海外活力の取込みのために措置されたことを認識し、アジア地域のデジタル技術関係企業とのネットワーク構築事業に活用する。</p>	<p>ル技術の実装を加速させるため、スタートアップ等の海外企業との協業・連携を進める。</p> <p>支援に当たっては、2019 年 12 月に立ち上げたデジタルトランスフォーメーション推進チームが事務局となり、日本企業とイノベティブな海外企業をつなぐプラットフォーム（J-Bridge）を設置し、デジタル分野やグリーン分野などを中心にスタートアップ等有望企業の情報収集・ネットワークの構築を進める。</p>																												
	<p>(1) ハンズオン支援 海外企業との協業・連携に関心のある日本企業のプラットフォームへの登録を進め、海外事務所に外国企業の情報収集・ネットワーク構築のための新たな機能を付加し、協業・連携を深めるためにハンズオン支援を実施する。具体的には、ワンストップ相談窓口を設置し、有望案件に対して簡易市場調査、海外企業、投資家、政府支援機関等の紹介、土業専門家への相談を行う。</p>	<p>(1) ハンズオン支援 海外企業との協業・連携に関心のある日本企業を J-Bridge 会員として登録し、海外事務所に外国企業の情報収集・ネットワーク構築のための新たな機能を付加しつつ、協業・連携を深めるためにハンズオン支援を実施する。具体的には、ワンストップ相談窓口を設置し、有望案件に対して簡易市場調査、海外企業、投資家、政府支援機関等の紹介、土業専門家への相談対応を行う。</p>		<p>・ 2021 年 2 月、デジタル・グリーン分野の協業・連携案件の組成を包括的に支援するプラットフォームとして、「ジャパン・イノベーション・ブリッジ（J-Bridge）」を立ち上げ（再掲）。2021 年度は、東南アジア・インド・イスラエルに加え、欧州・米国・オーストラリアにも活動を拡大し、スタートアップ等有望企業の発掘および J-Bridge 会員企業との協業・連携支援を実施。</p> <p>①J-Bridge 会員数は、3 月末時点で 662 社（拠点ベース）。</p> <p>②対象地域の重点・調整事務所に、協業・連携コーディネーターを配置し、当該事務所のスタートアップ等海外企業の情報収集、発掘や、日本企業との協業連携支援体制を整備。また J-Bridge 会員専用のオンラインフォーラムを通じ、ワンストップで情報提供や企業からの要望の吸い上げ、関係機関の照会などを行う体制も構築。</p> <p>重点・調整事務所：東南アジア、インド、イスラエル、オーストラリア、欧州、米国計 12 カ所</p> <p>③東南アジアやインドの協業・連携を通じた社会課題解決等を目的に、それら国・地域企業との協業・案件の深化を図る実証事業を実施。2021 年 8 月に以下を新規に採択。</p> <p>2021 年：25 件 ※日 ASEAN（第 2 回、2 年）：17 件、インド（1 年）：8 件</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1" data-bbox="1160 1045 1834 1598"> <tr> <td>事業名</td> <td>日 ASEAN におけるアジア DX 促進事業（第 1 回）</td> </tr> <tr> <td>企業名</td> <td>株式会社アルム</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト名</td> <td>新パーソナルヘルスレコードを基盤としたオンライン診療プラットフォームに係る実証</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>2020 年 10 月 8 日～2021 年 1 月 29 日 ※補助金確定は 2021 年 6 月 4 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>マレーシア</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>コロナ禍により同国でオンライン診療が解禁されたものの、データ連携による疾患管理や、医療情報取り扱いのためのセキュリティといった医療向け機能を具備するオンライン診療システムの開発が難航している。同社はジェトロのスタートアップ支援事業を通じて紹介されたマレーシアの医療機関である Sunway Medical Center と連携し、同社が開発したスマートフォンアプリを使ったオンライン診療の実証を実施。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>同国でのニーズが確認されたため、引き続き Sunway Medical Center と事業化に向けて調整を行う。同社はマレーシアに事業実施後の 2021 年 4 月に現地法人を設立している。将来的には Sunway Medical Center を引き続きパートナーとし、マレーシア国内のみならず東南アジアにも展開予定。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1" data-bbox="1160 1650 1834 1856"> <tr> <td>事業名</td> <td>アジア DX 等新規事業創造推進支援事業（日印産業協力事業）</td> </tr> <tr> <td>企業名</td> <td>株式会社 ACSL</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト名</td> <td>日本製産業用ドローン技術支援に係る実証</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>2021 年 8 月 25 日～2022 年 1 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>インド</td> </tr> </table>	事業名	日 ASEAN におけるアジア DX 促進事業（第 1 回）	企業名	株式会社アルム	プロジェクト名	新パーソナルヘルスレコードを基盤としたオンライン診療プラットフォームに係る実証	時期	2020 年 10 月 8 日～2021 年 1 月 29 日 ※補助金確定は 2021 年 6 月 4 日	実施地	マレーシア	概要	コロナ禍により同国でオンライン診療が解禁されたものの、データ連携による疾患管理や、医療情報取り扱いのためのセキュリティといった医療向け機能を具備するオンライン診療システムの開発が難航している。同社はジェトロのスタートアップ支援事業を通じて紹介されたマレーシアの医療機関である Sunway Medical Center と連携し、同社が開発したスマートフォンアプリを使ったオンライン診療の実証を実施。	成果	同国でのニーズが確認されたため、引き続き Sunway Medical Center と事業化に向けて調整を行う。同社はマレーシアに事業実施後の 2021 年 4 月に現地法人を設立している。将来的には Sunway Medical Center を引き続きパートナーとし、マレーシア国内のみならず東南アジアにも展開予定。	事業名	アジア DX 等新規事業創造推進支援事業（日印産業協力事業）	企業名	株式会社 ACSL	プロジェクト名	日本製産業用ドローン技術支援に係る実証	時期	2021 年 8 月 25 日～2022 年 1 月 31 日	実施地	インド		
事業名	日 ASEAN におけるアジア DX 促進事業（第 1 回）																													
企業名	株式会社アルム																													
プロジェクト名	新パーソナルヘルスレコードを基盤としたオンライン診療プラットフォームに係る実証																													
時期	2020 年 10 月 8 日～2021 年 1 月 29 日 ※補助金確定は 2021 年 6 月 4 日																													
実施地	マレーシア																													
概要	コロナ禍により同国でオンライン診療が解禁されたものの、データ連携による疾患管理や、医療情報取り扱いのためのセキュリティといった医療向け機能を具備するオンライン診療システムの開発が難航している。同社はジェトロのスタートアップ支援事業を通じて紹介されたマレーシアの医療機関である Sunway Medical Center と連携し、同社が開発したスマートフォンアプリを使ったオンライン診療の実証を実施。																													
成果	同国でのニーズが確認されたため、引き続き Sunway Medical Center と事業化に向けて調整を行う。同社はマレーシアに事業実施後の 2021 年 4 月に現地法人を設立している。将来的には Sunway Medical Center を引き続きパートナーとし、マレーシア国内のみならず東南アジアにも展開予定。																													
事業名	アジア DX 等新規事業創造推進支援事業（日印産業協力事業）																													
企業名	株式会社 ACSL																													
プロジェクト名	日本製産業用ドローン技術支援に係る実証																													
時期	2021 年 8 月 25 日～2022 年 1 月 31 日																													
実施地	インド																													



				<table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>インドでは外国製ドローンの輸出入規制を行っており、インド国内ではドローン製造の担い手不足が課題となっている。同社はマレーシアに本拠地があるアジア No.1 ドローンサービス事業者 Aerodyne のインド子会社と連携し、市場への参入を計画。ジェトロの現地事務所から輸出入に係る情報提供・アドバイスを受け、ドローン製造用の部品をインドへ輸出し、インド国内仕様のドローンを、インドにおいて機体登録を行い、飛行実験を実施。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>実証結果を踏まえ、2022 年中をめどに現地法人設立、生産開始予定。</td> </tr> </table>	概要	インドでは外国製ドローンの輸出入規制を行っており、インド国内ではドローン製造の担い手不足が課題となっている。同社はマレーシアに本拠地があるアジア No.1 ドローンサービス事業者 Aerodyne のインド子会社と連携し、市場への参入を計画。ジェトロの現地事務所から輸出入に係る情報提供・アドバイスを受け、ドローン製造用の部品をインドへ輸出し、インド国内仕様のドローンを、インドにおいて機体登録を行い、飛行実験を実施。	成果	実証結果を踏まえ、2022 年中をめどに現地法人設立、生産開始予定。		
概要	インドでは外国製ドローンの輸出入規制を行っており、インド国内ではドローン製造の担い手不足が課題となっている。同社はマレーシアに本拠地があるアジア No.1 ドローンサービス事業者 Aerodyne のインド子会社と連携し、市場への参入を計画。ジェトロの現地事務所から輸出入に係る情報提供・アドバイスを受け、ドローン製造用の部品をインドへ輸出し、インド国内仕様のドローンを、インドにおいて機体登録を行い、飛行実験を実施。									
成果	実証結果を踏まえ、2022 年中をめどに現地法人設立、生産開始予定。									
	<p>(2)地域と海外企業とのネットワーク構築 東京に加え、地域の中堅企業等に対しても、ネットワーク構築のための支援を行う。具体的には、スタートアップ・エコシステムのグローバル拠点都市等において、国内事務所に常駐のコーディネーターを配置し、本部と密接に連携しながら海外企業とのマッチングを支援する。</p>	<p>(2)地域と海外企業とのネットワーク構築 東京に加え、地域の中堅企業等に対しても、ネットワーク構築のための支援を行う。具体的には、スタートアップ・エコシステムのグローバル拠点都市等において、国内事務所に常駐のコーディネーターを配置する。</p>	<p>・大阪・名古屋・福岡の3都市に4～5月にかけコーディネーターを配置完了。既存のJ-Bridge会員へのヒアリングと、管轄地域の大・中堅企業を中心とした発掘活動を開始。その結果、個別訪問等を通して約70名のJ-Bridge会員を新規に獲得。その他イベント等での情報発信を通してJ-Bridge会員への登録を訴求。引き続き、自治体、経済団体等のネットワークをJ-Bridgeの活動に取り込み、海外企業とのマッチング機会の創出に取り組む。</p> <table border="1"> <tr> <td>配置数：</td> <td>3拠点</td> </tr> <tr> <td>配置場所：</td> <td>大阪・名古屋・福岡</td> </tr> <tr> <td>活動事例：</td> <td> <p>【大阪】 ASEANと日本企業間のイノベーション創出を目的として、在大阪ベトナム総領事館、関西経済連合会、ジェトロ・ハノイ事務所、ジェトロ大阪本部主催で『第一回ベトナム-関西スタートアップフォーラム』（ウェビナー）を開催。大阪本部から『ジェトロのJ-Bridgeの取り組み』を紹介し、J-Bridge会員登録を足掛かりにオープンイノベーションの取り組みを加速してもらうよう参加企業に訴求。</p> <p>【名古屋】 中部経済産業局、東海三県、商工会議所、名古屋大学等のトップを構成メンバーとしたGNI協議会（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会）主催のウェブセミナーにおいて、当地域の企業に対してJ-Bridgeの紹介を行い、海外企業とのオープンイノベーションの重要性を喚起。</p> <p>【福岡】 九州地域の企業に対してイスラエル企業とのオープンイノベーションを訴求すべく、九州オープンイノベーションセンター等と連携してウェブセミナーを主催。</p> </td> </tr> </table>	配置数：	3拠点	配置場所：	大阪・名古屋・福岡	活動事例：	<p>【大阪】 ASEANと日本企業間のイノベーション創出を目的として、在大阪ベトナム総領事館、関西経済連合会、ジェトロ・ハノイ事務所、ジェトロ大阪本部主催で『第一回ベトナム-関西スタートアップフォーラム』（ウェビナー）を開催。大阪本部から『ジェトロのJ-Bridgeの取り組み』を紹介し、J-Bridge会員登録を足掛かりにオープンイノベーションの取り組みを加速してもらうよう参加企業に訴求。</p> <p>【名古屋】 中部経済産業局、東海三県、商工会議所、名古屋大学等のトップを構成メンバーとしたGNI協議会（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会）主催のウェブセミナーにおいて、当地域の企業に対してJ-Bridgeの紹介を行い、海外企業とのオープンイノベーションの重要性を喚起。</p> <p>【福岡】 九州地域の企業に対してイスラエル企業とのオープンイノベーションを訴求すべく、九州オープンイノベーションセンター等と連携してウェブセミナーを主催。</p>	
配置数：	3拠点									
配置場所：	大阪・名古屋・福岡									
活動事例：	<p>【大阪】 ASEANと日本企業間のイノベーション創出を目的として、在大阪ベトナム総領事館、関西経済連合会、ジェトロ・ハノイ事務所、ジェトロ大阪本部主催で『第一回ベトナム-関西スタートアップフォーラム』（ウェビナー）を開催。大阪本部から『ジェトロのJ-Bridgeの取り組み』を紹介し、J-Bridge会員登録を足掛かりにオープンイノベーションの取り組みを加速してもらうよう参加企業に訴求。</p> <p>【名古屋】 中部経済産業局、東海三県、商工会議所、名古屋大学等のトップを構成メンバーとしたGNI協議会（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会）主催のウェブセミナーにおいて、当地域の企業に対してJ-Bridgeの紹介を行い、海外企業とのオープンイノベーションの重要性を喚起。</p> <p>【福岡】 九州地域の企業に対してイスラエル企業とのオープンイノベーションを訴求すべく、九州オープンイノベーションセンター等と連携してウェブセミナーを主催。</p>									
	<p>また、日本企業と海外企業のマッチングについては、他企業や他支援機関とも連携を行う。</p>	<p>マッチング支援に当たっては、金融機関等、独自のネットワークや知見等を有する企業や支援機関とも連携を行う。</p>	<p>・金融機関・自治体・ベンチャーキャピタル等中心とする、15社・団体(2022年3月末時点)からパートナーの申請があり、採択。各パートナーと意見交換を行い、J-Bridgeが発掘する海外企業案件の紹介等を開始。</p> <table border="1"> <tr> <td>パートナー参画数：</td> <td>15社・団体</td> </tr> <tr> <td>パートナー内訳：</td> <td>金融機関(5)、VC・ファンド(5)、自治体(2)、その他団体(3)</td> </tr> <tr> <td>連携事例：</td> <td> <p>【スクラムベンチャーズ合同会社】 パートナー企業のリソースを生かし、支援の相乗効果を図ることを目的に、スクラムベンチャーズが主催するグローバル・オープンイノベーション・プログラムに参画。本プログラムは「ニューノーマル時代のスマートシティ」をテーマに、大企業間、大企業と国内外のスタートアップとの事業共創を目指す。 ジェトロは海外ネットワークを生かし、昨年度より海外スタートアップへの周知に協力。今年度はジェトロ経由で計13社からの応募あり。</p> <p>【株式会社三菱UFJ銀行】 パートナー企業の保有するネットワークを生かし、より多くの日本企業の連携・協業ニーズを把握することで、J-Bridgeの取り組みを加速することを目的に、三菱UFJ銀行と協働。 三菱UFJ銀行が運営する法人向け会員ウェブサイト「Biz Buddy」の顧客約4,000社1万名にJ-Bridge</p> </td> </tr> </table>	パートナー参画数：	15社・団体	パートナー内訳：	金融機関(5)、VC・ファンド(5)、自治体(2)、その他団体(3)	連携事例：	<p>【スクラムベンチャーズ合同会社】 パートナー企業のリソースを生かし、支援の相乗効果を図ることを目的に、スクラムベンチャーズが主催するグローバル・オープンイノベーション・プログラムに参画。本プログラムは「ニューノーマル時代のスマートシティ」をテーマに、大企業間、大企業と国内外のスタートアップとの事業共創を目指す。 ジェトロは海外ネットワークを生かし、昨年度より海外スタートアップへの周知に協力。今年度はジェトロ経由で計13社からの応募あり。</p> <p>【株式会社三菱UFJ銀行】 パートナー企業の保有するネットワークを生かし、より多くの日本企業の連携・協業ニーズを把握することで、J-Bridgeの取り組みを加速することを目的に、三菱UFJ銀行と協働。 三菱UFJ銀行が運営する法人向け会員ウェブサイト「Biz Buddy」の顧客約4,000社1万名にJ-Bridge</p>	
パートナー参画数：	15社・団体									
パートナー内訳：	金融機関(5)、VC・ファンド(5)、自治体(2)、その他団体(3)									
連携事例：	<p>【スクラムベンチャーズ合同会社】 パートナー企業のリソースを生かし、支援の相乗効果を図ることを目的に、スクラムベンチャーズが主催するグローバル・オープンイノベーション・プログラムに参画。本プログラムは「ニューノーマル時代のスマートシティ」をテーマに、大企業間、大企業と国内外のスタートアップとの事業共創を目指す。 ジェトロは海外ネットワークを生かし、昨年度より海外スタートアップへの周知に協力。今年度はジェトロ経由で計13社からの応募あり。</p> <p>【株式会社三菱UFJ銀行】 パートナー企業の保有するネットワークを生かし、より多くの日本企業の連携・協業ニーズを把握することで、J-Bridgeの取り組みを加速することを目的に、三菱UFJ銀行と協働。 三菱UFJ銀行が運営する法人向け会員ウェブサイト「Biz Buddy」の顧客約4,000社1万名にJ-Bridge</p>									

				<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1142 115 1350 220"></td> <td data-bbox="1350 115 1855 220">会員の登録を案内。案内後1カ月弱で約15名の会員増。</td> </tr> </table>		会員の登録を案内。案内後1カ月弱で約15名の会員増。																																																
	会員の登録を案内。案内後1カ月弱で約15名の会員増。																																																					
	<p>(3) 海外企業との協業・連携のベストプラクティスの普及 オンラインイベントプラットフォームとして、「DXプラットフォーム(DXPF)」などを整備し、オープンイノベーションにかかるベストプラクティスや海外企業との連携事例、海外有望企業の紹介などを通じた国内企業のDXやオープンイノベーションに向けた機運の醸成、取り組みの深化を図り、国内企業への「同僚・同士効果(Peer Effect)」を狙う目的で、アジアDXに取り組むパイオニア企業と連携したセミナー等を開催する。</p>	<p>(3) 海外企業との協業・連携のベストプラクティスの普及 J-Bridgeの情報発信機能を担う、オンラインイベントプラットフォームである「DXプラットフォーム(DXPF)」などを整備し、海外企業と日本企業のオープンイノベーションにかかるベストプラクティスや連携事例、海外有望企業の紹介などを通じて国内企業のDXやオープンイノベーションに向けた機運の醸成、取り組みの深化を図る。</p>		<p>・DXプラットフォームのウェブセミナー等を99件実施。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1142 294 1291 346">事業名</td> <td data-bbox="1291 294 1855 346">DXPF「J-Bridgeカーボンニュートラル・洋上風力発電セミナー(欧州ローンチイベント)」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 346 1291 378">時期</td> <td data-bbox="1291 346 1855 378">5月17日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 378 1291 409">実施地</td> <td data-bbox="1291 378 1855 409">オンライン</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 409 1291 556">概要</td> <td data-bbox="1291 409 1855 556">ジェトロ、経産省、経団連が共催してJ-Bridgeの欧州ローンチイベントを実施。CN分野における日本企業と欧州企業との国際連携強化を目指す。欧州が先行する洋上風力発電分野を中心に、日欧双方からの基調講演、パネルディスカッション、ピッチなどを通じた協業・連携案件創出を狙った。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 556 1291 609">参加企業・団体数</td> <td data-bbox="1291 556 1855 609">847名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 609 1291 640">成果</td> <td data-bbox="1291 609 1855 640">【役立ち度上位2項目】86%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1142 693 1291 745">事業名</td> <td data-bbox="1291 693 1855 745">DXPF「J-Bridgeリバーズピッチ(東南アジア・インド編)」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 745 1291 777">時期</td> <td data-bbox="1291 745 1855 777">9月8日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 777 1291 808">実施地</td> <td data-bbox="1291 777 1855 808">オンライン</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 808 1291 913">概要</td> <td data-bbox="1291 808 1855 913">日本企業(J-Bridge会員)が海外企業(東南アジア・インド地域)に対して、自社のサービスやプロジェクトをプレゼンし、海外企業との新たな連携協業を生み出すことを目的とし開催。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 913 1291 966">参加企業・団体数</td> <td data-bbox="1291 913 1855 966">47名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 966 1291 1060">成果</td> <td data-bbox="1291 966 1855 1060">協業に向け、全ての登壇企業と海外企業との商談が実現。事前に想定されていなかった業種の大手企業からも関心が寄せられるなど、日本企業のネットワークの拡大と深化に寄与。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1142 1113 1291 1165">事業名</td> <td data-bbox="1291 1113 1855 1165">DXPF「J-Bridgeカーボンニュートラル・水素セミナー(米国ローンチイベント)」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 1165 1291 1197">時期</td> <td data-bbox="1291 1165 1855 1197">9月10日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 1197 1291 1228">実施地</td> <td data-bbox="1291 1197 1855 1228">オンライン</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 1228 1291 1396">概要</td> <td data-bbox="1291 1228 1855 1396">ジェトロ、経産省が共催してJ-Bridgeの米国ローンチイベントを実施。CN分野における日本企業と米国企業との国際連携強化を目指す。カーボンニュートラル(脱炭素)や水素などのグリーン分野における日米の政策説明、協業・連携に関する日米企業の対談、米国企業によるピッチなどを通じた協業・連携案件創出を狙った。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 1396 1291 1449">参加企業・団体数</td> <td data-bbox="1291 1396 1855 1449">1211名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 1449 1291 1480">成果</td> <td data-bbox="1291 1449 1855 1480">【役立ち度上位2項目】95%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1142 1512 1291 1564">事業名</td> <td data-bbox="1291 1512 1855 1564">DXPF「J-Bridge日豪イノベーション連携セミナー(J-Bridge豪州ローンチイベント)」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 1564 1291 1596">時期</td> <td data-bbox="1291 1564 1855 1596">10月6日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 1596 1291 1627">実施地</td> <td data-bbox="1291 1596 1855 1627">オンライン</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 1627 1291 1774">概要</td> <td data-bbox="1291 1627 1855 1774">ジェトロ、経産省が共催してJ-Bridgeの豪州ローンチイベントを実施。日本企業によるパネルディスカッションや豪州企業による日本企業とのベストプラクティス紹介を通じ、日豪企業双方に対して、(1) J-Bridge事業の周知および(2)日豪企業間における協業・連携の可能性について積極的なアピールを行った。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 1774 1291 1827">参加企業・団体数</td> <td data-bbox="1291 1774 1855 1827">159名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1142 1827 1291 1942">成果</td> <td data-bbox="1291 1827 1855 1942">【役立ち度上位2項目】79% ※全4項目中“useful”回答は98%、“Not useful”は2% ※1. Very Useful, 2. Fairly Useful, 3. Somewhat Useful, 4. Not Useful</td> </tr> </table>	事業名	DXPF「J-Bridgeカーボンニュートラル・洋上風力発電セミナー(欧州ローンチイベント)」	時期	5月17日	実施地	オンライン	概要	ジェトロ、経産省、経団連が共催してJ-Bridgeの欧州ローンチイベントを実施。CN分野における日本企業と欧州企業との国際連携強化を目指す。欧州が先行する洋上風力発電分野を中心に、日欧双方からの基調講演、パネルディスカッション、ピッチなどを通じた協業・連携案件創出を狙った。	参加企業・団体数	847名	成果	【役立ち度上位2項目】86%	事業名	DXPF「J-Bridgeリバーズピッチ(東南アジア・インド編)」	時期	9月8日	実施地	オンライン	概要	日本企業(J-Bridge会員)が海外企業(東南アジア・インド地域)に対して、自社のサービスやプロジェクトをプレゼンし、海外企業との新たな連携協業を生み出すことを目的とし開催。	参加企業・団体数	47名	成果	協業に向け、全ての登壇企業と海外企業との商談が実現。事前に想定されていなかった業種の大手企業からも関心が寄せられるなど、日本企業のネットワークの拡大と深化に寄与。	事業名	DXPF「J-Bridgeカーボンニュートラル・水素セミナー(米国ローンチイベント)」	時期	9月10日	実施地	オンライン	概要	ジェトロ、経産省が共催してJ-Bridgeの米国ローンチイベントを実施。CN分野における日本企業と米国企業との国際連携強化を目指す。カーボンニュートラル(脱炭素)や水素などのグリーン分野における日米の政策説明、協業・連携に関する日米企業の対談、米国企業によるピッチなどを通じた協業・連携案件創出を狙った。	参加企業・団体数	1211名	成果	【役立ち度上位2項目】95%	事業名	DXPF「J-Bridge日豪イノベーション連携セミナー(J-Bridge豪州ローンチイベント)」	時期	10月6日	実施地	オンライン	概要	ジェトロ、経産省が共催してJ-Bridgeの豪州ローンチイベントを実施。日本企業によるパネルディスカッションや豪州企業による日本企業とのベストプラクティス紹介を通じ、日豪企業双方に対して、(1) J-Bridge事業の周知および(2)日豪企業間における協業・連携の可能性について積極的なアピールを行った。	参加企業・団体数	159名	成果	【役立ち度上位2項目】79% ※全4項目中“useful”回答は98%、“Not useful”は2% ※1. Very Useful, 2. Fairly Useful, 3. Somewhat Useful, 4. Not Useful		
事業名	DXPF「J-Bridgeカーボンニュートラル・洋上風力発電セミナー(欧州ローンチイベント)」																																																					
時期	5月17日																																																					
実施地	オンライン																																																					
概要	ジェトロ、経産省、経団連が共催してJ-Bridgeの欧州ローンチイベントを実施。CN分野における日本企業と欧州企業との国際連携強化を目指す。欧州が先行する洋上風力発電分野を中心に、日欧双方からの基調講演、パネルディスカッション、ピッチなどを通じた協業・連携案件創出を狙った。																																																					
参加企業・団体数	847名																																																					
成果	【役立ち度上位2項目】86%																																																					
事業名	DXPF「J-Bridgeリバーズピッチ(東南アジア・インド編)」																																																					
時期	9月8日																																																					
実施地	オンライン																																																					
概要	日本企業(J-Bridge会員)が海外企業(東南アジア・インド地域)に対して、自社のサービスやプロジェクトをプレゼンし、海外企業との新たな連携協業を生み出すことを目的とし開催。																																																					
参加企業・団体数	47名																																																					
成果	協業に向け、全ての登壇企業と海外企業との商談が実現。事前に想定されていなかった業種の大手企業からも関心が寄せられるなど、日本企業のネットワークの拡大と深化に寄与。																																																					
事業名	DXPF「J-Bridgeカーボンニュートラル・水素セミナー(米国ローンチイベント)」																																																					
時期	9月10日																																																					
実施地	オンライン																																																					
概要	ジェトロ、経産省が共催してJ-Bridgeの米国ローンチイベントを実施。CN分野における日本企業と米国企業との国際連携強化を目指す。カーボンニュートラル(脱炭素)や水素などのグリーン分野における日米の政策説明、協業・連携に関する日米企業の対談、米国企業によるピッチなどを通じた協業・連携案件創出を狙った。																																																					
参加企業・団体数	1211名																																																					
成果	【役立ち度上位2項目】95%																																																					
事業名	DXPF「J-Bridge日豪イノベーション連携セミナー(J-Bridge豪州ローンチイベント)」																																																					
時期	10月6日																																																					
実施地	オンライン																																																					
概要	ジェトロ、経産省が共催してJ-Bridgeの豪州ローンチイベントを実施。日本企業によるパネルディスカッションや豪州企業による日本企業とのベストプラクティス紹介を通じ、日豪企業双方に対して、(1) J-Bridge事業の周知および(2)日豪企業間における協業・連携の可能性について積極的なアピールを行った。																																																					
参加企業・団体数	159名																																																					
成果	【役立ち度上位2項目】79% ※全4項目中“useful”回答は98%、“Not useful”は2% ※1. Very Useful, 2. Fairly Useful, 3. Somewhat Useful, 4. Not Useful																																																					

					<p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>JIIN イスラエル・イノベーションセミナー in 北海道 – スタートアップネイションイスラエルのエコシステム・ビジネス環境紹介を通じて協業可能性を探る–</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>12月21日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>経済産業省とジェトロは、日・イスラエル間のイノベーション協力を全国の中堅・中小企業に広げるべく、各地でセミナーを企画。第1回目となる北海道では、札幌で開催されるクリエイティブ・イベント「NoMaps」と協力し、後援やパネルディスカッションを通してイスラエルのエコシステムやビジネス環境を紹介した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>【役立ち度上位2項目】100% 参加者アンケートでは、「生産性の高いイスラエルの農業について知ることができ有意義だった」等の前向きなコメントが複数あった。</td> </tr> </table>	事業名	JIIN イスラエル・イノベーションセミナー in 北海道 – スタートアップネイションイスラエルのエコシステム・ビジネス環境紹介を通じて協業可能性を探る–	時期	12月21日	実施地	オンライン	概要	経済産業省とジェトロは、日・イスラエル間のイノベーション協力を全国の中堅・中小企業に広げるべく、各地でセミナーを企画。第1回目となる北海道では、札幌で開催されるクリエイティブ・イベント「NoMaps」と協力し、後援やパネルディスカッションを通してイスラエルのエコシステムやビジネス環境を紹介した。	参加企業・団体数	60名	成果	【役立ち度上位2項目】100% 参加者アンケートでは、「生産性の高いイスラエルの農業について知ることができ有意義だった」等の前向きなコメントが複数あった。														
事業名	JIIN イスラエル・イノベーションセミナー in 北海道 – スタートアップネイションイスラエルのエコシステム・ビジネス環境紹介を通じて協業可能性を探る–																														
時期	12月21日																														
実施地	オンライン																														
概要	経済産業省とジェトロは、日・イスラエル間のイノベーション協力を全国の中堅・中小企業に広げるべく、各地でセミナーを企画。第1回目となる北海道では、札幌で開催されるクリエイティブ・イベント「NoMaps」と協力し、後援やパネルディスカッションを通してイスラエルのエコシステムやビジネス環境を紹介した。																														
参加企業・団体数	60名																														
成果	【役立ち度上位2項目】100% 参加者アンケートでは、「生産性の高いイスラエルの農業について知ることができ有意義だった」等の前向きなコメントが複数あった。																														
		<p>また、国内企業への「同僚・同士効果（Peer Effect）」を狙う目的で、アジア DX に取り組むパイオニア企業と連携したセミナー等を開催する。</p>			<p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>DXPF「J-Bridge×SCRI タイアップイベント～海外企業との連携で実現する、デジタル時代のサプライチェーン～」</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>11月18日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>ジェトロ、経産省が共催してサプライチェーン強靱化イニシアティブ（SCRI）とJ-Bridgeのタイアップ企画として、豪印両政府と共同で実施。サプライチェーンがデジタルトランスフォーメーション（DX）でいかに変化し、その変化に企業がいかに対応すべきか、日豪印の企業によるピッチやパネルディスカッションを通じて紹介。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>264名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>【役立ち度上位2項目】90%</td> </tr> </table> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>DXPF「日 ASEAN ビジネスウィーク JETRO セッション『ASEAN のデジタル・スタートアップ』」</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>5月28日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>ジェトロと日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）は、「イノベーション」と「サステナビリティ」をキーワードに ASEAN ビジネスの現状と可能性を考察する機会として、標記オンライン・セミナー・シリーズを開催。 28日（金）に DX プラットフォーム特別企画として、インドネシア、ベトナム、マレーシアから注目3分野の SU が登壇。基調講演、パネルディスカッション、ピッチを通じ、日本企業との協業・連携案件創出を目指した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>約400名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>（役立ち度についてジェトロは管轄外）</td> </tr> </table>	事業名	DXPF「J-Bridge×SCRI タイアップイベント～海外企業との連携で実現する、デジタル時代のサプライチェーン～」	時期	11月18日	実施地	オンライン	概要	ジェトロ、経産省が共催してサプライチェーン強靱化イニシアティブ（SCRI）とJ-Bridgeのタイアップ企画として、豪印両政府と共同で実施。サプライチェーンがデジタルトランスフォーメーション（DX）でいかに変化し、その変化に企業がいかに対応すべきか、日豪印の企業によるピッチやパネルディスカッションを通じて紹介。	参加企業・団体数	264名	成果	【役立ち度上位2項目】90%	事業名	DXPF「日 ASEAN ビジネスウィーク JETRO セッション『ASEAN のデジタル・スタートアップ』」	時期	5月28日	実施地	オンライン	概要	ジェトロと日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）は、「イノベーション」と「サステナビリティ」をキーワードに ASEAN ビジネスの現状と可能性を考察する機会として、標記オンライン・セミナー・シリーズを開催。 28日（金）に DX プラットフォーム特別企画として、インドネシア、ベトナム、マレーシアから注目3分野の SU が登壇。基調講演、パネルディスカッション、ピッチを通じ、日本企業との協業・連携案件創出を目指した。	参加企業・団体数	約400名	成果	（役立ち度についてジェトロは管轄外）		
事業名	DXPF「J-Bridge×SCRI タイアップイベント～海外企業との連携で実現する、デジタル時代のサプライチェーン～」																														
時期	11月18日																														
実施地	オンライン																														
概要	ジェトロ、経産省が共催してサプライチェーン強靱化イニシアティブ（SCRI）とJ-Bridgeのタイアップ企画として、豪印両政府と共同で実施。サプライチェーンがデジタルトランスフォーメーション（DX）でいかに変化し、その変化に企業がいかに対応すべきか、日豪印の企業によるピッチやパネルディスカッションを通じて紹介。																														
参加企業・団体数	264名																														
成果	【役立ち度上位2項目】90%																														
事業名	DXPF「日 ASEAN ビジネスウィーク JETRO セッション『ASEAN のデジタル・スタートアップ』」																														
時期	5月28日																														
実施地	オンライン																														
概要	ジェトロと日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）は、「イノベーション」と「サステナビリティ」をキーワードに ASEAN ビジネスの現状と可能性を考察する機会として、標記オンライン・セミナー・シリーズを開催。 28日（金）に DX プラットフォーム特別企画として、インドネシア、ベトナム、マレーシアから注目3分野の SU が登壇。基調講演、パネルディスカッション、ピッチを通じ、日本企業との協業・連携案件創出を目指した。																														
参加企業・団体数	約400名																														
成果	（役立ち度についてジェトロは管轄外）																														
		<p>またDX関連の支援策やビジネス情報を紹介する「DXポータルサイト」において、海外企業・市場情報の提供やDXPFイベントの紹介を通じて、海外企業との協業・連携に関心を持つ日本企業の裾野拡大に寄与すまたDX関連の支援策やビジネス情報を紹介する「DXポータルサイト」において、海外企業・市場情報の提供やDXPFイベントの紹介を通じて、海外企業との協業・連携に関心を持つ日本企</p>	<p>さらに DX 関連の支援策やビジネス情報を紹介する「DXポータルサイト」において、海外企業・市場情報の提供やDXPFイベントの紹介を通じて、海外企業との協業・連携に関心を持つ日本企業の裾野拡大に寄与する。</p>		<p>・DXポータルサイトを整備し、J-BridgeやDXプラットフォーム、実証事業に関する情報提供を実施。特にDXプラットフォームで実施したオンラインセミナー等のうち、68本をJ-Bridge会員向けにアーカイブ配信した。</p> <p>DXポータルサイト  <a href="https://www.jetro.go.jp/jdxportal/">https://www.jetro.go.jp/jdxportal/</a></p> <p>DXプラットフォーム・アーカイブの一例  <a href="https://www.jetro.go.jp/jdxportal/platform/">https://www.jetro.go.jp/jdxportal/platform/</a></p>																										

		業の裾野拡大に寄与する。					
--	--	--------------	--	--	--	--	--

注5) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

**4. その他参考情報**

(予算と決算の差額分析、事務所別実績分析など、必要に応じて欄を設け記載)

予算額 8,922,645 千円及び決算額 5,834,248 千円との差額は、主に補正事業の一部について予算執行を翌年度へ繰り越したため。

1-2 農林水産物・食品の輸出促進

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	農林水産物・食品の輸出促進【重点化項目】		
業務に関連する政策・施策	対外経済（農林水産物・食品輸出）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	日本貿易振興機構法 第12条第1～5号
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 経済産業省：0385

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ										
①主要なアウトプット（アウトカム）情報				②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	元年度	2年度	3年度	4年度	元年度	2年度	3年度	4年度
輸出成約金額 (見込含む) (計画値)	中期目標期間中に 1,100億以上	2015～2017 年度実績:811 億円	275億	275億	275億	275億	予算額(千円)	11,257,800千円	9,262,070千円	9,551,736千円
(実績値)	—	—	497億	294.2億	375.9億		決算額(千円)	10,331,849千円	7,912,792千円	8,136,889千円
(達成度)	—	—	180.8%	107.0%	136.7%		経常費用(千円)	10,360,239千円	7,846,965千円	8,101,554千円
輸出支援件数 (延べ社数) (計画値)	年平均 4,160件以上	2015～2017 年度実績:年 平均4,962件	4,160件	4,160件	4,160件	4,160件	経常利益(千円)	△35,146千円	75,655千円	96,639千円
(実績値)	—	—	5,213件	4,417件	5,239件		行政コスト(千円)	11,793,422千円	7,877,099千円	8,130,640千円
(達成度)	—	—	125.3%	106.2%	125.6%		従事人員数	1,757人の内数	1,803人の内数	1,859人の内数
プロモーション参加 事業者の対象品目・対 象地域向けの年間輸 出額の前年度比	前年度比 112%以上	—	前年度比 112%以上	前年度比 112%以上	前年度比 112%以上	前年度比 112%以上				
(実績値)	—	—	98%	112.6%	137.1%					
(達成度)	—	—	87.5%	100.5%	122.4%					

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注3) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注4) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
「未来投資戦略2018」において「2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円」という目標が掲げられている。CPTPPや日EU・EPAなどのメガFTAの発効を踏まえ、日本貿易振興機構は、前中期目標期間で培った知見と国内外のネットワークを生かし、政府、地方自治体、業界団体等と連携して、農林水産物・食品の輸出を推進する。特に各都道府県産品等の輸出を支援する役割を担う地方自治体に対して、日本貿易振興機構が政府関係省庁・団体等と連携してオール・ジャパンで	2. 農林水産物・食品の輸出促進 政府の「未来投資戦略2018」に掲げられた「2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円」の目標達成に貢献するため、政府の「農林水産物・食品の輸出強化戦略」に基づく事業者への総合支援と日本食品海外プロモーションセンター（以下「JFOODO」という）のプロモーションを連動させながら、中期目標で定められた輸出成約金額1,100億円(見込含む)については、2019～2022年度の毎年度275億円の達成を目指す	2. 農林水産物・食品の輸出促進 農林水産物・食品の輸出にかかる政府目標の達成に貢献するため、2021年度においても引き続き、政府の「農林水産物・食品の輸出強化戦略」に基づくジェトロによる事業者への総合支援と日本食品海外プロモーションセンター（以下「JFOODO」という）のプロモーションを連動させる。また、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づく品目団体等との連携体制も構築しながら、中期目標で定められた目標を実現するべ	<主な定量的指標> ・輸出成約金額(見込み含む): 中期目標期間中に1,100億以上。年平均275億円。 ・輸出支援件数(延べ社数): 年平均4,160件以上。  <その他の指標> ・生産者・事業者間のネットワーク構築や輸出未開拓市場の獲得など、難易度の高い事業に挑戦し、輸出成約に繋げていく。(関連指標: ネットワーク構築件数及び輸出成約金額、輸出未開拓市場への海外展開成功件数及	<主要な業務実績> 2021年度の定量的指標は以下の通り目標値を達成 ・輸出成約金額(見込み含む): 375.9億円 ※うち、新輸出大国コンソーシアムのハンズオン支援企業の成果は14億4,936万円 ・輸出支援件数(延べ社数): 5,239件 ※うち、新輸出大国コンソーシアムのハンズオン支援企業の成果は498件 ・プロモーション参加事業者の対象品目・対象地域向けの年間輸出額の前年度比: 137.1%  (関連指標) ・ネットワーク構築件数: 5件 ・輸出成約金額: 3億1,540万円 ・輸出未開拓市場への海外展開成功件数: 6,313件 ・輸出成約金額: 107億9269万円 ・政府等への情報提供件数: 21件  その他の業務実績は以下の通り。 ・政府の農林水産物・食品の輸出額目標に貢献するため、従来からの「輸出	<評定と根拠> 評定: B  【量的成果の根拠】 ・基幹目標および基幹目標以外の定量的指標が目標値の100%以上を達成し、以下の定性的成果も実現したことを踏まえ、当該項目の評定はBとした。  【質的成果の根拠】 (1) 通年型商談プラットフォームの構築: 香港に試験設置していた「食品サンプルショールーム」を世界14カ所に拡大し、コロナ禍で海外渡航が難しい状況下でも、年間を通じて、現物試食・試飲が可能な体制を構築。現地バイヤーの呼び込みから国内事業者とのオンライン商談までを一貫支援し、新たな商流構築に貢献。 (2) 現地参加型リアル見本市を最大限活用: 渡航規制の影響を最小化するべく、現地法人や代理店などによる出展を基本とし、欧米や中国を中心にニーズが高い主要海外見本市へのリアル出展数を倍増。 (3) 品目別団体のプロモーション支援: 農林水産物・食品輸出拡大実行戦略を踏まえ、生産者や品目別団体とのコミュニケーションを一層深め、	評定: B  <評定に至った理由> 自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。  <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> ・輸出の裾野拡大による商流網の拡大、海外現地における消費需要の掘り起こしが課題。 ・認定輸出品目団体、地方自治体等と連携した支援の強化に努められたい。  <その他事項> 経営に関する有識者からの意見は以下のとおり。 ・香港に試験設置した「食品サンプルショールーム」を世界14カ所に拡大し、コロナ禍で海外渡航が難し

<p>取り組んできた輸出支援の知見・ノウハウを共有することで、地方自治体の効果的な PR 連携を促すとともに、農林水産物等の更なる輸出支援機会の提供に繋げていく。</p> <p>その際、「農林水産物の輸出強化戦略」に基づく支援の着実な実施と質的向上に努めることで成果の最大化を図るとともに、日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）による戦略的な日本産品のマーケティングをうまく連動させていく。</p>	<p>す。</p> <p>令和元年度補正予算（第1号）により追加的に措置された交付金については、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）の経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う海外展開支援等のために措置されたことを認識し、地域産品の海外におけるプロモーション事業のために活用する。</p> <p>令和2年度補正予算（第3号）により追加的に措置された交付金については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）における対日直接投資の促進など海外活力の取込みのために措置されたことを認識し、地域産品の海外販路開拓のための現地支援及び現地プロモーション事業に活用する。</p> <p>令和3年度補正予算（第1号）により追加的に措置された交付金については、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）における中小企業等の足腰強化と事業環境整備のために措置されたことを認識し、マーケティング調査及びプロモーション事業に活用する。</p>	<p>く、以下の取組を行う。</p> <p>2-1. 農林水産物・食品事業者の海外展開支援</p> <p>海外展開に取り組む事業者に対して、海外企業との商流構築機会の提供、専門家による個別企業へのハンズオン支援、輸出事業者の育成、海外市場情報の発信・提供など、総合的な支援事業を実施する。</p> <p>これらに加えて、外食関連産業等との連携や、地方創生の観点から地方自治体等との連携を通じた事業も実施する。</p> <p>なお、これら事業の実施にあたっては、バイヤーニーズに対応した案件組成に努めるとともに、コロナ禍の影響が2021年度も当面継続すると見込まれることから、そういったリスクの下でも実現性・実効性の高い事業への重点化及びデジタルツールを積極活用した商談支援・情報提供等により、コロナ禍においても成果の創出を図る。</p>	<p>び輸出成約金額）</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定量的指標を達成しているか。</li> <li>上述のアウトカムの実現が図られているか。</li> </ul>	<p>力強化戦略」や、新たに策定された「輸出拡大実行戦略」等も踏まえ、オンライン商談会や国内外の見本市活用等を通じ、コロナ禍における商談機会の提供を効果的に実施。</p> <p>・「自民党農産物輸出促進対策委員会」等への出席を通じて、品目別輸出団体や関係省庁と一体となって農林水産物・食品の輸出が促進できるよう取り組んだ。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>農産物輸出促進対策委員会</td></tr> <tr><td>実施時期</td><td>4月～3月（不定期開催）</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>自民党本部</td></tr> <tr><td>主な対象</td><td>輸出事業者、関係省庁等</td></tr> <tr><td>概要</td><td>輸出にかかる現状・課題や関係省庁等の取組み状況の共有、事業者からのヒアリング等を実施。ジェトロからは、同委員会及び役員会に招請され、理事、農林水産・食品部長等が出席し、意見交換等を行った。</td></tr> </table> <p>・コロナ禍においてもデジタルツールを積極活用した商談支援を実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>FHA Match 2021</td></tr> <tr><td>時期</td><td>7月14日～15日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要</td><td>FHA Match 2021は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、リアルに代わる完全オンライン見本市として、Informa Marketsが主催。品目ごとに会期が異なり、ジェトロは冷凍食品の会期に初参加。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数</td><td>38社</td></tr> <tr><td>成果</td><td>成約金額（見込み含む）：1億9,564万円</td></tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr><td>企業概要</td><td>輸出商社</td></tr> <tr><td>ジェトロの支援</td><td>・参加企業向けに主催者による説明会を企画・開催し、見本市プラットフォームへの企業情報・商品登録がスムーズに行われるよう支援。また、個別に検索方法やバイヤーへのリクエスト送信方法のフォローを実施。 ・会期2日目にジェトロシンガポール事務所主催でプラットフォームに登録しているバイヤー向けに「持続可能な水産技術」というテーマでウェビナーを開催。バイヤーの日本企業に対する関心を喚起し、商談マッチングを促進させた。 ・ジェトロ食品コーディネーターがプラットフォームに登録されているバイヤー情報から有望バイヤー（約60社）を抽出、リストを作成し、参加企業に共有した。 ・会期前・会期中に個別に電話等で、商談アポイント状況のヒアリング、個別相談などを実施。</td></tr> <tr><td>成果</td><td>水産会社と計9,500万円の成約見込み。</td></tr> </table>	事業名	農産物輸出促進対策委員会	実施時期	4月～3月（不定期開催）	実施地	自民党本部	主な対象	輸出事業者、関係省庁等	概要	輸出にかかる現状・課題や関係省庁等の取組み状況の共有、事業者からのヒアリング等を実施。ジェトロからは、同委員会及び役員会に招請され、理事、農林水産・食品部長等が出席し、意見交換等を行った。	事業名	FHA Match 2021	時期	7月14日～15日	実施地	オンライン	概要	FHA Match 2021は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、リアルに代わる完全オンライン見本市として、Informa Marketsが主催。品目ごとに会期が異なり、ジェトロは冷凍食品の会期に初参加。	参加企業・団体数	38社	成果	成約金額（見込み含む）：1億9,564万円	企業概要	輸出商社	ジェトロの支援	・参加企業向けに主催者による説明会を企画・開催し、見本市プラットフォームへの企業情報・商品登録がスムーズに行われるよう支援。また、個別に検索方法やバイヤーへのリクエスト送信方法のフォローを実施。 ・会期2日目にジェトロシンガポール事務所主催でプラットフォームに登録しているバイヤー向けに「持続可能な水産技術」というテーマでウェビナーを開催。バイヤーの日本企業に対する関心を喚起し、商談マッチングを促進させた。 ・ジェトロ食品コーディネーターがプラットフォームに登録されているバイヤー情報から有望バイヤー（約60社）を抽出、リストを作成し、参加企業に共有した。 ・会期前・会期中に個別に電話等で、商談アポイント状況のヒアリング、個別相談などを実施。	成果	水産会社と計9,500万円の成約見込み。	<p>2021年度に「焼酎/米国」など新品目での調査やテストマーケティング等を実施。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>(1) 商流構築支援</p> <p>① 国内外の見本市や商談会、サンプルショールーム等を通じたマッチング支援</p> <p>デジタルツールも積極活用しながら、海外見本市・展示会への出品支援、国内外での商談会開催、サンプルショールームの設置、ジェトロが招待したバイヤーのみ閲覧可能な日本産品のオンライン・カタログサイト「Japan Street」等のEコマース関連事業などを通じ、国内事業者と海外企業との商流構築のためのリアルとオンライン双方の機会提供に取り組む。</p> <p>また、国内外での商談会開催による支援に際しては、日系を中心とした海外の大型小売店との商談会の組成、海外事務所を通じた現地の有力バイヤーや非日系バイヤーとのマッチングを強化することに加え、国内事業者と輸出商社とのネットワーク構築支援も目的とする商社マッチング等の取組を進めることで、輸出事業者のビジネス機会の一層の拡大に努める。また、サンプルショールームにおいては、バイヤーの訪問頻度を高めるような企画展の開催など、輸出事業者との商談等に繋がる工夫を行う。</p> <p>これらの取組にあたっては、商品情報のデータベース蓄積とそれを活用した商品提案やプロモーション等を積極的に行うことで成果向上を図る。</p> <p>② 輸出先市場の拡大</p> <p>輸出先市場を拡大するため、更なる販路開拓に向けて、新たな海外バイヤーの発掘に努めるとともに、③の日本食材サポーター店等も活用して、日系・非日系を問わず日本産農林水産物・食品の取扱い事業者を増やし、海外バイヤーの取引拡大につなげることで輸出の裾野の拡大に取り組む。さらに、海外見本市や商談会等の取組に際しては、「新興市場」とされる欧州、ASEAN、中東、南米等の国・地域において、十分開拓されていない市場（品目ごとに異なる）をターゲットにした見本市出品支援や、商談マッチング等にも取り組み、将来的な輸出先市場の獲得、新たな商流構築に繋がる先行投資的な取組も行う。</p> <p>③ 日本食材サポーター店等と連携したプロモーションと商流構築活動の支援</p> <p>重点品目のターゲット国・地域等において、現地小売店、レストラン等日本産食材サポーター店などと連携したプロモーションを行うとともに、日本産食材サポーター店、現地輸入商社、現地系流通に精通しているブローカーなど現地パートナーと連携しつつ、現地の商流構築活動を支援する。</p> <p>④ 海外コーディネーターを活用した新たな商流構築</p> <p>更なる輸出の拡大に向けて、海外コーディネーターが自らの経験、知識、人脈等を活用し、現地で販売する商品の選定や売り先のリストアップ等を含めた販売戦略を作成の上、新たに日本産農林水産物・食品を取り扱う事業者も含めた海外バイヤー等との商談を組成し、新たな商流の構築に繋げる取組を実施する。</p> <p>⑤ 品目団体等との連携</p> <p>ジェトロにおいて、品目団体等の要望を反映するため、品目団体等の代表と意見交換を行うための会議（農林水産物・食品輸出促進分科会）を開催する。このような取組等を通じて、品目団体等が必要とするターゲット国・地域の消費者ニーズ、商慣行、規制等に関する情報を提供する（深掘り調査が必要な場合には、品目団体等からの委託により調査事業を実施）とともに、品目団体等が事業者を取りまとめて参加する海外見本市への出展や国内外商談会の開催、産地へのバイヤー招へいなど、品目団体等が主体となった販路開拓への支援を強化する。</p> <p>⑥ 輸出支援プラットフォームの設置</p> <p>主要なターゲット国・地域において、在外公館、ジェトロ海外事務所、JFOODO 海外駐在員を主な構成員とする輸出支援プラットフォームを設置し、(ア)市場調査や規制情報を輸出業者に提供するためのカントリレポートの作成、(イ)新たな商流の開拓、(ウ)現地に販売、製造拠点を置く現地法人の支援、(エ)現地日本食レストラン等の組織化を通じた日本食の普及などの取組を通じて、輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援する。なお、同プラットフォームには、農林水産省からジェトロへの委託により、必要に応じてジェトロ海外事務所に農林水産物・食品貿易担当官を配置し、その機能を強化する。</p>	<p>い状況下でも年間を通じて現物の試食・試飲が可能な体制を構築したこと、現地バイヤーの呼び込みから国内事業者とのオンライン商談までを一貫支援し新たな商流構築に貢献し成果に結びつけたことを評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主要海外見本市への出店数を倍増させたことを評価。</li> <li>和牛プロモーションが効果的に機能し、前年同期より売上が上がった店舗が92.3%に上るといった結果を出したことを評価。</li> </ul>
事業名	農産物輸出促進対策委員会																																	
実施時期	4月～3月（不定期開催）																																	
実施地	自民党本部																																	
主な対象	輸出事業者、関係省庁等																																	
概要	輸出にかかる現状・課題や関係省庁等の取組み状況の共有、事業者からのヒアリング等を実施。ジェトロからは、同委員会及び役員会に招請され、理事、農林水産・食品部長等が出席し、意見交換等を行った。																																	
事業名	FHA Match 2021																																	
時期	7月14日～15日																																	
実施地	オンライン																																	
概要	FHA Match 2021は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、リアルに代わる完全オンライン見本市として、Informa Marketsが主催。品目ごとに会期が異なり、ジェトロは冷凍食品の会期に初参加。																																	
参加企業・団体数	38社																																	
成果	成約金額（見込み含む）：1億9,564万円																																	
企業概要	輸出商社																																	
ジェトロの支援	・参加企業向けに主催者による説明会を企画・開催し、見本市プラットフォームへの企業情報・商品登録がスムーズに行われるよう支援。また、個別に検索方法やバイヤーへのリクエスト送信方法のフォローを実施。 ・会期2日目にジェトロシンガポール事務所主催でプラットフォームに登録しているバイヤー向けに「持続可能な水産技術」というテーマでウェビナーを開催。バイヤーの日本企業に対する関心を喚起し、商談マッチングを促進させた。 ・ジェトロ食品コーディネーターがプラットフォームに登録されているバイヤー情報から有望バイヤー（約60社）を抽出、リストを作成し、参加企業に共有した。 ・会期前・会期中に個別に電話等で、商談アポイント状況のヒアリング、個別相談などを実施。																																	
成果	水産会社と計9,500万円の成約見込み。																																	
<p>（商流構築支援の強化）</p> <p>日本のブランドの訴求力を高め、より効果的な輸出支援を展開するため、これまで行ってきた商流構築支援と情報発信を強化する。具体的には海外市場のニーズに応じた輸出商品のコンサルティング機能の強化、海外バイヤーのニーズに応じた柔軟な商流構築の機会の構築を行っていく。</p> <p>（日本食品の海外プロモーションによる輸出促進）</p> <p>2017年に新たに立ち上げたJFOODOは、日本貿易振興機構が持つリソースを最大限活用しつつ、海外における日本の農林水産物・食品のブランディングのため、日本産農林水産物・食品のオール・ジャパンでのプロモーションを行う。それを通じて、将来民営化することを視野に、事業者の関心を外需創出に向けたための象徴的な成功事例の創出に努める。また次期中期目標において、対象品目の輸出額全体に効果を波及できるよう、課題解決に向けた提案などの取組を行う。</p> <p>（制度的対応への支援）</p> <p>規制緩和や強化、証明書発行体制の整備等、輸出関連の制度的対応ニーズを把握し、政府への働きかけを行うとともに、制度的対応が行われたタイミングをとらえて市場開拓支援事業を展開するなど、制度的対応支援から具体的なビジネス促進までの一貫した支援に引き続き取り組む</p>	<p>2-1. 農林水産物・食品事業者の海外展開支援</p> <p>海外展開に取り組む事業者に対して、海外企業との商流構築機会の提供、専門家による個別企業へのハンズオン支援、輸出事業者の育成、海外市場情報の発信・提供など、総合的な支援事業を実施する。これらに加えて、外食関連産業等との連携や、地方創生の観点から地方自治体等との連携を通じた事業も併せて実施する。</p> <p>(1) 商流構築支援</p> <p>政府の「国別・品目別輸出戦略」に基づいて、海外見本市・展示会への出展支援、国内外での商談会開催等を通じて、国内の事業者と海外企業との商流を構築するための機会を提供する。</p>	<p>(1) 商流構築支援</p> <p>① 国内外の見本市や商談会を通じたマッチング支援</p> <p>政府の「国別・品目別輸出戦略」に基づいて、引き続き、海外見本市・展示会への出品支援、国内外での商談会開催等を通じて、国内事業者と海外企</p>	<p>(1) 商流構築支援</p> <p>・海外見本市（オンライン・リアル）への出品支援、オンライン商談会開催等を実施し、事業者の販路開拓、商流構築を支援。ジェトロの海外事務所ネットワークを活用し、きめ細やかな支援による現地バイヤーとのマッチングを行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>SIAL China 2021</td></tr> <tr><td>時期</td><td>5月18日～20日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>中国（上海）</td></tr> </table>	事業名	SIAL China 2021	時期	5月18日～20日	実施地	中国（上海）	<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>FHA Match 2021</td></tr> <tr><td>時期</td><td>7月14日～15日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要</td><td>FHA Match 2021は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、リアルに代わる完全オンライン見本市として、Informa Marketsが主催。品目ごとに会期が異なり、ジェトロは冷凍食品の会期に初参加。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数</td><td>38社</td></tr> <tr><td>成果</td><td>成約金額（見込み含む）：1億9,564万円</td></tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr><td>企業概要</td><td>輸出商社</td></tr> <tr><td>ジェトロの支援</td><td>・参加企業向けに主催者による説明会を企画・開催し、見本市プラットフォームへの企業情報・商品登録がスムーズに行われるよう支援。また、個別に検索方法やバイヤーへのリクエスト送信方法のフォローを実施。 ・会期2日目にジェトロシンガポール事務所主催でプラットフォームに登録しているバイヤー向けに「持続可能な水産技術」というテーマでウェビナーを開催。バイヤーの日本企業に対する関心を喚起し、商談マッチングを促進させた。 ・ジェトロ食品コーディネーターがプラットフォームに登録されているバイヤー情報から有望バイヤー（約60社）を抽出、リストを作成し、参加企業に共有した。 ・会期前・会期中に個別に電話等で、商談アポイント状況のヒアリング、個別相談などを実施。</td></tr> <tr><td>成果</td><td>水産会社と計9,500万円の成約見込み。</td></tr> </table>	事業名	FHA Match 2021	時期	7月14日～15日	実施地	オンライン	概要	FHA Match 2021は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、リアルに代わる完全オンライン見本市として、Informa Marketsが主催。品目ごとに会期が異なり、ジェトロは冷凍食品の会期に初参加。	参加企業・団体数	38社	成果	成約金額（見込み含む）：1億9,564万円	企業概要	輸出商社	ジェトロの支援	・参加企業向けに主催者による説明会を企画・開催し、見本市プラットフォームへの企業情報・商品登録がスムーズに行われるよう支援。また、個別に検索方法やバイヤーへのリクエスト送信方法のフォローを実施。 ・会期2日目にジェトロシンガポール事務所主催でプラットフォームに登録しているバイヤー向けに「持続可能な水産技術」というテーマでウェビナーを開催。バイヤーの日本企業に対する関心を喚起し、商談マッチングを促進させた。 ・ジェトロ食品コーディネーターがプラットフォームに登録されているバイヤー情報から有望バイヤー（約60社）を抽出、リストを作成し、参加企業に共有した。 ・会期前・会期中に個別に電話等で、商談アポイント状況のヒアリング、個別相談などを実施。	成果	水産会社と計9,500万円の成約見込み。	<p>③ 日本食材サポーター店等と連携したプロモーションと商流構築活動の支援</p> <p>重点品目のターゲット国・地域等において、現地小売店、レストラン等日本産食材サポーター店などと連携したプロモーションを行うとともに、日本産食材サポーター店、現地輸入商社、現地系流通に精通しているブローカーなど現地パートナーと連携しつつ、現地の商流構築活動を支援する。</p> <p>④ 海外コーディネーターを活用した新たな商流構築</p> <p>更なる輸出の拡大に向けて、海外コーディネーターが自らの経験、知識、人脈等を活用し、現地で販売する商品の選定や売り先のリストアップ等を含めた販売戦略を作成の上、新たに日本産農林水産物・食品を取り扱う事業者も含めた海外バイヤー等との商談を組成し、新たな商流の構築に繋げる取組を実施する。</p> <p>⑤ 品目団体等との連携</p> <p>ジェトロにおいて、品目団体等の要望を反映するため、品目団体等の代表と意見交換を行うための会議（農林水産物・食品輸出促進分科会）を開催する。このような取組等を通じて、品目団体等が必要とするターゲット国・地域の消費者ニーズ、商慣行、規制等に関する情報を提供する（深掘り調査が必要な場合には、品目団体等からの委託により調査事業を実施）とともに、品目団体等が事業者を取りまとめて参加する海外見本市への出展や国内外商談会の開催、産地へのバイヤー招へいなど、品目団体等が主体となった販路開拓への支援を強化する。</p> <p>⑥ 輸出支援プラットフォームの設置</p> <p>主要なターゲット国・地域において、在外公館、ジェトロ海外事務所、JFOODO 海外駐在員を主な構成員とする輸出支援プラットフォームを設置し、(ア)市場調査や規制情報を輸出業者に提供するためのカントリレポートの作成、(イ)新たな商流の開拓、(ウ)現地に販売、製造拠点を置く現地法人の支援、(エ)現地日本食レストラン等の組織化を通じた日本食の普及などの取組を通じて、輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援する。なお、同プラットフォームには、農林水産省からジェトロへの委託により、必要に応じてジェトロ海外事務所に農林水産物・食品貿易担当官を配置し、その機能を強化する。</p>	<p>い状況下でも年間を通じて現物の試食・試飲が可能な体制を構築したこと、現地バイヤーの呼び込みから国内事業者とのオンライン商談までを一貫支援し新たな商流構築に貢献し成果に結びつけたことを評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主要海外見本市への出店数を倍増させたことを評価。</li> <li>和牛プロモーションが効果的に機能し、前年同期より売上が上がった店舗が92.3%に上るといった結果を出したことを評価。</li> </ul>				
事業名	SIAL China 2021																																	
時期	5月18日～20日																																	
実施地	中国（上海）																																	
事業名	FHA Match 2021																																	
時期	7月14日～15日																																	
実施地	オンライン																																	
概要	FHA Match 2021は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、リアルに代わる完全オンライン見本市として、Informa Marketsが主催。品目ごとに会期が異なり、ジェトロは冷凍食品の会期に初参加。																																	
参加企業・団体数	38社																																	
成果	成約金額（見込み含む）：1億9,564万円																																	
企業概要	輸出商社																																	
ジェトロの支援	・参加企業向けに主催者による説明会を企画・開催し、見本市プラットフォームへの企業情報・商品登録がスムーズに行われるよう支援。また、個別に検索方法やバイヤーへのリクエスト送信方法のフォローを実施。 ・会期2日目にジェトロシンガポール事務所主催でプラットフォームに登録しているバイヤー向けに「持続可能な水産技術」というテーマでウェビナーを開催。バイヤーの日本企業に対する関心を喚起し、商談マッチングを促進させた。 ・ジェトロ食品コーディネーターがプラットフォームに登録されているバイヤー情報から有望バイヤー（約60社）を抽出、リストを作成し、参加企業に共有した。 ・会期前・会期中に個別に電話等で、商談アポイント状況のヒアリング、個別相談などを実施。																																	
成果	水産会社と計9,500万円の成約見込み。																																	

<p>(生産者・事業者間のネットワーク構築支援) 輸出に新たな活路を見出すことは、我が国農林水産業・食品産業の従事者にとって喫緊の課題となっているものの、リスクをとって輸出に取り組む農林漁業者・食品製造業者等は未だ限定的な状況にある。将来的な輸出産業としての基盤を強固なものにするために、小規模な単位で生産・製造を行う生産者や事業者間のネットワーク構築あるいはグループ化を図り、実際の取引獲得に向けて貢献していく。</p> <p>(輸出未開拓市場の獲得) 将来的な輸出先有望市場の開拓を支援できる公的機関の強みを踏まえて、日本の生産者・事業者が独自に市場参入を図るには未だリスクが高いと思われる輸出未開拓市場への参入支援を通じて、成功事例の創出に努める。こうした成功事例の創出とノウハウの展開により、民間企業による意欲的な新規市場開拓を促していく。</p>		<p>業との商流構築のための機会提供に取り組む。</p>		<table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>・2000年以降毎年、中国・上海にて開催される中国最大級の総合食品見本市。 ・日本・中国間の渡航制限等の影響を勘案し、ジャパン・パピリオンは中国に支店・代理店または代理人等を有する企業に限定した「現地完結型」として実施。 ・菓子、酒、調味料、水産加工品、加工食品等多様な日本産食品を出品。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>・29社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>成約金額(見込み含む)：8億4,627万円</td> </tr> </table>	概要	・2000年以降毎年、中国・上海にて開催される中国最大級の総合食品見本市。 ・日本・中国間の渡航制限等の影響を勘案し、ジャパン・パピリオンは中国に支店・代理店または代理人等を有する企業に限定した「現地完結型」として実施。 ・菓子、酒、調味料、水産加工品、加工食品等多様な日本産食品を出品。	参加企業・団体数	・29社	成果	成約金額(見込み含む)：8億4,627万円	<p>(2) 個別企業へのハンズオン支援 海外展開に取り組む事業者の輸出商品や経営状況に合わせて、輸出戦略の策定から、パートナーの発掘、輸出契約の締結まで、専門家によるシームレスなコンサルティングなどの実践的な支援を行う。特に、支援対象とする企業については、地方事務所のネットワークを通じて、前年度にジェトロ事業の利用等を通じて輸出ビジネスの有望性が向上した案件等を優先的に採択することや、専門家の支援においても、海外見本市や国内外商談会等をはじめとした商談機会の積極活用や、事前準備・フォローに必要な助言、指導を的確に行い相乗効果を図ることで、ハンズオン支援による成約の実現を目指す。また、これらの専門家が有する現地バイヤーとのネットワークを最大限活用し、現地の顕在的・潜在的ニーズに対応した商品群とともにそれらの販売促進活動もセットにした提案を現地バイヤーに対して行うことで、商談成果の最大化に繋げる。</p>																																							
概要	・2000年以降毎年、中国・上海にて開催される中国最大級の総合食品見本市。 ・日本・中国間の渡航制限等の影響を勘案し、ジャパン・パピリオンは中国に支店・代理店または代理人等を有する企業に限定した「現地完結型」として実施。 ・菓子、酒、調味料、水産加工品、加工食品等多様な日本産食品を出品。																																																	
参加企業・団体数	・29社																																																	
成果	成約金額(見込み含む)：8億4,627万円																																																	
		<p>特に、海外見本市・展示会への出品支援については、過去に実施した支援事業での費用対効果分析や事業者ニーズに基づき、より高い商談成果が見込める見本市・展示会での支援にリソースを優先投入する等、事業者による成果創出に向けた効果的な商談機会の提供を図る。</p>		<p>・欧米や中国を中心に、ニーズが高い主要海外見本市へのリアル出展機会を確保し、ジャパン・パピリオンを設置。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>China Fisheries &amp; Seafood Expo 2021</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>10月27日～29日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>中国(青島)</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・毎年開催される世界三大水産見本市の一つ。 ・水産品や水産加工品、調味料などの日本産食品を出品。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>7社・団体</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>成約金額(見込み含む)：11億8,197万円</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>水産加工業</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>・会期前から中国各事務所と協力のうえ、出品者情報を掲載した中国語パンフレットをバイヤーへ送付し、会期中は会場外のメイン通路やジャパン・パピリオン近くに広告を設置したことで、より多くのバイヤーを誘致でき、成約の創出に繋がった。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>現地バイヤーに対し、水産加工品を提案。約3億3,000万円の成約見込みとなった。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>第4回中国国際輸入博覧会</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>11月5日～10日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>中国(上海)</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・中国政府が中国の輸入拡大を目的として開催する展示会で、約2,800社が出展、約40万人のバイヤーが来場する中国最大級の輸入展示会。 ・日本における取り纏め機関として、ジェトロは①農水産物・食品、②医療機器・医薬保健、③消費品の3分野にジャパン・パピリオンを設置し、日本企業による中国市場での販路開拓を支援。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>88社・団体</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>成約金額(見込み含む)：75億2,031万円</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>食品加工業</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>・SNSなどを駆使し、広くジャパン・パピリオンを宣伝。また、会期中KOLによるブースのライブ配信、現地テレビ局などが同社商品を紹介したことで同社商品が中国全土に広く宣伝された。 ・会期前に貿易投資相談を実施し、「地域的な包括的経済連携(RCEP)」を活用した場合の関税率や手続きなどを明確にしたことで、円滑な商談が可能となった。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>複数の大手小売店などに対し加工食品を提案。約15億7,000万円の成約見込みとなった。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>FHC 2021</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>11月9日～11日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>中国(上海)</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・毎年開催される中国最大級の総合食品見本市。 ・アルコール飲料を中心に、菓子、調味料、加工食品</td> </tr> </table>	事業名	China Fisheries & Seafood Expo 2021	時期	10月27日～29日	実施地	中国(青島)	概要	・毎年開催される世界三大水産見本市の一つ。 ・水産品や水産加工品、調味料などの日本産食品を出品。	参加企業・団体数	7社・団体	成果	成約金額(見込み含む)：11億8,197万円	企業概要	水産加工業	ジェトロの支援	・会期前から中国各事務所と協力のうえ、出品者情報を掲載した中国語パンフレットをバイヤーへ送付し、会期中は会場外のメイン通路やジャパン・パピリオン近くに広告を設置したことで、より多くのバイヤーを誘致でき、成約の創出に繋がった。	成果	現地バイヤーに対し、水産加工品を提案。約3億3,000万円の成約見込みとなった。	事業名	第4回中国国際輸入博覧会	時期	11月5日～10日	実施地	中国(上海)	概要	・中国政府が中国の輸入拡大を目的として開催する展示会で、約2,800社が出展、約40万人のバイヤーが来場する中国最大級の輸入展示会。 ・日本における取り纏め機関として、ジェトロは①農水産物・食品、②医療機器・医薬保健、③消費品の3分野にジャパン・パピリオンを設置し、日本企業による中国市場での販路開拓を支援。	参加企業・団体数	88社・団体	成果	成約金額(見込み含む)：75億2,031万円	企業概要	食品加工業	ジェトロの支援	・SNSなどを駆使し、広くジャパン・パピリオンを宣伝。また、会期中KOLによるブースのライブ配信、現地テレビ局などが同社商品を紹介したことで同社商品が中国全土に広く宣伝された。 ・会期前に貿易投資相談を実施し、「地域的な包括的経済連携(RCEP)」を活用した場合の関税率や手続きなどを明確にしたことで、円滑な商談が可能となった。	成果	複数の大手小売店などに対し加工食品を提案。約15億7,000万円の成約見込みとなった。	事業名	FHC 2021	時期	11月9日～11日	実施地	中国(上海)	概要	・毎年開催される中国最大級の総合食品見本市。 ・アルコール飲料を中心に、菓子、調味料、加工食品	<p>(3) 輸出事業者の育成と情報発信・提供 ① 海外市場情報の提供等を通じた輸出事業者の育成 国内事業者に対し、年間を通じた輸出スキルアップセミナーや輸出初心者向け説明会の開催や、海外見本市・商談会事業等の実施に際して事業参加者向けに海外市場に関する勉強会を併催すること等で、事業者の輸出に関する必須の知識やノウハウの普及・浸透を図り、輸出の裾野の拡大に取り組む。品目別・国別の規制や輸入手続きが検索可能なポータル機能を持たせたウェブサイト(農林水産物・食品の輸出支援ポータル)による情報提供、海外マーケットセミナーや品目別輸出セミナー、輸出相談窓口の専門家による個別相談、インクワイアリーサービス(個別引合情報の紹介スキーム)等を通じて、海外市場情報を積極的に発信することで、国内事業者の輸出に向けた関心を一層喚起し、潜在的な輸出需要の掘り起こしを図る。また、輸出のための研修ビデオや資料等については、コンテンツ作成者の了解を得られる範囲において、無料で長期にわたり公開する。 こうした事業者サイドの関心喚起や育成にかかる取組を推進すべく、ターゲット国・地域の規制・制度情報等を包括的に調査するとともに、各国における有力バイヤー情報の収集や「国・地域別イベントカレンダー」の整備等を適時行い、事業者に迅速に情報提供していく。併せて、海外で活動する現地日系企業が実際に不利益や不都合を被っている相手国の規制・制度への対応ニーズ等についても把握することで、個別の相談対応や情報発信等にも役立てていくほか、関係省庁や在外公館等にも情報提供を行うことで、これら機関と連携して、必要に応じて、当該国政府に対する規制緩和要求等にも協力していく。</p> <p>② 生産者・事業者間のネットワーク構築支援 輸出を目指す生産者と事業者間のネットワーク構築支援を図るべく、政府が推進する輸出拡大の取組である農林水産物・食品輸出プロジェクト(GFP)に対する積極的なプロジェクト参画や、事業者間の交流イベント等に関与するとともに、国内事業者と輸出商社とのマッチング機会の提供等も支援することで、生産者・事業者間の有機的連携に向けた引き合わせ、輸出実現に向けた個々の取組のグループ化にジェトロとして貢献していく。</p>	
事業名	China Fisheries & Seafood Expo 2021																																																	
時期	10月27日～29日																																																	
実施地	中国(青島)																																																	
概要	・毎年開催される世界三大水産見本市の一つ。 ・水産品や水産加工品、調味料などの日本産食品を出品。																																																	
参加企業・団体数	7社・団体																																																	
成果	成約金額(見込み含む)：11億8,197万円																																																	
企業概要	水産加工業																																																	
ジェトロの支援	・会期前から中国各事務所と協力のうえ、出品者情報を掲載した中国語パンフレットをバイヤーへ送付し、会期中は会場外のメイン通路やジャパン・パピリオン近くに広告を設置したことで、より多くのバイヤーを誘致でき、成約の創出に繋がった。																																																	
成果	現地バイヤーに対し、水産加工品を提案。約3億3,000万円の成約見込みとなった。																																																	
事業名	第4回中国国際輸入博覧会																																																	
時期	11月5日～10日																																																	
実施地	中国(上海)																																																	
概要	・中国政府が中国の輸入拡大を目的として開催する展示会で、約2,800社が出展、約40万人のバイヤーが来場する中国最大級の輸入展示会。 ・日本における取り纏め機関として、ジェトロは①農水産物・食品、②医療機器・医薬保健、③消費品の3分野にジャパン・パピリオンを設置し、日本企業による中国市場での販路開拓を支援。																																																	
参加企業・団体数	88社・団体																																																	
成果	成約金額(見込み含む)：75億2,031万円																																																	
企業概要	食品加工業																																																	
ジェトロの支援	・SNSなどを駆使し、広くジャパン・パピリオンを宣伝。また、会期中KOLによるブースのライブ配信、現地テレビ局などが同社商品を紹介したことで同社商品が中国全土に広く宣伝された。 ・会期前に貿易投資相談を実施し、「地域的な包括的経済連携(RCEP)」を活用した場合の関税率や手続きなどを明確にしたことで、円滑な商談が可能となった。																																																	
成果	複数の大手小売店などに対し加工食品を提案。約15億7,000万円の成約見込みとなった。																																																	
事業名	FHC 2021																																																	
時期	11月9日～11日																																																	
実施地	中国(上海)																																																	
概要	・毎年開催される中国最大級の総合食品見本市。 ・アルコール飲料を中心に、菓子、調味料、加工食品																																																	

					<table border="1"> <tr><td></td><td>など多様な日本産食品を出品。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数</td><td>34社・団体</td></tr> <tr><td>成果</td><td>成約金額（見込み含む）：10億5,060万円</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>Seafood Expo North America 2022</td></tr> <tr><td>時期</td><td>3月13日～15日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>米国（ボストン）</td></tr> <tr><td>概要</td><td>毎年米国・ボストンにて開催される世界三大水産見本市の一つであり、北米最大の水産専門見本市。主に、水産品や水産加工品を出品。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数</td><td>11社・団体</td></tr> <tr><td>成果</td><td>成約金額（見込み含む）：8億1,742万円</td></tr> </table>		など多様な日本産食品を出品。	参加企業・団体数	34社・団体	成果	成約金額（見込み含む）：10億5,060万円	事業名	Seafood Expo North America 2022	時期	3月13日～15日	実施地	米国（ボストン）	概要	毎年米国・ボストンにて開催される世界三大水産見本市の一つであり、北米最大の水産専門見本市。主に、水産品や水産加工品を出品。	参加企業・団体数	11社・団体	成果	成約金額（見込み含む）：8億1,742万円																
	など多様な日本産食品を出品。																																						
参加企業・団体数	34社・団体																																						
成果	成約金額（見込み含む）：10億5,060万円																																						
事業名	Seafood Expo North America 2022																																						
時期	3月13日～15日																																						
実施地	米国（ボストン）																																						
概要	毎年米国・ボストンにて開催される世界三大水産見本市の一つであり、北米最大の水産専門見本市。主に、水産品や水産加工品を出品。																																						
参加企業・団体数	11社・団体																																						
成果	成約金額（見込み含む）：8億1,742万円																																						
	<p>特に、非日系の海外バイヤーや国内商社とのネットワーク構築の支援を一層強化することで、事業者のビジネス機会を拡大する。</p>	<p>また、国内外での商談会開催による支援に際しては、海外事務所を通じて現地の有力バイヤーや非日系バイヤーとのマッチングを強化することに加え、国内事業者と輸出商社とのネットワーク構築支援も意図した商社マッチング等の取組を進めることで、輸出事業者のビジネス機会の一層の拡大に努める。</p> <p>これらの取組みにあたっては、オンライン商談、商品情報のデータベース蓄積とそれを活用した商品提案、プロモーション、サンプル展示場等を積極的に活用することで成果向上を図る。</p>		<p>・コロナ禍において多数のオンライン商談会を開催し、日本企業に対して海外バイヤーとの商談機会を最大限提供した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>食品輸出オンライン商談会（大阪・食品全般）</td></tr> <tr><td>時期</td><td>7月15日～16日、19日～21日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要</td><td>海外事務所が推薦した海外バイヤー（14カ国から27社）と国内事業者との間で、事前マッチング形式のオンライン商談会を実施。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数</td><td>145社</td></tr> <tr><td>成果</td><td>・成約金額（見込み含む）：2億8,740万円</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>PPIH×ジェトロ食品輸出商談会</td></tr> <tr><td>時期</td><td>10月4日～8日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>リアル・オンライン併用</td></tr> <tr><td>概要</td><td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日系大手流通でDON DON DONKIを海外で展開するPPIHグループ（株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）の国内バイヤーが、米国、香港・マカオ、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール店舗向けに青果、水産、畜産、デリカ（業務用原材料）、加工食品の調達を行うためジェトロ本部に集合し、国内事業者とオンラインで商談を実施。</li> <li>・PPIHグループのバイヤーはジェトロが事業者から集めた商品情報シートをもとに商談希望先を事前に選択していたため、当日の商談がより具体的な内容となった。</li> <li>・PPIHの意向をふまえ、サンプルをジェトロ本部にて受付し、商談時にバイヤーが手元で商品を確認、試食できるようにした。</li> <li>・日系大手流通の国内バイヤーと商談する形式であったため、日本語で商談し、国内で納品することができることから、多くの国内事業者が参加し、高い商談成果を得ることができた。</li> </ul> </td></tr> <tr><td>参加企業・団体数</td><td>161社</td></tr> <tr><td>成果</td><td>・成約金額（見込み含む）：13億4,670万円</td></tr> </table> <p>・国内事業者が海外バイヤーと直接取引を行うのではなく、間接貿易として、海外に販路を持つ国内輸出商社との商談機会を提供。自社での直接輸出が難しい事業者にとって、海外展開を進める為の有効な手段として活用頂いた。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>商社マッチング in 山陰・中国</td></tr> <tr><td>時期</td><td>2021年10月19日～20日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要</td><td>・国内商社6社と国内事業者33社との間で、事前マッチング形式の商談会を実施。</td></tr> </table>	事業名	食品輸出オンライン商談会（大阪・食品全般）	時期	7月15日～16日、19日～21日	実施地	オンライン	概要	海外事務所が推薦した海外バイヤー（14カ国から27社）と国内事業者との間で、事前マッチング形式のオンライン商談会を実施。	参加企業・団体数	145社	成果	・成約金額（見込み含む）：2億8,740万円	事業名	PPIH×ジェトロ食品輸出商談会	時期	10月4日～8日	実施地	リアル・オンライン併用	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日系大手流通でDON DON DONKIを海外で展開するPPIHグループ（株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）の国内バイヤーが、米国、香港・マカオ、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール店舗向けに青果、水産、畜産、デリカ（業務用原材料）、加工食品の調達を行うためジェトロ本部に集合し、国内事業者とオンラインで商談を実施。</li> <li>・PPIHグループのバイヤーはジェトロが事業者から集めた商品情報シートをもとに商談希望先を事前に選択していたため、当日の商談がより具体的な内容となった。</li> <li>・PPIHの意向をふまえ、サンプルをジェトロ本部にて受付し、商談時にバイヤーが手元で商品を確認、試食できるようにした。</li> <li>・日系大手流通の国内バイヤーと商談する形式であったため、日本語で商談し、国内で納品することができることから、多くの国内事業者が参加し、高い商談成果を得ることができた。</li> </ul>	参加企業・団体数	161社	成果	・成約金額（見込み含む）：13億4,670万円	事業名	商社マッチング in 山陰・中国	時期	2021年10月19日～20日	実施地	オンライン	概要	・国内商社6社と国内事業者33社との間で、事前マッチング形式の商談会を実施。			
事業名	食品輸出オンライン商談会（大阪・食品全般）																																						
時期	7月15日～16日、19日～21日																																						
実施地	オンライン																																						
概要	海外事務所が推薦した海外バイヤー（14カ国から27社）と国内事業者との間で、事前マッチング形式のオンライン商談会を実施。																																						
参加企業・団体数	145社																																						
成果	・成約金額（見込み含む）：2億8,740万円																																						
事業名	PPIH×ジェトロ食品輸出商談会																																						
時期	10月4日～8日																																						
実施地	リアル・オンライン併用																																						
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日系大手流通でDON DON DONKIを海外で展開するPPIHグループ（株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）の国内バイヤーが、米国、香港・マカオ、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール店舗向けに青果、水産、畜産、デリカ（業務用原材料）、加工食品の調達を行うためジェトロ本部に集合し、国内事業者とオンラインで商談を実施。</li> <li>・PPIHグループのバイヤーはジェトロが事業者から集めた商品情報シートをもとに商談希望先を事前に選択していたため、当日の商談がより具体的な内容となった。</li> <li>・PPIHの意向をふまえ、サンプルをジェトロ本部にて受付し、商談時にバイヤーが手元で商品を確認、試食できるようにした。</li> <li>・日系大手流通の国内バイヤーと商談する形式であったため、日本語で商談し、国内で納品することができることから、多くの国内事業者が参加し、高い商談成果を得ることができた。</li> </ul>																																						
参加企業・団体数	161社																																						
成果	・成約金額（見込み含む）：13億4,670万円																																						
事業名	商社マッチング in 山陰・中国																																						
時期	2021年10月19日～20日																																						
実施地	オンライン																																						
概要	・国内商社6社と国内事業者33社との間で、事前マッチング形式の商談会を実施。																																						



				<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品サンプルの事前送付が、商談成約を後押しした。</li> </ul>													
				<table border="1"> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>33社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・成約金額（見込み含む）：4,314万円 ・役立ち度（4段階中上位2項目）：100%</td> </tr> </table>	参加企業・団体数	33社	成果	・成約金額（見込み含む）：4,314万円 ・役立ち度（4段階中上位2項目）：100%									
参加企業・団体数	33社																
成果	・成約金額（見込み含む）：4,314万円 ・役立ち度（4段階中上位2項目）：100%																
				<p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>酒類メーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>ジェトロを介して、事前マッチングを行い、商社と事業者双方のニーズに合った商談機会を提供。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>4社と商談を行い、合計約1,000万円の成約見込みを獲得した。</td> </tr> </table>	企業概要	酒類メーカー	ジェトロの支援	ジェトロを介して、事前マッチングを行い、商社と事業者双方のニーズに合った商談機会を提供。	成果	4社と商談を行い、合計約1,000万円の成約見込みを獲得した。							
企業概要	酒類メーカー																
ジェトロの支援	ジェトロを介して、事前マッチングを行い、商社と事業者双方のニーズに合った商談機会を提供。																
成果	4社と商談を行い、合計約1,000万円の成約見込みを獲得した。																
				<p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>食品輸出商談会（FOODEX）事前マッチング型商談会</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>2月28日～3月4日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・海外事務所が推薦した海外バイヤー（22カ国から42社）と国内事業者との間で、事前マッチング形式のオンライン商談会を実施。 ・「FOODEX」に出展している企業のみならず、ジェトロウェブサイトを通じて、全国の企業に広く参加を呼び掛けた。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>174社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・成約金額（見込み含む）：3億8,871万円</td> </tr> </table>	事業名	食品輸出商談会（FOODEX）事前マッチング型商談会	時期	2月28日～3月4日	実施地	オンライン	概要	・海外事務所が推薦した海外バイヤー（22カ国から42社）と国内事業者との間で、事前マッチング形式のオンライン商談会を実施。 ・「FOODEX」に出展している企業のみならず、ジェトロウェブサイトを通じて、全国の企業に広く参加を呼び掛けた。	参加企業・団体数	174社	成果	・成約金額（見込み含む）：3億8,871万円	
事業名	食品輸出商談会（FOODEX）事前マッチング型商談会																
時期	2月28日～3月4日																
実施地	オンライン																
概要	・海外事務所が推薦した海外バイヤー（22カ国から42社）と国内事業者との間で、事前マッチング形式のオンライン商談会を実施。 ・「FOODEX」に出展している企業のみならず、ジェトロウェブサイトを通じて、全国の企業に広く参加を呼び掛けた。																
参加企業・団体数	174社																
成果	・成約金額（見込み含む）：3億8,871万円																
				<p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>商社</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>ジェトロにて海外バイヤーのニーズを事前にヒアリングし、それをふまえたサプライヤーによる申込を改めてバイヤーに確認してもらう手順をとることで、双方のニーズが合致した状態での商談機会を提供。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>同商社が扱う和牛について、欧米・アジアの4バイヤーより、合計約8,700万円の成約見込みを獲得した。</td> </tr> </table> <p>・海外事務所等に、バイヤーが実物を手に取り試食等可能な「食品サンプルショールーム」を設置し国内事業者とのオンライン商談につなげた。</p>	企業概要	商社	ジェトロの支援	ジェトロにて海外バイヤーのニーズを事前にヒアリングし、それをふまえたサプライヤーによる申込を改めてバイヤーに確認してもらう手順をとることで、双方のニーズが合致した状態での商談機会を提供。	成果	同商社が扱う和牛について、欧米・アジアの4バイヤーより、合計約8,700万円の成約見込みを獲得した。							
企業概要	商社																
ジェトロの支援	ジェトロにて海外バイヤーのニーズを事前にヒアリングし、それをふまえたサプライヤーによる申込を改めてバイヤーに確認してもらう手順をとることで、双方のニーズが合致した状態での商談機会を提供。																
成果	同商社が扱う和牛について、欧米・アジアの4バイヤーより、合計約8,700万円の成約見込みを獲得した。																
				<p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>シンガポール日本産農水産物食品サンプル展示&amp;オンライン商談 2021「青果・水産品展」</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>2022年1月24日（月）～2月28日（月）</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>シンガポール</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>シンガポール国内に日本食品サンプル展示場を設置しテーマ別の企画展を実施することで現地バイヤーを招致。商品サンプルに関心を示した現地バイヤーとの間でオンライン商談を実施した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>38社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>1億2,600万円（成約見込み含む）</td> </tr> </table>	事業名	シンガポール日本産農水産物食品サンプル展示&オンライン商談 2021「青果・水産品展」	時期	2022年1月24日（月）～2月28日（月）	実施地	シンガポール	概要	シンガポール国内に日本食品サンプル展示場を設置しテーマ別の企画展を実施することで現地バイヤーを招致。商品サンプルに関心を示した現地バイヤーとの間でオンライン商談を実施した。	参加企業・団体数	38社	成果	1億2,600万円（成約見込み含む）	
事業名	シンガポール日本産農水産物食品サンプル展示&オンライン商談 2021「青果・水産品展」																
時期	2022年1月24日（月）～2月28日（月）																
実施地	シンガポール																
概要	シンガポール国内に日本食品サンプル展示場を設置しテーマ別の企画展を実施することで現地バイヤーを招致。商品サンプルに関心を示した現地バイヤーとの間でオンライン商談を実施した。																
参加企業・団体数	38社																
成果	1億2,600万円（成約見込み含む）																
				<p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>水産品加工販売、小売</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>・ショールームオープンに際しバイヤーへHPやFacebookを通じて広報。 ・トラブルにより試食が提供できない中でもカタログを使用しバイヤーへ商品を紹介。 ・自社ダイバーによって収穫・加工された牡蠣やウニがバイヤーの関心を引き、ショールーム訪問したバイヤーと6社マッチングしオンライン商談を実施した。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>1,250万円（成約見込み）</td> </tr> </table>	企業概要	水産品加工販売、小売	ジェトロの支援	・ショールームオープンに際しバイヤーへHPやFacebookを通じて広報。 ・トラブルにより試食が提供できない中でもカタログを使用しバイヤーへ商品を紹介。 ・自社ダイバーによって収穫・加工された牡蠣やウニがバイヤーの関心を引き、ショールーム訪問したバイヤーと6社マッチングしオンライン商談を実施した。	成果	1,250万円（成約見込み）							
企業概要	水産品加工販売、小売																
ジェトロの支援	・ショールームオープンに際しバイヤーへHPやFacebookを通じて広報。 ・トラブルにより試食が提供できない中でもカタログを使用しバイヤーへ商品を紹介。 ・自社ダイバーによって収穫・加工された牡蠣やウニがバイヤーの関心を引き、ショールーム訪問したバイヤーと6社マッチングしオンライン商談を実施した。																
成果	1,250万円（成約見込み）																
				<p>・欧州、ASEAN等のバイヤーとの商談機会を提供するオンライン商談会を開催した。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>ANUGA 2021</td> </tr> </table>	事業名	ANUGA 2021											
事業名	ANUGA 2021																
	また、同戦略の下で、「新興市場」とされる欧州、ASEAN、中東、南米等をはじめとした国・地域（品目ごとに異なる）におい	② 輸出未開拓市場における販路開拓支援 海外見本市や商談会等の取組に際しては、「新興市場」とされる欧州、															

	<p>て、十分開拓されていない市場（以下、輸出未開拓市場）での新たな商流構築支援についても取り組む。</p>	<p>ASEAN、中東、南米等の国・地域において、十分開拓されていない市場（品目ごとに異なる）をターゲットにした見本市出品支援や、商談マッチング等にも取り組み、将来的な輸出先市場の獲得、新たな商流構築に繋がる先行投資的な取組も行うこととし、とりわけ、EPA の恩恵が期待できる EU 諸国向け輸出や現地市場での需要が高まるオーガニック製品等を対象とした商談機会の提供等にも取り組む。</p>	<table border="1"> <tr><td>時期</td><td>10月9日～13日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>ドイツ（ケルン）</td></tr> <tr><td>概要</td><td>隔年開催される世界最大級の総合食品見本市。醤油やわさび、ゆず関連製品など調味料類のほか、抹茶、ラーメンスープ、日本酒、和牛など多様な日本産食品を出品。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数</td><td>32社・団体</td></tr> <tr><td>成果</td><td>成約金額（見込み含む）：11億5,111万円</td></tr> </table> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr><td>企業概要</td><td>加工食品業</td></tr> <tr><td>ジェトロの支援</td><td>・会期前からドイツ・デュッセルドルフとドイツ・ベルリン在住のコーディネーターの2名体制でバイヤー誘致や商談アレンジに取り組んだ。また、フランス・パリ等周辺事務所からも協力を得てバイヤー誘致とアテンドを行った。 ・ジャパン・パビリオンのパンフレットを主催者サイトに掲載し、会期前からバイヤーにPRしたほか、会期中は来場者にも配布し、ジャパン・パビリオンへの集客に努めた。 ・ジャパン・パビリオンの会場内広告を会場入り口と階段部分に出し、来場者へ広報した。</td></tr> <tr><td>成果</td><td>現地のレストランやメーカーに対し調味料などを提案し、約2億4,000万円の成約見込みとなった。</td></tr> </table> <p>・海外事務所等に、バイヤーが実物を手に取り試食等可能な「食品サンプルショールーム」を設置し国内事業者とのオンライン商談につなげた。（再掲）</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>ハノイ日本産農水産物・食品サンプル展示 and オンライン商談 2021</td></tr> <tr><td>時期</td><td>9月7日～11月5日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>ベトナム（ハノイ）</td></tr> <tr><td>概要</td><td>ベトナム・ハノイ事務所内に日本産食品サンプル展示場を設置し、現地バイヤーを招致。商品サンプルに関心を示した現地バイヤーとの間でマッチングを実施。結果として156件のオンライン商談を組成した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数</td><td>94社</td></tr> <tr><td>成果</td><td>成約金額（見込み含む）：2億1,885万円</td></tr> </table> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr><td>企業概要</td><td>食品製造・販売会社</td></tr> <tr><td>ジェトロの支援</td><td>商品紹介カタログをバイヤーへ、ショールームオープン前に送付。また、ハノイ事務所内ショールームへ訪問したバイヤーとマッチングした結果、健康食品を探していた6社のバイヤーとのオンライン商談を実施。事前にサンプルを提供したこともあり、高額サプリメントをTV通販で販売する等具体的な商談となり、まとまった成約見込みに繋がった。</td></tr> <tr><td>成果</td><td>5,210万円（成約見込み）</td></tr> </table> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>ガルフード2022</td></tr> <tr><td>時期</td><td>2月13日～17日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>UAE（ドバイ）</td></tr> <tr><td>概要</td><td>中東最大級の総合食品見本市。調味料、飲料、コメ、茶、加工食品等ハラルに対応した多様な日本産食品を出品。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数</td><td>22社・団体</td></tr> <tr><td>成果</td><td>6億5,896万円</td></tr> </table>	時期	10月9日～13日	実施地	ドイツ（ケルン）	概要	隔年開催される世界最大級の総合食品見本市。醤油やわさび、ゆず関連製品など調味料類のほか、抹茶、ラーメンスープ、日本酒、和牛など多様な日本産食品を出品。	参加企業・団体数	32社・団体	成果	成約金額（見込み含む）：11億5,111万円	企業概要	加工食品業	ジェトロの支援	・会期前からドイツ・デュッセルドルフとドイツ・ベルリン在住のコーディネーターの2名体制でバイヤー誘致や商談アレンジに取り組んだ。また、フランス・パリ等周辺事務所からも協力を得てバイヤー誘致とアテンドを行った。 ・ジャパン・パビリオンのパンフレットを主催者サイトに掲載し、会期前からバイヤーにPRしたほか、会期中は来場者にも配布し、ジャパン・パビリオンへの集客に努めた。 ・ジャパン・パビリオンの会場内広告を会場入り口と階段部分に出し、来場者へ広報した。	成果	現地のレストランやメーカーに対し調味料などを提案し、約2億4,000万円の成約見込みとなった。	事業名	ハノイ日本産農水産物・食品サンプル展示 and オンライン商談 2021	時期	9月7日～11月5日	実施地	ベトナム（ハノイ）	概要	ベトナム・ハノイ事務所内に日本産食品サンプル展示場を設置し、現地バイヤーを招致。商品サンプルに関心を示した現地バイヤーとの間でマッチングを実施。結果として156件のオンライン商談を組成した。	参加企業・団体数	94社	成果	成約金額（見込み含む）：2億1,885万円	企業概要	食品製造・販売会社	ジェトロの支援	商品紹介カタログをバイヤーへ、ショールームオープン前に送付。また、ハノイ事務所内ショールームへ訪問したバイヤーとマッチングした結果、健康食品を探していた6社のバイヤーとのオンライン商談を実施。事前にサンプルを提供したこともあり、高額サプリメントをTV通販で販売する等具体的な商談となり、まとまった成約見込みに繋がった。	成果	5,210万円（成約見込み）	事業名	ガルフード2022	時期	2月13日～17日	実施地	UAE（ドバイ）	概要	中東最大級の総合食品見本市。調味料、飲料、コメ、茶、加工食品等ハラルに対応した多様な日本産食品を出品。	参加企業・団体数	22社・団体	成果	6億5,896万円	
時期	10月9日～13日																																																	
実施地	ドイツ（ケルン）																																																	
概要	隔年開催される世界最大級の総合食品見本市。醤油やわさび、ゆず関連製品など調味料類のほか、抹茶、ラーメンスープ、日本酒、和牛など多様な日本産食品を出品。																																																	
参加企業・団体数	32社・団体																																																	
成果	成約金額（見込み含む）：11億5,111万円																																																	
企業概要	加工食品業																																																	
ジェトロの支援	・会期前からドイツ・デュッセルドルフとドイツ・ベルリン在住のコーディネーターの2名体制でバイヤー誘致や商談アレンジに取り組んだ。また、フランス・パリ等周辺事務所からも協力を得てバイヤー誘致とアテンドを行った。 ・ジャパン・パビリオンのパンフレットを主催者サイトに掲載し、会期前からバイヤーにPRしたほか、会期中は来場者にも配布し、ジャパン・パビリオンへの集客に努めた。 ・ジャパン・パビリオンの会場内広告を会場入り口と階段部分に出し、来場者へ広報した。																																																	
成果	現地のレストランやメーカーに対し調味料などを提案し、約2億4,000万円の成約見込みとなった。																																																	
事業名	ハノイ日本産農水産物・食品サンプル展示 and オンライン商談 2021																																																	
時期	9月7日～11月5日																																																	
実施地	ベトナム（ハノイ）																																																	
概要	ベトナム・ハノイ事務所内に日本産食品サンプル展示場を設置し、現地バイヤーを招致。商品サンプルに関心を示した現地バイヤーとの間でマッチングを実施。結果として156件のオンライン商談を組成した。																																																	
参加企業・団体数	94社																																																	
成果	成約金額（見込み含む）：2億1,885万円																																																	
企業概要	食品製造・販売会社																																																	
ジェトロの支援	商品紹介カタログをバイヤーへ、ショールームオープン前に送付。また、ハノイ事務所内ショールームへ訪問したバイヤーとマッチングした結果、健康食品を探していた6社のバイヤーとのオンライン商談を実施。事前にサンプルを提供したこともあり、高額サプリメントをTV通販で販売する等具体的な商談となり、まとまった成約見込みに繋がった。																																																	
成果	5,210万円（成約見込み）																																																	
事業名	ガルフード2022																																																	
時期	2月13日～17日																																																	
実施地	UAE（ドバイ）																																																	
概要	中東最大級の総合食品見本市。調味料、飲料、コメ、茶、加工食品等ハラルに対応した多様な日本産食品を出品。																																																	
参加企業・団体数	22社・団体																																																	
成果	6億5,896万円																																																	
		<p>③ インクワイアリーサービスなどその他の取組見本市や商談会期に依存しない商流構築支援とし</p>	<p>・コロナ禍で海外渡航が困難な中、海外との貴重な商談情報提供として個別引き合い情報（インクワイアリーサービス）を積極的に紹介。候補となる日本企業への案内については、国内事務所を中心としたジェトロのネットワークでの紹介に加えて、2021年度からは募集・申し込みジェトロウェブサイト</p>																																															

		て、日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイト（JAFEX）に加えて、個別引合情報の紹介スキーム（インクワイアリーサービス）についても、内外へのサービスの一層の周知を図るとともに、関係省庁・支援機関とも引合情報について相互に連携することで、具体的な成果創出に向けた取組を加速させる。		経由で募集・申込を可能とし、各引き合い案件に対する候補企業探しをさらに強化した。第4四半期は中国向けの飲料・アイスクリーム、マレーシア向け果物、韓国向けおでんの種等の引き合いがあり、今年度合計で延べ164社を紹介した。											
		また、日本産食品サポーター店制度の認定店舗をはじめとする外食関連産業との連携、さらには、地方自治体等との連携の観点でも、各種国内外商談会の場を活用してジェトロが主体となった広域連携・産地間連携等の推進に取り組む。		<p>・2022年3月末のサポーター店登録数は8,133店（2021年3月末：5,957店）。2021年度は、ジェトロが開催したオンライン商談会への参加をきっかけにオーストラリア大手酒類小売や、タイの既認定店舗の運営会社が、自社のチェーン店をサポーター店の認定店に大口申請したこともあり、2,000店舗以上の新規認定店の登録を確認した。</p> <p>また、長引くコロナ禍に置いて、ジェトロ海外事務所はオンラインイベントや、リアルでも参加人数を制限するなど工夫し認定制度の認知度向上を目指し、15件のPR活動と、日本産食材サポーター店、輸入商社等によるプロモーション事業を30件実施した。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>現地小売・飲食店や流通事業者等と連携した日本産食材等の販路拡大支援事業</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>10月～1月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>タイ（バンコク）</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・輸出商社、輸出入商社等と連携し、タイ国内主要小売店舗計135店舗およびオンライン店舗7店舗にて、タイの中間～上位所得者層を主なターゲットに、在日本国大使館とも連携し、日本産りんご、いちご、かんしょの購買意欲喚起を目的としたPRキャンペーン「Japan Fruits Festival ～ Seasonal Gift from Japan ～」を展開。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>連携する流通事業者の日本産食材の販売額前年度比1.26倍（成果目標は前年度比1.1）</td> </tr> </table>	事業名	現地小売・飲食店や流通事業者等と連携した日本産食材等の販路拡大支援事業	実施時期	10月～1月	実施地	タイ（バンコク）	概要	・輸出商社、輸出入商社等と連携し、タイ国内主要小売店舗計135店舗およびオンライン店舗7店舗にて、タイの中間～上位所得者層を主なターゲットに、在日本国大使館とも連携し、日本産りんご、いちご、かんしょの購買意欲喚起を目的としたPRキャンペーン「Japan Fruits Festival ～ Seasonal Gift from Japan ～」を展開。	成果	連携する流通事業者の日本産食材の販売額前年度比1.26倍（成果目標は前年度比1.1）	
事業名	現地小売・飲食店や流通事業者等と連携した日本産食材等の販路拡大支援事業														
実施時期	10月～1月														
実施地	タイ（バンコク）														
概要	・輸出商社、輸出入商社等と連携し、タイ国内主要小売店舗計135店舗およびオンライン店舗7店舗にて、タイの中間～上位所得者層を主なターゲットに、在日本国大使館とも連携し、日本産りんご、いちご、かんしょの購買意欲喚起を目的としたPRキャンペーン「Japan Fruits Festival ～ Seasonal Gift from Japan ～」を展開。														
成果	連携する流通事業者の日本産食材の販売額前年度比1.26倍（成果目標は前年度比1.1）														
	(2) 個別企業へのハンズオン支援 海外展開に取り組む事業者の輸出商品や経営状況にあわせて、輸出戦略の策定から、パートナーの発掘、輸出契約の締結まで、専門家によるシームレスなコンサルティングなどの実践的な支援を行う。	(2) 個別企業へのハンズオン支援 海外展開に取り組む事業者の輸出商品や経営状況にあわせて、輸出戦略の策定から、パートナーの発掘、輸出契約の締結まで、専門家によるシームレスなコンサルティングなどの実践的な支援を行う。		<p>(2) 個別企業へのハンズオン支援 ・専門家（輸出プロモーター）が、農林水産・食品輸出に大きな可能性を有する企業・団体等に対し、各企業等の現状とニーズを把握した上で諸指導を実施。業務実施にあたっては、支援企業が自力で輸出できる体制を構築できるよう「支援企業の成約創出」を最優先目標とし、さらに「成功事例のストーリー作り」を目指した。木材の輸出支援に対応するため、木材分野の専門家を1名追加した。</p> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>精肉加工卸販売企業</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>これまで間接輸出は行っていたが、同社のこだわりの和牛を取り扱ってくれそうな海外バイヤーを専門家と共に探し、輸出プロモーターのアドバイスの元、取引条件等を交渉、さらに継続的にバイヤーに営業することで、定期的に直接輸出を行い、安定ルートを確立。コロナ禍においては、専門家アドバイスの元、現地パートナーとのより一層のコミュニケーションにつとめ、定期的にオンラインミーティングを実施することで現地のニーズを適格に把握し輸出を拡大。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>世界各国へ1億円超の輸出を実現。</td> </tr> </table>	企業概要	精肉加工卸販売企業	ジェトロの支援	これまで間接輸出は行っていたが、同社のこだわりの和牛を取り扱ってくれそうな海外バイヤーを専門家と共に探し、輸出プロモーターのアドバイスの元、取引条件等を交渉、さらに継続的にバイヤーに営業することで、定期的に直接輸出を行い、安定ルートを確立。コロナ禍においては、専門家アドバイスの元、現地パートナーとのより一層のコミュニケーションにつとめ、定期的にオンラインミーティングを実施することで現地のニーズを適格に把握し輸出を拡大。	成果	世界各国へ1億円超の輸出を実現。					
企業概要	精肉加工卸販売企業														
ジェトロの支援	これまで間接輸出は行っていたが、同社のこだわりの和牛を取り扱ってくれそうな海外バイヤーを専門家と共に探し、輸出プロモーターのアドバイスの元、取引条件等を交渉、さらに継続的にバイヤーに営業することで、定期的に直接輸出を行い、安定ルートを確立。コロナ禍においては、専門家アドバイスの元、現地パートナーとのより一層のコミュニケーションにつとめ、定期的にオンラインミーティングを実施することで現地のニーズを適格に把握し輸出を拡大。														
成果	世界各国へ1億円超の輸出を実現。														
		特に、支援対象とする企業については、地方事務所のネットワークを通じて、前年度にジェトロ事業の利用等を通じて輸出ビジネスの有望性が向上した案件等を優先的に採択することや、専門家の支援においても、海外見本市や国内外商談会等を		<p>・ジェトロの各種事業を通じて有望支援案件を発掘すると共に、前年度の有望案件は前年度末に審査を実施することで年度初めから切れ目のない支援を可能としている。また、コロナ禍で海外渡航が困難な中、オンラインを活用した商品PRやバイヤーとの効果的な商談、商談から成約に繋げるための各種アドバイス、継続的な受注のためのバイヤーフォロー等を支援し、輸出成約を目指している。第4四半期までに243社を支援。</p>											

はじめとした商談機会の積極活用や、事前準備・フォローに必要な助言、指導を的確に行い相乗効果を図ることで、ハンズオン支援による成約の実現を目指す。

また、これらの専門家が有する現地バイヤーとのネットワークを最大限活用し、現地の顕在的・潜在的ニーズに対応した商品群とともにそれらの販売促進活動もセットにした提案を現地バイヤー行うことで、商談成果の最大化に繋げる。

・専門家のネットワークや知見を活用し、海外の有力バイヤーからの引き合い案件の発掘や、その後の商談支援を効果的に実施。

【実施事例】

事業名	中国の現地小売りチェーンとのオンライン商談会
時期	8月6日
実施地	オンライン
概要	中国全土に34店舗を有する会員制ホールセールクラブと日本産菓子のオンライン商談会を開催。中国での健康志向・食の安全性への意識の高まりを受け、菓子類においても低糖質、ビーガン、無添加などの商品や子供向けの菓子（卵せんべいなど）にバイヤーの高い関心が寄せられた。
参加企業・団体数	10社
成果	成約金額（見込み含む）6,050万円

【実施事例】

事業名	メキシコ日本産食品輸入業者とのオンライン商談会
時期	10月1日、10月12日、10月13日
実施地	オンライン
概要	メキシコで大手の日本産食品輸入業者との和牛に係るオンライン商談会を実施。現地では、神戸牛の認知度が高く3年ほど前から和牛の需要が高まってきている。特に今回取引先のレストランから神戸牛以外の和牛ニーズがあり各県の日本企業との商談希望が寄せられた。はじめは少量からの取引だが、徐々に輸入量を増やしていきたいとの意向がバイヤーからあったため、継続したニーズ発掘が見込まれる。
参加企業・団体数	4社
成果	成約金額（見込み含む）：1,200万円

【実施事例】

事業名	タイ・バンコク大手スーパーマーケットとのオンライン商談会
時期	11月26日
実施地	オンライン
概要	バイヤーから鯖の引き合いがあり、水産関係の国内企業とオンライン商談を実施。当日は、バイヤー側による年間の購入量をはじめとして品質、値段といった基礎的な情報を交換しつつ、鯖のシーズンを向え、漁獲量が増えた段階でも国内企業から提案していきたいとの意向を伝えたことから継続した取引が可能となった。他方、バイヤーは日本の他業者3社と比較して取引先を決める方向。また、鯖以外にも他の水産品や加工品の取り扱いについても話に上がり、複数のニーズを網羅した商談となった。
参加企業・団体数	1社
成果	成約金額（見込み含む）：3,000万円

【実施事例】

事業名	中国・上海日本食品輸入業者とのオンライン商談会
時期	1月25日～3月8日
実施地	オンライン
概要	中国・上海日本食品輸入業者（9バイヤー）とのオンライン商談会を実施。関心品目としては、調味料、菓子類、麺類だった。バイヤーとしては、価格を重視していたものの、日本企業は商品の価値や原料へのこだわりを丁寧に伝え、時には動画を活用して交渉に臨む場面も見られた。まずは小額の取引から始め、販売促進をバイヤーと行っていく予定。また、専門家が筆頭となりフォロー

					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>ーアップも適宜実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>18社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>成約金額（見込み含む）：1,700万円</td> </tr> </table>		ーアップも適宜実施。	参加企業・団体数	18社	成果	成約金額（見込み含む）：1,700万円																																			
	ーアップも適宜実施。																																													
参加企業・団体数	18社																																													
成果	成約金額（見込み含む）：1,700万円																																													
	<p>(3) 輸出事業者の育成と情報発信・提供 海外市場の情報を積極的に発信することを通じて、生産者・事業者の輸出へのさらなる関心を喚起し、潜在的な輸出需要の掘り起こしを図る。また、海外展開に関する知識やノウハウの普及を図り、一層の輸出事業者の育成や輸出に取り組む生産者・事業者間のネットワーク構築支援を行う。このために、輸出の経験がない生産者・事業者を含めて、意欲と熱意のある生産者・事業者のグループ化を行うとともに、個別引合情報の紹介スキーム等の枠組みを通じて、輸出供給力の強化や裾野の拡大を図り、輸出の拡大につなげる。さらに、農林水産物・食品の輸出に関するワンストップの相談窓口を通じて、輸出先国・地域に関する規制、現地パートナー等の情報を提供することとし、これらの活動の基礎となる情報を、国内外拠点や専門家の知見等を活用して収集する。</p>	<p>(3) 輸出事業者の育成と情報発信・提供 ① 海外市場情報の提供等を通じた輸出事業者の育成 品目別・国別の規制や輸入手続きが検索可能なポータル機能を持たせたウェブサイト(農林水産物・食品の輸出支援ポータル)の情報提供、海外マーケットセミナーや品目別輸出セミナー、輸出相談窓口の専門家による個別相談への対応等を通じて、海外市場情報を積極的に発信することで、事業者の輸出に向けた一層の関心を喚起し、潜在的な輸出需要の掘り起こしを図る。</p>	<p>・コロナ禍で海外渡航が困難の中、国内事業者が日本に居ながら海外食品市場の最新情報を得られる手法のひとつとしてオンラインによる海外市場セミナーを実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>ウェビナー「アフターコロナを見据えたビジネスチャンス」～米国・ロサンゼルス編～</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>8月24日～10月25日（配信期間）</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>ロサンゼルス農林水産・食品分野海外コーディネーターからアフターコロナにおける現地の食品市場についてオンライン配信を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>256名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：96.7%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>ウェビナー「アフターコロナを見据えたビジネスチャンス」～ドイツ・ベルリン編、フランス・パリ編～</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>9月22日～11月21日（配信期間）</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>ベルリン・パリの農林水産・食品分野海外コーディネーターからアフターコロナにおける現地の食品市場についてオンライン配信を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>197名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：100%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>（品目別セミナー）中国における菓子市場の現状と日本産食品の可能性</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>10月29日～3月10日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン（オンデマンド配信）</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>中国のバイヤーが、菓子類を中心とした日本産食品の市場動向について解説した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>199名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：100%</td> </tr> </table> <p>・「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づく品目、国・地域を中心に規制情報、マーケット情報の調査を実施。農林水産物・食品の輸出支援ポータル等を通じて情報提供を行ったほか、関心が高いテーマはセミナーを開催した。調査で得た情報を元に、輸出相談窓口では、海外輸出に関する規制等について、面談、電話、e-mailでの個別相談対応を行った。また、農林水産省の求めに応じ、事業者への影響の大きい中国食品企業登録管理規定等の規制変更に関し仮訳を行い、事業者へ情報提供した。</p> <p>&lt;主な調査テーマ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・品目別・国別制度調査</li> <li>・欧州における有機食品規制調査</li> <li>・欧州におけるNutri-Score制度をはじめとした包装前面栄養表示制度に関する議論の動向調査</li> <li>・マーケティング基礎調査</li> <li>・海外有望市場商流調査（中国、米国）</li> </ul> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>米国食品規制ウェビナー</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>第1回：7月15日、第2回：8月4日</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>第1回は、意図的な不良からの食品防御のためのリスク低減策規則（IA規則）に基づく「食品防御計画」の内容、策定方法についての解説、第二回は食品安全強化法の食品安全計画（PCHF規則）・外国供給業者検証プログラム（FSVP規則）の策定に当たって気をつけるべきポイントについての解説を行った。</td> </tr> </table>	事業名	ウェビナー「アフターコロナを見据えたビジネスチャンス」～米国・ロサンゼルス編～	実施時期	8月24日～10月25日（配信期間）	実施地	オンライン	概要	ロサンゼルス農林水産・食品分野海外コーディネーターからアフターコロナにおける現地の食品市場についてオンライン配信を行った。	参加企業・団体数	256名	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：96.7%	事業名	ウェビナー「アフターコロナを見据えたビジネスチャンス」～ドイツ・ベルリン編、フランス・パリ編～	実施時期	9月22日～11月21日（配信期間）	実施地	オンライン	概要	ベルリン・パリの農林水産・食品分野海外コーディネーターからアフターコロナにおける現地の食品市場についてオンライン配信を行った。	参加企業・団体数	197名	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%	事業名	（品目別セミナー）中国における菓子市場の現状と日本産食品の可能性	実施時期	10月29日～3月10日	実施地	オンライン（オンデマンド配信）	概要	中国のバイヤーが、菓子類を中心とした日本産食品の市場動向について解説した。	参加企業・団体数	199名	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%	事業名	米国食品規制ウェビナー	時期	第1回：7月15日、第2回：8月4日	概要	第1回は、意図的な不良からの食品防御のためのリスク低減策規則（IA規則）に基づく「食品防御計画」の内容、策定方法についての解説、第二回は食品安全強化法の食品安全計画（PCHF規則）・外国供給業者検証プログラム（FSVP規則）の策定に当たって気をつけるべきポイントについての解説を行った。	
事業名	ウェビナー「アフターコロナを見据えたビジネスチャンス」～米国・ロサンゼルス編～																																													
実施時期	8月24日～10月25日（配信期間）																																													
実施地	オンライン																																													
概要	ロサンゼルス農林水産・食品分野海外コーディネーターからアフターコロナにおける現地の食品市場についてオンライン配信を行った。																																													
参加企業・団体数	256名																																													
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：96.7%																																													
事業名	ウェビナー「アフターコロナを見据えたビジネスチャンス」～ドイツ・ベルリン編、フランス・パリ編～																																													
実施時期	9月22日～11月21日（配信期間）																																													
実施地	オンライン																																													
概要	ベルリン・パリの農林水産・食品分野海外コーディネーターからアフターコロナにおける現地の食品市場についてオンライン配信を行った。																																													
参加企業・団体数	197名																																													
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%																																													
事業名	（品目別セミナー）中国における菓子市場の現状と日本産食品の可能性																																													
実施時期	10月29日～3月10日																																													
実施地	オンライン（オンデマンド配信）																																													
概要	中国のバイヤーが、菓子類を中心とした日本産食品の市場動向について解説した。																																													
参加企業・団体数	199名																																													
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%																																													
事業名	米国食品規制ウェビナー																																													
時期	第1回：7月15日、第2回：8月4日																																													
概要	第1回は、意図的な不良からの食品防御のためのリスク低減策規則（IA規則）に基づく「食品防御計画」の内容、策定方法についての解説、第二回は食品安全強化法の食品安全計画（PCHF規則）・外国供給業者検証プログラム（FSVP規則）の策定に当たって気をつけるべきポイントについての解説を行った。																																													

				<table border="1"> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）： 第1回：88.2% 第2回：98.6%</td> </tr> </table>	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）： 第1回：88.2% 第2回：98.6%																							
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）： 第1回：88.2% 第2回：98.6%																												
		また、年間を通じて開催する輸出スキルアップセミナーや、海外見本市・商談会事業等の実施に際して、事業参加者向けに海外市場に関する勉強会等を併催することで、事業者の海外展開にかかる必須の知識やノウハウの普及を図り、さらなる輸出事業者の育成に取り組む。		<p>・事業者が自力で海外バイヤーへ売込みや取引ができるように、輸出の基礎知識と商談スキルの向上を目的とした商談スキルセミナー（基礎編）および（応用編）を開催した。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>輸出商談スキルセミナー 基礎編 「農林水産物・食品輸出のはじめ方」</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>7月6日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>輸出に取り組む事業者の発掘・育成のため、自力で海外バイヤー等への売り込みができるような輸出の基礎知識と商談スキルの向上を目的として実施。7月16日よりアーカイブでも配信。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>306名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目） 100%</td> </tr> </table> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>輸出商談スキルセミナー 応用編 「農林水産物・食品事例から学ぶオンライン商談会」</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>11月11日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>輸出に取り組む事業者の発掘・育成を促進するため、自力で海外バイヤー等への売り込みができるように輸出の基礎知識と商談スキルの向上を目的として実施。2021年11月15日よりアーカイブ配信。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>84名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目） 95%</td> </tr> </table>	事業名	輸出商談スキルセミナー 基礎編 「農林水産物・食品輸出のはじめ方」	時期	7月6日	実施地	オンライン	概要	輸出に取り組む事業者の発掘・育成のため、自力で海外バイヤー等への売り込みができるような輸出の基礎知識と商談スキルの向上を目的として実施。7月16日よりアーカイブでも配信。	参加企業・団体数	306名	成果	役立ち度（4段階中上位2項目） 100%	事業名	輸出商談スキルセミナー 応用編 「農林水産物・食品事例から学ぶオンライン商談会」	時期	11月11日	実施地	オンライン	概要	輸出に取り組む事業者の発掘・育成を促進するため、自力で海外バイヤー等への売り込みができるように輸出の基礎知識と商談スキルの向上を目的として実施。2021年11月15日よりアーカイブ配信。	参加企業・団体数	84名	成果	役立ち度（4段階中上位2項目） 95%	
事業名	輸出商談スキルセミナー 基礎編 「農林水産物・食品輸出のはじめ方」																												
時期	7月6日																												
実施地	オンライン																												
概要	輸出に取り組む事業者の発掘・育成のため、自力で海外バイヤー等への売り込みができるような輸出の基礎知識と商談スキルの向上を目的として実施。7月16日よりアーカイブでも配信。																												
参加企業・団体数	306名																												
成果	役立ち度（4段階中上位2項目） 100%																												
事業名	輸出商談スキルセミナー 応用編 「農林水産物・食品事例から学ぶオンライン商談会」																												
時期	11月11日																												
実施地	オンライン																												
概要	輸出に取り組む事業者の発掘・育成を促進するため、自力で海外バイヤー等への売り込みができるように輸出の基礎知識と商談スキルの向上を目的として実施。2021年11月15日よりアーカイブ配信。																												
参加企業・団体数	84名																												
成果	役立ち度（4段階中上位2項目） 95%																												
		こうした事業者サイドの関心喚起や育成にかかる取組を推進すべく、ターゲット国・地域の規制・制度情報等を包括的に調査するとともに、各国における有力バイヤー情報の収集や「国・地域別イベントカレンダー」の整備等を適時行い、事業者迅速に情報提供していく。		<p>・「国・地域別イベントカレンダー」の更新を随時行い、ウェブサイトに掲載し、適切な情報提供を行った。</p> <p>・ターゲット国・地域の規制制度情報の包括的調査を実施し、「日本からの輸出に関する制度」として農林水産・食品輸出支援ポータルに掲載した。また、国別の基礎的な市場情報をコンパクトにまとめた「マーケティング基礎情報」31カ国分を更新した。</p>																									
	併せて、現地日系企業が実際に不利益や不都合を被っている相手国の規制・制度など、制度的対応ニーズを把握し、随時関係省庁や在外公館等に情報提供を行い、必要に応じてこれら機関と連携して当該国政府に対する規制緩和と要求等に協力する。	併せて、海外で活動する現地日系企業が実際に不利益や不都合を被っている相手国の規制・制度への対応ニーズ等についても把握することで、個別の相談対応や情報発信等にも役立てていくほか、関係省庁や在外公館等にも情報提供を行うことで、これら機関と連携して、必要に応じて、当該国政府に対する規制緩和と要求等にも協力していく。		<p>・相手国の規制や制度により不利益や不都合を被っている案件に対し、個別に相手国政府等に働きかけるなどして課題解決に取り組んだ。また、相手国政府の規制や対応などに関する情報収集を行い、関係省庁に提供した。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <p>・中国「輸出入食品安全管理弁法」「輸入食品海外製造企業登録管理規定」への対応：中国当局の公表資料の仮訳等を迅速に行い、農林水産省の輸出・国際局へ情報を提供した。また、農水省が作成した登録管理規定の事業者向けリーフレット等の広報・提供にも寄与した。</p> <p>・12月7日、農水省と協力し、緊急ウェビナー「中国向け食品輸出：製造企業等登録制度について」を開催。1月から中国で施行される新規定について解説し、900名からセミナー参加申込を受けた。同セミナーについては、3月末までオンデマンド配信を実施。</p> <p>・中国の原発関連規制強化の動きへの対応：従来「その他調味料」に分類されるものは、放射性物質検査証明書は求められなかったが、魚介類の成分が入った調味料（例：ダシ入りみそ）についても、水産品と同様の政府発行の放射性物質検査証明書が求められ、通関が止められているという相談が輸出相談窓口寄せられた。これを受けて、農水省輸出・国際局と連携し、ジェトロ海外事務所にて情報収集にあたるとともに対象地域の日本国総領事館から中国税関へ申入れする等の対応を行った。</p>																									
		② 生産者・事業者間のネットワーク構築支援		<p>・GFP登録事業者6,105件（3月31日付）のうち輸出診断と訪問診断の希望者は965件。訪問診断は輸出産地ヒアリング（農林水産物・食品の輸出出</p>																									

			<p>さらには、輸出を目指す生産者と事業者間のネットワーク構築支援を図るべく、政府が推進する輸出拡大の取組である農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）に対する積極的なプロジェクト参画や、事業者間の交流イベント等に関与するとともに、国内事業者と輸出商社とのマッチング機会の提供等も支援することで、生産者・事業者間の有機的連携に向けた引き合わせ、輸出実現に向けた個々の取組のグループ化にジェトロとして貢献していく。</p>		<p>大実行戦略に基づく輸出重点品目の輸出産地リストに掲載された事業者へのヒアリング）については適宜ジェトロの国内事務所の担当者が同席し、ジェトロ事業の紹介をするなど GFP 事業担当者とともに必要な支援を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td>GFP オンライン訪問診断（名古屋）</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>6月8日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>対象企業は健康茶・ハーブティーの製造販売等。10年程前から間接輸出を始め、3年程前からは直接輸出も手掛ける。今後、間接・直接ともに輸出量を増やしていきたい意向で、特に中国の富裕層をターゲットにしているものの、現地の輸入規制に不安を感じている。ジェトロ名古屋より、貿易投資相談を活用して現地の輸入規制等を確認するようアドバイスするとともに、JAPAN STREETなどのデジタル事業をはじめ、各種事業をご紹介。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>1社1名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>面談後すぐに、貿易投資相談にお申込みいただくとともに、JETROの商談支援事業を通じて海外バイヤーから複数回の引き合いがあり、オンライン商談を実施。</td> </tr> </table>	【実施事例】		事業名	GFP オンライン訪問診断（名古屋）	時期	6月8日	実施地	オンライン	概要	対象企業は健康茶・ハーブティーの製造販売等。10年程前から間接輸出を始め、3年程前からは直接輸出も手掛ける。今後、間接・直接ともに輸出量を増やしていきたい意向で、特に中国の富裕層をターゲットにしているものの、現地の輸入規制に不安を感じている。ジェトロ名古屋より、貿易投資相談を活用して現地の輸入規制等を確認するようアドバイスするとともに、JAPAN STREETなどのデジタル事業をはじめ、各種事業をご紹介。	参加企業・団体数	1社1名	成果	面談後すぐに、貿易投資相談にお申込みいただくとともに、JETROの商談支援事業を通じて海外バイヤーから複数回の引き合いがあり、オンライン商談を実施。		
【実施事例】																					
事業名	GFP オンライン訪問診断（名古屋）																				
時期	6月8日																				
実施地	オンライン																				
概要	対象企業は健康茶・ハーブティーの製造販売等。10年程前から間接輸出を始め、3年程前からは直接輸出も手掛ける。今後、間接・直接ともに輸出量を増やしていきたい意向で、特に中国の富裕層をターゲットにしているものの、現地の輸入規制に不安を感じている。ジェトロ名古屋より、貿易投資相談を活用して現地の輸入規制等を確認するようアドバイスするとともに、JAPAN STREETなどのデジタル事業をはじめ、各種事業をご紹介。																				
参加企業・団体数	1社1名																				
成果	面談後すぐに、貿易投資相談にお申込みいただくとともに、JETROの商談支援事業を通じて海外バイヤーから複数回の引き合いがあり、オンライン商談を実施。																				
	<p>（日本食品の海外プロモーションによる輸出促進） 2017年に新たに立ち上げた JFOODO は、日本貿易振興機構が持つリソースを最大限活用しつつ、海外における日本の農林水産物・食品のブランディングのため、日本産農林水産物・食品のオール・ジャパンでのプロモーションを行う。それを通じて、将来民営化することを視野に、事業者の関心を外需創造に向けての象徴的な成功事例の創出に努める。また次期中期目標において、対象品目の輸出額全体に効果を波及できるよう、課題解決に向けた提案などの取組を行う。</p> <p>（制度的対応への支援） 規制緩和や強化、証明書発行体制の整備等、輸出関連の制度的対応ニーズを把握し、政府への働きかけを行うとともに、制度的対応が行われたタイミングをとらえて市場開拓支援事業を展開するなど、制度的対応支援から具体的なビジネス促進までの一貫した支援に引き続き取り組む。</p> <p>（生産者・事業者間のネットワーク構築支援） 輸出に新たな活路を見出すことは、我が国農林水産業・食品産業の従事者にとって喫緊の課題となっているものの、リスクをとって輸出に取り組む農林漁業者・食品製造業者等は未だ限定的な状況</p>	<p>2-2. 日本食品の海外におけるプロモーション 海外市場において日本食品の新たな市場を創造するために、JFOODO は消費者や飲食事業者向けのプロモーションを実施し、日本産農林水産物・食品のブランディングを図る。 JFOODO によるプロモーションに積極的に参加する事業者との連携を深め、将来的な民営化を視野に象徴的な成功事例の創出に努める。</p>	<p>2-2. 日本食品の海外におけるプロモーション 海外市場において日本食品の新たな市場を創造するために、JFOODO は消費者や飲食事業者向けのプロモーションを実施し、日本産農林水産物・食品のブランディングを図る。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; ・ JFOODO のプロモーション参加事業者の対象品目・対象地域向けの年間輸出額：前年度比 112%以上</p> <p>&lt;その他の指標&gt; ・ JFOODO の対象地域における対象品目について、プロモーションにより輸出額全体が伸びているかチェックし、プロモーションの効果を波及できるような、課題解決に向けた提案などの取組を行うとともに、象徴的な成功事例の創出に努める。（関連指標：対象地域における対象品目の輸出額の伸び率（対前年度比）、象徴的な成功事例） ・ 事業者からの情報収集、政府等への情報提供・提案等を適時かつ十分にを行い、輸出環境の整備に繋げること。 （関連指標：政府等への情報提供件数、政府への提案内容）</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ・ 定量的指標を達成しているか。 ・ 上述のアウトカムの実現が図られているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt; ・ プロモーション参加事業者の対象品目・対象地域向けの年間輸出額の前年度比：137.1%（再掲）</p> <p>（関連指標） ・ 対象地域における対象品目の輸出額の伸び率（対前年度比）：146.3% ・ 象徴的な成功事例： &lt;日本茶&gt; 米国の外食店において、「緑茶＝無料」であるというネガティブなイメージが定着している状況に着目。良いお茶は「有償」という新しいスタンダードを作るべく、高級和食店等を対象に、有償提供のメリット等への理解促進を図るセミナー、有償提供意向の高い店舗におけるプロモーション、各媒体における情報発信等を行った。店舗プロモーションには 37 店が参加。うち 5 店舗はプロモーション 1 か月経たずして日本茶を新規メニューとして取り入れた。ある店舗からは「健康志向の高まりを受けて、NY でもノンアルドリックとして日本茶がお客様の中に定着しつつある。良質なお茶を有償提供するというのは自然な流れであり、レストラン側においてもビジネス面でメリットがある」と日本茶有償提供の魅力を実感するコメントも寄せられた。他にも複数の店舗において、日本茶の新規メニューが取り扱われる予定であり、外食用途の新たな消費拡大に貢献した。</p> <p>・ 前年度に続き、農林水産物・食品の輸出拡大に貢献するべく、5 品目 6 テーマ（和牛、水産物、日本茶、米粉、日本産酒類（日本酒、日本ワイン）を対象に、それぞれのターゲットとなる国・地域に向けたプロモーション戦略を事業者と共に実行した。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>品目：</td> <td>和牛</td> </tr> <tr> <td>対象国：</td> <td>米国ほか</td> </tr> <tr> <td>戦略：</td> <td>他国産の牛肉（Wagyu）には出せない「五感を刺激する」という特長について、「One Bite Wonder」（その一口がもたらす驚きの世界）というキャッチコピーを用いて、米国の消費者に日本産和牛を訴求する。また、新型コロナウイルス感染症により外食需要が低迷する米国の状況を鑑み、テイクアウト需要も加味した「日本和牛ステーキサンド」のレシピ開発を行い、店舗キャンペーンや SNS による情報発信を通じて、日本産和牛の認知率、喫食意向、喫食率の向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>主な施策：</td> <td> <p>&lt;広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本産和牛の特長について、生産段階でのこだわりを紹介する動画「The Story of Japanese Wagyu」を制作し、プロモーション WEB サイトや SNS を通じて米国消費者に訴求した（100 万回再生を達成）。</li> <li>2 本のレシピ動画（「日本和牛ステーキサンド」、「日本和牛ローストビーフ」）を制作し、同じく SNS 等を通じて広告を行った。</li> </ul> <p>&lt;PR&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WEB サイト、SNS からの情報発信：</li> </ul> </td> </tr> </table>	【実施事例】		品目：	和牛	対象国：	米国ほか	戦略：	他国産の牛肉（Wagyu）には出せない「五感を刺激する」という特長について、「One Bite Wonder」（その一口がもたらす驚きの世界）というキャッチコピーを用いて、米国の消費者に日本産和牛を訴求する。また、新型コロナウイルス感染症により外食需要が低迷する米国の状況を鑑み、テイクアウト需要も加味した「日本和牛ステーキサンド」のレシピ開発を行い、店舗キャンペーンや SNS による情報発信を通じて、日本産和牛の認知率、喫食意向、喫食率の向上を図る。	主な施策：	<p>&lt;広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本産和牛の特長について、生産段階でのこだわりを紹介する動画「The Story of Japanese Wagyu」を制作し、プロモーション WEB サイトや SNS を通じて米国消費者に訴求した（100 万回再生を達成）。</li> <li>2 本のレシピ動画（「日本和牛ステーキサンド」、「日本和牛ローストビーフ」）を制作し、同じく SNS 等を通じて広告を行った。</li> </ul> <p>&lt;PR&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WEB サイト、SNS からの情報発信：</li> </ul>	<p>&lt;課題と対応&gt; 海外市場において日本食品の新たな市場を創造するために、JFOODO は消費者や飲食事業者向けのプロモーションを実施し、日本産農林水産物・食品のブランディングを図る。 2022 年度においても JFOODO はプロモーションの専門機関として、従来から実施してきた品目・地域等における取り組みを継続するほか、政府の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を踏まえつつ、品目団体等のマーケティング戦略の策定・実施を支援する。 プロモーションの効果を最大化するため、ジェトロ国内事務所が有する各地域の生産者・事業者等のネットワークや、海外事務所が有する対象国での有望バイヤー等とのネットワークや事業実施経験・ノウハウなど、ジェトロが持つリソースを最大限活用する。また、現地商慣行など現地商流拡大のために必要なノウハウを収集・蓄積し、輸出に取り組む生産者・事業者への情報提供やアドバイスをを行いつつ、現地取扱店数の拡大の支援に取り組む。こうした取組を通じて、JFOODO によるプロモーションに積極的に参加する事業者との連携を深め、象徴的な成功事例の創出に努める。</p>					
【実施事例】																					
品目：	和牛																				
対象国：	米国ほか																				
戦略：	他国産の牛肉（Wagyu）には出せない「五感を刺激する」という特長について、「One Bite Wonder」（その一口がもたらす驚きの世界）というキャッチコピーを用いて、米国の消費者に日本産和牛を訴求する。また、新型コロナウイルス感染症により外食需要が低迷する米国の状況を鑑み、テイクアウト需要も加味した「日本和牛ステーキサンド」のレシピ開発を行い、店舗キャンペーンや SNS による情報発信を通じて、日本産和牛の認知率、喫食意向、喫食率の向上を図る。																				
主な施策：	<p>&lt;広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本産和牛の特長について、生産段階でのこだわりを紹介する動画「The Story of Japanese Wagyu」を制作し、プロモーション WEB サイトや SNS を通じて米国消費者に訴求した（100 万回再生を達成）。</li> <li>2 本のレシピ動画（「日本和牛ステーキサンド」、「日本和牛ローストビーフ」）を制作し、同じく SNS 等を通じて広告を行った。</li> </ul> <p>&lt;PR&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WEB サイト、SNS からの情報発信：</li> </ul>																				

<p>にある。将来的な輸出産業としての基盤を強固なものにするために、小規模な単位で生産・製造を行う生産者や事業者間のネットワーク構築あるいはグループ化を図り、実際の取引獲得に向けて貢献していく。</p> <p>(輸出未開拓市場の獲得)</p> <p>将来的な輸出先有望市場の開拓を支援できる公的機関の強みを踏まえて、日本の生産者・事業者が独自に市場参入を図るには未だリスクが高いと思われる輸出未開拓市場への参入支援を通じて、成功事例の創出に努める。こうした成功事例の創出とノウハウの展開により、民間企業による意欲的な新規市場開拓を促していく。</p>				<p>米国消費者の「認知・興味・関心」から「注文・購入」に至る各段階に応じて最適な取組を展開し、日本和牛の「推奨」と「再注文」を習慣化させる土台を作り出すべく、プロモーション WEB サイト、JFOODO インスタグラム、Facebook を通じてキャンペーン参加店（飲食・小売店）を紹介するとともに、上記産地動画、レシピ動画により日本和牛の特長を発信した。</p> <p>&lt;販売促進&gt;</p> <p>・飲食店キャンペーン： 新型コロナウイルス感染症により外食需要が低迷する米国の状況を鑑み、実店舗に加え EC サイトとも連携することで、消費者による日本和牛の体験機会を増やし、喫食意向の増加を図った。 開催都市：ニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ 開催時期 10 月～12 月 対象店舗：日本和牛を取り扱っている飲食店、小売店、EC サイト 参加店舗数：92 店舗 キャンペーン内容：日本和牛を使用した特別メニュー（日本和牛ステーキサンド等）の販売、プロモーション事業により制作した店頭ツール（POP、ポスター、ステッカー等）の活用、WEB サイト・SNS での情報発信</p> <p>&lt;その他&gt;</p> <p>・事業者セミナー：ニューヨーク、ロサンゼルスにて、リアル、オンラインのハイブリッド型で開催。ブッチャー（食肉店）、インポーター、ディストリビューター、シェフを対象に、日本和牛の基礎知識・特長やロイン系以外の部位のカット技術、活用方法を紹介するセミナーを開催した。</p> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記キャンペーン参加店のうち 92.3%が「キャンペーン期間中の売上が増加した」と回答。</li> <li>・「和牛ステーキサンド」イベントに参加した店舗の 8 割が、キャンペーン終了後も通常メニューに加えると回答。</li> </ul> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>品目：</td> <td>水産物（ハマチ等）</td> </tr> <tr> <td>対象国：</td> <td>台湾、香港</td> </tr> <tr> <td>戦略：</td> <td>日本産ホタテ・ブリ（ハマチ）・タイの消費を増やすため、台北・新北及び香港の外食・小売を中心に 3 魚種を縁起物として訴求し、コンセプト認知率とキャンペーン期間中の喫食率を高める。</td> </tr> <tr> <td>主な施策：</td> <td> <p>【台湾】</p> <p>&lt;広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ターゲットの 3 魚種への認知～理解を促すことを重視し、画像よりも伝達できる情報が多い動画媒体（WEB CM）に比重をおいて展開した。制作においては、店外の広告等で接した「あの魚」が店頭の「この魚」であると現地消費者が想起・特定しやすい状況を作り出すために 2019 年度に開発した識別マークを引き続きプロモーション全体で活用した。なお、識別マークについては、各魚種が「日本産である」ことの印象を強めるために、改良を加えた。上記識別マークを用いた広告を各種メディア（デジタル（YouTube、Facebook、Google 等））で展開し、縁起物としての日本産ブリ（ハマチ）・ホタテ・タイを訴求した。なお、デジタル広告のリンク先であるランディングページでは、3 魚種を味わう動画や、JFOODO のプロモーションに参加している外食・小売店のロゴやウェブサイトを掲載した（<a href="https://seafood-jfoodo.jetro.go.jp/tw/index.html">https://seafood-jfoodo.jetro.go.jp/tw/index.html</a>）。</li> </ul> <p>&lt;PR&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年末及び旧正月前には台湾の人気 KOL（キー・オピニオン・リーダー）が家でホタテを調理して 3 魚種を味わう投稿、プロモーションに参加している外食店で 3 魚種を楽しむ投稿を公開し、またこの KOL の投稿をオンラインメディアにて記事化することでさらなる情報拡散を図った。</li> </ul> <p>&lt;販売促進&gt;</p> </td> </tr> </table>	品目：	水産物（ハマチ等）	対象国：	台湾、香港	戦略：	日本産ホタテ・ブリ（ハマチ）・タイの消費を増やすため、台北・新北及び香港の外食・小売を中心に 3 魚種を縁起物として訴求し、コンセプト認知率とキャンペーン期間中の喫食率を高める。	主な施策：	<p>【台湾】</p> <p>&lt;広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ターゲットの 3 魚種への認知～理解を促すことを重視し、画像よりも伝達できる情報が多い動画媒体（WEB CM）に比重をおいて展開した。制作においては、店外の広告等で接した「あの魚」が店頭の「この魚」であると現地消費者が想起・特定しやすい状況を作り出すために 2019 年度に開発した識別マークを引き続きプロモーション全体で活用した。なお、識別マークについては、各魚種が「日本産である」ことの印象を強めるために、改良を加えた。上記識別マークを用いた広告を各種メディア（デジタル（YouTube、Facebook、Google 等））で展開し、縁起物としての日本産ブリ（ハマチ）・ホタテ・タイを訴求した。なお、デジタル広告のリンク先であるランディングページでは、3 魚種を味わう動画や、JFOODO のプロモーションに参加している外食・小売店のロゴやウェブサイトを掲載した（<a href="https://seafood-jfoodo.jetro.go.jp/tw/index.html">https://seafood-jfoodo.jetro.go.jp/tw/index.html</a>）。</li> </ul> <p>&lt;PR&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年末及び旧正月前には台湾の人気 KOL（キー・オピニオン・リーダー）が家でホタテを調理して 3 魚種を味わう投稿、プロモーションに参加している外食店で 3 魚種を楽しむ投稿を公開し、またこの KOL の投稿をオンラインメディアにて記事化することでさらなる情報拡散を図った。</li> </ul> <p>&lt;販売促進&gt;</p>		
品目：	水産物（ハマチ等）													
対象国：	台湾、香港													
戦略：	日本産ホタテ・ブリ（ハマチ）・タイの消費を増やすため、台北・新北及び香港の外食・小売を中心に 3 魚種を縁起物として訴求し、コンセプト認知率とキャンペーン期間中の喫食率を高める。													
主な施策：	<p>【台湾】</p> <p>&lt;広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ターゲットの 3 魚種への認知～理解を促すことを重視し、画像よりも伝達できる情報が多い動画媒体（WEB CM）に比重をおいて展開した。制作においては、店外の広告等で接した「あの魚」が店頭の「この魚」であると現地消費者が想起・特定しやすい状況を作り出すために 2019 年度に開発した識別マークを引き続きプロモーション全体で活用した。なお、識別マークについては、各魚種が「日本産である」ことの印象を強めるために、改良を加えた。上記識別マークを用いた広告を各種メディア（デジタル（YouTube、Facebook、Google 等））で展開し、縁起物としての日本産ブリ（ハマチ）・ホタテ・タイを訴求した。なお、デジタル広告のリンク先であるランディングページでは、3 魚種を味わう動画や、JFOODO のプロモーションに参加している外食・小売店のロゴやウェブサイトを掲載した（<a href="https://seafood-jfoodo.jetro.go.jp/tw/index.html">https://seafood-jfoodo.jetro.go.jp/tw/index.html</a>）。</li> </ul> <p>&lt;PR&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年末及び旧正月前には台湾の人気 KOL（キー・オピニオン・リーダー）が家でホタテを調理して 3 魚種を味わう投稿、プロモーションに参加している外食店で 3 魚種を楽しむ投稿を公開し、またこの KOL の投稿をオンラインメディアにて記事化することでさらなる情報拡散を図った。</li> </ul> <p>&lt;販売促進&gt;</p>													



				<p>・識別マーク（アイコン）を使った外食店向けツール（ポスター、ミニのぼり、春聯等）および小売店向けツール（ポスター、寿司パック用ステッカー、ミニのぼり等）を制作し、現地外食・小売各店舗での店頭セールプロモーションで利用された。また、一部外食・小売店では、日本産ホタテ・ブリ（ハマチ）・タイを使った期間限定メニューを提供するなどのタイアップ施策を実施した（2021年9月～2022年3月。期間は店舗により異なる）。</p> <p><b>【香港】</b>          &lt;広告&gt;          ・ターゲットの3魚種への認知～理解を促すことを重視し、画像よりも伝達できる情報が多い動画媒体（WEB CM）に比重をおいて展開した。制作においては、店外の広告等で接した「あの魚」が店頭の「この魚」であると現地消費者が想起・特定しやすい状況を作り出すために2019年度に開発した識別マークを引き続きプロモーション全体で活用した。上記識別マークを用いた広告を各種メディア（デジタル（YouTube、Facebook、Google等））で展開し、縁起物としての日本産ブリ（ハマチ）・ホタテ・タイを訴求した。なお、デジタル広告のリンク先であるランディングページでは、3魚種を味わう動画や、JFOODOのプロモーションに参加している外食・小売店のロゴやウェブサイトリンクを掲載した（<a href="https://seafood-jfoodo.jetro.go.jp/hk/index.html">https://seafood-jfoodo.jetro.go.jp/hk/index.html</a>）。</p> <p>&lt;販売促進&gt;          ・識別マーク（アイコン）を使った外食店向けツール（ポスター、ミニのぼり等）および小売店向けツール（ポスター、寿司パック用ステッカー、ミニのぼり、スイングPOP等）を制作し、現地外食・小売各店舗での店頭セールプロモーションで利用された。また、一部外食・小売店では、日本産ホタテ・ブリ（ハマチ）・タイを使った期間限定メニューを提供するなどのタイアップ施策を実施した（2021年7月～2022年3月。期間は店舗により異なる）。</p>										
				<p><b>成果</b></p> <p><b>【台湾】</b>          ・計579店舗（内訳：外食390店舗、小売189店舗）にて販売促進施策を実施した。旧正月期間後の効果測定では、店頭での広告接触者の46%は広告閲覧後に購買、37%はレストランで喫食をした。</p> <p><b>【香港】</b>          ・計322店舗（内訳：外食100店舗、小売222店舗）にて販売促進施策を実施した。旧正月期間後の効果測定では、店頭での広告接触者の54%は広告閲覧後に小売で購買、44%はレストランで喫食をした。</p>										
				<p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>品目：</td> <td>日本茶</td> </tr> <tr> <td>対象国：</td> <td>米国</td> </tr> <tr> <td>戦略：</td> <td>日本茶を「マインドフルネス・ビバレッジ」と位置づけ、米国ミレニアル世代のうち、マインドフルネス実践者が多いオフィスワーカーをターゲットに設定し、オンライン施策を通じて、コンセプト認知率向上と日本茶購入意向率向上により購入増を目指す。また、米国向け輸出の大きな割合を占める外食用途の消費拡大を図るプロモーションを実施し、高級和食店における日本茶の有償提供をスタンダードにすることにより、更なる購入・消費増を目指す。</td> </tr> <tr> <td>主な施策：</td> <td> <p>1. EC施策</p> <p>&lt;広告&gt;</p> <p>・JFOODOが制作した日本茶プロモーションサイトおよびAmazon内JFOODO特設サイトにターゲットを呼び込むため、各種デジタル広告を発信した。配信対象の精緻な絞り込みや、ターゲットの反応に応じたクリエイティブ・配信タイミングの最適化を行った。</p> <p>&lt;PR&gt;</p> <p>・診断コンテンツ：            新規ユーザーの「自分に何があうかわからない、商品が多すぎて選べない。」という課題に対して、その人に合う日本茶をお薦めする診断コンテンツをプロモーションサイトに追加。自分に合った日本茶を提案し購買へ誘導する体験設計を構築した。</p> </td> </tr> </table>	品目：	日本茶	対象国：	米国	戦略：	日本茶を「マインドフルネス・ビバレッジ」と位置づけ、米国ミレニアル世代のうち、マインドフルネス実践者が多いオフィスワーカーをターゲットに設定し、オンライン施策を通じて、コンセプト認知率向上と日本茶購入意向率向上により購入増を目指す。また、米国向け輸出の大きな割合を占める外食用途の消費拡大を図るプロモーションを実施し、高級和食店における日本茶の有償提供をスタンダードにすることにより、更なる購入・消費増を目指す。	主な施策：	<p>1. EC施策</p> <p>&lt;広告&gt;</p> <p>・JFOODOが制作した日本茶プロモーションサイトおよびAmazon内JFOODO特設サイトにターゲットを呼び込むため、各種デジタル広告を発信した。配信対象の精緻な絞り込みや、ターゲットの反応に応じたクリエイティブ・配信タイミングの最適化を行った。</p> <p>&lt;PR&gt;</p> <p>・診断コンテンツ：            新規ユーザーの「自分に何があうかわからない、商品が多すぎて選べない。」という課題に対して、その人に合う日本茶をお薦めする診断コンテンツをプロモーションサイトに追加。自分に合った日本茶を提案し購買へ誘導する体験設計を構築した。</p>		
品目：	日本茶													
対象国：	米国													
戦略：	日本茶を「マインドフルネス・ビバレッジ」と位置づけ、米国ミレニアル世代のうち、マインドフルネス実践者が多いオフィスワーカーをターゲットに設定し、オンライン施策を通じて、コンセプト認知率向上と日本茶購入意向率向上により購入増を目指す。また、米国向け輸出の大きな割合を占める外食用途の消費拡大を図るプロモーションを実施し、高級和食店における日本茶の有償提供をスタンダードにすることにより、更なる購入・消費増を目指す。													
主な施策：	<p>1. EC施策</p> <p>&lt;広告&gt;</p> <p>・JFOODOが制作した日本茶プロモーションサイトおよびAmazon内JFOODO特設サイトにターゲットを呼び込むため、各種デジタル広告を発信した。配信対象の精緻な絞り込みや、ターゲットの反応に応じたクリエイティブ・配信タイミングの最適化を行った。</p> <p>&lt;PR&gt;</p> <p>・診断コンテンツ：            新規ユーザーの「自分に何があうかわからない、商品が多すぎて選べない。」という課題に対して、その人に合う日本茶をお薦めする診断コンテンツをプロモーションサイトに追加。自分に合った日本茶を提案し購買へ誘導する体験設計を構築した。</p>													

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本茶プロモーションサイト： <p>「日本茶＝マインドフルネス・ビバレッジ」の認知・理解と Amazon サイトへの送客率の向上を目指し、プロモーションサイトをリニューアルした。日本茶やマインドフルネスの専門知識を持っていない訪問者も楽しめる場として、定期的に更新されるジャーナル（様々なテーマのブログ形式の記事）、日本茶基礎知識など多様なコンテンツを発信し、来訪者の興味関心を喚起しながら日本茶購入意向を高めた。また、前年比 1.6 倍の合計 223 の商品を拡充して掲載するだけでなく、テアニン、香り、色の濃さ、お薦めの飲み方などの情報を一目で分かるよう一覧にしたマイスターノートや各商品の生産者の紹介をすることで、パーソナライズされた日本茶をもっと深く知ってもらう導線を設計。EC サイトへの送客導線も設置し、オーダー数獲得促進を目指した。</p> </li> <li>・茶農家コンテンツ： <p>日本茶の複雑なサプライチェーンによって、茶農家の顔が消費者に見えにくいという課題に対し、昨年に引き続き、茶農家をはじめとする作り手に焦点をあてたコンテンツ制作を行った。これは、ターゲットである米国ミレニアル世代のインサイト（生産者のストーリー等への関心が高い）への対応に加え、茶農家に自社製品の可能性を再認識してもらい、付加価値の高い製品作りの契機としてもらうことを狙ったもの。プロモーションサイトで延べ 8 の日本茶事業者を取り上げた。</p> </li> <li>・インフルエンサー起用： <p>日本茶認知向上及び興味・関心喚起を目的に、メガインフルエンサー 1 名（女優、プロガー、ビジネスウーマンのダニエラ・モネ氏）を起用。すでに日本茶のファンであるダニエラ氏より、日本茶の飲用スタイルや日本茶の茶種ごとの特徴を彼女の口からインスタグラムのストーリー動画やフィード投稿を通して紹介。フォロワーからは日本茶に関するコメントやマインドフルネスに関連するコメントも多く寄せられ、多くのターゲットに興味関心・購入意向を喚起した。</p> </li> <li>・インスタグラム： <p>今年度からインスタグラムの JFOODO アカウントを開設 (@justteayourself)。昨年度開設した JFOODO アカウントで定期的な投稿を行い、プロモーションサイトへの誘引を行った。投稿内容は茶農家や商品の紹介、日本茶の機能紹介、茶種紹介、日本茶の淹れ方紹介、マインドフルネスに関連するコンテンツ、日本語に関するコンテンツ、診断コンテンツの紹介など、多岐に渡る。</p> </li> </ul> <p>&lt;販売促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Amazon 内 JFOODO 特設サイト： <p>2017 年度から続く Amazon 内の JFOODO 特設サイトには、前年比 1.5 倍の商品を掲載（101 品→154 品）し、プロモーションサイトから送客を行い、米国内における販路として活用した。今年度は参加事業者へ商品単位でのオーガニック運用のコンサルティングおよび改善提案を実施。本プロモーションから誘客した Amazon での参加事業者商品の販売実績は昨年比 1.6 倍のオーダー数を達成した。</p> </li> </ul> <p>2. 外食施策</p> <p>&lt;高級日系レストラン事業者および卸売業者向け：セミナーの実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国市場におけるノンアルコールドリンクの需要の高まりの中、日本茶はトレンドを満たす新たな高付加価値な飲料であることに着目し、日本茶の差別化ポイントとドリンクメニューとしての提供可能性を訴求する事業者向けセミナーをロサンゼルス及びニューヨークにて開催した。</li> <li>・講師には、米国で日本茶ビジネスに携わりレストラン事情もよく知る Kettl の Zach Mangan 氏及び高級日系レストランで日本茶を有償提供・ペアリングメニュー提供を行っている Torien の Akio Matsumoto 氏を招き、2 都市合計 72 名が参加した。参加したレストランには、セミナー認定証を渡し、自社のレストランにおいて掲示を促した。また、情報発信としてブローシャーや WEB サイト（セミナー動画を含む）</li> </ul>	
--	--	--	--	--	--

					<p>を制作し、幅広い認知とセミナー参加者がセミナー後に内容を振り返ることができるツールとした。</p> <p>&lt;取扱意向のある卸売業者向け：商談会の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本茶事業者に対して、JFOODO のプロモーションが取扱い店舗拡大、レストランへの販売量を増やすために効果的であることを理解してもらい、米側卸売業者に対しては幅広い日本茶の仕入先を紹介するためのオンライン商談会を実施した。日本茶事業者は 16 社、米側卸売業者は 23 社が参加した。</li> </ul> <p>&lt;取扱意向のある高級日系レストラン事業者向け：店頭プロモーションの実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー及び商談会に参加し、日本茶メニューの有償取扱意向のある高級日系レストラン事業者に対して、レストラン来店者の日本茶メニュー注文を促すための販促ツールを提供するなど、日本茶有償提供メニュー取扱店および今後取扱意向が高いレストラン事業者をサポートした。</li> </ul> <p>&lt;高級日系レストラン事業者向け：PR の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーション未参加のレストランに対し JFOODO プロモーションへの参加および日本茶取扱意向を高め、取扱い確立・拡大を促すとともに、消費者の日本茶への興味関心を引き、レストランでの日本茶飲用意向を高め、レストランへの来店誘導を促すことを目的に、5つの現地媒体において記事を出稿した。内容は、日本茶の魅力（食事とのペアリングを含む）を発信したセミナー及び日本茶をメニューに取り入れたレストランの情報発信など。掲載媒体でのリーチ数は 155 万部/PV に上った。</li> </ul>										
				成果	<p>1. EC 施策・コンセプト認知率は 19.8% (2020 年度) から 17.4% (2021 年度) に微減したが、日本茶の購入意向率は 93.3% (2020 年度) から 98% (2021 年度) に向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な広告媒体の特性を生かしつつ、ターゲットの反応を見ながら、コンテンツ内容や配信タイミング・頻度等の最適化に努めた結果、ターゲットの「日本茶＝マインドフルネス・ビバレッジ」の認知・理解を高め、Amazon 内の JFOODO 特設サイトへの送客率は前年比で 2.3pt 低下したが、オーダー数は前年比 1.6 倍となった。</li> </ul> <p>2. 外食施策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーション参加店舗数は目標 30 店舗に対し、37 店舗が参加した。また、日本茶取扱意向率は 97% に達し (目標 80%)、内 5 店舗※はプロモーション 1 カ月経たずして日本茶を新規メニューとして取り入れた。さらに複数の店舗において、日本茶の新規メニューが取り扱われる予定であり、外食用途の消費拡大に貢献した。</li> </ul> <p>(※事例：ニューヨークのステーキハウス「Salt + Charcoal」やモダン寿司店「MINE Craft Sushi」など。「健康志向の高まりを受けて、ニューヨークでもノンアルドリンクとして日本茶がお客様の中に定着しつつある。良質なお茶を有償提供するというのは自然な流れであり、レストラン側においてもビジネス面でメリットがある。」と日本茶有償提供の魅力を実感するコメントが寄せられた。)</p>										
					<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>品目：</td> <td>日本酒</td> </tr> <tr> <td>対象国：</td> <td>中国</td> </tr> <tr> <td>戦略：</td> <td>和食店数が世界最大である中国において和食店での日本酒注文率が低いこと、コロナの影響で訪日できないことに着目し、「せっかくなら最高の和食を最高の日本酒で楽しむ」というコンセプトを訴求することで、同国の高級和食店への来店率と高級和食店での日本酒の飲用率を向上させる。</td> </tr> <tr> <td>主な施策：</td> <td> <p>&lt;広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記事広告タイアップ</li> <li>「Shanghai WOW」と「鹏城深圳」とタイアップし、レストランプロモーション参加店舗である「町屋 machiya」と「严寿司 鮓蔵」のペアリングメニューの説明や日本酒の紹介、JFOODO プロモーションの紹介記事を配信した。</li> <li>・バナー広告出稿</li> </ul> </td> </tr> </table>	品目：	日本酒	対象国：	中国	戦略：	和食店数が世界最大である中国において和食店での日本酒注文率が低いこと、コロナの影響で訪日できないことに着目し、「せっかくなら最高の和食を最高の日本酒で楽しむ」というコンセプトを訴求することで、同国の高級和食店への来店率と高級和食店での日本酒の飲用率を向上させる。	主な施策：	<p>&lt;広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記事広告タイアップ</li> <li>「Shanghai WOW」と「鹏城深圳」とタイアップし、レストランプロモーション参加店舗である「町屋 machiya」と「严寿司 鮓蔵」のペアリングメニューの説明や日本酒の紹介、JFOODO プロモーションの紹介記事を配信した。</li> <li>・バナー広告出稿</li> </ul>		
品目：	日本酒														
対象国：	中国														
戦略：	和食店数が世界最大である中国において和食店での日本酒注文率が低いこと、コロナの影響で訪日できないことに着目し、「せっかくなら最高の和食を最高の日本酒で楽しむ」というコンセプトを訴求することで、同国の高級和食店への来店率と高級和食店での日本酒の飲用率を向上させる。														
主な施策：	<p>&lt;広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記事広告タイアップ</li> <li>「Shanghai WOW」と「鹏城深圳」とタイアップし、レストランプロモーション参加店舗である「町屋 machiya」と「严寿司 鮓蔵」のペアリングメニューの説明や日本酒の紹介、JFOODO プロモーションの紹介記事を配信した。</li> <li>・バナー広告出稿</li> </ul>														

					<p>レストランプロモーションへの送客、JFOODO プロモーションの周知を目的として、「大衆点評」のインフィード広告、「网易」のDSP 広告を配信した。</p> <p>&lt;PR&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上海と深圳の人気 SPOT を活用した日本酒 Bar の期間限定 Open レストランプロモーション期間中、上海蔦屋書店の 2F にある「Time Files」と深圳アッパーヒルズ内上横町「SAKE HOUSE」にて、唎酒師の派遣、試飲イベントの実施、期間限定「日本酒×和食」ペアリングメニューの提供を実施し、「日本酒×和食」のコンセプト伝達とレストランプロモーションへの送客を実施した。</li> <li>メディア向 PR イベント 上海蔦屋書店の 1F スペースにて、多数のメディア関係者を招待し、JFOODO プロモーションの紹介、日本酒基礎知識の講座等を実施した。</li> <li>KOL/KOC による投稿 レストランプロモーションの実施に合わせ、キャンペーン実施店舗に合計 10 名の KOL/KOC を派遣し、「大衆点評」にて「日本酒×和食」ペアリングメニューの感想を投稿した。</li> <li>JFOODO 中国向け日本酒プロモーション公式ウェブサイトを作成し、プロモーション情報の発信、日本酒豆知識の発信、日本酒基礎知識講座の配信を行った。</li> <li>中国版食ベログ「大衆点評」とコラボし、公式ウェブサイトと連動した JFOODO プロモーション特集ページの開設、「大衆点評」プラットフォームを使用し、KOL や利き酒師を活用した生中継の配信を行った。</li> </ul> <p>&lt;販売促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>レストランプロモーション 上海・広州・深圳の和食店 500 店舗を巻き込んだレストランプロモーションを実施。当該店舗で販売している和食と日本酒のペアリングメニューを開発し、差し込みメニューや卓上 POP として展開した。(9/22~10/21、11/15~12/14)</li> </ul> <p>&lt;その他&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ディストリビューター説明会 プロモーションと販売を同期化するため、現地のディストリビューターに対して中国市場における日本酒の現状、JFOODO プロモーションの説明、ペアリングをはじめとする日本酒の基礎知識講座を含む説明会を実施し、29 社 31 名が参加した。</li> </ul> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ターゲットである上海・広州・深圳の高所得者層の 66%にプロモーションを認知させ、その内 77%が和食店に来店、45%が日本酒を飲用した。</li> </ul>										
		<p>中長期的な市場性も踏まえて有望品目と対象地域を選定し、それぞれのプロモーション戦略を策定する。戦略の実施においては、主に統合的なマーケティング・コミュニケーション（広告、販売促進、PR 等）の実行を通じて消費者や飲食事業者等の行動変容を促し、対象品目の購買行動に導く。これによって、日本食品の新たな市場を創造する。なお、プロモーションに際してはジェトロが持つリソースを最大限活用し、JFOODO の施策に合わせて、民間事業者が同時に小売店等において自社商品の販売促進を行うよう促すことで、効果の最大化を図る。</p>	<p>2021 年度においては、従来から実施してきた品目・地域に加え、政府の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で設定された重点品目に新たに取り組むとともに、品目団体等の要請に応じて同団体等のマーケティング戦略の策定・実施の支援や、海外富裕層を対象としたプロモーションを中長期的な視点も踏まえて実施する。</p>		<p>・2021 年度は中長期的な視点で本格焼酎、コメ、青果物、味噌の複数の新品目でプロモーションを展開し、将来のターゲット顧客層獲得に向けた土台作りを行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>品目：</td> <td>本格焼酎</td> </tr> <tr> <td>対象国：</td> <td>米国</td> </tr> <tr> <td>戦略：</td> <td>「焼酎が、原材料の風味が豊かで、Bar で楽しむことができる新しいタイプの蒸留酒であること」を高級 Bar での施策を立案して、伝達していく。</td> </tr> <tr> <td>主な施策：</td> <td> <p>&lt;広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>記事広告タイアップ 「Eater」とタイアップし、JFOODO プロモーションの情報、プロモーション参加店舗のオリジナルカクテルとミクソロジースト、参加店舗の分布図を配信した。</li> <li>動画広告出稿 店頭プロモーションで提供されるカクテル、焼酎の特長等をショート動画にまとめ、Instagram 広告として配信した。</li> </ul> <p>&lt;PR&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Instagram アカウントの開設 JFOODO プロモーション公式 Instagram アカウントを開設し、オリジナルカクテルと開発店舗の紹介、JFOODO プロモーションの紹介、焼酎の基礎知識等の配信を行った。</li> </ul> </td> </tr> </table>	品目：	本格焼酎	対象国：	米国	戦略：	「焼酎が、原材料の風味が豊かで、Bar で楽しむことができる新しいタイプの蒸留酒であること」を高級 Bar での施策を立案して、伝達していく。	主な施策：	<p>&lt;広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>記事広告タイアップ 「Eater」とタイアップし、JFOODO プロモーションの情報、プロモーション参加店舗のオリジナルカクテルとミクソロジースト、参加店舗の分布図を配信した。</li> <li>動画広告出稿 店頭プロモーションで提供されるカクテル、焼酎の特長等をショート動画にまとめ、Instagram 広告として配信した。</li> </ul> <p>&lt;PR&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Instagram アカウントの開設 JFOODO プロモーション公式 Instagram アカウントを開設し、オリジナルカクテルと開発店舗の紹介、JFOODO プロモーションの紹介、焼酎の基礎知識等の配信を行った。</li> </ul>		
品目：	本格焼酎														
対象国：	米国														
戦略：	「焼酎が、原材料の風味が豊かで、Bar で楽しむことができる新しいタイプの蒸留酒であること」を高級 Bar での施策を立案して、伝達していく。														
主な施策：	<p>&lt;広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>記事広告タイアップ 「Eater」とタイアップし、JFOODO プロモーションの情報、プロモーション参加店舗のオリジナルカクテルとミクソロジースト、参加店舗の分布図を配信した。</li> <li>動画広告出稿 店頭プロモーションで提供されるカクテル、焼酎の特長等をショート動画にまとめ、Instagram 広告として配信した。</li> </ul> <p>&lt;PR&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Instagram アカウントの開設 JFOODO プロモーション公式 Instagram アカウントを開設し、オリジナルカクテルと開発店舗の紹介、JFOODO プロモーションの紹介、焼酎の基礎知識等の配信を行った。</li> </ul>														

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・公式ウェブサイトの開設 JFOODO プロモーション公式ウェブサイトを開設し、プロモーション情報の発信、焼酎知識の発信を行った。</li> <li>・メディア向 PR ムービー配信 JFOODO プロモーションの紹介、焼酎基礎知識講座、オリジナルカクテルを開発したミクソロジストによるカクテルの紹介を含む PR 動画を作成し、現地メディアに配信した。</li> <li>・POP UP BAR 展開 NY の Bar 「GONGO」にて、キャンペーン周知及び焼酎体験の場創出のため、POP UP BAR を展開した。POP UP BAR では、焼酎原酒の試飲、キャンペーンで開発した焼酎カクテルの販売、焼酎関連書籍の設置を実施した。</li> <li>・焼酎エクスペリエンス キャンペーン参加店舗にて、ミクソロジストまたは JFOODO が派遣した唎酒師によるミニ焼酎イベントを実施した。焼酎の基礎知識講座に加え、オリジナルカクテルと焼酎原酒・伝統的な飲み方の紹介を行った。</li> </ul> <p>&lt;販売促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店頭プロモーション NY と LA の著名なミクソロジストによる焼酎を使用したオリジナルカクテルの開発し、当該ミクソロジストが所属する高級 Bar9 店舗にて、オリジナルカクテルの提供、ポスター・POP の設置を行った。</li> </ul> <p>&lt;その他&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メーカー説明会 日本の焼酎メーカーに対して、米国市場における焼酎の現状、JFOODO プロモーションの説明を含む説明会を実施し、プロモーションと同期した営業活動の実施をお願いした。</li> <li>・営業活動 メーカー説明会参加者に対して、プロモーションと連動した営業活動の実施を依頼し、合計 117 件の営業活動報告書をレポートにまとめた。</li> </ul> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ターゲットである LA と NY の高級 Bar によく行く 20-40 代の富裕層の施策認知率 72%、コンセプト理解率 78%を達成した。</li> </ul>											
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>品目：</td> <td>コメ</td> </tr> <tr> <td>対象国：</td> <td>香港</td> </tr> <tr> <td>戦略：</td> <td>日本産米と日本産食材を使った飲食店向けおよび家庭向けレシピを開発し、現地の飲食店や小売店を中心にそのレシピを使ったメニューの提供機会を創出する</td> </tr> <tr> <td>主な施策：</td> <td> <p>&lt;レシピ開発&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本産米ならではの美味しさを味わえるメニューとして、香港で著名な日本料理研究家 Kei san の監修のもと本格志向のプロ向けと自宅で簡単に作れる家庭向けのレシピを開発した。日本産 3 魚種と日本産米を組み合わせた「ホタテのバター醤油ご飯」「ブリの炊き込みご飯」「宇和島タイめし」の 3 種に加え、日本産の豚肉と日本産米を組み合わせた「豚生姜焼きのライスバーガー」の 4 種類のレシピを開発した。</li> </ul> <p>&lt;販売促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JFOODO が開発した上記のレシピをベースに、現地の飲食店がアレンジを加えて、日本米の新メニューの販売をおこなった。販売期間にあわせてメインビジュアルを活用した POP を掲出するなどの販売促進を実施した。</li> </ul> <p>&lt;記事広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グルメ系メディアの OpenRice、UFOOD とライフスタイル系メディアの Weekend Weekly にて、JFOODO が開発したレシピやタイアッププロモーションの情報を発信した。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計 66 店舗（内訳：外食 48 店舗、小売 18 店舗）にて販売促進施策を実施した。</li> <li>・プロモーションの認知率は 45.8%に達した。また、広告を見た方のうち、47.2%の方が飲食店で日本産コメを喫食、50.3%が小売店で日本産のコメを購入、43.0%の方が日本産コメを使った料理をした。</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p>	品目：	コメ	対象国：	香港	戦略：	日本産米と日本産食材を使った飲食店向けおよび家庭向けレシピを開発し、現地の飲食店や小売店を中心にそのレシピを使ったメニューの提供機会を創出する	主な施策：	<p>&lt;レシピ開発&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本産米ならではの美味しさを味わえるメニューとして、香港で著名な日本料理研究家 Kei san の監修のもと本格志向のプロ向けと自宅で簡単に作れる家庭向けのレシピを開発した。日本産 3 魚種と日本産米を組み合わせた「ホタテのバター醤油ご飯」「ブリの炊き込みご飯」「宇和島タイめし」の 3 種に加え、日本産の豚肉と日本産米を組み合わせた「豚生姜焼きのライスバーガー」の 4 種類のレシピを開発した。</li> </ul> <p>&lt;販売促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JFOODO が開発した上記のレシピをベースに、現地の飲食店がアレンジを加えて、日本米の新メニューの販売をおこなった。販売期間にあわせてメインビジュアルを活用した POP を掲出するなどの販売促進を実施した。</li> </ul> <p>&lt;記事広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グルメ系メディアの OpenRice、UFOOD とライフスタイル系メディアの Weekend Weekly にて、JFOODO が開発したレシピやタイアッププロモーションの情報を発信した。</li> </ul>	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計 66 店舗（内訳：外食 48 店舗、小売 18 店舗）にて販売促進施策を実施した。</li> <li>・プロモーションの認知率は 45.8%に達した。また、広告を見た方のうち、47.2%の方が飲食店で日本産コメを喫食、50.3%が小売店で日本産のコメを購入、43.0%の方が日本産コメを使った料理をした。</li> </ul>	
品目：	コメ														
対象国：	香港														
戦略：	日本産米と日本産食材を使った飲食店向けおよび家庭向けレシピを開発し、現地の飲食店や小売店を中心にそのレシピを使ったメニューの提供機会を創出する														
主な施策：	<p>&lt;レシピ開発&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本産米ならではの美味しさを味わえるメニューとして、香港で著名な日本料理研究家 Kei san の監修のもと本格志向のプロ向けと自宅で簡単に作れる家庭向けのレシピを開発した。日本産 3 魚種と日本産米を組み合わせた「ホタテのバター醤油ご飯」「ブリの炊き込みご飯」「宇和島タイめし」の 3 種に加え、日本産の豚肉と日本産米を組み合わせた「豚生姜焼きのライスバーガー」の 4 種類のレシピを開発した。</li> </ul> <p>&lt;販売促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JFOODO が開発した上記のレシピをベースに、現地の飲食店がアレンジを加えて、日本米の新メニューの販売をおこなった。販売期間にあわせてメインビジュアルを活用した POP を掲出するなどの販売促進を実施した。</li> </ul> <p>&lt;記事広告&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グルメ系メディアの OpenRice、UFOOD とライフスタイル系メディアの Weekend Weekly にて、JFOODO が開発したレシピやタイアッププロモーションの情報を発信した。</li> </ul>														
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計 66 店舗（内訳：外食 48 店舗、小売 18 店舗）にて販売促進施策を実施した。</li> <li>・プロモーションの認知率は 45.8%に達した。また、広告を見た方のうち、47.2%の方が飲食店で日本産コメを喫食、50.3%が小売店で日本産のコメを購入、43.0%の方が日本産コメを使った料理をした。</li> </ul>														

				<p>品目：味噌</p> <p>対象国：米国(ロサンゼルス、サンフランシスコ、ニューヨークエリア)</p> <p>戦略：中長期的な味噌の輸出拡大に向け、調理習慣のある消費者およびシェフや小売店舗などの業界関係者をターゲットに、味噌の特長や調理喫食体験の機会を提供することで味噌への理解関心を深めてブランドイメージを向上させる。味噌の米国への輸出拡大に向けた機会と課題を把握するため、消費者の意識と行動を調査する。</p> <p>主な施策：</p> <p>&lt;消費者定量調査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ロサンゼルス、サンフランシスコ、ニューヨークエリアの一般消費者 600 サンプルを対象として、味噌についての認知、喫食経験、今後の購入意向ほか、態度や意識を把握するための定量調査を実施した。</li> </ul> <p>&lt;レシピ開発&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地で影響力のあるレシピブロガーやシェフ 4 名を起用して、味噌の価値を伝える 4 種のアプリケーション(米国での味噌の消費拡大に繋がる新たなメニュー)を開発した。</li> </ul> <p>&lt;消費者向け調理喫食機会の提供&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインコミュニティを立ち上げて味噌に関心のある消費者を集め、開発した上記のレシピと日本産味噌を参加者に送付して、調理喫食した写真や感想などを収集し拡散した。</li> </ul> <p>&lt;業界関係者向け試食会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地のシェフや卸などの業界関係者に対して、個別のオンライン試食会を実施して、味噌の基礎知識や調理法をレクチャーして 4 種の味噌メニューの試食を提供して、関心や取扱意向の喚起を図った。</li> </ul> <p>&lt;メディアタイアップ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地の飲食関連メディア MILK STREET と連携して、味噌についての基礎知識や調理法を紹介する 3 件の記事の掲載、PODCAST での紹介やメディアオリジナルレシピの開発とオンラインクッキングクラスを開催した。</li> </ul> <p>&lt;ウェブサイト&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>味噌についての基礎知識、調理法、開発したアプリケーションの紹介、事業に参加した事業者および米国に輸出している商品について英語で紹介するウェブサイトを立ち上げた。</li> </ul> <p>&lt;プレスリリース&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アプリケーションの開発、消費者への調理喫食体験の提供について、日米でプレスリリースを配信した。 (日本では 231 媒体、米国では約 6800 媒体に配信)</li> </ul> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費者定量調査では、大都市圏であっても味噌の認知率は半数程度であること、味噌汁の受容性が高いこと、アジア系以外でも一定の喫食意向層が存在することなどが確認できた。</li> <li>消費者向けオンラインコミュニティでは、参加表明 2,029 名から食べ方のアイデアを提供した 202 名に調理喫食を体験いただき、家族などを含めると延 2,538 名に味噌の喫食体験を提供した。施策前後に行ったオンラインインタビューやアンケートでは、満足度 84%、継続喫食以降 63%以上を獲得した。提供した 3 商品についても多くのコメントを収集したほか、今後の購入・推奨意向はすべて 100%以上を示した。コミュニティの閲覧は 33,000、全体インプレッション数は 1,917,073。</li> <li>業界関係者向け試食会では、参加した 10 名全員が「満足した」と回答し、全員が取扱意向を示したほか、味や健康面での効果に対する好意的な反応や、種類、成分、調理法についての高い関心が確認された。うち 1 人(社)からは、すぐに取扱いたいとの引き合いがあり商談に繋がった。</li> <li>メディアタイアップでは、合計で 1,200 万の月間 UU 数を獲得した。</li> <li>ウェブサイトでは、直帰率 68.8% (8 割)、ページ/セッション 4.25 (1.5)、平均セッション時間 3.24 分 (1 分半) と平均以上の閲覧行動を確認した。(カッコ内は一般的な数値)</li> </ul>		
--	--	--	--	---	--	--

					<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレスリリースについて、配信後1週間で、米国で44件、日本で24件記事化された。</li> </ul>		
			<p>なお、プロモーションの効果最大化するため、ジェトロ国内事務所が有する各地域の生産者・事業者等のネットワーク及び海外事務所が有する対象国での有望バイヤー等のネットワークなど、ジェトロが持つリソースを最大限活用する。</p> <p>また、現地商慣行など現地商流拡大のために必要なノウハウを収集・蓄積し、輸出に取り組む生産者・事業者への情報提供やアドバイスを行之つつ、現地取扱店数の拡大の支援に取り組む。</p> <p>こうした取組を通じて、JFOODOによるプロモーションに積極的に参加する事業者との連携を深め、象徴的な成功事例の創出に努める。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーション効果を最大化するため、日本国内においては、ジェトロ貿易情報センターや国内フィールドマーケット（国内10ブロックに配置）が有する生産者・事業者等とのネットワークを活用。JFOODOプロモーションへの参加勧誘や、各社販売促進活動のプロモーションとの同期化に向けた働きかけを行った。海外においても、ジェトロ海外事務所やJFOODO駐在員、海外フィールドマーケット等有する対象国・地域の有望バイヤーとのネットワークを生かし、JFOODOが現地で実施する店舗キャンペーン等への参加勧誘をはじめ、プロモーションへの巻き込みを図った。</li> <li>・プロモーションの効果最大化を図るためには、対象品目取り扱い店舗網のさらなる拡大が不可欠との認識の下、現地事業者に対し、商慣行など商流拡大のために必要な情報・ノウハウをヒアリング（主にJFOODO駐在員が業務委託も活用しながら実施）。得られた情報・ノウハウをレポートの形で取りまとめ、JFOODOウェブサイトを通じて広く日本国内事業者向けに情報発信を行った。</li> <li>・象徴的な成功事例は関連指標で記載済み。</li> </ul>		

注5) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

<p>4. その他参考情報</p> <p>(予算と決算の差額分析、事務所別実績分析など、必要に応じて欄を設け記載)</p> <p>予算額 9,551,736 千円及び決算額 8,136,889 千円との差額は、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による補助・受託事業の縮小等に伴う精算減のため。</p>
--

1-3 中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-3	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援【重点化項目】		
業務に関連する政策・施策	対外経済（中堅・中小企業海外展開）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	日本貿易振興機構法 第12条第1～5号
当該項目の重要度、難易度	【重要度：高】	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 経済産業省：新 02-0012、新 02-0013、0368、0384、0385、0396

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ												
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標期間 最終年度値等）	元年度	2年度	3年度	4年度		元年度	2年度	3年度	4年度	
輸出・投資等の海外展開成功件数（見込む）	毎年6%以上増加	2015～2017年度実績：年平均10,998件（補正予算事業によるものを含めば年平均14,106件）	12,255件	13,239件	13,956件	14,137件	予算額（千円）	21,129,754千円	28,281,578千円	24,052,621千円		
（実績値）	—	—	17,683件	16,949件	24,711		決算額（千円）	16,792,703千円	16,573,856千円	20,114,274千円		
（達成度）	—	—	144.3%	128.0%	177.1%		経常費用（千円）	16,999,578千円	16,361,280千円	19,869,737千円		
輸出・投資等の海外展開支援件数（延べ社数）（計画値）	年平均3,600件以上	2015～2017年度実績：年平均6,286件	3,600件	3,600件	3,600件	3,600件	経常利益（千円）	485,356千円	896,699千円	791,197千円		
（実績値）	—	—	6,091件	9,104件	8,923件		行政コスト（千円）	21,919,874千円	16,455,179千円	19,955,706千円		
（達成度）	—	—	169.2%	252.9%	247.9%		従事人員数	1,757人の内数	1,803人の内数	1859人の内数		

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注3) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注4) 上記以外に必要な情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	「未来投資戦略2018」において、2020年までに中堅・中小企業等の輸出額・海外現地法人売上高を2010年比で倍増するという政府目標が掲げられている。CPTPPや日EU・EPAなどのメガFTAの発効を踏まえ、高い技術力を有し、海外市場で十分に勝負できる潜在力を有する中堅・中小企業など、我が国企業の海外展開（輸出・投資）を推進する。	2020年までに中堅・中小企業等の輸出額・海外現地法人売上高を2010年比で倍増するという政府の「未来投資戦略2018」の方針に基づいて、中小企業基盤整備機構（中小機構）、国際協力機構等の関係機関や、地方自治体、企業の海外展開を支援する民間企業などと連携・相互補完しつつ、海外展開の課題解消に向けた以下の取り組みを行い、海外市場で活躍	2020年までに中堅・中小企業等の輸出額・海外現地法人売上高を2010年比で倍増するという政府の「未来投資戦略2018」の方針に基づいて、中小企業基盤整備機構（中小機構）、国際協力機構等の関係機関や、地方自治体、企業の海外展開を支援する民間企業などと連携・相互補完しつつ、中期目標で定められた目標を実現するべく、海外展開の課題解消に向	<主な定量的指標> ・輸出・投資等の海外展開成功件数（見込む）：毎年6%以上増加。2019年度：12,255件（11,658件+597件（補正予算による積み増し分））、2020年度：13,239件（12,357件+882件（補正予算による積み増し分））、2021年度：13,956件（13,099件+857件（補正予算による積み増し分））、2022年度：	<主要な業務実績> 2021年度の定量的指標は以下の通り目標値を達成。 ・輸出・投資等の海外展開成功件数（見込む）：24,711件 ・輸出・投資等の海外展開支援件数（延べ社数）：8,923件 うち令和2年度補正予算（第1号）により追加的に措置された交付金による成果は以下の通り。 ・輸出・投資等の海外展開成功件数（見込む）：12,428件 ・輸出・投資等の海外展開支援件数（延べ社数）：2,162件  (関連指標) ・支援対象企業の輸出額・海外現地法人売上高の支援前後における伸び率： (A) スポット支援： ①対象国向け：323.2%（有効回答率12.8%） ②全世界向け：184.5%（有効回答率16.6%）	<評定と根拠> 評定：A  【量的成果の根拠】 基幹目標が目標値の100%以上、かつ基幹目標以外の定量的指標も目標値の120%以上を達成し、以下の定性的成果も実現したことを踏まえ、当該項目の評定はAとした。  【質的成果の根拠】 (1) デジタル事業におけるマッチング機能の抜本強化 ・時間・場所・規模の制約を超える強みを生かし、「通年型オンライン展示会」事業を強化。成功件数が10,867件と大きく増加（前年比3倍増）。とりわけ、コロナ禍で商談機会提供が減少していた機械分野の出席機会を増やし、前年度比3倍以上となる2,960件の成約を実現。 ・また米国Amazonにアジア初の国別特集ページ「JAPAN STORE」を	評定：A  <評定に至った理由> 定量的指標に基づく評定が「A」であるとともに、以下のとおり質的にも高い成果をあげたことを勘案し、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められるため、当該項目の評定をAとした。  A 評定と判断した根拠となる主な成果は以下のとおり。 ・デジタル事業におけるマッチング機能では、「通年型オンライン展示会」事業を強化し、成功件数が10,867件と大きく増加（前年比3倍増）し



<p>その際には、地域経済の活性化、通商政策、産業政策への貢献や日本の魅力の発信も意識する。また、中小企業基盤整備機構（中小機構）や地方自治体、中堅・中小企業の海外展開を支援する民間企業などの関係機関と積極的に連携する。中小機構とは、定期的に連絡調整を行って連携の強化を図り、一層効果的な海外展開支援に繋げていく。また、経営相談などの支援が必要な事業者を中小機構へ紹介すると同時に、海外に展開できるポテンシャルがある事業者について中小機構から紹介を受けるなど、両機構の機能を踏まえた連携を強化する。</p> <p>また、日本からの輸出や海外進出、進出後の現地展開や事業見直し、第三国展開など、様々な段階や業種における支援を行い、幅広いケースについて対応できるよう、データでのノウハウ蓄積を推進する。</p> <p>（波及効果の高い中堅・中小企業へのハンズオン支援）  未来投資戦略等の政策目標の達成への貢献及び我が国企業のニーズ等を踏まえ、中堅・中小企業等我が国企業の海外展開の成果創出に向けて、効果的かつ効率的な支援を行う。具体的には、地域の商工会議所や金融機関など国内各地域の企業支援機関と連携しながら中堅・中小企業の海外展開支援にハンズオンで取り組んだ「新輸出大国コンソーシアム」を中核事業とし、地域未来牽引企業をはじめとする波及効果の高い企業への支援に重点化する。</p> <p>（越境 EC の活用とデータ活用）  世界の越境 EC 市場が急速に拡大し、新たな海外展開の販路として重要性が増している状況を踏まえ、越境 EC を活用した市場開拓支援に新たに取り組む。その際には越境 EC における購買情報等を取得し、各国の消費者行動を分析するなど、海外における</p>	<p>できる潜在力を有する我が国企業の海外展開を強力に推進する。</p> <p>令和元年度補正予算（第1号）により追加的に措置された交付金については、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）の経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るため行う海外展開支援等のために措置されたことを認識し、専門家によるサポート事業、中堅・中小企業の海外展開支援の効率化事業、越境 EC 活用ジャパンモール事業、オフライン連動型ジャパンモール事業のために活用する。</p> <p>令和2年度補正予算（第1号）により追加的に措置された交付金については、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定）における事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援及び強靱な経済構造の構築を図るために措置されたことを認識し、相談対応・情報提供業務の強化、高度外国人材活躍推進プラットフォーム及び非対面・遠隔の海外展開支援事業に活用する。これらの事業はいずれも令和2年度の途中から講じられるが、同年度及びそれ以降の業務実績等報告書に実施状況を記載する。</p> <p>令和2年度補正予算（第3号）により追加的に措置された交付金については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）における対日直接投資の促進など海外活力の取込みのために措置されたことを認識し、EC を活用する中堅・中小企業の商品開発、契約締結等の支援、海外展開に取り組む企業の販路開拓サポート及び越境 EC 市場を通じた海外展開支援事業に活用する</p> <p>令和3年度補正予算（第1号）により追加的に措置された交付金については、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）における中小企業等の足腰強化と事業環境整備のために措置さ</p>	<p>けた以下の取組を行い、海外市場で活躍できる潜在力を有する我が国企業の海外展開を強力に推進する。</p> <p>14,137 件（13,885 件＋252 件（補正予算による積み増し分））  ・輸出・投資等の海外展開支援件数（延べ社数）：年平均 3,600 件以上</p> <p>&lt;その他の指標&gt;  ・支援対象企業の輸出額・海外現地法人売上高を増加させ、政府目標の達成に貢献する。（関連指標：支援対象企業の輸出額・海外現地法人売上高の支援前後における伸び率）  ・難易度の高い海外展開も支援しながら、全体の成功率を維持・向上させる。（関連指標：成功率、業務改善や試行的取組などの実施状況）  ・難易度が高いものの、ポテンシャルが大きい海外展開支援に一層取り組んでいく。（関連指標：フロンティア市場への海外展開の支援件数及び成功件数、業務改善や試行的取組などの実施状況）  ・貿易投資相談に対応する。（関連指標：貿易投資相談件数）  ・知的財産権等に関して、海外での予防的取組等の普及啓発を行う。（関連指標：予防的取組等の普及啓発件数）  ・ビジネス環境の改善や経済連携の強化等に向けた相手国政府との対話等の枠組みの構築や二国間協力事業の実施等を通じて、相手国政府との関係を強化し、我が国の通商政策や企業活動の円滑化に資すること。（関連指標：相手国政府等への協力事業の実施件数、ビジネス環境整備の実施件数）  ・様々な条件における海外展開においても、効果的な支援が提案できるよう、多様な形態の企業・事業を支援し、そのデータを蓄積する。（関連指標：延べ社数）</p> <p>&lt;評価の視点&gt;  定量的指標を達成しているか。  上述のアウトカムの実現が図られているか。</p>	<p>（B）継続的な支援事業：  ①対象国向け：246.1%（有効回答率 23.1%）  ②全世界向け：95.5%（有効回答率 66.2%）</p> <p>・成功率、業務改善や試行的取組などの実施状況：  成功率：61.8%（成功件数を計上した企業数 5,518 社/海外展開支援件数（延べ社数）8,923 社）  ・フロンティア地域への海外展開：支援件数 736 件、成功件数 1,867 件  ・高付加価値な産業分野での海外展開：支援件数 790 件、成功件数 2,460 件  ・貿易投資相談件数：81,309 件  ・予防的取組等の普及啓発件数：173 件  ・相手国政府等への協力事業の実施件数：24 件  ・ビジネス環境整備の実施件数：87 件  ・延べ社数：2,447 社</p> <p>・関係機関との連携を通じ、日本企業の海外展開支援を推進。連携事例は以下の通り。</p> <p>&lt;中小企業基盤整備機構、国際協力機構&gt;  ・海外で高付加価値な新市場開拓を実現すべく、中小企業基盤整備機構、国際協力機構とともに佐賀県で海外展開セミナーを開催。各機関における海外展開支援サービス内容や成功事例を紹介し、またセミナー後は希望者を対象に3者合同の相談会を実施し、好評を得た</p> <p>&lt;日本政策金融公庫（日本公庫）&gt;  ・2012年10月のMOUの締結以来、双方連携し、中小企業の海外展開支援に取り組んでいる。2021年度の主な連携内容は以下のとおり。  ・2021年8月4日 日本公庫中小企業事業部各支店担当者オンライン研修用説明録画のため、ジェトロから講師を派遣。ジェトロのサービス、デジタル事業等の説明を実施。  ・2021年8月26日 日本公庫国民生活事業部各支店担当者オンライン研修に、ジェトロから講師を派遣し、デジタル事業を中心に説明。  ・日本公庫中小企業事業部より、各支店担当者向けにオンラインブリーフィングの依頼を受け、4回実施（10月12日ハノイ、11月9日ヤンゴン、2022年1月18日ニューデリー、2月15日広州）。  ・ジェトロから日本公庫に対しては、デジタル事業の広報協力を依頼し、メルマガ等を通じて広報を実施していただいた。</p> <p>&lt;日本商事仲裁協会&gt;  ・日本商事仲裁協会が主催もしくは他機関と共催するオンラインセミナーに後援名義を貸与し、ジェトロ国内事務所のメールマガジンを通じて広報協力を実施（後援名義貸与件数22件）。このうち、同協会が法務省等と共催した以下の3件は、当該国を管轄するジェトロ海外事務所も広報協力を実施。  ・2021年5月31日 ウェビナー「仲裁地としての日本の魅力 ー日本を仲裁地とする国際仲裁の拡大のためにー」（シンガポール）  ・2021年7月1日 「国際仲裁ウェビナー～中国関連ビジネスを中心に～」  ・2022年2月22日 ウェビナー「微笑みとともにある紛争解決」  ・東京本部が主催したオンライン講座「貿易実務講座シリーズ2021基礎編第3回」（8月25日～11月25日配信）において、仲裁協会より講師を派遣いただき「仲裁を活用したトラブルリスク管理」をテーマに講演。</p>	<p>開設、直販型にも取り組み、参加企業の裾野拡大を実現し、より多くの輸出成約を創出。</p> <p>（2）招待制オンライン・カタログサイト「Japan Street」を本格稼働  New ジェトロ独自の招待制カタログサイト「Japan Street」に海外事務所が発掘した優良バイヤーを登録し、商談マッチングを同年提供。日本全国の登録商品 22,756 点、ジェトロが選定した 58 か国・地域の有力バイヤー804 人がアカウント作成済み（3月末時点）。</p> <p>（3）デジタルを活用した支援サービスの深化  ・「通年型オンライン展示会」に加え、「オンライン商談会」や「EC 事業」などデジタルを活用した支援サービスによる成功件数（19,414 件※）はコロナ以前（2019 年度海外展開成功件数総数 17,683 件）を上回る成果を達成。（※オンライン展示会、通年型オンライン展示会、オンライン商談会、EC 事業の合計）</p> <p>&lt;課題と対応&gt;  (1) 個別企業のハンズオン支援  国、地方自治体、地域の商工会議所や金融機関など国内各地域の企業支援機関等で構成される「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用し、海外展開計画の策定、市場・制度調査、現地での商談、バイヤーの選定、海外拠点の立ち上げから稼働及び販路確保など、海外展開のあらゆる段階における専門家によるハンズオン支援を提供することで、「地域未来牽引企業」を含む海外展開のポテンシャルを有する我が国企業の海外展開を推進する。海外渡航に制約がある事業環境への対応として、「Japan Street」などを活用しつつ、海外事務所を通じた現地バイヤー等とのマッチングを強化する。また、同コンソーシアムの参加機関間の連携を図り、各機関が提供する支援策を有効に活用することで、中堅・中小企業の海外展開を後押しする。</p> <p>(2) 越境 EC の活用などによる新たな海外販路開拓支援  越境 EC や海外バイヤーとのマッチングプラットフォームの活用などを通じて、我が国企業の販路開拓を重点的に支援し、デジタルを活用する販路開拓手法を普及することで、我が国企業の海外事業のデジタル化を促進する。海外 EC 事業者等との連携により日本商品の販売を支援する「ジャパンモール」事業を引き続き推進する。また、米国 Amazon 上に優れた日本商品の特集する「JAPAN STORE」を設置し、越境 EC を活用した我が国企業の海外販売を支援する。支援にあたっては、引き続き地方自治体や地方の支援機関と連携するほか、海外 EC 事業者等から取得する販売データを活用することで、支援対象企業の裾野拡大及びデータを活用した EC 販売やマーケティングの支援を強化する。また、オンライン上で日本の「ファンコミュニティ」を形成することで、マーケットイン型の商品改良やマーケティング戦略策定を支援する。</p> <p>併せて、通年型オンライン展示会（BtoB マッチングサイト）への我が国企業の出展を通じて、世界中のバイヤーとの商談機会を提供する。また、ジェトロが招待したバイヤーのみ閲覧可能な日本商品のオンライン・カタログサイト「Japan Street」を一層強化し、世界中の有力バイヤーと我が国企業のマッチング機会を拡大する。</p> <p>さらに、地域の工芸品やコンテンツなどの各分野において、デジタルを活用した（メタバース含む）マーケットイン型の新たな支援スキームやグループ支援を模索し、世界に通用するための商品開発支援を併せて実施する。加えて、中堅・中小企業の輸出を支援する民間事業者の新たなビジネスモデルを募集し、実証的に支援する。</p> <p>海外見本市・展示会での商談支援、商談会の開催、海外ミッション派遣、海外コーディネーターによる輸出支援相談、世界の見本市・展示会検索サイト J-messe など、これまで蓄積してきた販路開拓のためのノウハウを軸に、国内外のネットワークを活用しながら、よりビジネスに直結した支援を行い、我が国の優れた商品・サービスの輸出拡大に資する。また、従来よりサービス提供してきた国際ビジネスマッチングサイト TPPP を改良したオープンマッチングプラットフォーム兼商品・海外バイヤーデータベースである e-Venue の安定運用および継続的な機能改善を通して、我が国企業の海外展開に繋がる質の高い商談の創出に常時貢献する。イノベーションによって製品やサービスの用途が変化・広がることから、中小機構等とも連携しつつ海外で高付加価値な新市場を開拓できるよう一層支援する。</p> <p>加えて、2020 年度から開始した「デジタルプラットフォーム」の取り組み範囲を拡大し、業務プロセスの整理や社内のオンラインコミュニケーション促進などを通じて、より質の高い中堅・中小企業等への海外展開支援サービスの提供に向けて、業務のより一層のデジタル化を進める。</p> <p>(3) グローバル人材の活躍・育成支援  海外展開で重要な戦力になり得る留学生など高度外国人材の確保・定着に向</p>	<p>た。また、米国 Amazon にアジア初の国別特集ページ「JAPAN STORE」を開設し直販型にも取り組み、参加企業の裾野拡大を実現した。これらの取り組みによって中堅・中小企業の海外展開の成功率の向上に貢献した。</p> <p>・招待制オンライン・カタログサイト「Japan Street」を本格稼働させるとともに海外事務所が発掘した優良バイヤーを登録し、独自サイトで商談マッチングを同年で提供した。また、「通年型オンライン展示会」に加え、「オンライン商談会」や「EC 事業」等デジタルを活用した支援サービスにより、成功件数（19,414 件）はコロナ以前（2019 年度海外展開成功件数総数 17,683 件）を上回る成果を達成し、これらが中堅・中小企業の商談成約に貢献した。それにより、中堅・中小企業の輸出拡大に寄与し、地域経済の活性化に貢献した。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;  ・事業のデジタル化により大幅に増加したデータ・ナレッジの集約・活用を進める必要。  ・地方自治体や関係機関等との連携を強化し、技術と海外展開への意欲を有する企業への支援に重点的に取り組む必要。  ・中小企業等における海外展開の自立化に向けた人材育成を強化する必要。</p> <p>&lt;その他事項&gt;  経営に関する有識者からの意見は以下のとおり。  ・デジタル事業におけるマッチング機能を強化し、通年型オンライン展示会や「Japan Street」の本格稼働等によりコロナ以前を上回る件数の成果を達成したこと。また、これらがコロナ禍で厳しい事業環境の中小企業にとって大いに役立っていることを評価。</p>
--	--	--	--	---	---

	<p>消費者のニーズ把握に努めることで、海外展開成功率を向上させていく。</p> <p>(グローバル人材の活躍・育成)</p>	<p>れたことを認識し、越境EC市場等を通じた海外展開支援事業及び海外展開に取り組む企業の段階に応じたサポート事業に活用する。</p>				<p>け、関係機関との密接な連携の下、一元的な情報提供を行うプラットフォームの機能を担い、関係省庁の施策・セミナー等の情報を集約したポータルサイトの運営や、四ツ谷に開設された外国人在留支援センター（FRESC）への入居等を通じ、ワンストップ・サービスを提供する。海外展開に向け高度外国人材活用を検討する企業に対し、専門相談員による伴走型の助言サービスを提供するほか、合同企業説明会や専門家による相談対応も含め採用から定着・活躍まで一貫支援を行う。</p> <p>さらに、我が国中小企業における海外ビジネス担当者への育成を支援するため、海外ビジネスのための戦略や方針の策定や、プレゼンの資料の作り方と進め方について、国内研修と海外研修を通じて基礎を習得する「中小企業海外ビジネス人材育成塾」や、海外現地法人トップとして赴任する予定の中小企業の社員向けに「現地法人経営講座」を実施する。また、重要性の増しているオンライン商談手法を学べる講座の普及等、コロナ禍においても海外展開を効果的かつ効率的に実施することができる人材の育成を支援する。</p>																									
	<p>中堅・中小企業の海外展開を担う人材の不足が顕在化している状況を踏まえ、グローバル人材の活躍・育成支援を推進する。グローバル人材をめぐる中堅・中小企業の多様なニーズを踏まえて、海外展開において重要な戦力となる留学生などの高度外国人材の獲得・定着支援を行うとともに、我が国企業人材の国際ビジネスの能力開発支援を行う。これらの支援策を連携して行うことで、効果的・効率的な支援を推進する。</p> <p>具体的には、関係府省庁、国際協力機構や日本学生支援機構等の独立行政法人、大学等の関係機関との連携の下、日本貿易振興機構が一元的な情報提供を行うプラットフォームの機能を担うとともに、高度外国人材の受入に係る企業への伴走型支援を提供することなどにより、海外展開へ効果的に繋げていく。</p> <p>(イノベーションを踏まえた新市場獲得支援)</p> <p>イノベーションによって製品やサービスの用途が変化・広がることを踏まえ、過去の成功例のみに捕らわれず、中小機構等とも連携して、我が国企業が海外における高付加価値な新市場を獲得できるような支援していく。</p> <p>(難易度の高い海外展開)</p> <p>リスクが高い事業を支援できるという公的機関の強みを踏まえて、難易度が高いもののポテンシャルが大きいフロンティア市場の成功事例を創出する。フロンティア市場は、日本企業の輸出・投資が少ないもののポテンシャルのある「地域」への海外展開と、医療機器等の「高付加価値な産業分野」での海外展開とする。こうした成功事例の創出とノウハウの展開により、民</p>	<p>(1) 個別企業のハンズオン支援</p> <p>二国間・多国間の経済連携により拡大が見込まれる海外市場の販路開拓を目指す我が国中堅・中小企業等に対し、事業計画策定から市場開拓にいたるまで、企業のニーズに応じたきめ細かな支援を行う。海外展開のポテンシャルはあるが十分なノウハウを持たない企業や初めて輸出に取り組もうとする企業をシームレスに支援することで、効果的・持続的に海外展開を推進する企業を増加させ、経済連携の利益を広く日本企業にもたらしていく。これを中堅・中小企業等の海外展開支援の中核事業と位置付ける。</p>	<p>(1) 個別企業のハンズオン支援</p> <p>国、地方自治体、地域の商工会議所や金融機関など国内各地域の企業支援機関等で構成される「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用し、海外展開計画の策定、市場・制度調査、現地での商談、バイヤーの選定、海外拠点の立ち上げから稼働及び販路確保など、海外展開のあらゆる段階における専門家によるハンズオン支援を提供することで、「地域未来牽引企業」を含む海外展開のポテンシャルを有する我が国企業の海外展開を推進する。</p>	<p>海外渡航に制約がある事業環境への対応として、海外事務所を通じた現地バイヤー等とのマッチングを強化する。</p>	<p>(1) 個別企業のハンズオン支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>分野別・国別の専門家によるハンズオン支援を通じ、TPP加盟国、EU加盟国、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）加盟国などへの輸出や進出を目指す中堅・中小企業の商談成立や拠点設立などを支援した。2020年度に続き、公的機関や地域金融機関、商工会議所など国内の支援機関が協力し合い、海外展開を目指す中堅・中小企業を支援する枠組み「新輸出大国コンソーシアム」の事務局を務めた。</li> </ul> <p>・2021年度末時点で、コンソーシアムに参画する支援機関は1,117となり、2016年3月14日の支援受付開始以降、9,254社に対しコンソーシアムIDを発行した。</p> <p>・輸出や海外進出を検討している企業に対して、パートナーによる個別企業のハンズオン支援を実施。</p> <p>第1四半期：685社 第2四半期：872社（累計） 第3四半期：872社（累計） 第4四半期：872社（累計）</p> <p>・実績として、海外展開成功件数（見込含）：1,551件（年計）</p> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <th>企業概要</th> <td>園芸ばさみ、利器工器具の製造販売企業</td> </tr> <tr> <th>ジェトロの支援</th> <td>ターゲット市場の価値観や商流の特性をふまえ、ウェブサイトの改良や商談資料の作成など、オンラインを活用したマーケティング手法についてジェトロ専門家が助言。</td> </tr> <tr> <th>成果</th> <td>オンライン展示会出展を効果的に活用しターゲットとしていた米国への輸出に成功。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <th>企業概要</th> <td>着物用シルクの製造・販売企業</td> </tr> <tr> <th>ジェトロの支援</th> <td>商品のPRポイントの指導や有力バイヤーの紹介、商談同行に加え、サステナブル対応への助言等、専門家による支援を実施。</td> </tr> <tr> <th>成果</th> <td>欧米の著名高級ブランドとの商談が複数実現。欧州著名ブランドの新作に採用されるほか、2021年度には台湾・中国への輸出も実現。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <th>企業概要</th> <td>ハンドツールメーカー(工具用品製造企業)</td> </tr> <tr> <th>ジェトロの支援</th> <td>営業代理人の紹介やオンライン商談への同席に加え、税制面での対応についてもジェトロ専門家の支援を実施。</td> </tr> <tr> <th>成果</th> <td>営業代理人と連携しドイツへの輸出を実現。EPAを活用した英国への展開や、SNSでの宣伝効果も波及し米国での注文も急増。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <th>企業概要</th> <td>自転車製造販売企業</td> </tr> <tr> <th>ジェトロの支援</th> <td>地元の銀行からの紹介を受け、情報提供や現地調査等、各種ジェトロの支援を展開。商談相手との取引時の留意点に関する助言など、専門家によるハンズオン支援を実施。</td> </tr> <tr> <th>成果</th> <td>海外ビジネスの基盤を築き、オランダへの輸出に成功。</td> </tr> </table>	企業概要	園芸ばさみ、利器工器具の製造販売企業	ジェトロの支援	ターゲット市場の価値観や商流の特性をふまえ、ウェブサイトの改良や商談資料の作成など、オンラインを活用したマーケティング手法についてジェトロ専門家が助言。	成果	オンライン展示会出展を効果的に活用しターゲットとしていた米国への輸出に成功。	企業概要	着物用シルクの製造・販売企業	ジェトロの支援	商品のPRポイントの指導や有力バイヤーの紹介、商談同行に加え、サステナブル対応への助言等、専門家による支援を実施。	成果	欧米の著名高級ブランドとの商談が複数実現。欧州著名ブランドの新作に採用されるほか、2021年度には台湾・中国への輸出も実現。	企業概要	ハンドツールメーカー(工具用品製造企業)	ジェトロの支援	営業代理人の紹介やオンライン商談への同席に加え、税制面での対応についてもジェトロ専門家の支援を実施。	成果	営業代理人と連携しドイツへの輸出を実現。EPAを活用した英国への展開や、SNSでの宣伝効果も波及し米国での注文も急増。	企業概要	自転車製造販売企業	ジェトロの支援	地元の銀行からの紹介を受け、情報提供や現地調査等、各種ジェトロの支援を展開。商談相手との取引時の留意点に関する助言など、専門家によるハンズオン支援を実施。	成果	海外ビジネスの基盤を築き、オランダへの輸出に成功。	<p>(4) フロンティア市場への海外展開支援</p> <p>難易度が高いフロンティア市場の開拓を支援する。フロンティア市場は、我が国企業が十分にビジネス展開できていないものの今後成長が見込まれる「地域」と「高付加価値な産業分野」と位置付ける。</p> <p>「地域」については、アフリカ、中東、中南米などの将来の成長市場において、我が国企業の製品・サービスの紹介や商談機会の提供を図るべく、ジャパン・フェア、オンライン商談会等を開催する。また、とりわけアフリカに関しては、「第8回アフリカ開発会議（TICAD8）」（2022年8月）開催を受け、経済産業省や外務省とも連携を図り、コロナ禍リスクを踏まえつつ、併催イベント開催に向け取り組む。また、見本市（リアル、オンライン）への出展等を通じた支援を実施するほか、アフリカビジネス協議会等と連携しつつ、国内に「アフリカビジネスデスク」、海外に「現地コーディネーター」を配置し、関心企業を発掘支援するとともに、オンライン商談会等を実施し、我が国企業のアフリカビジネス拡大に向け機運の醸成を図る。</p> <p>「高付加価値な産業分野」については、我が国政府が推進する医療・介護分野のアウトバウンドの促進に向け、医療・介護・スポーツ等ヘルスケア産業の国際展開を支援する。医療機器分野では「健康＝日本」のブランド力を生かし、国際的な展示会を活用した効果的な商談を図るほか、バイオ分野では欧米の有力なバイオマッチングイベントへの出展や、これらのイベントに併せ欧米製薬企業・バイオクラスター等との交流機会を独自に設けるなどして商談機会を拡大する。介護分野では中国において現地政府との連携強化を通じた商談の活性化や、ASEAN市場の開拓を更に進めていく。スポーツ分野ではスポーツ庁、経済産業省、日本スポーツ振興センターとの連携を基に、スポーツ産業の国際展開を推進すべく、商談支援に取り組む。このほか、航空宇宙分野については、政府、業界団体、JAXA、国内クラスターなどと連携し、個社支援を通じた中小企業の海外での販路開拓を支援する。加えて、新たに環境分野については政府の通商政策への貢献も念頭に置きつつ、日本企業の強みと輸出先国の市場ニーズが合致する分野にて事業を組成する。</p> <p>(5) 企業の段階に応じた海外進出支援</p> <p>国内における「新輸出大国コンソーシアム」や、海外における「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」といった支援枠組みや、現地進出準備のための「海外ビジネスサポートセンター」（BSC）等の支援を通じて、我が国企業の海外進出に際し、計画策定から拠点設立までを、各種支援ツールを活用しシームレスに支援する。なお、BSCについては、貸しオフィス機能を有する3拠点（ハノイ、アーメダバード、ヤンゴン）において、民間サービスの状況や、固定費削減の観点も踏まえ、同機能を見直し、ソフト面の支援に注力していく。</p> <p>米国については、海外事務所と州や市など草の根レベルでのネットワークを一層強化し、オンライン商談会等の開催、在日州政府事務所等と連携した日本国内での投資促進セミナーの開催、米国ビジネス投資環境視察ミッション等により、日米の互恵的経済関係の発展に資する情報発信を積極的に行い、日本/日系企業の対米投資の一層の促進につなげていく。</p> <p>(6) 在外日系企業の現地活動円滑化支援</p> <p>現地での安定的な事業運営や事業拡大、新型コロナウイルス感染症関連の各種問題解決など、在外日系企業が現地で直面するさまざまな課題に対して、現地協力機関で構成される「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」や海外投資アドバイザー等を活用し、在外日系企業の現地ビジネス活動の円滑化に努める。また、これら事業を通じて浮き彫りとなった課題や、進出日系企業向けの各種調査やアンケートの結果を踏まえて相手国政府関係機関等へ改善要望等を申し入れ、我が国企業の海外ビジネス環境の改善を促す。また、総理や閣僚等による海外でのトップセールス、各国元首や閣僚訪日などの機を捉え、ビジネス・フォーラム等の開催を通じ、我が国企業の製品・サービスのPRや、ビジネス環境の改善に向けた相手国政府への働き掛けを行う。</p>	
企業概要	園芸ばさみ、利器工器具の製造販売企業																														
ジェトロの支援	ターゲット市場の価値観や商流の特性をふまえ、ウェブサイトの改良や商談資料の作成など、オンラインを活用したマーケティング手法についてジェトロ専門家が助言。																														
成果	オンライン展示会出展を効果的に活用しターゲットとしていた米国への輸出に成功。																														
企業概要	着物用シルクの製造・販売企業																														
ジェトロの支援	商品のPRポイントの指導や有力バイヤーの紹介、商談同行に加え、サステナブル対応への助言等、専門家による支援を実施。																														
成果	欧米の著名高級ブランドとの商談が複数実現。欧州著名ブランドの新作に採用されるほか、2021年度には台湾・中国への輸出も実現。																														
企業概要	ハンドツールメーカー(工具用品製造企業)																														
ジェトロの支援	営業代理人の紹介やオンライン商談への同席に加え、税制面での対応についてもジェトロ専門家の支援を実施。																														
成果	営業代理人と連携しドイツへの輸出を実現。EPAを活用した英国への展開や、SNSでの宣伝効果も波及し米国での注文も急増。																														
企業概要	自転車製造販売企業																														
ジェトロの支援	地元の銀行からの紹介を受け、情報提供や現地調査等、各種ジェトロの支援を展開。商談相手との取引時の留意点に関する助言など、専門家によるハンズオン支援を実施。																														
成果	海外ビジネスの基盤を築き、オランダへの輸出に成功。																														
					<p>・新輸出大国コンソーシアム事業のハンズオン支援を実施している企業向けに、各種海外プロジェクトを12件実施。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <th>事業名</th> <td>米国バイヤーマッチング商談会</td> </tr> <tr> <th>時期</th> <td>11月～2022年3月</td> </tr> <tr> <th>実施地</th> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <th>概要</th> <td>ロサンゼルス事務所と協働して、デザイン・日用品、ファッション、化粧品、食品を取り扱うハンズオン支援企業を</td> </tr> </table>	事業名	米国バイヤーマッチング商談会	時期	11月～2022年3月	実施地	オンライン	概要	ロサンゼルス事務所と協働して、デザイン・日用品、ファッション、化粧品、食品を取り扱うハンズオン支援企業を																		
事業名	米国バイヤーマッチング商談会																														
時期	11月～2022年3月																														
実施地	オンライン																														
概要	ロサンゼルス事務所と協働して、デザイン・日用品、ファッション、化粧品、食品を取り扱うハンズオン支援企業を																														

<p>間企業による自発的なフロンティア市場の展開を促す。</p> <p>(海外におけるビジネス環境の改善) 市場の拡大が期待される新興国等における日本企業の市場開拓を積極的に支援するため、日本貿易振興機構が中核となつて、関係機関との密接な連携による現地での課題応や海外人材とのネットワークの構築を図り、ビジネス環境の改善に貢献する。こうした市場開拓に向けては、対象となる市場の発展度合い、日本企業の進出の程度、競合企業との競争環境等を勘案し、それぞれの国・地域に応じた戦略的な取組を官民一体となつて実施する。その際、現地の産業育成やビジネスを通じた社会的課題解決に向けた支援を実施し、我が国のプレゼンスを向上させるとともに、相手国政府等との関係強化を図る。</p>				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>対象に米国内のバイヤーとのマッチング商談会を実施した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>28社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>成約件数：2件</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>ハノイサンプル展示 WEB 商談会</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>10月～2022年2月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>ハノイ事務所と協働して、デザイン・日用品関連商品および小型の電気製品を取り扱うハンズオン支援企業を対象にオンライン商談会を実施。現地でも利用者の多いFacebookを電子カタログとして利用し、成果創出に繋げた。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>26社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>成約件数（見込み含む）：34件</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>バンコクサンプル展示 WEB 商談会</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>10月～2022年2月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>バンコク事務所と協働して、デザイン・日用品関連商品を取り扱うハンズオン支援企業を対象に展開。タイのポテンシャルバイヤーがサンプル商品を手に取りながら、日本企業とオンラインで商談を行い、1件でも多い成功の創出に貢献すべく、支援を実施した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>21社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>成約件数（見込み含む）：14件</td> </tr> </table>		対象に米国内のバイヤーとのマッチング商談会を実施した。	参加企業・団体数	28社	成果	成約件数：2件	事業名	ハノイサンプル展示 WEB 商談会	時期	10月～2022年2月	実施地	オンライン	概要	ハノイ事務所と協働して、デザイン・日用品関連商品および小型の電気製品を取り扱うハンズオン支援企業を対象にオンライン商談会を実施。現地でも利用者の多いFacebookを電子カタログとして利用し、成果創出に繋げた。	参加企業・団体数	26社	成果	成約件数（見込み含む）：34件	事業名	バンコクサンプル展示 WEB 商談会	時期	10月～2022年2月	実施地	オンライン	概要	バンコク事務所と協働して、デザイン・日用品関連商品を取り扱うハンズオン支援企業を対象に展開。タイのポテンシャルバイヤーがサンプル商品を手に取りながら、日本企業とオンラインで商談を行い、1件でも多い成功の創出に貢献すべく、支援を実施した。	参加企業・団体数	21社	成果	成約件数（見込み含む）：14件	<p>さらに、現地進出日系企業の販路拡大や第三国からの調達多角化を図るべく、情報提供やマッチング支援を提供する。日本企業の高い技術力とインド企業のネットワークを活かし、インドを拠点として日印企業の協業によるアジア・アフリカ地域等でのビジネス展開の可能性を探る。日ベトナム経済連携協定及び日インドネシア経済連携協定で約された産業育成事業の実施を通じて、我が国企業の現地ビジネス活動円滑化と、相手国政府との関係強化を図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、特にアジア地域における製品・部素材の製造拠点の複線化等、サプライチェーン強靱化に向けた設備導入・実証事業・事業実施可能性調査等の支援を行う。</p> <p>(7) 予防的取組を含めた知的財産保護・活用支援 海外の知財担当駐在員のネットワークを最大限に活用し、各国の知財法制度や最新動向等、日本企業からニーズの高い情報をタイムリーに発信する。また他部の海外展開支援参加企業や関心企業に対し、セミナーやウェブサイト、PR 資料を通じて、オンライン上を含む海外での知財保護の重要性についての普及啓発活動を強化する。 知財を活用した海外でのビジネス展開の促進を図るため、中小企業等への外国出願に係る権利化の支援を行う。 知財保護の面では、未だ被害の多い中小企業等の冒認商標問題において、相談対応の他に、異議申立や取消審判請求、訴訟費用を助成する。また実際に海外で模倣品被害を受けている中小企業等に対し、現地調査、行政摘発等の費用を助成する。国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）の事務局として、侵害発生国政府機関等や国際機関と連携し、真贋判定セミナーの開催や関係政府職員の日招聘、ミッション派遣等を官民連携して実施する。営業秘密対策においては、普及啓発セミナーの実施や個別アセスメント・コンサルテーション等のハンズオン支援、マニュアルの作成等を行う。</p> <p>(8) 地域の国際ビジネス支援 機構の強みの一つである国内ネットワークを最大限に生かし、地方自治体や地域の関係団体等と密接に連携しながら地域貢献プロジェクト等の地域発の事業や企業のハンズオン支援等を実施することで、国内の特徴ある産品や優れた製品・技術・サービス等の海外展開を支援する。支援にあたっては、地域産品の海外でのブランド確立、外国企業の誘致や海外との相互連携、観光資源を活用したインバウンド促進なども効果的に組み合わせ実施する。地域貢献プロジェクトは、広域な連携等にも積極的に取り組む。また、「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」を活用したグローバル人材の獲得・定着のための支援、関係機関や大学等とも連携したスタートアップの海外展開支援など、地域や企業の抱える課題への対応や新たな視点での取組も行うことで、地域の国際ビジネス拡大による地方創生に貢献していく。</p> <p>(9) 日本の魅力の発信やブランディング 地域の有力な輸出産業の視察や見本市等への海外バイヤー招聘、オンラインによる商談機会を創出し、海外販路開拓に向けた支援を行う。 また、海外バイヤーやインフルエンサー等を活用し、日本の地域の輸出品や観光資源の魅力を発信することで、地域の企業の海外展開支援につなげる。 さらに、2025年の大阪・関西博を見据え、国内外の機運醸成に貢献する。</p> <p>(10) 現地政府等への貢献を通じた在外日系企業活動の円滑化 アジア貿易振興フォーラム（ATPF）を通じたアジア太平洋の貿易振興機関とのベストプラクティス共有や連携促進を図る。また、アフリカにおいては、同地域の投資誘致機関等と連携しつつ、相手国・地域政府との関係強化を図る。加えて、第2回日本・アフリカ官民経済フォーラム（2021年12月）での議論を踏まえ、2022年8月に予定される TICAD8に併せてビジネス・フォーラム等を開催し、日本・アフリカ双方向のビジネス拡大を図る。 また、開発途上国産品の日本市場参入を支援すべく、引き続き「FOODEX JAPAN」への出展支援や「一村一品マーケット」の運営を行う。</p> <p>(11) 顧客とのインターフェース機能の利便性向上 各地域・分野の専門家を貿易投資アドバイザーとして配置し、貿易投資に関する質問や相談に対応する。EPAについては、本部及び地方中核拠点を核にRCEP 発効を踏まえた相談体制を強化する。また、全国の拠点での対応力の向上・均質化のために、担当者会議を実施するなどナレッジ共有を行うとともに、本部の各機能を活用した相談サポートを行う。さらに、コンシェルジュ機能を活かし、顧客のニーズに応じてデジタル事業や、ビジネスサポートサービスやハンズオン支援、展示会・ミッション派遣等の事業ツールから最適な支援サービスを紹介・提供するほか、海外展開のノウハウを紹介するセミナーなどを開催する。また、海外ブリーフィングについては、従来の現地事務所訪問型に加えて、渡航制限等がある場合でもサービス提供可能なオンラインによる実施（対象者限定）をさらに進め、一層の定着を図る。</p>
	対象に米国内のバイヤーとのマッチング商談会を実施した。																																		
参加企業・団体数	28社																																		
成果	成約件数：2件																																		
事業名	ハノイサンプル展示 WEB 商談会																																		
時期	10月～2022年2月																																		
実施地	オンライン																																		
概要	ハノイ事務所と協働して、デザイン・日用品関連商品および小型の電気製品を取り扱うハンズオン支援企業を対象にオンライン商談会を実施。現地でも利用者の多いFacebookを電子カタログとして利用し、成果創出に繋げた。																																		
参加企業・団体数	26社																																		
成果	成約件数（見込み含む）：34件																																		
事業名	バンコクサンプル展示 WEB 商談会																																		
時期	10月～2022年2月																																		
実施地	オンライン																																		
概要	バンコク事務所と協働して、デザイン・日用品関連商品を取り扱うハンズオン支援企業を対象に展開。タイのポテンシャルバイヤーがサンプル商品を手に取りながら、日本企業とオンラインで商談を行い、1件でも多い成功の創出に貢献すべく、支援を実施した。																																		
参加企業・団体数	21社																																		
成果	成約件数（見込み含む）：14件																																		
<p>(知的財産権の活用・保護支援) 知的財産権の取得や保護、その活用支援を通じて、我が国企業の海外展開活動を支援する。具体的には、各国の知財制度の内容や変更に係る情報提供を行うほか、工業所有権情報・研修館などの関係機関との連携を強化し、海外への出願支援、侵害対策の相談や補助事業、侵害発生国での執行機関職員等の能力構築支援等を行う。また、海外展開時の知的財産権侵害の発生を回避するために、セミナー等での積極的な情報発信や普及啓発などを通じ、予防的取組を推進していく。さらに、海外での技術流出問題についても対処すべく、営業秘密漏洩対策支援を強化する。</p>	<p>具体的には、国、地方自治体、地域の商工会議所や金融機関など国内各地域の企業支援機関等で構成される「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用し、海外展開計画の策定、市場・制度調査、現地での商談、バイヤーの選定、海外拠点の立ち上げから稼働および販路確保など、海外展開のあらゆる段階における専門家によるサポートや、関係機関の連携による支援などを通じ、中堅・中小企業の海外市場の獲得を後押しする。 とりわけ、地域経済への影響力が大きく成長性が見込まれる「地域未来牽引企業」をはじめとした波及効果の高い企業を重点的に支援し、地域経済活性化に貢献する。</p>	<p>また、同コンソーシアムの参加機関間の連携を図り、各機関が提供する支援策を有効に活用することで、中堅・中小企業の海外展開を後押しする</p>	<p>(2) 越境 EC の活用などによる新たな海外販路開拓支援 海外見本市・展示会での商談支援、海外バイヤー招へい・商談会の開催、海外ミッション派遣、海外コーディネーターによる輸出支援相談、ビジネスマッチングサイト、展示会検索サイトなど、これまで蓄積してきた販路開拓のためのノウハウを軸に、国内外のネットワ</p>	<p>・新輸出大国同コンソーシアム参加機関向けに、ジェトロ事業等の普及のため、説明会等により同事業を広報。</p> <p>ジェトロ主催「新輸出大国コンソーシアム事業活用・連携セミナー」(8月3日) 中小機構主催「新価値創造展 2021」(12月1日・24日) ジェトロ主催「中小・中堅企業海外展開セミナー『中小・中堅企業こそ賢く海外展開を』」(3月3日)</p>	<p>・ジェトロが日本企業の海外EC市場獲得のために立ち上げた「JAPAN MALL 事業」では、地方自治体、商工会議所や金融機関等と連携することで全国47都道府県の企業の商品を海外 EC 事業者等へ紹介し、輸出につなげた。 ・2021年度は18か国・地域の EC 事業者と連携し、原則日本国内での全量買取条件のもと、延べ2,000社以上の輸出支援に成功。新型コロナウイルスの感染拡大以降、日本企業と海外バイヤーとの商談機会が減少する中、徹底したマーケット・インの取り組みを行い、コロナ禍における日本企業の販売チャネルとしての有効性を示した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>JAPAN MALL 事業（米 Neiman Marcus 案件）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>10月1日～3月31日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン／米国</td> </tr> </table>	事業名	JAPAN MALL 事業（米 Neiman Marcus 案件）	実施時期	10月1日～3月31日	実施地	オンライン／米国																								
事業名	JAPAN MALL 事業（米 Neiman Marcus 案件）																																		
実施時期	10月1日～3月31日																																		
実施地	オンライン／米国																																		

	<p>ークを活用しながら、よりビジネスに直結した支援を行い、我が国の優れた商品・サービスの輸出拡大に資する。イノベーションによって製品やサービスの用途が変化・広がることから、中小機構等とも連携しつつ海外で高付加価値な新市場を開拓できるよう一層支援する。</p> <p>こうした従来型の販路開拓支援に加えて、新たな B to C のチャネルとして重要性を増している越境 EC の活用支援に取り組む。その際には越境 EC における購買データ等を基に各国の消費者行動を分析するなど、海外の消費者ニーズを把握することで成功率の向上を図るほか、海外ニーズに関するノウハウの蓄積に繋げていく。</p>	<p>ール」事業を一層推進する。併せて、世界各地・分野でトップクラスの BtoB プラットフォーム（通年型オンライン展示会）への我が国企業の出展支援を強化する。支援にあたっては、地方自治体や地方の支援機関との一層の連携を図りつつ、海外事情に精通したデジタルマーケティング専門家を通じた情報提供や EC 事業者等から取得する販売データを活用することで、支援対象企業の裾野拡大及びデータを活用した戦略的な市場開拓の促進を図る。</p>	<table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の 38 店舗を展開する超高級老舗百貨店「Neiman Marcus (NM)」と初めて連携し、同社の EC サイトおよび実店舗にて、日本の食品、調味料、文具、食器、テキスタイル雑貨など計 106 商品の販売・プロモーションを行った。</li> <li>・同社が運営する EC サイトおよび実店舗での販売のほか、食品については直営レストランにてオリジナルメニューを開発して提供。</li> <li>・SNS 投稿や顧客へのメールマガジン配信、クリスマス商品カタログへの掲載、さらに実店舗やレストランでのオフラインプロモーションなどを実施し、販売拡大に寄与。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>33 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成約件数：43 件</li> <li>・輸出成約金額：58,317,843 円</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>JAPAN MALL 事業（タイ化粧品輸入商社 MORITOMO, SIAM ARATA, SIAM OHYAMA 案件）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>8 月 1 日～1 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日系輸入商社 3 社と連携し、タイの大手 EC プラットフォーム LAZADA、Shopee と大手化粧品専門 EC サイト Konvy、さらに日系小売 2 社（Tsuruha、Matsukiyo）の実店舗 41 店舗にて、化粧品・美容関連用品分野 計 1,111 商品の販売・プロモーションを実施した。</li> <li>・2020 年度より継続実施している本事業において、2021 年度はタイの有力 EC サイトである Shopee とも新規に連携したことで、バンコク都市圏外の地方の購入拡大に成功。</li> <li>・加えて、2020 年度のプロモーション実施結果を分析し、購入可能性の高い消費者に対して効果的なプロモーションも実施した結果、前年比で約 2 倍となる約 8,600 万円の輸出拡大に成功した。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>104 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成約件数：105 件</li> <li>・輸出成約金額：85,854,979 円</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>JAPAN MALL 事業（テンセント案件）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>2 月 17 日～3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Tencent Japan 合同会社（商流は FinTech 株式会社）と連携し、WeChat ミニプログラム内の日本国家館で日本商品を販売。日本の食品、化粧品、伝統工芸品を中心に販売、プロモーションを行った。</li> <li>・WeChat のビッグデータを活用したターゲティング広告や有名 KOL を起用したライブコマースおよび商品 PR が、売上創出に寄与した。</li> <li>・地方自治体（北海道、岡山、山口、徳島、宮崎等）と連携し、地方の商品採択・販売を実現した。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>50 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成約件数：50 件</li> <li>・輸出成約金額：5,232,543 円</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>JAPAN MALL 事業（フランクジャパン案件）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>10 月 25 日～3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京東自営店および自社旗艦店向けに日本商品（加工食品、飲料、酒類、健康食品、医薬品等）を供給している株式会社フランクジャパンと連携し、日本企業の販路拡大と販促支援を行った。</li> <li>・2019 年にフランクジャパンが京東（JD.com）内に開設した「京東日本酒館」において、日本全国の清酒などを販売。</li> <li>・現地消費者層の拡大とリピート顧客の増加から、2021 年</li> </ul> </td> </tr> </table>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の 38 店舗を展開する超高級老舗百貨店「Neiman Marcus (NM)」と初めて連携し、同社の EC サイトおよび実店舗にて、日本の食品、調味料、文具、食器、テキスタイル雑貨など計 106 商品の販売・プロモーションを行った。</li> <li>・同社が運営する EC サイトおよび実店舗での販売のほか、食品については直営レストランにてオリジナルメニューを開発して提供。</li> <li>・SNS 投稿や顧客へのメールマガジン配信、クリスマス商品カタログへの掲載、さらに実店舗やレストランでのオフラインプロモーションなどを実施し、販売拡大に寄与。</li> </ul>	参加企業・団体数	33 社	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成約件数：43 件</li> <li>・輸出成約金額：58,317,843 円</li> </ul>	事業名	JAPAN MALL 事業（タイ化粧品輸入商社 MORITOMO, SIAM ARATA, SIAM OHYAMA 案件）	実施時期	8 月 1 日～1 月 31 日	実施地	オンライン	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日系輸入商社 3 社と連携し、タイの大手 EC プラットフォーム LAZADA、Shopee と大手化粧品専門 EC サイト Konvy、さらに日系小売 2 社（Tsuruha、Matsukiyo）の実店舗 41 店舗にて、化粧品・美容関連用品分野 計 1,111 商品の販売・プロモーションを実施した。</li> <li>・2020 年度より継続実施している本事業において、2021 年度はタイの有力 EC サイトである Shopee とも新規に連携したことで、バンコク都市圏外の地方の購入拡大に成功。</li> <li>・加えて、2020 年度のプロモーション実施結果を分析し、購入可能性の高い消費者に対して効果的なプロモーションも実施した結果、前年比で約 2 倍となる約 8,600 万円の輸出拡大に成功した。</li> </ul>	参加企業・団体数	104 社	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成約件数：105 件</li> <li>・輸出成約金額：85,854,979 円</li> </ul>	事業名	JAPAN MALL 事業（テンセント案件）	実施時期	2 月 17 日～3 月 31 日	実施地	オンライン	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Tencent Japan 合同会社（商流は FinTech 株式会社）と連携し、WeChat ミニプログラム内の日本国家館で日本商品を販売。日本の食品、化粧品、伝統工芸品を中心に販売、プロモーションを行った。</li> <li>・WeChat のビッグデータを活用したターゲティング広告や有名 KOL を起用したライブコマースおよび商品 PR が、売上創出に寄与した。</li> <li>・地方自治体（北海道、岡山、山口、徳島、宮崎等）と連携し、地方の商品採択・販売を実現した。</li> </ul>	参加企業・団体数	50 社	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成約件数：50 件</li> <li>・輸出成約金額：5,232,543 円</li> </ul>	事業名	JAPAN MALL 事業（フランクジャパン案件）	実施時期	10 月 25 日～3 月 31 日	実施地	オンライン	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京東自営店および自社旗艦店向けに日本商品（加工食品、飲料、酒類、健康食品、医薬品等）を供給している株式会社フランクジャパンと連携し、日本企業の販路拡大と販促支援を行った。</li> <li>・2019 年にフランクジャパンが京東（JD.com）内に開設した「京東日本酒館」において、日本全国の清酒などを販売。</li> <li>・現地消費者層の拡大とリピート顧客の増加から、2021 年</li> </ul>	<p>モバイルや SNS などデジタルの顧客接点が多様化していることを踏まえて、ウェブサイトは顧客ニーズとそれぞれの接点に即した最適化を図る。リピーター向けマイページ・アラートメールの利用を促進し、パーソナライズされたコンテンツを提供するほか、モバイルにより最適化した UI（ユーザーインターフェース）の見直しや新システム基盤に対応した高速化対策に取り組む。また、情報番組「世界は今」は引き続き、ターゲット視聴者層に向け、国際ビジネスのヒントとなる動画の制作を事業の軸としつつ、モバイルも含めた動画配信の視聴者増の流れをしっかりと捉えるべく、より分かりやすく、親しみやすいコンテンツの充実を図り、ツールの特性を生かし、顧客の裾野の拡大に資する情報発信を行う。</p>	
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の 38 店舗を展開する超高級老舗百貨店「Neiman Marcus (NM)」と初めて連携し、同社の EC サイトおよび実店舗にて、日本の食品、調味料、文具、食器、テキスタイル雑貨など計 106 商品の販売・プロモーションを行った。</li> <li>・同社が運営する EC サイトおよび実店舗での販売のほか、食品については直営レストランにてオリジナルメニューを開発して提供。</li> <li>・SNS 投稿や顧客へのメールマガジン配信、クリスマス商品カタログへの掲載、さらに実店舗やレストランでのオフラインプロモーションなどを実施し、販売拡大に寄与。</li> </ul>																																										
参加企業・団体数	33 社																																										
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成約件数：43 件</li> <li>・輸出成約金額：58,317,843 円</li> </ul>																																										
事業名	JAPAN MALL 事業（タイ化粧品輸入商社 MORITOMO, SIAM ARATA, SIAM OHYAMA 案件）																																										
実施時期	8 月 1 日～1 月 31 日																																										
実施地	オンライン																																										
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日系輸入商社 3 社と連携し、タイの大手 EC プラットフォーム LAZADA、Shopee と大手化粧品専門 EC サイト Konvy、さらに日系小売 2 社（Tsuruha、Matsukiyo）の実店舗 41 店舗にて、化粧品・美容関連用品分野 計 1,111 商品の販売・プロモーションを実施した。</li> <li>・2020 年度より継続実施している本事業において、2021 年度はタイの有力 EC サイトである Shopee とも新規に連携したことで、バンコク都市圏外の地方の購入拡大に成功。</li> <li>・加えて、2020 年度のプロモーション実施結果を分析し、購入可能性の高い消費者に対して効果的なプロモーションも実施した結果、前年比で約 2 倍となる約 8,600 万円の輸出拡大に成功した。</li> </ul>																																										
参加企業・団体数	104 社																																										
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成約件数：105 件</li> <li>・輸出成約金額：85,854,979 円</li> </ul>																																										
事業名	JAPAN MALL 事業（テンセント案件）																																										
実施時期	2 月 17 日～3 月 31 日																																										
実施地	オンライン																																										
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Tencent Japan 合同会社（商流は FinTech 株式会社）と連携し、WeChat ミニプログラム内の日本国家館で日本商品を販売。日本の食品、化粧品、伝統工芸品を中心に販売、プロモーションを行った。</li> <li>・WeChat のビッグデータを活用したターゲティング広告や有名 KOL を起用したライブコマースおよび商品 PR が、売上創出に寄与した。</li> <li>・地方自治体（北海道、岡山、山口、徳島、宮崎等）と連携し、地方の商品採択・販売を実現した。</li> </ul>																																										
参加企業・団体数	50 社																																										
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成約件数：50 件</li> <li>・輸出成約金額：5,232,543 円</li> </ul>																																										
事業名	JAPAN MALL 事業（フランクジャパン案件）																																										
実施時期	10 月 25 日～3 月 31 日																																										
実施地	オンライン																																										
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京東自営店および自社旗艦店向けに日本商品（加工食品、飲料、酒類、健康食品、医薬品等）を供給している株式会社フランクジャパンと連携し、日本企業の販路拡大と販促支援を行った。</li> <li>・2019 年にフランクジャパンが京東（JD.com）内に開設した「京東日本酒館」において、日本全国の清酒などを販売。</li> <li>・現地消費者層の拡大とリピート顧客の増加から、2021 年</li> </ul>																																										

	度はリキュール、ウイスキー、焼酎等に商品カテゴリを拡大した。 ・中国の SNS も活用しながら、オンラインとオフラインの両面から各商品のプロモーションを実施した。
参加企業・団体数	51 社
成果	・成約件数：51 件 ・輸出成約金額：298,587,484 円

【成功事例】

企業概要	陶器の製造販売会社
ジェトロの支援	JAPAN MALL 事業により、EC サイトを通じた海外への販路拡大を支援。 ジェトロから中国商標に熟知した特許事務所を紹介し、中国向け商標も取得。
成果	中国の EC サイトを活用し、中国への陶器の初輸出に成功。

【成功事例】

企業概要	お香の製造販売会社
ジェトロの支援	JAPAN MALL 事業により、EC サイトを通じた海外への販路拡大を支援。
成果	オーストラリアの EC サイトを活用し、オーストラリアへのお香の輸出に成功。

・越境 EC を活用した日本企業の米国向け輸出の支援を目的として、米国 Amazon にて日本商品特集ページである「JAPAN STORE」を開設し、米国向け越境 EC 支援事業を実施した。

事業名	米国 Amazon 越境 EC 「JAPAN STORE」 出品支援事業
実施時期	11 月 1 日～3 月 31 日
実施地	オンライン
概要	米国 Amazon (B2C 向けの Amazon.com 及び B2B 向けの Amazon ビジネス) に日本商品特集ページ「JAPAN STORE」を開設し、日本企業の食品、ファッション、ビューティー・ヘルスケア、伝統工芸品、キッチン、ホーム、オフィス、スポーツ・アウトドア、ホビー、ギフト商品を対象に、越境 EC を活用した米国輸出を支援した。
参加企業・団体数	690 社
成果	・成約件数 (見込み含)：960 件

・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、引き続き海外渡航やリアル商談が困難な時勢にあつて、日本企業に対して海外のバイヤーと多くの商談機会を提供するべく、オンライン展示会出展支援事業を実施した。

【実施事例】

事業名	Alibaba.com 出展/活用支援プログラム
実施時期	4 月 1 日～3 月 31 日
実施地	オンライン
概要	Alibaba.com サイトへの出展を支援し、日本館の設置等をおして商談機会の拡充を図った。Alibaba.com への出展支援は日本の独立行政法人として初の試み。 またジェトロの貿易相談サービスや企業の成果向上事業「デジタル・スクール」等と併せてオンライン上での商談実施を支援した他、広告枠や WEB 上での露出機会等も提供した。
参加企業・団体数	696 社
成果	成約件数 (見込み含)：8,978 件 成約金額 (見込み含)：213 億円

【成功事例】

企業概要	化粧品メーカー
ジェトロの支援	世界最大級のオンライン展示会「Alibaba.com」への出展を支援。ページ作成代行や説明会の開催等による出展サポートのほか、展示会上で製品を効果的に露出するキーワード広告の付与やライブストリーミングの機会提供も行った。
成果	出展期間を経るにつれ、展示会の機能を理解しバイヤーとのコミュニケーションを工夫した他、バイヤーからの引き

合いにも柔軟に対応することで、アジアや米国の複数バイヤーと小口の取引を重ね、その後リピートオーダーも獲得した。

【実施事例】

事業名	Virtual Expo 出展支援事業
実施時期	4月1日～3月31日
実施地	オンライン
概要	製造業6分野（航空、機械、医療、農機、建築、造船）のオンライン専門展示会へ出展支援。欧州バイヤーに向けたニュースレターの配信や日本館の設置などを通じて訴求。主催者と連携し「効果的な使い方」に関するWEBセミナー等を複数回実施し、日本企業の商談機会拡充を支援した。
参加企業・団体数	154社
成果	成約件数（見込み含）：198件 成約金額（見込み含）：8億円

【成功事例】

企業概要	産業用機械メーカー
ジェットロの支援	欧州最大の製造業専門オンライン展示会「VirtualExpo」への出展を支援。ページ作成代行や説明会の開催等による出展サポートのほか、登録バイヤー向けメールマガジン掲載等プロモーションにより欧州中心にバイヤーへ訴求した。
成果	製品ページを充実させるほか、英語以外の問合せには翻訳ツールを活用し、同じ言語で回答するなど工夫を続け、同社がこれまで商流のなかった南米地域（チリ）の小売バイヤーと成約。

【実施事例】

事業名	JOOR 出展支援事業
実施時期	4月1日～3月25日
実施地	オンライン
概要	米国発アパレル専門のオンライン展示会への出展を支援。アパレル業界で非効率な業務が発生しやすいラインシートの制作や受発注管理をシステム化したもので、日本企業がバイヤーからの発注を円滑に受けられるようサポートした。また特設ページを設置し、欧米のアパレルバイヤーを誘致している。
参加企業・団体数	30社（31ブランド）
成果	成約件数：29件 成約金額：32,747千円

【成功事例】

企業概要	アパレルメーカー
ジェットロの支援	ファッション専門オンライン展示会「JOOR」への出展を支援。登録・活用方法にかかる情報提供などを実施するとともに、調達シーズンには特別プロモーションとして外部サイト「JOOR PASSPORT」に日本ページを開設、外部媒体への記事掲載等を行い、欧米バイヤーを誘致。
成果	ブランドプロフィールで静画・動画を効果的に使った訴求が奏功し、米国東海岸でも富裕層が集まるNY州北部に拠点を持つブティックショップと成約。その後も追加・継続オーダーを獲得し、受注件数を伸ばした。

【実施事例】

事業名	Tradeindia 出展支援事業
実施時期	4月1日～3月31日
実施地	オンライン
概要	インド最大級のオンライン商談会への企業出展支援。主催者による個社ページ作成や、複数回の個別マッチングイベント「Industrial Engineering & Machinery Expo」等を通じて機械分野をはじめとする広い業種・品別でサポートを提供し、多数の引き合い件数に繋がった。
参加企業・団体数	79社
成果	成約件数（見込み含む）：1,220件

				<p>成約金額：79.6 億円</p> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>住宅インテリアメーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>インド最大級のオンライン展示会「TradeIndia」(以下TI) への出展およびプロモーションを1年間支援。出展期間中には別途商談イベントも開催し、インドバイヤーとの商談機会を提供。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>これまで輸出経験はなかったところ、「Consumer Goods Expo 2021」にてTIがマッチングしたインドバイヤーと商談。その後サンプル輸出を経て成約に結び付けた。</td> </tr> </table> <p>・中国市場を対象にオンラインまたは現地法人・現地代理店参加型の形式で中国のバイヤー向けに商品の売り込みを図る「中国ハイブリッド型キャラバン事業」を実施。海外バイヤーとの商談を組成することで、コンテンツ分野でのグループ支援を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>中国ハイブリッド型キャラバン事業 (IP 分野) / CCG EXPO 2021 (中国国際コミック・ゲーム博覧会)</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>キャラバン事業：4月1日～3月31日 CCG EXPO 2021：7月15日～7月20日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン/上海</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>オンラインとリアルなハイブリット形式で年間を通して中国バイヤー向けに日本のコンテンツ商品を売り込むキャラバン事業。日本のIPをもとにアパレル商品の開発を検討する大手中国アパレルメーカーとの商談も組成する等、コンテンツ分野でのグループ支援を行った。併せて、中国にキャラクターIPの売り込みを図る企業グループのカタログを作成してバイヤーに訴求する等の側面支援も提供した。  また、本事業の一環として中国文化省・上海市人民政府主催のコンテンツ分野の展示会 CCG EXPO 2021 (中国国際コミック・ゲーム博覧会) にて、JETRO・JAPAN ブースを設置。日本のキャラクターIP 保有中小企業と海外バイヤーとの商談をアレンジした。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>10 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・商談件数：44 件 ・成約件数 (見込み含む)：23 件 ・輸出成約金額 (見込み含む)：43,600,000 円</td> </tr> </table>	企業概要	住宅インテリアメーカー	ジェトロの支援	インド最大級のオンライン展示会「TradeIndia」(以下TI) への出展およびプロモーションを1年間支援。出展期間中には別途商談イベントも開催し、インドバイヤーとの商談機会を提供。	成果	これまで輸出経験はなかったところ、「Consumer Goods Expo 2021」にてTIがマッチングしたインドバイヤーと商談。その後サンプル輸出を経て成約に結び付けた。	事業名	中国ハイブリッド型キャラバン事業 (IP 分野) / CCG EXPO 2021 (中国国際コミック・ゲーム博覧会)	実施時期	キャラバン事業：4月1日～3月31日 CCG EXPO 2021：7月15日～7月20日	実施地	オンライン/上海	概要	オンラインとリアルなハイブリット形式で年間を通して中国バイヤー向けに日本のコンテンツ商品を売り込むキャラバン事業。日本のIPをもとにアパレル商品の開発を検討する大手中国アパレルメーカーとの商談も組成する等、コンテンツ分野でのグループ支援を行った。併せて、中国にキャラクターIPの売り込みを図る企業グループのカタログを作成してバイヤーに訴求する等の側面支援も提供した。  また、本事業の一環として中国文化省・上海市人民政府主催のコンテンツ分野の展示会 CCG EXPO 2021 (中国国際コミック・ゲーム博覧会) にて、JETRO・JAPAN ブースを設置。日本のキャラクターIP 保有中小企業と海外バイヤーとの商談をアレンジした。	参加企業・団体数	10 社	成果	・商談件数：44 件 ・成約件数 (見込み含む)：23 件 ・輸出成約金額 (見込み含む)：43,600,000 円	
企業概要	住宅インテリアメーカー																						
ジェトロの支援	インド最大級のオンライン展示会「TradeIndia」(以下TI) への出展およびプロモーションを1年間支援。出展期間中には別途商談イベントも開催し、インドバイヤーとの商談機会を提供。																						
成果	これまで輸出経験はなかったところ、「Consumer Goods Expo 2021」にてTIがマッチングしたインドバイヤーと商談。その後サンプル輸出を経て成約に結び付けた。																						
事業名	中国ハイブリッド型キャラバン事業 (IP 分野) / CCG EXPO 2021 (中国国際コミック・ゲーム博覧会)																						
実施時期	キャラバン事業：4月1日～3月31日 CCG EXPO 2021：7月15日～7月20日																						
実施地	オンライン/上海																						
概要	オンラインとリアルなハイブリット形式で年間を通して中国バイヤー向けに日本のコンテンツ商品を売り込むキャラバン事業。日本のIPをもとにアパレル商品の開発を検討する大手中国アパレルメーカーとの商談も組成する等、コンテンツ分野でのグループ支援を行った。併せて、中国にキャラクターIPの売り込みを図る企業グループのカタログを作成してバイヤーに訴求する等の側面支援も提供した。  また、本事業の一環として中国文化省・上海市人民政府主催のコンテンツ分野の展示会 CCG EXPO 2021 (中国国際コミック・ゲーム博覧会) にて、JETRO・JAPAN ブースを設置。日本のキャラクターIP 保有中小企業と海外バイヤーとの商談をアレンジした。																						
参加企業・団体数	10 社																						
成果	・商談件数：44 件 ・成約件数 (見込み含む)：23 件 ・輸出成約金額 (見込み含む)：43,600,000 円																						
		また、コンテンツ分野を含め各分野のグループ支援を模索し、世界に通用するための商品開発支援を併せて実施する。																					
		加えて、中堅・中小企業の輸出を支援する民間事業者の新たなビジネスモデルを募集し、実証的に支援する。		<p>・デジタル化の潮流をとらえた中堅・中小企業の海外展開が自律的に拡大する仕組みの構築を目的として、中堅・中小企業の海外への輸出を支援する民間事業者による EC 等を活用した新たなビジネスモデル又はフードテックを活用した新たなビジネスモデルを構築するための実証的な取組に対する支援を実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>4月1日～1月31日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>米国、中国、香港、台湾、ASEAN (タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール)、欧州等</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>EC等デジタルを活用し、中堅・中小企業の海外への輸出を支援する新たなビジネスモデルを構築するための実証的な取組を公募し、8事業者を採択した。実証事業の成果はオンライン報告会を通じて周知を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>8事業者 (EC等活用分野3事業者、フードテック分野5事業者)</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・EC等活用分野では、実証事業を通じて3,617,085円の輸出を実現した。 ・フードテック分野では、いずれの事業も日本企業の商品の輸出拡大や海外企業との提携による事業拡大などの可能性が見込まれた。</td> </tr> </table>	事業名	中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業費補助金	実施時期	4月1日～1月31日	実施地	米国、中国、香港、台湾、ASEAN (タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール)、欧州等	概要	EC等デジタルを活用し、中堅・中小企業の海外への輸出を支援する新たなビジネスモデルを構築するための実証的な取組を公募し、8事業者を採択した。実証事業の成果はオンライン報告会を通じて周知を行った。	参加企業・団体数	8事業者 (EC等活用分野3事業者、フードテック分野5事業者)	成果	・EC等活用分野では、実証事業を通じて3,617,085円の輸出を実現した。 ・フードテック分野では、いずれの事業も日本企業の商品の輸出拡大や海外企業との提携による事業拡大などの可能性が見込まれた。							
事業名	中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業費補助金																						
実施時期	4月1日～1月31日																						
実施地	米国、中国、香港、台湾、ASEAN (タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール)、欧州等																						
概要	EC等デジタルを活用し、中堅・中小企業の海外への輸出を支援する新たなビジネスモデルを構築するための実証的な取組を公募し、8事業者を採択した。実証事業の成果はオンライン報告会を通じて周知を行った。																						
参加企業・団体数	8事業者 (EC等活用分野3事業者、フードテック分野5事業者)																						
成果	・EC等活用分野では、実証事業を通じて3,617,085円の輸出を実現した。 ・フードテック分野では、いずれの事業も日本企業の商品の輸出拡大や海外企業との提携による事業拡大などの可能性が見込まれた。																						

さらに、海外バイヤー向けに日本商品を紹介する登録制のオンライン・データベース「Japan Street」を運営・活用し、「24 時間 365 日」世界中のバイヤーと日本企業のマッチングを支援する。これらの EC やデータを活用する販路開拓手法を普及することを通じて、我が国企業の海外事業のデジタル化を促進する。

海外見本市・展示会での商談支援、商談会の開催、海外ミッション派遣、海外コーディネーターによる輸出支援相談、国際ビジネスマッチングサイト TTTPP、世界の見本市・展示会検索サイト J-messe など、これまで蓄積してきた販路開拓のためのノウハウを軸に、国内外のネットワークを活用しながら、よりビジネスに直結した支援を行い、我が国の優れた商品・サービスの輸出拡大に資する。

・海外渡航やリアル商談が困難な時勢にあつて、オンライン技術を活用し、日本企業に対して海外のバイヤーと多くの商談機会を提供するべく、Japan Street 事業を実施。Japan Mall 事業や TAKUMI NEXT など各種デジタル事業とも連携することで、効率的・効果的に商談機会を提供した。

【実施事例】

事業名	Japan Street
実施時期	4 月～3 月
実施地	オンライン
概要	海外展開を目指す日本の事業者を公募し、商品をデータベース化し、オンラインでジェトロ招待バイヤーに対し紹介。各種商談会との連携やバイヤー向けの情報発信、商談支援を行った。
参加企業・団体数	2684 社
成果	・商談件数：274 件 ・成約件数（見込み含む）：158 件 ・輸出成約金額（見込み含む）：4.1 億円

・これまで蓄積してきた販路開拓のためのノウハウを軸に、国内外のネットワークを活用しながら、海外見本市・展示会出展および商談会開催等を通してビジネスに直結した支援を行い、我が国の優れた商品・サービスの輸出拡大に取り組んだ。

【実施事例】

事業名	上海国際日用百貨商品博覧会（CCF）
時期	7 月 14 日～16 日
実施地	中国・上海
概要	本展示会は従来、AWE（中国家電展）に内包される形で形成されてきた展示会であったが、年々規模が増加したこともあり、今回初めて独立しての開催となった。ジェトロは化粧品、日用品分野の日本企業 37 社の現地代理店や現地法人を東ね、今回最大規模となるパビリオンを設置した。
参加企業・団体数	30 社
成果	・商談件数：2867 件 ・成約件数（見込み含む）：467 件 ・成約金額（見込み含む）：1 億 3,569 万円

【成功事例】

企業概要	水性クレヨン販売企業（神奈川県）
ジェトロの支援	同社は昨年度の中国国際ギフトショー（北京）や国際消費博覧会（海南島）にも出展。同社が販売する水性クレオンは口紅と同じ成分で作られており、子供向けとしても安全性が高いことに注目し、2017 年より中国向けの輸出を開始。日本の安全な製品は中国でも高く評価をされ、2020 年より黒字に転換。同社は現在中国への輸出拠点を一元化しているが、今後は拠点を増やしさらに日本製品の中国向け販路を拡大する予定。
成果	同社は 3 日間で 250 件以上の商談を実施し、66 件の成約（見込み含む）を達成し、ジャパン・パビリオンで最大の成果。また、成約金額は 1,535 万円以上となった。

【実施事例】

事業名	第一回中国国際消費品博覧会
時期	5 月 7 日～5 月 10 日
実施地	中国・海口市
概要	海南省における貿易・投資の自由化の中で初開催となった第一回中国国際消費品博覧会へジャパン・パビリオンを設置。海南省での免税政策に対する関心の高まりを受け日本企業 19 社が出品した。
参加企業・団体数	19 社（内訳： 中小企業 18 社、現地法人 1 社）
成果	・商談件数：2,925 件 ・成約件数（見込含む）：492 件 ・成約金額（見込含む）：39 億 9,896 万円

【実施事例】



事業名	Japan Street&ラオス日本物産展オンライン商談会
時期	7月12日～28日、9月2日～3日
実施地	ラオス（ビエンチャン）
概要	Japan Streetを活用したオンライン商談会を開催。日用品や食品、化粧品等の分野でバイヤー2社から引き合いを受け、日本企業15社と商談を実施した。
参加企業・団体数	15社（内訳：中小企業13社、大企業2社）
成果	・商談件数：15件 ・成約件数（見込含む）：13件 ・成約金額（見込含む）：248万円

【実施事例】

事業名	中国国際サービス貿易交易会
時期	9月2日～9月7日
実施地	中国（北京）
概要	・国家三大重要貿易展示会の一つで、中国政府がサービス産業振興を目的にサービス分野の国家重点展示会に位置付ける中国国際サービス貿易交易会にジャパン・パビリオンを設置。 ・14社が出展し、中国華北地域におけるブランド発信、海外販路開拓、ならびに消費者向けPRを実施。 ・開幕式では習近平国家主席が開幕を宣言された。
参加企業・団体数	14社（内訳：中小企業12社、団体2社）
成果	・商談件数：1,696件 ・成約件数（見込含む）：250件 ・成約金額（見込含む）：7,040万円

【実施事例】

事業名	「CBME China2021」
時期	7月14日～12月31日
実施地	中国（上海）
概要	・中国・上海で開催された中国最大のベビー・キッズ・マタニティ関連見本市「CBME China 2020」は、2021年7月14日～7月16日の3日間開催され、5年連続5度目の出展支援を行った。 ・本年より、主催者 Informa Markets が提供するビジネスプラットフォームである「CBMEMarketplace」を展開。出展企業は展示会会期外にもオンライン上で自社の商品の広報を行うことで、より多くの商談機会の構築を可能とした。
参加企業・団体数	8社
成果	・商談件数：2,768件 ・成約件数（見込含む）：375件 ・成約金額（見込含む）：1,695万円

【実施事例】

事業名	Cosmoprof Asia Digital Week 2021
時期	11月8日～16日
実施地	オンライン
概要	アジア最大の化粧品分野の展示会 Cosmoprof Asia のオンライン版への出展を支援。出展料の補助に加えて、有名KOLを活用した日本の化粧品をアピールするウェビナーや日本の化粧品OEM業界をアピールするウェビナーをバイヤー向けに実施。さらに、バナー広告の出稿、参加日本企業向けウェビナーの実施、バイヤー向けプロモーションメールの配信、コーディネーターによるバイヤー誘致などを行い、ジェトロならではの支援として日本企業の出展効果を最大化するための施策を実施した。
参加企業・団体数	46社
成果	・商談件数：514件 ・成約件数（見込含む）：327件 ・成約金額（見込含む）：11,672万円

【成功事例】

企業概要	オーガニックスキンケア化粧品のシリーズ販売企業（東京都）
------	------------------------------

				<p>ジェトロの支援</p> <p>同社は 2020 年度の Japan Beauty E-bizmatch Week や 2021 年度の中国ハイブリッド型キャラバン事業、および Cosmopeof Asia Digital Week に参加。各イベントで多数の商談機会を提供するとともに中国ハイブリッド型キャラバン事業では個別のマーケティング戦略支援を実施。同社の商流の整理を行うとともに今後の方針についてのディスカッションを行った。</p> <p>成果</p> <p>最終的に Cosmopeof Asia Digital Week で出会った大手の中国バイヤーと成約に至り、1 月 1 日より独占代理店契約を締結（契約金額は非公表）。その他、同イベントで出会ったインドバイヤーとも成約に至っている。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>【オンライン商談会】試作品分野（精密加工・米国）2022</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>1 月 25 日～3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>米国への試作品（精密加工）分野での輸出を目指す日本企業を対象とし、シカゴ事務所が推薦した、重要なパートナー候補となりうる現地の有力事業者との個別商談会をオンラインで実施。同分野での日本企業の米国向け輸出拡大を支援した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>10 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・ 商談件数：33 件 ・ 成約件数（見込含む）：24 件 ・ 成約金額（見込含む）：2,079 万円</td> </tr> </table> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>幅広い分野で試作品開発・製造を手掛けるメーカー（群馬県）</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>同社は北米自動車産業向けの販路拡大を目指し、ジェトロが開催する関連セミナーに参加した他、「インターモールド 2017」にてジェトロが実施した海外バイヤーとの商談会に出展参加。また、2016 年まで輸出有望案件の対象企業であった。こうした地域別情報に加え、商談会への参加を通じ、海外バイヤーとの商談ノウハウを蓄積し、今回のオンライン商談会での成約につながった。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>同社は、自動化や設備・機器の高度化へのニーズが高い米国にて、有力バイヤー 2 社と、精密切削加工部品との商談を実施し成約に至った。成約金額は 657 万円。機械分野で短期間で成約に至った稀なケースである。</td> </tr> </table> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>オンライン見本市「mom（メゾン・エ・オブジェ・アンド・モア）」</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>4 月 1 日～3 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>メゾン・エ・オブジェ（フランス・パリにて年 2 回開催）のオンライン・プラットフォームを活用し、年間を通して日本企業 161 社の出品を支援。専門家やコーディネーターとの面談や相談会を提供した他、Digital Days などのプロモーションイベントを実施した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>161 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・ 商談件数：1,652 件 ・ 成約件数（見込含む）：403 件 ・ 成約金額（見込含む）：58,306,367 円</td> </tr> </table> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>インテリアアートブランド（広島県）</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>同社は帽子をインテリアアートとして活用するブランド。2019 年より新輸出大国コンソーシアムのハンズオン支援企業として採択されており、メゾン・エ・オブジェは 2020 年に初めて参加。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>同ブランドは本事業において 98 件の商談を実施し、うち 5 件が成約、2 件が成約見込みとなっている。mom には昨年度に続き出品しているが、バイヤーから最も人気の高い企業の一つであり、2022 年 3 月のリアル展には、ジャパン・パビリオンが実施されない中で、主催者</td> </tr> </table>	事業名	【オンライン商談会】試作品分野（精密加工・米国）2022	実施時期	1 月 25 日～3 月 31 日	実施地	オンライン	概要	米国への試作品（精密加工）分野での輸出を目指す日本企業を対象とし、シカゴ事務所が推薦した、重要なパートナー候補となりうる現地の有力事業者との個別商談会をオンラインで実施。同分野での日本企業の米国向け輸出拡大を支援した。	参加企業・団体数	10 社	成果	・ 商談件数：33 件 ・ 成約件数（見込含む）：24 件 ・ 成約金額（見込含む）：2,079 万円	企業概要	幅広い分野で試作品開発・製造を手掛けるメーカー（群馬県）	ジェトロの支援	同社は北米自動車産業向けの販路拡大を目指し、ジェトロが開催する関連セミナーに参加した他、「インターモールド 2017」にてジェトロが実施した海外バイヤーとの商談会に出展参加。また、2016 年まで輸出有望案件の対象企業であった。こうした地域別情報に加え、商談会への参加を通じ、海外バイヤーとの商談ノウハウを蓄積し、今回のオンライン商談会での成約につながった。	成果	同社は、自動化や設備・機器の高度化へのニーズが高い米国にて、有力バイヤー 2 社と、精密切削加工部品との商談を実施し成約に至った。成約金額は 657 万円。機械分野で短期間で成約に至った稀なケースである。	事業名	オンライン見本市「mom（メゾン・エ・オブジェ・アンド・モア）」	実施時期	4 月 1 日～3 月 31 日	実施地	オンライン	概要	メゾン・エ・オブジェ（フランス・パリにて年 2 回開催）のオンライン・プラットフォームを活用し、年間を通して日本企業 161 社の出品を支援。専門家やコーディネーターとの面談や相談会を提供した他、Digital Days などのプロモーションイベントを実施した。	参加企業・団体数	161 社	成果	・ 商談件数：1,652 件 ・ 成約件数（見込含む）：403 件 ・ 成約金額（見込含む）：58,306,367 円	企業概要	インテリアアートブランド（広島県）	ジェトロの支援	同社は帽子をインテリアアートとして活用するブランド。2019 年より新輸出大国コンソーシアムのハンズオン支援企業として採択されており、メゾン・エ・オブジェは 2020 年に初めて参加。	成果	同ブランドは本事業において 98 件の商談を実施し、うち 5 件が成約、2 件が成約見込みとなっている。mom には昨年度に続き出品しているが、バイヤーから最も人気の高い企業の一つであり、2022 年 3 月のリアル展には、ジャパン・パビリオンが実施されない中で、主催者		
事業名	【オンライン商談会】試作品分野（精密加工・米国）2022																																									
実施時期	1 月 25 日～3 月 31 日																																									
実施地	オンライン																																									
概要	米国への試作品（精密加工）分野での輸出を目指す日本企業を対象とし、シカゴ事務所が推薦した、重要なパートナー候補となりうる現地の有力事業者との個別商談会をオンラインで実施。同分野での日本企業の米国向け輸出拡大を支援した。																																									
参加企業・団体数	10 社																																									
成果	・ 商談件数：33 件 ・ 成約件数（見込含む）：24 件 ・ 成約金額（見込含む）：2,079 万円																																									
企業概要	幅広い分野で試作品開発・製造を手掛けるメーカー（群馬県）																																									
ジェトロの支援	同社は北米自動車産業向けの販路拡大を目指し、ジェトロが開催する関連セミナーに参加した他、「インターモールド 2017」にてジェトロが実施した海外バイヤーとの商談会に出展参加。また、2016 年まで輸出有望案件の対象企業であった。こうした地域別情報に加え、商談会への参加を通じ、海外バイヤーとの商談ノウハウを蓄積し、今回のオンライン商談会での成約につながった。																																									
成果	同社は、自動化や設備・機器の高度化へのニーズが高い米国にて、有力バイヤー 2 社と、精密切削加工部品との商談を実施し成約に至った。成約金額は 657 万円。機械分野で短期間で成約に至った稀なケースである。																																									
事業名	オンライン見本市「mom（メゾン・エ・オブジェ・アンド・モア）」																																									
実施時期	4 月 1 日～3 月 31 日																																									
実施地	オンライン																																									
概要	メゾン・エ・オブジェ（フランス・パリにて年 2 回開催）のオンライン・プラットフォームを活用し、年間を通して日本企業 161 社の出品を支援。専門家やコーディネーターとの面談や相談会を提供した他、Digital Days などのプロモーションイベントを実施した。																																									
参加企業・団体数	161 社																																									
成果	・ 商談件数：1,652 件 ・ 成約件数（見込含む）：403 件 ・ 成約金額（見込含む）：58,306,367 円																																									
企業概要	インテリアアートブランド（広島県）																																									
ジェトロの支援	同社は帽子をインテリアアートとして活用するブランド。2019 年より新輸出大国コンソーシアムのハンズオン支援企業として採択されており、メゾン・エ・オブジェは 2020 年に初めて参加。																																									
成果	同ブランドは本事業において 98 件の商談を実施し、うち 5 件が成約、2 件が成約見込みとなっている。mom には昨年度に続き出品しているが、バイヤーから最も人気の高い企業の一つであり、2022 年 3 月のリアル展には、ジャパン・パビリオンが実施されない中で、主催者																																									

からのラブコールにより独自で出展。オール・ジェトロで支援を提供し成功した事例。

【実施事例】

事業名	テキスタイル商談会（ロンドン、パリ、ミラノ）
実施時期	12月01日～03月11日
実施地	オンライン（イギリス・ロンドン、フランス・パリ、イタリア・ミラノ）
概要	参加企業の企業情報と代表的な生地をスワッチブックにとりまとめ、ロンドン・パリ・ミラノに送り、商談の機会を提供する。現地ジェトロ事務所スタッフのフォローのもと直接バイヤーにスワッチブックを見てもらい、サンプル生地送付の要望をとり、その情報を参加企業様にフィードバックする。
参加企業・団体数	70社
成果	・商談件数：329件 ・成約件数（見込含む）：185件 ・成約金額（見込含む）：28,522万円

【成功事例】

企業概要	インテリア・アパレル向けのレース生地メーカー（群馬県）
ジェトロの支援	同社は群馬県の、インテリア・アパレル向けのレース生地メーカーであり、新輸出大国コンソーシアムのハンズオン支援事業に採択されている。
成果	本事業を通じて合計6件の商談を実施した。中でもフランスの大手メゾンとの商談では、自社初となる直接輸出にて約100万円の成約を達成。輸出手続きでは、群馬貿易情報センターと連携をし、書類等のサポートを行った。

【実施事例】

事業名	SHOPPE OBJECT バーチャル展「SHOPPE ON」
実施時期	8月1日～3月31日
実施地	オンライン
概要	SHOPPE OBJECT(米国・ニューヨーク)のオンライン見本市に2021/8～2022/7末までの通年、日本企業25社の出品支援を実施。
参加企業・団体数	25社
成果	・商談件数：473社 ・成約件数（見込含む）：331件 ・成約金額（見込含む）：38,080,123円

【実施事例】

事業名	【WEB商談会】機械・生産設備分野（インドネシア）
実施時期	2月28日～3月4日
実施地	オンライン
概要	全国の日本企業を対象に、インドネシアバイヤーとのオンライン商談会を実施。
参加企業・団体数	22社
成果	・商談件数：24件 ・成約件数（見込含む）：8件 ・成約金額（見込含む）：247,563,500円

【実施事例】

事業名	①マレーシア・水インフラビジネス オンライン個別商談会 ②タイ・水インフラビジネス オンライン個別商談会
時期	①10月18日～10月29日 ②11月22日～12月3日
実施地	オンライン
概要	・海外展開ニーズのある水ビジネス関連の国内企業（大企業・中小企業）の市場開拓・入札案件の受注などを目的として、海外バイヤー・代理店・パートナー候補とのオンライン商談会を実施した。 ・上記期間中にマレーシアおよびタイの関係官庁のキーパーソンから上下水道政策の概要やプロジェクト実施状況を日本企業向けに説明してもらうとともに、水

	ビジネスに関わる日本政府振興策や日本企業の技術を現地向けに紹介するオンラインセミナーを実施した。
参加企業・団体数	①14社 ②14社
成果	①成約件数(見込含):13件 ②成約件数(見込含):7件

・コンテンツ分野において、オンライン商談会の開催や主要な海外見本市等にて、日本企業に海外有力バイヤー等とのマッチング機会を提供した。

【実施事例】

事業名	ビジネスマッチング in 「MIP China 2021」
実施時期	6月28日～7月2日
実施地	オンライン
概要	中国・浙江省・杭州市で毎年夏に開催されている映像コンテンツ関係者が参加するカンファレンス&ビジネスマッチングイベント「MIP China 2021」(2021年度はオンラインで開催)において、日本の中小のアニメ制作会社等と中国を中心とする海外バイヤーとのオンラインでの商談機会を提供した。
参加企業・団体数	10社
成果	・商談件数:182件 ・成約件数(見込み含む):76件 ・輸出成約金額(見込み含む):1,469,300,000円

【実施事例】

事業名	映像コンテンツ・オンライン商談会 in 「KINOTAYO 現代日本映画祭 2021」 & 「カンヌ・フィルム・マーケット 2021」
実施時期	6月29日～7月2日
実施地	オンライン
概要	フランス最大の日本映画祭 KINOTAYO 現代日本映画祭 2021(6月5日～26日)と世界三大映画祭のひとつ「カンヌ国際映画祭」の併設マーケット「カンヌ・フィルム・マーケット 2021」(7月6日～17日)に参加した日本の映画制作会社等映像コンテンツ取り扱い事業者とフランスを中心とする映像コンテンツバイヤーとのジェトロ主催オンライン商談会を両イベント会期の前後の期間に実施し、海外販路開拓を支援した。
参加企業・団体数	11社
成果	・商談件数21件 ・成約件数(見込み含む):9件 ・輸出成約金額(見込み含む):28,200,000円

【実施事例】

事業名	TIFFCOM×JETRO 映像コンテンツ・オンライン商談会
実施時期	10月4日～8日、12日、13日
実施地	オンライン
概要	TIFFCOMは公益財団法人ユニジャパンが主催し、「東京国際映画祭(TIFF)」と併催で実施される映像分野での日本最大のコンテンツマーケット。ユニジャパンと連携し、同イベントに合わせて20カ国37社の海外バイヤーとのオンライン商談会をジェトロが主催した。
参加企業・団体数	69社
成果	・商談件数:540件 ・成約件数(見込み含む):218件 ・輸出成約金額(見込み含む):503,885,400円

【実施事例】

事業名	ビジネスマッチング in 「オンラインアジア TV フォーラム&マーケット(ATF) 2021」
実施時期	12月6日～2月28日
実施地	オンライン
概要	Asia Television Forum & Market(ATF)は、毎年12月にシンガポールで開催されるアジア最大級のテレビ番組国際見本市。2021年は完全オンライン開催で、期間中日本の中小の番組制作会社等と海外バイヤーとのオンラ

				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>インでの商談機会を提供した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>28社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・商談件数：249件 ・成約件数（見込み含む）：63件 ・輸出成約金額（見込み含む）：99,845,150円</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>アニメコンテンツ・オンライン商談会</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>3月22日～25日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>アニメ分野最大級のイベント AnimeJapan2022 と連携し、同イベントに合わせて23カ国36社の海外バイヤーとのオンライン商談会をジェトロが主催した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>50社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・商談件数：309件 ・成約件数（見込み含む）：132件 ・輸出成約金額（見込み含む）：247,890,000円</td> </tr> </table>		インでの商談機会を提供した。	参加企業・団体数	28社	成果	・商談件数：249件 ・成約件数（見込み含む）：63件 ・輸出成約金額（見込み含む）：99,845,150円	事業名	アニメコンテンツ・オンライン商談会	実施時期	3月22日～25日	実施地	オンライン	概要	アニメ分野最大級のイベント AnimeJapan2022 と連携し、同イベントに合わせて23カ国36社の海外バイヤーとのオンライン商談会をジェトロが主催した。	参加企業・団体数	50社	成果	・商談件数：309件 ・成約件数（見込み含む）：132件 ・輸出成約金額（見込み含む）：247,890,000円	
	インでの商談機会を提供した。																						
参加企業・団体数	28社																						
成果	・商談件数：249件 ・成約件数（見込み含む）：63件 ・輸出成約金額（見込み含む）：99,845,150円																						
事業名	アニメコンテンツ・オンライン商談会																						
実施時期	3月22日～25日																						
実施地	オンライン																						
概要	アニメ分野最大級のイベント AnimeJapan2022 と連携し、同イベントに合わせて23カ国36社の海外バイヤーとのオンライン商談会をジェトロが主催した。																						
参加企業・団体数	50社																						
成果	・商談件数：309件 ・成約件数（見込み含む）：132件 ・輸出成約金額（見込み含む）：247,890,000円																						
		また、TTPPを改良し、オープンマッチングプラットフォーム兼商品・海外バイヤーデータベース（マッチングシステム）を構築・対外サービスを開始し、我が国企業の海外展開に繋がる質の高い商談の創出に常時貢献する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチングシステム「ジェトロ e-Venue」を構築し、リリースした。これまでジェトロにて運営していたオープンなマッチングサイトである TTPP の機能を受け継ぐとともに、ジェトロのサービスを利用する企業の商品データ保管庫やクローズドマッチング基盤としての機能を実装し、商品情報や海外バイヤー情報の一元管理のためのプラットフォームとしての利用を開始した。</li> </ul>																			
		イノベーションによって製品やサービスの用途が変化・広がることから、中小機構等とも連携しつつ海外で高付加価値な新市場を開拓できるよう一層支援する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外で高付加価値な新市場開拓を実現すべく、中小企業基盤整備機構、JICA（国際協力機構）とともにセミナーを開催。加えて、セミナー後に希望者を対象に相談会を実施した。</li> </ul> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>佐賀県海外展開セミナー～海外展開事例から学ぶジェトロ・JICA・中小機構のサービス～</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>10月13日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>佐賀県</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>県内企業を対象に、JICAと中小機構の共催でオンラインセミナーを実施した。各機関における海外展開支援サービス内容や成功事例を紹介し、またセミナー後は希望者を対象に3者合同の相談会を実施し、好評を得た</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4項目中上位2項目）：83.3%</td> </tr> </table>	事業名	佐賀県海外展開セミナー～海外展開事例から学ぶジェトロ・JICA・中小機構のサービス～	時期	10月13日	実施地	佐賀県	概要	県内企業を対象に、JICAと中小機構の共催でオンラインセミナーを実施した。各機関における海外展開支援サービス内容や成功事例を紹介し、またセミナー後は希望者を対象に3者合同の相談会を実施し、好評を得た	参加企業・団体数	24名	成果	役立ち度（4項目中上位2項目）：83.3%							
事業名	佐賀県海外展開セミナー～海外展開事例から学ぶジェトロ・JICA・中小機構のサービス～																						
時期	10月13日																						
実施地	佐賀県																						
概要	県内企業を対象に、JICAと中小機構の共催でオンラインセミナーを実施した。各機関における海外展開支援サービス内容や成功事例を紹介し、またセミナー後は希望者を対象に3者合同の相談会を実施し、好評を得た																						
参加企業・団体数	24名																						
成果	役立ち度（4項目中上位2項目）：83.3%																						
		加えて、2020年度にジェトロの共通 ICT 基盤の一部として構築した「デジタルプラットフォーム」の継続運用及び機能拡張を行い、オンライン商談会やウェビナー、伴走型支援等において、時間や距離の制約を超えた中堅・中小企業等の海外展開支援を実現する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「デジタルプラットフォーム」の安定した維持運用および社内外のユーザーに対するサポートを行うことで、ジェトロの事業運営のデジタル化をツール面から下支えた。また、デジタルツールを利用した社内コミュニティの促進プロジェクト等の新規施策の立ち上げを行った。さらに、業務プロセスの類型化・精緻化、及びその先にあるビジネスプロセス・マネジメントツールの実装に繋げるため、BPR手法を用いた業務改革を企画し、2022年度にかけて実施していくプロジェクトを立ち上げた。</li> </ul>																			
	(3) グローバル人材の活躍・育成支援 中堅・中小企業において海外ビジネスを担う人材が不足している状況を踏まえ、グローバル人材の獲得・定着を支援する。特に海外展開で重要な戦力になり得る留学生など高度外国人材の確保・定着に向け、日本学生支援	(3) グローバル人材の活躍・育成支援 海外展開で重要な戦力になり得る留学生など高度外国人材の確保・定着に向け、関係機関との密接な連携の下、一元的な情報提供を行うプラットフォームの機能を担い、関係省庁の施策・セミナー等の情報を集約したポ		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度外国人材を活用する或いは今後採用を検討する中堅・中小企業に対する情報提供を行うべく、ポータルサイトに「海外高度外国人材情報」ページを新設し、高度外国人材に関する海外情報（基礎情報14カ国、現地発海外情報6カ国、アンケート調査4カ国）を取りまとめて掲載した。</li> <li>・また、5テーマ6講座（約300スライド）のテキスト、指導要領をEラーニングコンテンツとして完成させた。動画コンテンツとして、高度外国人材の採用にはじめて取り組む企業及び日本での就業に関心を持つ海外の高度外国人材に向けたアニメーション動画「はじめての高度外国人材採用」「日本で働こう！」、高度外国人材に向けたプロモーション動画「Explore Opportunities for International Professionals in Japan」、在外の高度外国</li> </ul>																			

	<p>機構や国際協力機構などの関係機関との密接な連携の下、一元的な情報提供を行うプラットフォームの機能を担い、関係省庁の施策・セミナー等の情報を集約しワンストップで提供する。</p>	<p>タルサイトの運営や、四ツ谷に開設された外国人在留支援センター(FRESC)への入居等を通じ、ワンストップ・サービスを提供する。</p>	<p>人材に向けた日本の4産業を紹介した「Enhance Your Career in Japan.」を公開。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>さらに、専門相談員「高度外国人材活躍推進コーディネーター」による、中堅・中小企業がはじめて外国人材採用を行う上でのポイントを解説するウェビナー、製造業3社による外国人材の戦略的な活用に関するウェビナー、就職市場情報や制度に精通した外部専門家「高度外国人材スペシャリスト」による高度外国人材活用に関するウェビナー、理系外国人留学生が多く在籍する教育機関3校による理系外国人留学生の採用戦略に関するウェビナー、農業法人による外国人材受け入れによる社内変化についてのウェビナー、グロービス経営大学院との共催で心理的安全性についてのウェビナーを開催し、国内の中堅・中小企業向けに積極的に情報を発信した。</li> <li>ポータルサイトについては、2021年4月1日から2022年3月31日の1年間で313,628ビューを獲得(KPI:20万ビュー)。うち、英文サイトは128,891ビュー(上半期 47,921、下半期 80,970)で前年度の81,330ビューから大きく伸長。英文サイトについて、下半期の伸びはデジタル広告と新たに開設したSNSの活用によるところが大きい。Facebookのフォロワー数は1.8万人、Twitterのフォロワー数は約4,400人となっている。</li> <li>また、高度外国人材関心企業情報(「OFPリスト」)については、UI・UX改善を行った。検索条件項目の追加(整理)、企業名での並べ替え(50音、アルファベット順)機能の追加を実現した。「OFPリスト」の名称を普及させるため、広報のためチラシや動画を制作。認知度が向上し、企業だけでなく経団連や省庁でもこの名称が使用されるようになった。結果、外国人材向けのコンテンツとして、前年度と比較して大幅にPV数が増加した(7万→15万)。SNSで2022年3月1日に投稿しPV数が増加したほか、掲載企業においてOFPリスト経由で採用に繋がる事例が多数報告されている。新規掲載は125社となり、累計で375社を掲載。新規イベント掲載件数(イベントカレンダー)は200件となった。  <a href="https://www.youtube.com/watch?v=9qe_16Ms4Nk">https://www.youtube.com/watch?v=9qe_16Ms4Nk</a>  <a href="https://www.ジェトロ.go.jp/newsletter/bdd/2021/PF/OFP_jp_en.pdf">https://www.ジェトロ.go.jp/newsletter/bdd/2021/PF/OFP_jp_en.pdf</a></li> <li>中堅・中小企業の高度外国人材採用支援を目的に、企業が外国人留学生向けにオンライン上で会社説明を行う「オンライン合同説明会」を2021年10月と22年1月に開催。合計で中堅・中小企業197社が参加し、外国人材から7,600件以上のエントリーが寄せられた。</li> </ul> <p>【実施事例】  英文SNSアカウントを開設。英文ポータルサイトのトップページ(お知らせ)に掲載。  <a href="https://www.ジェトロ.go.jp/en/hrportal/">https://www.ジェトロ.go.jp/en/hrportal/</a>  <a href="https://www.facebook.com/ジェトロ.openforprofessionals">https://www.facebook.com/ジェトロ.openforprofessionals</a>  <a href="https://twitter.com/ジェトロ_ofp">https://twitter.com/ジェトロ_ofp</a></p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>WEBセミナー「シリーズ：今から始める高度外国人材活用」(全7回)</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>7月5日～30日(4週間限定で公開)</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>新型コロナウイルスによりセミナーを通じた情報発信機会が減少している情勢を踏まえ、高度外国人材に関連した情報発信を網羅的に行う。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>延べ申込者数1097件(登録ベース)、実申込者数309件</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度(4段階中上位2項目):94%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>【ウェビナー】中小企業による理系外国人留学生の採用戦略</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>8月24日(ライブ配信)</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>理系外国人留学生が多く在籍する教育機関3校を招き、優秀な理系外国人材を採用するために中小企業が心がけるべきポイントについて議論。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>事前登録者数:301名 参加者数:230名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度(4段階中上位2項目):95.4%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p>	事業名	WEBセミナー「シリーズ：今から始める高度外国人材活用」(全7回)	時期	7月5日～30日(4週間限定で公開)	実施地	オンライン	概要	新型コロナウイルスによりセミナーを通じた情報発信機会が減少している情勢を踏まえ、高度外国人材に関連した情報発信を網羅的に行う。	参加企業・団体数	延べ申込者数1097件(登録ベース)、実申込者数309件	成果	役立ち度(4段階中上位2項目):94%	事業名	【ウェビナー】中小企業による理系外国人留学生の採用戦略	時期	8月24日(ライブ配信)	実施地	オンライン	概要	理系外国人留学生が多く在籍する教育機関3校を招き、優秀な理系外国人材を採用するために中小企業が心がけるべきポイントについて議論。	参加企業・団体数	事前登録者数:301名 参加者数:230名	成果	役立ち度(4段階中上位2項目):95.4%		
事業名	WEBセミナー「シリーズ：今から始める高度外国人材活用」(全7回)																												
時期	7月5日～30日(4週間限定で公開)																												
実施地	オンライン																												
概要	新型コロナウイルスによりセミナーを通じた情報発信機会が減少している情勢を踏まえ、高度外国人材に関連した情報発信を網羅的に行う。																												
参加企業・団体数	延べ申込者数1097件(登録ベース)、実申込者数309件																												
成果	役立ち度(4段階中上位2項目):94%																												
事業名	【ウェビナー】中小企業による理系外国人留学生の採用戦略																												
時期	8月24日(ライブ配信)																												
実施地	オンライン																												
概要	理系外国人留学生が多く在籍する教育機関3校を招き、優秀な理系外国人材を採用するために中小企業が心がけるべきポイントについて議論。																												
参加企業・団体数	事前登録者数:301名 参加者数:230名																												
成果	役立ち度(4段階中上位2項目):95.4%																												

				<table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>【ウェビナー】外国人材がもたらす社内変化ー農業法人 GRA (宮城県) の事例を通じてー</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>10月1日～10月31日 (アーカイブ配信)</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>「ミガキイチゴ」ブランドを国内のみならず海外へも展開する農業法人株式会社 GRA をスピーカーとして迎え、同社における外国人材活躍事例を通じて、企業で働く外国人材が社内にもたらした様々な変化のグッドプラクティスを紹介します。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>事前登録者数：339名 視聴回数：411回</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度 (4段階中上位2項目)：92.1%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>【ウェビナー】外国人材活躍の基盤となる「心理的安全性」という考え方</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>3月16日 (ライブ配信)</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>「心理的安全性」が企業文化に根付くための工夫や実践例をご紹介しますと共に、事業環境の変化に対応する人事戦略としての外国人材の活躍についてわかりやすく紹介。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>事前登録者数：578名 視聴者数：461名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度 (4段階中上位2項目)：97.9%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>ジェトロ オンライン合同企業説明会 2021 秋</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>10月4日～10月8日 (ライブ配信) 10月9日～11月12日 (アーカイブ配信)</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>海外展開を目指す中堅・中小企業の企業説明会動画を、日本企業への就職を志す高度外国人材に向けてライブ配信し、日本企業による高度外国人材採用を支援する。企業説明のライブ配信に加えて、別途企業・外国人材それぞれを対象とした新型コロナウイルス状況下における在留資格や就職に活用できる最新情報等を提供するウェビナーを開催。</td> </tr> <tr> <td>参加者・企業数</td> <td>参加企業数：116社 外国人材登録者数 (ライブ配信)：1,740名 外国人材登録者数 (アーカイブ配信)：790名 録画視聴回数：4,710回 企業へのエントリー数：3,299件</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度 (4段階中上位2項目)：92.6%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>ジェトロ オンライン合同企業説明会 2022 冬</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>1月17日～1月21日 (ライブ配信) 1月22日～2月25日 (アーカイブ配信)</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>海外展開を目指す中堅・中小企業の企業説明会動画を、日本企業への就職を志す高度外国人材に向けてライブ配信し、日本企業による高度外国人材採用を支援する。企業説明のライブ配信に加えて、企業向けの事前セミナーや外国人材向けのビジネス日本語セミナーを開催。</td> </tr> <tr> <td>参加者・企業数</td> <td>参加企業数：81社 外国人材登録者数 (ライブ配信)：2,107名 外国人材登録者数 (アーカイブ配信)：462名 録画視聴回数：3,250回 企業へのエントリー数：4,360件</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度 (4段階中上位2項目)：95.1%</td> </tr> </table>	事業名	【ウェビナー】外国人材がもたらす社内変化ー農業法人 GRA (宮城県) の事例を通じてー	時期	10月1日～10月31日 (アーカイブ配信)	実施地	オンライン	概要	「ミガキイチゴ」ブランドを国内のみならず海外へも展開する農業法人株式会社 GRA をスピーカーとして迎え、同社における外国人材活躍事例を通じて、企業で働く外国人材が社内にもたらした様々な変化のグッドプラクティスを紹介します。	参加企業・団体数	事前登録者数：339名 視聴回数：411回	成果	役立ち度 (4段階中上位2項目)：92.1%	事業名	【ウェビナー】外国人材活躍の基盤となる「心理的安全性」という考え方	時期	3月16日 (ライブ配信)	実施地	オンライン	概要	「心理的安全性」が企業文化に根付くための工夫や実践例をご紹介しますと共に、事業環境の変化に対応する人事戦略としての外国人材の活躍についてわかりやすく紹介。	参加企業・団体数	事前登録者数：578名 視聴者数：461名	成果	役立ち度 (4段階中上位2項目)：97.9%	事業名	ジェトロ オンライン合同企業説明会 2021 秋	時期	10月4日～10月8日 (ライブ配信) 10月9日～11月12日 (アーカイブ配信)	実施地	オンライン	概要	海外展開を目指す中堅・中小企業の企業説明会動画を、日本企業への就職を志す高度外国人材に向けてライブ配信し、日本企業による高度外国人材採用を支援する。企業説明のライブ配信に加えて、別途企業・外国人材それぞれを対象とした新型コロナウイルス状況下における在留資格や就職に活用できる最新情報等を提供するウェビナーを開催。	参加者・企業数	参加企業数：116社 外国人材登録者数 (ライブ配信)：1,740名 外国人材登録者数 (アーカイブ配信)：790名 録画視聴回数：4,710回 企業へのエントリー数：3,299件	成果	役立ち度 (4段階中上位2項目)：92.6%	事業名	ジェトロ オンライン合同企業説明会 2022 冬	時期	1月17日～1月21日 (ライブ配信) 1月22日～2月25日 (アーカイブ配信)	実施地	オンライン	概要	海外展開を目指す中堅・中小企業の企業説明会動画を、日本企業への就職を志す高度外国人材に向けてライブ配信し、日本企業による高度外国人材採用を支援する。企業説明のライブ配信に加えて、企業向けの事前セミナーや外国人材向けのビジネス日本語セミナーを開催。	参加者・企業数	参加企業数：81社 外国人材登録者数 (ライブ配信)：2,107名 外国人材登録者数 (アーカイブ配信)：462名 録画視聴回数：3,250回 企業へのエントリー数：4,360件	成果	役立ち度 (4段階中上位2項目)：95.1%		
事業名	【ウェビナー】外国人材がもたらす社内変化ー農業法人 GRA (宮城県) の事例を通じてー																																																					
時期	10月1日～10月31日 (アーカイブ配信)																																																					
実施地	オンライン																																																					
概要	「ミガキイチゴ」ブランドを国内のみならず海外へも展開する農業法人株式会社 GRA をスピーカーとして迎え、同社における外国人材活躍事例を通じて、企業で働く外国人材が社内にもたらした様々な変化のグッドプラクティスを紹介します。																																																					
参加企業・団体数	事前登録者数：339名 視聴回数：411回																																																					
成果	役立ち度 (4段階中上位2項目)：92.1%																																																					
事業名	【ウェビナー】外国人材活躍の基盤となる「心理的安全性」という考え方																																																					
時期	3月16日 (ライブ配信)																																																					
実施地	オンライン																																																					
概要	「心理的安全性」が企業文化に根付くための工夫や実践例をご紹介しますと共に、事業環境の変化に対応する人事戦略としての外国人材の活躍についてわかりやすく紹介。																																																					
参加企業・団体数	事前登録者数：578名 視聴者数：461名																																																					
成果	役立ち度 (4段階中上位2項目)：97.9%																																																					
事業名	ジェトロ オンライン合同企業説明会 2021 秋																																																					
時期	10月4日～10月8日 (ライブ配信) 10月9日～11月12日 (アーカイブ配信)																																																					
実施地	オンライン																																																					
概要	海外展開を目指す中堅・中小企業の企業説明会動画を、日本企業への就職を志す高度外国人材に向けてライブ配信し、日本企業による高度外国人材採用を支援する。企業説明のライブ配信に加えて、別途企業・外国人材それぞれを対象とした新型コロナウイルス状況下における在留資格や就職に活用できる最新情報等を提供するウェビナーを開催。																																																					
参加者・企業数	参加企業数：116社 外国人材登録者数 (ライブ配信)：1,740名 外国人材登録者数 (アーカイブ配信)：790名 録画視聴回数：4,710回 企業へのエントリー数：3,299件																																																					
成果	役立ち度 (4段階中上位2項目)：92.6%																																																					
事業名	ジェトロ オンライン合同企業説明会 2022 冬																																																					
時期	1月17日～1月21日 (ライブ配信) 1月22日～2月25日 (アーカイブ配信)																																																					
実施地	オンライン																																																					
概要	海外展開を目指す中堅・中小企業の企業説明会動画を、日本企業への就職を志す高度外国人材に向けてライブ配信し、日本企業による高度外国人材採用を支援する。企業説明のライブ配信に加えて、企業向けの事前セミナーや外国人材向けのビジネス日本語セミナーを開催。																																																					
参加者・企業数	参加企業数：81社 外国人材登録者数 (ライブ配信)：2,107名 外国人材登録者数 (アーカイブ配信)：462名 録画視聴回数：3,250回 企業へのエントリー数：4,360件																																																					
成果	役立ち度 (4段階中上位2項目)：95.1%																																																					

	<p>このほか、日本企業と高度外国人材の出会いの場であるジョブフェアの開催、専門家を活用した伴走型のアドバイス等を行う。</p>	<p>海外展開に向け高度外国人材活用を検討する企業に対し、専門相談員による伴走型の助言サービスを提供するほか、専門家による相談対応も含め採用から定着・活躍まで一貫支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門相談員「高度外国人材活躍推進コーディネーター」を昨年度同様、東京・大阪・福岡・名古屋・仙台・福岡に配置。6都市12名体制で「コーディネーターによる伴走型支援」を提供した。</li> <li>・2021年度は新規196社（申込212社）、継続117社をコーディネーターが支援。これら伴走型支援企業のうち、140社が内定もしくは採用を行い、採用・内定者数は合計184名、企業満足度は92.7%となった。</li> <li>・OFPリスト掲載企業のうち、伴走型支援未利用企業をリスト化し地域担当CDRに提供する仕組みを構築した。申込フォーム以外に「問い合わせフォーム」新設を提案し、新規申込に誘導する仕組みを構築し、案件獲得に貢献した。また、東京外国人雇用サービスセンターとの共同企画として実施した「採用支援キャンペーン」では4件の伴走型支援新規申込に誘導することが出来た。その他、2022年度の広報用に分かりやすい新名称の策定を提案。「外国人材活躍支援パッケージ」とした。 <a href="https://www.ジェトロ.go.jp/newsletter/bdd/2022/banso.pdf">https://www.ジェトロ.go.jp/newsletter/bdd/2022/banso.pdf</a></li> <li>・企業支援を行う上で、就職市場情報や制度に精通した外部専門家「高度外国人材スペシャリスト」を15名契約することで相談対応の幅を拡充。さらに、育成定着プログラムは伴走型支援での位置付けを見直し、支援企業であればいつでも参加できる「共通プログラム」として再定義。年間計画を策定し、支援企業向けの講習会など合計18回のプログラムを実施し、計526名の参加者を得た。高い満足度を記録したほか、参加企業同士の交流が深まりリピート参加する姿が目立つなど全体として好評を得た。</li> <li>・また、全国社会保険労務士会連合会、岡山商工会議所などと協力し、社労士や経営指導員を対象とした研修プログラムを実施。社労士向けとしては、合計4回の研修の申し込み人数が252名だった。</li> <li>・専門相談員「高度外国人材活躍推進コーディネーター」による伴走型支援サイトリニューアル <a href="https://www.ジェトロ.go.jp/services/escort.html">https://www.ジェトロ.go.jp/services/escort.html</a></li> <li>・高度外国人材活躍推進ポータル <a href="https://www.ジェトロ.go.jp/hrportal/">https://www.ジェトロ.go.jp/hrportal/</a></li> </ul> <p>【成功事例】</p> <table border="1" data-bbox="1151 1073 1834 1440"> <tr> <td>企業概要</td> <td>素朴屋株式会社 所在地：山梨県北杜市 従業員：10名 業種：住宅及びレストラン等の事業用建物の新築、改修</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>・採用戦略：外国人材の絞込み、募集方法の提言 ・採用活動：東京外国人雇用サービスセンター、CADの専門学校、企業合同説明会、経産省インターンシップなどに参加いただき、2名内定、ベトナム現地の方1名の業務委託検討に至る。 ・社内体制：内定した外国人留学生の在留資格変更、雇用契約書、業務委託に関する法令情報提供。 ・育成定着：キャリアパス、評価制度の構築の為のアドバイス提供。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>ベトナム法人設立に向けたベトナム人材2名内定。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1" data-bbox="1151 1493 1834 1860"> <tr> <td>企業概要</td> <td>矢野食品株式会社 所在地：広島県広島市 従業員：85名（パート等を含む） 業種：スーパー等向け和菓子の製造販売</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>・採用戦略：自社に理想的な外国人材の絞り込みや、採用スケジュールの流れについて具体的にアドバイス。 ・採用活動：JETRO オンライン中四国版ミニ合説に参加、プレゼン資料の作成、リハーサルを支援。最終的にベトナム人1名に内定を出すに至った。 ・社内体制：内定した外国人留学生の在留資格変更について行政書士との面談をアドバイス。入社前、入社後の受入体制作りをアドバイス。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>冷凍和菓子の海外輸出事業強化の要員としてベトナム人留学生1名を内定。</td> </tr> </table>	企業概要	素朴屋株式会社 所在地：山梨県北杜市 従業員：10名 業種：住宅及びレストラン等の事業用建物の新築、改修	ジェトロの支援	・採用戦略：外国人材の絞込み、募集方法の提言 ・採用活動：東京外国人雇用サービスセンター、CADの専門学校、企業合同説明会、経産省インターンシップなどに参加いただき、2名内定、ベトナム現地の方1名の業務委託検討に至る。 ・社内体制：内定した外国人留学生の在留資格変更、雇用契約書、業務委託に関する法令情報提供。 ・育成定着：キャリアパス、評価制度の構築の為のアドバイス提供。	成果	ベトナム法人設立に向けたベトナム人材2名内定。	企業概要	矢野食品株式会社 所在地：広島県広島市 従業員：85名（パート等を含む） 業種：スーパー等向け和菓子の製造販売	ジェトロの支援	・採用戦略：自社に理想的な外国人材の絞り込みや、採用スケジュールの流れについて具体的にアドバイス。 ・採用活動：JETRO オンライン中四国版ミニ合説に参加、プレゼン資料の作成、リハーサルを支援。最終的にベトナム人1名に内定を出すに至った。 ・社内体制：内定した外国人留学生の在留資格変更について行政書士との面談をアドバイス。入社前、入社後の受入体制作りをアドバイス。	成果	冷凍和菓子の海外輸出事業強化の要員としてベトナム人留学生1名を内定。		
企業概要	素朴屋株式会社 所在地：山梨県北杜市 従業員：10名 業種：住宅及びレストラン等の事業用建物の新築、改修																
ジェトロの支援	・採用戦略：外国人材の絞込み、募集方法の提言 ・採用活動：東京外国人雇用サービスセンター、CADの専門学校、企業合同説明会、経産省インターンシップなどに参加いただき、2名内定、ベトナム現地の方1名の業務委託検討に至る。 ・社内体制：内定した外国人留学生の在留資格変更、雇用契約書、業務委託に関する法令情報提供。 ・育成定着：キャリアパス、評価制度の構築の為のアドバイス提供。																
成果	ベトナム法人設立に向けたベトナム人材2名内定。																
企業概要	矢野食品株式会社 所在地：広島県広島市 従業員：85名（パート等を含む） 業種：スーパー等向け和菓子の製造販売																
ジェトロの支援	・採用戦略：自社に理想的な外国人材の絞り込みや、採用スケジュールの流れについて具体的にアドバイス。 ・採用活動：JETRO オンライン中四国版ミニ合説に参加、プレゼン資料の作成、リハーサルを支援。最終的にベトナム人1名に内定を出すに至った。 ・社内体制：内定した外国人留学生の在留資格変更について行政書士との面談をアドバイス。入社前、入社後の受入体制作りをアドバイス。																
成果	冷凍和菓子の海外輸出事業強化の要員としてベトナム人留学生1名を内定。																
併せて、中小企業における海外ビジネス担当者の	さらに、我が国中小企業における海外ビジネス担	・中小企業において海外ビジネスを中核的に牽引する社内人材の育成を支援することを目的に、2019年度および2020年度に続き「中小企業海外ビジ															



育成を支援するため、ジェトロが有する海外ネットワークや海外市場開拓のノウハウといった強みを活かしつつ、国内外での研修事業等を実施する。

当者の育成を支援するため、海外ビジネスのための戦略や方針の策定や、プレゼンの資料の作り方と進め方について、国内研修と海外研修を通じて基礎を習得する「中小企業海外ビジネス人材育成塾」や、海外現地法人トップとして赴任する予定の中小企業の社員向けに「現地法人経営講座」を実施する。

「中小企業海外ビジネス人材育成塾」を開催。新型コロナウイルスにより国内外での移動や面談に制限が生じ、海外ビジネスのデジタル化が急務となる中、輸出・進出（海外投資）等の海外ビジネスに携わる、または携わる予定の中小企業の社員に対して、オンラインを軸にして研修プログラムを提供。機械、食品、デザイン製品（日用品）の各分野および、アフリカ、ロシア・CISの各地域にて輸出・進出（海外投資）等を計画する中小企業の社員に対し、海外展開の推進に不可欠な情報収集能力の強化方法、海外展開戦略の策定方法、海外パイヤーに対する効果的な商談資料の作成方法について全8日間にわたる研修を実施（必修7日、任意1日）。

・2021年度は上述の分野および地域を対象に13コースを実施し、163名の中小企業の社員が研修を修了した。2021年度の新規の取組みとして、全7日間の必修研修の終了後に「フォローアップ研修」を実施し、研修終了後約2か月後における修了者の海外ビジネスの進捗状況や直面する課題、および成功体験を共有。継続的な海外ビジネスの促進および参加者間のネットワーク構築の機会を創出した。

【実施事例】中小企業海外ビジネス人材育成塾 7月期

分野：	実施地	時期	参加者数：	役立ち度（4段階中上位2項目）：
ロシア・CIS	オンライン	6月28日～9月6日	9名	100%
機械	オンライン	6月30日～9月8日	14名	100%
機械	オンライン	7月2日～9月10日	13名	100%
食品	オンライン	6月29日～9月7日	14名	92.9%
食品	オンライン	7月1日～9月9日	16名	100%

【実施事例】中小企業海外ビジネス人材育成塾 9月期

分野：	実施地	時期	参加者数：	役立ち度（4段階中上位2項目）：
アフリカ	オンライン	9月17日～11月29日	8名	100%
食品	オンライン	9月13日～11月22日	11名	100%
食品	オンライン	9月14日～11月24日	10名	100%
食品	オンライン	9月16日～11月26日	6名	100%
デザイン製品（日用品）	オンライン	9月15日～11月25日	15名	100%

【実施事例】「中小企業海外ビジネス人材育成塾」 12月期

分野：	実施地	時期	参加者数：	役立ち度（4段階中上位2項目）：
デザイン製品（日用品）	オンライン	12月1日～3月23日	15名	100%
機械	オンライン	12月2日～3月24日	16名	100%
食品	オンライン	12月3日～3月25日	16名	93.8%

【実施事例】

事業名	中小企業海外ビジネス人材育成塾 ロシア・CIS 地域
時期	6月28日～9月6日（全7日間）
実施地	オンライン（東京）
概要	ロシア・CIS地域でのビジネス展開を検討する中小企業の社員を対象に、海外展開戦略の策定、効果的な商談資料の作り方などの海外ビジネスにおける基礎スキルを習得する研修を実施。講義のほか、プレゼンの機会やグループワークを通じて、講師や他の参加者からアドバイスを受ける機会を創出し、本研修期間中に作成した海外展開戦略や商談ツールについて、ジェトロ海外事務所の専門家からの個別指導も実施。ロシア・CIS地域への海外展開意欲を高める一助となった。
参加企業・	参加者数：9名

団体数	
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%
<b>【実施事例】</b>	
事業名	中小企業海外ビジネス人材育成塾 アフリカ地域
時期	9月17日～11月29日（全7日間）
実施地	オンライン（東京）
概要	アフリカ諸国でのビジネス展開を検討する中小企業の社員を対象に、海外展開戦略の策定、効果的な商談資料の作り方などの海外ビジネスにおける基礎スキルを習得する研修を実施。本研修期間中に作成した海外展開戦略や商談ツールについて、ジェトロの7つの現地事務所駐在員による個別コンサルティングを実施した。フロンティア市場であるアフリカ諸国への海外展開の可能性を広げる機会となった。
参加企業・団体数	参加者数：8名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%

・さらに、本事業に参加していない全国の中小企業の社員を対象に、本事業を通じて得られた海外ビジネス人材育成のポイント等の解説や、講師・修了者とのパネルディスカッション・質疑応答等からなる、「成果普及セミナー」を実施した。

<b>【実施事例】</b>	
事業名	中小企業海外ビジネス人材育成塾 成果普及セミナー
時期	3月15日、3月17日（全2日間）
実施地	オンライン
概要	「中小企業海外ビジネス人材育成塾」の内容や成果について、海外ビジネス担当者の人材育成ニーズを有する中小企業に幅広く知ってもらうとともに、本事業の実施過程で抽出された海外ビジネス人材育成のポイント等について情報提供した。食品、デザイン製品（日用品）分野、及びアフリカコースの修了者6社7名が登壇し、育成塾参加の動機や学び、その後のビジネスの進捗状況を共有してもらうとともに、講師とのパネルディスカッションを通じて視聴者の質疑応答にも対応した。
参加企業・団体数	事前登録者数：311名 参加者数：393名 ※両日程の合計値
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：94.4%

・加えて、中小企業の現地法人がビジネス展開を持続的に発展させられるよう、赴任予定者や赴任後まもない駐在員を対象に「現地法人経営講座」赴任準備編（国内）と海外現地事情編（国外）を、2020年度に続いて実施。

<b>【実施事例】</b>																										
事業名	「中小企業海外ビジネス人材育成塾」現地法人経営講座（赴任準備編）（必修研修）																									
要：	ASEAN の製造業の海外現地法人に赴任後すぐに活用できる基礎的な経営知識・スキルとして、戦略策定、経理・財務・税務、工場管理、人事・労務、ダイバーシティ対応、コンプライアンス、リスク対策などを習得する研修を実施。ビジネスヒエラルキーに沿った体系的なプログラムやSWOT分析などの演習を通じて、自社や製品を取り巻く環境や市場を客観的に見直し、自社の強みや弱みを再認識できる機会を創出するとともに、グループワークや発表などで双方向型の研修を実現し、講師や他の参加者との交流を通じたネットワークの構築も可能にした。																									
成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>コース</th> <th>場所</th> <th>日付</th> <th>参加者数</th> <th>役立ち度※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月期</td> <td>オンライ ン</td> <td>7月28日～ 9月1日</td> <td>16名</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>9月期</td> <td>オンライ ン</td> <td>9月15日～ 10月13日</td> <td>13名</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>11月期</td> <td>オンライ ン</td> <td>11月17日 ～12月15 日</td> <td>16名</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>1月期</td> <td>オンライ ン</td> <td>1月12日～ 2月9日</td> <td>14名</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	コース	場所	日付	参加者数	役立ち度※	7月期	オンライ ン	7月28日～ 9月1日	16名	100%	9月期	オンライ ン	9月15日～ 10月13日	13名	100%	11月期	オンライ ン	11月17日 ～12月15 日	16名	100%	1月期	オンライ ン	1月12日～ 2月9日	14名	100%
コース	場所	日付	参加者数	役立ち度※																						
7月期	オンライ ン	7月28日～ 9月1日	16名	100%																						
9月期	オンライ ン	9月15日～ 10月13日	13名	100%																						
11月期	オンライ ン	11月17日 ～12月15 日	16名	100%																						
1月期	オンライ ン	1月12日～ 2月9日	14名	100%																						

※4段階中上位2項目

					<p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>焼酎メーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェットロの支援</td> <td>「中小企業海外ビジネス人材育成塾」にて海外市場情報の収集、戦略策定および商談資料作成を支援。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>新規開発されたジンの米国輸出に向けて、商品の強みや弱みの分析の整理、および事業計画策定を通じて、社内の輸出体制の整備など、社内の行動変容および海外事業担当者の意識変化に寄与した。同社は本事業終了後、新輸出大国コンソーシアムのハンズオン支援に採択され、米国輸出に向けて事業計画の策定を開始。加えて、国税庁の輸出支援の補助事業（ブランド化）に採択され、商品プロモーションを予定するとともに、米国現地の輸入商社との契約準備段階にある。</td> </tr> </table>	企業概要	焼酎メーカー	ジェットロの支援	「中小企業海外ビジネス人材育成塾」にて海外市場情報の収集、戦略策定および商談資料作成を支援。	成果	新規開発されたジンの米国輸出に向けて、商品の強みや弱みの分析の整理、および事業計画策定を通じて、社内の輸出体制の整備など、社内の行動変容および海外事業担当者の意識変化に寄与した。同社は本事業終了後、新輸出大国コンソーシアムのハンズオン支援に採択され、米国輸出に向けて事業計画の策定を開始。加えて、国税庁の輸出支援の補助事業（ブランド化）に採択され、商品プロモーションを予定するとともに、米国現地の輸入商社との契約準備段階にある。		
企業概要	焼酎メーカー												
ジェットロの支援	「中小企業海外ビジネス人材育成塾」にて海外市場情報の収集、戦略策定および商談資料作成を支援。												
成果	新規開発されたジンの米国輸出に向けて、商品の強みや弱みの分析の整理、および事業計画策定を通じて、社内の輸出体制の整備など、社内の行動変容および海外事業担当者の意識変化に寄与した。同社は本事業終了後、新輸出大国コンソーシアムのハンズオン支援に採択され、米国輸出に向けて事業計画の策定を開始。加えて、国税庁の輸出支援の補助事業（ブランド化）に採択され、商品プロモーションを予定するとともに、米国現地の輸入商社との契約準備段階にある。												
		<p>事業実施にあたっては、両事業間での効果の違いや相乗効果を明らかにすることに努める。両事業の相乗効果をもたらす観点から、グローバル人材の確保・定着・育成に向けた課題を両事業間で共有し、支援対象企業に対してこれらの情報を提供していくとともに、両事業への参加を促していく。これを通じて、我が国中堅・中小企業がグローバル人材を一層活用できるような社内環境整備も促進しつつ、海外展開に効果的につなげていく。</p>	<p>また、コロナ禍で重要性の増しているオンライン商談手法やデジタルマーケティングを総合的に学べる講座を新設し、コロナ禍においても海外展開を効果的かつ効率的に実施することができる人材の育成を支援する。</p>		<p>貿易実務オンライン講座を受講者の目的・レベルに合わせて、2シリーズ6編で提供した。また、速習シリーズ「輸出商談編」にリモートによる海外商談への対応を想定した特別章「オンライン商談のポイント解説」を新たに追加し、コロナ禍においても海外展開を効果的かつ効率的に実施することができる人材の育成を支援。同編の受講件数は前年比5割増の489講座となった。</p> <p>(1) 貿易実務シリーズ（受講件数）  4月期：1,261講座  6月期：601講座  7月期：740講座  10月期：954講座  12月期：523講座  1月期：379講座</p> <p><b>【アンケート回答（一部抜粋）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>書類の名称は聞いたことがあっても内容がわかっていなかった部分がクリアになった。</li> <li>会話方式の問いの投げかけやそれに対する返答で、本を読んでいるだけでは得られない現場の想像ができ、大変有意義だった。</li> <li>本講座で学んだことが実務に頻繁に使用されており、受講前に比べ、業務に対して理解がかなり深まった。</li> <li>書類作成トレーニングがあったおかげで、英語だらけの書類への抵抗もなくなった。</li> <li>項目ごとに確認テストがあり、自分の理解度を確認しやすかった。</li> <li>オンラインとテキストの併用で解りやすく講座を進めることができた。</li> </ul> <p>(2) 速習シリーズ（通年開講、受講件数）  第1四半期：230講座  第2四半期：193講座  第3四半期：230講座  第4四半期：304講座</p> <p><b>【アンケート回答（一部抜粋）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>輸出の導入編としての基礎に当たる、必要な項目が網羅されていて、大変有益だった。</li> <li>特にHSコードと関税の関係などの知らなかったことは理解に役立った。</li> <li>海外取引の事務的な側面を、体系的に学べたのが良かった。</li> <li>忘れていた部分もかなりあったので復習の良い機会になった。</li> <li>実際に役に立つ表現をわかり易く学ぶことができた。</li> <li>例文や熟語が多く、大変役に立った。</li> <li>貿易実務講座とともに非常に充実した、習熟度を高められるようになっていく講座。</li> </ul>								
		<p>(4) フロンティア市場への海外展開支援  リスクの高い事業を支援できる公的機関の強みや海外ネットワークを十分に活かしながら、難易度が高いフロンティア市場の開拓を支援する。フロンティア市場は、我が国企業が十分にビジネス展開できていないものの今後成長が見込まれる「地域」と「高付加価値な産業分野」と位置付ける。</p>	<p>(4) フロンティア市場への海外展開支援  難易度が高いフロンティア市場の開拓を支援する。フロンティア市場は、我が国企業が十分にビジネス展開できていないものの今後成長が見込まれる「地域」と「高付加価値な産業分野」と位置付ける。</p> <p>「地域」については、ア</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>日本企業のフロンティア市場開拓を支援する取り組みをオンラインで行った。特に、当該各国で重要産業と位置付けられながらも、機械化・高度化が課題であり、日本企業の活躍の余地が大きい農業分野に焦点を合わせた。</li> <li>東南アジアについては、2020年度に実施したラオスに加えてカンボジアを新たに追加して現地企業との農業資機材商談会を開催した。さらに、新たな取り組みとして南西・中央アジア（インド、スリランカ、パキスタン、バンラデシュ、ウズベキスタン）を対象国として農業資機材商談会を実施。アジア広域のフロンティア市場開拓の機会を提供した。日本企業は合計で延べ55社が98件の商談を実施。またこれら商談会に先立ち、当該各国の経済概況・農業事情に関する情報を提供するセミナーを開催し、情報の入手が難しい現地市場情報の提供を通して商談の質向上に努めた。</li> </ul>								

「地域」と「高付加価値な産業分野」と位置付ける。  
「地域」については、アフリカ、中東、中南米、南西アジア、ロシアなど、将来の成長市場として注目されているが、我が国企業の輸出や投資がまだ少ない地域・国を対象とする。こうした市場は、ポテンシャルは大きいが高リスクが大きく、市場開拓の難易度がすこぶる高い。このため、我が国企業の製品・サービスの紹介や商談機会の提供を通じ、我が国企業のこれら地域におけるビジネス機会の創出や拡大を目指す。

フリカ、中東、中南米などの将来の成長市場において、我が国企業の製品・サービスの紹介や商談機会の提供を図るべく、ジャパン・フェア、オンライン商談会等を開催する

【実施事例】

事業名	カンボジア・ラオス農業事情オンラインセミナー
時期	7月27日
実施地	オンライン
概要	・統計データや現地企業からのヒアリングを基に、カンボジア・ラオスの農業事情について説明を行った。 ・「カンボジア・ラオス農業資機材オンライン商談会」の紹介及び参加予定の企業の紹介を行った。
参加企業・団体数	341名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：95%

【実施事例】

事業名	カンボジア・ラオス農業オンライン商談会
時期	9月13日～17日、21日、27日、10月4日
実施地	オンライン
概要	・2020年度に開催したラオス企業との農業分野のオンライン商談会に、カンボジアも追加して現地農業関連企業との商談を実施。農業を重要産業とするアジアのフロンティア市場における日本企業のビジネス展開を支援した。商談会に先立ってセミナーを実施して両国の経済概況や農業事情の情報発信を行うことで、現地市場のニーズに沿った商談の実施に努めた。
参加企業・団体数	25社
成果	成約件数（見込み含む）：21件 成約金額（見込み含む）：254,300,000円

【実施事例】

事業名	南西・中央アジア農業資機材オンラインセミナー
時期	11月9日
実施地	オンライン
概要	・統計データや現地企業へのヒアリング結果等を基に、南西・中央アジア（インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ、ウズベキスタン）の農業事情について説明を行った。 ・「南西・中央アジア農業資機材オンライン商談会」のプレイベントとして位置付け、同地域へ日本企業の関心喚起を図った。
参加企業・団体数	250名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：96%

【実施事例】

事業名	南西・中央アジア農業資機材商談会
時期	1月17日～1月26日
実施地	オンライン
概要	・フロンティア市場への日本企業のさらなる進出に寄与すべく同地域初の地域横断的な農業商談会を実施。現地における生産性向上や機械化、農産品の高付加価値化などの課題解決に向け、インド（アーメダバード・ムンバイ・ベンガルール）/バングラデシュ/パキスタン/ウズベキスタンの企業との商談機会を提供した。 ・新たに業界誌での記事化や JICA プラットフォーム加盟企業への案内にも取り組み幅広い潜在顧客も積極的にアピールした結果、30社が参加した。
参加企業・団体数	30社
成果	成約件数（見込み含む）：24件 成約金額（見込み含む）：81,324,000円

【成功事例】

企業概要	土壌活性剤の開発・生産
ジェットロの支援	南西・中央アジア農業資機材商談会において、現地企業との商談をアレンジ、現地企業からの関心を得た。その後も日本企業へのフォローアップアンケートを通して状況把握を実施。
成果	商談会後も現地企業と商談を継続中。現地企業へのサンプル輸送を実現し、現地で試験中。

					<p>・新輸出大国コンソーシアム事業のハンズオン支援により、47社のフロンティア市場への海外展開を支援。</p> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>医療機器メーカー（人工呼吸器）</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>医療機器分野を得意とする専門家により、各国の薬事法への対応をはじめとした総合的な支援を実施。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>インド、南アフリカ、インドネシアへの輸出に成功。</td> </tr> </table> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>自動車計器用精密部品や歯科用医療機器の製造販売を行う企業</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>市場規模・経済成長力ともに潜在的なニーズが見込まれるインドネシアをターゲットとし、ジェトロ専門家が販促資料の作成や契約条件の交渉、国際認証の取得に係る支援を実施。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>2021年1月に台湾向けに初輸出が実現。取得した国際認証を活用し、アフリカ市場等新たな販路開拓も目指す。</td> </tr> </table> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>農業や畜産、水産業の各種乾燥機や低温管理、環境機器を開発するメーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>現地情報や輸入規制等の情報提供のほか、取引時の交渉術や留意点に係る的確な助言等、専門家によるハンズオン支援を実施。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>パキスタン、ソロモン諸島、タンザニアへの輸出に成功。</td> </tr> </table> <p>・主にテクノロジー系の日用品や工芸品の試験販売を行い、現地消費者の行動データの収集、現地バイヤーとのビジネスマッチングやデジタル広告等によるデジタルマーケティングを実施、消費者向けに商品の販売を行った。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>「b8ta」における デジタルマーケティング事業 in Dubai</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>12月1日～2月28日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン/UAE・ドバイ</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>ドバイ中心部にあるドバイモール内の「b8ta※」において、製品の試験販売を行い、販売データおよびAIを活用した現地消費者の行動データの収集等によるデジタルマーケティングを実施した。</li> <li>現地バイヤーとのビジネスマッチングを実施し商談機会を提供した。</li> </ul>           ※製品を発見・体験する場を提供することを主な目的とした小売業態のストア。         </td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>10社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>商談件数 1件</li> <li>成約件数（見込み含む） 1件</li> <li>輸出成約金額（見込み含む） 1,000,000円</li> </ul> </td> </tr> </table> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>ロボットメーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>ドバイの「b8ta」において、製品の試験販売を行い、販売データおよびAIを活用した現地消費者の行動データの収集等によるデジタルマーケティングを実施するとともに、現地バイヤーとのビジネスマッチングを実施し商談機会を提供した。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>           店舗で商品を見た現地バイヤーより引き合いがあり、同社初となる UAE 市場への販路開拓に成功。           <ul style="list-style-type: none"> <li>成約件数（見込み含む） 1件</li> <li>輸出成約金額（見込み含む） 1,000,000円</li> </ul> </td> </tr> </table>	企業概要	医療機器メーカー（人工呼吸器）	ジェトロの支援	医療機器分野を得意とする専門家により、各国の薬事法への対応をはじめとした総合的な支援を実施。	成果	インド、南アフリカ、インドネシアへの輸出に成功。	企業概要	自動車計器用精密部品や歯科用医療機器の製造販売を行う企業	ジェトロの支援	市場規模・経済成長力ともに潜在的なニーズが見込まれるインドネシアをターゲットとし、ジェトロ専門家が販促資料の作成や契約条件の交渉、国際認証の取得に係る支援を実施。	成果	2021年1月に台湾向けに初輸出が実現。取得した国際認証を活用し、アフリカ市場等新たな販路開拓も目指す。	企業概要	農業や畜産、水産業の各種乾燥機や低温管理、環境機器を開発するメーカー	ジェトロの支援	現地情報や輸入規制等の情報提供のほか、取引時の交渉術や留意点に係る的確な助言等、専門家によるハンズオン支援を実施。	成果	パキスタン、ソロモン諸島、タンザニアへの輸出に成功。	事業名	「b8ta」における デジタルマーケティング事業 in Dubai	時期	12月1日～2月28日	実施地	オンライン/UAE・ドバイ	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドバイ中心部にあるドバイモール内の「b8ta※」において、製品の試験販売を行い、販売データおよびAIを活用した現地消費者の行動データの収集等によるデジタルマーケティングを実施した。</li> <li>現地バイヤーとのビジネスマッチングを実施し商談機会を提供した。</li> </ul> ※製品を発見・体験する場を提供することを主な目的とした小売業態のストア。	参加企業・団体数	10社	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>商談件数 1件</li> <li>成約件数（見込み含む） 1件</li> <li>輸出成約金額（見込み含む） 1,000,000円</li> </ul>	企業概要	ロボットメーカー	ジェトロの支援	ドバイの「b8ta」において、製品の試験販売を行い、販売データおよびAIを活用した現地消費者の行動データの収集等によるデジタルマーケティングを実施するとともに、現地バイヤーとのビジネスマッチングを実施し商談機会を提供した。	成果	店舗で商品を見た現地バイヤーより引き合いがあり、同社初となる UAE 市場への販路開拓に成功。 <ul style="list-style-type: none"> <li>成約件数（見込み含む） 1件</li> <li>輸出成約金額（見込み含む） 1,000,000円</li> </ul>		
企業概要	医療機器メーカー（人工呼吸器）																																										
ジェトロの支援	医療機器分野を得意とする専門家により、各国の薬事法への対応をはじめとした総合的な支援を実施。																																										
成果	インド、南アフリカ、インドネシアへの輸出に成功。																																										
企業概要	自動車計器用精密部品や歯科用医療機器の製造販売を行う企業																																										
ジェトロの支援	市場規模・経済成長力ともに潜在的なニーズが見込まれるインドネシアをターゲットとし、ジェトロ専門家が販促資料の作成や契約条件の交渉、国際認証の取得に係る支援を実施。																																										
成果	2021年1月に台湾向けに初輸出が実現。取得した国際認証を活用し、アフリカ市場等新たな販路開拓も目指す。																																										
企業概要	農業や畜産、水産業の各種乾燥機や低温管理、環境機器を開発するメーカー																																										
ジェトロの支援	現地情報や輸入規制等の情報提供のほか、取引時の交渉術や留意点に係る的確な助言等、専門家によるハンズオン支援を実施。																																										
成果	パキスタン、ソロモン諸島、タンザニアへの輸出に成功。																																										
事業名	「b8ta」における デジタルマーケティング事業 in Dubai																																										
時期	12月1日～2月28日																																										
実施地	オンライン/UAE・ドバイ																																										
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドバイ中心部にあるドバイモール内の「b8ta※」において、製品の試験販売を行い、販売データおよびAIを活用した現地消費者の行動データの収集等によるデジタルマーケティングを実施した。</li> <li>現地バイヤーとのビジネスマッチングを実施し商談機会を提供した。</li> </ul> ※製品を発見・体験する場を提供することを主な目的とした小売業態のストア。																																										
参加企業・団体数	10社																																										
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>商談件数 1件</li> <li>成約件数（見込み含む） 1件</li> <li>輸出成約金額（見込み含む） 1,000,000円</li> </ul>																																										
企業概要	ロボットメーカー																																										
ジェトロの支援	ドバイの「b8ta」において、製品の試験販売を行い、販売データおよびAIを活用した現地消費者の行動データの収集等によるデジタルマーケティングを実施するとともに、現地バイヤーとのビジネスマッチングを実施し商談機会を提供した。																																										
成果	店舗で商品を見た現地バイヤーより引き合いがあり、同社初となる UAE 市場への販路開拓に成功。 <ul style="list-style-type: none"> <li>成約件数（見込み含む） 1件</li> <li>輸出成約金額（見込み含む） 1,000,000円</li> </ul>																																										
			<p>また、とりわけアフリカに関しては、第8回アフリカ開発会議（TICAD8：2022年開催）に繋げるべく、見本市（オンライン）への出</p>		<p>・第8回アフリカ開発会議（TICAD8）を見据えて、2020年度に続き、分野別（医療機器、環境・機械、農業資機材、総合）にアフリカ企業とのオンライン商談会を開催。加えて、初の試みとして仏語圏アフリカを対象とした商談会も実施した。</p> <p>・6月からは「アフリカビジネスデスク」事業を開始し、アフリカ13か国に「現地コーディネーター」を配置。国内外事務所との情報共有、また上述の</p>																																						

展等を通じた支援を実施するほか、アフリカビジネス協議会等と連携しつつ、国内に「アフリカビジネスデスク」、海外に「現地コーディネーター」を配置し、関心企業を発掘支援するとともに、オンライン商談会等を実施し、我が国企業のアフリカビジネス拡大を図る。

アフリカ・オンライン個別商談会やアフリカ関連事業と連携を図り、シームレスな支援の実現及び成功案件の創出に努めた。

【実施事例】

事業名	アフリカ医療機器 オンライン個別商談会
時期	6月1日～11日
実施地	オンライン
概要	2017年度から実施しているアフリカ医療機器商談会を、昨年度に続きオンラインで開催。各バイヤーの紹介動画に加え、今年度は一部の国について医療機市場の紹介動画を作成、参加日本企業に商談会前に案内し、商談会の事前準備の支援及びマッチングの質の向上に努めた。
参加企業・団体数	30社
成果	成約件数（見込み含む）：31件 成約金額（見込み含む）：1億2,412万円

【実施事例】

事業名	アフリカ農業資機材 オンライン個別商談会
時期	7月27日～8月5日
実施地	オンライン
概要	・2019年度から実施しているアフリカ農業資機材商談会を、昨年度に続きオンラインで開催。各バイヤーの紹介動画及び市場紹介動画（一部の国）を用意し、商談会の事前準備の支援及びマッチングの質の向上に努めた。 ・また商談会後のフォローアップでは、6月下旬に開設した「アフリカビジネスデスク」のサービスと連携することで、シームレスな支援の実現及び成功案件の創出に取り組んでいる。
参加企業・団体数	35社
成果	成約件数（見込み含む）：32件 成約金額（見込み含む）：1億2,730万円

【実施事例】

事業名	仏語圏アフリカ オンライン個別商談会
時期	3月15日～3月24日
実施地	オンライン
概要	・日本企業の同地域への関心は一定程度存在するが、これまで、言語等の壁により進出が伸び悩んできた経緯がある。チュニジアで開催される TICAD8 を見据えつつ、新規の取り組みとして、仏語圏アフリカ地域を対象とした商談会を、初めてオンラインで開催した。
参加企業・団体数	14社
成果	成約件数（見込み含む）：3件 成約金額（見込み含む）：3,900万円

・アフリカでの事業展開を目指す日本企業や、すでにアフリカでの事業を展開している日本企業を対象に、本部と海外事務所、アフリカ対象国の現地コーディネーターが連携して、日本企業のアフリカ市場開拓を準備段階から商談後のフォローアップまで、シームレスに支援した。

【実施事例】

事業名	アフリカビジネスデスク
時期	6月24日～3月31日（通年）
実施地	アフリカ18カ国（アルジェリア、アンゴラ、ウガンダ、エジプト、エチオピア、ガーナ、ケニア、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ザンビア、セネガル、タンザニア、トーゴ、ナイジェリア、南アフリカ、モザンビーク、モロッコ、ルワンダ）
概要	・現地のコーディネーターによるブリーフィングや市場や制度、生活環境実態などの書面での情報提供、現地のパートナー候補リストアップ・商談アポイントメント取得サービスを通じて、日本企業の進捗状況や依頼事項に応じて、アフリカへの事業展開をシームレスに支援した。 ・国内外事務所との情報共有、ジェトロ本部内での連携により、シームレスな支援の実現及び成功案件の創出に努めた。
参加企業・	支援社数：91社

				<table border="1"> <tr> <td>団体数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>お役立ち度：上位 2 項目 96.3%</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>工具メーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>「アフリカビジネスデスク」において、ケニア、ナイジェリア、モロッコの 3 か国で合計 18 社のパートナー候補をリストアップし、リストアップした企業との合計 6 件の商談を実施した。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>アフリカビジネスデスクでリストアップし、商談アポイントメントを取得したケニアの企業と 2022 年 1 月にトライアルオーダーで約 30 万円の成約があった。</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>不動産会社</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>「アフリカビジネスデスク」において、エジプト、ケニア、セネガル、タンザニア、ナイジェリア、南アフリカの 6 か国で合計 51 社のパートナー候補をリストアップした。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>アフリカビジネスデスクでリストアップしたタンザニアの企業と 2021 年 12 月にパートナーシップ契約を締結した。</td> </tr> </table>	団体数		成果	お役立ち度：上位 2 項目 96.3%	企業概要	工具メーカー	ジェトロの支援	「アフリカビジネスデスク」において、ケニア、ナイジェリア、モロッコの 3 か国で合計 18 社のパートナー候補をリストアップし、リストアップした企業との合計 6 件の商談を実施した。	成果	アフリカビジネスデスクでリストアップし、商談アポイントメントを取得したケニアの企業と 2022 年 1 月にトライアルオーダーで約 30 万円の成約があった。	企業概要	不動産会社	ジェトロの支援	「アフリカビジネスデスク」において、エジプト、ケニア、セネガル、タンザニア、ナイジェリア、南アフリカの 6 か国で合計 51 社のパートナー候補をリストアップした。	成果	アフリカビジネスデスクでリストアップしたタンザニアの企業と 2021 年 12 月にパートナーシップ契約を締結した。																				
団体数																																								
成果	お役立ち度：上位 2 項目 96.3%																																							
企業概要	工具メーカー																																							
ジェトロの支援	「アフリカビジネスデスク」において、ケニア、ナイジェリア、モロッコの 3 か国で合計 18 社のパートナー候補をリストアップし、リストアップした企業との合計 6 件の商談を実施した。																																							
成果	アフリカビジネスデスクでリストアップし、商談アポイントメントを取得したケニアの企業と 2022 年 1 月にトライアルオーダーで約 30 万円の成約があった。																																							
企業概要	不動産会社																																							
ジェトロの支援	「アフリカビジネスデスク」において、エジプト、ケニア、セネガル、タンザニア、ナイジェリア、南アフリカの 6 か国で合計 51 社のパートナー候補をリストアップした。																																							
成果	アフリカビジネスデスクでリストアップしたタンザニアの企業と 2021 年 12 月にパートナーシップ契約を締結した。																																							
	<p>「高付加価値な産業分野」については、医療機器などのヘルスケア分野、航空宇宙分野などを対象とする。医療機器等のヘルスケア分野や航空宇宙分野は安全基準が厳しいなど難易度が高いものの、その分価格だけでなく付加価値が高い製品・サービスで勝負できる分野である。日本はものづくり等に強みを有するものの、世界シェアの大半は欧米企業に占められている。世界的に高齢化する国や国際移動が増加する中で、大きな成長も見込まれる。とりわけアジアや中東など「健康＝日本」のブランドが高く、医療インフラを急速に整備しつつある新興国向けに、海外市場調査から個別相談、国内外での商談会実施により、中小企業等の海外販路開拓支援を強化する。</p>	<p>「高付加価値な産業分野」については、我が国政府が推進する医療・介護分野のアウトバウンドの促進に向け、医療・介護・スポーツ等ヘルスケア産業の国際展開を支援する。医療機器分野では「健康＝日本」のブランドを生かし、国際的な展示会を活用した効果的な商談を図るほか、バイオ分野では欧米の有力なバイオマッチングイベントへの出展や、これらのイベントに併せ欧米製薬企業・バイオクラスター等との交流機会を独自に設けるなどして商談機会を拡大する。</p>	<p>・「高付加価値な産業分野」については、我が国政府が推進する医療・介護分野のアウトバウンドの促進に向け、医療・介護・スポーツ等ヘルスケア産業の国際展開を支援した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>BIO International Convention Digital 2021</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>6 月 10 日～6 月 18 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン開催</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>我が国バイオベンチャー企業の海外展開促進を目的に、世界最大のバイオ医薬品関連イベント「BIO International Convention」への出展を支援。参加費補助に加え、主催者提供のパートナーリングシステムの使い方についての説明会、効果的な商談のポイントについての WEB セミナー、ジェトロアクセラレーションハブの個別メンタリング支援、企業紹介ページの英文校正サービス、企業ピッチ動画リストの作成等によるソフト面での支援を実施し、中堅・中小企業に海外企業との商談機会を提供した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>57 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>商談件数 796 件 成約件数（見込み含む）：113 件 輸出成約金額（見込み含む）：733.8 億円</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>組換えヒト HGF タンパク質の創薬シーズを有する大阪大学発ベンチャー。ジェトロ事業初参加。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>主催者提供のパートナーリングシステムの使用方法に関するサポート、企業情報の英文校正サービス支援等。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>米国のバイオ医薬品企業を中心に、22 件の商談を行い、会期中に 2 件成約見込みに至った。成約見込み金額は約 443 億円。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>第 4 回中国国際輸入博覧会</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>11 月 5 日～10 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>中国・上海市</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>中国国際輸入博覧会は、中国政府が輸入拡大に向けて行われる、輸入をテーマとする展示会。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>39 社・団体</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>成約件数：216 件 成約金額：671,609,716 円</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>車椅子型介護浴槽、リハビリ機器メーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>出展支援、事前マッチング、各種情報提供</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>南京市の介護施設、山東省の病院、福建省の福祉レンタル</td> </tr> </table>	事業名	BIO International Convention Digital 2021	実施時期	6 月 10 日～6 月 18 日	実施地	オンライン開催	概要	我が国バイオベンチャー企業の海外展開促進を目的に、世界最大のバイオ医薬品関連イベント「BIO International Convention」への出展を支援。参加費補助に加え、主催者提供のパートナーリングシステムの使い方についての説明会、効果的な商談のポイントについての WEB セミナー、ジェトロアクセラレーションハブの個別メンタリング支援、企業紹介ページの英文校正サービス、企業ピッチ動画リストの作成等によるソフト面での支援を実施し、中堅・中小企業に海外企業との商談機会を提供した。	参加企業・団体数	57 社	成果	商談件数 796 件 成約件数（見込み含む）：113 件 輸出成約金額（見込み含む）：733.8 億円	企業概要	組換えヒト HGF タンパク質の創薬シーズを有する大阪大学発ベンチャー。ジェトロ事業初参加。	ジェトロの支援	主催者提供のパートナーリングシステムの使用方法に関するサポート、企業情報の英文校正サービス支援等。	成果	米国のバイオ医薬品企業を中心に、22 件の商談を行い、会期中に 2 件成約見込みに至った。成約見込み金額は約 443 億円。	事業名	第 4 回中国国際輸入博覧会	実施時期	11 月 5 日～10 日	実施地	中国・上海市	概要	中国国際輸入博覧会は、中国政府が輸入拡大に向けて行われる、輸入をテーマとする展示会。	参加企業・団体数	39 社・団体	成果	成約件数：216 件 成約金額：671,609,716 円	企業概要	車椅子型介護浴槽、リハビリ機器メーカー	ジェトロの支援	出展支援、事前マッチング、各種情報提供	成果	南京市の介護施設、山東省の病院、福建省の福祉レンタル	
事業名	BIO International Convention Digital 2021																																							
実施時期	6 月 10 日～6 月 18 日																																							
実施地	オンライン開催																																							
概要	我が国バイオベンチャー企業の海外展開促進を目的に、世界最大のバイオ医薬品関連イベント「BIO International Convention」への出展を支援。参加費補助に加え、主催者提供のパートナーリングシステムの使い方についての説明会、効果的な商談のポイントについての WEB セミナー、ジェトロアクセラレーションハブの個別メンタリング支援、企業紹介ページの英文校正サービス、企業ピッチ動画リストの作成等によるソフト面での支援を実施し、中堅・中小企業に海外企業との商談機会を提供した。																																							
参加企業・団体数	57 社																																							
成果	商談件数 796 件 成約件数（見込み含む）：113 件 輸出成約金額（見込み含む）：733.8 億円																																							
企業概要	組換えヒト HGF タンパク質の創薬シーズを有する大阪大学発ベンチャー。ジェトロ事業初参加。																																							
ジェトロの支援	主催者提供のパートナーリングシステムの使用方法に関するサポート、企業情報の英文校正サービス支援等。																																							
成果	米国のバイオ医薬品企業を中心に、22 件の商談を行い、会期中に 2 件成約見込みに至った。成約見込み金額は約 443 億円。																																							
事業名	第 4 回中国国際輸入博覧会																																							
実施時期	11 月 5 日～10 日																																							
実施地	中国・上海市																																							
概要	中国国際輸入博覧会は、中国政府が輸入拡大に向けて行われる、輸入をテーマとする展示会。																																							
参加企業・団体数	39 社・団体																																							
成果	成約件数：216 件 成約金額：671,609,716 円																																							
企業概要	車椅子型介護浴槽、リハビリ機器メーカー																																							
ジェトロの支援	出展支援、事前マッチング、各種情報提供																																							
成果	南京市の介護施設、山東省の病院、福建省の福祉レンタル																																							

				事業者等と成約見込み(約7,200万円)。														
				<table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>見守りセンサーメーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>出展支援、事前マッチング、各種情報提供</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>介護施設関連企業、貿易会社、医療機器販売会社に睡眠モニター等との成約見込み(約2.8億円)</td> </tr> </table>	企業概要	見守りセンサーメーカー	ジェトロの支援	出展支援、事前マッチング、各種情報提供	成果	介護施設関連企業、貿易会社、医療機器販売会社に睡眠モニター等との成約見込み(約2.8億円)								
企業概要	見守りセンサーメーカー																	
ジェトロの支援	出展支援、事前マッチング、各種情報提供																	
成果	介護施設関連企業、貿易会社、医療機器販売会社に睡眠モニター等との成約見込み(約2.8億円)																	
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>医療機器オンライン商談会2021(ASEAN・中国・南西アジア)</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>10月25日～29日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン開催</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>医療機器分野企業のASEAN・中国・南西アジア市場開拓を支援することを目的にオンライン商談会を開催。各現地事務所のネットワークを活用し10か国(バンクディシュ、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム、中国)計82社の有力バイヤーを招集し、事前マッチング後、マッチした日本企業にオンラインで商談機会を提供した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業数:</td> <td>66社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>商談件数242件 成約件数(見込み含む)160件 輸出成約金額(見込み含む)197,961千円</td> </tr> </table>	事業名	医療機器オンライン商談会2021(ASEAN・中国・南西アジア)	実施時期	10月25日～29日	実施地	オンライン開催	概要	医療機器分野企業のASEAN・中国・南西アジア市場開拓を支援することを目的にオンライン商談会を開催。各現地事務所のネットワークを活用し10か国(バンクディシュ、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム、中国)計82社の有力バイヤーを招集し、事前マッチング後、マッチした日本企業にオンラインで商談機会を提供した。	参加企業数:	66社	成果	商談件数242件 成約件数(見込み含む)160件 輸出成約金額(見込み含む)197,961千円		
事業名	医療機器オンライン商談会2021(ASEAN・中国・南西アジア)																	
実施時期	10月25日～29日																	
実施地	オンライン開催																	
概要	医療機器分野企業のASEAN・中国・南西アジア市場開拓を支援することを目的にオンライン商談会を開催。各現地事務所のネットワークを活用し10か国(バンクディシュ、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム、中国)計82社の有力バイヤーを招集し、事前マッチング後、マッチした日本企業にオンラインで商談機会を提供した。																	
参加企業数:	66社																	
成果	商談件数242件 成約件数(見込み含む)160件 輸出成約金額(見込み含む)197,961千円																	
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>「Arab Health 2022」ジャパン・パビリオン</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>1月24日～27日 ※オンライン展は1月5日(水)～2月28日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>アラブ首長国連邦(ドバイ)</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>医療機器関連企業の海外展開促進を目的として、中東地域最大の医療機器関連見本市「Arab Health」(対象:医療機器完成品)への出展を支援。我が国の中小・中堅企業に対し、リアルでの展示のみならず、ハイブリッド展示として主催者のオンライン・プラットフォームを活用し海外企業との商談の場を数多く提供した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業数:</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>商談件数665件 成約件数(見込み含む)69件 輸出成約金額(見込み含む)300,043,817円</td> </tr> </table>	事業名	「Arab Health 2022」ジャパン・パビリオン	実施時期	1月24日～27日 ※オンライン展は1月5日(水)～2月28日	実施地	アラブ首長国連邦(ドバイ)	概要	医療機器関連企業の海外展開促進を目的として、中東地域最大の医療機器関連見本市「Arab Health」(対象:医療機器完成品)への出展を支援。我が国の中小・中堅企業に対し、リアルでの展示のみならず、ハイブリッド展示として主催者のオンライン・プラットフォームを活用し海外企業との商談の場を数多く提供した。	参加企業数:	6社	成果	商談件数665件 成約件数(見込み含む)69件 輸出成約金額(見込み含む)300,043,817円		
事業名	「Arab Health 2022」ジャパン・パビリオン																	
実施時期	1月24日～27日 ※オンライン展は1月5日(水)～2月28日																	
実施地	アラブ首長国連邦(ドバイ)																	
概要	医療機器関連企業の海外展開促進を目的として、中東地域最大の医療機器関連見本市「Arab Health」(対象:医療機器完成品)への出展を支援。我が国の中小・中堅企業に対し、リアルでの展示のみならず、ハイブリッド展示として主催者のオンライン・プラットフォームを活用し海外企業との商談の場を数多く提供した。																	
参加企業数:	6社																	
成果	商談件数665件 成約件数(見込み含む)69件 輸出成約金額(見込み含む)300,043,817円																	
				<p>・介護分野では中国において現地政府との連携強化を通じた商談の活性化や、ASEAN市場の開拓を推進した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>日中高齢者産業交流会</td> </tr> <tr> <td>実施地と実施時期</td> <td>①上海市:6月9日 ②天津市:6月29日 ③江蘇省:10月9日～11日 ④広東省:11月15日～17日</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>高齢化が進む中国において、日本の介護サービスや福祉機器メーカーの販路開拓及び中国企業との連携を促進することを目的に中国各地でビジネスマッチングイベントを開催。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>①上海市:32社 ②天津市:15社 ③江蘇省:23社 ④広東省:17社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>【成約件数(見込含)】 ①上海市:40件 ②天津市:91件 ③江蘇省:83件 ④広東省:82件 【成約金額(見込含)】 ①上海市:1.0億円 ②天津市:1.3億円 ③江蘇省:2.3億円 ④広東省:1.5億円</td> </tr> </table>	事業名	日中高齢者産業交流会	実施地と実施時期	①上海市:6月9日 ②天津市:6月29日 ③江蘇省:10月9日～11日 ④広東省:11月15日～17日	概要	高齢化が進む中国において、日本の介護サービスや福祉機器メーカーの販路開拓及び中国企業との連携を促進することを目的に中国各地でビジネスマッチングイベントを開催。	参加企業・団体数	①上海市:32社 ②天津市:15社 ③江蘇省:23社 ④広東省:17社	成果	【成約件数(見込含)】 ①上海市:40件 ②天津市:91件 ③江蘇省:83件 ④広東省:82件 【成約金額(見込含)】 ①上海市:1.0億円 ②天津市:1.3億円 ③江蘇省:2.3億円 ④広東省:1.5億円				
事業名	日中高齢者産業交流会																	
実施地と実施時期	①上海市:6月9日 ②天津市:6月29日 ③江蘇省:10月9日～11日 ④広東省:11月15日～17日																	
概要	高齢化が進む中国において、日本の介護サービスや福祉機器メーカーの販路開拓及び中国企業との連携を促進することを目的に中国各地でビジネスマッチングイベントを開催。																	
参加企業・団体数	①上海市:32社 ②天津市:15社 ③江蘇省:23社 ④広東省:17社																	
成果	【成約件数(見込含)】 ①上海市:40件 ②天津市:91件 ③江蘇省:83件 ④広東省:82件 【成約金額(見込含)】 ①上海市:1.0億円 ②天津市:1.3億円 ③江蘇省:2.3億円 ④広東省:1.5億円																	
	なお、これら市場の開拓手段として、当該市場に強みを持つ第三国の企業との連携による事業展開も検討する。	介護分野では中国において現地政府との連携強化を通じた商談の活性化や、ASEAN市場の開拓を更に進めていく。																



				<p>【CS上位2項目】</p> <p>①上海市：87.5%</p> <p>②天津市：100%</p> <p>③江蘇省：95.7%</p> <p>④広東省：100%</p>													
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>日中高齢者産業オンライン商談会</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>①第1回：9月13日～17日 ②第2回：1月20日～26日 ③第3回：3月7日～11日</td> </tr> <tr> <td>実施地；</td> <td>オンライン開催</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>高齢化が進む中国において、日本の介護サービスや福祉機器メーカーの販路開拓及び中国企業との連携を促進することを目的にオンラインにてビジネスマッチングイベントを開催。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>①第1回：60社 ②第2回：61社 ③第3回：57社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>【商談件数】 ①第1回：380件 ②第2回：305件 ③第3回：371件 【成約件数】※成約見込みを含む ①第1回：253件 ②第2回：218件 ③第3回：252件 【成約金額】※成約見込みを含む ①第1回：20.1億円 ②第2回：4.9億円 ③第3回：6.7億円 【CS上位2項目】 ①第1回：91.7% ②第2回：85.2% ③第3回：89.7%</td> </tr> </table>	事業名	日中高齢者産業オンライン商談会	実施時期	①第1回：9月13日～17日 ②第2回：1月20日～26日 ③第3回：3月7日～11日	実施地；	オンライン開催	概要	高齢化が進む中国において、日本の介護サービスや福祉機器メーカーの販路開拓及び中国企業との連携を促進することを目的にオンラインにてビジネスマッチングイベントを開催。	参加企業・団体数	①第1回：60社 ②第2回：61社 ③第3回：57社	成果	【商談件数】 ①第1回：380件 ②第2回：305件 ③第3回：371件 【成約件数】※成約見込みを含む ①第1回：253件 ②第2回：218件 ③第3回：252件 【成約金額】※成約見込みを含む ①第1回：20.1億円 ②第2回：4.9億円 ③第3回：6.7億円 【CS上位2項目】 ①第1回：91.7% ②第2回：85.2% ③第3回：89.7%	
事業名	日中高齢者産業オンライン商談会																
実施時期	①第1回：9月13日～17日 ②第2回：1月20日～26日 ③第3回：3月7日～11日																
実施地；	オンライン開催																
概要	高齢化が進む中国において、日本の介護サービスや福祉機器メーカーの販路開拓及び中国企業との連携を促進することを目的にオンラインにてビジネスマッチングイベントを開催。																
参加企業・団体数	①第1回：60社 ②第2回：61社 ③第3回：57社																
成果	【商談件数】 ①第1回：380件 ②第2回：305件 ③第3回：371件 【成約件数】※成約見込みを含む ①第1回：253件 ②第2回：218件 ③第3回：252件 【成約金額】※成約見込みを含む ①第1回：20.1億円 ②第2回：4.9億円 ③第3回：6.7億円 【CS上位2項目】 ①第1回：91.7% ②第2回：85.2% ③第3回：89.7%																
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>日・タイ高齢者産業オンラインビジネスマッチング</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>2月14日～2月17日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン開催</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>高齢化が進むタイにおいて日本の介護サービスや福祉機器メーカーの販路開拓及びタイ企業との連携を促進することを目的に社の有力パイヤーを招集した。事前マッチングを行った後、マッチした日本企業にオンラインでの商談機会を提供した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業数：</td> <td>16社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>商談件数72件 成約件数（見込み含む）61件 輸出成約金額（見込み含む）23,856,000千円 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）100%</td> </tr> </table>	事業名	日・タイ高齢者産業オンラインビジネスマッチング	実施時期	2月14日～2月17日	実施地	オンライン開催	概要	高齢化が進むタイにおいて日本の介護サービスや福祉機器メーカーの販路開拓及びタイ企業との連携を促進することを目的に社の有力パイヤーを招集した。事前マッチングを行った後、マッチした日本企業にオンラインでの商談機会を提供した。	参加企業数：	16社	成果	商談件数72件 成約件数（見込み含む）61件 輸出成約金額（見込み含む）23,856,000千円 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）100%	
事業名	日・タイ高齢者産業オンラインビジネスマッチング																
実施時期	2月14日～2月17日																
実施地	オンライン開催																
概要	高齢化が進むタイにおいて日本の介護サービスや福祉機器メーカーの販路開拓及びタイ企業との連携を促進することを目的に社の有力パイヤーを招集した。事前マッチングを行った後、マッチした日本企業にオンラインでの商談機会を提供した。																
参加企業数：	16社																
成果	商談件数72件 成約件数（見込み含む）61件 輸出成約金額（見込み含む）23,856,000千円 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）100%																
				<p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>リハビリ機器、介護浴槽の製造・販売企業。本社は岡山県、中国・上海に現地拠点。</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>日中高齢者産業商談会、日中高齢者産業オンライン商談会、医療機器オンライン商談会、日・タイ高齢者産業ビジネスマッチング、および中国国際輸入博覧会にて海外企業との商談を支援。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>日中高齢者産業オンライン商談会（第1回）にて現地の技能訓練学校との間で成約（成約額：5,190,000円）。</td> </tr> </table>	企業概要	リハビリ機器、介護浴槽の製造・販売企業。本社は岡山県、中国・上海に現地拠点。	ジェトロの支援	日中高齢者産業商談会、日中高齢者産業オンライン商談会、医療機器オンライン商談会、日・タイ高齢者産業ビジネスマッチング、および中国国際輸入博覧会にて海外企業との商談を支援。	成果	日中高齢者産業オンライン商談会（第1回）にて現地の技能訓練学校との間で成約（成約額：5,190,000円）。							
企業概要	リハビリ機器、介護浴槽の製造・販売企業。本社は岡山県、中国・上海に現地拠点。																
ジェトロの支援	日中高齢者産業商談会、日中高齢者産業オンライン商談会、医療機器オンライン商談会、日・タイ高齢者産業ビジネスマッチング、および中国国際輸入博覧会にて海外企業との商談を支援。																
成果	日中高齢者産業オンライン商談会（第1回）にて現地の技能訓練学校との間で成約（成約額：5,190,000円）。																
		健康・スポーツ分野ではスポーツ庁、経済産業省、日本スポーツ振興センターとの連携を基に、産業界の課題把握、海外市場理解、商談支援に取り組む。		<p>・健康・スポーツ分野ではスポーツ庁、経済産業省、日本スポーツ振興センターとの連携を基に、フィリピンで商談会を開催。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>フィリピン健康・スポーツ分野オンライン商談会</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>1月21日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>健康・スポーツ分野において、フィリピンでの事業展開を希</td> </tr> </table>	事業名	フィリピン健康・スポーツ分野オンライン商談会	実施時期	1月21日	実施地	オンライン	概要	健康・スポーツ分野において、フィリピンでの事業展開を希					
事業名	フィリピン健康・スポーツ分野オンライン商談会																
実施時期	1月21日																
実施地	オンライン																
概要	健康・スポーツ分野において、フィリピンでの事業展開を希																

				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>望する日本企業と、フィリピン現地企業とのマッチングを目的としてオンラインでの商談会を開催。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>(成約件数) : 5件 (成約金額) : 1,585,056円</td> </tr> </table>		望する日本企業と、フィリピン現地企業とのマッチングを目的としてオンラインでの商談会を開催。	参加企業・団体数	5社	成果	(成約件数) : 5件 (成約金額) : 1,585,056円																	
	望する日本企業と、フィリピン現地企業とのマッチングを目的としてオンラインでの商談会を開催。																										
参加企業・団体数	5社																										
成果	(成約件数) : 5件 (成約金額) : 1,585,056円																										
		このほか、航空宇宙分野については、政府、業界団体、JAXA、国内クラスターなどと連携し、個社支援を通じた中小企業の海外での販路開拓を支援する。		<p>・航空宇宙分野については、政府、業界団体、JAXA、国内クラスターなどと連携し、オンライン商談会を開催。中小企業の海外での販路開拓を支援した。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>ジェットロオンライン商談会（宇宙・米国）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>8月1日～1月31日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>宇宙システム開発利用推進機構の支援する Small Satellite Conference の参加日本企業向けに、海外バイヤーとのオンライン商談会を実施。海外宇宙市場へ展開するための足掛かりを提供した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>3社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>①商談件数 : 2件 ②成約件数（見込含む） : 2件 ③成約金額（見込含む） : 500,000円</td> </tr> </table>	事業名	ジェットロオンライン商談会（宇宙・米国）	実施時期	8月1日～1月31日	実施地	オンライン	概要	宇宙システム開発利用推進機構の支援する Small Satellite Conference の参加日本企業向けに、海外バイヤーとのオンライン商談会を実施。海外宇宙市場へ展開するための足掛かりを提供した。	参加企業・団体数	3社	成果	①商談件数 : 2件 ②成約件数（見込含む） : 2件 ③成約金額（見込含む） : 500,000円											
事業名	ジェットロオンライン商談会（宇宙・米国）																										
実施時期	8月1日～1月31日																										
実施地	オンライン																										
概要	宇宙システム開発利用推進機構の支援する Small Satellite Conference の参加日本企業向けに、海外バイヤーとのオンライン商談会を実施。海外宇宙市場へ展開するための足掛かりを提供した。																										
参加企業・団体数	3社																										
成果	①商談件数 : 2件 ②成約件数（見込含む） : 2件 ③成約金額（見込含む） : 500,000円																										
	(5) 企業の段階に応じた海外進出支援 在外公館や現地日本商工会議所等と連携しながら、製造・販売拠点設立やサービス産業の展開など、海外拠点の設置や海外販路の一層の拡大を模索する我が国企業が円滑に海外進出できるよう、「新輸出大国コンソーシアム」による支援や、進出準備の活動拠点であるビジネスサポートセンター（BSC）のほか、現地の専門家による情報提供やコンサルテーションサービス投資環境視察ミッションなど各種ツールを駆使して、事前調査、事業計画策定、会社設立などの段階に応じて総合的に支援する。	(5) 企業の段階に応じた海外進出支援 国内における「新輸出大国コンソーシアム」や、海外における「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」といった支援枠組みや、現地進出準備のための「海外ビジネスサポートセンター」等の支援を通じて、我が国企業の海外進出に際し、計画策定から拠点設立までを、各種支援ツールを活用しシームレスに支援する。	<p>・新輸出大国コンソーシアム事業のハンズオン支援を実施している企業のうち、海外進出を検討している企業 136社を段階的に支援。</p> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>食品スーパーマーケット</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>現地ニーズ開拓にあたっての支援や、現地の法規制・各種手続きについての助言等、専門家によるハンズオン支援を実施。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>ベトナム現地法人を設立。ベトナム人を採用し日本の本社で研修・育成を実施し、現地法人の戦力として活躍中。</td> </tr> </table> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>駅弁の製造・販売企業</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>現地でのコミュニケーションを円滑化させるサポートや、規制や労務に関する留意点に関する助言等、専門家による支援を実施。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>2018年11月にフランスに現地法人を設立し、2021年にパリ主要駅に弁当屋を出店。</td> </tr> </table> <p>・中小企業海外展開現地支援プラットフォームを18カ国・地域、26カ所に設置。2021年度は、新たにブラハ（チェコ）に設置した。プラットフォームの相談件数は3,566件であった。</p> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>台所用、食卓用刃物の製造業</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>同社は2020年度新輸出大国コンソーシアムハンズオン支援に応募、採択され、米国への海外販路拡大の計画を策定。コロナ下で海外展示会への出展が叶わない中、2021年度に米国（NYおよびサンフランシスコ）のプラットフォーム事業を利用し、刃物専門店のリストアップおよび商談アゴ取得をコーディネーターに依頼した。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>サンフランシスコのコーディネーターが作成したリストのうち、3社と直接貿易、3社と間接貿易の契約が成立。</td> </tr> </table> <p>・3カ国（インド、ベトナム、ミャンマー）で海外ビジネスサポートセンター（BSC）を運営した。</p> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>輸送機器、医療機器等の部品製造</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>・2020年度 BSC ハノイ利用（入居期間：2021年2月8日～5月7日）。 ・工場内装にかかる企業等の情報提供や輸出加工企業（Export Processing Enterprises: EPE）への変更手続</td> </tr> </table>	企業概要	食品スーパーマーケット	ジェトロの支援	現地ニーズ開拓にあたっての支援や、現地の法規制・各種手続きについての助言等、専門家によるハンズオン支援を実施。	成果	ベトナム現地法人を設立。ベトナム人を採用し日本の本社で研修・育成を実施し、現地法人の戦力として活躍中。	企業概要	駅弁の製造・販売企業	ジェトロの支援	現地でのコミュニケーションを円滑化させるサポートや、規制や労務に関する留意点に関する助言等、専門家による支援を実施。	成果	2018年11月にフランスに現地法人を設立し、2021年にパリ主要駅に弁当屋を出店。	企業概要	台所用、食卓用刃物の製造業	ジェトロの支援	同社は2020年度新輸出大国コンソーシアムハンズオン支援に応募、採択され、米国への海外販路拡大の計画を策定。コロナ下で海外展示会への出展が叶わない中、2021年度に米国（NYおよびサンフランシスコ）のプラットフォーム事業を利用し、刃物専門店のリストアップおよび商談アゴ取得をコーディネーターに依頼した。	成果	サンフランシスコのコーディネーターが作成したリストのうち、3社と直接貿易、3社と間接貿易の契約が成立。	企業概要	輸送機器、医療機器等の部品製造	ジェトロの支援	・2020年度 BSC ハノイ利用（入居期間：2021年2月8日～5月7日）。 ・工場内装にかかる企業等の情報提供や輸出加工企業（Export Processing Enterprises: EPE）への変更手続		
企業概要	食品スーパーマーケット																										
ジェトロの支援	現地ニーズ開拓にあたっての支援や、現地の法規制・各種手続きについての助言等、専門家によるハンズオン支援を実施。																										
成果	ベトナム現地法人を設立。ベトナム人を採用し日本の本社で研修・育成を実施し、現地法人の戦力として活躍中。																										
企業概要	駅弁の製造・販売企業																										
ジェトロの支援	現地でのコミュニケーションを円滑化させるサポートや、規制や労務に関する留意点に関する助言等、専門家による支援を実施。																										
成果	2018年11月にフランスに現地法人を設立し、2021年にパリ主要駅に弁当屋を出店。																										
企業概要	台所用、食卓用刃物の製造業																										
ジェトロの支援	同社は2020年度新輸出大国コンソーシアムハンズオン支援に応募、採択され、米国への海外販路拡大の計画を策定。コロナ下で海外展示会への出展が叶わない中、2021年度に米国（NYおよびサンフランシスコ）のプラットフォーム事業を利用し、刃物専門店のリストアップおよび商談アゴ取得をコーディネーターに依頼した。																										
成果	サンフランシスコのコーディネーターが作成したリストのうち、3社と直接貿易、3社と間接貿易の契約が成立。																										
企業概要	輸送機器、医療機器等の部品製造																										
ジェトロの支援	・2020年度 BSC ハノイ利用（入居期間：2021年2月8日～5月7日）。 ・工場内装にかかる企業等の情報提供や輸出加工企業（Export Processing Enterprises: EPE）への変更手続																										

					<table border="1"> <tr> <td>成果</td> <td> <p>きの情報提供・アドバイスを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造拠点の設立・整備、現地の人材確保を目的に BSC ハノイへ入居。BSC 入居期間中、現地顧客の開拓とともに工場稼働に向けた各種手続きを進めた。</li> <li>・5月3日に工場が引き渡され、その後、無事工場を稼働させた。</li> </ul> </td> </tr> </table>	成果	<p>きの情報提供・アドバイスを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造拠点の設立・整備、現地の人材確保を目的に BSC ハノイへ入居。BSC 入居期間中、現地顧客の開拓とともに工場稼働に向けた各種手続きを進めた。</li> <li>・5月3日に工場が引き渡され、その後、無事工場を稼働させた。</li> </ul>																		
成果	<p>きの情報提供・アドバイスを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造拠点の設立・整備、現地の人材確保を目的に BSC ハノイへ入居。BSC 入居期間中、現地顧客の開拓とともに工場稼働に向けた各種手続きを進めた。</li> <li>・5月3日に工場が引き渡され、その後、無事工場を稼働させた。</li> </ul>																								
	<p>米国については、2018年9月の日米首脳会談時の日米共同声明に基づき、日米間の貿易・投資を一層拡大することが求められていることから、米国連邦政府や各州政府の投資誘致機関等とも連携しつつ、我が国企業による対米投資の支援を強化することで通商政策に貢献する。</p>	<p>米国については、海外事務所と州や市など草の根レベルでのネットワークを一層強化し、オンライン商談会等の開催、在日州政府事務所等と連携した日本国内での投資促進セミナーの開催等により、日米の互恵的経済関係の発展に資する情報発信を積極的に行い、日本／日系企業の対米投資の一層の促進につなげていく。</p>			<p>・米国に進出済みの日系サプライヤーおよびメーカーの米国内販拡大を支援するため、4月にアトランタにてバイオ分野で MD&amp;M BIOMEDigital 商談会、11月に自動車部品分野で Southern Automotive Conference を実施。また、日本企業の米国進出を検討する際の立地選定支援のため、州政府と協力して各州の投資環境を PR するウェブサイトを立ち上げた。さらに、州政府とのネットワークや投資環境調査を通じて収集した情報を活用し、日系企業の米国進出立地の選定を支援した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>Southern Automotive Conference</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>10月13日～15日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>米国アラバマ州・バーミングハム</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>自動車産業分野において米国での販路開拓や企業提携を目指す米日系企業を支援</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>商談参加企業数 9 社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>成約見込み件数 40 件</td> </tr> </table> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>クッション、内装材などの自動車部品を扱う機器製造会社</td> </tr> <tr> <td>ジェットロの支援</td> <td>グラスルーツ事業で培った州政府とのネットワークや対米投資事例を活用し、対米投資の立地選定に対する情報提供、州政府との連携方法についてのアドバイスや面談アレンジなどを通じて支援。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>2021年10月、オハイオ州ランカスター市で同社として米国初の自動車部品工場を設立（初期投資額 100 万ドル、採用人数 15 名）。オハイオ州政府経済開発公社、日本企業 CEO の双方からジェットロの支援によって工場設立の成功に至ったとのコメントを得た。</td> </tr> </table>	事業名	Southern Automotive Conference	時期	10月13日～15日	実施地	米国アラバマ州・バーミングハム	概要	自動車産業分野において米国での販路開拓や企業提携を目指す米日系企業を支援	参加企業・団体数	商談参加企業数 9 社	成果	成約見込み件数 40 件	企業概要	クッション、内装材などの自動車部品を扱う機器製造会社	ジェットロの支援	グラスルーツ事業で培った州政府とのネットワークや対米投資事例を活用し、対米投資の立地選定に対する情報提供、州政府との連携方法についてのアドバイスや面談アレンジなどを通じて支援。	成果	2021年10月、オハイオ州ランカスター市で同社として米国初の自動車部品工場を設立（初期投資額 100 万ドル、採用人数 15 名）。オハイオ州政府経済開発公社、日本企業 CEO の双方からジェットロの支援によって工場設立の成功に至ったとのコメントを得た。		
事業名	Southern Automotive Conference																								
時期	10月13日～15日																								
実施地	米国アラバマ州・バーミングハム																								
概要	自動車産業分野において米国での販路開拓や企業提携を目指す米日系企業を支援																								
参加企業・団体数	商談参加企業数 9 社																								
成果	成約見込み件数 40 件																								
企業概要	クッション、内装材などの自動車部品を扱う機器製造会社																								
ジェットロの支援	グラスルーツ事業で培った州政府とのネットワークや対米投資事例を活用し、対米投資の立地選定に対する情報提供、州政府との連携方法についてのアドバイスや面談アレンジなどを通じて支援。																								
成果	2021年10月、オハイオ州ランカスター市で同社として米国初の自動車部品工場を設立（初期投資額 100 万ドル、採用人数 15 名）。オハイオ州政府経済開発公社、日本企業 CEO の双方からジェットロの支援によって工場設立の成功に至ったとのコメントを得た。																								
	<p>また、ロシアについて、日露両首脳間のイニシアチブである 8 項目の「協力プラン」の 1 つである中堅・中小企業交流の拡大の支援、さらに各種展示会出展支援やセミナー開催等を国内外の関係機関と連携しつつ実施することを通じ、両国間の経済関係を強化する。</p>	<p>ロシアについては、極東など地域の産業・ビジネス環境情報を我が国中堅・中小企業に積極的に提供し、対露ビジネスへの関心惹起を図る。また、専門家のサポートによる個別企業支援とイノブコム、ワールドフードモスクワなどへの出展との連携等を通じ、具体的な成功事例創出につなげる。</p>			<p>・新輸出大国コンソーシアム事業において、ハンズオン支援している企業 872 社のうち、24 社がロシアへの展開を目指している。これら企業に 191 名の専門家（ロシアの専門性が高い専門家 35 名を含む）で支援を提供した。また、第 9 回中小企業協力に関する日露会合の併催イベントとして商談会を開催し、具体的な成果創出に向けた機会を提供した。</p> <p>【成功事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>企業概要</td> <td>化粧品等の開発・製造企業</td> </tr> <tr> <td>ジェットロの支援</td> <td>現地での商品ニーズの把握や各種規制の確認に加え、海外向けウェブサイトの改良等ブランディング戦略についても専門家による支援を実施。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>モニター調査も展開し、主ターゲットとするロシア向けの輸出を実現。フィリピン向け輸出も成功。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>日露中堅中小企業交流・商談会</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>12月15日～17日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>第9回中小企業協力に関する日露会合の併催イベントとして開催し、輸出入双方向の日本企業を支援。対ロ輸出支援としては機械（工作機械を除く）、化粧品等の分野で日本企業 17 社とロシアバイヤー 4 社で 18 件の商談を実施した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>17 社（内訳：中小企業 14 社、大企業 3 社）</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>①商談件数：18 件 ②成約件数（見込含む）：13 件 ③成約金額（見込含む）：32,010,000 円</td> </tr> </table>	企業概要	化粧品等の開発・製造企業	ジェットロの支援	現地での商品ニーズの把握や各種規制の確認に加え、海外向けウェブサイトの改良等ブランディング戦略についても専門家による支援を実施。	成果	モニター調査も展開し、主ターゲットとするロシア向けの輸出を実現。フィリピン向け輸出も成功。	事業名	日露中堅中小企業交流・商談会	時期	12月15日～17日	実施地	オンライン	概要	第9回中小企業協力に関する日露会合の併催イベントとして開催し、輸出入双方向の日本企業を支援。対ロ輸出支援としては機械（工作機械を除く）、化粧品等の分野で日本企業 17 社とロシアバイヤー 4 社で 18 件の商談を実施した。	参加企業・団体数	17 社（内訳：中小企業 14 社、大企業 3 社）	成果	①商談件数：18 件 ②成約件数（見込含む）：13 件 ③成約金額（見込含む）：32,010,000 円		
企業概要	化粧品等の開発・製造企業																								
ジェットロの支援	現地での商品ニーズの把握や各種規制の確認に加え、海外向けウェブサイトの改良等ブランディング戦略についても専門家による支援を実施。																								
成果	モニター調査も展開し、主ターゲットとするロシア向けの輸出を実現。フィリピン向け輸出も成功。																								
事業名	日露中堅中小企業交流・商談会																								
時期	12月15日～17日																								
実施地	オンライン																								
概要	第9回中小企業協力に関する日露会合の併催イベントとして開催し、輸出入双方向の日本企業を支援。対ロ輸出支援としては機械（工作機械を除く）、化粧品等の分野で日本企業 17 社とロシアバイヤー 4 社で 18 件の商談を実施した。																								
参加企業・団体数	17 社（内訳：中小企業 14 社、大企業 3 社）																								
成果	①商談件数：18 件 ②成約件数（見込含む）：13 件 ③成約金額（見込含む）：32,010,000 円																								
(6) 在外日系企業の現地	(6) 在外日系企業の現地			<p>・海外投資アドバイザーをアジア地域 10 カ国 14 カ所に 17 人配置し、7,209</p>																					

	活動円滑化支援 現地での安定的な事業運営や事業拡大、問題解決など、在外日系企業が現地で直面するさまざまな課題に対して、現地協力機関で構成される「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」や海外投資アドバイザー等を活用し、在外日系企業の現地ビジネス活動の円滑化に努める。	活動円滑化支援 現地での安定的な事業運営や事業拡大、新型コロナウイルス感染症関連の各種問題解決など、在外日系企業が現地で直面するさまざまな課題に対して、現地協力機関で構成される「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」や海外投資アドバイザー等を活用し、在外日系企業の現地ビジネス活動の円滑化に努める。		件（内、新型コロナ関連 619 件）の相談に対応。また、法務・労務・税務の外部専門家 を 32 事務所に配置し、305 件（内、新型コロナ関連 104 件）の相談に対応した。  【成功事例】 案件概要 日系企業 A 社における労働協議の円満解決 ジェトロの支援 日頃から商工会などで労務問題の情報共有していたことから、在インド日系企業 A 社は事業縮小に伴い従業員の半数を解雇する方針を決定した当初よりアドバイザーに助言を求めた。アドバイザーは同社に対し、解雇までのプロセス、手続き、留意点等を説明した。その後同社でストライキが発生し、邦人経営者に身の危険があったため、アドバイザーから日本国総領事館に協力依頼し、総領事館が護衛手配や警察への対応依頼を行い、安全を確保、さらに警察署での労使の話合いが実現した。 成果 2 年をかけて都度支援し、ようやく解雇予定の従業員全員と合意が成立し、労働協議は円満に解決。A 社よりアドバイザーに対し謝辞があった。  【成功事例】 企業概要 日系機械メーカー ジェトロの支援 同社は Brexit に伴い、英国支店を EU 域内へ移転することを検討し、候補地としてベルギーを選定。ベルギーと英国・日本の税制の違いや国外輸出時課税制度（出国税）等についてジェトロに相談があった。これに対し専門家（会計士）によるオンライン面談を実施し、ベルギーの税制や投資優遇策等について説明を行った。その後、同社よりベルギーにおける人事制度について追加質問があり、別の専門家（弁護士）とのオンライン面談を再度実施した。 成果 同社は 2022 年 1 月にベルギーにて登記を完了。ジェトロへ支店移転の報告と謝辞があった。		
	また、各種の調査やアンケート、現地日本商工会議所等との連携、官民対話などの機会を捉え、日本企業の声を相手国政府関係機関等に申し入れ、ビジネス環境の改善に繋げる。	また、これら事業を通じて浮き彫りとなった課題や、進出日系企業向けの各種調査やアンケートの結果を踏まえて相手国政府関係機関等へ改善要望等を申し入れ、我が国企業の海外ビジネス環境の改善を促す。		・アフリカ地域の投資誘致機関等と連携したセミナーを開催。また、関係機関と進出日系企業との間で意見交換を実施した。とりわけ、ケニアでは、両国政府が立ち上げた二国間委員会において、ケニア投資庁とジェトロが共同でビジネス環境改善に係るダイアログを設置。活動の成果として、就労許可について日本限定の特別な申請トラックが設置されるなど、日本企業のケニアにおける活動の円滑化に貢献した。  【実施事例】 事業名 日・ケニアビジネスフォーラム 時期 6 月 24 日 実施地 オンライン 概要 ケニア政府と経産省の主催で今年 12 月に開催が予定されている「日アフリカ官民経済フォーラム」のプレイベントとして、ジェトロとケニア投資庁の主催でオンラインにて開催。コロナ禍を経たケニアのビジネス機会や課題、イノベーション、および両国の戦略的パートナーシップ等に焦点を当てた、官民それぞれの代表者による意見交換が行われた。 参加企業・団体数 648 名 成果 役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：80.5%		
	総理や閣僚等による海外でのトップセールス、各国元首や閣僚訪日などの機会を捉え、ビジネス・フォーラム等の開催を通じ、我が国企業の製品・サービスの PR や、ビジネス環境の改善に向けた相手国政府への働きかけを行う。	また、総理や閣僚等による海外でのトップセールス、各国元首や閣僚訪日などの機会を捉え、ビジネス・フォーラム等の開催を通じ、我が国企業の製品・サービスの PR や、ビジネス環境の改善に向けた相手国政府への働きかけを行う。		・日本企業の海外進出に有益な経済投資情報をより積極的かつ継続的に提供するために、外国政府との連携の下、セミナーを実施。政府要人登壇のセミナーを実施することにより、日本と相手国との経済協力関係の強化にも貢献。  【実施事例】 事業名 第 3 回日本・太平洋島嶼国経済フォーラム 時期 11 月 24 日 実施地 オンライン 概要 ・第 9 回太平洋・島サミット(PALM9)で打ち出された「太平洋のキズナ政策」に基づく「共同行動計画」の協力重点 5 分野の 1 つに記載された「持続可能で強靱な経済発展基盤強化」に基づき、日本と島嶼国との貿易投資促進を目的に、PALM9 のフォローアップイベントとして開催。		

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・島嶼国側は閣僚級が多く出席し、日本は経済産業副大臣、外務政務官が出席する中、日本企業 11 社が島嶼国高官に同地域における事業展望等を講演し、事業連携のためのネットワーキングも行った。</li> <li>・JICA 民間連携事業に参加した企業のプレゼンテーションも実施する等、関係機関との連携を通じ、日本企業の海外展開支援を推進した。</li> </ul>													
				<table border="1"> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>島嶼国側政府高官 12 名、日本企業 11 社(クローズド形式)</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本企業の技術に関心を持った企業と島嶼国政府とのネットワーキング</li> <li>・島嶼国と日本の経済関係強化の相互協力の確認</li> </ul> </td> </tr> </table>	参加企業・団体数	島嶼国側政府高官 12 名、日本企業 11 社(クローズド形式)	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本企業の技術に関心を持った企業と島嶼国政府とのネットワーキング</li> <li>・島嶼国と日本の経済関係強化の相互協力の確認</li> </ul>									
参加企業・団体数	島嶼国側政府高官 12 名、日本企業 11 社(クローズド形式)																
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本企業の技術に関心を持った企業と島嶼国政府とのネットワーキング</li> <li>・島嶼国と日本の経済関係強化の相互協力の確認</li> </ul>																
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>ベトナム投資カンファレンス</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>11 月 25 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン/東京</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファン・チン・ミン首相訪日の機会に日越投資カンファレンスを開催。日本側は経済産業大臣が出席し、コロナ禍後の経済発展の相互協力、関係強化につき双方で合意。</li> <li>・45 件の日越企業の MOU 交換式を実施。また、日本企業 4 社がベトナムの重要性、積極的な投資計画について講演した。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>1,086 名 (会場参加 300 名、オンライン参加 786 名)</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナム首相、日本の経済産業大臣のトップ同士の会談と講演により、日越双方の経済関係の強化について合意。</li> <li>・MOU 交換式 45 件(総額 100 億ドル)</li> </ul> </td> </tr> </table>	事業名	ベトナム投資カンファレンス	時期	11 月 25 日	実施地	オンライン/東京	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファン・チン・ミン首相訪日の機会に日越投資カンファレンスを開催。日本側は経済産業大臣が出席し、コロナ禍後の経済発展の相互協力、関係強化につき双方で合意。</li> <li>・45 件の日越企業の MOU 交換式を実施。また、日本企業 4 社がベトナムの重要性、積極的な投資計画について講演した。</li> </ul>	参加企業・団体数	1,086 名 (会場参加 300 名、オンライン参加 786 名)	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナム首相、日本の経済産業大臣のトップ同士の会談と講演により、日越双方の経済関係の強化について合意。</li> <li>・MOU 交換式 45 件(総額 100 億ドル)</li> </ul>	
事業名	ベトナム投資カンファレンス																
時期	11 月 25 日																
実施地	オンライン/東京																
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファン・チン・ミン首相訪日の機会に日越投資カンファレンスを開催。日本側は経済産業大臣が出席し、コロナ禍後の経済発展の相互協力、関係強化につき双方で合意。</li> <li>・45 件の日越企業の MOU 交換式を実施。また、日本企業 4 社がベトナムの重要性、積極的な投資計画について講演した。</li> </ul>																
参加企業・団体数	1,086 名 (会場参加 300 名、オンライン参加 786 名)																
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナム首相、日本の経済産業大臣のトップ同士の会談と講演により、日越双方の経済関係の強化について合意。</li> <li>・MOU 交換式 45 件(総額 100 億ドル)</li> </ul>																
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>インドネシア経済投資セミナー</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>12 月 16 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021 年 11 月施行のインドネシア雇用創出オムニバス法のタスクフォースのトップであるマヘンドラ外務副大臣の訪日機会を捉え、同法に係る解説およびインドネシアの最新の投資環境について講演いただいた。</li> <li>・ジェトロはインドネシア経済および投資の動向、進出日系企業の動向について講演した。</li> <li>・時宜を得たテーマであり、インドネシア政府高官から直接の説明があったことで、インドネシアの現状及び方向性に関し「大変参考になった」等の本セミナーを高く評価する声が多く寄せられた。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>視聴者数 376 名 (延べ)</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度 (4 段階中上位 2 項目) : 93.4%</td> </tr> </table>	事業名	インドネシア経済投資セミナー	時期	12 月 16 日	実施地	オンライン	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021 年 11 月施行のインドネシア雇用創出オムニバス法のタスクフォースのトップであるマヘンドラ外務副大臣の訪日機会を捉え、同法に係る解説およびインドネシアの最新の投資環境について講演いただいた。</li> <li>・ジェトロはインドネシア経済および投資の動向、進出日系企業の動向について講演した。</li> <li>・時宜を得たテーマであり、インドネシア政府高官から直接の説明があったことで、インドネシアの現状及び方向性に関し「大変参考になった」等の本セミナーを高く評価する声が多く寄せられた。</li> </ul>	参加企業・団体数	視聴者数 376 名 (延べ)	成果	役立ち度 (4 段階中上位 2 項目) : 93.4%	
事業名	インドネシア経済投資セミナー																
時期	12 月 16 日																
実施地	オンライン																
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021 年 11 月施行のインドネシア雇用創出オムニバス法のタスクフォースのトップであるマヘンドラ外務副大臣の訪日機会を捉え、同法に係る解説およびインドネシアの最新の投資環境について講演いただいた。</li> <li>・ジェトロはインドネシア経済および投資の動向、進出日系企業の動向について講演した。</li> <li>・時宜を得たテーマであり、インドネシア政府高官から直接の説明があったことで、インドネシアの現状及び方向性に関し「大変参考になった」等の本セミナーを高く評価する声が多く寄せられた。</li> </ul>																
参加企業・団体数	視聴者数 376 名 (延べ)																
成果	役立ち度 (4 段階中上位 2 項目) : 93.4%																
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>UAE 日イスラエルイノベーション・フォーラム</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>1 月 18 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>日本・UAE・イスラエル政府の 3 者で共催する初のイベントとして 3 か国の要人が登壇し、各国の強みを活かした協業、新たなビジネス機会の創出を提案。イノベーションを軸とした協業機会への関心喚起として、今後の政策や具体的な事業へつなげる情報発信を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>視聴者数 507 名 (延べ) (視聴者の属性は事前登録ベースで日本 77%、UAE10%、イスラエル 13%)</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度 (4 段階中上位 2 項目) : 82.1%</td> </tr> </table>	事業名	UAE 日イスラエルイノベーション・フォーラム	時期	1 月 18 日	実施地	オンライン	概要	日本・UAE・イスラエル政府の 3 者で共催する初のイベントとして 3 か国の要人が登壇し、各国の強みを活かした協業、新たなビジネス機会の創出を提案。イノベーションを軸とした協業機会への関心喚起として、今後の政策や具体的な事業へつなげる情報発信を行った。	参加企業・団体数	視聴者数 507 名 (延べ) (視聴者の属性は事前登録ベースで日本 77%、UAE10%、イスラエル 13%)	成果	役立ち度 (4 段階中上位 2 項目) : 82.1%	
事業名	UAE 日イスラエルイノベーション・フォーラム																
時期	1 月 18 日																
実施地	オンライン																
概要	日本・UAE・イスラエル政府の 3 者で共催する初のイベントとして 3 か国の要人が登壇し、各国の強みを活かした協業、新たなビジネス機会の創出を提案。イノベーションを軸とした協業機会への関心喚起として、今後の政策や具体的な事業へつなげる情報発信を行った。																
参加企業・団体数	視聴者数 507 名 (延べ) (視聴者の属性は事前登録ベースで日本 77%、UAE10%、イスラエル 13%)																
成果	役立ち度 (4 段階中上位 2 項目) : 82.1%																
	現地進出日系企業の販路拡大や、第三国からの調達多角化を図るべく、情報提供やマッチング支援を提供する。	さらに、現地進出日系企業の販路拡大や第三国からの調達多角化を図るべく、情報提供やマッチング支援を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進出系企業の進出先および近隣国等における市場開拓、販路拡大、コスト削減に向けた調達多角化など、新たなビジネス拡大を支援するための商談会を中心に事業を実施。コロナ禍で当初の計画通りに実施できなかったものもオンライン商談会に切り替えるなど工夫をし、25 件の事業を実施。支援件数 323 件、成功件数 (見込含む) 591 件を達成し、日本企業の海外ビジネス展開の新規商流の創出に大きく貢献した。</li> </ul>														

				<p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>佛山市南海区ものづくり商談会</td></tr> <tr><td>時期</td><td>9月14日～15日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>中国・広州</td></tr> <tr><td>概要</td><td>ジェトロ広州事務所が佛山市南海区敬愛促進局らと協力し、ものづくり系の日本企業の中国市場での販路開拓を支援。事前にマッチング作業を行い、商談成約を促した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数</td><td>110社</td></tr> <tr><td>成果</td><td>成功件数：173件</td></tr> </table> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>カーボンニュートラル達成に向けたサステナブルビジネスセミナー・商談会</td></tr> <tr><td>時期</td><td>2月7日(セミナー) 2月17日～3月4日(商談会)</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>タイ・バンコク</td></tr> <tr><td>概要</td><td>「BCG 経済モデル」を国家戦略として推進するタイ企業と、「グリーン成長戦略」を策定する日本企業がカーボンニュートラル達成に向けた取組みを進め、環境と経済成長の好循環を目指すべく、在タイ日系企業とタイ企業のビジネス機会創出を狙いセミナーと商談会を実施。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体</td><td>28社</td></tr> <tr><td>成果</td><td>商談件数：102件 成功件数（見込含）：19件</td></tr> </table>	事業名	佛山市南海区ものづくり商談会	時期	9月14日～15日	実施地	中国・広州	概要	ジェトロ広州事務所が佛山市南海区敬愛促進局らと協力し、ものづくり系の日本企業の中国市場での販路開拓を支援。事前にマッチング作業を行い、商談成約を促した。	参加企業・団体数	110社	成果	成功件数：173件	事業名	カーボンニュートラル達成に向けたサステナブルビジネスセミナー・商談会	時期	2月7日(セミナー) 2月17日～3月4日(商談会)	実施地	タイ・バンコク	概要	「BCG 経済モデル」を国家戦略として推進するタイ企業と、「グリーン成長戦略」を策定する日本企業がカーボンニュートラル達成に向けた取組みを進め、環境と経済成長の好循環を目指すべく、在タイ日系企業とタイ企業のビジネス機会創出を狙いセミナーと商談会を実施。	参加企業・団体	28社	成果	商談件数：102件 成功件数（見込含）：19件	
事業名	佛山市南海区ものづくり商談会																												
時期	9月14日～15日																												
実施地	中国・広州																												
概要	ジェトロ広州事務所が佛山市南海区敬愛促進局らと協力し、ものづくり系の日本企業の中国市場での販路開拓を支援。事前にマッチング作業を行い、商談成約を促した。																												
参加企業・団体数	110社																												
成果	成功件数：173件																												
事業名	カーボンニュートラル達成に向けたサステナブルビジネスセミナー・商談会																												
時期	2月7日(セミナー) 2月17日～3月4日(商談会)																												
実施地	タイ・バンコク																												
概要	「BCG 経済モデル」を国家戦略として推進するタイ企業と、「グリーン成長戦略」を策定する日本企業がカーボンニュートラル達成に向けた取組みを進め、環境と経済成長の好循環を目指すべく、在タイ日系企業とタイ企業のビジネス機会創出を狙いセミナーと商談会を実施。																												
参加企業・団体	28社																												
成果	商談件数：102件 成功件数（見込含）：19件																												
		日本企業の高い技術力とインド企業のネットワークを活かし、インドを拠点として日印企業の協業によるアジア・アフリカ地域等でのビジネス展開の可能性を探る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>日印企業の連携促進に向け、3月の総理訪印の機会をとらえて経済パートナーシップ構築の重要性をシンポジウム形式にて両国経済界に対して発信した他、現地企業との連携を前提とした投資環境に関するセミナーを開催。また、両国連携による第三国展開に向けた実務的な情報提供として、インドおよび周辺国の物流事情を調査するとともにその情報発信を行った。</li> </ul> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>岸田総理訪印に係る経済イベント (India・Japan Economic Forum)</td></tr> <tr><td>時期</td><td>3月19日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>ニューデリー</td></tr> <tr><td>概要</td><td>岸田総理訪印にあわせ、インド工業連盟と経済イベントを共催し、日印産業界の要人を両首脳に紹介。イベントの日本側代表として信谷副理事長が参加。</td></tr> <tr><td>成果</td><td>コロナ禍以降初めての総理の外遊で、両国の官民要人に対して、ジェトロが日印間の投資交流におけるプラットフォームであることを強調することができた。</td></tr> </table>	事業名	岸田総理訪印に係る経済イベント (India・Japan Economic Forum)	時期	3月19日	実施地	ニューデリー	概要	岸田総理訪印にあわせ、インド工業連盟と経済イベントを共催し、日印産業界の要人を両首脳に紹介。イベントの日本側代表として信谷副理事長が参加。	成果	コロナ禍以降初めての総理の外遊で、両国の官民要人に対して、ジェトロが日印間の投資交流におけるプラットフォームであることを強調することができた。															
事業名	岸田総理訪印に係る経済イベント (India・Japan Economic Forum)																												
時期	3月19日																												
実施地	ニューデリー																												
概要	岸田総理訪印にあわせ、インド工業連盟と経済イベントを共催し、日印産業界の要人を両首脳に紹介。イベントの日本側代表として信谷副理事長が参加。																												
成果	コロナ禍以降初めての総理の外遊で、両国の官民要人に対して、ジェトロが日印間の投資交流におけるプラットフォームであることを強調することができた。																												
	また、経済連携協定等で約された産業育成事業の実施を通じて、我が国企業の現地ビジネス活動円滑化と、相手国政府との関係強化を図る。	日ベトナム経済連携協定及び日インドネシア経済連携協定で約された産業育成事業の実施を通じて、我が国企業の現地ビジネス活動円滑化と、相手国政府との関係強化を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>日ベトナム経済連携協定に基づくベトナム裾野産業育成支援を目的とした部品調達展示会を、リアルとオンラインのハイブリッド形式で開催。現地での部品調達を目指すベトナム日系企業20社が参加し、現地の部品サプライヤー候補企業と商談を実施した。</li> </ul> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>ベトナム裾野産業育成支援事業</td></tr> <tr><td>時期</td><td>9月15日～17日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>オンライン/ベトナム・ハノイ</td></tr> <tr><td>概要</td><td>・「日越共同イニシアティブ」(2003年4月)、2009年10月発効の日越経済連携協定および裾野産業協力(JVEPA)に関する覚書に基づき、ベトナム裾野産業育成にかかる部品調達展示商談会をハノイとホーチミンで交互に開催。 ・2021年度はハノイにて、リアルとオンラインのハイブリッド形式で開催。現地調達を希望する日系企業と、日系企業の調達候補先となるベトナム部品企業が参加し、商談を実施した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数</td><td>20社</td></tr> <tr><td>成果</td><td>成約件数（見込み含む）：63件</td></tr> </table>	事業名	ベトナム裾野産業育成支援事業	時期	9月15日～17日	実施地	オンライン/ベトナム・ハノイ	概要	・「日越共同イニシアティブ」(2003年4月)、2009年10月発効の日越経済連携協定および裾野産業協力(JVEPA)に関する覚書に基づき、ベトナム裾野産業育成にかかる部品調達展示商談会をハノイとホーチミンで交互に開催。 ・2021年度はハノイにて、リアルとオンラインのハイブリッド形式で開催。現地調達を希望する日系企業と、日系企業の調達候補先となるベトナム部品企業が参加し、商談を実施した。	参加企業・団体数	20社	成果	成約件数（見込み含む）：63件													
事業名	ベトナム裾野産業育成支援事業																												
時期	9月15日～17日																												
実施地	オンライン/ベトナム・ハノイ																												
概要	・「日越共同イニシアティブ」(2003年4月)、2009年10月発効の日越経済連携協定および裾野産業協力(JVEPA)に関する覚書に基づき、ベトナム裾野産業育成にかかる部品調達展示商談会をハノイとホーチミンで交互に開催。 ・2021年度はハノイにて、リアルとオンラインのハイブリッド形式で開催。現地調達を希望する日系企業と、日系企業の調達候補先となるベトナム部品企業が参加し、商談を実施した。																												
参加企業・団体数	20社																												
成果	成約件数（見込み含む）：63件																												

				<table border="1"> <tr> <td colspan="2">成約金額（見込み含む）：2億4,464万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・日インドネシア経済連携協定に基づくインドネシア金型産業発展支援を目的とした金型技術等の専門家による技術向上支援をオンライン形式で行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【実施事例】</td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td>インドネシア金型産業育成支援事業</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>10月～1月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>「①鋳造金型設計（上級）」、「②モールド金型設計（上級）」、「③プレス金型設計（上級）」、「④鋳造金型保全（上級）」、「⑤モールド金型保全（上級）」、「⑥ロボット溶接管理（上級）」「⑦モールドCAEおよび3D_CADデザイン（特級）」の7分野で日本の専門家がインドネシア人技術・管理者に対して技術指導を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>総数83名 ①(第1回)10名 (第2回)10名 ②(第1回)5名 (第2回)6名 ③(第1回)6名 (第2回)5名 ④(第1回)7名 (第2回)4名 ⑤(第1回)8名 (第2回)7名 ⑥(第1回)10名 ⑦(第1回)5名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>上記7分野の技術向上ならびに指導者の育成を目指し各分野の専門家による技術および課題解決能力の指導を行った。 役立ち度（4段階中上位2項目）：100%（最上位80%）</td> </tr> </table>	成約金額（見込み含む）：2億4,464万円		・日インドネシア経済連携協定に基づくインドネシア金型産業発展支援を目的とした金型技術等の専門家による技術向上支援をオンライン形式で行った。		【実施事例】		事業名	インドネシア金型産業育成支援事業	時期	10月～1月	実施地	オンライン	概要	「①鋳造金型設計（上級）」、「②モールド金型設計（上級）」、「③プレス金型設計（上級）」、「④鋳造金型保全（上級）」、「⑤モールド金型保全（上級）」、「⑥ロボット溶接管理（上級）」「⑦モールドCAEおよび3D_CADデザイン（特級）」の7分野で日本の専門家がインドネシア人技術・管理者に対して技術指導を行った。	参加企業・団体数	総数83名 ①(第1回)10名 (第2回)10名 ②(第1回)5名 (第2回)6名 ③(第1回)6名 (第2回)5名 ④(第1回)7名 (第2回)4名 ⑤(第1回)8名 (第2回)7名 ⑥(第1回)10名 ⑦(第1回)5名	成果	上記7分野の技術向上ならびに指導者の育成を目指し各分野の専門家による技術および課題解決能力の指導を行った。 役立ち度（4段階中上位2項目）：100%（最上位80%）		
成約金額（見込み含む）：2億4,464万円																								
・日インドネシア経済連携協定に基づくインドネシア金型産業発展支援を目的とした金型技術等の専門家による技術向上支援をオンライン形式で行った。																								
【実施事例】																								
事業名	インドネシア金型産業育成支援事業																							
時期	10月～1月																							
実施地	オンライン																							
概要	「①鋳造金型設計（上級）」、「②モールド金型設計（上級）」、「③プレス金型設計（上級）」、「④鋳造金型保全（上級）」、「⑤モールド金型保全（上級）」、「⑥ロボット溶接管理（上級）」「⑦モールドCAEおよび3D_CADデザイン（特級）」の7分野で日本の専門家がインドネシア人技術・管理者に対して技術指導を行った。																							
参加企業・団体数	総数83名 ①(第1回)10名 (第2回)10名 ②(第1回)5名 (第2回)6名 ③(第1回)6名 (第2回)5名 ④(第1回)7名 (第2回)4名 ⑤(第1回)8名 (第2回)7名 ⑥(第1回)10名 ⑦(第1回)5名																							
成果	上記7分野の技術向上ならびに指導者の育成を目指し各分野の専門家による技術および課題解決能力の指導を行った。 役立ち度（4段階中上位2項目）：100%（最上位80%）																							
		<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、特にアジア地域における製品・部素材の製造拠点の複線化等、サプライチェーン強靱化に向けた設備導入・実証事業・事業実施可能性調査等の支援を行う。</p>	<p>・経済産業省から AMEICC（日 ASEAN 経済産業協力委員会）への拠出金に基づき、「海外サプライチェーン多元化等支援事業」の事務局業務を受託。中小企業・グループ51案件の製品・部素材の海外製造拠点の複線化やサプライチェーン強靱化に向けた設備導入等を支援。</p> <p>・通算で第4回目となる設備導入型補助事業の公募を実施し、11案件を採択。第1回、3回で採択した設備導入補助型事業のうち8案件が事業を完了し、日本向などの製品出荷を開始した。第2回で採択した実証事業、事業実施可能性調査事業のうち4件の補助金支払いが完了した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>「海外サプライチェーン多元化等支援事業」事務局業務</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>4月1日～3月31日（事務局委託期間）</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>国内、ASEAN 諸国等</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>アジア地域における製品・部素材の製造拠点の複線化等、サプライチェーン強靱化に向けた①設備導入、②実証事業、③事業実施可能性調査に対して補助金を交付</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>第1回～第4回公募を通じて中小企業・グループ51案件を採択。</td> </tr> </table>	事業名	「海外サプライチェーン多元化等支援事業」事務局業務	時期	4月1日～3月31日（事務局委託期間）	実施地	国内、ASEAN 諸国等	概要	アジア地域における製品・部素材の製造拠点の複線化等、サプライチェーン強靱化に向けた①設備導入、②実証事業、③事業実施可能性調査に対して補助金を交付	成果	第1回～第4回公募を通じて中小企業・グループ51案件を採択。											
事業名	「海外サプライチェーン多元化等支援事業」事務局業務																							
時期	4月1日～3月31日（事務局委託期間）																							
実施地	国内、ASEAN 諸国等																							
概要	アジア地域における製品・部素材の製造拠点の複線化等、サプライチェーン強靱化に向けた①設備導入、②実証事業、③事業実施可能性調査に対して補助金を交付																							
成果	第1回～第4回公募を通じて中小企業・グループ51案件を採択。																							
	<p>(7) 予防的取組を含めた知的財産保護・活用支援我が国企業の海外展開に関し、各国の知財制度に係る情報や海外ビジネスにおける知財保護の重要性等について、工業所有権情報・研修館などの関係機関と連携して、セミナー等を通じた情報発信と普及啓発に努める。</p>	<p>(7) 予防的取組を含めた知的財産保護・活用支援海外の知財担当駐在員のネットワークを最大限に活用し、各国の知財法制度や最新動向等、日本企業からニーズの高い情報をタイムリーに発信する。</p>	<p>・海外の知財担当駐在員のネットワークを最大限に活用し、各国の知財法制度や最新動向等、日本企業からニーズの高い情報をタイムリーに発信した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>2021年度「ASEAN 知財動向報告会」ウェビナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>6月18日、7月9日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・ジェトロ知的財産課、ジェトロバンコク、シンガポール共催で、2日間にわたりウェビナーを開催。ASEAN 知財概況（法制度、統計等）に加え、ミャンマーにおける模倣品流通実態、ベトナム・マレーシアの商標制度等、日本企業の関心の高いテーマに関する最新動向について情報提供。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>約500名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・海外の知財担当駐在員のネットワークを最大限に活用し、各国の知財法制度や最新動向等、日本企業からニーズの高い情報をタイムリーに発信した。 ・役立ち度（4段階中上位2項目）：</td> </tr> </table>	事業名	2021年度「ASEAN 知財動向報告会」ウェビナー	実施時期	6月18日、7月9日	実施地	オンライン	概要	・ジェトロ知的財産課、ジェトロバンコク、シンガポール共催で、2日間にわたりウェビナーを開催。ASEAN 知財概況（法制度、統計等）に加え、ミャンマーにおける模倣品流通実態、ベトナム・マレーシアの商標制度等、日本企業の関心の高いテーマに関する最新動向について情報提供。	参加企業・団体数	約500名	成果	・海外の知財担当駐在員のネットワークを最大限に活用し、各国の知財法制度や最新動向等、日本企業からニーズの高い情報をタイムリーに発信した。 ・役立ち度（4段階中上位2項目）：									
事業名	2021年度「ASEAN 知財動向報告会」ウェビナー																							
実施時期	6月18日、7月9日																							
実施地	オンライン																							
概要	・ジェトロ知的財産課、ジェトロバンコク、シンガポール共催で、2日間にわたりウェビナーを開催。ASEAN 知財概況（法制度、統計等）に加え、ミャンマーにおける模倣品流通実態、ベトナム・マレーシアの商標制度等、日本企業の関心の高いテーマに関する最新動向について情報提供。																							
参加企業・団体数	約500名																							
成果	・海外の知財担当駐在員のネットワークを最大限に活用し、各国の知財法制度や最新動向等、日本企業からニーズの高い情報をタイムリーに発信した。 ・役立ち度（4段階中上位2項目）：																							

第1回：99.56%、第2回：98.73%

【実施事例】

事業名	ASEAN 向け知財啓発セミナー "IP-Driven Development of "Green Niche": To be a Trendy Entrepreneur for Green Investors "
実施時期	8月27日
実施地	オンライン
概要	シンガポール知財庁主催 IP Week イベントの一つとして、日本、ASEAN の知財関係者に対して、WIPO グリーン事業の紹介、知財を活用したグリーン分野の探索、およびグリーン投資という3つの観点からそれぞれの分野のパネリストからプレゼンを行った。また、パネルディスカッションでは、世の中のトレンド「グリーン」に対して、投資家の魅力を引き出す「グリーン」なニッチフィールドについて、どのようにして知財面から貢献できるかについて議論した。シンガポール事務所は、同イベントの企画・構想段階から携わり、構想に基づいてモデレータを含むパネリスト全員を招聘するとともに、当日、同事務所所員がイベント全体の司会進行役として参加した。
参加企業・団体数	131名
成果	シンガポール、日本のみならず、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、インドネシア、米国、インド等から数多くの参加者を得て、「グリーン」な技術をビジネスに生かせる知財の知見を提供した。

【実施事例】

事業名	「アリババのエコシステムの紹介、知財保護の枠組みおよびアップデート」セミナー
実施時期	9月15日
実施地	オンライン
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェトロ上海事務所は、中国における日系企業のネット上の知財侵害対策強化を目的に、中国大手 EC 事業者アリババによる最新の知財保護に関する情報提供セミナーを企画。</li> <li>・アリババの知財責任者より、中国ネット知財保護法規の動向、オフラインの取締り、データ削除通知構造、中小企業支援などについて紹介。</li> <li>・日本企業の関心の高いアリババから実務的な話を聞くことができ、今後の実務に役立てられるという日本企業からの声が多かった。</li> </ul>
参加企業・団体数	203名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%

【実施事例】

事業名	第3回日中商標制度シンポジウム
実施時期	9月17日
実施地	オンライン／中国・北京
概要	ジェトロ北京事務所は、日本国特許庁、中国商標局と連携し、日中両国の商標制度にかかる最新の情報を提供すべくシンポジウムを開催。日中双方より、商標に関する実務者、政府関係者が参加。日中特許庁の審査官・審判官、北京知財法院の裁判官が、両国の商標分野における最新状況、審査・審判裁判の状況、悪意の商標出願への対策等について講演を行った。
参加企業・団体数	550名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：98%

【実施事例】

事業名	日中知識産権実務（広東）セミナー
実施時期	11月17日
実施地	中国・広州
概要	ジェトロ北京・広州が連携して、政府機関、企業及び代理事務所向けにセミナーを開催。日本側からは、「日本に



	<p>における営業秘密及びデータの保護と活用」、「日本における営業秘密保護の法制度」を紹介。中国側からは「中国営業秘密保護に関連する法律と政策状況及び行政法執行モデル判例」や「広東省営業秘密司法保護に関連する状況と判例」について紹介した。</p> <p>日本側：講師2名（ジェトロ北京（オンライン参加）、日本西村朝日法律事務所） ジェトロ北京（オンライン参加）、ジェトロ広州 中国側：講師2名（中山大学法学院、広東省高級法院知識産権庭）</p>
参加企業・団体数	約50名（広東省市場监督管理局、広州開発区知識産権局、広東専利代理協会、企業、代理事務所、法律事務所職員）
成果	4名の日中知財専門家による両国における営業秘密保護に関する法制度や判例、最新施策動向について講演や、参加者との具体的な意見交換を通じて、日中の法制度の違いなど質の高い情報を発信することが出来た。

事業名	ベトナム模倣品対策セミナー
実施時期	11月19日
実施地	オンライン
概要	<p>・ASEANでも模倣品が多く流通する国の一つであるベトナムに関し、特許庁及びジェトロでは、2012年度より、ハノイやホーチミンの税関、市場管理局等を含む執行機関と協力し、執行・啓発の強化、相互理解促進等を目的としたセミナー、招聘、共同事業を行ってきた。さらに、2021年4月には日本国特許庁とベトナム市場管理総局（DMS）との間で模倣品対策についての協力覚書（MOC）を締結。今後模倣品対策において両国の関係はさらに深化する様相を見ている。</p> <p>・このような状況を踏まえ、2021年8月までベトナム・ホーチミン市に滞在し、現地で日系企業の進出支援や知財問題を含む法律相談に対応してきた講師が、最新のベトナムの知財動向について講演した。講師の充実した資料と実務的な内容も含めた分かりやすい解説により、ベトナムにおいての模倣品対策について知識のない企業から、既に対策を実施している企業まで幅広くニーズに応えた内容であった。</p>
参加企業・団体数	256名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：97.3%

【実施事例】

事業名	海外知的財産権最新情勢セミナー
実施時期	12月13日、14日
実施地	オンライン
概要	<p>海外の知的財産権の最新情勢をテーマに、オンライン上でセミナーを開催した。14日は日本台湾交流協会との共催で実施した。</p> <p>セミナーでは、米国や中国、欧州などの国・地域に滞在するジェトロ職員と日本台湾交流協会の知的財産の担当者11人が、現地駐在員ならではの各国の情報を基に、新型コロナウイルス感染状況下の出願件数の推移や、知的財産に関する法制度の改正状況、模倣品対策事例などについて解説した。</p>
参加企業・団体数	840名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：98.8%

【実施事例】

事業名	欧州単一効特許・欧州統一特許裁判所制度セミナー
実施時期	12月17日
実施地	オンライン
概要	<p>欧州単一効特許および欧州統一特許裁判所制度について、企業からの要望に対応してジェトロから紹介。</p> <p>欧州特許庁（EPO）によって付与される欧州単一効特許（UP）および、および欧州統一特許裁判所（UPC）について、協定に批准した最大25のEU加盟国で今後単一的効力が与えられることとなり、日本企業の関心が高い。特</p>

				<p>に、UPCは、UPと従来の欧州特許の両方について専属管轄を有し、UPCの判決は、UPC協定を批准しているEU加盟国の領域において効力を有することになるため、影響が大きい。そこで、UP・UPC制度の開始に向けた準備について欧州・ドイツ特許弁理士とEPOの専門家からご説明を頂くことでタイムリーに日本企業に対して情報提供を行うことができた。</p>													
				<table border="1"> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>145名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：96.1%</td> </tr> </table>	参加企業・団体数	145名	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：96.1%									
参加企業・団体数	145名																
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：96.1%																
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>北京市・天津市・河北省市場監督管理局向け真贋判定セミナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>12月23日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン／中国・北京</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>日系企業が廊坊市の市場監督管理局の職員に向け真贋判定に係るセミナーを実施。IPG会員企業を中心に日系企業7社が現場参加、2社がビデオ形式で参加し、自社製品の専利権侵害の状況、商標模倣問題、真贋判定ポイント等を説明した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>日系企業9社 中側政府関係者245名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：100%</td> </tr> </table>	事業名	北京市・天津市・河北省市場監督管理局向け真贋判定セミナー	実施時期	12月23日	実施地	オンライン／中国・北京	概要	日系企業が廊坊市の市場監督管理局の職員に向け真贋判定に係るセミナーを実施。IPG会員企業を中心に日系企業7社が現場参加、2社がビデオ形式で参加し、自社製品の専利権侵害の状況、商標模倣問題、真贋判定ポイント等を説明した。	参加企業・団体数	日系企業9社 中側政府関係者245名	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%	
事業名	北京市・天津市・河北省市場監督管理局向け真贋判定セミナー																
実施時期	12月23日																
実施地	オンライン／中国・北京																
概要	日系企業が廊坊市の市場監督管理局の職員に向け真贋判定に係るセミナーを実施。IPG会員企業を中心に日系企業7社が現場参加、2社がビデオ形式で参加し、自社製品の専利権侵害の状況、商標模倣問題、真贋判定ポイント等を説明した。																
参加企業・団体数	日系企業9社 中側政府関係者245名																
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%																
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>ウェビナー「2021年改訂版中国商標審査審理指南に関する解説」</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>1月20日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン／中国</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>2022年1月1日に実施された2021年改訂版中国商標審査審理指南の改正ポイントと日本企業の注意事項等に関する情報を提供。北京市万慧達知識産権有限公司の黄輝先生が指南の改正点、特に実体審査に関する改正点について、新しい判断例を用いて講演を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>265名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：100%</td> </tr> </table>	事業名	ウェビナー「2021年改訂版中国商標審査審理指南に関する解説」	実施時期	1月20日	実施地	オンライン／中国	概要	2022年1月1日に実施された2021年改訂版中国商標審査審理指南の改正ポイントと日本企業の注意事項等に関する情報を提供。北京市万慧達知識産権有限公司の黄輝先生が指南の改正点、特に実体審査に関する改正点について、新しい判断例を用いて講演を行った。	参加企業・団体数	265名	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%	
事業名	ウェビナー「2021年改訂版中国商標審査審理指南に関する解説」																
実施時期	1月20日																
実施地	オンライン／中国																
概要	2022年1月1日に実施された2021年改訂版中国商標審査審理指南の改正ポイントと日本企業の注意事項等に関する情報を提供。北京市万慧達知識産権有限公司の黄輝先生が指南の改正点、特に実体審査に関する改正点について、新しい判断例を用いて講演を行った。																
参加企業・団体数	265名																
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%																
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>日系企業向け知財セミナー「拼多多の模倣品対策について」&amp;交流会</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>3月3日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン／中国・上海</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>中国で最大のユーザー数を誇る大手ECプラットフォームの拼多多が日系企業に対して自社の最新の模倣品対策を紹介。日系企業から事前に収集した質問に一つ一つ回答。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>114名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：100%</td> </tr> </table>	事業名	日系企業向け知財セミナー「拼多多の模倣品対策について」&交流会	実施時期	3月3日	実施地	オンライン／中国・上海	概要	中国で最大のユーザー数を誇る大手ECプラットフォームの拼多多が日系企業に対して自社の最新の模倣品対策を紹介。日系企業から事前に収集した質問に一つ一つ回答。	参加企業・団体数	114名	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%	
事業名	日系企業向け知財セミナー「拼多多の模倣品対策について」&交流会																
実施時期	3月3日																
実施地	オンライン／中国・上海																
概要	中国で最大のユーザー数を誇る大手ECプラットフォームの拼多多が日系企業に対して自社の最新の模倣品対策を紹介。日系企業から事前に収集した質問に一つ一つ回答。																
参加企業・団体数	114名																
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100%																
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>米国IPGセミナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>4月15日、4月19日、5月17日、5月26日、6月23日、7月15日、8月4日、9月9日、10月14日、11月10日、12月21日、1月20日、2月17日、3月10日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>多岐にわたるテーマについてセミナーを計14回実施。実施テーマの一例は次の通り：「知財の収益化」、「知的財産権の国際取引をめぐる課税上の取扱いについて」、「米国のデザイン特許（意匠）の実務や活動方法」、「データ保護と営業秘密実務」、「商標権を活用した模倣品対策」、「米国におけるGraphical User Interface（GUI）の意匠権保護の歴史と現状」等</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>各回70名～300名程度</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>米国をはじめとする各国の知財法制度や最新動向等、日本企業からニーズの高い情報をタイムリーに発信した。</td> </tr> </table>	事業名	米国IPGセミナー	実施時期	4月15日、4月19日、5月17日、5月26日、6月23日、7月15日、8月4日、9月9日、10月14日、11月10日、12月21日、1月20日、2月17日、3月10日	実施地	オンライン	概要	多岐にわたるテーマについてセミナーを計14回実施。実施テーマの一例は次の通り：「知財の収益化」、「知的財産権の国際取引をめぐる課税上の取扱いについて」、「米国のデザイン特許（意匠）の実務や活動方法」、「データ保護と営業秘密実務」、「商標権を活用した模倣品対策」、「米国におけるGraphical User Interface（GUI）の意匠権保護の歴史と現状」等	参加企業・団体数	各回70名～300名程度	成果	米国をはじめとする各国の知財法制度や最新動向等、日本企業からニーズの高い情報をタイムリーに発信した。	
事業名	米国IPGセミナー																
実施時期	4月15日、4月19日、5月17日、5月26日、6月23日、7月15日、8月4日、9月9日、10月14日、11月10日、12月21日、1月20日、2月17日、3月10日																
実施地	オンライン																
概要	多岐にわたるテーマについてセミナーを計14回実施。実施テーマの一例は次の通り：「知財の収益化」、「知的財産権の国際取引をめぐる課税上の取扱いについて」、「米国のデザイン特許（意匠）の実務や活動方法」、「データ保護と営業秘密実務」、「商標権を活用した模倣品対策」、「米国におけるGraphical User Interface（GUI）の意匠権保護の歴史と現状」等																
参加企業・団体数	各回70名～300名程度																
成果	米国をはじめとする各国の知財法制度や最新動向等、日本企業からニーズの高い情報をタイムリーに発信した。																

	<p>特に、海外展開時の知的財産権侵害の発生を回避するため、関係機関と連携し、セミナーやウェブサイト等を通じた情報発信及び啓発などの予防的取組を推進していく。</p>	<p>また他部の海外展開支援参加企業や関心企業に対し、セミナーやウェブサイト、PR 資料を通じて、オンライン上を含む海外での知財保護の重要性についての普及啓発活動を強化する。</p>		<p>他部の海外展開支援参加企業や関心企業に対し、セミナー等を通じて、オンライン上を含む海外での知財保護の重要性について普及啓発活動を行った。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>中小企業のための海外模倣品・侵害対策セミナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>8月6日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>過去に本支援事業を利用するなどにより、海外における模倣品対策に取り組んでいる企業の方を登壇者として招き、その経験を共有。また、海外における侵害対策に精通している専門家より、中国における侵害の実態や各種係争に関する手続きの内容・流れについて紹介。 日本企業の海外ビジネスが活発化する中、中小企業の知的財産が侵害されるリスクがあるということ、また、適切な対策を講じることが重要であるということをも日本の中小企業に対して発信することができた。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>300名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位二項目）：98.81%</td> </tr> </table>	事業名	中小企業のための海外模倣品・侵害対策セミナー	実施時期	8月6日	実施地	オンライン	概要	過去に本支援事業を利用するなどにより、海外における模倣品対策に取り組んでいる企業の方を登壇者として招き、その経験を共有。また、海外における侵害対策に精通している専門家より、中国における侵害の実態や各種係争に関する手続きの内容・流れについて紹介。 日本企業の海外ビジネスが活発化する中、中小企業の知的財産が侵害されるリスクがあるということ、また、適切な対策を講じることが重要であるということをも日本の中小企業に対して発信することができた。	参加企業・団体数	300名	成果	役立ち度（4段階中上位二項目）：98.81%														
事業名	中小企業のための海外模倣品・侵害対策セミナー																													
実施時期	8月6日																													
実施地	オンライン																													
概要	過去に本支援事業を利用するなどにより、海外における模倣品対策に取り組んでいる企業の方を登壇者として招き、その経験を共有。また、海外における侵害対策に精通している専門家より、中国における侵害の実態や各種係争に関する手続きの内容・流れについて紹介。 日本企業の海外ビジネスが活発化する中、中小企業の知的財産が侵害されるリスクがあるということ、また、適切な対策を講じることが重要であるということをも日本の中小企業に対して発信することができた。																													
参加企業・団体数	300名																													
成果	役立ち度（4段階中上位二項目）：98.81%																													
	<p>知的財産を活用した海外でのビジネス展開の促進を図るため、海外での権利化、知的財産のプロモーションやビジネス展開を支援するとともに、我が国企業が有する知的財産権を保護するため、海外での模倣品対策支援、営業秘密対策の事業等を実施する。</p>	<p>知財を活用した海外でのビジネス展開の促進を図るため、中小企業等への外国出願に係る権利化支援や魅力あふれる地域産品のブランド力を高め、海外に発信するため、地域団体商標の権利取得団体向けに、ブランド戦略策定、海外販売促進等の支援を行う。</p>		<p>・地域団体商標の権利取得団体向けに、ブランド戦略策定、海外販売促進等の支援を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>中小企業等外国出願支援事業</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>6月～3月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>ジェトロ本部</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>中小企業等の海外での事業展開を支援すべく、外国での知財権の出願に係る経費につき、その半分を助成する。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>申請件数 273 社 396 件</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・179 件を助成対象として採択し、うち 174 件に対し個別支援を実施。 ・今年度はスタートアップ企業より 4 社 11 件の申請があり、3 社 5 件を支援した。</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>地域団体商標海外展開支援事業</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>6月～2月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>ジェトロ本部</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>支援案件として4件（川連漆器（秋田）、会津本郷焼（福島）、泉州水なす（大阪）、球磨焼酎（熊本））を採択。各案件において、海外ブランド推進委員会を開催。同委員会において、ブランディングノウハウに習熟した外部専門家と地域産品の海外ブランド戦略を立案し、事業を推進。 コロナ禍における取組として、オンライン中継を活用した現地テストマーケティング事業や現地有力メディアを活用した情報発信事業等を展開し、支援対象商品・サービスのブランディングを行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>現地テストマーケティング事業では、年齢・職業等の属性に応じた嗜好や価格帯の詳細な分析の実現（伝統工芸品分野）、情報発信事業では、作成したレンビ動画を SNS に掲載、4 週間で 9 万 1,000 件のアクセスを記録（農林水産・食品分野）するなどの成果を創出。また、これまでの継続した事業実施により、PR 効果の高い場所での商品の取り扱いが決定（農林水産・食品分野）した。</td> </tr> </table>	事業名	中小企業等外国出願支援事業	実施時期	6月～3月	実施地	ジェトロ本部	概要	中小企業等の海外での事業展開を支援すべく、外国での知財権の出願に係る経費につき、その半分を助成する。	参加企業・団体数	申請件数 273 社 396 件	成果	・179 件を助成対象として採択し、うち 174 件に対し個別支援を実施。 ・今年度はスタートアップ企業より 4 社 11 件の申請があり、3 社 5 件を支援した。	事業名	地域団体商標海外展開支援事業	実施時期	6月～2月	実施地	ジェトロ本部	概要	支援案件として4件（川連漆器（秋田）、会津本郷焼（福島）、泉州水なす（大阪）、球磨焼酎（熊本））を採択。各案件において、海外ブランド推進委員会を開催。同委員会において、ブランディングノウハウに習熟した外部専門家と地域産品の海外ブランド戦略を立案し、事業を推進。 コロナ禍における取組として、オンライン中継を活用した現地テストマーケティング事業や現地有力メディアを活用した情報発信事業等を展開し、支援対象商品・サービスのブランディングを行った。	参加企業・団体数	4件	成果	現地テストマーケティング事業では、年齢・職業等の属性に応じた嗜好や価格帯の詳細な分析の実現（伝統工芸品分野）、情報発信事業では、作成したレンビ動画を SNS に掲載、4 週間で 9 万 1,000 件のアクセスを記録（農林水産・食品分野）するなどの成果を創出。また、これまでの継続した事業実施により、PR 効果の高い場所での商品の取り扱いが決定（農林水産・食品分野）した。		
事業名	中小企業等外国出願支援事業																													
実施時期	6月～3月																													
実施地	ジェトロ本部																													
概要	中小企業等の海外での事業展開を支援すべく、外国での知財権の出願に係る経費につき、その半分を助成する。																													
参加企業・団体数	申請件数 273 社 396 件																													
成果	・179 件を助成対象として採択し、うち 174 件に対し個別支援を実施。 ・今年度はスタートアップ企業より 4 社 11 件の申請があり、3 社 5 件を支援した。																													
事業名	地域団体商標海外展開支援事業																													
実施時期	6月～2月																													
実施地	ジェトロ本部																													
概要	支援案件として4件（川連漆器（秋田）、会津本郷焼（福島）、泉州水なす（大阪）、球磨焼酎（熊本））を採択。各案件において、海外ブランド推進委員会を開催。同委員会において、ブランディングノウハウに習熟した外部専門家と地域産品の海外ブランド戦略を立案し、事業を推進。 コロナ禍における取組として、オンライン中継を活用した現地テストマーケティング事業や現地有力メディアを活用した情報発信事業等を展開し、支援対象商品・サービスのブランディングを行った。																													
参加企業・団体数	4件																													
成果	現地テストマーケティング事業では、年齢・職業等の属性に応じた嗜好や価格帯の詳細な分析の実現（伝統工芸品分野）、情報発信事業では、作成したレンビ動画を SNS に掲載、4 週間で 9 万 1,000 件のアクセスを記録（農林水産・食品分野）するなどの成果を創出。また、これまでの継続した事業実施により、PR 効果の高い場所での商品の取り扱いが決定（農林水産・食品分野）した。																													
		<p>知財保護の面では、未だ被害の多い中小企業等の冒認商標問題において、相談対応の他に、異議申立や取消審判請求、訴訟費用を助成する。</p>		<p>・冒認商標無効・取消係争支援においては、海外で現地企業に不当な方法及び不当な意図で商標権を出願又は権利化された中小企業者等に対し、相手方の出願又は権利を取り消すため自ら提起する係争活動に係る経費の一部を支援する「中小企業等海外侵害対策支援事業」を実施。34 件の申請から 23 件を採択した。</p> <p><b>【成功事例】</b></p>																										

				<table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>ラオスにおける冒認商標・模倣品対策についてラオス知財局とオンライン会議</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>6月2日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・日本大手バッテリーメーカーのラオスにおける冒認商標の取消、模倣品対策のためのラオス知財局からの侵害判定に係るレター入手のため、ジェトロバンコクが調整役となり、同社、同社代理人、ラオス知財局とのオンライン会議を設定。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>約10名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・本オンライン会議により、同社の要望・不満を直接ラオス知財局へ伝えられたほか、ラオス知財局と同冒認商標の取消の重要性及び今後の手はずについて認識の共有が図れた。会議後、同社は取消審判を請求。</td> </tr> </table>	事業名	ラオスにおける冒認商標・模倣品対策についてラオス知財局とオンライン会議	実施時期	6月2日	実施地	オンライン	概要	・日本大手バッテリーメーカーのラオスにおける冒認商標の取消、模倣品対策のためのラオス知財局からの侵害判定に係るレター入手のため、ジェトロバンコクが調整役となり、同社、同社代理人、ラオス知財局とのオンライン会議を設定。	参加企業・団体数	約10名	成果	・本オンライン会議により、同社の要望・不満を直接ラオス知財局へ伝えられたほか、ラオス知財局と同冒認商標の取消の重要性及び今後の手はずについて認識の共有が図れた。会議後、同社は取消審判を請求。																
事業名	ラオスにおける冒認商標・模倣品対策についてラオス知財局とオンライン会議																															
実施時期	6月2日																															
実施地	オンライン																															
概要	・日本大手バッテリーメーカーのラオスにおける冒認商標の取消、模倣品対策のためのラオス知財局からの侵害判定に係るレター入手のため、ジェトロバンコクが調整役となり、同社、同社代理人、ラオス知財局とのオンライン会議を設定。																															
参加企業・団体数	約10名																															
成果	・本オンライン会議により、同社の要望・不満を直接ラオス知財局へ伝えられたほか、ラオス知財局と同冒認商標の取消の重要性及び今後の手はずについて認識の共有が図れた。会議後、同社は取消審判を請求。																															
		また実際に海外で模倣品被害を受けている中小企業等に対し、現地調査、行政摘発等の費用を助成する。		<p>・侵害実態調査の支援においては、海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業等に対し、模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の現地調査を手配するとともに、その調査及び権利行使等にかかった経費の一部を支援する「中小企業等海外侵害対策支援事業」を実施。11件の申請から6件を採択した。</p> <p>・国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）の事務局として、侵害発生国政府機関等や国際機関と連携し、真贋判定セミナーの開催や関係政府職員の本邦招聘等を官民連携して実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>Amazon 模倣品対策セミナー（IIPPF 情報共有セミナー）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>10月1日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン／インド</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>日本企業向けにアマゾンによる偽造品対策を紹介。具体的には、「Amazon ブランド登録」、「Project Zero」、「Transparency」など。また悪質業者への法的責任追及の強化を目指して2020年に運用が開始された「偽造品犯罪対策チーム」について説明があった。インターネットプロジェクトの3社より、同社サイトでの模倣品の対策事例を報告し、これまでのAmazonとの連携による改善点や今後の課題等を参加者に共有した。セミナー最後のセッションでは、インターネットPJとアマゾンジャパンとの間で今後の連携強化を目的とした覚書が締結された。今回の覚書締結を機に、今後AmazonのECサイトでの模倣品対策に対する議論が行われる基盤が築かれた。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>327名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：97%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>現地弁護士によるアフリカ模倣品対策セミナー（北アフリカ弁護士招聘事業）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>10月19日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・日本企業の関心が高いアフリカ地域の模倣品対策、税関登録制度等について、現地の弁護士を講師に迎え、情報共有・質疑応答の場を設けることとした。 ・コロナ禍にあつて実際の招聘は見送る事となったが、大手知財代理人事務所「Spoor&amp;Fisher」と調整し、オンラインにて、ケニア、モロッコ、アルジェリア、モーリシャスの4か国のセミナー、質疑応答を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>12社・4団体</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>・模倣品に関する情報が少ない、対象国のケニア、モーリシャス、アルジェリア、モロッコについて、各国の模倣品対策、税関登録制度等について最新情報を現地事情に精通した弁護士から説明を受けたことで、参加者は最新の現地情報を収集することができた。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>LAZADA との意見交換会</td> </tr> </table>	事業名	Amazon 模倣品対策セミナー（IIPPF 情報共有セミナー）	実施時期	10月1日	実施地	オンライン／インド	概要	日本企業向けにアマゾンによる偽造品対策を紹介。具体的には、「Amazon ブランド登録」、「Project Zero」、「Transparency」など。また悪質業者への法的責任追及の強化を目指して2020年に運用が開始された「偽造品犯罪対策チーム」について説明があった。インターネットプロジェクトの3社より、同社サイトでの模倣品の対策事例を報告し、これまでのAmazonとの連携による改善点や今後の課題等を参加者に共有した。セミナー最後のセッションでは、インターネットPJとアマゾンジャパンとの間で今後の連携強化を目的とした覚書が締結された。今回の覚書締結を機に、今後AmazonのECサイトでの模倣品対策に対する議論が行われる基盤が築かれた。	参加企業・団体数	327名	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：97%	事業名	現地弁護士によるアフリカ模倣品対策セミナー（北アフリカ弁護士招聘事業）	実施時期	10月19日	実施地	オンライン	概要	・日本企業の関心が高いアフリカ地域の模倣品対策、税関登録制度等について、現地の弁護士を講師に迎え、情報共有・質疑応答の場を設けることとした。 ・コロナ禍にあつて実際の招聘は見送る事となったが、大手知財代理人事務所「Spoor&Fisher」と調整し、オンラインにて、ケニア、モロッコ、アルジェリア、モーリシャスの4か国のセミナー、質疑応答を行った。	参加企業・団体数	12社・4団体	成果	・模倣品に関する情報が少ない、対象国のケニア、モーリシャス、アルジェリア、モロッコについて、各国の模倣品対策、税関登録制度等について最新情報を現地事情に精通した弁護士から説明を受けたことで、参加者は最新の現地情報を収集することができた。	事業名	LAZADA との意見交換会		
事業名	Amazon 模倣品対策セミナー（IIPPF 情報共有セミナー）																															
実施時期	10月1日																															
実施地	オンライン／インド																															
概要	日本企業向けにアマゾンによる偽造品対策を紹介。具体的には、「Amazon ブランド登録」、「Project Zero」、「Transparency」など。また悪質業者への法的責任追及の強化を目指して2020年に運用が開始された「偽造品犯罪対策チーム」について説明があった。インターネットプロジェクトの3社より、同社サイトでの模倣品の対策事例を報告し、これまでのAmazonとの連携による改善点や今後の課題等を参加者に共有した。セミナー最後のセッションでは、インターネットPJとアマゾンジャパンとの間で今後の連携強化を目的とした覚書が締結された。今回の覚書締結を機に、今後AmazonのECサイトでの模倣品対策に対する議論が行われる基盤が築かれた。																															
参加企業・団体数	327名																															
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：97%																															
事業名	現地弁護士によるアフリカ模倣品対策セミナー（北アフリカ弁護士招聘事業）																															
実施時期	10月19日																															
実施地	オンライン																															
概要	・日本企業の関心が高いアフリカ地域の模倣品対策、税関登録制度等について、現地の弁護士を講師に迎え、情報共有・質疑応答の場を設けることとした。 ・コロナ禍にあつて実際の招聘は見送る事となったが、大手知財代理人事務所「Spoor&Fisher」と調整し、オンラインにて、ケニア、モロッコ、アルジェリア、モーリシャスの4か国のセミナー、質疑応答を行った。																															
参加企業・団体数	12社・4団体																															
成果	・模倣品に関する情報が少ない、対象国のケニア、モーリシャス、アルジェリア、モロッコについて、各国の模倣品対策、税関登録制度等について最新情報を現地事情に精通した弁護士から説明を受けたことで、参加者は最新の現地情報を収集することができた。																															
事業名	LAZADA との意見交換会																															

実施時期	10月28日
実施地	オンライン
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年オンライン上での模倣品取引が活発になっていることや、コロナ禍で模倣品対策の主戦場がオンラインへ移りつつあることを受け、東南アジア最大級のECサイトLAZADAとの意見交換会を実施した。</li> <li>・オンライン形式での開催となり、LAZADA担当者より、模倣品対策の取り組みについて事前録画の動画にてプレゼンをしていただいた。また、LAZADAのIP保護プログラムについて活発な議論が交わされた。</li> </ul>
参加企業・団体数	13社・団体
成果	日本企業とLAZADA間でのオンライン上での模倣品対策に関する活発な意見交換が実施された。また、消費者へのブランド保護に関する啓発をしたいという部分での意見の一致がみられた。今後もEポスター（ネット上における消費者啓発ポスター）の製作など多方面で協力していきたい。

【実施事例】

事業名	関西大学（SUCCESS-OSAKA）留学生向け模倣品防止に関する啓発授業
実施時期	11月8日
実施地	オンライン
概要	近年日本に在留する外国人は増加傾向（約260万人）にあり、特に外国人留学生（約30万人）には海外とのビジネス拡大や、研究開発を通じたイノベーションの創発など、さまざまな分野での活躍が期待されている。だが、知的財産に関する知識に関しては十分とは言えないため、外国人留学生のキャリア教育に熱心な大学の一つであり、文部科学省の留学生就職促進プログラムに選定されている関西大学（SUCCESS-OSAKA）の協力の下、外国人留学生向け知財啓発授業を行った。
参加企業・団体数	4社
成果	授業では、留学生からは知財に関する活発な質問が出たことから、学生への知財啓発という目的は達成された。また、知財という分野において企業がブランドイメージを高めるためにしている工夫・努力を学生に理解させる事で、知財分野の重要性を認識させることが出来た。これまで海外の大学向けに授業を行ったことがあったが、コロナ禍で海外事業に制約があるなかで国内にいる外国人留学生に着目したもので初の試みであった。

【実施事例】

事業名	ケニアACAとの意見交換会（ケニア招聘事業）
実施時期	11月16日
実施地	オンライン
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケニアにおける模倣品取締局（ACA:Anti-Counterfeit Authority）の模倣品対策への取り組みについて理解を深めるとともに、2021年から施行されたケニアの商標等登録制度についての意見交換を通じて、ACAとIIPPFとの関係を深めることを目的とする。</li> <li>・オンライン形式での開催となり、ACA担当者より、模倣品対策の取り組みについてプレゼンをしていただいた。また、施行された商標等登録制度については、日本企業から事前に募集した質問について、回答していただいた。</li> </ul>
参加企業・団体数	11社・1団体
成果	ケニアでは模倣品取締り機関ACAが設立されるとともに、有料の商標等の登録義務制度、しかも罰則制度を有する制度が導入された。しかしACAや、制度の運用についての情報が全くない状況であった。そのような中、今回のACAとの意見交換会を通じてACAの制度運用の考え方について理解することができ、また制度に対し我が国企業が懸念する点を直接ACAに伝えることができる機会となり、今回の意見交換会前後では、ケニアのACAや商標制度に対する理解が大きく改善した。

【実施事例】	
事業名	ベトナム真贋判定セミナー
実施時期	11月24日(市場管理局向け)、25日(税関局向け)
実施地	オンライン
概要	ASEANでも模倣品が多く流通する国の一つであるベトナムに関し、特許庁及びJETROでは、2012年度より、ハノイやホーチミンの税関、市場管理局等を含む執行機関と協力し、執行・啓発の強化、相互理解促進等を目的としたセミナー、招聘、共同事業を行ってきた。東南アジアの中でも模倣品の流通が多いベトナムにて真贋判定セミナーを実施する必要性は高く、税関および市場管理局等との関係を引き続き、維持していきたいという日本企業のニーズも依然として高い。そのため、模倣品が多く流入するベトナム南部のホーチミンにて政府機関職員向けの真贋判定セミナーを実施した。 今回は COVID-19 の感染拡大状況を踏まえ初の完全オンライン開催となった。市場管理総局向けのセミナーではリン局長にご出席頂き市場管理局側職員の参加モチベーションの向上に繋がった。また、税関向けのセミナーにおいても、完全オンラインでの開催となった。税関職員は各自私物のパソコン、タブレット端末、スマートフォンから会合に参加した。総じて日本企業とベトナム現地当局の関係性を繋げ、真贋判定情報について先方に提供する事が出来たため有意義であった。
参加企業・団体数	15社・団体 (市場管理局向け) 8社・団体 (税関局向け)
成果	役立ち度 (4段階中上位2項目) : 100%

【実施事例】	
事業名	中国プラットフォームとの意見交換会
実施時期	A : 1月12日 B : 2月28日
実施地	オンライン/日本・東京都、中国・広州、杭州
概要	A : テンセント (WeChat) との意見交換会 ・ IIPPF の取り組みの紹介、権利者 2 社による事例紹介 ・ WeChat ブランド保護システム及び最新動向の紹介、模倣品販売のアカウントに対する処罰制度および監視ルール、申告プラットフォーム利用のメリットと利用の流れ等の紹介 ・ 質疑・意見交換  B : アリババとの意見交換会 ・ アリババ側より知的財産保護の取り組み、電子法務法に関するトレンド、申し立て手続きの利用方法について紹介 ・ 権利者 3 社による事例紹介、特許庁による発表 ・ 質疑・意見交換
参加企業・団体数	A : 26 社 B : 26 社
成果	JETRO が事務局を務める IIPPF では、例年、アリババとの意見交換会を実施しており、日本企業に対し、同サイト上での模倣品対策と最新動向について情報発信し、また、意見交換の機会を提供してきた。今年度はアリババだけでなく、新たにテンセントとの意見交換会を実施し、まだ日本企業に浸透していない WeChat について、その概要や模倣品対策の取り組み、ブランド保護プラットフォームの利用方法について紹介することで、日本企業の WeChat に対する認識を高めることができ、また、将来の関係構築において布石を打つことができた。今後、日本企業によるアリババ、WeChat の模倣品対策ツールの更なる活用が期待される。

【実施事例】	
事業名	国際知的財産保護フォーラム総会・併催セミナー
実施時期	3月4日
実施地	オンライン
概要	・ 講演：JETRO 北京・知的財産部長より、中国の知財戦略の沿革、産業財産権の出願・登録動向、行政取り締まりおよび知財関連訴訟の動向、中国における近年の知財関連法の法改正状況や今後の影響について解説。

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・パネルディスカッション：これまで IIPPF 中国 PJ の活動に参加してきた企業、専門家をパネリストに迎え、中国における IIPPF の取り組みと今後の展望について意見交換を行った。</li> <li>・IIPPF 発足 20 周年の節目に、設立当初より主な取り組みとして注力してきた中国の模倣品対策に焦点を当て、同国の知財関連法の改正状況と今後の影響等に関する講演を行い、中国を取り巻く知財保護の概況について広く視聴者へ発信することができた。続くパネルディスカッションでは、IIPPF のご関係者をパネリストとしてお招きし、IIPPF の活動の変遷と成果のほか、今後の取り組みについて、対外的にアピールできた。</li> <li>・ウェビナーの参加者からは、「現場対応を長年されてきたメンバーによるディスカッションはとても興味深く、また今後の中国の模倣品に関するトレンドについての見解は非常に参考になった」「実態を実体験からも裏付けていただき有用だった」という声があった。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>約 300 名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：98.5%。</td> </tr> </table>	参加企業・団体数	約 300 名	成果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：98.5%。																																
参加企業・団体数	約 300 名																																							
成果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：98.5%。																																							
		<p>営業秘密対策においては、普及啓発セミナーの実施や個別アセスメント・コンサルテーション等のハンズオン支援、マニュアルの作成等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業秘密対策においては、普及啓発セミナーの実施や個別アセスメント・コンサルテーション等のハンズオン支援、マニュアルの作成等を行った。</li> </ul> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>中国、タイ、ベトナム、シンガポールにおける営業秘密漏えい対策セミナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>6 月 24 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・2021 年度海外における営業秘密漏えい対策支援事業の広報を目的としたオンラインセミナーを実施。昨年度に中国、タイでの業務委託を行った現地法律事務所、今年度にシンガポールで業務委託を行う現地法律事務所、及び支援を受けた中国とタイの在日系企業が講演。 ・中国、タイ、ベトナム、シンガポールにおける営業秘密漏えい対策の周知に貢献した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>107 名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：97.89%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>営業秘密漏えい対策支援事業</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>6 月～2 月</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>中国、タイ、ベトナム</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>営業秘密の保護・管理体制の導入を図る日本企業の現地法人を対象に、専門家によるコンサルテーションや社内研修等を実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>21 社（中国：11 社、タイ：5 社、ベトナム：5 社）</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：95%</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>欧米、韓国における営業秘密漏えい対策セミナー</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>2 月 17 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>欧米（米国、欧州、ドイツ、イギリス）および韓国における営業秘密の保護に関連する制度、実務上の留意点等について、各地の制度等に通じた専門家から、具体的な事例とともに紹介。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>172 名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：95%</td> </tr> </table>	事業名	中国、タイ、ベトナム、シンガポールにおける営業秘密漏えい対策セミナー	実施時期	6 月 24 日	実施地	オンライン	概要	・2021 年度海外における営業秘密漏えい対策支援事業の広報を目的としたオンラインセミナーを実施。昨年度に中国、タイでの業務委託を行った現地法律事務所、今年度にシンガポールで業務委託を行う現地法律事務所、及び支援を受けた中国とタイの在日系企業が講演。 ・中国、タイ、ベトナム、シンガポールにおける営業秘密漏えい対策の周知に貢献した。	参加企業・団体数	107 名	成果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：97.89%	事業名	営業秘密漏えい対策支援事業	実施時期	6 月～2 月	実施地	中国、タイ、ベトナム	概要	営業秘密の保護・管理体制の導入を図る日本企業の現地法人を対象に、専門家によるコンサルテーションや社内研修等を実施。	参加企業・団体数	21 社（中国：11 社、タイ：5 社、ベトナム：5 社）	成果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：95%	事業名	欧米、韓国における営業秘密漏えい対策セミナー	実施時期	2 月 17 日	実施地	オンライン	概要	欧米（米国、欧州、ドイツ、イギリス）および韓国における営業秘密の保護に関連する制度、実務上の留意点等について、各地の制度等に通じた専門家から、具体的な事例とともに紹介。	参加企業・団体数	172 名	成果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：95%	
事業名	中国、タイ、ベトナム、シンガポールにおける営業秘密漏えい対策セミナー																																							
実施時期	6 月 24 日																																							
実施地	オンライン																																							
概要	・2021 年度海外における営業秘密漏えい対策支援事業の広報を目的としたオンラインセミナーを実施。昨年度に中国、タイでの業務委託を行った現地法律事務所、今年度にシンガポールで業務委託を行う現地法律事務所、及び支援を受けた中国とタイの在日系企業が講演。 ・中国、タイ、ベトナム、シンガポールにおける営業秘密漏えい対策の周知に貢献した。																																							
参加企業・団体数	107 名																																							
成果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：97.89%																																							
事業名	営業秘密漏えい対策支援事業																																							
実施時期	6 月～2 月																																							
実施地	中国、タイ、ベトナム																																							
概要	営業秘密の保護・管理体制の導入を図る日本企業の現地法人を対象に、専門家によるコンサルテーションや社内研修等を実施。																																							
参加企業・団体数	21 社（中国：11 社、タイ：5 社、ベトナム：5 社）																																							
成果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：95%																																							
事業名	欧米、韓国における営業秘密漏えい対策セミナー																																							
実施時期	2 月 17 日																																							
実施地	オンライン																																							
概要	欧米（米国、欧州、ドイツ、イギリス）および韓国における営業秘密の保護に関連する制度、実務上の留意点等について、各地の制度等に通じた専門家から、具体的な事例とともに紹介。																																							
参加企業・団体数	172 名																																							
成果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：95%																																							
	(8) 地域の国際ビジネス支援 我が国の地域における特徴ある産品や優れた製品・技術・サービス等の	(8) 地域の国際ビジネス支援 機構の強みの一つである国内ネットワークを最大限に生かし、地方自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のニーズや抱える課題を踏まえ、地元関係機関・企業との協同による「地域レベルでの連携」を図り、中堅・中小企業の海外展開の取り組みを支援するとともに、地域経済への貢献・ひいては活力ある地方の創生に資するべく、地域貢献プロジェクトを実施。国内事務所の発案のみならず、海外事務所からの提案も加え、機械・部品、食品、伝統産品、日用品、繊維などを支援対</li> </ul>																																					

	<p>海外展開に資するべく、機構の強みの一つである国内ネットワークを最大限に生かしつつ、地方自治体や地域の関係団体等と密接に連携して、海外企業・キーパーソン等とのビジネス交流、現地情報や販路開拓のためのノウハウを提供するなど各種支援を行う。輸出や海外進出だけでなく、外国企業の誘致や海外との相互連携、地域産品の海外でのブランド確立、観光資源を活用したインバウンド促進なども効果的に組み合わせ、地域の国際ビジネス拡大による地方創生に貢献していく。</p>	<p>や地域との関係団体等と密接に連携しながら地域貢献プロジェクト等の地域発の事業や企業のハンズオン支援等を実施することで、国内の特徴ある産品や優れた製品・技術・サービス等の海外展開を支援する。支援にあたっては、地域産品の海外でのブランド確立、外国企業の誘致や海外との相互連携、観光資源を活用したインバウンド促進なども効果的に組み合わせ実施する。</p>		<p>象に 33 案件を採択した。コロナ禍での地域貢献・海外展開支援を効率的かつ効果的に実施することを念頭に置き、一部の案件では、スムーズな商談参加、ひいては成約に向けた事業者のキャパシティの構築という要素も加えてプロジェクトを遂行した。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>奈良県産品の海外販路拡大プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>12月14日～12月17日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>中国（陝西省）に販路を持つバイヤー6社と、日用品や台所用品を製造・販売する奈良県内企業とのオンライン商談を実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>7社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>成約件数（見込み含む）：9件 成約金額（見込み含む）：1,568万円</td> </tr> </table> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>旨い健康食「ファーマンテーション」日本酒・味噌等の販路開拓プロジェクト第2期～海外日常食とのペアリングによりさらに日本酒等の裾野拡大を狙う～</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>2月17日～3月28日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>米国の複数のバイヤーと、福島県内の酒蔵との間でオンライン商談を実施。日本ソムリエ協会の会長に講師を依頼し、参加酒蔵ごとに輸出したい代表銘柄の具体的な味わい、香りの表現を個別にアドバイスをいただくフィードバックの時間も設けたペアリング勉強会を開催。多様かつ具体的な表現と西洋料理とのペアリング手法について学び、各社ともアドバイスを受けたコメントや表現方法を商談で活用。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>成約件数（見込み含む）：8件 成約金額（見込み含む）：1,330万円</td> </tr> </table>	事業名	奈良県産品の海外販路拡大プロジェクト	実施時期	12月14日～12月17日	実施地	オンライン	概要	中国（陝西省）に販路を持つバイヤー6社と、日用品や台所用品を製造・販売する奈良県内企業とのオンライン商談を実施。	参加企業・団体数	7社	成果	成約件数（見込み含む）：9件 成約金額（見込み含む）：1,568万円	事業名	旨い健康食「ファーマンテーション」日本酒・味噌等の販路開拓プロジェクト第2期～海外日常食とのペアリングによりさらに日本酒等の裾野拡大を狙う～	実施時期	2月17日～3月28日	実施地	オンライン	概要	米国の複数のバイヤーと、福島県内の酒蔵との間でオンライン商談を実施。日本ソムリエ協会の会長に講師を依頼し、参加酒蔵ごとに輸出したい代表銘柄の具体的な味わい、香りの表現を個別にアドバイスをいただくフィードバックの時間も設けたペアリング勉強会を開催。多様かつ具体的な表現と西洋料理とのペアリング手法について学び、各社ともアドバイスを受けたコメントや表現方法を商談で活用。	参加企業・団体数	5社	成果	成約件数（見込み含む）：8件 成約金額（見込み含む）：1,330万円		
事業名	奈良県産品の海外販路拡大プロジェクト																													
実施時期	12月14日～12月17日																													
実施地	オンライン																													
概要	中国（陝西省）に販路を持つバイヤー6社と、日用品や台所用品を製造・販売する奈良県内企業とのオンライン商談を実施。																													
参加企業・団体数	7社																													
成果	成約件数（見込み含む）：9件 成約金額（見込み含む）：1,568万円																													
事業名	旨い健康食「ファーマンテーション」日本酒・味噌等の販路開拓プロジェクト第2期～海外日常食とのペアリングによりさらに日本酒等の裾野拡大を狙う～																													
実施時期	2月17日～3月28日																													
実施地	オンライン																													
概要	米国の複数のバイヤーと、福島県内の酒蔵との間でオンライン商談を実施。日本ソムリエ協会の会長に講師を依頼し、参加酒蔵ごとに輸出したい代表銘柄の具体的な味わい、香りの表現を個別にアドバイスをいただくフィードバックの時間も設けたペアリング勉強会を開催。多様かつ具体的な表現と西洋料理とのペアリング手法について学び、各社ともアドバイスを受けたコメントや表現方法を商談で活用。																													
参加企業・団体数	5社																													
成果	成約件数（見込み含む）：8件 成約金額（見込み含む）：1,330万円																													
		<p>地域貢献プロジェクトは、広域な連携等にも積極的に取り組む。</p>		<p>・地域貢献プロジェクトでは、広域連携案件を5件実施し、都道府県の垣根を越えた地域産業の支援にも取り組んだ。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>関西水・環境ビジネスの海外展開加速化プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>11月29日～2月25日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>水・環境分野の中国、インド、ベトナム、パキスタンのバイヤー計30社と、滋賀県及び関西を中心とした国内企業とのオンライン商談会を実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>76社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>成約件数（見込み含む）：23件 成約金額（見込み含む）：4億9,560万円</td> </tr> </table> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>関西・北陸地域のデザイン製品・化粧品等海外展開プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>12月16日～3月18日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>ロシア、ハンガリー、オーストリア、ルーマニアのバイヤー計10社と、関西・北陸地域の化粧品、台所用品、デザイン雑貨メーカー等とのオンライン商談会を実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>60社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>成約件数（見込み含む）：37件 成約金額（見込み含む）：2,266万円</td> </tr> </table>	事業名	関西水・環境ビジネスの海外展開加速化プロジェクト	実施時期	11月29日～2月25日	実施地	オンライン	概要	水・環境分野の中国、インド、ベトナム、パキスタンのバイヤー計30社と、滋賀県及び関西を中心とした国内企業とのオンライン商談会を実施。	参加企業・団体数	76社	成果	成約件数（見込み含む）：23件 成約金額（見込み含む）：4億9,560万円	事業名	関西・北陸地域のデザイン製品・化粧品等海外展開プロジェクト	実施時期	12月16日～3月18日	実施地	オンライン	概要	ロシア、ハンガリー、オーストリア、ルーマニアのバイヤー計10社と、関西・北陸地域の化粧品、台所用品、デザイン雑貨メーカー等とのオンライン商談会を実施。	参加企業・団体数	60社	成果	成約件数（見込み含む）：37件 成約金額（見込み含む）：2,266万円		
事業名	関西水・環境ビジネスの海外展開加速化プロジェクト																													
実施時期	11月29日～2月25日																													
実施地	オンライン																													
概要	水・環境分野の中国、インド、ベトナム、パキスタンのバイヤー計30社と、滋賀県及び関西を中心とした国内企業とのオンライン商談会を実施。																													
参加企業・団体数	76社																													
成果	成約件数（見込み含む）：23件 成約金額（見込み含む）：4億9,560万円																													
事業名	関西・北陸地域のデザイン製品・化粧品等海外展開プロジェクト																													
実施時期	12月16日～3月18日																													
実施地	オンライン																													
概要	ロシア、ハンガリー、オーストリア、ルーマニアのバイヤー計10社と、関西・北陸地域の化粧品、台所用品、デザイン雑貨メーカー等とのオンライン商談会を実施。																													
参加企業・団体数	60社																													
成果	成約件数（見込み含む）：37件 成約金額（見込み含む）：2,266万円																													
		<p>また、「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」を活用したグローバル人材の獲得・定着のための支援、関係機関や大学等</p>		<p>・貿易情報センターにおいて、企業や大学関係者に向けて高度外国人材の雇用にあって留意すべきポイントを解説。また、高度外国人材を活用することで得られるメリットを紹介し、高度外国人材の雇用促進に努めた。</p> <p><b>【実施事例】</b></p>																										



とも連携したスタートアップの海外展開支援など、地域や企業の抱える課題への対応や新たな視点での取組も行うことで、地域の国際ビジネス拡大による地方創生に貢献していく。

(9) 日本の魅力の発信やブランディング  
日本国内では、経済産業省、在外公館、観光庁、国際観光振興機構、海外需要開拓支援機構、業界団体等の外部関係省庁・機関と連携しつつ、コンテンツ、ファッション、デザイン、食、サービス、地域資源などの日本の魅力を、海外見本市・商談会への参加や海外バイヤー・メディアの招へい等を通じて海外へ発信し、日本企業の海外展開や訪日外国人の増加等への支援に取り組む。

(9) 日本の魅力の発信やブランディング  
地域の有力な輸出産業の視察や見本市等への海外バイヤー招聘、オンラインによる商談機会を創出し、海外販路開拓に向けた支援を行う。

事業名	先端 IT 人材の獲得の秘訣～隣国ロシアをはじめとした外国人材の活躍～
実施時期	7月9日
実施地	北海道
概要	外国人材を活用している株式会社テクノソリューションを講師に招き、道内企業を対象にロシアをはじめとした外国人材の魅力に関するオンラインでセミナーを実施し、好評を得た。 また、セミナー後に参加企業にアプローチし、2社が「高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援」の利用に至った。
参加企業・団体数	37社
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：95.2%

・地域の有力な輸出産業の視察や見本市等への海外バイヤー招聘、オンラインによる商談機会を創出し、海外販路開拓に向けた支援を行った。

【実施事例】

事業名	三木金物オンライン商談会 with 欧州バイヤー
実施時期	2月21日～3月11日
実施地	兵庫県
概要	コロナ禍で海外見本市への出展が難しい中、兵庫県の地場産品である金物扱う企業に対してオンライン商談会の機会を提供。商談の準備段階では自治体や産地組合の広報協力も得て本事業の参加企業を募った。 また海外バイヤーへの打診に先立ち、ジェトロの海外/国内事務所が担う役割を明確にするだけでなく、バイヤーへの案内メールも国内事務所側で作成することで商談会参加者を円滑に募ることができた。 商談ではオンライン商談に不慣れな企業のために通信接続のフォローや通訳を手配した結果、商談件数20件、成約8件、成約金額約3,500,000円となった。本事業を通じて、最新のマーケット情報およびバイヤーのニーズ把握に繋がっただけでなく、地場産品の認知度向上に資することができた。
参加企業・団体数	9社
成果	商談件数 9件 成約件数（見込含） 8件 成約金額（見込含） 3,656千円

【実施事例】

事業名	オンライン商談会（燕三条トレードショー）
時期	9月16日～10月20日
実施地	新潟県（オンライン）
概要	・2020年10月に立ち上げた新潟県産品の海外PR及び商談相手発掘・マッチングを目的としたサイト「Discovery NIIGATA」を活用し、燕三条地域の商品群（日用品分野）の商談会を開催。 ・「Discovery NIIGATA」にて、本事業申し込み企業を絞り込める機能を追加し、事前マッチング形式で商談会を組成した。燕三条地域の特徴を「Discovery NIIGATA」掲載に動画等で紹介し、計7社の海外バイヤーから商談希望を集めた。 ・また、既に「Discovery NIIGATA」に掲載されている企業情報・商品情報を活用することで、参加事業者の利便性を高めた結果、多くの好評を得られた。
参加企業・団体数	17社
成果	商談件数：25件 成約件数（見込含）：13件 成約金額（見込含）：8,157,000円

・「匠」企業の優れた伝統工芸品やデザイン製品の販路開拓に向け、海外 EC バイヤーとのオンライン商談、オンラインメンタリング（グループ支援）、海外ポップアップストアでのテスト販売、オンライン展示会でのショールームの展開等を実施した。

					<p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>TAKUMI NEXT 2021</td></tr> <tr><td>時期</td><td>7月～3月</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>概要</td><td>・日本全国の次世代を担う「匠」企業155社に対し、海外EC事業者との商談機会の提供及び有識者によるセミナー・グループメンタリングを実施した。 ・商談に向けて事前の情報提供やサンプル輸送を行ったほか、有識者によるアドバイスやジェトロからの商談フィードバックを提供し、海外販路開拓に向けた支援を行った。 ・企業の魅力・技術の海外発信のための映像を制作し、YouTubeやInstagram等での発信を行った。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数</td><td>181社</td></tr> <tr><td>成果</td><td>・商談件数373件（Japan Street およびインクワイアリー商談含む） （Japan Street：17件、インクワイアリー：27件） ・成約件数（見込み含む）306件 （Japan Street：12件、インクワイアリー：25件） ・輸出成約金額（見込み含む）28,883,403円 ・成約率：82.0%</td></tr> </table> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr><td>企業概要</td><td>金属加工メーカー</td></tr> <tr><td>ジェトロの支援</td><td>海外EC事業者とのオンライン商談機会の提供、有識者によるアドバイス、動画制作・発信等を実施した。オンライン商談に向けて事前の情報提供やサンプルの輸送、通訳手配等の支援を行った。</td></tr> <tr><td>成果</td><td>TAKUMI NEXT 事業には今年度初めて参加。参加企業最多の8パイヤーからの引き合いがあり、メンターによるアドバイスのもと、同社のストーリー性を効果的にパイヤーに伝える商談を行い、全商談にて成約（見込み含む）。 ・商談件数8件 ・成約件数（見込み含む）8件</td></tr> </table> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>TAKUMI NEXT 2021 ポップアップストア in シンガポール</td></tr> <tr><td>時期</td><td>8月23日～10月17日および12月17日～3月31日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>オンライン/シンガポール</td></tr> <tr><td>概要</td><td>・主に工芸品を扱うセレクトショップであるSupermama社のシンガポール市内の実店舗及びECサイトでのポップアップストアでの試験販売、SNSでのプロモーションを実施した。 ・販売データおよび現地消費者コメント取得等によるデジタルマーケティングを実施し、得られたデータは試験販売後に参加事業者に還元した。</td></tr> <tr><td>参加企業・団体数</td><td>50社</td></tr> <tr><td>成果</td><td>・成約件数（見込み含む）50件 ・輸出成約金額（見込み含む）1,387,420円</td></tr> </table> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1"> <tr><td>企業概要</td><td>織物メーカー</td></tr> <tr><td>ジェトロの支援</td><td>Supermama社のシンガポール市内の実店舗及びECサイトでのポップアップストアでの試験販売、SNSでのプロモーションを行うと共に、デジタルマーケティングを実施しデータを提供した。</td></tr> <tr><td>成果</td><td>販売データや現地消費者によるコメントを還元。全参加企業の中で最も多い商品数の販売に成功。</td></tr> </table>	事業名	TAKUMI NEXT 2021	時期	7月～3月	実施地	オンライン	概要	・日本全国の次世代を担う「匠」企業155社に対し、海外EC事業者との商談機会の提供及び有識者によるセミナー・グループメンタリングを実施した。 ・商談に向けて事前の情報提供やサンプル輸送を行ったほか、有識者によるアドバイスやジェトロからの商談フィードバックを提供し、海外販路開拓に向けた支援を行った。 ・企業の魅力・技術の海外発信のための映像を制作し、YouTubeやInstagram等での発信を行った。	参加企業・団体数	181社	成果	・商談件数373件（Japan Street およびインクワイアリー商談含む） （Japan Street：17件、インクワイアリー：27件） ・成約件数（見込み含む）306件 （Japan Street：12件、インクワイアリー：25件） ・輸出成約金額（見込み含む）28,883,403円 ・成約率：82.0%	企業概要	金属加工メーカー	ジェトロの支援	海外EC事業者とのオンライン商談機会の提供、有識者によるアドバイス、動画制作・発信等を実施した。オンライン商談に向けて事前の情報提供やサンプルの輸送、通訳手配等の支援を行った。	成果	TAKUMI NEXT 事業には今年度初めて参加。参加企業最多の8パイヤーからの引き合いがあり、メンターによるアドバイスのもと、同社のストーリー性を効果的にパイヤーに伝える商談を行い、全商談にて成約（見込み含む）。 ・商談件数8件 ・成約件数（見込み含む）8件	事業名	TAKUMI NEXT 2021 ポップアップストア in シンガポール	時期	8月23日～10月17日および12月17日～3月31日	実施地	オンライン/シンガポール	概要	・主に工芸品を扱うセレクトショップであるSupermama社のシンガポール市内の実店舗及びECサイトでのポップアップストアでの試験販売、SNSでのプロモーションを実施した。 ・販売データおよび現地消費者コメント取得等によるデジタルマーケティングを実施し、得られたデータは試験販売後に参加事業者に還元した。	参加企業・団体数	50社	成果	・成約件数（見込み含む）50件 ・輸出成約金額（見込み含む）1,387,420円	企業概要	織物メーカー	ジェトロの支援	Supermama社のシンガポール市内の実店舗及びECサイトでのポップアップストアでの試験販売、SNSでのプロモーションを行うと共に、デジタルマーケティングを実施しデータを提供した。	成果	販売データや現地消費者によるコメントを還元。全参加企業の中で最も多い商品数の販売に成功。		
事業名	TAKUMI NEXT 2021																																										
時期	7月～3月																																										
実施地	オンライン																																										
概要	・日本全国の次世代を担う「匠」企業155社に対し、海外EC事業者との商談機会の提供及び有識者によるセミナー・グループメンタリングを実施した。 ・商談に向けて事前の情報提供やサンプル輸送を行ったほか、有識者によるアドバイスやジェトロからの商談フィードバックを提供し、海外販路開拓に向けた支援を行った。 ・企業の魅力・技術の海外発信のための映像を制作し、YouTubeやInstagram等での発信を行った。																																										
参加企業・団体数	181社																																										
成果	・商談件数373件（Japan Street およびインクワイアリー商談含む） （Japan Street：17件、インクワイアリー：27件） ・成約件数（見込み含む）306件 （Japan Street：12件、インクワイアリー：25件） ・輸出成約金額（見込み含む）28,883,403円 ・成約率：82.0%																																										
企業概要	金属加工メーカー																																										
ジェトロの支援	海外EC事業者とのオンライン商談機会の提供、有識者によるアドバイス、動画制作・発信等を実施した。オンライン商談に向けて事前の情報提供やサンプルの輸送、通訳手配等の支援を行った。																																										
成果	TAKUMI NEXT 事業には今年度初めて参加。参加企業最多の8パイヤーからの引き合いがあり、メンターによるアドバイスのもと、同社のストーリー性を効果的にパイヤーに伝える商談を行い、全商談にて成約（見込み含む）。 ・商談件数8件 ・成約件数（見込み含む）8件																																										
事業名	TAKUMI NEXT 2021 ポップアップストア in シンガポール																																										
時期	8月23日～10月17日および12月17日～3月31日																																										
実施地	オンライン/シンガポール																																										
概要	・主に工芸品を扱うセレクトショップであるSupermama社のシンガポール市内の実店舗及びECサイトでのポップアップストアでの試験販売、SNSでのプロモーションを実施した。 ・販売データおよび現地消費者コメント取得等によるデジタルマーケティングを実施し、得られたデータは試験販売後に参加事業者に還元した。																																										
参加企業・団体数	50社																																										
成果	・成約件数（見込み含む）50件 ・輸出成約金額（見込み含む）1,387,420円																																										
企業概要	織物メーカー																																										
ジェトロの支援	Supermama社のシンガポール市内の実店舗及びECサイトでのポップアップストアでの試験販売、SNSでのプロモーションを行うと共に、デジタルマーケティングを実施しデータを提供した。																																										
成果	販売データや現地消費者によるコメントを還元。全参加企業の中で最も多い商品数の販売に成功。																																										
		また、国内各地で開催されるイベント等に合わせた海外の有才メディア・インフルエンサーの招へい等を通じ、サービスや地域産品等を含む地域資源を発信することによ	また、海外パイヤーやメディア・インフルエンサー等を活用し、日本の地域の輸出産品や観光資源の魅力の発信と海外展開支援につなげる。		・経済産業省と連携して、日本の地域資源の魅力を発信する取り組みの一環として、「ミス・インターナショナル」各国・地域代表を通じた海外向け発信事業を実施。観光庁より「ミス・ビジットジャパン観光大使」に任命され、日本の観光振興活動に貢献するミス・インターナショナル世界大会の各国・地域代表の協力のもと、PR動画制作やSNS投稿等を通じて、14府県の地域の輸出産品等の魅力を広くオンラインで発信した。																																						

り、地域へのビジネス誘客及び地域サービス・産品の海外展開により、地域経済活性化に繋げる。特に、ジャパン・ブランドが十分に浸透していない新興国市場においては、「ジャパン・フェア」等を開催し、拡大する中間所得者層を対象に日本の製品、技術、サービスをアピールする。

また、日本政府の参加機関としてこれまでに培った知見やノウハウを活用し、国際博覧会で日本館などを出展展開する。

さらに、2025年の大阪・関西博覧会を見据えつつ、2021年10月から開催されるドバイ国際博覧会において公式参加機関と

【実施事例】

事業名	オンライン/リモート型インフルエンサー発信事業		
実施時期	2021年8月～2022年3月		
実施地	オンライン等		
概要	新型コロナウイルス感染拡大により訪日ができない海外の消費者に向けて、世界各地のミス・インターナショナルが日本の地域資源の魅力を紹介。全国14府県の産品を対象として、自治体等と連携しつつ、各国・地域のミス・インターナショナル37名による動画出演、現地イベント参加、SNSでの投稿等を通じた海外向けの情報発信を実施。		
	対象府県	産品	発信国・地域
	青森	あおもりPG(プロテオグリカン)	台湾
	岩手	岩手県産伝統工芸品・食品	中国・台湾
	茨城	笠間焼および茨城県産品	英、星、米、仏、台
	群馬	高崎だるま	32カ国・地域程度
	新潟	見附ニット	米、仏、英、中、台
	山梨	山梨県産ドウ・モモ	台・香
	岐阜	日本酒等の県産品	フランス
	京都	丹後ちりめん	欧州
	兵庫	線香等の県産品	英、仏、西
	大阪	大阪府産食品	香港
	島根	島根県産日本酒・化粧品	中、台
	徳島	阿波和紙	米、欧、豪
	香川	希少糖(レアシュガー)	世界
	宮崎	宮崎県産食品	米国
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォロワー数：約216万人(延べ人数)</li> <li>・SNS発信数：95件(約9.6万いいね)</li> <li>・国内メディア掲載数：新聞・ウェブ掲載47件、テレビ4件</li> <li>・海外メディア掲載数：新聞・ウェブ掲載29件、テレビ5件</li> </ul>		

・2025年の大阪・関西博覧会を見据えつつ、2021年10月から開催されたドバイ国際博覧会において公式参加機関として日本館を運営した。

【実施事例】

事業名	2020ドバイ国際博覧会
-----	--------------

		して日本館を運営する。		<table border="1"> <tr> <td>会期：</td> <td>10月1日～3月31日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>ドバイ</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中東及びアフリカ地域では初の登録博覧会として開催された「2020 ドバイ国際博覧会」は、182日間の会期を終え、2022年3月31日に閉幕。ジェトロは公式参加機関として日本館を運営した。世界のどこからでも日本館が体験できるバーチャルコンテンツも用意。会期中には2025年大阪・関西万博の支援として、参加国の招請など様々なPR活動を展開。</li> <li>・日本館は展示デザイン部門で金賞を受賞。2015年ミラノ国際博覧会に続き、登録博覧会において2回連続で日本館が「金賞」を受賞するのは、史上初の快挙。</li> <li>・最終日には、大阪・関西万博への旗渡し式が開催された。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>日本館テーマ：</td> <td> <p>"Where ideas meet"(アイデアの出会い)をテーマに6つのシーンを展開。</p> <p>①日本との出会い、②自然観から生まれた文化、③現代日本のテクノロジー、④世界の課題、⑤アイデアの出会い、⑥いのち輝く未来のデザイン EXPO 2025 Osaka</p> </td> </tr> </table>	会期：	10月1日～3月31日	実施地	ドバイ	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中東及びアフリカ地域では初の登録博覧会として開催された「2020 ドバイ国際博覧会」は、182日間の会期を終え、2022年3月31日に閉幕。ジェトロは公式参加機関として日本館を運営した。世界のどこからでも日本館が体験できるバーチャルコンテンツも用意。会期中には2025年大阪・関西万博の支援として、参加国の招請など様々なPR活動を展開。</li> <li>・日本館は展示デザイン部門で金賞を受賞。2015年ミラノ国際博覧会に続き、登録博覧会において2回連続で日本館が「金賞」を受賞するのは、史上初の快挙。</li> <li>・最終日には、大阪・関西万博への旗渡し式が開催された。</li> </ul>	日本館テーマ：	<p>"Where ideas meet"(アイデアの出会い)をテーマに6つのシーンを展開。</p> <p>①日本との出会い、②自然観から生まれた文化、③現代日本のテクノロジー、④世界の課題、⑤アイデアの出会い、⑥いのち輝く未来のデザイン EXPO 2025 Osaka</p>						
会期：	10月1日～3月31日																	
実施地	ドバイ																	
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中東及びアフリカ地域では初の登録博覧会として開催された「2020 ドバイ国際博覧会」は、182日間の会期を終え、2022年3月31日に閉幕。ジェトロは公式参加機関として日本館を運営した。世界のどこからでも日本館が体験できるバーチャルコンテンツも用意。会期中には2025年大阪・関西万博の支援として、参加国の招請など様々なPR活動を展開。</li> <li>・日本館は展示デザイン部門で金賞を受賞。2015年ミラノ国際博覧会に続き、登録博覧会において2回連続で日本館が「金賞」を受賞するのは、史上初の快挙。</li> <li>・最終日には、大阪・関西万博への旗渡し式が開催された。</li> </ul>																	
日本館テーマ：	<p>"Where ideas meet"(アイデアの出会い)をテーマに6つのシーンを展開。</p> <p>①日本との出会い、②自然観から生まれた文化、③現代日本のテクノロジー、④世界の課題、⑤アイデアの出会い、⑥いのち輝く未来のデザイン EXPO 2025 Osaka</p>																	
	(10) 現地政府等への貢献を通じた在外日系企業活動の円滑化 アジアの貿易振興機関やアフリカの投資誘致機関との交流・連携事業を実施し、相手国・地域政府との関係強化を図る。	(10) 現地政府等への貢献を通じた在外日系企業活動の円滑化 アジア貿易振興フォーラム(ATPF)を通じたアジア太平洋の貿易振興機関とのベストプラティス共有や連携促進を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア・オセアニア地域の貿易促進機関から成る「アジア貿易振興フォーラム(ATPF)」の事務局として、経済・社会情勢を踏まえた各機関の取り組みやベストプラクティスの共有などを通じて、連携促進を図った。事務レベル会合を主催したほか、CEO会議(主催：インドネシア商業省国家輸出振興総局)では佐々木理事長が共同議長を務めた。</li> <li>・2021年度は、長期化するコロナ禍での発展や支援のあり方を議論。注目すべき成長産業やデジタル支援策の成功事例など、具体的な取り組みの情報交換を行った。また、デジタル技術を活用した合同事業に向けた検討に着手するなど、コロナ禍にあわせた連携を進めた。開催形式は2020年度に続く2度目となるオンラインで、21機関・70名が参加。</li> </ul> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>アジア貿易振興フォーラム(ATPF)</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>事務レベル会合：7月14～15日 CEO会議：10月26日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>事務レベル会合ではジェトロが議長となり、CEO会議における議論の方向性を検討するとともに、ATPF参加機関のナレッジの共有を図った。また、CEO会議ではジェトロが事務局として会議運営をサポートした。理事長が共同議長となり、「新たな経済環境下での成長と発展」をテーマとして議論した。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>事務レベル会合：21機関 CEO会議：21機関</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>デジタル事業を中心とした各機関のナレッジや課題の共有、および各政府機関トップ等とのネットワーク強化。</td> </tr> </table>	事業名	アジア貿易振興フォーラム(ATPF)	時期	事務レベル会合：7月14～15日 CEO会議：10月26日	実施地	オンライン	概要	事務レベル会合ではジェトロが議長となり、CEO会議における議論の方向性を検討するとともに、ATPF参加機関のナレッジの共有を図った。また、CEO会議ではジェトロが事務局として会議運営をサポートした。理事長が共同議長となり、「新たな経済環境下での成長と発展」をテーマとして議論した。	参加企業・団体数	事務レベル会合：21機関 CEO会議：21機関	成果	デジタル事業を中心とした各機関のナレッジや課題の共有、および各政府機関トップ等とのネットワーク強化。		
事業名	アジア貿易振興フォーラム(ATPF)																	
時期	事務レベル会合：7月14～15日 CEO会議：10月26日																	
実施地	オンライン																	
概要	事務レベル会合ではジェトロが議長となり、CEO会議における議論の方向性を検討するとともに、ATPF参加機関のナレッジの共有を図った。また、CEO会議ではジェトロが事務局として会議運営をサポートした。理事長が共同議長となり、「新たな経済環境下での成長と発展」をテーマとして議論した。																	
参加企業・団体数	事務レベル会合：21機関 CEO会議：21機関																	
成果	デジタル事業を中心とした各機関のナレッジや課題の共有、および各政府機関トップ等とのネットワーク強化。																	
	アフリカにおいては、今後の「アフリカ開発会議(TICAD)」に向けて、日本企業のアフリカ投資促進、展示・商談会などを通じた双方向のビジネス拡大に向けた事業を着実に実施する。	また、アフリカにおいては、同地域の投資誘致機関等と連携しつつ、相手国・地域政府との関係強化を図る。加えて、TICAD7での議論を踏まえ、第2回日本・アフリカ官民経済フォーラムを2021年度後半に実施し、日本・アフリカ双方向のビジネス拡大を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アフリカの現地ビジネス環境の改善等を目的として、アフリカの投資誘致機関のキャパシティビルディングを行うべく、ナイジェリア、ジンバブエ、ケニア等の職員らにアジ研 IDEAS で研修するなど、人材育成に貢献した。また、これらの投資誘致機関とは、定期的に日本企業に対して各国の投資環境を説明するセミナーを共同で開催するなどの協力を行った。</li> <li>・安倍総理(当時)のイニシアティブで始まった日アフリカ官民経済フォーラムは、第2回目となる今回、オンラインで開催。新型コロナウイルスの影響により、関係級が参加予定であった全体会合は延期となったが、分科会及びジェトロ主催のアフリカビジネスリーダーズフォーラムでは、日本とアフリカの政府・企業関係者が日・アフリカ間のビジネスについてパネルディスカッション及びプレゼンテーションを行った。</li> </ul> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>第2回日アフリカ官民経済フォーラム</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>12月7日～9日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン/日本・東京都、ケニア・ナイロビ</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>・安倍総理(当時)のイニシアティブで始まった日アフリカ官民経済フォーラムは、第1回を南アフリカ・ヨハネスブルクで開催(2018年5月)。第2回目となる今回はオンラインで開催した。新型コロナウイルスの影響により、関係級が参加予定であった全体会合は延期となった</td> </tr> </table>	事業名	第2回日アフリカ官民経済フォーラム	時期	12月7日～9日	実施地	オンライン/日本・東京都、ケニア・ナイロビ	概要	・安倍総理(当時)のイニシアティブで始まった日アフリカ官民経済フォーラムは、第1回を南アフリカ・ヨハネスブルクで開催(2018年5月)。第2回目となる今回はオンラインで開催した。新型コロナウイルスの影響により、関係級が参加予定であった全体会合は延期となった						
事業名	第2回日アフリカ官民経済フォーラム																	
時期	12月7日～9日																	
実施地	オンライン/日本・東京都、ケニア・ナイロビ																	
概要	・安倍総理(当時)のイニシアティブで始まった日アフリカ官民経済フォーラムは、第1回を南アフリカ・ヨハネスブルクで開催(2018年5月)。第2回目となる今回はオンラインで開催した。新型コロナウイルスの影響により、関係級が参加予定であった全体会合は延期となった																	

					<p>が、初日と2日目の分科会では、日本とアフリカの政府・企業関係者が登壇し、コロナ禍でも加速するアフリカビジネスにおけるスタートアップ企業の可能性やアフリカの電化とクリーンエネルギー導入、通信デジタルインフラ整備への日本の貢献等についてプレゼンテーション、パネルディスカッションを行った。登壇者数は62名。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>また、日本とアフリカの官民双方による、ファイナンス、人材育成、ヘルスケア、エネルギー等幅広い分野における、15本の協力覚書も紹介された。3日目に開催したジェトロ主催の日アフリカビジネスリーダーズフォーラムでは、日本の対アフリカ投資を加速させるための機会と課題等について議論した。</li> <li>全セッションをWebexとYouTubeにてライブ配信し、3日間で延べ1,891名がオンラインで視聴。フォーラムにあわせて開設したオンラインネットワーキングプラットフォームは124名が利用した。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>視聴者数：1,891名（延べ）</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：94.7%</td> </tr> </table>		視聴者数：1,891名（延べ）	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：94.7%					
	視聴者数：1,891名（延べ）													
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：94.7%													
		<p>また、開発途上国産品の日本市場参入を支援すべく、引き続き「FOODEX JAPAN」への出展支援や「一村一品マーケット」の運営を行う。</p>	<p>・開発途上国産品の日本市場参入を支援すべく、「一村一品マーケット」等の運営を行った。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>一村一品マーケット空港展</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>4月1日～2年3月31日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>成田国際空港、関西国際空港</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <p>成田・関西両空港での「一村一品マーケット」の実施を通じて、日本市場への参入機会を提供。更に、店舗外でのイベントに参加することで、当店舗の広報を行った。また、要人の店舗外イベント来訪を通じてより事業に対する理解を深める取組みを行った。</p> <p>来訪した要人は以下のとおり。</p> <p>4月28日：ウズベキスタン共和国、ムザッファル・ジャリロフ駐日臨時代理大使</p> <p>7月14日：モザンビーク共和国、ジョゼ・アントーニオ・ジュスチーノ・ニャルンゴ駐日特命全権公使</p> <p>7月20日：ハイチ共和国、エルフ・モノド・オノラ駐日特命全権大使</p> <p>2月24日：イエメン共和国、バシール・カシム臨時代理大使</p> <p>3月2日：ウズベキスタン共和国、ムクシンクジャ・アブドゥラフモノフ駐日特命全権大使</p> <p>3月19日：イエメン共和国、バシール・カシム臨時代理大使</p> <p>3月19日：ハイチ共和国、エルフ・モノド・オノラ駐日特命全権大使</p> </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目合計）100%</td> </tr> </table>	事業名	一村一品マーケット空港展	実施時期	4月1日～2年3月31日	実施地	成田国際空港、関西国際空港	概要	<p>成田・関西両空港での「一村一品マーケット」の実施を通じて、日本市場への参入機会を提供。更に、店舗外でのイベントに参加することで、当店舗の広報を行った。また、要人の店舗外イベント来訪を通じてより事業に対する理解を深める取組みを行った。</p> <p>来訪した要人は以下のとおり。</p> <p>4月28日：ウズベキスタン共和国、ムザッファル・ジャリロフ駐日臨時代理大使</p> <p>7月14日：モザンビーク共和国、ジョゼ・アントーニオ・ジュスチーノ・ニャルンゴ駐日特命全権公使</p> <p>7月20日：ハイチ共和国、エルフ・モノド・オノラ駐日特命全権大使</p> <p>2月24日：イエメン共和国、バシール・カシム臨時代理大使</p> <p>3月2日：ウズベキスタン共和国、ムクシンクジャ・アブドゥラフモノフ駐日特命全権大使</p> <p>3月19日：イエメン共和国、バシール・カシム臨時代理大使</p> <p>3月19日：ハイチ共和国、エルフ・モノド・オノラ駐日特命全権大使</p>	成果	役立ち度（4段階中上位2項目合計）100%	
事業名	一村一品マーケット空港展													
実施時期	4月1日～2年3月31日													
実施地	成田国際空港、関西国際空港													
概要	<p>成田・関西両空港での「一村一品マーケット」の実施を通じて、日本市場への参入機会を提供。更に、店舗外でのイベントに参加することで、当店舗の広報を行った。また、要人の店舗外イベント来訪を通じてより事業に対する理解を深める取組みを行った。</p> <p>来訪した要人は以下のとおり。</p> <p>4月28日：ウズベキスタン共和国、ムザッファル・ジャリロフ駐日臨時代理大使</p> <p>7月14日：モザンビーク共和国、ジョゼ・アントーニオ・ジュスチーノ・ニャルンゴ駐日特命全権公使</p> <p>7月20日：ハイチ共和国、エルフ・モノド・オノラ駐日特命全権大使</p> <p>2月24日：イエメン共和国、バシール・カシム臨時代理大使</p> <p>3月2日：ウズベキスタン共和国、ムクシンクジャ・アブドゥラフモノフ駐日特命全権大使</p> <p>3月19日：イエメン共和国、バシール・カシム臨時代理大使</p> <p>3月19日：ハイチ共和国、エルフ・モノド・オノラ駐日特命全権大使</p>													
成果	役立ち度（4段階中上位2項目合計）100%													
	<p>(11) 顧客とのインターフェース機能の利便性向上 全国の拠点やウェブサイトを通じて、海外展開に意欲のある有望企業の発掘に努めるとともに、貿易投資に関する質問や相談に対応する。</p>	<p>(11) 顧客とのインターフェース機能の利便性向上 各地域・分野の専門家を貿易投資アドバイザーとして配置し、貿易投資に関する質問や相談に対応する。</p>	<p>・本部に各地域・分野別の貿易投資アドバイザーを30名配置。全世界を対象とした日本企業の海外展開にかかる様々な相談が寄せられるが、個別案件の相談内容に応じ、各アドバイザーは最新情報を踏まえて的確かつ迅速にアドバイスをを行った。コロナ禍においても、アドバイザーはジェトロのネットワークを活用しつつ、自身の経験や知見を存分に活かして付加価値の高い貿易投資相談を実施した。</p> <p>・第1四半期の貿易投資相談件数は19,289件、第2四半期は18,858件、第3四半期は20,882件、第4四半期は22,280件（年間合計81,309件）。このうち、知的財産に関する相談件数は第1四半期484件、第2四半期406件、第3四半期は436件、第4四半期は362件（年間合計1,688件）であった。</p> <p>・9月から貿易投資相談における「ビジネスと人権」に関わる相談対応を開始し、人権問題に知見を有する弁護士から助言を得ることで、企業の国際ビジネスの人権問題対策支援を行った。相談対応件数は計10件。</p>											

					<p>・国際税務・会計に関わる相談については、相談内容に応じ、同分野の専門家からの助言も得ることで、企業の海外取引や進出における税務・会計関連のトラブル防止および解決の一助とし、貿易投資相談業務の質の向上に取り組んだ。相談件数は 第1 四半期 9 件、第2 四半期 43 件、第3 四半期は 42 件、第4 四半期は 45 件（年間合計 139 件）であった。コロナ禍によって相談が増えたテーマについては別途レポートを作成し共有、また、ウェブサイトにて貿易投資相談 Q&amp;A として公開した。</p> <p>・引き続きビジネスデータベースコーナーを運営し、世界各国の貿易統計や企業情報、関税率が検索できるデータベースを利用者向けに提供、企業の海外取引・海外進出時における情報収集に貢献した。緊急事態宣言中などは閉館したもの、利用者数は 第1 四半期 292 名、第2 四半期 150 名、第3 四半期は 695 名、第4 四半期は 257 名（年度合計 1,394 名）であった。</p> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1" data-bbox="1151 514 1834 955"> <tr> <td>企業概要</td> <td>総合商社</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>(1)エチオピアでの通信事業免許への応札に向けて、アフリカの大手通信会社等とともに 5 社で企業連合体を組成し、現地情報の収集を実施。アディスマバ事務所をはじめ、在アフリカ事務所が一体となって、複数年にわたり、現地の政治経済や法体系に関する情報を提供、併せて現地に渡航する関係者の新型コロナウイルス感染対策等についても助言。 (2)同社は事業会社設立に伴い、出向者や関係会社からの技術者受け入れなど付随業務が多く発生することを踏まえて、駐在員事務所の設立を決定。駐在員事務所設立にあたっての留意点や、登記、給与水準等に関する現地情報を提供。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>(1)同コンソーシアムは、2021 年 5 月に落札し、エチオピア政府から 8 億 5000 万ドルで通信事業者免許を取得。2021 年 7 月、エチオピアにて合弁事業会社設立。 (2)2022 年 4 月、駐在員事務所設立（予定）。</td> </tr> </table> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1" data-bbox="1151 1008 1834 1375"> <tr> <td>企業概要</td> <td>産業機械メーカー</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>シンガポール工場のインド移転を検討していた同社は、2019 年よりムンバイ事務所に現地への進出可能性について相談、コロナ禍による一時、現地出張等の中断期間があったが、2021 年 3 月に進出検討プロジェクトを再始動。ムンバイ事務所は同社に対して、通算 20 回以上にわたって投資相談に対応し、会社設立手続きや現地の工業団地事情、土地購入手続き等に関する情報を提供、コロナ禍になって以降も、ムンバイ事務所が切れ目なく上記情報提供を続けたことで、同社は現地法人を設立し、円滑にプロジェクトを進行できている。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>2021 年 10 月に会社を設立、投資金額は 5 億円超。ムンバイ事務所は今後の工場建設に向けて事業計画策定等の支援を継続している。</td> </tr> </table> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1" data-bbox="1151 1428 1834 1816"> <tr> <td>企業概要</td> <td>牛肉卸業者</td> </tr> <tr> <td>ジェトロの支援</td> <td>2021 年 2 月、ジェトロ・ミラノ事務所が、現地にてレストランやホテル向けに高級食材輸入卸売業を展開する現地バイヤーから、日本産牛肉を調達したいという声を受け、当該引き合い情報を得た岐阜貿易情報センターが県内の牛肉加工業者や卸業者等に連絡し、商談が実現。現地卸売業者からの購入前の確認依頼事項（イタリアでの輸入通関にかかるラベル添付の方法など）にもミラノ事務所と一体となって対応。当該卸売業者が同年 4 月に開催されたセリにて、輸出向け枝肉を購入し、岐阜県内の EU HACCP 認定加工施設にて加工。セリでの購入から約 1 週間後にはイタリア向け初輸出を実現。その後もリピートオーダーが入り、両社は継続的な取引を行っている。</td> </tr> <tr> <td>成果：</td> <td>2021 年 4 月の初回輸出から、2022 年 3 月まで継続してイタリア向けに輸出。</td> </tr> </table>	企業概要	総合商社	ジェトロの支援	(1)エチオピアでの通信事業免許への応札に向けて、アフリカの大手通信会社等とともに 5 社で企業連合体を組成し、現地情報の収集を実施。アディスマバ事務所をはじめ、在アフリカ事務所が一体となって、複数年にわたり、現地の政治経済や法体系に関する情報を提供、併せて現地に渡航する関係者の新型コロナウイルス感染対策等についても助言。 (2)同社は事業会社設立に伴い、出向者や関係会社からの技術者受け入れなど付随業務が多く発生することを踏まえて、駐在員事務所の設立を決定。駐在員事務所設立にあたっての留意点や、登記、給与水準等に関する現地情報を提供。	成果	(1)同コンソーシアムは、2021 年 5 月に落札し、エチオピア政府から 8 億 5000 万ドルで通信事業者免許を取得。2021 年 7 月、エチオピアにて合弁事業会社設立。 (2)2022 年 4 月、駐在員事務所設立（予定）。	企業概要	産業機械メーカー	ジェトロの支援	シンガポール工場のインド移転を検討していた同社は、2019 年よりムンバイ事務所に現地への進出可能性について相談、コロナ禍による一時、現地出張等の中断期間があったが、2021 年 3 月に進出検討プロジェクトを再始動。ムンバイ事務所は同社に対して、通算 20 回以上にわたって投資相談に対応し、会社設立手続きや現地の工業団地事情、土地購入手続き等に関する情報を提供、コロナ禍になって以降も、ムンバイ事務所が切れ目なく上記情報提供を続けたことで、同社は現地法人を設立し、円滑にプロジェクトを進行できている。	成果	2021 年 10 月に会社を設立、投資金額は 5 億円超。ムンバイ事務所は今後の工場建設に向けて事業計画策定等の支援を継続している。	企業概要	牛肉卸業者	ジェトロの支援	2021 年 2 月、ジェトロ・ミラノ事務所が、現地にてレストランやホテル向けに高級食材輸入卸売業を展開する現地バイヤーから、日本産牛肉を調達したいという声を受け、当該引き合い情報を得た岐阜貿易情報センターが県内の牛肉加工業者や卸業者等に連絡し、商談が実現。現地卸売業者からの購入前の確認依頼事項（イタリアでの輸入通関にかかるラベル添付の方法など）にもミラノ事務所と一体となって対応。当該卸売業者が同年 4 月に開催されたセリにて、輸出向け枝肉を購入し、岐阜県内の EU HACCP 認定加工施設にて加工。セリでの購入から約 1 週間後にはイタリア向け初輸出を実現。その後もリピートオーダーが入り、両社は継続的な取引を行っている。	成果：	2021 年 4 月の初回輸出から、2022 年 3 月まで継続してイタリア向けに輸出。		
企業概要	総合商社																								
ジェトロの支援	(1)エチオピアでの通信事業免許への応札に向けて、アフリカの大手通信会社等とともに 5 社で企業連合体を組成し、現地情報の収集を実施。アディスマバ事務所をはじめ、在アフリカ事務所が一体となって、複数年にわたり、現地の政治経済や法体系に関する情報を提供、併せて現地に渡航する関係者の新型コロナウイルス感染対策等についても助言。 (2)同社は事業会社設立に伴い、出向者や関係会社からの技術者受け入れなど付随業務が多く発生することを踏まえて、駐在員事務所の設立を決定。駐在員事務所設立にあたっての留意点や、登記、給与水準等に関する現地情報を提供。																								
成果	(1)同コンソーシアムは、2021 年 5 月に落札し、エチオピア政府から 8 億 5000 万ドルで通信事業者免許を取得。2021 年 7 月、エチオピアにて合弁事業会社設立。 (2)2022 年 4 月、駐在員事務所設立（予定）。																								
企業概要	産業機械メーカー																								
ジェトロの支援	シンガポール工場のインド移転を検討していた同社は、2019 年よりムンバイ事務所に現地への進出可能性について相談、コロナ禍による一時、現地出張等の中断期間があったが、2021 年 3 月に進出検討プロジェクトを再始動。ムンバイ事務所は同社に対して、通算 20 回以上にわたって投資相談に対応し、会社設立手続きや現地の工業団地事情、土地購入手続き等に関する情報を提供、コロナ禍になって以降も、ムンバイ事務所が切れ目なく上記情報提供を続けたことで、同社は現地法人を設立し、円滑にプロジェクトを進行できている。																								
成果	2021 年 10 月に会社を設立、投資金額は 5 億円超。ムンバイ事務所は今後の工場建設に向けて事業計画策定等の支援を継続している。																								
企業概要	牛肉卸業者																								
ジェトロの支援	2021 年 2 月、ジェトロ・ミラノ事務所が、現地にてレストランやホテル向けに高級食材輸入卸売業を展開する現地バイヤーから、日本産牛肉を調達したいという声を受け、当該引き合い情報を得た岐阜貿易情報センターが県内の牛肉加工業者や卸業者等に連絡し、商談が実現。現地卸売業者からの購入前の確認依頼事項（イタリアでの輸入通関にかかるラベル添付の方法など）にもミラノ事務所と一体となって対応。当該卸売業者が同年 4 月に開催されたセリにて、輸出向け枝肉を購入し、岐阜県内の EU HACCP 認定加工施設にて加工。セリでの購入から約 1 週間後にはイタリア向け初輸出を実現。その後もリピートオーダーが入り、両社は継続的な取引を行っている。																								
成果：	2021 年 4 月の初回輸出から、2022 年 3 月まで継続してイタリア向けに輸出。																								
		顧客のニーズに応じて、最適な支援サービスを紹介・提供するほか、よりビジネスに直結する海外	EPA については、本部及び地方における相談体制を強化する。また、全国の拠点での対応力の向		・EPA については、本部アドバイザーの増員に加えて、2021 年度から、大阪と地方の中核都市（札幌、仙台、名古屋、香川、福岡）計 6 カ所に、アドバイザーを配置し、相談体制を強化した。アドバイザー間では、オンラインにて、定期会合を開催するとともに、いつでも意見交換や情報共有ができる場																				

	<p>情報の提供を行う。</p>	<p>上・均質化のために、担当者会議を実施するなどナレッジ共有を行うとともに、本部の各機能を活用した相談サポートを行う。</p>	<p>を設け、ナレッジ共有、本部からの相談サポートを実施した。EPAに関する企業からの相談内容としては、譲許表（削減・引き下げスケジュール）、原産地規則の概要、原産品判定に必要な根拠資料の作成など、幅広い内容が寄せられている。対外面では、日本商工会議所など EPA 相談に関わる関係機関との間で、定期的な情報共有を実施し、連携強化に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>8月には、EPAを利用するための書類作成をサポートするエクセルのツール「原産地証明ナビ」を無償でジェトロウェブサイトにて公開。3月末までに1,486件の利用者登録があった。2月1日には、これまでの第三者証明の根拠書類、TPP11や日EU-EPA等の原産地証明書に加えて、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の原産品申告書が作成できるバージョンをリリースし、利用者登録が急増、2月、3月の2カ月で370件の利用者登録があった。</li> <li>併せて、ジェトロウェブサイト「EPA/FTA」ポータルサイトを8月に全面リニューアルし、日本が現在締結しているEPAがひと目でわかり、かつEPAを全く利用したことのない初心者でも閲覧しやすいよう、工夫をした。</li> <li>地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の利活用促進を目的に、他部署や貿易情報センターが主催するセミナー（ウェビナー）に、当課職員が登壇した。RCEPはじめEPAにかかるジェトロ全体の情報発信にも貢献した。</li> <li>入構2年目までの新入職員を対象とした「基礎パス」研修において、貿易投資相談対応研修を実施し、企業支援の基礎となるお客様対応力の向上を促した。内部向け勉強会や研修の資料及び動画をイントラに掲載し、相談対応者のナレッジ共有を強化。</li> <li>7月には、貿易情報センターや本部の新任相談担当者を対象に「貿易投資相談基礎研修」を実施した。相談対応における基本的な知識やノウハウの習得を促した。12月には、貿易情報センターや本部の職員、アドバイザーを対象に「第2回貿易投資相談担当者向け研修」を実施し、基礎的な知識の習得を目的とした「ミニ基礎研修」と、より実践的な内容の「応用研修」にレベルを分けて開催した。このような研修を通じて、ジェトロ全体の相談対応業務の質の向上に取り組んだ。</li> <li>『貿投課便り』を毎月発行し、本部各部署及び大阪本部、貿易情報センター、海外事務所へ送信。各貿易情報センターの相談現場の声や、貿易投資相談課職員による貿易実務やマーケティング、知的財産課アドバイザーによる知的財産関連コラムを掲載するなど、部署を超えた知見や相談対応のノウハウの共有の場とした。また、お客様から多くの相談が寄せられた、RCEP、中国における食品製造企業登録制度、ウクライナ情勢に関する相談状況や最新情報を周知した。</li> </ul> <p><b>【成功事例】</b></p> <table border="1" data-bbox="1151 1283 1834 1885"> <tr> <td data-bbox="1151 1283 1291 1312">企業概要</td> <td data-bbox="1291 1283 1834 1312">自動車用シートメーカー</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1151 1312 1291 1753">ジェトロの支援</td> <td data-bbox="1291 1312 1834 1753">ジェトロ広島事務所が貿易投資相談により以前から支援している広島県の自動車用シートの製造企業は、自社商品の供給先である自動車メーカーのサプライチェーンの中で、より最終製品（自動車）の競争力を増大させるため、EPA利用による関税削減を、コスト戦略の一環として行ってきた。メキシコ向け輸出において、従来は日メキシコEPAを利用していたが、2021年4月、製品供給先の要望に応じて、より関税削減のメリットが得られるTPP11へ切り替えることを決定。広島事務所より、TPP11利用にかかる詳細な解説を行った。同時に、同社はハンガリーの関連会社への供給部品の現地輸入関税を低減するために日EU・EPAの利用も決定。あわせて、広島事務所より、日EU・EPAについても解説を行い、計7回にわたって、メールや電話等にて、品目別原産地規則や自己証明による原産地証明手続きについて助言。結果、日EU・EPAの特恵税率を適用することができ、同社グループ全体でのコスト削減につながった。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1151 1753 1291 1885">成果</td> <td data-bbox="1291 1753 1834 1885">メキシコ向け輸出については、利用するEPAを日メキシコEPAからTPP11に切り替えて、それまでは各商品5%～20%であった現地輸入関税がゼロとなった。ハンガリー向け輸出についても、日EU・EPAの適用により、関税削減によるコスト削減を実現。</td> </tr> </table> <p>・新輸出大国コンソーシアム事業において、全国の貿易情報センターに78名</p>	企業概要	自動車用シートメーカー	ジェトロの支援	ジェトロ広島事務所が貿易投資相談により以前から支援している広島県の自動車用シートの製造企業は、自社商品の供給先である自動車メーカーのサプライチェーンの中で、より最終製品（自動車）の競争力を増大させるため、EPA利用による関税削減を、コスト戦略の一環として行ってきた。メキシコ向け輸出において、従来は日メキシコEPAを利用していたが、2021年4月、製品供給先の要望に応じて、より関税削減のメリットが得られるTPP11へ切り替えることを決定。広島事務所より、TPP11利用にかかる詳細な解説を行った。同時に、同社はハンガリーの関連会社への供給部品の現地輸入関税を低減するために日EU・EPAの利用も決定。あわせて、広島事務所より、日EU・EPAについても解説を行い、計7回にわたって、メールや電話等にて、品目別原産地規則や自己証明による原産地証明手続きについて助言。結果、日EU・EPAの特恵税率を適用することができ、同社グループ全体でのコスト削減につながった。	成果	メキシコ向け輸出については、利用するEPAを日メキシコEPAからTPP11に切り替えて、それまでは各商品5%～20%であった現地輸入関税がゼロとなった。ハンガリー向け輸出についても、日EU・EPAの適用により、関税削減によるコスト削減を実現。		
企業概要	自動車用シートメーカー										
ジェトロの支援	ジェトロ広島事務所が貿易投資相談により以前から支援している広島県の自動車用シートの製造企業は、自社商品の供給先である自動車メーカーのサプライチェーンの中で、より最終製品（自動車）の競争力を増大させるため、EPA利用による関税削減を、コスト戦略の一環として行ってきた。メキシコ向け輸出において、従来は日メキシコEPAを利用していたが、2021年4月、製品供給先の要望に応じて、より関税削減のメリットが得られるTPP11へ切り替えることを決定。広島事務所より、TPP11利用にかかる詳細な解説を行った。同時に、同社はハンガリーの関連会社への供給部品の現地輸入関税を低減するために日EU・EPAの利用も決定。あわせて、広島事務所より、日EU・EPAについても解説を行い、計7回にわたって、メールや電話等にて、品目別原産地規則や自己証明による原産地証明手続きについて助言。結果、日EU・EPAの特恵税率を適用することができ、同社グループ全体でのコスト削減につながった。										
成果	メキシコ向け輸出については、利用するEPAを日メキシコEPAからTPP11に切り替えて、それまでは各商品5%～20%であった現地輸入関税がゼロとなった。ハンガリー向け輸出についても、日EU・EPAの適用により、関税削減によるコスト削減を実現。										
	さらに、海外展開のノウ	さらに、コンシエルジュ									

		<p>ハウを紹介するセミナーなど海外展開の経験が少ない企業向けにサービスを提供する。</p>	<p>機能を活かし、顧客のニーズに応じてデジタル事業や、ビジネスサポートサービスやハンズオン支援、展示会・ミッション派遣等の事業ツールから最適な支援サービスを紹介・提供するほか、海外展開のノウハウを紹介するセミナーなどを開催する。</p>	<p>のコンシェルジュを配置し、顧客のニーズに応じて最適な支援サービスを紹介・提供したほか、海外展開のノウハウを紹介するセミナーなどを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開のノウハウを紹介するセミナーを 33 件開催。 「海外展開入門セミナー」(5月26日、名古屋) 「輸出に取り組む県内企業事例紹介セミナー」(6月2日、群馬) 「中小・中堅企業海外展開セミナー『中小・中堅企業こそ賢く海外展開を』」(3月3日、東京本部)</li> </ul>	
			<p>また、海外ブリーフィングについては、従来の現地事務所訪問型に加えて、渡航制限等がある場合でもサービス提供可能なオンラインによる実施(対象者限定)をさらに進め、一層の定着を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外ブリーフィングについては、従来の現地事務所訪問型に加えて、渡航制限等がある場合でもサービス提供可能なオンラインによる実施(対象者限定)をさらに進め、一層の定着を図る。</li> </ul> <p>(ビジネスサポートサービス)</p> <p>(1) 海外ブリーフィングサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第1四半期：270件(うちオンライン：257件)</li> <li>第2四半期：303件(うちオンライン：284件)</li> <li>第3四半期：369件(うちオンライン：326件)</li> <li>第4四半期：261件(うちオンライン：194件)</li> </ul> <p>(2) 海外ミニ調査サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第1四半期：216ユニット</li> <li>第2四半期：4656ユニット</li> <li>第3四半期：506ユニット</li> <li>第4四半期：710ユニット</li> </ul>	
		<p>モバイルや SNS などにより多くの顧客接点がデジタル化されていることを踏まえて、顧客ニーズの最適化に向けたウェブサイトの充実、モバイルフレンドリー対応の強化、セミナーのオンライン化の推進、映像メディアの一層の活用など、顧客にとってより便利で利用しやすいサービスの提供に努める。</p>	<p>モバイルや SNS などデジタルの顧客接点が多様化していることを踏まえて、ウェブサイトは顧客ニーズとそれぞれの接点に即した最適化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部・事務所からの多種多様な依頼に対応し、着実なサイト運用を行った。また、SNS 運用のガイドラインの整備や説明会の実施などでソーシャルメディアの積極的な活用法を機構内に周知するとともに、公式アカウントでの発信の拡充も行い、SNS を利用した効果的な情報発信に取り組んだ。</li> </ul>	
			<p>リピーター向けマイページ・アラートメールの利用を促進し、パーソナライズされたコンテンツを提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイページ上にジェットロ・メンバーズ向け専用ページを設け会員サービスの効果的な活用法を案内したほか、ビジネス短信の検索機能を利用可能にした。マイページには 2021 年度末時点で 4500 人が登録。</li> </ul>	
			<p>併せて、サイト内検索の最適化とその応用による記事のレコメンド機能の導入を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネス短信の個別の記事に関連性の高い記事を提示するレコメンド機能を導入した。</li> </ul>	
			<p>また、情報番組「世界は今」は引き続き、ターゲット視聴者層に向け、国際ビジネスのヒントとなる動画の制作を事業の軸としつつ、モバイルも含めた動画配信の視聴者増の流れをしっかりと捉えるべく、より分かりやすく、親しみやすいコンテンツの充実を図り、ツールの特性を生かし、顧客の裾野の拡大に資する情報発信を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際ビジネス情報番組「世界は今-ジェットロ Global Eye」を毎週配信(今年度 46 本)した。新型コロナウイルス感染拡大によりオンラインを活用したビジネスが多くなっているため、それを取り上げた番組や海外の動向を扱った番組など、時宜を得た番組制作に努めた。併せてジェットロ内外での番組利用による情報発信機会の拡大、およびジェットロ事業の理解促進を進めた。</li> </ul> <p>【活用事例①】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>茨城大学農学部で活用(5月7日、オンライン)：同大学のジェットロの支援事例広報資料として「香港に美味しい関東4県の食品を！～東日本大震災から10年 進む規制緩和～」(4月9日)を講演時に上映。</li> </ul> <p>【活用事例②】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対日投資課実施のオンライン会議「JBC (Japan Business Conference)」で活用(7月28日～9月10日、オンライン)：同会議内の Video Libraryゾーンにて、「Partnering with Overseas firms Open Innovation initiative for solutions」(1月23日)ほか7番組を上映。</li> </ul> <p>【活用事例③】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済産業省、ケニア政府及びジェットロ開催の「日アフリカ官民経済フォーラム 2021」にて活用(12月7日 ケニア及びオンライン)：ジェットロのアフリカにおける事業紹介資料として、「シリーズ 西アフリカに挑む日本の農機コートジボワールの課題に商機」(2021年8月26日)を上映。</li> </ul> <p>【活用事例④】</p>	



				<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西プレスクラブの定例会で活用（1月26日 大阪）：2025年日本国際博覧会協会石毛博行事務総長の講演資料として、「ドバイ万博でつながる未来へ～中東・アフリカ地域のハブ UAEで初開催～」(1月6日)を上映。</li> <li>【活用事例⑤】</li> <li>・テクニカルショウヨコハマ2022で活用（2月2日～2月4日 横浜）：同展示会でジェトロの広報資料として、「ロボットがパートナー！日本発 世界へ広がる新潮流」(7月1日)ほか3番組を上映。</li> <li>・視聴者層の拡大を図るため、2016年度に開設したYouTubeの「世界は今」公式チャンネルについても、引き続きプロモーションを図り、チャンネル登録者数は44,318件。公式Twitterでは、閲覧増加につなげるべく、ティザー（ポイントを抽出した紹介動画）を挿入する試みを始めた。</li> <li>・なお、番組は情報普及の観点からウェブサイトで無料公開しているものの、DVD媒体提供は有償（1番組あたり2,530円）で提供。</li> </ul>		
--	--	--	--	---	--	--

注5) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

<p>4. その他参考情報</p> <p>(予算と決算の差額分析、事務所別実績分析など、必要に応じて欄を設け記載)</p> <p>予算額 24,052,621 千円及び決算額 20,114,274 千円との差額は、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による補助・受託事業の縮小等に伴う精算減のため。</p>
--

1-4 我が国企業活動や通商政策への貢献

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4	我が国企業活動や通商政策への貢献【重点化項目】		
業務に関連する政策・施策	対外経済（通商政策）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	日本貿易振興機構法 第12条第1、2、4～10号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 経済産業省：0385

注1) 重点化の対象としない項目については、法人の業務管理に活用しやすい単位ごとに、複数の項目をまとめて作成することが可能

2. 主要な経年データ											
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	元年度	2年度	3年度	4年度		元年度	2年度	3年度	4年度
経済産業省の通商政策等の立案担当者に対する役立ち度（計画値）	4段階中上位2項目が8割以上	—	80%	80%	80%	80%		予算額（千円）	7,967,263千円	8,670,530千円	8,943,822千円
（実績値）	—	—	97.9%	90.6%	100.0%		決算額（千円）	7,324,995千円	7,145,692千円	7,763,417千円	
（達成度）	—	—	122.4%	113.3%	125.0%		経常費用（千円）	7,503,728千円	7,046,991千円	7,668,916千円	
調査関連ウェブサイトの閲覧件数（計画値）	年平均250万件以上	2015～2017年度実績：年平均246万件	250万件	250万件	250万件	810万件	経常利益（千円）	△98,162千円	110,281千円	△4,245千円	
（実績値）	—	—	1,357万件	1,343万件	1,818万件		行政コスト（千円）	11,816,679千円	7,183,553千円	7,800,224千円	
（達成度）	—	—	542.9%	537.2%	727.0%		従事人員数	1,757人の内数	1,803人の内数	1,859人の内数	
【以下、アジア経済研究所に係る関連する指標】講演会・セミナー・国際シンポジウム等の開催件数（計画値）	—	—	—	—	—						
（実績値）	—	—	56件	57件	63件						
（達成度）	—	—	—	—	—						
政策研究対話の実施件数（計画値）	—	—	—	—	—						
（実績値）	—	—	28件	21件	33件						
（達成度）	—	—	—	—	—						
メディア等における取り上げ件数（計画値）	—	—	—	—	—						
（実績値）	—	—	150件	133件	154件						

(達成度)	—	—	—	—	—							
政策研究対話 における政策 担当者からの 評価 (計画値)	4段階中上 位2項目が 8割以上	—	80%	80%	80%							
(実績値)	—	—	93.2%	92.9%	95.0%							
(達成度)	—	—	116.5%	116.1%	118.8%							
誌上、ウェブ サイト上また は口頭での論 文発表件数 (計画値)	—	—	—	—	—							
(実績値)	—	—	611件	595件	596件							
(達成度)	—	—	—	—	—							
創出された研 究成果の外部 評価(業績評 価委員会によ る総合評価) (計画値)	—	—	—	—	—							
(実績値)	—	—	4.4	4.4	4.8							
(達成度)	—	—	—	—	—							
国際学会・国 際会議等への 参加数及び招 待講演数(計 画値)	—	—	—	—	—							
(実績値)	—	—	274件	202件	301件							
(達成度)	—	—	—	—	—							
研究所が主催・ 共催・参画した 国際会議等の 開催数 (計画値)	—	—	—	—	—							
(実績値)	—	—	7件	9件	12件							
(達成度)	—	—	—	—	—							
実施した学術 ネットワーク 活動の外部評 価(業績評価委 員会による総 合評価) (計画値)	—	—	—	—	—							
(実績値)	—	—	P126参照	P125参照	P145参照							
(達成度)	—	—	—	—	—							
学術情報・デー タ蓄積等の発 信(掲載)・アク セス件数・ダウ	—	—	—	—	—							

ンロード件数 (計画値)												
(実績値)	—	—	888 万件	680 万件	637 万件							
(達成度)	—	—	—	—	—							

注 2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

注 3) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注 4) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

### 3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	<p>独立行政法人日本貿易振興機構法の第十二条に記載されているとおり、貿易に関する調査とその成果の普及、アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関して調査研究等を行うことが求められている。また「未来投資戦略 2018」において、日本企業が果たす現地社会への貢献について発信することなど、自由貿易の推進においても貢献が求められている。</p> <p>日本貿易振興機構は、世界各地に展開した拠点網、海外の地域・産業等に豊富な知見を持つ人材、現地政府・企業・研究機関・国際機関等とのネットワーク、アジア経済研究所における地域研究・開発研究の蓄積などの強みを最大限に活用して、調査・分析・研究活動を実施するとともに、民間企業や国内外政府等に向けて積極的に情報提供や政策提言活動を行い、海外における我が国の企業活動や通商政策等に貢献する。特に、海外ビジネス情報の収集・提供については、企業ニーズの収集・分析に基づき、具体的なビジネスの進展に繋げるよう努める。</p> <p>(本部、国内事務所、海外事務所、アジア経済研究所の連携) 本部、国内事務所、海外事務所及びアジア経済研究所は、相互に連携して、調査・研究等の機能向上を図る。具体的には、アジア経済研究所は、本部、国内事務所及び海外事務所のネットワークを活用して収集した企業情報や産業情報等を活用しつつ、企業や政府のニーズ</p>	<p>4. 我が国企業活動や通商政策等への貢献 日本貿易振興機構法の第十二条では、貿易に関する調査とその成果の普及、アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関して調査研究等を行うこととされている。また「未来投資戦略 2018」において、日本企業が果たす現地社会への貢献について発信することなど、自由貿易の推進においても貢献が求められている。これらを踏まえて、中期目標で定められた目標を実現するべく、以下の取組を行う。</p> <p>令和元年度補正予算(第1号)により追加的に措置された交付金については、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)の経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援を図るために措置されたことを認識し、現地マーケット調査、セミナー開催等事業、英国のEU離脱に向けた対欧州ビジネス支援事業のために活用する。</p> <p>令和2年度補正予算(第1号)により追加的に措置された交付金については、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月7日閣議決定)における事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援及び強靱な経済構造の構築を図るために措置されたことを認識し、相談対応・情報提供の強化に活用する。この事業は令和2年度の途中から講じられるが、同年度及びそれ以降の業務実績等報告書に実施状況を記載する。</p> <p>令和2年度補正予算(第3号)により追加的に措</p>	<p>4. 我が国企業活動や通商政策等への貢献 日本貿易振興機構法の第十二条では、貿易に関する調査とその成果の普及、アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関して調査研究等を行うこととされている。また「未来投資戦略 2018」において、日本企業が果たす現地社会への貢献について発信することなど、自由貿易の推進においても貢献が求められている。これらを踏まえて、2021年度は中期目標で定められた目標を実現するべく、以下の取組を行う。</p> <p>4-1. 日本企業の海外ビジネスに資する調査活動 (1) 調査・情報収集 中期目標に基づき、日本企業のビジネス展開に資する海外ビジネス情報としてニーズの高い内容について調査・情報収集を行う。とりわけ、2020年度に続き、企業の事業活動に大きな影響を与える各国の景気動向、新型コロナウイルス感染症対応、保護主義的な政策、米中、日米など主要国間の通商対話、WTO改革などの最新動向をタイムリーに調査・情報提供している。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; ・経済産業省の通商政策等の立案担当者に対する役立ち度：4段階中上位2項目が8割以上 ・調査関連ウェブサイトの閲覧件数：2019～2021年度は年平均250万件以上、2022年度は年平均810万件以上</p> <p>&lt;その他の指標&gt; ・日本貿易振興機構の調査について、国内外のメディア(雑誌、新聞、Webサイト、テレビ)を通じて広く発信する。(関連指標：調査成果に係るメディア引用件数) ・政策担当者及び企業関係者等への日本貿易振興機構の事業や海外情報等に関するブリーフィングに対応する。(関連指標：ブリーフィング件数) ・国内外で行うセミナーや説明会において、最大限ウェビナーを導入して参加者を増やすなど、情報発信の高度化を図る。(関連指標：ウェビナー導入率) ・他機関主催のセミナーへの講師派遣や参加者数・閲覧件数の多いセミナー開催など、費用対効果が高いかたちで、企業ニーズを踏まえた調査・研究及び情報提供を積極的に行う。(関連指標：講師派遣を行った他機関主催のセミナー数、セミナー等での講演における参加者数・動画閲覧件数)</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt; 2021年度の定量的指標は以下の通り目標値を達成。 ・経済産業省の通商政策等の立案担当者に対する役立ち度：100.0% ・調査関連ウェブサイトの閲覧件数：1,818万件</p> <p>(関連指標) ・国内外メディアに係る引用件数：755件(新聞255件、全国雑誌20件、ウェブサイト438件、テレビ42件) ・ブリーフィング件数：5,397件 ・ウェビナー導入率：100.0% ・講師派遣を行った他機関主催のセミナー数：98件 ・セミナー等での講演における参加者数：13,697名(登録者数は18,014名※他機関主催のウェビナーは除く)、動画閲覧件数：2,990回</p> <p>令和2年度補正予算(第1号)により追加的に措置された交付金を活用した業務実績は以下の通り。</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、各種媒体での発信を強化。ウェビナー(88件)のほか、YouTube動画を立ち上げ、カンボジア特集動画を16本掲載。 ・中東の物流・サプライチェーンにおける新型コロナウイルスの影響について調査を実施(2022年5月に調査成果をレポートにまとめ発信)。</p> <p>その他の業務実績は以下の通り。</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：A</p> <p>【量的成果の根拠】 基幹目標が100%以上、かつ基幹目標以外の定量的指標で目標値の120%以上の成果を達成。</p> <p>【質的成果の根拠】 下記の通り、海外事務所ネットワークを活かし、有事の機動的な情報収集・提供を強化し、日本企業の戦略構築に寄与した。また新しいビジネス上の課題を先取りし、外部の知見を活用しつつ、重要性が増しているテーマに対応し、企業の関心を喚起した。</p> <p>(1) ロシア・ウクライナ情勢に係る機動的な対応 ・2月末以降の情勢に対し、隣国ワルシャワ事務所等にて、ウクライナ進出日系企業等の避難や情報収集を支援した。 ・ウェブサイト上で迅速に特集ページを開設し、現地情勢及び各国の対応等を情報発信した(2月開設。3月末までに記事250本掲載。アクセス件数43万件)。 ・本部及び全貿易情報センターに「ウクライナ等ビジネス相談窓口」を設置し、中小企業等からの相談にきめ細かく対応した(2月設置。3月末までに236件の相談に対応)。 ・ジェトロ講師等による緊急ウェビナーを3月に開催し、過去最多となる5,000人超が視聴した。また、2月及び3月にはそれぞれ在ロシア進出日系企業に緊急アンケートを実施し、ウクライナ侵攻に対する日系企業の対応状況を調査・公表。NHKニュースをはじめ多数のメディアで掲載された。</p> <p>(2) 重要性増す経済安全保障への対応を先取りし対応 ・米中両国で輸出管理等を専門とする弁護士事務所を起用し、企業への情報提供を強化した。また、特集ページを開設し、現地情報や専門家による政策解説を掲載した(8月開設。アクセス件数23万件)。 ・民間企業と共に研究会を立ち上げ、4回開催。米中の輸出管理制度やその適用状況、企業の抱える課題等を把握し、知見を高めた。また、情報不足や不透明な規制動向の把握など企業が抱える課題克服に向け、ウェビナーを開催した(3月開催。650人超が視聴)。</p> <p>(3) サプライチェーンと人権に対する企業の関心を喚起 ・特集サイトを6月に立ち上げ、アジア経済研究所とも協力し、サプライチェーンに影響する人権関係の政策・規制動向、適用実態、欧米企業の対応状況など幅広く調査・公表しつつ、主要国の人権関係法令の参考和訳も掲載した。 ・国内企業を対象に、国内外の専門家による啓蒙ウェビナーを経済産業省と共催した(8月開催。1,800人超が視聴)。続いて、欧州(10月)、米国(11月)、ASEAN(12月)の主要3地域に進出する日系企業を対象にウェビナーを開催し、合計1,200人超が視聴した。</p> <p>(4) 中韓との初めてのEPAであるRCEP発効によるビジネスチャンスを情報発信し、利活用を支援 ・全国各地への同時配信ウェビナーのほか、都道府県別ウェビナー等をきめ細かく開催した。また、ASEAN(2月)及び中国・韓国(3月)に進出する日系企業を対象としたウェビナーを開催した(国内外で合計32回、7,600人超が視聴)。 ・貿易振興機関としての知見を活かし、22年1月の協定発効前から解説書を作成し、最新情報を踏まえ随時改訂した(21年8月初版。同年12月及び22年2月に改訂)。また、関連書籍として、『NAFTAからUSMCAへ』(ジェトロ、21年7月)と『FTAの基礎と実践』(白水社、21年12月)</p>	<p>評定：A</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt; 定量的目標の達成度について、基幹目標は100%以上、基幹目標以外は120%以上であったこと、以下のとおり質的にも高い成果をあげたことを勘案し、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められるため、当該項目の評定をAとした。</p> <p>A評定と判断した根拠となる主な成果は以下のとおり。 ・ロシア・ウクライナ情勢に対し、特設ウェブサイトや緊急ウェビナーによる情報発信、緊急アンケートによる調査、相談窓口設置による相談対応等の機動的な対応を行い、日系企業等の情報収集、企業活動に大きく貢献した。 ・経済安全保障、サプライチェーンと人権等の重要性が増している新しいテーマに対応し、特集サイトやウェビナー等により情報提供を行うことにより、企業の関心喚起、適切な企業判断に寄与した。 ・ウェビナーの実施や「RCEP協定解説書」の作成・改訂及び関連書籍の刊行等により、中韓との初めてのEPAであるRCEP発効によるビジネスチャンスを情報発信し、利活用の促進に貢献した。 ・アジア経済研究所による研究成果を積極的に発信するとともに、コロナや、人権とビジネス等、重要度が増すテーマ・政策課題に対し、質の高い分析及び情報提供を行うことにより、我が国企業活動や政府の通商政策立案に貢献した。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt; ・目下の社会経済情勢の変化を踏まえ、新たに重要性を増した政策課題への対応の強化に努められたい。 ・政策当局と連携し、高度な政策動向分析や政策提案機能の強化に努められたい。</p> <p>&lt;その他事項&gt; 経営に関する有識者からの意見は以下のとおり。 ・海外事務所のネットワークを最大限に活かし、コロナ禍の水際措置、ロシア・ウクライナ情勢等に関する機動的な情報収集・提供を強化し、日本企</p>

<p>よりの確に対応した研究等を行う。</p> <p>また、本部、国内事務所及び海外事務所は、アジア経済研究所の有する研究蓄積やネットワークを活用しつつ、我が国企業や政府では入手が難しい、現地の政治・経済・社会に関する付加価値の高いビジネス情報を企業や政府へ提供するとともに、政策実施機関として施策の成果・課題等を分析し、政府に積極的にフィードバックする。</p>	<p>置された交付金については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)における対日直接投資促進など海外活力の取込みのために措置されたことを認識し、EPA 利活用促進のための情報提供・相談体制の強化、英国の EU 離脱に伴う対欧州ビジネス支援事業に活用する。令和3年度補正予算(第1号)により追加的に措置された交付金については、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)における中小企業等の足腰強化と事業環境整備のために措置されたことを認識し、EPA 利活用促進のための情報提供・相談事業に活用する。</p> <p>4-1. 日本企業の海外ビジネスに資する調査活動</p> <p>(1) 調査・情報収集</p> <p>日本企業のビジネスの具体的な進展に資する海外ビジネス情報を提供すべく、調査ニーズアンケート、貿易投資相談事例、内外顧客からの具体的な声などに基づき、調査内容を選定する。</p> <p>海外の制度情報やビジネスコスト、我が国企業の海外進出の状況など、日本企業が海外展開を行う際に役立つ基礎的な情報を国・地域横断的に収集するとともに、急激な経済・政治変動や自然災害等、世界経済や日本企業に多大な影響を及ぼし得る突発的な事象についても迅速かつ的確な情報収集を行い、ウェブサイト、セミナー・講演会、個別ブリーフィング、メディアなどさまざまなチャネルを通じて提供することで、日本企業の海外ビジネス展開に貢献する。</p> <p>なお、企業、地方自治体、団体などからの個別ニーズによる海外ビジネス情報の提供については、自己収入拡大への取組も踏まえながら対応を検討する。</p> <p>各国政策立案者に加え産業界リーダー・学識経験者などのオピニオンリーダーとの現地ネットワークの強化に努め、機動的な情報収集を行う体制の</p>		<table border="1"> <tr> <td>2</td> <td>世界 32 の国と地域の情報を記載</td> <td>新型コロナワクチン接種証明書による入国時検査や隔離の免除進展</td> <td>8 万 7,188 件</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>米国</td> <td>米 CDC、ワクチン接種完了者でもデルタ株感染させるリスクを指摘</td> <td>7 万 8,737 件</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>スウェーデン</td> <td>スウェーデン、新型コロナ禍からの回復基調が鮮明に</td> <td>6 万 8,120 件</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>インドネシア</td> <td>コンテナ不足は解消に向かうも、海上輸送費の高騰や混乱続く</td> <td>5 万 8,758 件</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>韓国</td> <td>韓国政府、7月1日から海外でのワクチン接種者に対する隔離措置も免除</td> <td>4 万 4,351 件</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>中国</td> <td>江蘇省をはじめ中国各地で電力制限、生産活動への影響も</td> <td>4 万 1,903 件</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>韓国、日本</td> <td>新型コロナ変異株流行国リスト修正、10月1日から日本も隔離免除の対象に</td> <td>4 万 1,384 件</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>米国</td> <td>新型コロナ・デルタ株の感染増、米 CDC はワクチン接種の重要性強調</td> <td>3 万 9,909 件</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>ペルー</td> <td>20 回目の緊急事態宣言延長、全国的に警戒レベル緩和も、第 3 波への警戒続く</td> <td>3 万 6,487 件</td> </tr> </table> <p>(社会的に一定のインパクトを与えた代表的なメディア掲載記事)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・“国際報道 2021 「アメリカ市場狙う日本企業」”(NHK・BS1、4月21日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国のエネルギー分野における市場拡大を図る日本企業紹介の文脈で、ジェトロが 2021 年 1 月に実施した大統領・議会選挙結果に関する在米日系企業へのクイック調査結果を紹介。米バイデン政権の環境政策への関心が日本企業の間でも高まる中、在米日系企業の関心度を具体的に示した指標は他になく、また現地所長のコメントも効果的に引用されるなど、調査成果が番組を構成する軸として活用され、米国の環境政策の大きな方向転換のマグニチュードが視聴者に伝わる原動力になった。認知度の高い NHK の番組であったこともあり、一定の社会的インパクトを与えたと考えられる。</li> </ul> </li> <li>・“デルタ株猛威続く 東南アジアコロナ禍生産に影”(テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」、8月3日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・東南アジアでデルタ株による感染拡大が急拡大し、生産や物流への影響が広がった。日本企業の関心も高まる中、ビジネスマンが多く視聴する代表的な経済ニュース番組「ワールドビジネスサテライト」が表記タイトルの特集を報道。その中で、アジア大洋州課長が出演し、現地の感染拡大の状況、工場などの制限措置の状況、今後の見通しなどについて解説した。日本を代表する経済番組でジェトロが調査・収集した現地の最新情報を日本企業に幅広く、印象強く発信。また、海外ネットワークを活かして日々把握している情報に基づき独自の情勢分析を提供することで社会に一定のインパクトを与えたほか、ジェトロ調査の有効性を広く視聴者のビジネスパーソンに印象付けた。</li> </ul> </li> <li>・“海外の日系企業 6 割余がこじの黒字見込む”(NHK、11月30日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月30日に発表した「2021 年度海外進出日系企業実態調査—全世界編—」の内容を NHK が紹介。海外の日系企業の 60% 余りが今年の業績の黒字を見込んでいることに触れ、海外の日系企業の業績は全体として上向いている一方で、コロナ禍での行動制限の影響を強く受けるサービス業では依然として回復が進まないことなどが取り上げられた。日系企業の海外ビジネスがコロナ禍から一定の回復を見せ始めていることは予想されていたが、大規模アンケート調査を通じて業種別動向を含め具体的に数字で示したものは本調査のほかに見当たらず、公共放送機関である NHK を通じて、調査結果発表直後にジェトロのオリジナルティの高い情報を発信できたことは、一定の社会的インパクトを与えたと考えられる。</li> </ul> </li> <li>・“海外に関心・日本企業・取引先から人権順守動きかけ 40% の企業対応”(NHK 2月5日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月31日に発表した「2021 年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査 (ジェトロ海外ビジネス調査)」の内容が NHK のニュース番組で紹介された。国内外の顧客から人権尊重方針への準備を求められた企業と、関連の問合せを受けた企業を合わせると約 40% に達したことが取り上げられ、国際経済課長の「人権の尊重についてサプライチェーン全体でしっかりとルールを守るよう要請する動きは増えていく。ど</li> </ul> </li> </ul>	2	世界 32 の国と地域の情報を記載	新型コロナワクチン接種証明書による入国時検査や隔離の免除進展	8 万 7,188 件	3	米国	米 CDC、ワクチン接種完了者でもデルタ株感染させるリスクを指摘	7 万 8,737 件	4	スウェーデン	スウェーデン、新型コロナ禍からの回復基調が鮮明に	6 万 8,120 件	5	インドネシア	コンテナ不足は解消に向かうも、海上輸送費の高騰や混乱続く	5 万 8,758 件	6	韓国	韓国政府、7月1日から海外でのワクチン接種者に対する隔離措置も免除	4 万 4,351 件	7	中国	江蘇省をはじめ中国各地で電力制限、生産活動への影響も	4 万 1,903 件	8	韓国、日本	新型コロナ変異株流行国リスト修正、10月1日から日本も隔離免除の対象に	4 万 1,384 件	9	米国	新型コロナ・デルタ株の感染増、米 CDC はワクチン接種の重要性強調	3 万 9,909 件	10	ペルー	20 回目の緊急事態宣言延長、全国的に警戒レベル緩和も、第 3 波への警戒続く	3 万 6,487 件	<p>を刊行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協定発効後は、現地側の通関や運用の状況、企業事例を収集し、経済産業省に提供した。</li> </ul> <p>(5) アジア経済研究所による研究成果の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・注目度の高いテーマに関する研究成果を発信した。コロナ禍における新興国経済の状況を分析した書籍をはじめ、3冊の内部出版、6冊の外部出版を行った。また、ビジネスと人権に関する特集ページを設置したほか、外部機関からの多数の講演依頼に応じ周知を図った。世界貿易機関(WTO)やアジア開発銀行(ADB)、経済協力開発機構(OECD)等の国際機関との連携により、グローバル・バリューチェーンに関するレポートを刊行した。</li> <li>・政策立案への貢献に向け、経済産業省の通商政策等の立案当事者を対象とする政策研究対話を計 33 件実施し、役立ち度 95.0% と高い評価を得た(累計約 700 名が参加)。</li> <li>・メディアを通じ、積極的な情報発信を行った(国内メディア 119 件、海外メディア 10 件、NHK をはじめとする報道番組等 25 件の計 154 件)。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>(1) 調査・情報収集</p> <p>中期目標に基づき、日本企業のビジネス展開に資する海外ビジネス情報としてニーズの高い内容について調査・情報収集を行う。2021 年度に続き、企業の事業活動に大きな影響を与える各国の景気動向、新型コロナウイルス感染症対応と経済再開に向けた動き、保護主義的な政策、米中、日米など主要国間の通商対話、WTO 改革などの最新動向をタイムリーに調査・情報提供していく。とりわけ、ポストコロナに向けた経営戦略、事業やサプライチェーンの抜本見直し・再構築を図る企業の情報ニーズに的確に応えるとともに、中国、インドとのビジネス戦略の検討の更なる深堀を継続する。</p> <p>2022 年 1 月に発効した RCEP 協定をはじめ、TPP11、日 EU・EPA、日米貿易協定、日英、日トルコ、日コロンビアなど通商協定の交渉、発効などの動向やそれに伴う事業環境の変化やビジネスチャンスなどの情報を適切に提供するほか、日メルコスールなど新たな交渉につながる動きもフォローする。また、米中をはじめとする主要国の輸出管理制度、外資規制など経済安全保障に加え、人権や環境などの共通価値を巡る世界的潮流を注視し、迅速な情報収集・発信を行う。</p> <p>2022 年度には、米国における中間選挙、欧州の針路に影響を与えるフランスの大統領選挙など事業活動に影響の大きい政治事案が見込まれる。ビジネス活動への影響度の高い案件を中心に調査・情報提供し、企業の事業計画立案・修正に資する。2022 年 2 月に始まったロシアによるウクライナ侵攻については予断を許さない状況にあるが、当該地域情勢のみならず、世界経済に及ぼす影響も含め、機動的かつ柔軟に調査し、広く情報発信に取り組む。その他、日本企業のビジネス環境に影響する突発事象が起きた場合には迅速かつ的確に対応する。</p> <p>また、世界的に急速に注目が高まっている「グリーン成長」、「ESG/SDGs」、「デジタル化」、そして「グローバルサプライチェーンの変容」、「イノベーション」、「スタートアップ」、「フロンティア市場」など、日本政府及び国際ビジネスを展開する日本企業の関心の高いテーマに関しても、ジェトロが有する国内外のネットワークを活用して重点的に調査・情報提供を行う。また、国際ビジネスを進める上で必須となる各国の制度情報、ビジネスコスト、我が国企業の海外進出の状況など基礎的な情報についても国・地域横断的に収集する。</p> <p>(2) 情報発信・政策提言</p> <p>日本を含む世界各地における通商協定やデジタル貿易のルール作りなど、政府の通商政策立案に貢献する調査・情報収集に優先的に取り組む。また、各事業の現場で得られた日本企業の海外展開に関する成果・課題等を分析し、国内外政府等に対してビジネス環境改善や、日本企業の海外展開の促進に向けた政策提言等を行う。</p> <p>米国地方都市等でのセミナーやラウンドテーブルの開催、州知事やローカルコミュニティ有力者への個別アプローチなど米国におけるグラスルーツパートナーシップ事業をはじめ、日本企業のビジネス活動を通じた各国社会・経済への貢献や、日本との貿易投資関係などに関する情報発信を積極的に展開・維持する。RCEP 協定、TPP11 や日 EU・EPA をはじめとする世界の FTA・EPA に関するデータを充実させるとともに、普及・啓発活動を通じ、日本企業のより効果的な利活用を促進する。</p> <p>デジタル貿易動向、主要国の電子商取引(EC)などマクロ・ミクロのビジネスの動きに加えて、国際的なルール形成や各国のデジタル貿易政策の動きを把握し、政府、企業に提供するため、本部事業部やアジア経済研究所と連携し、デジタル技術の進展やデジタル貿易の拡大の動向に係る調査を拡充する。世界主要国のグリーン成長や人権などの ESG/SDGs の動向についても積極的に情報提供・発信を推進する。</p>	<p>業の戦略構築に寄与したことを評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア経済研究所のビジネスと人権に関する研究成果の講演、情報発信について評価。</li> </ul>
2	世界 32 の国と地域の情報を記載	新型コロナワクチン接種証明書による入国時検査や隔離の免除進展	8 万 7,188 件																																						
3	米国	米 CDC、ワクチン接種完了者でもデルタ株感染させるリスクを指摘	7 万 8,737 件																																						
4	スウェーデン	スウェーデン、新型コロナ禍からの回復基調が鮮明に	6 万 8,120 件																																						
5	インドネシア	コンテナ不足は解消に向かうも、海上輸送費の高騰や混乱続く	5 万 8,758 件																																						
6	韓国	韓国政府、7月1日から海外でのワクチン接種者に対する隔離措置も免除	4 万 4,351 件																																						
7	中国	江蘇省をはじめ中国各地で電力制限、生産活動への影響も	4 万 1,903 件																																						
8	韓国、日本	新型コロナ変異株流行国リスト修正、10月1日から日本も隔離免除の対象に	4 万 1,384 件																																						
9	米国	新型コロナ・デルタ株の感染増、米 CDC はワクチン接種の重要性強調	3 万 9,909 件																																						
10	ペルー	20 回目の緊急事態宣言延長、全国的に警戒レベル緩和も、第 3 波への警戒続く	3 万 6,487 件																																						

	<p>強化を図る。また、これらネットワークを活用し、日本企業の海外展開に資するビジネス環境整備を図り、通商課題解決に貢献する。</p>		<p>こから調達しているか先の先まで含めしっかり管理できているかの対応が今後、必要になってくる」とのコメントが報道された。調査結果発表直後にジェトロのオリジナリティの高い情報と共に、人権尊重への取り組みの重要性を発信することができ、一定の社会的インパクトを与えたと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ウクライナ侵攻・過去・日本企業へ強引な手法も」(NHK 3月11日)</li> <li>・ロシアのウクライナ侵攻による海外企業の事業への影響に関するジェトロへの取材内容がNHKのニュース番組「ニュースウォッチ9」で放映され、「欧米や日本のロシアに対する経済制裁が強化されていく、あるいはなかなか緩和されないと当然対抗措置は強化される方向にある。(海外企業は)短期的にはかなり大きな後退を余儀なくされるのは致し方ない」というコメントが引用された。また、ジェトロが2022年2月に行った在ロシア日系企業向けの緊急アンケートの結果がNHKのウェブニュースにも引用された。社会的な関心が非常に高い事項について、多くのビジネスパーソンが視聴するテレビ番組およびニュース記事でジェトロの調査成果が取り上げられたことで、一定の社会的インパクトを与えたと考えられる。</li> </ul> <p>○新型コロナウイルス感染拡大に関する調査・情報提供</p> <p>(1) 新型コロナ感染拡大の影響に関する海外事務所報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスへの各国対応、経済への影響、制度変更、日系企業への影響などの情報を、年度を通じて政府・経済界に週2日継続的に提供した。</li> </ul> <p>(2) ジェトロ媒体による情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ビジネス短信」による関連記事は計1,930本、アクセス件数は計551万9,365件。</li> <li>・「地域・分析レポート」の関連記事は計70本。アクセス件数は計54万5,831件。</li> <li>・特設サイト「新型コロナウイルス感染拡大の影響」内に、「海外主要30カ国・地域のワクチン接種状況およびワクチン証明に基づく水際措置一覧」を2021年5月に掲載(同月以降、12月まで毎月更新)。また、同特設サイト内に、「国際物流の混乱と企業の対応状況」を2021年11月に掲載(2月に更新版を掲載)。</li> </ul> <p>(調査分析に対する外部評価) ※</p> <table border="1" data-bbox="1157 1045 1840 1234"> <tr> <td>時 期</td> <td>7月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>7月7日付ビジネス短信「新型コロナワクチン接種証明書による入国時検査や隔離の免除進展」に対する反響</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>外部評価委員より「海外出張や赴任の機会の多い日本企業にとっては、各国の情報を自力でまとめて整理するのは手間であり、ジェトロが一覧表にまとめたことにより、大いに参考になると考えられる」とのコメントがあった。</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1157 1255 1840 1522"> <tr> <td>時 期</td> <td>8月、3月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>8月4日付地域・分析レポート「中国製ワクチンの海外展開を読み解く」に対する反響</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>外部評価委員より「ワクチン外交で影響力を増しつつある中国の戦略をわかりやすく解説されており、分析もしっかりとなされていた。役立つ情報である」とのコメントがあった。また、同記事を読んだ国会議員から詳細説明の依頼があり、最新の情報を含め説明。「中国のワクチン外交や海外展開の状況について、よく理解でき大いに参考になった。ご協力感謝」とのコメントがあった。</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1157 1543 1840 1759"> <tr> <td>時 期</td> <td>10月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>10月7日付ビジネス短信「ワクチン接種完了者へ、国際的な往来含む行動制限緩和が進展(世界ほか)」に対する反響</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>外部評価委員より「コロナ禍が続く中でも、ワクチン接種の進展とともに国際的な往来が復活しつつある。本記事では、各国の規制について情報を一覧できるようにまとめられており、日本ビジネスにとって非常に便利であり、直接的に役に立つと思われる」とのコメントがあった。</td> </tr> </table> <p>※海外調査部では、有識者6名を委員とする外部評価委員会を設置し、定期的にジェトロの情報媒体に関する意見やコメントを受け、記事の改善・充実やニーズ把握等に努めている。</p> <p>(3) ウェビナーによる情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外ネットワークを活かした現地発ウェビナーにより、ポストコロナ時代の経済展望について情報を発信。</li> </ul>	時 期	7月	概 要	7月7日付ビジネス短信「新型コロナワクチン接種証明書による入国時検査や隔離の免除進展」に対する反響	成 果	外部評価委員より「海外出張や赴任の機会の多い日本企業にとっては、各国の情報を自力でまとめて整理するのは手間であり、ジェトロが一覧表にまとめたことにより、大いに参考になると考えられる」とのコメントがあった。	時 期	8月、3月	概 要	8月4日付地域・分析レポート「中国製ワクチンの海外展開を読み解く」に対する反響	成 果	外部評価委員より「ワクチン外交で影響力を増しつつある中国の戦略をわかりやすく解説されており、分析もしっかりとなされていた。役立つ情報である」とのコメントがあった。また、同記事を読んだ国会議員から詳細説明の依頼があり、最新の情報を含め説明。「中国のワクチン外交や海外展開の状況について、よく理解でき大いに参考になった。ご協力感謝」とのコメントがあった。	時 期	10月	概 要	10月7日付ビジネス短信「ワクチン接種完了者へ、国際的な往来含む行動制限緩和が進展(世界ほか)」に対する反響	成 果	外部評価委員より「コロナ禍が続く中でも、ワクチン接種の進展とともに国際的な往来が復活しつつある。本記事では、各国の規制について情報を一覧できるようにまとめられており、日本ビジネスにとって非常に便利であり、直接的に役に立つと思われる」とのコメントがあった。	<p>(3) デジタルツールを活用した情報提供</p> <p>スマートフォン等モバイル機器の急速な普及を踏まえつつ、顧客の所在によらない利便性の高い情報発信を実現すべく、ウェブサイトに加えて、SNS、メールマガジンなど多様なメディアを効果的・効率的に活用し、ジェトロの海外ビジネス情報をより広範囲な利用者に対して適切に提供する。また、顧客分析によるニーズ把握やウェビナーの一層の利活用拡大、コンテンツの充実を通じて、利用者の増加や利便性の向上、タイムリーな情報提供を目指す。</p> <p>5G 社会の到来に備え、動画コンテンツのライブラリー化や音声の活用など複数メディアを統合した情報発信を通じて、より付加価値の高い海外調査の成果普及・情報発信のあり方を研究・模索する。</p>	
時 期	7月																						
概 要	7月7日付ビジネス短信「新型コロナワクチン接種証明書による入国時検査や隔離の免除進展」に対する反響																						
成 果	外部評価委員より「海外出張や赴任の機会の多い日本企業にとっては、各国の情報を自力でまとめて整理するのは手間であり、ジェトロが一覧表にまとめたことにより、大いに参考になると考えられる」とのコメントがあった。																						
時 期	8月、3月																						
概 要	8月4日付地域・分析レポート「中国製ワクチンの海外展開を読み解く」に対する反響																						
成 果	外部評価委員より「ワクチン外交で影響力を増しつつある中国の戦略をわかりやすく解説されており、分析もしっかりとなされていた。役立つ情報である」とのコメントがあった。また、同記事を読んだ国会議員から詳細説明の依頼があり、最新の情報を含め説明。「中国のワクチン外交や海外展開の状況について、よく理解でき大いに参考になった。ご協力感謝」とのコメントがあった。																						
時 期	10月																						
概 要	10月7日付ビジネス短信「ワクチン接種完了者へ、国際的な往来含む行動制限緩和が進展(世界ほか)」に対する反響																						
成 果	外部評価委員より「コロナ禍が続く中でも、ワクチン接種の進展とともに国際的な往来が復活しつつある。本記事では、各国の規制について情報を一覧できるようにまとめられており、日本ビジネスにとって非常に便利であり、直接的に役に立つと思われる」とのコメントがあった。																						

					<p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>①ポストコロナの経済展望（ASEAN 編） ②ポストコロナの経済展望（欧州編）ーグリーン・リカバリー の最新動向 ③現地所長が語る！新型コロナ禍の混乱から回復する ASEAN のビジネス環境と新たな潮流 ④現地所長が語る！ポストコロナの南西アジアのビジネスチ ャンスは？</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>①6月25日、②7月9日、③1月14日、④1月19日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>テーマ： ①「コロナ禍の ASEAN ビジネス環境と日系企業動向ーサス テナビリティ・グリーンの動向も踏まえてー」、「米中対立、 コロナを踏まえた ASEAN を取り巻くサプライチェーンの 変化ーASEAN 経済統合の状況も踏まえてー」、「コロナ後 の ASEAN の市場変化と今後の見通しーASEAN のデジタル ・トランスフォーメーションの動きも踏まえてー」 ②「欧州を取り巻くビジネス環境の変化〜」、「各国の経済復 興に向けた取り組みと新たなビジネス機会」 ③「ASEAN のビジネス環境と新たな潮流」 ④「ポストコロナの南西アジア経済・産業と今後の展望」</td> </tr> <tr> <td>参加登録 者数</td> <td>①85名、②131名、③207名、④157名</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）： ①100.0%、②97.7%、③90.8%、④98.0%</td> </tr> </table>	事業名	①ポストコロナの経済展望（ASEAN 編） ②ポストコロナの経済展望（欧州編）ーグリーン・リカバリー の最新動向 ③現地所長が語る！新型コロナ禍の混乱から回復する ASEAN のビジネス環境と新たな潮流 ④現地所長が語る！ポストコロナの南西アジアのビジネスチ ャンスは？	時 期	①6月25日、②7月9日、③1月14日、④1月19日	実施地	オンライン	概 要	テーマ： ①「コロナ禍の ASEAN ビジネス環境と日系企業動向ーサス テナビリティ・グリーンの動向も踏まえてー」、「米中対立、 コロナを踏まえた ASEAN を取り巻くサプライチェーンの 変化ーASEAN 経済統合の状況も踏まえてー」、「コロナ後 の ASEAN の市場変化と今後の見通しーASEAN のデジタル ・トランスフォーメーションの動きも踏まえてー」 ②「欧州を取り巻くビジネス環境の変化〜」、「各国の経済復 興に向けた取り組みと新たなビジネス機会」 ③「ASEAN のビジネス環境と新たな潮流」 ④「ポストコロナの南西アジア経済・産業と今後の展望」	参加登録 者数	①85名、②131名、③207名、④157名	成 果	役立ち度（4段階中上位2項目）： ①100.0%、②97.7%、③90.8%、④98.0%				
事業名	①ポストコロナの経済展望（ASEAN 編） ②ポストコロナの経済展望（欧州編）ーグリーン・リカバリー の最新動向 ③現地所長が語る！新型コロナ禍の混乱から回復する ASEAN のビジネス環境と新たな潮流 ④現地所長が語る！ポストコロナの南西アジアのビジネスチ ャンスは？																				
時 期	①6月25日、②7月9日、③1月14日、④1月19日																				
実施地	オンライン																				
概 要	テーマ： ①「コロナ禍の ASEAN ビジネス環境と日系企業動向ーサス テナビリティ・グリーンの動向も踏まえてー」、「米中対立、 コロナを踏まえた ASEAN を取り巻くサプライチェーンの 変化ーASEAN 経済統合の状況も踏まえてー」、「コロナ後 の ASEAN の市場変化と今後の見通しーASEAN のデジタル ・トランスフォーメーションの動きも踏まえてー」 ②「欧州を取り巻くビジネス環境の変化〜」、「各国の経済復 興に向けた取り組みと新たなビジネス機会」 ③「ASEAN のビジネス環境と新たな潮流」 ④「ポストコロナの南西アジア経済・産業と今後の展望」																				
参加登録 者数	①85名、②131名、③207名、④157名																				
成 果	役立ち度（4段階中上位2項目）： ①100.0%、②97.7%、③90.8%、④98.0%																				
			<p>とりわけポストコロナに 向けた経営戦略、事業の 抜本見直し・再構築を図 る企業の情報ニーズに的 確に応えるとともに、中 国、インドとのビジネス 戦略の検討の深堀を継続 する。</p>		<p>○ポストコロナを見据えた経営戦略に資する情報の提供 (1) 中国のビジネス戦略に関する調査 ・ 欧州企業の中国に対するビジネス戦略について地域・分析レポートを執筆 し、特集サイトに掲載した。</p> <table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>地域・分析レポート特集「欧州が直面するビジネス環境の変 化と中国・同企業の動向」</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>5月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>中国は極めて重要な市場である一方、欧州は同国の影響力の 拡大や、欧州の重要インフラや技術が中国の影響下に置かれ ることを警戒。欧州はまた、米国と中国が圧倒的な存在感を 誇る大手企業（プラットフォーム）が、公正な競争環境を 阻害することを強く懸念している。欧州企業の中国進出事例 や、中国企業による欧州進出事例や欧州企業の買収事例、EU や欧州各国による大手プラットフォーム企業への対応事例な どを紹介した。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>・地域・分析レポート7本を掲載、アクセス件数は7,174件。 ・「米中の長期的戦略的対立関係が明確になった今、米中の狭 間でどう対応するかが問われている日本企業は多く、欧州 企業や米国企業がどうバランスを取ったり撤退したりして いるかについての情報は参考になる。日本政府からもそう いう調査を推奨されているが、個社では中々把握しきれな いため、JETRO の情報発信は貴重だと考える」と外部評 価委員から評価があった。</td> </tr> </table> <p>(2) インド研究会の開催 ・ 未だ理解が進んでいないインドについて、ビジネスに通ずる同国の政治・ 経済、社会・文化などの基礎的理解を深め、昨今の変化や同国が求める成 長の姿を明らかにし、今後 10 年の対印経済政策・ビジネス戦略を検討。 2020 年度は第 I 部として、インドの基礎事項や経済・政策の理解に重点を 置き、2021 年度は第 II 部として、「今後 10 年を見据えた我が国のインド戦 略」に貢献することを念頭に、「日本企業の強みを活かすインド戦略」と「イ ンドの強みを活かす日本企業の世界戦略」という 2 視点からテーマを設定。 各回でゲストスピーカーを招聘し、インド側に寄り添った検討の視点も考 慮しつつ議論を実施。</p> <table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>インド研究会の開催</td> </tr> <tr> <td>開催期間</td> <td>4月～3月</td> </tr> <tr> <td>委 員</td> <td>（座長）絵所秀紀 法政大学名誉教授 【政治】近藤則夫 アジア経済研究所地域研究センター・南ア ジア研究グループ 【労働・教育】太田仁志 同南アジア研究グループグループ長 代理</td> </tr> </table>	名 称	地域・分析レポート特集「欧州が直面するビジネス環境の変 化と中国・同企業の動向」	時 期	5月	概 要	中国は極めて重要な市場である一方、欧州は同国の影響力の 拡大や、欧州の重要インフラや技術が中国の影響下に置かれ ることを警戒。欧州はまた、米国と中国が圧倒的な存在感を 誇る大手企業（プラットフォーム）が、公正な競争環境を 阻害することを強く懸念している。欧州企業の中国進出事例 や、中国企業による欧州進出事例や欧州企業の買収事例、EU や欧州各国による大手プラットフォーム企業への対応事例な どを紹介した。	成 果	・地域・分析レポート7本を掲載、アクセス件数は7,174件。 ・「米中の長期的戦略的対立関係が明確になった今、米中の狭 間でどう対応するかが問われている日本企業は多く、欧州 企業や米国企業がどうバランスを取ったり撤退したりして いるかについての情報は参考になる。日本政府からもそう いう調査を推奨されているが、個社では中々把握しきれな いため、JETRO の情報発信は貴重だと考える」と外部評 価委員から評価があった。	名 称	インド研究会の開催	開催期間	4月～3月	委 員	（座長）絵所秀紀 法政大学名誉教授 【政治】近藤則夫 アジア経済研究所地域研究センター・南ア ジア研究グループ 【労働・教育】太田仁志 同南アジア研究グループグループ長 代理		
名 称	地域・分析レポート特集「欧州が直面するビジネス環境の変 化と中国・同企業の動向」																				
時 期	5月																				
概 要	中国は極めて重要な市場である一方、欧州は同国の影響力の 拡大や、欧州の重要インフラや技術が中国の影響下に置かれ ることを警戒。欧州はまた、米国と中国が圧倒的な存在感を 誇る大手企業（プラットフォーム）が、公正な競争環境を 阻害することを強く懸念している。欧州企業の中国進出事例 や、中国企業による欧州進出事例や欧州企業の買収事例、EU や欧州各国による大手プラットフォーム企業への対応事例な どを紹介した。																				
成 果	・地域・分析レポート7本を掲載、アクセス件数は7,174件。 ・「米中の長期的戦略的対立関係が明確になった今、米中の狭 間でどう対応するかが問われている日本企業は多く、欧州 企業や米国企業がどうバランスを取ったり撤退したりして いるかについての情報は参考になる。日本政府からもそう いう調査を推奨されているが、個社では中々把握しきれな いため、JETRO の情報発信は貴重だと考える」と外部評 価委員から評価があった。																				
名 称	インド研究会の開催																				
開催期間	4月～3月																				
委 員	（座長）絵所秀紀 法政大学名誉教授 【政治】近藤則夫 アジア経済研究所地域研究センター・南ア ジア研究グループ 【労働・教育】太田仁志 同南アジア研究グループグループ長 代理																				

				<p>【マクロ経済・金融・インド進出日系企業】佐藤隆広 神戸大学経済経営研究所教授  【企業・生活・インフラ】佐藤創 南山大学総合政策学部・総合政策学科教授  【投資環境・対外経済関係】椎野幸平 拓殖大学国際学部准教授  【農業】藤田幸一 京都大学東南アジア地域研究研究所教授  【外交】伊豆山真理 防衛研究所理論研究部長  【労働】木曾順子 フェリス女学院大学教授  【社会・歴史】田辺明生 東京大学大学院総合文化研究科教授  【デジタル活用・中印政治経済】山田剛 日本経済研究センター主任研究員兼日経編集企画センター・シニアエディター(元ニューデリー支局長)  【ビジネス慣行・市場】繁田奈歩 インフォブリッジ・ホールディングス・グループ代表取締役、小川英樹 日本製鉄グローバル事業推進本部参与、小池淳介 東銀リース株式会社 常務執行役員、末永繁一 東レインディア会長</p>												
			<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回(5月18日):日本の対インド通商政策</li> <li>・第2回(6月24日):インドの経済・産業政策と日本に期待すること</li> <li>・第3回(8月26日):インド市場戦略・マーケティング</li> <li>・第4回(9月8日):新たなフロンティア(都市+農村および新分野への展開)</li> <li>・第5回(10月6日):デジタル(スタートアップによる社会課題解決含む)</li> <li>・第6回(10月22日):グリーン</li> <li>・第7回(11月10日):インド高度人材の活用</li> <li>・第8回(12月10日):サプライチェーン:インドのグローバルサプライチェーン/サプライチェーン強靱化の一角としての活用</li> <li>・第9回(12月23日):まとめ</li> <li>・その他(2月16日):経済産業省南西アジア室との意見交換</li> </ul>													
			<p>(3) サプライチェーン強靱化(SCR)フォーラムの開催  ・サプライチェーンにおけるデジタル技術の活用をテーマに、日豪印ASEANの産官学が参加する「第2回サプライチェーン強靱化(SCR)フォーラム」を開催した。</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>第2回サプライチェーン強靱化(SCR)フォーラム</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>9月17日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶(ジェトロ理事長)</li> <li>・開会挨拶(経済産業省経済産業審議官)</li> <li>・基調講演(BCG)</li> <li>・政府パネルディスカッション(日豪印の政府関係者)</li> <li>・企業セッション</li> <li>・アカデミアパネルディスカッション</li> <li>・閉会挨拶(経済産業省通商政策局長)</li> <li>・サプライチェーン強靱化に向け、①デジタル技術によるサプライチェーンの可視化・強靱化、②日豪印ASEANの地域大でのサプライチェーン形成、③持続可能な発展のための地域間協力の可能性と将来ビジョンについて、各ステークホルダーの知見の共有がなされた。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>参加登録者数</td> <td>986名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度(4段階中上位2項目):85.2%</td> </tr> </table>	事業名	第2回サプライチェーン強靱化(SCR)フォーラム	時期	9月17日	実施地	オンライン	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶(ジェトロ理事長)</li> <li>・開会挨拶(経済産業省経済産業審議官)</li> <li>・基調講演(BCG)</li> <li>・政府パネルディスカッション(日豪印の政府関係者)</li> <li>・企業セッション</li> <li>・アカデミアパネルディスカッション</li> <li>・閉会挨拶(経済産業省通商政策局長)</li> <li>・サプライチェーン強靱化に向け、①デジタル技術によるサプライチェーンの可視化・強靱化、②日豪印ASEANの地域大でのサプライチェーン形成、③持続可能な発展のための地域間協力の可能性と将来ビジョンについて、各ステークホルダーの知見の共有がなされた。</li> </ul>	参加登録者数	986名	成果	役立ち度(4段階中上位2項目):85.2%	
事業名	第2回サプライチェーン強靱化(SCR)フォーラム															
時期	9月17日															
実施地	オンライン															
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶(ジェトロ理事長)</li> <li>・開会挨拶(経済産業省経済産業審議官)</li> <li>・基調講演(BCG)</li> <li>・政府パネルディスカッション(日豪印の政府関係者)</li> <li>・企業セッション</li> <li>・アカデミアパネルディスカッション</li> <li>・閉会挨拶(経済産業省通商政策局長)</li> <li>・サプライチェーン強靱化に向け、①デジタル技術によるサプライチェーンの可視化・強靱化、②日豪印ASEANの地域大でのサプライチェーン形成、③持続可能な発展のための地域間協力の可能性と将来ビジョンについて、各ステークホルダーの知見の共有がなされた。</li> </ul>															
参加登録者数	986名															
成果	役立ち度(4段階中上位2項目):85.2%															
			<p>(4) 日ASEANビジネスウィークの共催  ・「イノベーション」と「サステナビリティ」をキーワードに、ASEANビジネスの現状と可能性を考察する機会として、5月24日から28日の5日間にわたって9つのプログラムを実施。ジェトロは3つのプログラムの企画・運営を担当した(27日、28日にウェビナーを実施)。</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>日ASEANビジネスウィーク</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>5月24~28日</td> </tr> <tr> <td>共催</td> <td>経済産業省、日本経団団体連合会、日本商工会議所、JETRO、ASEAN事務局、ASEANビジネス諮問委員会(ASEAN-BAC)、ERIA、AMEICC事務局等</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>①5月27日:「ASEAN発:ポストコロナ、ASEANのビジ</td> </tr> </table>	事業名	日ASEANビジネスウィーク	時期	5月24~28日	共催	経済産業省、日本経団団体連合会、日本商工会議所、JETRO、ASEAN事務局、ASEANビジネス諮問委員会(ASEAN-BAC)、ERIA、AMEICC事務局等	概要	①5月27日:「ASEAN発:ポストコロナ、ASEANのビジ					
事業名	日ASEANビジネスウィーク															
時期	5月24~28日															
共催	経済産業省、日本経団団体連合会、日本商工会議所、JETRO、ASEAN事務局、ASEANビジネス諮問委員会(ASEAN-BAC)、ERIA、AMEICC事務局等															
概要	①5月27日:「ASEAN発:ポストコロナ、ASEANのビジ															



			<p>RCEP の発効を見据えつつ、TPP11、日 EU・EPA、日米貿易協定、日英、日トルコ、日コロンビアなど通商協定の交渉、発効などの動向やそれに伴う事業環境の変化やビジネスチャンスなどの情報をも適切に提供するほか、日メルコスールなど新たな交渉につながる動きもフォローする。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td> <p>ネスチャンスと課題」</p> <p>②5月28日：「ASEAN 注目 3 分野のスタートアップ&lt;DX プラットフォーム特別企画&gt;」</p> <p>③5月28日：「タイの BCG (Bio, Circular, Green) 分野での新たなビジネス機会」</p> </td> </tr> <tr> <td>視聴者数</td> <td> <p>①5月27日：1,065名</p> <p>②5月28日：1,809名</p> <p>(※他のウェビナーを含めた1日の合計視聴回数)</p> </td> </tr> </table> <p>(5) 中国研究会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年は中国の第14次5カ年計画(2021~2025年)の初年度にあたり、「双循環」戦略、科学技術の自立・自強、国家安全保障体系・能力の強化など、中国の新たに推進する政策が具体化される見通し。中国の政策について、発生する情勢変化を踏まえつつ、日本の有識者の知見を借りると共に、中国の政府系シンクタンクの有識者からも、中国の政策意図や政策変化、今後の見通しについて、いち早く正確な情報の入手を試みた。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>中国研究会</td> </tr> <tr> <td>開催期間</td> <td>4~3月</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td> <p>【外部委員】</p> <p>高原明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授(座長)</p> <p>伊藤亜聖 東京大学社会科学研究所 准教授</p> <p>梶谷懐 神戸大学大学院 経済学研究科 教授</p> <p>伊藤信悟 株式会社国際経済研究所 研究部 主席研究員</p> <p>鈴木龍司 弁護士法人黒田法律事務所 弁護士</p> <p>【内部委員】</p> <p>北川浩伸 ジェトロ理事</p> <p>村山真由美 ジェトロ理事</p> <p>木村洋一 ジェトロ海外調査部長</p> <p>高島竜祐 ジェトロ北京事務所長</p> <p>箱崎大 アジア経済研究所新領域研究センター 主任調査研究員</p> <p>丁可 アジア経済研究所開発研究センター企業産業研究グループ</p> </td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回(8月12日)：中国の双循環構想、中国経済の構造問題</li> <li>・第2回(9月22日)：中国のイノベーション評価、最近の中国の「国産化」政策方向性</li> <li>・第3回(10月27日)：中国・輸出管理法の概要と運用状況、中国における投資・データ管理</li> <li>・第4回(11月11日)：RCEP、CPTPPと中日経済貿易関係、米中対立と日本企業の中国ビジネスへの影響</li> <li>・第5回(12月8日)：米中競争の視点から見たグローバル産業チェーンの再編、産業政策からイノベーション政策へ 米中対立と中国の対応</li> </ul> <p>また、成果普及ウェビナーを2回開催。</p> <p>①1月26日：新時代における中国ビジネス～中国の経済・産業政策をどう見るか～</p> <p>②1月27日：新時代における中国ビジネス～中国のビジネス環境と求められる対応～</p> </td> </tr> <tr> <td>参加登録者数</td> <td> <p>①1月26日：2,224名</p> <p>②1月27日：2,165名</p> </td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <p>①役立ち度(4段階中上位2項目)92.1%</p> <p>②役立ち度(4段階中上位2項目)95.4%</p> </td> </tr> </table> <p>・FTA や EPA などの通商協定に係る交渉、発効、改定の状況を調査分析し、ウェブページの特設コーナーや「ビジネス短信」、「地域分析レポート」、ウェビナー等により幅広く情報発信した。</p> <p>○東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に関する調査・情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・RCEPの批准を見据えた日本企業の事業戦略等についてインタビューを実施。特集ページを立ち上げ、「地域・分析レポート」として掲載した。</li> <li>・2022年1月からのRCEP協定発効が2021年11月に決定したことを受け、「ビジネス短信」にて「RCEP協定、発効へ」の特集を掲載。その他、RCEPや関係国に係るEPA動向についての情報を発信した。</li> </ul>		<p>ネスチャンスと課題」</p> <p>②5月28日：「ASEAN 注目 3 分野のスタートアップ&lt;DX プラットフォーム特別企画&gt;」</p> <p>③5月28日：「タイの BCG (Bio, Circular, Green) 分野での新たなビジネス機会」</p>	視聴者数	<p>①5月27日：1,065名</p> <p>②5月28日：1,809名</p> <p>(※他のウェビナーを含めた1日の合計視聴回数)</p>	名称	中国研究会	開催期間	4~3月	委員	<p>【外部委員】</p> <p>高原明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授(座長)</p> <p>伊藤亜聖 東京大学社会科学研究所 准教授</p> <p>梶谷懐 神戸大学大学院 経済学研究科 教授</p> <p>伊藤信悟 株式会社国際経済研究所 研究部 主席研究員</p> <p>鈴木龍司 弁護士法人黒田法律事務所 弁護士</p> <p>【内部委員】</p> <p>北川浩伸 ジェトロ理事</p> <p>村山真由美 ジェトロ理事</p> <p>木村洋一 ジェトロ海外調査部長</p> <p>高島竜祐 ジェトロ北京事務所長</p> <p>箱崎大 アジア経済研究所新領域研究センター 主任調査研究員</p> <p>丁可 アジア経済研究所開発研究センター企業産業研究グループ</p>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回(8月12日)：中国の双循環構想、中国経済の構造問題</li> <li>・第2回(9月22日)：中国のイノベーション評価、最近の中国の「国産化」政策方向性</li> <li>・第3回(10月27日)：中国・輸出管理法の概要と運用状況、中国における投資・データ管理</li> <li>・第4回(11月11日)：RCEP、CPTPPと中日経済貿易関係、米中対立と日本企業の中国ビジネスへの影響</li> <li>・第5回(12月8日)：米中競争の視点から見たグローバル産業チェーンの再編、産業政策からイノベーション政策へ 米中対立と中国の対応</li> </ul> <p>また、成果普及ウェビナーを2回開催。</p> <p>①1月26日：新時代における中国ビジネス～中国の経済・産業政策をどう見るか～</p> <p>②1月27日：新時代における中国ビジネス～中国のビジネス環境と求められる対応～</p>	参加登録者数	<p>①1月26日：2,224名</p> <p>②1月27日：2,165名</p>	成果	<p>①役立ち度(4段階中上位2項目)92.1%</p> <p>②役立ち度(4段階中上位2項目)95.4%</p>	
	<p>ネスチャンスと課題」</p> <p>②5月28日：「ASEAN 注目 3 分野のスタートアップ&lt;DX プラットフォーム特別企画&gt;」</p> <p>③5月28日：「タイの BCG (Bio, Circular, Green) 分野での新たなビジネス機会」</p>																				
視聴者数	<p>①5月27日：1,065名</p> <p>②5月28日：1,809名</p> <p>(※他のウェビナーを含めた1日の合計視聴回数)</p>																				
名称	中国研究会																				
開催期間	4~3月																				
委員	<p>【外部委員】</p> <p>高原明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授(座長)</p> <p>伊藤亜聖 東京大学社会科学研究所 准教授</p> <p>梶谷懐 神戸大学大学院 経済学研究科 教授</p> <p>伊藤信悟 株式会社国際経済研究所 研究部 主席研究員</p> <p>鈴木龍司 弁護士法人黒田法律事務所 弁護士</p> <p>【内部委員】</p> <p>北川浩伸 ジェトロ理事</p> <p>村山真由美 ジェトロ理事</p> <p>木村洋一 ジェトロ海外調査部長</p> <p>高島竜祐 ジェトロ北京事務所長</p> <p>箱崎大 アジア経済研究所新領域研究センター 主任調査研究員</p> <p>丁可 アジア経済研究所開発研究センター企業産業研究グループ</p>																				
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回(8月12日)：中国の双循環構想、中国経済の構造問題</li> <li>・第2回(9月22日)：中国のイノベーション評価、最近の中国の「国産化」政策方向性</li> <li>・第3回(10月27日)：中国・輸出管理法の概要と運用状況、中国における投資・データ管理</li> <li>・第4回(11月11日)：RCEP、CPTPPと中日経済貿易関係、米中対立と日本企業の中国ビジネスへの影響</li> <li>・第5回(12月8日)：米中競争の視点から見たグローバル産業チェーンの再編、産業政策からイノベーション政策へ 米中対立と中国の対応</li> </ul> <p>また、成果普及ウェビナーを2回開催。</p> <p>①1月26日：新時代における中国ビジネス～中国の経済・産業政策をどう見るか～</p> <p>②1月27日：新時代における中国ビジネス～中国のビジネス環境と求められる対応～</p>																				
参加登録者数	<p>①1月26日：2,224名</p> <p>②1月27日：2,165名</p>																				
成果	<p>①役立ち度(4段階中上位2項目)92.1%</p> <p>②役立ち度(4段階中上位2項目)95.4%</p>																				

名 称	特集「各国進出企業に聞くーRCEP への期待と発効を見据えた事業戦略」
時 期	6～3月
概 要	各国で RCEP 協定の発効に必要な国内手続きが行われるなか、各国の日系企業関係者にインタビューを行い、その結果を地域分析レポートとして対外公表。
成 果	・地域分析レポート掲載本数：計 11 本 ・アクセス件数：計 1 万 5,381 件

名 称	特集「RCEP 協定、発効へ」
時 期	11～3月
概 要	各国で RCEP 協定の発効に必要な国内手続きが行われるなか、各国の日系企業関係者にインタビューを行い、その結果を地域分析レポートとして対外公表。
成 果	・ビジネス短信掲載本数：計 45 本 ・アクセス実績：計 10 万 6,805 件

(調査分析に対する外部評価)

時 期	8月
概 要	8月17日付地域・分析レポート「RCEP で一体化が進む中国・ASEAN 市場」に対する反響。
成 果	外部評価委員より「この記事の内容は大変示唆に富み、重要な論点が含まれており、素晴らしい。今後大きな問題となる TPP への中国、台湾、米国の参加是非、動向にも繋がるものであり、多国間協定の内容、効果、取るべき対応、政策などを提言して頂きたい」とのコメントがあった。

時 期	10月
概 要	10月7日付地域・分析レポート「日本商工会議所が日タイ経済連携協定改正にかかる対応を周知」に対する反響。
成 果	外部評価委員より「原産地証明に関係する変更点について分かりやすく説明してある周知文を改めて JETRO の広報媒体で周知広報していただいている。大変ありがたい」とのコメントがあった。

時 期	10月
概 要	10月22日付ビジネス短信「記事タイトル：オーストラリアとニュージーランド、RCEP 協定関連法案を議会で可決」に対する反響。
成 果	外部評価委員より「RCEP の各国批准、寄託状況につき、逐次記事化頂き、大変助かった。着々と各国手続きが進捗している点を確認でき（結果として 22 年 1 月 1 日の 10 カ国発効が決定）、企業としては、社内準備の推進の観点からも有益な情報。上記 10 カ国以外の進捗や、CPTPP の加盟審査動向など、メガ FTA は事業戦略上重要なアジェンダであり（関税及び関税以外項目も含めて）引き続きの情報提供をお願いしたい」とのコメントがあった。

時 期	11月
概 要	11月1日付ビジネス短信「フィリピンと韓国の自由貿易協定に関する交渉が妥結」に対する反響。
成 果	外部評価委員より「日本のメディアではとりあげられにくい情報についての情報であり、製品の譲許率等もわかり、日本が今後いろいろな国と締結する際に参考となる。大変有益な情報となっている」とのコメントがあった。

○日 EU・EPA および日英 EPA に関する調査・情報提供  
・特設ページの設置やウェビナー等による情報発信を行った。

時 期	随時
概 要	ウェブサイト上の特設ページ「日 EU 経済連携協定 (EPA) / 日英包括的経済連携協定 (EPA) について」での包括的な情報提供を実施。5月に、ウェビナー「FTA の有効活用による海外展開の進め方・EU 向け輸出時の日 EU・EPA 利用のための留意点」(収録日 3 月 24 日) の動画を特設ページに掲載し、広く情報発信した。
成 果	アクセス件数：計 1 万 8,345 件

○日メルコスールの経済連携の可能性を見据えた調査・情報提供

			<p>また、米中をはじめとする主要国の輸出管理制度、外資規制など経済安全保障に加え、人権、環境を含めた非貿易的関心事項を巡る議論を注視し、迅速な情報収集・発信を行う。</p>		<p>・将来的な経済連携の可能性を見据え、メルコスールに関する情報発信を行った。また、「メルコスールとの将来的な EPA を見据えた勉強会」を経済産業省と立ち上げ、メルコスールの対外 FTA 戦略の解明に努めた。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>随時</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>将来的な我が国とメルコスールの経済連携を見据え、2019年6月に政治合意に至った EU・メルコスール FTA をはじめ、メルコスールと第三国との FTA 交渉状況、関税同盟としてのメルコスールに関する情報発信を行った。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>・ビジネス短信掲載本数：計 11 本 ・アクセス件数：計 9,302 件</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>「メルコスールとの将来的な EPA を見据えた勉強会」</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>5～3 月</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>海外調査部、経済産業省</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>トピック： ・第 1 回（5 月 28 日）： ①メルコスール 30 年の変遷と対外通商交渉の方針 ②アルゼンチンにおけるメルコスールの諸規定見直しを巡る動き ・第 2 回（9 月 1 日）： ①韓国の中南米の FTA ②米伯・貿易経済協力協定の概要 ・第 3 回（1 月 26 日） ①ウルグアイ・中国 FTA を含む最近のメルコスール動向 ・第 4 回（3 月 25 日）： ①知的財産</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>将来的な経済連携を見据え、様々な角度からメルコスールの FTA 戦略の分析への理解を深めた。</td> </tr> </table> <p>○日米貿易協定に関する調査・情報提供 ・日米貿易協定に関する特集ウェブページを設置したほか、ウェビナー等による情報発信を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>4～3 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>ウェブ上の特設ページ「日米貿易協定早わかり」にて包括的な情報提供を実施。12 月に静岡・浜松事務所主催のウェビナーにて、協定の概要や留意点や活用方法について、企業の活用事例も交えて情報発信。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>・役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100.0% ・「ジェトロウェブサイトを通じて米国の関税率に関する情報を参照できることを知れて有益だった」などのコメントが寄せられた。</td> </tr> </table> <p>○世界の FTA、EPA の動向調査・情報提供 ・FTA や EPA の基本情報について、ウェブサイト上の「世界の FTA データベース」及び「WTO・FTA ニュース」のページを通じて情報提供を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>4～3 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>①「世界の FTA データベース」 世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にある FTA について、2021 年 6 月末時点の各協定の概要や進捗状況を更新した後、2022 年 3 月には同年 1 月 1 日時点の内容に更新し公開。 ②WTO・FTA ニュース 米国法律事務所の通商分野の弁護士による WTO・FTA 関連ニュースを英語で毎月掲載。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>・レポート掲載本数：計 12 本 ・アクセス件数：計 3,879 件</td> </tr> </table> <p>○輸出管理制度や外資規制等の経済安全保障に係る政策動向とビジネス事情に関する調査分析・情報発信 ・米中両国の経済安全保障法制に焦点を当てた特集ウェブページを開設し、情報発信を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>8～3 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>米中両国の経済安全保障法制に焦点を当てた特集ウェブページを開設した。米国及び中国の経済安全保障法制への対応を進める日本企業との意見交換等を通じ、企業の情報ニーズや課</td> </tr> </table>	時 期	随時	概 要	将来的な我が国とメルコスールの経済連携を見据え、2019年6月に政治合意に至った EU・メルコスール FTA をはじめ、メルコスールと第三国との FTA 交渉状況、関税同盟としてのメルコスールに関する情報発信を行った。	成 果	・ビジネス短信掲載本数：計 11 本 ・アクセス件数：計 9,302 件	名 称	「メルコスールとの将来的な EPA を見据えた勉強会」	時 期	5～3 月	参加者	海外調査部、経済産業省	概 要	トピック： ・第 1 回（5 月 28 日）： ①メルコスール 30 年の変遷と対外通商交渉の方針 ②アルゼンチンにおけるメルコスールの諸規定見直しを巡る動き ・第 2 回（9 月 1 日）： ①韓国の中南米の FTA ②米伯・貿易経済協力協定の概要 ・第 3 回（1 月 26 日） ①ウルグアイ・中国 FTA を含む最近のメルコスール動向 ・第 4 回（3 月 25 日）： ①知的財産	成 果	将来的な経済連携を見据え、様々な角度からメルコスールの FTA 戦略の分析への理解を深めた。	時 期	4～3 月	概 要	ウェブ上の特設ページ「日米貿易協定早わかり」にて包括的な情報提供を実施。12 月に静岡・浜松事務所主催のウェビナーにて、協定の概要や留意点や活用方法について、企業の活用事例も交えて情報発信。	成 果	・役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100.0% ・「ジェトロウェブサイトを通じて米国の関税率に関する情報を参照できることを知れて有益だった」などのコメントが寄せられた。	時 期	4～3 月	概 要	①「世界の FTA データベース」 世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にある FTA について、2021 年 6 月末時点の各協定の概要や進捗状況を更新した後、2022 年 3 月には同年 1 月 1 日時点の内容に更新し公開。 ②WTO・FTA ニュース 米国法律事務所の通商分野の弁護士による WTO・FTA 関連ニュースを英語で毎月掲載。	成 果	・レポート掲載本数：計 12 本 ・アクセス件数：計 3,879 件	時 期	8～3 月	概 要	米中両国の経済安全保障法制に焦点を当てた特集ウェブページを開設した。米国及び中国の経済安全保障法制への対応を進める日本企業との意見交換等を通じ、企業の情報ニーズや課				
時 期	随時																																								
概 要	将来的な我が国とメルコスールの経済連携を見据え、2019年6月に政治合意に至った EU・メルコスール FTA をはじめ、メルコスールと第三国との FTA 交渉状況、関税同盟としてのメルコスールに関する情報発信を行った。																																								
成 果	・ビジネス短信掲載本数：計 11 本 ・アクセス件数：計 9,302 件																																								
名 称	「メルコスールとの将来的な EPA を見据えた勉強会」																																								
時 期	5～3 月																																								
参加者	海外調査部、経済産業省																																								
概 要	トピック： ・第 1 回（5 月 28 日）： ①メルコスール 30 年の変遷と対外通商交渉の方針 ②アルゼンチンにおけるメルコスールの諸規定見直しを巡る動き ・第 2 回（9 月 1 日）： ①韓国の中南米の FTA ②米伯・貿易経済協力協定の概要 ・第 3 回（1 月 26 日） ①ウルグアイ・中国 FTA を含む最近のメルコスール動向 ・第 4 回（3 月 25 日）： ①知的財産																																								
成 果	将来的な経済連携を見据え、様々な角度からメルコスールの FTA 戦略の分析への理解を深めた。																																								
時 期	4～3 月																																								
概 要	ウェブ上の特設ページ「日米貿易協定早わかり」にて包括的な情報提供を実施。12 月に静岡・浜松事務所主催のウェビナーにて、協定の概要や留意点や活用方法について、企業の活用事例も交えて情報発信。																																								
成 果	・役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：100.0% ・「ジェトロウェブサイトを通じて米国の関税率に関する情報を参照できることを知れて有益だった」などのコメントが寄せられた。																																								
時 期	4～3 月																																								
概 要	①「世界の FTA データベース」 世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にある FTA について、2021 年 6 月末時点の各協定の概要や進捗状況を更新した後、2022 年 3 月には同年 1 月 1 日時点の内容に更新し公開。 ②WTO・FTA ニュース 米国法律事務所の通商分野の弁護士による WTO・FTA 関連ニュースを英語で毎月掲載。																																								
成 果	・レポート掲載本数：計 12 本 ・アクセス件数：計 3,879 件																																								
時 期	8～3 月																																								
概 要	米中両国の経済安全保障法制に焦点を当てた特集ウェブページを開設した。米国及び中国の経済安全保障法制への対応を進める日本企業との意見交換等を通じ、企業の情報ニーズや課																																								

				<p>題等について把握し、特集ウェブページで発信するコンテンツの検討や作成に活用。当該テーマに関するビジネス短信、地域・分析レポートのほか、米国及び中国でリテイン契約を締結した弁護士による解説記事などを「専門家による政策解説」として掲載した。</p> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス短信： <ul style="list-style-type: none"> <li>掲載本数：米国 96 本、中国 40 本</li> <li>アクセス件数：米国計 13 万 2,939 件、中国計 7 万 4,959 件</li> </ul> </li> <li>・地域・分析レポート： <ul style="list-style-type: none"> <li>掲載本数：米国 4 本、中国 2 本</li> <li>アクセス件数：米国計 7,207 件、中国計 6,386 件</li> </ul> </li> <li>・「専門家による政策解説」コーナーにおけるレポート： <ul style="list-style-type: none"> <li>掲載本数：米国 8 本、中国 25 本</li> <li>アクセス件数：米国計 1 万 4,368 件、中国計 3,082 件</li> </ul> </li> <li>・特集ページ（トップページ） <ul style="list-style-type: none"> <li>アクセス件数：計 1 万 6,132 件</li> </ul> </li> <li>・外部評価委員より『特集：新たな局面を迎える安全保障貿易管理』コーナーは見易く、大変使い勝手が良い、「米国、中国、各々の規制・法制についてまとめて情報を掲載して頂き、便利な資料となっている」とのコメントがあった。</li> </ul> <p>・民間企業と研究会を立ち上げ、4 回の研究会を開催。米国や中国の輸出管理制度やその適用状況、企業の抱える課題等を把握し、知見を高めた。また、情報不足や不透明な規制動向の把握など企業が抱える課題克服に向け、ウェビナーを開催した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>【ウェビナー】『米国の経済安全保障等法制度の最新動向 — 対中国、対ロシアを中心に—』</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>3 月 25 日</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>オンラインにて、米国の経済安全保障等法制度の最新動向や日本企業への影響について、現地法律事務所から米国通商法や輸出入規制関連法を専門とする現地法律事務所を迎えて解説。</td> </tr> <tr> <td>参加登録者数</td> <td>900 名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：93.6%</li> <li>・「今般のロシアによるウクライナ侵攻関連の制裁の動きに対する米国制裁の動向を理解する背景知識から説明いただき、現時点での規制、今後発出される規制の理解が深まる情報を得ることができた」、「実務目的の法令解釈は書籍や CISTEC の情報で学べるが、そもそも米国内法令の背景にある思想や成り立ちといった土台となる部分について学ぶことが出来たので、本質的な理解が深まったと感じた」等の声が寄せられた。</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>○グリーン成長を巡る世界のビジネス動向に関する調査・情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界各国・地域における気候変動・環境対応に関わる政策・制度・取組概要、産業・企業レベルでの対応等について、広く情報提供を行った。ウェブサイト上の特集ページ「グリーン成長を巡る世界のビジネス動向」を立ち上げ、地域・分析レポートを計 51 本、調査レポートを計 5 本掲載。</li> <li>・地域横断で、カーボン・ニュートラルに向け事業転換が迫られる企業の対応事例調査を欧米アジアの主要 7 カ国・地域で実施。欧州では、新産業戦略の両翼であるグリーン成長とデジタル化に関する政策や規制動向に関して、ビジネス短信の特集（掲載記事数は 223 本）等で広く情報発信。アジア太平洋地域では、グリーンビジネスに関する調査・情報提供を実施。北米でも、地域・分析レポート特集「北米地域における環境政策の動向と現地ビジネスへの影響」を立ち上げ、国内・外交両面で環境エネルギー政策に注力する米国のバイデン政権や各地域・州の注目すべき動向を紹介した（地域・分析レポートを計 11 本掲載）。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>特集「グリーン成長を巡る世界のビジネス動向」</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>4～3 月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>世界各国・地域における、気候変動・環境対応に関わる政策・制度・取り組みの概要、産業・企業レベルでの対応を紹介。中国、韓国、米国、ドイツ、英国については、調査レポート「気候変動対策と産業・企業の対応」を掲載した。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・分析レポート</li> <li>掲載本数：計 51 本</li> <li>アクセス件数：計 23 万 1,719 件</li> </ul> </td> </tr> </table>	名称	【ウェビナー】『米国の経済安全保障等法制度の最新動向 — 対中国、対ロシアを中心に—』	時期	3 月 25 日	概要	オンラインにて、米国の経済安全保障等法制度の最新動向や日本企業への影響について、現地法律事務所から米国通商法や輸出入規制関連法を専門とする現地法律事務所を迎えて解説。	参加登録者数	900 名	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：93.6%</li> <li>・「今般のロシアによるウクライナ侵攻関連の制裁の動きに対する米国制裁の動向を理解する背景知識から説明いただき、現時点での規制、今後発出される規制の理解が深まる情報を得ることができた」、「実務目的の法令解釈は書籍や CISTEC の情報で学べるが、そもそも米国内法令の背景にある思想や成り立ちといった土台となる部分について学ぶことが出来たので、本質的な理解が深まったと感じた」等の声が寄せられた。</li> </ul>	名称	特集「グリーン成長を巡る世界のビジネス動向」	時期	4～3 月	概要	世界各国・地域における、気候変動・環境対応に関わる政策・制度・取り組みの概要、産業・企業レベルでの対応を紹介。中国、韓国、米国、ドイツ、英国については、調査レポート「気候変動対策と産業・企業の対応」を掲載した。	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・分析レポート</li> <li>掲載本数：計 51 本</li> <li>アクセス件数：計 23 万 1,719 件</li> </ul>		
名称	【ウェビナー】『米国の経済安全保障等法制度の最新動向 — 対中国、対ロシアを中心に—』																							
時期	3 月 25 日																							
概要	オンラインにて、米国の経済安全保障等法制度の最新動向や日本企業への影響について、現地法律事務所から米国通商法や輸出入規制関連法を専門とする現地法律事務所を迎えて解説。																							
参加登録者数	900 名																							
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：93.6%</li> <li>・「今般のロシアによるウクライナ侵攻関連の制裁の動きに対する米国制裁の動向を理解する背景知識から説明いただき、現時点での規制、今後発出される規制の理解が深まる情報を得ることができた」、「実務目的の法令解釈は書籍や CISTEC の情報で学べるが、そもそも米国内法令の背景にある思想や成り立ちといった土台となる部分について学ぶことが出来たので、本質的な理解が深まったと感じた」等の声が寄せられた。</li> </ul>																							
名称	特集「グリーン成長を巡る世界のビジネス動向」																							
時期	4～3 月																							
概要	世界各国・地域における、気候変動・環境対応に関わる政策・制度・取り組みの概要、産業・企業レベルでの対応を紹介。中国、韓国、米国、ドイツ、英国については、調査レポート「気候変動対策と産業・企業の対応」を掲載した。																							
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・分析レポート</li> <li>掲載本数：計 51 本</li> <li>アクセス件数：計 23 万 1,719 件</li> </ul>																							

					<ul style="list-style-type: none"> <li>調査レポート 掲載本数：計 5 本 アクセス件数：計 2 万 3,851 件</li> <li>調査レポート「中国の気候変動対策と産業・企業の対応（2021 年 5 月）」に対し、「包括的に、丁寧に、詳細にわたり中国の気候変動対応の状況と見通しが整理されている。他に類をみないレポートで大変役に立つ」（その他（個人、官公庁、団体を含む））、「気候変動対策の全容がわかりやすくまとめられている」（大企業）、「中国のエネルギー政策・企業目標は既に多く公布され多岐にわたるものの、日系企業からすると乱立しているように見え、体系的に捉えるのが難しかった。本資料は政策やエネルギーカテゴリ別に的確な切り口で切り取り、紹介してくれているため非常に参考になる」（大企業）とのコメントがあった。また、「米国・カリフォルニア州の気候変動対策と産業・企業の対応（2021 年 4 月）」に対して、「米国企業の取り組みについてまとまっており参考になった」（大企業）との声が寄せられた。</li> </ul>								
				<table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>ビジネス短信特集「欧州グリーン・ディール」や「英国グリーン産業革命」における各国の動向</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>随時</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>欧州委員会が 2019 年 12 月に発表した、EU の脱炭素化と経済成長の実現を目指す成長戦略「欧州グリーン・ディール」に沿った、EU の関連規制の見直しや政策動向について最新の情報を発信。また、英国の「グリーン産業革命」など欧州各国の取り組みや、今後の欧州ビジネスにも影響を及ぼす環境分野における最新動向を報告した。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネス短信掲載本数：計 333 本</li> <li>アクセス件数：計 36 万 2,251 件</li> <li>5 月 13 日付記事「2025 年までに使い捨てプラスチック包装の年間市場投入量を 2018 年比 20%削減(フランス)」について、「正しい情報を伝えており非常によい（石油化学分野）」と声が寄せられた。</li> </ul> </td> </tr> </table>	名 称	ビジネス短信特集「欧州グリーン・ディール」や「英国グリーン産業革命」における各国の動向	時 期	随時	概 要	欧州委員会が 2019 年 12 月に発表した、EU の脱炭素化と経済成長の実現を目指す成長戦略「欧州グリーン・ディール」に沿った、EU の関連規制の見直しや政策動向について最新の情報を発信。また、英国の「グリーン産業革命」など欧州各国の取り組みや、今後の欧州ビジネスにも影響を及ぼす環境分野における最新動向を報告した。	成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネス短信掲載本数：計 333 本</li> <li>アクセス件数：計 36 万 2,251 件</li> <li>5 月 13 日付記事「2025 年までに使い捨てプラスチック包装の年間市場投入量を 2018 年比 20%削減(フランス)」について、「正しい情報を伝えており非常によい（石油化学分野）」と声が寄せられた。</li> </ul>	
名 称	ビジネス短信特集「欧州グリーン・ディール」や「英国グリーン産業革命」における各国の動向												
時 期	随時												
概 要	欧州委員会が 2019 年 12 月に発表した、EU の脱炭素化と経済成長の実現を目指す成長戦略「欧州グリーン・ディール」に沿った、EU の関連規制の見直しや政策動向について最新の情報を発信。また、英国の「グリーン産業革命」など欧州各国の取り組みや、今後の欧州ビジネスにも影響を及ぼす環境分野における最新動向を報告した。												
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネス短信掲載本数：計 333 本</li> <li>アクセス件数：計 36 万 2,251 件</li> <li>5 月 13 日付記事「2025 年までに使い捨てプラスチック包装の年間市場投入量を 2018 年比 20%削減(フランス)」について、「正しい情報を伝えており非常によい（石油化学分野）」と声が寄せられた。</li> </ul>												
				<table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>調査レポート「ドイツにおける水素戦略と企業ビジネス動向」（2021 年 4 月）</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>5 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>EU が進める「欧州グリーン・ディール」に即して 2050 年までにカーボン・ニュートラルを達成する上でカギとなる水素利用について、ドイツにおける水素利用促進に向けた政策及び企業動向を明らかにし、日本企業の商機を探った。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>アクセス件数：計 3,478 件</td> </tr> </table>	名 称	調査レポート「ドイツにおける水素戦略と企業ビジネス動向」（2021 年 4 月）	時 期	5 月	概 要	EU が進める「欧州グリーン・ディール」に即して 2050 年までにカーボン・ニュートラルを達成する上でカギとなる水素利用について、ドイツにおける水素利用促進に向けた政策及び企業動向を明らかにし、日本企業の商機を探った。	成 果	アクセス件数：計 3,478 件	
名 称	調査レポート「ドイツにおける水素戦略と企業ビジネス動向」（2021 年 4 月）												
時 期	5 月												
概 要	EU が進める「欧州グリーン・ディール」に即して 2050 年までにカーボン・ニュートラルを達成する上でカギとなる水素利用について、ドイツにおける水素利用促進に向けた政策及び企業動向を明らかにし、日本企業の商機を探った。												
成 果	アクセス件数：計 3,478 件												
				<table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>地域・分析レポート特集「北米地域における環境政策の動向と現地ビジネスへの影響」</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>9～10 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>米国でバイデン政権が発足し、国内・外交両面で環境エネルギー政策を大きく前進させようとしていることを踏まえ、北米全体で広がる気候変動対策の動向と現地ビジネスへの影響を国及び地域レベルで調査。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域・分析レポート掲載本数：計 11 本</li> <li>アクセス件数：計 2 万 8,631 件</li> </ul> </td> </tr> </table>	名 称	地域・分析レポート特集「北米地域における環境政策の動向と現地ビジネスへの影響」	時 期	9～10 月	概 要	米国でバイデン政権が発足し、国内・外交両面で環境エネルギー政策を大きく前進させようとしていることを踏まえ、北米全体で広がる気候変動対策の動向と現地ビジネスへの影響を国及び地域レベルで調査。	成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域・分析レポート掲載本数：計 11 本</li> <li>アクセス件数：計 2 万 8,631 件</li> </ul>	
名 称	地域・分析レポート特集「北米地域における環境政策の動向と現地ビジネスへの影響」												
時 期	9～10 月												
概 要	米国でバイデン政権が発足し、国内・外交両面で環境エネルギー政策を大きく前進させようとしていることを踏まえ、北米全体で広がる気候変動対策の動向と現地ビジネスへの影響を国及び地域レベルで調査。												
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域・分析レポート掲載本数：計 11 本</li> <li>アクセス件数：計 2 万 8,631 件</li> </ul>												
				<table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>調査レポート『欧州グリーン・ディール』の最新動向</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>12～3 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td> <p>欧州委員会が 2019 年に発表した持続可能な EU 経済の実現に向けた成長戦略「欧州グリーン・ディール」の最新動向を報告。</p> <p>(第 1 回) 政策パッケージ「Fit for 55」の概要と気候・エネルギー目標（2021 年 12 月）</p> <p>(第 2 回) 政策パッケージ「Fit for 55」におけるカーボン・プライシングと再生可能エネルギー関連政策（2022 年 2 月）</p> <p>(第 3 回) モビリティ政策の動向（2022 年 2 月）</p> <p>(第 4 回) 政策パッケージ「Fit for 55」第 2 弾および 2021 年発表の関連施策（2022 年 3 月）</p> </td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査レポート掲載本数：計 4 本</li> <li>アクセス件数：計 7,034 件</li> </ul> </td> </tr> </table>	名 称	調査レポート『欧州グリーン・ディール』の最新動向	時 期	12～3 月	概 要	<p>欧州委員会が 2019 年に発表した持続可能な EU 経済の実現に向けた成長戦略「欧州グリーン・ディール」の最新動向を報告。</p> <p>(第 1 回) 政策パッケージ「Fit for 55」の概要と気候・エネルギー目標（2021 年 12 月）</p> <p>(第 2 回) 政策パッケージ「Fit for 55」におけるカーボン・プライシングと再生可能エネルギー関連政策（2022 年 2 月）</p> <p>(第 3 回) モビリティ政策の動向（2022 年 2 月）</p> <p>(第 4 回) 政策パッケージ「Fit for 55」第 2 弾および 2021 年発表の関連施策（2022 年 3 月）</p>	成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査レポート掲載本数：計 4 本</li> <li>アクセス件数：計 7,034 件</li> </ul>	
名 称	調査レポート『欧州グリーン・ディール』の最新動向												
時 期	12～3 月												
概 要	<p>欧州委員会が 2019 年に発表した持続可能な EU 経済の実現に向けた成長戦略「欧州グリーン・ディール」の最新動向を報告。</p> <p>(第 1 回) 政策パッケージ「Fit for 55」の概要と気候・エネルギー目標（2021 年 12 月）</p> <p>(第 2 回) 政策パッケージ「Fit for 55」におけるカーボン・プライシングと再生可能エネルギー関連政策（2022 年 2 月）</p> <p>(第 3 回) モビリティ政策の動向（2022 年 2 月）</p> <p>(第 4 回) 政策パッケージ「Fit for 55」第 2 弾および 2021 年発表の関連施策（2022 年 3 月）</p>												
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査レポート掲載本数：計 4 本</li> <li>アクセス件数：計 7,034 件</li> </ul>												

名 称	【ウェビナー】現地所長が語る！EU と英国のグリーン成長を巡る最新動向
時 期	1月12日
実施地	オンライン
概 要	講演1：「欧州グリーン・ディール」とEUを取り巻く政策動向（ジェトロ・ブリュッセル事務所所長） 講演2：「英国のグリーン政策と対外関係」（ジェトロ・ロンドン事務所所長）
参加登録者数	148名
成 果	役立ち度（4段階評価中上位2項目）：96.7%

名 称	カーボン・ニュートラルに向け事業転換を進める企業の対応事例
時 期	3月25日
概 要	米国、ドイツ、フランス、英国、中国、韓国、ASEANの7カ国・地域を対象に、化石燃料に依存する産業を中心に、事業転換が求められる企業について、その既存ビジネスの継続・発展ならびにカーボン・ニュートラルに向けた新規事業構築の取組事例を取りまとめた。米国については、バイデン政権の温暖化ガス削減目標に挙げられている主要5部門（電力、輸送、住宅・商業、産業、農業）に分け、当該企業およびサプライヤーや支援サービス産業も含め、経営方針の変化、事業ポートフォリオの見直し、他企業とのアライアンスなどの取組事例をまとめた。
成 果	・調査レポート掲載本数：計4本 ・アクセス件数：計2,132件

（調査分析に対する外部評価）

時 期	7月
概 要	7月6日付ビジネス短信「アジア全域での二酸化炭素回収・利用・貯留（CCUS）を目指すプラットフォーム立ち上げ」本格運用を開始」に対する反響。
成 果	外部評価委員より「カーボン・ニュートラルの実現に向けて、原理主義的ともいえる欧州に対して、アジアの実情に根差した Energy transition が必要だと考える日本政府の取組みが今後強化されると思われ、企業としても ASEAN 等への協力の中にビジネスチャンスが生まれてくる可能性がある。マスメディア的には必ずしも注目されていないが、重要な発信だと思う」とのコメントがあった。

（調査分析に対する外部評価）

時 期	8月
概 要	8月23日付ビジネス短信「2030年までの5GW規模の水素製造に向け、英国初の「水素戦略」を発表」に対する反響。
成 果	外部評価委員より「11月のCOP26に向けて、英国・EUのドライブがかかってくる中、関心度が高い情報。日本語で概要を掴めるのは、大変有難い」とのコメントがあった。

（調査分析に対する外部評価）

時 期	1月
概 要	1月4日付ビジネス短信「欧州委、EU タクソノミーに原子力や天然ガスを含める方針を発表（EU）」、1月12日付ビジネス短信「欧州原子力産業団体、原子力をタクソノミーに含める欧州委の方針を歓迎（EU）」、1月18日付ビジネス短信「5割超がグリーン化投資支援策の利用に関心あり、2021年度欧州進出日系企業実態調査（欧州）」、1月25日付ビジネス短信「欧州委の諮問機関、EU タクソノミーに関する欧州委提案に否定的な見解示す（EU）」に対する反響。
成 果	外部評価委員より「EUの「FIT for 55」の政策枠組みがどう具体化されるかは世界の気候変動対策に大きな影響を与える。12月31日に専門委員会に送られた本原案は大きな注目を浴びたが、メディアでは総合的な解説は期待できないので、日本語でのこのような速報や解説は非常に有用である。継続的にフォロー・発信されることを期待している」とのコメントがあった。

・今後期待される、第三国市場における日本と各国のビジネス協力・連携に着目し、グリーン成長に関連するビジネス動向について、レポート等を通じて分析を行った。

名 称	地域分析レポート「第三国市場における日本と EU 間のビジネス協力・連携について」(2022年3月)
時 期	3月
概 要	日本と EU は2019年に「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関する日 EU パートナーシップ」を締結し、経済的、人的交流を含むあらゆる次元における連結性(コネクティビティ)に対し、二者間だけでなく第三国間でも共に取り組む方針を示した。西バルカン、東欧、中央アジア、インド太平洋、アフリカなどの第三国市場における日本と EU 間のビジネス協力・連携について、日欧の企業間による先行事例を地域別に産業や連携分類に着目して分析した。
成 果	アクセス件数: 計 223 件

○「世界貿易投資報告書」における新章「グリーン成長に向かう世界」の追加  
 ・2021年版の「世界貿易投資報告」では、新たに第V章として、「グリーン成長に向かう世界」を設け、グリーン分野に関する情報発信を強化した。

時 期	7月29日公表(プレスリリース)
概 要	2021年版では、新たに第V章として、「グリーン成長に向かう世界」を設け、気候変動対策に関する政府・産業界の最新の動き、グリーン関連ビジネスの動向等を取りまとめた。
成 果	「今後、排出削減に対してどう対応していくべきかの参考情報となった」(中小企業)、「弊社はカーボン・ニュートラルに取り組み始めたところであり、世界の動きを含め大変参考になった」(大企業)、「具体的な実例をもとに、様々なケースに置き換えて戦略をイメージすることが出来た」(中小企業)等のコメントが寄せられた。

○人権、環境を含めた非貿易的関心事項に関する調査・情報提供  
 ・サプライチェーンを含めた事業における人権配慮が喫緊の課題となる中、当該テーマに関する地域・分析レポート、ビジネス短信を執筆し、特設ウェブサイトに掲載した。

時 期	6~3月												
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特設ウェブサイト「サプライチェーンと人権」で、地域横断的に包括的な情報提供を行った。欧州については、EU、英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、オランダの法制化の動向や企業への適用・対応事例を紹介。ドイツでは、調査期間中の6月にサプライチェーン法が成立したため、業界団体の反応を含め、ビジネス短信等で詳細でタイムリーな情報発信を行った。12月には調査レポート「英国2015年現代奴隷法の参考和訳(改訂版)」を掲載。2月にはEU指令案が発表され、業界団体や各国の反応を含め、ビジネス短信で情報発信した。</li> <li>・外部評価委員より「目下の企業活動上、極めて重要なトピックであり、各国状況の詳細調査を期待する。特集コーナーで一覧閲覧できることは非常に効率的で有益」、「「サプライチェーンと人権」に関する主要国の政策と執行状況の連載は大変有益」とのコメントがあった。</li> </ul>												
成 果	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>掲載本数</th> <th>アクセス件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビジネス短信</td> <td>計 69 本</td> <td>計 9 万 4,122 件</td> </tr> <tr> <td>地域・分析レポート</td> <td>計 21 本</td> <td>計 4 万 9,921 件</td> </tr> <tr> <td>調査レポート</td> <td>計 5 本</td> <td>計 1 万 2,001 件</td> </tr> </tbody> </table>		掲載本数	アクセス件数	ビジネス短信	計 69 本	計 9 万 4,122 件	地域・分析レポート	計 21 本	計 4 万 9,921 件	調査レポート	計 5 本	計 1 万 2,001 件
	掲載本数	アクセス件数											
ビジネス短信	計 69 本	計 9 万 4,122 件											
地域・分析レポート	計 21 本	計 4 万 9,921 件											
調査レポート	計 5 本	計 1 万 2,001 件											

事業名	【ウェビナー】新時代の「サプライチェーンと人権」—世界の潮流と日本企業の役割と責任—
時 期	8月5日
実施地	オンライン
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「サプライチェーンと人権を巡る世界の動向と企業活動における留意点」(オリック東京法律事務所弁護士)</li> <li>②「人権デューデリジェンスにおけるマルチステークホルダー・エンゲージメント」(アジア経済研究所 新領域研究センター 法・制度グループ長)</li> <li>③「ILO 多国籍企業宣言の概要と企業への期待」(ILO 駐日事務所 プログラムオフィサー、渉外・労働基準専門官)</li> </ul>

	④「OECD 多国籍企業ガイドラインとデューデリジェンス・ガイダンス」(OECD 責任ある企業行動センター サプライチェーン・デュー・デリジェンス アナリスト)
参加登録者数	2,349名
成果	役立ち度(4段階中上位2項目):95.0%

事業名	【ウェビナー】欧州における「サプライチェーンと人権」
時期	10月15日
実施地	オンライン
概要	①「欧州におけるサプライチェーンと人権の動向と日系企業の留意点」(西村あさひ法律事務所フランクフルト&デュッセルドルフ事務所共同代表 パートナー・弁護士) ②「不二製油グループのビジネスと人権の取り組み〜パーム油のサステナブル調達〜」(Fuji Europe Africa B.V. Sustainability Specialist)
参加登録者数	747名
成果	役立ち度(4段階中上位2項目):96.6%

事業名	【ウェビナー】「サプライチェーンと人権」-米国の潮流と日本企業の留意点
時期	11月9日
実施地	オンライン
概要	①「米国政府のビジネスと人権の取り組み」(米国国務省 民主主義・人権・労働局 首席次官補代理代行) ②「サプライチェーンと人権を巡る企業活動の留意点」(メイヤー・ブラウン法律事務所)
参加登録者数	456名
成果	役立ち度(4段階評価中上位2項目):99.2%

事業名	【ウェビナー】サプライチェーンと人権:世界の潮流とASEANでの日本企業の役割と取り組み
時期	12月8日
実施地	オンライン
概要	①「法制化の動向をふまえた人権デューデリジェンスの実務」(長島・大野・常松法律事務所バンコク・オフィス パートナー/オフィス代表 東京オフィスカウンセル) ②「サプライチェーンとディーセントワークの促進:多角的対話、ステークホルダーとの連携構築」(国際労働機関(ILO)ヨルダン事務所 ベターワークプログラム・オペレーションオフィサー) ③「責任あるサプライチェーン管理の取り組み」(株式会社アシックスサステナビリティ統括部長)
参加登録者数	315名
成果	役立ち度(4段階中上位2項目):96.4%

名称	米国における人権関連規制についての調査
時期	6~3月
概要	米国連邦政府の動きに先駆けて施行されたカリフォルニア州サプライチェーン透明法(CTSCA)の解説をはじめ、米国における人権関連法・規制を取り巻く状況について、地域・分析レポートを3本掲載。CTSCAについては、調査レポートを8月に掲載。在米日系企業向けウェビナーを11月に経済産業省と共催。米国務省高官や現地専門家が講師として登壇し、米国政府の政策や企業活動における実務上の留意点を解説した。
成果	アクセス件数:計1万2,013件

○EU一般データ保護規則(GDPR)に関する情報発信  
 ・施行から3年が経過したEU一般データ保護規則(GDPR)の運用の傾向と改訂版SCCの解説のほか、UKGDPRを含む英国での個人データ保護法改正の動きについて、特集ページやウェビナーで情報発信した。

時期	随時
概要	ウェブサイト上の特集ページ「EU一般データ保護規則(GDPR)について」にて包括的な情報提供を行った。6月に公表され、9月より新たに利用することが求められた改定



				<p>版の標準契約条項 (SCC) の参考和訳を掲載したほか、最新動向を踏まえ、10月に特設ページの大幅な更新を行い、日本とEU間の「充分性認定」が確保された後も引き続き残る課題や留意点について情報提供を行った。また、GDPRの最新動向を逐一「ビジネス短信」や「地域・分析レポート」で発信。英国のEU離脱後のUKGDPRや英国におけるデータ保護法の改正の動きについても随時情報発信した。</p> <p>成 果 アクセス件数：計5万2,341件</p>	
				<p>事業名 【ウェビナー】「GDPR 施行3年—運用の傾向と今後の留意点」—欧州の専門家に聞く—</p> <p>時 期 10月27日</p> <p>実施地 オンライン</p> <p>概 要 ①「GDPR 施行3年を踏まえた企業活動の留意点」(CMS法律事務所(ドイツ)パートナー 弁護士) ②「データ移転のための改定版 SCC の解説と英国版 GDPR の留意点」(S&amp;K Brussels 法律事務所 代表・パートナー 弁護士)</p> <p>参加登録者数 178名</p> <p>成 果 役立ち度(4段階中上位2項目):90.7%</p>	
				<p>○SDGsに関する情報発信</p> <p>・持続可能性の重要性への認識の高まりやESG投資の急拡大に伴い、内外の企業が経営にSDGsを関連付けるようになってきている中、欧州諸国での政策や企業事例に関する情報発信を行った。</p>	
				<p>名 称 地域・分析レポート特集「欧州で先行するSDGs達成に寄与する政策と経営」</p> <p>時 期 12~3月</p> <p>概 要 SDGsへの取り組みで先行する欧州諸国の政策や動向、中小企業を中心とする欧州企業の事例を紹介した。</p> <p>成 果 ・地域・分析レポート掲載本数：計10本 ・アクセス件数：計1万948件</p>	
				<p>(調査分析に対する外部評価)</p> <p>時 期 10月</p> <p>概 要 10月4日付ビジネス短信「日系含む自動車メーカー12社、米議会にEV税額控除法案見直し求める書簡提出(米国)」に対する反響。</p> <p>成 果 外部評価委員より「日本企業にとって不利益となる可能性が有る法制やレギュレーションに対してロビー活動をするなどルール形成や国際標準に積極的且つ能動的に取り組むことが日本企業業界団体には必要なことだと思う。是非、こうした情報提供や提言をして頂きたい」とのコメントがあった。</p>	
				<p>時 期 10月</p> <p>概 要 10月26日付ビジネス短信「米下院の共和党グループ、ファーウェイとSMIC向け輸出許可申請の承認状況に関する報告書を公表(米国、中国)」に対する反響。</p> <p>成 果 外部評価委員より「日本では、米国企業がファーウェイ等に輸出することが出来ないと思っている方が多くいる。台湾企業、韓国企業も米国の許可を取って取引をしているケースが有る。こうした情報を確りと届けて頂きたい」とのコメントがあった。</p>	
				<p>時 期 11月</p> <p>概 要 調査レポート「中国におけるサイバーセキュリティ、データセキュリティ及び個人情報保護の法規制にかかわる対策マニュアル」に対する反響。</p> <p>成 果 外部評価委員より「これら対策マニュアルはタイムリーであり、3法の関係などを整理するうえで有用」、「得にくくわかりにくい中国の情報がわかりやすくまとめられている。中小企業にとっては特に今後のビジネスを継続するうえで役立つ情報」とのコメントがあった。</p>	
				<p>○米国新政権の本格始動によるビジネスへの影響に関する調査・情報提供</p>	
		2021年度には、米国における新政権の本格始動、			

ブレグジット後の欧州の針路に影響を与えるドイツの総選挙など事業活動に影響の大きい政治事案が見込まれる。ビジネス活動への影響度の高い案件を中心に調査・情報提供し、企業の事業計画立案・修正に資する。

・米国バイデン政権の本格始動により、ビジネス活動への影響が大きい事案について情報収集し、ビジネス短信や地域・分析レポート等により発信した。

時 期	随時
概 要	バイ・アメリカン政策、インフラ投資計画、気候変動関連政策など、ビジネス活動への影響が大きい事案について情報収集・発信した。前トランプ政権から方向転換をした気候変動関連政策については6月から月次レポートを掲載。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス短信 掲載本数：計 409 本 アクセス件数：計 73 万 1,786 件</li> <li>・地域・分析レポート 掲載本数：計 8 本 アクセス件数：計 3 万 5,696 件</li> </ul>

(調査分析に対する外部評価)

時 期	8 月
概 要	8 月 12 日付ビジネス短信「米 USTR、労働問題の改善策で在メキシコ企業と合意、USMCA を活用」に対する反響。
成 果	外部評価委員より「労働者中心の通商政策を訴える USTR / バイデン政権の姿勢が強くにじみ出ている。世界的に「人権と貿易」問題がクローズアップされる中、米国現政権が関税、非関税（経済制裁や輸出管理など）両面で貿易相手国を是正する動きであり、本邦企業もしっかりとデューデリジェンス等を進める必要性を感じている。このような情報は大変有益であり、引き続きモニターをお願いしたい」とのコメントがあった。

時 期	10 月
概 要	10 月 27 日付ビジネス短信「米労働省、企業年金の投資先に ESG 要因の考慮認める規則案公表（米国）」に対する反響。
成 果	外部評価委員より「あくまでも ESG 考慮を認めるもので、要請するものではないが、市場の選好による ESG 投資を後押しする効果はそれなりにあると考えられ、COP26 を契機とした動きの一つとして、フォローすることは適切である。11 月 4 日付日経朝刊の IFRS 財団による気候変動リスクの開示基準策定記事などと併せて、金融面からのドライブが加速する可能性がある」とのコメントがあった。

○英国の EU 離脱（ブレグジット）後のビジネス環境変化などに関する調査・情報提供

・英国・EU 離脱移行期間終了後の動向と日本企業への影響について迅速に特設ページ「英国の EU 離脱（ブレグジット）」、「ビジネス短信」、「地域・分析レポート」で情報発信した。

名 称	英国のブレグジット後のビジネス環境変化など
時 期	随時
概 要	ウェブサイト上の特集ページ「英国の EU 離脱と離脱後の欧州ビジネス環境の変化」での包括的な情報提供を行った。9 月に、英国の EU 離脱協定と北アイルランド議定書の履行について最新動向を踏まえたコンテンツを追加したほか、特設ページの大幅な更新を行い、英国と EU 間で引き続き残る課題について情報を発信した。また、3 月にロンドンで開催した英国経済動向セミナーの講演資料「アフターコロナの英国 - ブレグジットとウクライナ情勢を踏まえて」を掲載したほか、ブレグジットの最新動向を逐一「ビジネス短信」、「地域・分析レポート」で情報提供を行った。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特集ページ「英国の EU 離脱（ブレグジット）」 アクセス件数：計 3 万 7,898 件</li> <li>・ビジネス短信 掲載本数：計 6 本 アクセス件数：計 6,198 件</li> <li>・地域・分析レポート： 掲載本数：計 6 本 アクセス件数：計 7 万 3,221 件</li> </ul>

名 称	EU 離脱後の英国と EU の通商協力協定（TCA）など
時 期	随時
概 要	日本企業にとって特に関心の高い EU 離脱後の英国と EU 間の TCA を含む協定の状況につき、英国、EU 双方の視点か

					<p>ら、ビジネス短信等により情報発信した。英国のニュージールランドやインド等との FTA についても随時、交渉状況等を発信。また、2022年3月に調査レポート「EU 英国通商・協力協定を踏まえた日本企業のビジネス上の留意点」を掲載し、離脱協定の運用状況や TCA などを踏まえた関連制度や手続きにつき網羅的に情報提供したほか、特設ページ「日 EU 経済連携協定 (EPA) / 日英包括的経済連携協定 (EPA) について」において、その他英国の FTA 戦略についてもフォローした。</p> <p>成 果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス短信掲載件数：計 4 本</li> <li>・アクセス件数：計 3,458 件</li> </ul> <table border="1"> <tr><td>名 称</td><td>ビジネス短信特集「2021 年欧州政治動向」</td></tr> <tr><td>時 期</td><td>4～12 月</td></tr> <tr><td>概 要</td><td>ドイツの総選挙 (9 月) や、英国の地方選挙 (5 月)、フランスの地域圏・県議会選挙 (6 月) の結果など、欧州ビジネスに影響を及ぼし得る欧州の最新政治動向を報告した。</td></tr> <tr><td>成 果</td><td>・ビジネス短信掲載本数：計 43 本 ・アクセス件数：計 4 万 2,052 件</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>名 称</td><td>ビジネス短信特集「2022 年欧州政治動向」</td></tr> <tr><td>時 期</td><td>1～3 月</td></tr> <tr><td>概 要</td><td>ドイツで 12 月に発足したシュルツ新首相率いる新政権やイタリアの大統領選挙 (1 月)、フランス大統領選挙 (4 月) の動向など、欧州の最新政治動向を報告した。</td></tr> <tr><td>成 果</td><td>・ビジネス短信掲載数：計 13 本 ・アクセス件数：7,627 件</td></tr> </table> <p>事業名</p> <p>【ウェビナー】現地所長が語る！2022 年の欧州政治経済を占う</p> <p>時 期</p> <p>1 月 13 日</p> <p>実施地</p> <p>オンライン</p> <p>概 要</p> <p>①「フランスの政治経済とビジネス展望」(ジェトロ・パリ事務所所長) ②「ドイツの政治経済とビジネス展望」(ジェトロ・ベルリン事務所所長) ③「イタリアの政治経済とビジネス展望」(ジェトロ・ミラノ事務所所長)</p> <p>参加登録者数</p> <p>129 名</p> <p>成 果</p> <p>役立ち度 (4 段階中上位 2 項目) : 98.0%</p> <p>○各国の国政選挙に関する調査・情報提供 ・ビジネス短信により、日本のメディアが詳しく扱わない国・地域の動向を含め、各国の国政選挙に関する情報収集を行い発信した。</p> <table border="1"> <tr><td>時 期</td><td>随時</td></tr> <tr><td>概 要</td><td>【ロシア CIS】 アルメニア議会選挙、モルドバ議会選挙、キルギス国民投票、ロシア選挙法改正、ウズベキスタン大統領選、トルクメニスタン大統領選について情報発信。 【中南米】 ペルー大統領選挙、チリにおける新憲法議会議員選挙、アルゼンチンの中間選挙等の動向について情報発信。 【北米】 カナダ総選挙の動向について情報発信。 【中国北アジア】 韓国大統領選挙について情報発信。</td></tr> <tr><td>成 果</td><td> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>ビジネス短信掲載本数</th><th>アクセス件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ロシア CIS</td><td>7 本</td><td>6,708 件</td></tr> <tr><td>中南米</td><td>17 本</td><td>1 万 7,772 件</td></tr> <tr><td>北米</td><td>4 本</td><td>7,484 件</td></tr> <tr><td>中国北アジア</td><td>1 本</td><td>683 件</td></tr> </tbody> </table> </td></tr> </table> <p>○国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議 (COP26) に係る情報提供 ・2021 年 10 月 31 日から 11 月 12 日にかけて行われた COP26 について、ビジネス短信の特集ページを設立した。</p>	名 称	ビジネス短信特集「2021 年欧州政治動向」	時 期	4～12 月	概 要	ドイツの総選挙 (9 月) や、英国の地方選挙 (5 月)、フランスの地域圏・県議会選挙 (6 月) の結果など、欧州ビジネスに影響を及ぼし得る欧州の最新政治動向を報告した。	成 果	・ビジネス短信掲載本数：計 43 本 ・アクセス件数：計 4 万 2,052 件	名 称	ビジネス短信特集「2022 年欧州政治動向」	時 期	1～3 月	概 要	ドイツで 12 月に発足したシュルツ新首相率いる新政権やイタリアの大統領選挙 (1 月)、フランス大統領選挙 (4 月) の動向など、欧州の最新政治動向を報告した。	成 果	・ビジネス短信掲載数：計 13 本 ・アクセス件数：7,627 件	時 期	随時	概 要	【ロシア CIS】 アルメニア議会選挙、モルドバ議会選挙、キルギス国民投票、ロシア選挙法改正、ウズベキスタン大統領選、トルクメニスタン大統領選について情報発信。 【中南米】 ペルー大統領選挙、チリにおける新憲法議会議員選挙、アルゼンチンの中間選挙等の動向について情報発信。 【北米】 カナダ総選挙の動向について情報発信。 【中国北アジア】 韓国大統領選挙について情報発信。	成 果	<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>ビジネス短信掲載本数</th><th>アクセス件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ロシア CIS</td><td>7 本</td><td>6,708 件</td></tr> <tr><td>中南米</td><td>17 本</td><td>1 万 7,772 件</td></tr> <tr><td>北米</td><td>4 本</td><td>7,484 件</td></tr> <tr><td>中国北アジア</td><td>1 本</td><td>683 件</td></tr> </tbody> </table>		ビジネス短信掲載本数	アクセス件数	ロシア CIS	7 本	6,708 件	中南米	17 本	1 万 7,772 件	北米	4 本	7,484 件	中国北アジア	1 本	683 件		
名 称	ビジネス短信特集「2021 年欧州政治動向」																																											
時 期	4～12 月																																											
概 要	ドイツの総選挙 (9 月) や、英国の地方選挙 (5 月)、フランスの地域圏・県議会選挙 (6 月) の結果など、欧州ビジネスに影響を及ぼし得る欧州の最新政治動向を報告した。																																											
成 果	・ビジネス短信掲載本数：計 43 本 ・アクセス件数：計 4 万 2,052 件																																											
名 称	ビジネス短信特集「2022 年欧州政治動向」																																											
時 期	1～3 月																																											
概 要	ドイツで 12 月に発足したシュルツ新首相率いる新政権やイタリアの大統領選挙 (1 月)、フランス大統領選挙 (4 月) の動向など、欧州の最新政治動向を報告した。																																											
成 果	・ビジネス短信掲載数：計 13 本 ・アクセス件数：7,627 件																																											
時 期	随時																																											
概 要	【ロシア CIS】 アルメニア議会選挙、モルドバ議会選挙、キルギス国民投票、ロシア選挙法改正、ウズベキスタン大統領選、トルクメニスタン大統領選について情報発信。 【中南米】 ペルー大統領選挙、チリにおける新憲法議会議員選挙、アルゼンチンの中間選挙等の動向について情報発信。 【北米】 カナダ総選挙の動向について情報発信。 【中国北アジア】 韓国大統領選挙について情報発信。																																											
成 果	<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>ビジネス短信掲載本数</th><th>アクセス件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ロシア CIS</td><td>7 本</td><td>6,708 件</td></tr> <tr><td>中南米</td><td>17 本</td><td>1 万 7,772 件</td></tr> <tr><td>北米</td><td>4 本</td><td>7,484 件</td></tr> <tr><td>中国北アジア</td><td>1 本</td><td>683 件</td></tr> </tbody> </table>		ビジネス短信掲載本数	アクセス件数	ロシア CIS	7 本	6,708 件	中南米	17 本	1 万 7,772 件	北米	4 本	7,484 件	中国北アジア	1 本	683 件																												
	ビジネス短信掲載本数	アクセス件数																																										
ロシア CIS	7 本	6,708 件																																										
中南米	17 本	1 万 7,772 件																																										
北米	4 本	7,484 件																																										
中国北アジア	1 本	683 件																																										
			<p>また、世界的に急速に注目が高まっている「グリーン成長」、「ESG/</p>																																									

SDGs、「デジタル化」、そして「グローバルサプライチェーンの変容」、「イノベーション」、「スタートアップ」、「フロンティア市場」などのほか、ミャンマーにおける国軍の権力掌握のような突発事象など、日本政府及び国際ビジネスを展開する日本企業の関心の高いテーマに関しても、ジェトロが有する国内外のネットワークを活用して機動的かつ柔軟に調査・情報提供を行う。

名称	ビジネス短信特集「COP26に係る各国・地域の反応」
時期	随時
概要	2021年10月31日から11月12日にかけて、英国・グラスゴーで開催された国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）に伴い、各国・地域の気候変動対策の最新の動きについて報告した。
成果	・ビジネス短信掲載本数：計58本 ・アクセス件数：計8万9,795件

○「ESG/SDGs」に関する調査・情報提供  
・アジアの労働・雇用環境、サプライチェーンにおける人権尊重について「地域・分析レポート」の特集/シリーズとして紹介した。

名称	地域・分析レポート特集「変わるアジアの労働・雇用環境と産業界の対応」
時期	10～11月
概要	新型コロナ禍の影響を受けて複雑化する労務管理の状況と今後の展望について、現地企業へのヒアリングを踏まえた最新情報を報告した。
成果	・地域・分析レポート掲載本数：計10本 ・アクセス件数：計1万4,749件

名称	地域・分析レポートシリーズ「アジアのサプライチェーンにおける人権尊重の取り組みと課題」
時期	10月5日～3月31日
概要	アジアのサプライチェーンにおける人権尊重の取組と課題をテーマに、アジア各国の人権尊重に関する取組に関するレポートを随時掲載。シンガポールをはじめ、アジア7カ国を取り上げた。
成果	・地域・分析レポート掲載本数：計7本 ・アクセス件数：計7,207件

(調査分析に対する外部評価)

時期	10月
概要	10月5日付ビジネス短信「アシックス、医療従事者と工場作業員向けの安全靴をインドで販売開始（インド、日本）」に対する反響。
成果	外部評価委員より「成長市場として期待されるインドにおいて、医療現場や生産現場における安全性の確保への貢献にも資するビジネスを展開することはCSRやSDGsの観点でも有益な投資、企業行動と言える。こうした観点での日本企業の対外投資を今後も紹介して頂きたい」とのコメントがあった。

○「デジタル化」に関する調査・情報提供  
・「ジェトロ世界貿易投資報告」総論編において、米国のデジタル貿易動向・関連ルール策定の動きや新型コロナウイルスによる米国のサプライチェーンへの影響について執筆した。また、欧州のデジタル化移行への動きについてビジネス短信特集を組み、最新動向を紹介した。

名称	ビジネス短信特集「欧州におけるデジタル化への移行に向けた最新動向」
時期	随時
概要	・欧州委員会は、重要政策のひとつとして2030年までのデジタル化への移行実現を目指し、「人口知能（AI）などのデジタル技術の活用」、「インフラ整備」、「公的サービスのデジタル化」などにおける具体的なEUの共通目標を掲げている。また、英国やスイスでもデジタル戦略を重視している。これらデジタル化の推進に向けたEUの関連政策や欧州各国の取り組みなど最新動向を紹介した。 ・5月6日付記事「AIが徐々に普及も企業規模別の格差が存在、業界の調査（ドイツ）」について、外部評価委員から「少し違った切り口の記事で新鮮に感じ、役立った」と評価された。
成果	・ビジネス短信掲載本数：計119本 ・アクセス件数：計7万3,522件

名称	調査レポート「EU デジタル政策の最新概要」（2021年10月）
時期	10月

					<table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>・フォン・デア・ライエン体制において、強化された EU のデジタル政策の最新概要をまとめ、欧州委員会が 2020～2021 年にかけて発表したデジタル分野の政策文書と「新産業政策」の改定版などを中心に解説。また、復興基金や中期予算計画 (MFF) におけるデジタル政策の位置付けや、「欧州グリーン・ディール」との関係など、デジタル分野における主要政策の内容と今後の展望についてまとめた。 ・外部評価委員より「政策文書から法案概要まで日本語でまとまっており、非常に有用。デジタル貿易分野等、引き続きフォロー頂きたい」とのコメントがあった。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>アクセス件数：計 2,384 件</td> </tr> </table> <p>(調査分析に対する外部評価)</p> <table border="1"> <tr> <td>時期</td> <td>11 月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>11 月 1 日付ビジネス短信「米グーグル、欧州最大のクラウド技術開発センターをワルシャワに開設 (ポーランド)」に対する反響。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>外部評価委員より「海外企業が東欧で投資を実施している情報は日本ではあまり報道されない。日本企業の東欧投資は先行していたが、最近の一部を除き消極化しているように思える。東欧は一時的に中国への傾斜を強めたが、方向転換を始めた。欧米の多国籍企業、中国・韓国・アジア企業の東欧投資動向に関する情報は重要」とのコメントがあった。</td> </tr> </table> <p>○「イノベーション」に関する調査・情報提供 ・イノベーションエコシステムに関して情報を随時提供。カナダでは調査レポートを執筆し、政府の支援策や関連企業なども併せて紹介した。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>調査レポート「いまこそ活用すべきカナダのイノベーションエコシステム」(2021 年 5 月)</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>6 月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>スタートアップやスケールアップなどの新興企業を育成するエコシステムに着目し、カナダにおけるオープンイノベーションの取り組みを中心に考察。日本の各産業分野がカナダのエコシステムを活用し、連携できる可能性についても解説。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>アクセス件数：計 2,278 件</td> </tr> </table> <p>○「スタートアップ」に関する調査・情報提供 ・スタートアップエコシステム及び同分野の企業動向等に関する調査を実施し、情報発信を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>調査レポート「イタリアのスタートアップ環境」(2022 年 3 月)</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>3 月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>VC 投資額が増加傾向にありスタートアップ数が右肩上がり推移しているイタリアのスタートアップ環境を、スタートアップ企業およびエコシステムの発展のための政府の支援策を中心に、地域分布や分野の傾向等も織り交ぜながら概説した。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>アクセス件数：計 250 件</td> </tr> </table> <p>○フロンティア市場に関する調査・情報提供 (1) 中南米 ・2020 年 7 月発効の米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) について、新制度の詳細や日本企業にとっての課題・留意点等を調査し、「ビジネス短信」や「地域・分析レポート」、ウェビナーなどの形で情報提供すると共に、企業からの個別の照会に対応した。 ・計 34 本のビジネス短信記事により、USMCA の交渉の動向や新制度の詳細を情報提供。ビジネス短信のアクセス件数は計 2 万 3,178 件。 ・計 110 件の企業からの個別照会 (USMCA 協定の一般的な内容、原産判定基準、代替経過措置等) に対応した。</p> <p>(調査分析に対する外部評価)</p> <table border="1"> <tr> <td>時期</td> <td>10 月</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>10 月 8 日付ビジネス短信「中国の長城汽車、ブラジルに単独資本で工場進出へ (ブラジル、中国)」に対する反響。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>外部評価委員より「日本や欧米の企業がブラジルの自動車ビジネスで苦戦をする中で、中国企業が果たして成功するの可否かというのは興味深い。中国企業は海外展開のスタートが</td> </tr> </table>	概要	・フォン・デア・ライエン体制において、強化された EU のデジタル政策の最新概要をまとめ、欧州委員会が 2020～2021 年にかけて発表したデジタル分野の政策文書と「新産業政策」の改定版などを中心に解説。また、復興基金や中期予算計画 (MFF) におけるデジタル政策の位置付けや、「欧州グリーン・ディール」との関係など、デジタル分野における主要政策の内容と今後の展望についてまとめた。 ・外部評価委員より「政策文書から法案概要まで日本語でまとまっており、非常に有用。デジタル貿易分野等、引き続きフォロー頂きたい」とのコメントがあった。	成果	アクセス件数：計 2,384 件	時期	11 月	概要	11 月 1 日付ビジネス短信「米グーグル、欧州最大のクラウド技術開発センターをワルシャワに開設 (ポーランド)」に対する反響。	成果	外部評価委員より「海外企業が東欧で投資を実施している情報は日本ではあまり報道されない。日本企業の東欧投資は先行していたが、最近の一部を除き消極化しているように思える。東欧は一時的に中国への傾斜を強めたが、方向転換を始めた。欧米の多国籍企業、中国・韓国・アジア企業の東欧投資動向に関する情報は重要」とのコメントがあった。	名称	調査レポート「いまこそ活用すべきカナダのイノベーションエコシステム」(2021 年 5 月)	時期	6 月	概要	スタートアップやスケールアップなどの新興企業を育成するエコシステムに着目し、カナダにおけるオープンイノベーションの取り組みを中心に考察。日本の各産業分野がカナダのエコシステムを活用し、連携できる可能性についても解説。	成果	アクセス件数：計 2,278 件	名称	調査レポート「イタリアのスタートアップ環境」(2022 年 3 月)	時期	3 月	概要	VC 投資額が増加傾向にありスタートアップ数が右肩上がり推移しているイタリアのスタートアップ環境を、スタートアップ企業およびエコシステムの発展のための政府の支援策を中心に、地域分布や分野の傾向等も織り交ぜながら概説した。	成果	アクセス件数：計 250 件	時期	10 月	概要	10 月 8 日付ビジネス短信「中国の長城汽車、ブラジルに単独資本で工場進出へ (ブラジル、中国)」に対する反響。	成果	外部評価委員より「日本や欧米の企業がブラジルの自動車ビジネスで苦戦をする中で、中国企業が果たして成功するの可否かというのは興味深い。中国企業は海外展開のスタートが		
概要	・フォン・デア・ライエン体制において、強化された EU のデジタル政策の最新概要をまとめ、欧州委員会が 2020～2021 年にかけて発表したデジタル分野の政策文書と「新産業政策」の改定版などを中心に解説。また、復興基金や中期予算計画 (MFF) におけるデジタル政策の位置付けや、「欧州グリーン・ディール」との関係など、デジタル分野における主要政策の内容と今後の展望についてまとめた。 ・外部評価委員より「政策文書から法案概要まで日本語でまとまっており、非常に有用。デジタル貿易分野等、引き続きフォロー頂きたい」とのコメントがあった。																																						
成果	アクセス件数：計 2,384 件																																						
時期	11 月																																						
概要	11 月 1 日付ビジネス短信「米グーグル、欧州最大のクラウド技術開発センターをワルシャワに開設 (ポーランド)」に対する反響。																																						
成果	外部評価委員より「海外企業が東欧で投資を実施している情報は日本ではあまり報道されない。日本企業の東欧投資は先行していたが、最近の一部を除き消極化しているように思える。東欧は一時的に中国への傾斜を強めたが、方向転換を始めた。欧米の多国籍企業、中国・韓国・アジア企業の東欧投資動向に関する情報は重要」とのコメントがあった。																																						
名称	調査レポート「いまこそ活用すべきカナダのイノベーションエコシステム」(2021 年 5 月)																																						
時期	6 月																																						
概要	スタートアップやスケールアップなどの新興企業を育成するエコシステムに着目し、カナダにおけるオープンイノベーションの取り組みを中心に考察。日本の各産業分野がカナダのエコシステムを活用し、連携できる可能性についても解説。																																						
成果	アクセス件数：計 2,278 件																																						
名称	調査レポート「イタリアのスタートアップ環境」(2022 年 3 月)																																						
時期	3 月																																						
概要	VC 投資額が増加傾向にありスタートアップ数が右肩上がり推移しているイタリアのスタートアップ環境を、スタートアップ企業およびエコシステムの発展のための政府の支援策を中心に、地域分布や分野の傾向等も織り交ぜながら概説した。																																						
成果	アクセス件数：計 250 件																																						
時期	10 月																																						
概要	10 月 8 日付ビジネス短信「中国の長城汽車、ブラジルに単独資本で工場進出へ (ブラジル、中国)」に対する反響。																																						
成果	外部評価委員より「日本や欧米の企業がブラジルの自動車ビジネスで苦戦をする中で、中国企業が果たして成功するの可否かというのは興味深い。中国企業は海外展開のスタートが																																						

違い分、欧米、日本、韓国企業とは異なる戦略・戦術を採っていると認められ、情報は有益」とのコメントがあった。

時 期	10月
概 要	10月11日付ビジネス短信「シンガポール政府系 GIC、ブラジル投資ファンドへ 447 億円規模の出資発表（ブラジル、シンガポール、メルコスール）」に対する反響。
成 果	外部評価委員より「シンガポールのような資本力の有る国がアジアではなく中南米に投資をするのは興味深い動き。背景や中国との関連性など更なる深堀りをして頂くとインサイトを得られるのではないかと思う」とのコメントがあった。

(2) ロシア CIS

・ロシア CIS 地域については「日ロ 8 項目の協力プラン」に貢献すべく、ロシアのスタートアップ、高度人材、中小企業のロシアにおける事業展開、極東における日本企業の進出事例などの調査・情報発信を行ったほか、CIS 地域のスタートアップエコシステムの調査・情報発信を行った。  
 ・地域・分析レポート及び調査レポートにおいて、以下をテーマに執筆。これら 8 本のアクセス件数は計 1 万 1,881 件。

(地域・分析レポート)

- 「ウクライナ人起業家、日本での女性のメンタルケアサービスを展開（特集：特集：高度人材の宝庫ロシア：魅力と課題）」（2021 年 6 月）
- 「多国籍社員で顧客のビジネス課題解決に挑む（特集：特集：高度人材の宝庫ロシア：魅力と課題）」（2021 年 7 月）
- 「ロシアからの外国人留学生受け入れに注力（特集：特集：高度人材の宝庫ロシア：魅力と課題）」（2021 年 8 月）
- 「日ロの社会通念の相互理解促進にやりがい（特集：特集：高度人材の宝庫ロシア：魅力と課題）」（2021 年 8 月）
- 「「組織より個人」の気質を受け入れ、意欲向上を（特集：特集：高度人材の宝庫ロシア：魅力と課題）」（2021 年 8 月）
- 「長野発祥たこ焼・たい焼店ロシア初進出一屋台テーマに日本 B 級グルメを（特集：ロシアでの日本食ビジネスの新たな潮流）」（2021 年 11 月）
- 「存在感高める日揮の極東アグリ事業、当年はイチゴに挑戦」（2022 年 2 月）

(調査レポート)

- 「新興国スタートアップ動向調査（アルメニア、ウクライナ、ジョージア、ベラルーシ、モルドバ）」（2022 年 1 月）を執筆。

(調査分析に対する外部評価)

時 期	12月27日（北海道建設新聞）、12月31日（スポーツニク）
成 果	「北海道建設新聞」およびロシアメディア「スポーツニク」の記事で、「2021 年度海外進出日系企業実態調査（ロシア編）」について言及。2021 年における在ロシア日系企業の営業利益見通しからロシアビジネス上の問題点、今後の事業展開など多くの調査成果を引用。

(3) 中東

・ビジネス短信特集「2021 年イラン大統領選挙と核合意の立て直しをめぐる動き」（2021 年 5 月）及びこれに関連するビジネス短信を計 27 本掲載、アクセス件数は計 1 万 6,357 件。  
 ・地域・分析レポート特集「変わりゆく中東とビジネスの可能性」（2021 年 7 月より随時更新）及びこれに関連するレポートを計 18 本掲載、アクセス件数は計 2 万 2,751 件。  
 ・ビジネス短信特集「アフガニスタン情勢に係る各国・地域の見方」及びこれに関連するビジネス短信を計 43 本掲載、アクセス件数は計 4 万 8,335 件。

(調査分析に対する外部評価)

時 期	5月
概 要	同日放送のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト（WBS）」内のコーナー「トレンドたまご（トレたま）」で、イスタンブール事務所が 2020 年 10 月 14 日にビジネス短信として取り上げた、トルコのスタートアップ「ウィーワーク」の製品を紹介。
成 果	放送後、関心を持った日本企業数社から、ジェトロに同企業の紹介や製品購入を希望する具体的な問合せが寄せられた。

時 期	7月
概 要	7月28日付ビジネス短信「8月1日からサウジアラビア向け水産品輸出に衛生証明書添付が必須に」に対する反響。

				<table border="1"> <tr> <td>成 果</td> <td>外部評価委員より「各国間における人の移動はまだだだが、物流についてはコロナ前の水準に戻つつある。輸出入を行う際に必要となる種々の証明書の対応については、企業が常に注視しているものため、このような情報は役立つ」とのコメントがあった。</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>8 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>日本企業からドバイ事務所への新型コロナ関連の情報提供（ビジネス短信、コロナ特設ウェブサイト等）に対する謝辞。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>現地日系企業より「コロナは頻りにルールが変わるため、ジェトロの情報を熟読しており、本当に助かっている」との謝辞が寄せられた。</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>10 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>10 月 29 日付リヤド発ビジネス短信「投資会議で地域統括拠点（RHQ）制度の概要が明らかに」および「サウジアラビアへの地域統括拠点（RHQ）移転は 44 社に」に対する反響。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>外部評価委員より「RHQ を政府・関係機関の契約とリンクさせる本制度は相当に強引な手法だと思うが、資金力の大きさから多くの企業がドバイ等からの移転を検討せざるを得なくなり、サウジ・UAE 間の争いにもなりかねないのではないかと危惧する。少なくとも中東に拠点をもち、サウジとのビジネスが一定量ある企業にとっては重要な情報である」と評価のコメントがあった。</td> </tr> </table> <p>(4) アフリカ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・分析レポート特集「アフリカにおける日本食ビジネスの可能性」(2021 年 5 月) 及びこれに関連するレポートを計 15 本掲載、アクセス件数は計 1 万 6,569 件。</li> <li>・地域・分析レポート特集「アフリカにおける医療機器ビジネスの可能性」(2021 年 9 月) 及びこれに関連するレポートを計 15 本掲載、アクセス件数は計 5,674 件。</li> </ul> <p>(調査分析に対する外部評価)</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>5～9 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>エジプトの事前通関通告システム（ACI）に関する情報提供に対する反響。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>日系企業の関心が高いエジプトの事前通関通告システム（ACI）について、エジプト政府の急な制度変更と不明瞭なシステムにより混乱が生じていたが、変更がある度にカイロ事務所が 5 月から 9 月にかけて連続して 4 本のビジネス短信を執筆したことで、日本企業にタイムリーに情報提供を行い、会員企業から問合せを受けていた日本貿易会事務局からも非常に役立つと感謝があった。</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>7 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>経済産業省に対し、南アフリカでの暴動発生に際して、現地日系企業の対応状況などの詳細をヨハネスブルク事務所から情報収集して報告。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>経済産業省中東アフリカ課長およびアフリカ室長より、ジェトロの迅速な対応に謝辞が寄せられた。また、7 月 16 日の官房長官の記者会見で、同報告内容にも言及がなされた。</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>12 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>外部寄稿「EMB 中東アフリカ」12 月 23 日号「コロナ禍における急な出国時の検討のポイント」（アディアスベバ発）に対する反響。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>現地日系企業から「記事を受けて、社内のリスク管理や緊急退避先について改めて協議できた」とのコメントがあった。</td> </tr> </table> <p>○ASEAN における社会課題に関する動向に関する調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）からの受託事業において、ASEAN における社会課題とそれを解決するための各国デジタル政策や企業動向をフォローし、日本企業と現地企業の連携強化に向けた情報提供を行った。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>ASEAN における社会課題に関する動向調査</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>随時</td> </tr> </table>	成 果	外部評価委員より「各国間における人の移動はまだだだが、物流についてはコロナ前の水準に戻つつある。輸出入を行う際に必要となる種々の証明書の対応については、企業が常に注視しているものため、このような情報は役立つ」とのコメントがあった。	時 期	8 月	概 要	日本企業からドバイ事務所への新型コロナ関連の情報提供（ビジネス短信、コロナ特設ウェブサイト等）に対する謝辞。	成 果	現地日系企業より「コロナは頻りにルールが変わるため、ジェトロの情報を熟読しており、本当に助かっている」との謝辞が寄せられた。	時 期	10 月	概 要	10 月 29 日付リヤド発ビジネス短信「投資会議で地域統括拠点（RHQ）制度の概要が明らかに」および「サウジアラビアへの地域統括拠点（RHQ）移転は 44 社に」に対する反響。	成 果	外部評価委員より「RHQ を政府・関係機関の契約とリンクさせる本制度は相当に強引な手法だと思うが、資金力の大きさから多くの企業がドバイ等からの移転を検討せざるを得なくなり、サウジ・UAE 間の争いにもなりかねないのではないかと危惧する。少なくとも中東に拠点をもち、サウジとのビジネスが一定量ある企業にとっては重要な情報である」と評価のコメントがあった。	時 期	5～9 月	概 要	エジプトの事前通関通告システム（ACI）に関する情報提供に対する反響。	成 果	日系企業の関心が高いエジプトの事前通関通告システム（ACI）について、エジプト政府の急な制度変更と不明瞭なシステムにより混乱が生じていたが、変更がある度にカイロ事務所が 5 月から 9 月にかけて連続して 4 本のビジネス短信を執筆したことで、日本企業にタイムリーに情報提供を行い、会員企業から問合せを受けていた日本貿易会事務局からも非常に役立つと感謝があった。	時 期	7 月	概 要	経済産業省に対し、南アフリカでの暴動発生に際して、現地日系企業の対応状況などの詳細をヨハネスブルク事務所から情報収集して報告。	成 果	経済産業省中東アフリカ課長およびアフリカ室長より、ジェトロの迅速な対応に謝辞が寄せられた。また、7 月 16 日の官房長官の記者会見で、同報告内容にも言及がなされた。	時 期	12 月	概 要	外部寄稿「EMB 中東アフリカ」12 月 23 日号「コロナ禍における急な出国時の検討のポイント」（アディアスベバ発）に対する反響。	成 果	現地日系企業から「記事を受けて、社内のリスク管理や緊急退避先について改めて協議できた」とのコメントがあった。	名 称	ASEAN における社会課題に関する動向調査	時 期	随時		
成 果	外部評価委員より「各国間における人の移動はまだだだが、物流についてはコロナ前の水準に戻つつある。輸出入を行う際に必要となる種々の証明書の対応については、企業が常に注視しているものため、このような情報は役立つ」とのコメントがあった。																																									
時 期	8 月																																									
概 要	日本企業からドバイ事務所への新型コロナ関連の情報提供（ビジネス短信、コロナ特設ウェブサイト等）に対する謝辞。																																									
成 果	現地日系企業より「コロナは頻りにルールが変わるため、ジェトロの情報を熟読しており、本当に助かっている」との謝辞が寄せられた。																																									
時 期	10 月																																									
概 要	10 月 29 日付リヤド発ビジネス短信「投資会議で地域統括拠点（RHQ）制度の概要が明らかに」および「サウジアラビアへの地域統括拠点（RHQ）移転は 44 社に」に対する反響。																																									
成 果	外部評価委員より「RHQ を政府・関係機関の契約とリンクさせる本制度は相当に強引な手法だと思うが、資金力の大きさから多くの企業がドバイ等からの移転を検討せざるを得なくなり、サウジ・UAE 間の争いにもなりかねないのではないかと危惧する。少なくとも中東に拠点をもち、サウジとのビジネスが一定量ある企業にとっては重要な情報である」と評価のコメントがあった。																																									
時 期	5～9 月																																									
概 要	エジプトの事前通関通告システム（ACI）に関する情報提供に対する反響。																																									
成 果	日系企業の関心が高いエジプトの事前通関通告システム（ACI）について、エジプト政府の急な制度変更と不明瞭なシステムにより混乱が生じていたが、変更がある度にカイロ事務所が 5 月から 9 月にかけて連続して 4 本のビジネス短信を執筆したことで、日本企業にタイムリーに情報提供を行い、会員企業から問合せを受けていた日本貿易会事務局からも非常に役立つと感謝があった。																																									
時 期	7 月																																									
概 要	経済産業省に対し、南アフリカでの暴動発生に際して、現地日系企業の対応状況などの詳細をヨハネスブルク事務所から情報収集して報告。																																									
成 果	経済産業省中東アフリカ課長およびアフリカ室長より、ジェトロの迅速な対応に謝辞が寄せられた。また、7 月 16 日の官房長官の記者会見で、同報告内容にも言及がなされた。																																									
時 期	12 月																																									
概 要	外部寄稿「EMB 中東アフリカ」12 月 23 日号「コロナ禍における急な出国時の検討のポイント」（アディアスベバ発）に対する反響。																																									
成 果	現地日系企業から「記事を受けて、社内のリスク管理や緊急退避先について改めて協議できた」とのコメントがあった。																																									
名 称	ASEAN における社会課題に関する動向調査																																									
時 期	随時																																									

概要	ASEAN 各国でどのような社会課題が存在し、何が問題となっているのかを首都圏だけでなく地方圏を含めた情報を収集。特に、医療・ヘルスケア、農水産業、小売り、モビリティ（ロジスティクス含む）、環境（カーボンニュートラルを含む）、都市問題（スマートシティ関連）、金融、教育分野の社会課題を対象とし、これら社会課題解決に繋がる各国政府の政策や企業動向を収集した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種情報ソースから得られる情報を週 1 回、経済産業省等に報告（7 月から 12 月末までに週次報告は 20 回）。また、週次報告を元にした中間報告を 12 月に経済産業省に報告すると共に、3 月には最終報告、関連企業の取材内容などを報告した。</li> <li>経済産業省からは「現地ビジネスのリアルな動きが参考になる」、「国別・分野別の課題が分かり、細分化もされており、大変有益」とのコメントが寄せられた。</li> </ul>

○突発的テーマに関する柔軟な調査・情報提供  
 ・ミャンマー国軍による権力掌握後の同国情勢について情報提供を行った。

時期	随時
概要	ミャンマー国軍による権力掌握後のミャンマー情勢について、ビジネス短信を随時執筆。特集ページにて、広く情報提供を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネス短信掲載本数：計 55 本</li> <li>アクセス件数：計 5 万 1,394 件</li> </ul>

・香港を取り巻くビジネス環境に関する緊急アンケート調査を実施した。

時期	第 7 回（4 月）、第 8 回（7 月）、第 9 回（1 月） （※第 1～6 回は 2019 年度及び 2020 年度に実施）
概要	在香港日本国総領事館および香港日本人商工会議所と共に香港の日系企業 580 社を調査。調査結果は現地でプレスリリースを行ったほか、調査レポートとしてウェブサイトに掲載した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>（第 7 回）調査結果が日経新聞、共同通信、NNA のほか、香港メディアでも取り上げられた。調査レポートのアクセス件数は計 2,729 件。</li> <li>（第 8 回）調査結果が日経新聞、朝日新聞、読売新聞、NNA などに取り上げられたほか、NHK の番組（時論公論）においても引用された。調査レポートのアクセス件数は計 3,106 件。</li> <li>（第 9 回）調査結果が日経新聞、時事通信、共同通信、NNA などに取り上げられた。調査レポートのアクセス件数は計 1,415 件。</li> </ul>

・アフガニスタン情勢に係る各国・地域の見方について、特集「アフガニスタン情勢に係る各国・地域の見方」等で情報発信を行った。関連するビジネス短信を計 42 本掲載、アクセス件数は計 4 万 8,335 件。

(調査分析に関する外部評価)

時期	8 月
概要	8 月 23 日付ビジネス短信「アフガニスタン問題の米中協力、米国の対中政策変更なしには困難との論調」、8 月 23 日付ビジネス短信「ライーシー大統領、中国とロシア首脳とアフガニスタン情勢などで相次ぎ電話会談」に対する反響。
成果	外部評価委員より「本件に限らず、アフガニスタン問題は、地政学・地域情勢・米中等国際関係・経済関係など多方面に影響するため、各国・地域からの見方を総合することが重要であり、このような記事は有意義」とのコメントがあった。

・中国各地で発生した電力不足に関する情報の収集・発信を行った。

時期	随時
概要	中国各地で発生した電力不足による企業への影響や政府の対応等について情報収集し、「ビジネス短信」等を通じて発信した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネス短信掲載本数：23 本</li> <li>アクセス件数：計 13 万 2,471 件</li> </ul>

・中国及び台湾の TPP11 (CPTTP) 加盟申請に係る各国の見方について、収集した情報を随時経済産業省等に提供した。



			<p>また、国際ビジネスを進める上で必須となる各国の制度情報、ビジネスコスト、我が国企業の海外進出の状況など基礎的情報についても国・地域横断的に収集する。</p>		<table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>9～10月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>中国及び台湾の TPP11 (CPTTP) 加盟申請に係る各国の見方について、経済産業省等に計 7 回情報を提供。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>経済産業省担当者から情報提供に対する謝辞があったほか、同省内で情報が展開された。</td> </tr> </table> <p>・2022 年 1 月にカザフスタンで発生した燃料価格に対する抗議デモ及びそれに伴い発生した政変に関する情報を収集し、ウェブサイト上で情報発信した。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>1 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>カザフスタンで発生したデモや政変及びこれに関連する情報を発信した。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>・ビジネス短信掲載本数：6 本 ・アクセス件数：計 3,050 件</td> </tr> </table> <p>・ウクライナ情勢に係る各国・地域の見方について、海外事務所が収集した情報を随時経済産業省等に情報提供したほか、ジェトロウェブサイト上など、様々な形で情報発信を行った。2 月に本部及び全貿易情報センターに「ウクライナ等ビジネス相談窓口」を緊急設置し、中小企業等からの相談に対応した（3 月末までに 236 件）。また、隣国ワルシャワ事務所等にて、ウクライナ進出日系企業等の避難や情報収集を支援した。</p> <table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>ビジネス短信特集「ウクライナ情勢に係る各国・地域の見方」</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>1 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>関連するビジネス短信を 250 本掲載したほか、ウクライナのビジネス環境と日系企業への影響について取りまとめたレポートおよび外部専門家の情勢解説を掲載した。また、ウクライナ情勢に関する緊急ウェビナーを 3 月 15 日に開催し、企業動向やジェトロに寄せられた相談内容等について解説した。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>ビジネス短信記事へのアクセス件数：計 42 万 6,606 件</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>【ウェビナー】ウクライナ情勢をめぐるロシア・ウクライナにおけるビジネス環境の現状</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>3 月 15 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>・在ロシア進出日系企業へのヒアリング情報やジェトロに寄せられた貿易投資相談内容などを基に、緊迫する情勢下のロシアとウクライナのビジネス環境の現状や対ロシアを中心とした日本企業の海外ビジネスへの影響について解説したほか、日本政府の新たな外国為替及び外国貿易法に基づく措置等について説明した。 ・ウェビナー視聴者からは「現地の情勢や関連する貿易動向について最新の情報を得られた」、「日本からはなかなか把握できない、現地の企業の実態について知ることができた」といったコメントが寄せられた。</td> </tr> <tr> <td>参加登録者数</td> <td>6,808 名</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：93.3%</td> </tr> </table> <p>○国・地域別制度情報（J-FILE）の整備 ・世界 77 カ国・地域の国・地域別概況、59 カ国・地域の基礎的経済指標、58 カ国・地域を対象とした輸出入に関する基本的な制度、海外進出に関する基本的制度など、海外ビジネスに不可欠なビジネス制度情報を整備した。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>4～3 月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>国・地域別概況について、77 カ国・地域を更新したほか、基礎的経済指標について、59 カ国・地域を更新した。また、輸出入と海外進出に関する基本的制度について、58 カ国・地域を更新・作成した。これら更新情報・データをウェブサイト上で提供した。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>アクセス件数：計 415 万 8,432 件</td> </tr> </table> <p>○投資コスト調査 ・海外直接投資の基礎的データとして、約 50 カ国・地域、85 都市の投資コストの更新調査に取り組み、欧州 20 都市、中国北アジア 14 都市、その他 51 都市を更新した。更新版含め 114 都市のデータをウェブサイト上で提供した。</p>	時 期	9～10月	概 要	中国及び台湾の TPP11 (CPTTP) 加盟申請に係る各国の見方について、経済産業省等に計 7 回情報を提供。	成 果	経済産業省担当者から情報提供に対する謝辞があったほか、同省内で情報が展開された。	時 期	1 月	概 要	カザフスタンで発生したデモや政変及びこれに関連する情報を発信した。	成 果	・ビジネス短信掲載本数：6 本 ・アクセス件数：計 3,050 件	名 称	ビジネス短信特集「ウクライナ情勢に係る各国・地域の見方」	時 期	1 月	概 要	関連するビジネス短信を 250 本掲載したほか、ウクライナのビジネス環境と日系企業への影響について取りまとめたレポートおよび外部専門家の情勢解説を掲載した。また、ウクライナ情勢に関する緊急ウェビナーを 3 月 15 日に開催し、企業動向やジェトロに寄せられた相談内容等について解説した。	成 果	ビジネス短信記事へのアクセス件数：計 42 万 6,606 件	事業名	【ウェビナー】ウクライナ情勢をめぐるロシア・ウクライナにおけるビジネス環境の現状	時 期	3 月 15 日	実施地	オンライン	概 要	・在ロシア進出日系企業へのヒアリング情報やジェトロに寄せられた貿易投資相談内容などを基に、緊迫する情勢下のロシアとウクライナのビジネス環境の現状や対ロシアを中心とした日本企業の海外ビジネスへの影響について解説したほか、日本政府の新たな外国為替及び外国貿易法に基づく措置等について説明した。 ・ウェビナー視聴者からは「現地の情勢や関連する貿易動向について最新の情報を得られた」、「日本からはなかなか把握できない、現地の企業の実態について知ることができた」といったコメントが寄せられた。	参加登録者数	6,808 名	成 果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：93.3%	時 期	4～3 月	概 要	国・地域別概況について、77 カ国・地域を更新したほか、基礎的経済指標について、59 カ国・地域を更新した。また、輸出入と海外進出に関する基本的制度について、58 カ国・地域を更新・作成した。これら更新情報・データをウェブサイト上で提供した。	成 果	アクセス件数：計 415 万 8,432 件		
時 期	9～10月																																												
概 要	中国及び台湾の TPP11 (CPTTP) 加盟申請に係る各国の見方について、経済産業省等に計 7 回情報を提供。																																												
成 果	経済産業省担当者から情報提供に対する謝辞があったほか、同省内で情報が展開された。																																												
時 期	1 月																																												
概 要	カザフスタンで発生したデモや政変及びこれに関連する情報を発信した。																																												
成 果	・ビジネス短信掲載本数：6 本 ・アクセス件数：計 3,050 件																																												
名 称	ビジネス短信特集「ウクライナ情勢に係る各国・地域の見方」																																												
時 期	1 月																																												
概 要	関連するビジネス短信を 250 本掲載したほか、ウクライナのビジネス環境と日系企業への影響について取りまとめたレポートおよび外部専門家の情勢解説を掲載した。また、ウクライナ情勢に関する緊急ウェビナーを 3 月 15 日に開催し、企業動向やジェトロに寄せられた相談内容等について解説した。																																												
成 果	ビジネス短信記事へのアクセス件数：計 42 万 6,606 件																																												
事業名	【ウェビナー】ウクライナ情勢をめぐるロシア・ウクライナにおけるビジネス環境の現状																																												
時 期	3 月 15 日																																												
実施地	オンライン																																												
概 要	・在ロシア進出日系企業へのヒアリング情報やジェトロに寄せられた貿易投資相談内容などを基に、緊迫する情勢下のロシアとウクライナのビジネス環境の現状や対ロシアを中心とした日本企業の海外ビジネスへの影響について解説したほか、日本政府の新たな外国為替及び外国貿易法に基づく措置等について説明した。 ・ウェビナー視聴者からは「現地の情勢や関連する貿易動向について最新の情報を得られた」、「日本からはなかなか把握できない、現地の企業の実態について知ることができた」といったコメントが寄せられた。																																												
参加登録者数	6,808 名																																												
成 果	役立ち度（4 段階中上位 2 項目）：93.3%																																												
時 期	4～3 月																																												
概 要	国・地域別概況について、77 カ国・地域を更新したほか、基礎的経済指標について、59 カ国・地域を更新した。また、輸出入と海外進出に関する基本的制度について、58 カ国・地域を更新・作成した。これら更新情報・データをウェブサイト上で提供した。																																												
成 果	アクセス件数：計 415 万 8,432 件																																												

					<table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>4～3月</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>データ更新のための調査を実施。欧州、中国北アジア、中東アフリカ、中南米、北米、日本の情報を更新し、更新データをウェブサイト上で提供した。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>アクセス件数：計 19 万 3,177 件</td> </tr> </table> <p>○出版物（オンデマンド出版）による調査成果の普及 ・注文に応じて印刷・製本・出荷するオンデマンド出版により、在庫を持たずに、ニーズの大きいテーマやトピックの出版物を刊行し、調査成果を普及した。2021年度の出版物売上は71万6,290円。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>書 名</th> <th>販売部数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジェトロ貿易ハンドブック 2021</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>NAFTA から USMCA へ</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>分業するアジア</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>ジェトロ世界貿易投資報告 2021 年版</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>ジェトロ貿易ハンドブック 2022</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>サービス産業 海外進出ガイド</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>メキシコ経済の基礎知識（第3版）</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>○中小企業の海外ビジネス成功事例の紹介 ・ジェトロのアンケート調査対象の約半数の中小企業が、海外ビジネスを展開する上での課題として「海外ビジネスを担う人材」や「現地でのビジネスパートナー（提携相手）」を挙げる。これらのハードルを乗り越え、海外ビジネスの最前線に立つ中小企業の成功事例を紹介した。</p> <table border="1"> <tr> <td>名 称</td> <td>地域・分析レポート特集「中小企業の海外ビジネス、成功の秘訣」</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>随時</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>海外ビジネスに挑戦、成功事例をレポートとしてまとめ、随時発信。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>・地域・分析レポート掲載本数：計 3 本 ・アクセス件数：計 1,580 件</td> </tr> </table>	時 期	4～3月	概 要	データ更新のための調査を実施。欧州、中国北アジア、中東アフリカ、中南米、北米、日本の情報を更新し、更新データをウェブサイト上で提供した。	成 果	アクセス件数：計 19 万 3,177 件	書 名	販売部数	ジェトロ貿易ハンドブック 2021	271	NAFTA から USMCA へ	65	分業するアジア	63	ジェトロ世界貿易投資報告 2021 年版	55	ジェトロ貿易ハンドブック 2022	40	サービス産業 海外進出ガイド	34	メキシコ経済の基礎知識（第3版）	22	その他	60	名 称	地域・分析レポート特集「中小企業の海外ビジネス、成功の秘訣」	時 期	随時	概 要	海外ビジネスに挑戦、成功事例をレポートとしてまとめ、随時発信。	成 果	・地域・分析レポート掲載本数：計 3 本 ・アクセス件数：計 1,580 件		
時 期	4～3月																																						
概 要	データ更新のための調査を実施。欧州、中国北アジア、中東アフリカ、中南米、北米、日本の情報を更新し、更新データをウェブサイト上で提供した。																																						
成 果	アクセス件数：計 19 万 3,177 件																																						
書 名	販売部数																																						
ジェトロ貿易ハンドブック 2021	271																																						
NAFTA から USMCA へ	65																																						
分業するアジア	63																																						
ジェトロ世界貿易投資報告 2021 年版	55																																						
ジェトロ貿易ハンドブック 2022	40																																						
サービス産業 海外進出ガイド	34																																						
メキシコ経済の基礎知識（第3版）	22																																						
その他	60																																						
名 称	地域・分析レポート特集「中小企業の海外ビジネス、成功の秘訣」																																						
時 期	随時																																						
概 要	海外ビジネスに挑戦、成功事例をレポートとしてまとめ、随時発信。																																						
成 果	・地域・分析レポート掲載本数：計 3 本 ・アクセス件数：計 1,580 件																																						
<p>（国内外政府への政策提言、経済連携の推進）我が国企業による海外展開や外国企業による日本への投資等を支援する上で、個別企業では解決の難しい諸課題を集約・分析し、国内外政府に政策提言等を行い、課題解決に向けた政策の実現を促す。</p> <p>また、日本との貿易投資関係や経済関係全般も含めた、通商政策の効果的な推進に資する情報発信を積極的に展開する。例えば、草の根レベルからの関係強化の取組が重要視されている国において、海外事務所のネットワークを活用し、互恵的な経済関係構築に資する情報発信を行う。</p> <p>さらに、メガ FTA など世界規模での経済連携の動きが広がる中、我が国の経済連携の推進に向けた政策提言や相手国政府</p>	<p>(2) 情報発信・政策提言 日本企業に向けた情報発信に加えて、経済産業省の通商政策等の立案担当者とのコミュニケーションを一層活性化し、政策立案に貢献する情報提供を強化する。機構が実施した調査・情報収集や、各事業の現場で得られた日本企業の海外展開に関する成果・課題等を分析し、国内外政府等に対してビジネス環境改善や、日本企業の海外展開の促進に向けた政策提言等を行う。特に、デジタル貿易のルール作りなど、個別企業では解決の難しい諸課題を集約・分析し、ルール作り等に貢献するとともに、ビジネス環境の課題解決に向けた政策の実現を目指す。</p> <p>加えて、日本企業のビジネス活動による各国社会・経済への貢献や、日本との貿易投資関係、経</p>	<p>(2) 情報発信・政策提言 日本を含む世界各地における通商協定やデジタル貿易のルール作りなど、政府の通商政策立案に貢献する調査・情報収集に優先的に取り組む。</p>			<p>○デジタル貿易に関する情報収集・発信 ・貿易投資報告総論編において、米国の動向・関連ルール策定の動きについて執筆。また、米国のバイデン政権が日本を含むインド太平洋地域の国々とのデジタル貿易協定締結を検討中との報道に基づき、米識者の見方や今後の展望などを紹介する地域・分析レポート「多国間デジタル貿易協定に向け、期待高まる（米国）」（9月28日）を掲載し、計1,308件のアクセス件数を得た。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大に関する調査・情報発信を通じた政府の通商政策立案への貢献 ・経済産業省や運営審議会委員等に対し「新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する海外事務所報告」をとりまとめ、報告を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>週 2 回</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>海外事務所ネットワークを活かし、世界各国の新型コロナウイルス感染拡大に関する情報を収集。新型コロナウイルスへの各国の対応、経済への影響、制度変更、日系企業への影響などを政府・経済界に週 2 日提供。水際対策やワクチンパスポート発行に関する各国の状況を詳細に報告し、政府の政策立案に貢献した。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>「邦人が諸外国でワクチン接種においてどのように扱われているのか、駐在員を抱える企業にとっては大変気になる重要な問題であるため、横断的にまとめていただくと大変利用しやすく役立つ」（団体）、「コロナ関連の情報について、各国の渡航情報や渡航制限の情報がこまめに発信されていて非常に参考になり、有難い」（外部委員）、「コロナ情報を含め普段からの情報収集・発信に対し誠に感謝」（経済産業省関係者）など評価の声が上がった。</td> </tr> </table>	時 期	週 2 回	概 要	海外事務所ネットワークを活かし、世界各国の新型コロナウイルス感染拡大に関する情報を収集。新型コロナウイルスへの各国の対応、経済への影響、制度変更、日系企業への影響などを政府・経済界に週 2 日提供。水際対策やワクチンパスポート発行に関する各国の状況を詳細に報告し、政府の政策立案に貢献した。	成 果	「邦人が諸外国でワクチン接種においてどのように扱われているのか、駐在員を抱える企業にとっては大変気になる重要な問題であるため、横断的にまとめていただくと大変利用しやすく役立つ」（団体）、「コロナ関連の情報について、各国の渡航情報や渡航制限の情報がこまめに発信されていて非常に参考になり、有難い」（外部委員）、「コロナ情報を含め普段からの情報収集・発信に対し誠に感謝」（経済産業省関係者）など評価の声が上がった。																												
時 期	週 2 回																																						
概 要	海外事務所ネットワークを活かし、世界各国の新型コロナウイルス感染拡大に関する情報を収集。新型コロナウイルスへの各国の対応、経済への影響、制度変更、日系企業への影響などを政府・経済界に週 2 日提供。水際対策やワクチンパスポート発行に関する各国の状況を詳細に報告し、政府の政策立案に貢献した。																																						
成 果	「邦人が諸外国でワクチン接種においてどのように扱われているのか、駐在員を抱える企業にとっては大変気になる重要な問題であるため、横断的にまとめていただくと大変利用しやすく役立つ」（団体）、「コロナ関連の情報について、各国の渡航情報や渡航制限の情報がこまめに発信されていて非常に参考になり、有難い」（外部委員）、「コロナ情報を含め普段からの情報収集・発信に対し誠に感謝」（経済産業省関係者）など評価の声が上がった。																																						

関係者との対話等の活動を強化するほか、経済連携などの政策実現によって得たメリットを確実に日本企業に還元するため、経済連携協定の普及・活用促進を行う。

経済関係全般も含めた情報発信を積極的に展開・強化することにより、相手国の日本に対する理解を深め、以って通商政策立案にも貢献していく。世界の FTA、EPA 等経済連携関連情報、とりわけ我が国が関わる経済連携については、交渉開始前、交渉段階、発効後などの各段階において必要な活動を行う。さらに、経済連携など政策実現によって得たメリットを確実に日本企業に還元するため、普及・活用促進にこれまで以上に注力する。

○「世界貿易投資報告 2021 年版」の発行  
 ・世界全体の経済・貿易・直接投資・通商ルール・デジタル貿易・グリーン  
 の動向を様々なデータを用いて分析した年次レポートを作成した。

時 期	7 月 29 日公表
概 要	新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機が、2020 年以降の世界の貿易・投資動向やビジネス環境、および企業活動に及ぼした影響を俯瞰した。とりわけ、新型コロナ以降の 1) 貿易・投資および国際ビジネスの新たなトレンド、2) 新たなルール・規制の導入とバリューチェーンへの影響、3) 持続可能な社会を目指す潮流の加速と企業に求められる対応、というテーマに即し、定量的かつ定性的なトレンド分析を行った。全体の構成では、第 I 章「世界と日本の経済・貿易」、第 II 章「世界と日本の直接投資」、第 III 章「世界の通商ルール形成の動向」に加え、昨年より新設した第 IV 章「デジタル貿易・ルール」を継続・拡充。さらに、新たに第 V 章として、「グリーン成長に向かう世界」を設け、気候変動対策に関する政府・産業界の最新の動き、グリーン関連ビジネスの動向などを取りまとめた。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計 64 件のメディア掲載（転載含む）があった。</li> <li>・本調査に関連する外部向けセミナーを計 15 本実施した。</li> <li>・上記のほか、外部機関との研究会発表会や研究機関など大学での講義を複数回実施したほか、外部評価委員向け報告会などで成果を普及した。</li> <li>・外部評価委員から「有益だった。特に、リリースに付されている概要資料（PPT）は、わかりやすく重宝している」、「今年の報告書も大変充実しており、ビジネスを検討、企画する上で参考になる内容となっている。この内容をベースにビジネスパーソンや企業関係者が、議論を深めて日本企業、日本の産業界が今後の方向性、戦略の再検討をしても良い内容」、「他に類を見ない内容の充実性を誇っており、秀逸である」と評価された。</li> <li>・セミナー参加者からは「ニュース等では知らされない情報が沢山あり、今後ともお世話になりたいと思った」（中小企業）、「世界の経済状況を知ること、今後の貿易対象国を検討しやすくなった」（中小企業）、「コロナ後の今後における大きな動きが見え、投資すべき方向性の示唆をいただけるような内容だった。具体的な実例をもとに、様々なケースに置き換えて戦略をイメージすることが出来た」（中小企業）といったコメントが寄せられた。</li> </ul>

名称	特集「世界経済を展望するキーワード」
時 期	9～3 月
概 要	世界貿易投資報告で十分に盛り込み切れなかった海外ビジネス展開を左右し得る新たな動きについて、キーワードとともに解説した。
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域・分析レポート掲載本数：計 8 本掲載</li> <li>・アクセス件数：計 3 万 9,206 件</li> </ul>

○「海外進出日系企業実態調査」の実施  
 ・海外進出日系企業に業績見通し、今後の事業展開、サプライチェーン、経営上の課題などを聞き、分析を行った。北米、中南米、欧州、ロシア、中東、アフリカの 6 地域で実施（回答企業 7,575 社）。2020 年度に続き、世界共通設問を設け、地域横断的に分析した「世界編」を公表した。

概 要	①全世界編（11 月公表）：海外 82 カ国・地域に進出する日系企業を対象にアンケートを実施。回答企業数 7,575 社。英字媒体を含め 22 件のメディア掲載があった。 ②アジア・オセアニア編（12 月公表）：回答企業数 4,635 社 ③北米編（12 月）：回答企業数 1,878 社（米国 1,697 社、カナダ 181 社） ④ロシア編（12 月公表）：回答企業数 84 社 ⑤欧州編（1 月公表）：回答企業数 881 社 ⑥中南米編（1 月公表）：回答企業数 509 社 ⑦中東編（1 月公表）：回答企業数 230 社 ⑧アフリカ編（2 月公表）：回答企業数 258 社 ⑨中国編（2 月公表）：回答企業数 685 社 ⑩韓国編（3 月公表）：回答企業数 104 社
成 果	アクセス件数： ①計 6,164 件、②計 2 万 149 件、③計 6,628 件、④計 5,291

				<p>件、⑤計 3,366 件、⑥計 3,531 件、⑦計 2,292 件、⑧計 1,917 件、⑨計 2,998 件、⑩計 573 件</p> <p>○「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」の実施 ・11～12 月にかけ、日本本社を対象に海外事業展開の動向を調査した。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>1 月（プレスリリース）</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>海外ビジネスに関心の高い日本企業（本社）を対象に、海外事業展開に関するアンケートを実施。2002 年度に開始して以降、今回で 20 回目。1,745 社から回答を得た。2021 年度は、貿易への取り組み、電子商取引（EC）への取り組み、海外進出への取り組み、海外ビジネスの見直し、デジタル技術の活用・DX の取り組み、人権・環境などへの取り組みなどについて調査を実施した。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計 13 件のメディア掲載があった。</li> <li>・本調査結果を基にした地域・分析レポート特集「コロナ禍の変化と混乱、複雑化するビジネス課題への対応は」を作成し、3 月に計 8 本の原稿を掲載、アクセス件数は計 2,005 件。</li> <li>・調査レポートを 2 月にウェブサイトに掲載、アクセス件数は計 6,618 件。</li> <li>・「海外販売の現状が理解でき、米国への販促、EC 販売等を検討する」（中小企業）、「これからの海外追加投資の判断材料となった」（中小企業）等のコメントが寄せられた。</li> <li>・本調査で明らかとなった EC 利用状況が、第 3 回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会審議会（2 月 4 日開催）の事務局資料で引用された。</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>○中国進出日系企業に対する同国環境規制に関するアンケートの実施 ・中国進出日系企業を対象とする現地環境規制に関するアンケート調査を実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>8 月 3 日～9 月 3 日</td> </tr> <tr> <td>概 要</td> <td>中国進出日系企業を対象に、中国における環境規制の分野・指導内容とその対応、企業の環境関連コスト負担に関する調査。回答企業数は 360 社。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>10 月に公開した調査レポートのアクセス件数は計 2,668 件。</td> </tr> </table> <p>○その他の国・地域におけるビジネス環境整備に向けた調査・政策提言</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【インド】ニムラナ日本企業専用工業団地への監視カメラの設置</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>2019 年 1 月～2021 年 7 月</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>インド・ラジャスタン州首相及び副首相、ラジャスタン州産業開発公社総裁</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>2019 年 1 月にニムラナ工業団地内の日系企業の工場で起こったストライキによる暴動・投石事件にて、入居企業各社の入り口付近に設置している監視カメラでは犯罪等の抑止や監視に限界があることが明確となった。そのため、ニムラナ社長会とともに約 2 年半という歳月をかけて、ラジャスタン州首相・副首相、ラジャスタン州産業開発公社総裁に日本企業専用ゾーンへの監視カメラの設置を要望した。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>2021 年 8 月に約 20 台の監視カメラが設置され、稼働。</td> </tr> </table> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【ラオス】ロックダウン措置に伴う工場の操業一時停止および従業員の出勤制限措置の緩和、従業員への休業補償</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>5 月 7 日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>副首相兼計画投資大臣</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>在ラオス日系製造業に対して実施した緊急アンケート調査の結果をもとに、ロックダウン措置に伴う規制の緩和要望をラオス日本人商工会議所と共同で提出。主にロックダウン措置により生じた①工場操業の早期再開許可や、従業員の出勤制限の緩和、②休業補償、減税措置の導入などを要望した。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>同要望に対して 6 月 25 日付で回答があり、①の工場操業についてはワクチン接種など条件付きで操業を認め、②の休業補償については社会保障制度からの捻出という形で対応がなされることになった。回答のあった項目の一部は、政府がそれまでに発表した措置を踏まえたものであるが、本要望を</td> </tr> </table>	時 期	1 月（プレスリリース）	概 要	海外ビジネスに関心の高い日本企業（本社）を対象に、海外事業展開に関するアンケートを実施。2002 年度に開始して以降、今回で 20 回目。1,745 社から回答を得た。2021 年度は、貿易への取り組み、電子商取引（EC）への取り組み、海外進出への取り組み、海外ビジネスの見直し、デジタル技術の活用・DX の取り組み、人権・環境などへの取り組みなどについて調査を実施した。	成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計 13 件のメディア掲載があった。</li> <li>・本調査結果を基にした地域・分析レポート特集「コロナ禍の変化と混乱、複雑化するビジネス課題への対応は」を作成し、3 月に計 8 本の原稿を掲載、アクセス件数は計 2,005 件。</li> <li>・調査レポートを 2 月にウェブサイトに掲載、アクセス件数は計 6,618 件。</li> <li>・「海外販売の現状が理解でき、米国への販促、EC 販売等を検討する」（中小企業）、「これからの海外追加投資の判断材料となった」（中小企業）等のコメントが寄せられた。</li> <li>・本調査で明らかとなった EC 利用状況が、第 3 回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会審議会（2 月 4 日開催）の事務局資料で引用された。</li> </ul>	時 期	8 月 3 日～9 月 3 日	概 要	中国進出日系企業を対象に、中国における環境規制の分野・指導内容とその対応、企業の環境関連コスト負担に関する調査。回答企業数は 360 社。	成 果	10 月に公開した調査レポートのアクセス件数は計 2,668 件。	概 要	【インド】ニムラナ日本企業専用工業団地への監視カメラの設置	時 期	2019 年 1 月～2021 年 7 月	対 象	インド・ラジャスタン州首相及び副首相、ラジャスタン州産業開発公社総裁	内 容	2019 年 1 月にニムラナ工業団地内の日系企業の工場で起こったストライキによる暴動・投石事件にて、入居企業各社の入り口付近に設置している監視カメラでは犯罪等の抑止や監視に限界があることが明確となった。そのため、ニムラナ社長会とともに約 2 年半という歳月をかけて、ラジャスタン州首相・副首相、ラジャスタン州産業開発公社総裁に日本企業専用ゾーンへの監視カメラの設置を要望した。	成 果	2021 年 8 月に約 20 台の監視カメラが設置され、稼働。	概 要	【ラオス】ロックダウン措置に伴う工場の操業一時停止および従業員の出勤制限措置の緩和、従業員への休業補償	時 期	5 月 7 日	対 象	副首相兼計画投資大臣	内 容	在ラオス日系製造業に対して実施した緊急アンケート調査の結果をもとに、ロックダウン措置に伴う規制の緩和要望をラオス日本人商工会議所と共同で提出。主にロックダウン措置により生じた①工場操業の早期再開許可や、従業員の出勤制限の緩和、②休業補償、減税措置の導入などを要望した。	成 果	同要望に対して 6 月 25 日付で回答があり、①の工場操業についてはワクチン接種など条件付きで操業を認め、②の休業補償については社会保障制度からの捻出という形で対応がなされることになった。回答のあった項目の一部は、政府がそれまでに発表した措置を踏まえたものであるが、本要望を
時 期	1 月（プレスリリース）																																			
概 要	海外ビジネスに関心の高い日本企業（本社）を対象に、海外事業展開に関するアンケートを実施。2002 年度に開始して以降、今回で 20 回目。1,745 社から回答を得た。2021 年度は、貿易への取り組み、電子商取引（EC）への取り組み、海外進出への取り組み、海外ビジネスの見直し、デジタル技術の活用・DX の取り組み、人権・環境などへの取り組みなどについて調査を実施した。																																			
成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計 13 件のメディア掲載があった。</li> <li>・本調査結果を基にした地域・分析レポート特集「コロナ禍の変化と混乱、複雑化するビジネス課題への対応は」を作成し、3 月に計 8 本の原稿を掲載、アクセス件数は計 2,005 件。</li> <li>・調査レポートを 2 月にウェブサイトに掲載、アクセス件数は計 6,618 件。</li> <li>・「海外販売の現状が理解でき、米国への販促、EC 販売等を検討する」（中小企業）、「これからの海外追加投資の判断材料となった」（中小企業）等のコメントが寄せられた。</li> <li>・本調査で明らかとなった EC 利用状況が、第 3 回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会審議会（2 月 4 日開催）の事務局資料で引用された。</li> </ul>																																			
時 期	8 月 3 日～9 月 3 日																																			
概 要	中国進出日系企業を対象に、中国における環境規制の分野・指導内容とその対応、企業の環境関連コスト負担に関する調査。回答企業数は 360 社。																																			
成 果	10 月に公開した調査レポートのアクセス件数は計 2,668 件。																																			
概 要	【インド】ニムラナ日本企業専用工業団地への監視カメラの設置																																			
時 期	2019 年 1 月～2021 年 7 月																																			
対 象	インド・ラジャスタン州首相及び副首相、ラジャスタン州産業開発公社総裁																																			
内 容	2019 年 1 月にニムラナ工業団地内の日系企業の工場で起こったストライキによる暴動・投石事件にて、入居企業各社の入り口付近に設置している監視カメラでは犯罪等の抑止や監視に限界があることが明確となった。そのため、ニムラナ社長会とともに約 2 年半という歳月をかけて、ラジャスタン州首相・副首相、ラジャスタン州産業開発公社総裁に日本企業専用ゾーンへの監視カメラの設置を要望した。																																			
成 果	2021 年 8 月に約 20 台の監視カメラが設置され、稼働。																																			
概 要	【ラオス】ロックダウン措置に伴う工場の操業一時停止および従業員の出勤制限措置の緩和、従業員への休業補償																																			
時 期	5 月 7 日																																			
対 象	副首相兼計画投資大臣																																			
内 容	在ラオス日系製造業に対して実施した緊急アンケート調査の結果をもとに、ロックダウン措置に伴う規制の緩和要望をラオス日本人商工会議所と共同で提出。主にロックダウン措置により生じた①工場操業の早期再開許可や、従業員の出勤制限の緩和、②休業補償、減税措置の導入などを要望した。																																			
成 果	同要望に対して 6 月 25 日付で回答があり、①の工場操業についてはワクチン接種など条件付きで操業を認め、②の休業補償については社会保障制度からの捻出という形で対応がなされることになった。回答のあった項目の一部は、政府がそれまでに発表した措置を踏まえたものであるが、本要望を																																			
		また、各事業の現場で得られた日本企業の海外展開に関する成果・課題等を分析し、国内外政府等に対してビジネス環境改善や、日本企業の海外展開の促進に向けた政策提言等を行う。																																		

				<p>検討するための政府関係会議が開催され、問題意識が共有されたことから、今後政府が同様の措置を検討する際に留意されることを期待。</p>												
				<p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【マレーシア】ロックダウン実施にあたる操業規制の緩和の実現</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>5月21日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>国際貿易産業省副次官</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>コロナ感染拡大予防策を迫られる中、政府がフルロックダウンを実施し、民間セクターの操業に対し「全面操業停止」措置が取られる可能性が出たことに対し、マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）と連名にて、製造現場は最大50%まで操業可能とし、影響を最小化する旨の要請レターを出状。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>各国商工会議所や地場業界団体からも同様の要請を実施。結果的に、民間セクター6割までの操業可能という規制が5月25日から適用されることとなった。</td> </tr> </table>	概要	【マレーシア】ロックダウン実施にあたる操業規制の緩和の実現	時期	5月21日	対象	国際貿易産業省副次官	内容	コロナ感染拡大予防策を迫られる中、政府がフルロックダウンを実施し、民間セクターの操業に対し「全面操業停止」措置が取られる可能性が出たことに対し、マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）と連名にて、製造現場は最大50%まで操業可能とし、影響を最小化する旨の要請レターを出状。	成果	各国商工会議所や地場業界団体からも同様の要請を実施。結果的に、民間セクター6割までの操業可能という規制が5月25日から適用されることとなった。		
概要	【マレーシア】ロックダウン実施にあたる操業規制の緩和の実現															
時期	5月21日															
対象	国際貿易産業省副次官															
内容	コロナ感染拡大予防策を迫られる中、政府がフルロックダウンを実施し、民間セクターの操業に対し「全面操業停止」措置が取られる可能性が出たことに対し、マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）と連名にて、製造現場は最大50%まで操業可能とし、影響を最小化する旨の要請レターを出状。															
成果	各国商工会議所や地場業界団体からも同様の要請を実施。結果的に、民間セクター6割までの操業可能という規制が5月25日から適用されることとなった。															
				<p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【フィリピン】エコゾーン企業への販売に対するVAT課税を回避</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>6月23日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>PEZA（フィリピン経済区庁）次官</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>6月9日付の内国歳入庁通達（RR09-2021）により、PEZAが所管するエコゾーン（輸出加工区）企業への販売も含む取引に12%のVATが課税されるとの懸念、理解が広がった。これに関し、「PEZA企業への販売については従来通り」の旨のPEZAの通達の発出等が必要ではないかと要望。また、日本人商工会議所（JCCIPI）とも協議し、7月13日のビジネス団体合同記者会見において、JCCIPI副会頭が本件に関して懸念を表明した。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>7月15日のPEZA長官によるフィリピン内国歳入庁（BIR）との再協議を行う旨の発言、7月16日の貿易産業省ロドルフォ次官による輸出事業に配慮する旨の発言につながった。また、翌週には財務長官がこの問題を見直す意向を表明し、7月21日付内国歳入庁通達（RR15-2021）により、上述の通達（RR9-2021）の効力を当面停止する旨がBIRにより明らかにされた。</td> </tr> </table>	概要	【フィリピン】エコゾーン企業への販売に対するVAT課税を回避	時期	6月23日	対象	PEZA（フィリピン経済区庁）次官	内容	6月9日付の内国歳入庁通達（RR09-2021）により、PEZAが所管するエコゾーン（輸出加工区）企業への販売も含む取引に12%のVATが課税されるとの懸念、理解が広がった。これに関し、「PEZA企業への販売については従来通り」の旨のPEZAの通達の発出等が必要ではないかと要望。また、日本人商工会議所（JCCIPI）とも協議し、7月13日のビジネス団体合同記者会見において、JCCIPI副会頭が本件に関して懸念を表明した。	成果	7月15日のPEZA長官によるフィリピン内国歳入庁（BIR）との再協議を行う旨の発言、7月16日の貿易産業省ロドルフォ次官による輸出事業に配慮する旨の発言につながった。また、翌週には財務長官がこの問題を見直す意向を表明し、7月21日付内国歳入庁通達（RR15-2021）により、上述の通達（RR9-2021）の効力を当面停止する旨がBIRにより明らかにされた。		
概要	【フィリピン】エコゾーン企業への販売に対するVAT課税を回避															
時期	6月23日															
対象	PEZA（フィリピン経済区庁）次官															
内容	6月9日付の内国歳入庁通達（RR09-2021）により、PEZAが所管するエコゾーン（輸出加工区）企業への販売も含む取引に12%のVATが課税されるとの懸念、理解が広がった。これに関し、「PEZA企業への販売については従来通り」の旨のPEZAの通達の発出等が必要ではないかと要望。また、日本人商工会議所（JCCIPI）とも協議し、7月13日のビジネス団体合同記者会見において、JCCIPI副会頭が本件に関して懸念を表明した。															
成果	7月15日のPEZA長官によるフィリピン内国歳入庁（BIR）との再協議を行う旨の発言、7月16日の貿易産業省ロドルフォ次官による輸出事業に配慮する旨の発言につながった。また、翌週には財務長官がこの問題を見直す意向を表明し、7月21日付内国歳入庁通達（RR15-2021）により、上述の通達（RR9-2021）の効力を当面停止する旨がBIRにより明らかにされた。															
				<p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【マレーシア】製造業などに対する操業制限の緩和要請</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>7月6日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>マレーシア首相、マレーシア投資開発庁（MIDA）長官</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>セランゴール州とクアラルンプール市の指定地域に対する「強化された行動制限令（EMCO）」（7月3～16日）において、操業可能な製造業が一部の食品・飲料、医療・衛生用品のみに限定された。これを受け、政府に対し、多くの製造業でサプライチェーンへの影響が非常に深刻であること、機械設備などの維持管理のための最低限の操業が必要なこと、特に打撃が深刻な自動車・鉄鋼製造の早期再開などを要望。具体的には、クアラルンプール事務所長からMIDA長官宛にEメールで要望を伝達すると共に、クアラルンプール事務所とマレーシア日本人商工会議所（JAKTIM）との連名で首相宛に要望書を出状した。</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>マレーシア政府は7月7日、サプライチェーンへの影響などを考慮し、EMCO下で操業が可能な業種を拡大。多くの日系企業が含まれる電気・電子製造業も操業可能業種となった。また、EMCOを延長せず16日で終了。その後は感染対策のもとでより広範な製造業の操業を認める措置となった。</td> </tr> </table>	概要	【マレーシア】製造業などに対する操業制限の緩和要請	時期	7月6日	対象	マレーシア首相、マレーシア投資開発庁（MIDA）長官	内容	セランゴール州とクアラルンプール市の指定地域に対する「強化された行動制限令（EMCO）」（7月3～16日）において、操業可能な製造業が一部の食品・飲料、医療・衛生用品のみに限定された。これを受け、政府に対し、多くの製造業でサプライチェーンへの影響が非常に深刻であること、機械設備などの維持管理のための最低限の操業が必要なこと、特に打撃が深刻な自動車・鉄鋼製造の早期再開などを要望。具体的には、クアラルンプール事務所長からMIDA長官宛にEメールで要望を伝達すると共に、クアラルンプール事務所とマレーシア日本人商工会議所（JAKTIM）との連名で首相宛に要望書を出状した。	成果	マレーシア政府は7月7日、サプライチェーンへの影響などを考慮し、EMCO下で操業が可能な業種を拡大。多くの日系企業が含まれる電気・電子製造業も操業可能業種となった。また、EMCOを延長せず16日で終了。その後は感染対策のもとでより広範な製造業の操業を認める措置となった。		
概要	【マレーシア】製造業などに対する操業制限の緩和要請															
時期	7月6日															
対象	マレーシア首相、マレーシア投資開発庁（MIDA）長官															
内容	セランゴール州とクアラルンプール市の指定地域に対する「強化された行動制限令（EMCO）」（7月3～16日）において、操業可能な製造業が一部の食品・飲料、医療・衛生用品のみに限定された。これを受け、政府に対し、多くの製造業でサプライチェーンへの影響が非常に深刻であること、機械設備などの維持管理のための最低限の操業が必要なこと、特に打撃が深刻な自動車・鉄鋼製造の早期再開などを要望。具体的には、クアラルンプール事務所長からMIDA長官宛にEメールで要望を伝達すると共に、クアラルンプール事務所とマレーシア日本人商工会議所（JAKTIM）との連名で首相宛に要望書を出状した。															
成果	マレーシア政府は7月7日、サプライチェーンへの影響などを考慮し、EMCO下で操業が可能な業種を拡大。多くの日系企業が含まれる電気・電子製造業も操業可能業種となった。また、EMCOを延長せず16日で終了。その後は感染対策のもとでより広範な製造業の操業を認める措置となった。															
				<p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>【ASEAN】FJCCIAとASEAN事務総長の対話</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>7月7日</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>日本産業界、現地政府</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>7,000社超のASEANで事業を行う企業で構成される10の日本人商工会議所の連合組織であるASEAN日本人商工会議所連合会（FJCCIA）の事務局として、ジェトロはASEANに対するFJCCIA提言書を取りまとめ、ASEAN事務局の事務総長との対話の場をアレンジした（第13回目）。対話に</td> </tr> </table>	概要	【ASEAN】FJCCIAとASEAN事務総長の対話	時期	7月7日	対象	日本産業界、現地政府	内容	7,000社超のASEANで事業を行う企業で構成される10の日本人商工会議所の連合組織であるASEAN日本人商工会議所連合会（FJCCIA）の事務局として、ジェトロはASEANに対するFJCCIA提言書を取りまとめ、ASEAN事務局の事務総長との対話の場をアレンジした（第13回目）。対話に				
概要	【ASEAN】FJCCIAとASEAN事務総長の対話															
時期	7月7日															
対象	日本産業界、現地政府															
内容	7,000社超のASEANで事業を行う企業で構成される10の日本人商工会議所の連合組織であるASEAN日本人商工会議所連合会（FJCCIA）の事務局として、ジェトロはASEANに対するFJCCIA提言書を取りまとめ、ASEAN事務局の事務総長との対話の場をアレンジした（第13回目）。対話に															

					て FJCCIA 議長（ベトナム日本商工会議所会頭）から事務総長に対し、新型コロナ禍からの復興を目指す ASEAN 包括的復興枠組み（ACRF）に沿い、経済統合推進やデジタル化等に関する要望と日系企業の取組を伝えた。		
				成 果	事務総長より、新型コロナ禍からの復興に向けた提言に謝意が示された。また 9 月に行われる日 ASEAN 経済大臣会合などで関係閣僚に伝えるとの返答があった。		
					<b>【実施事例】</b>		
				概 要	【チリ】日本での新規チリ駐在員の就労ビザ取得に関する調査と同調査結果を踏まえた当局への改善要望		
				時 期	7 月 29 日		
				対 象	チリ外務省		
				内 容	国境封鎖の影響により、在京チリ領事館での新規就労ビザの申請受付が中止され、多くの日系企業の人事異動に影響している状況を踏まえ、日智商工会議所内の会員企業へのアンケートを実施し、新規駐在員の赴任手続きに滞りが生じている企業数を把握。同アンケート結果を西語訳し、在チリ日本国大使館経由で関係機関へ配布、説明し、協議を実施。		
				成 果	チリ外務省からは、新規のビザ申請受付については、政府による水際対策措置と密接に関連しているため、再開時期を明言することは困難との回答であったが、国境が再開されていた 2020 年 11 月から翌年 4 月の期間にビザの申請を行い、未だ交付が行われていない対象者については、特別入国許可（Salvoconducto）の手配を進めるよう、在京チリ大使館へ指示する旨の回答を得た。また、特別入国許可の早期取得に資する推薦状の発行を対内投資促進庁のディレクターを通じて実施可能な体制を構築するとの発言を得た。		
					<b>【実施事例】</b>		
				概 要	【中国】武漢市経済技術開発区の都市封鎖による操業停止への影響について、対応の改善を要望		
				時 期	8 月 2 日		
				対 象	武漢市商務局副局長		
				内 容	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、8 月 2 日から武漢市経済技術開発区で都市封鎖が実施された。同措置によって一部企業が操業停止を余儀なくされたことに対し、対応の改善を要望。		
				成 果	濃厚接触者が発生した日系企業（大手小売）に対する完全電力停止命令について、「必要最低限認める」方針に措置が緩和されたほか、都市封鎖時に工場に取り残された工具が工場敷地内から出られない状況であったところ、「封鎖域内での移動を認める」方針に緩和された。工具は自宅もしくは最寄りホテルで生活できるよう状況が改善された（日系メーカー複数社）。また、封鎖エリア外とのサプライチェーン維持の観点から、「可及的速やかに対応が必要」と認める生活物資や生産部品等について、「指揮部通行許可証」を発行することで封鎖域内～域外間の通行の一部を例外的に許可された（主に自動車サプライヤー）ほか、都市封鎖期間中（8 月 2～23 日 24 時）において、9 月 16 日からは自動車関連企業の操業再開が許可された（主に自動車サプライヤー）。		
					<b>【実施事例】</b>		
				概 要	【中国】電力制限に関する操業停止措置の改善について		
				時 期	8 月 6 日		
				対 象	中国・広東省広州市経済開発区局長		
				内 容	7 月下旬より、同開発区日系企業に対し、電力制限による操業停止措置が実施された。同措置は、直前の連絡によるもので、かつ週 2～3 回の操業停止を余儀なくされた。生産のピークを迎えている企業もある中で影響が大きいことから、改善を要望。		
				成 果	発電局からは企業の生産経営への影響最小限に抑えるよう、早期の連絡と双方の密なコミュニケーションを行う旨発言あり。座談会后、停電日の事前通知により、人員の業務調整ができるようになったなどの改善が見られた。		
					<b>【実施事例】</b>		
				概 要	【アジア地域】東アジアビジネスカウンシル（EABC）と連携した ASEAN+3 経済大臣会合（AEM+3）への提言		
				時 期	9 月 13 日		

				<table border="1"> <tr> <td>対 象</td> <td>日本産業界、日本政府、現地政府、現地産業界</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>日中韓 ASEAN の商工会議所をはじめとする経済団体が加盟する東アジアビジネスカウンシル (EABC) において、ジェットロは、日本商工会議所と共に、ASEAN+3 域内の現地企業に対して新型コロナウイルスによるサプライチェーンへの影響と対応に関するアンケート調査を実施した。同調査結果を取りまとめ、経済産業大臣および ASEAN10 カ国・日中韓経済大臣に対して、結果を説明すると共に、サプライチェーン最適化、ワクチン接種の加速、RCEP の理解促進の重要性を提言した。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>EABC からはジェットロの貢献に対する深い謝意が寄せられた。また、AEM+3 においては、各国の経済大臣から、サプライチェーンの最適化、RCEP の早期発効の重要性を再認識したコメントが得られた。RCEP 活用のための情報提供について EABC の継続的な活動を歓迎するとのコメントが得られた。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【ASEAN】日 ASEAN 経済大臣会合への提言</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>9月15日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>日本産業界、日本政府、現地政府</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>経済産業大臣および ASEAN10 カ国の経済大臣に対して、ACRF の実現に向けたジェットロの貢献 (サプライチェーン強靱化、J-Bridge、各種商談や調査等) について紹介した。また FJCCIA 議長から、ASEAN 事務総長の対話における FJCCIA 提言書の要点を説明した。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>会合後の共同声明文にジェットロのサプライチェーン強靱化事業、J-Bridge を評価する旨が記載された。FJCCIA 提言書について、経済産業大臣、ASEAN10 カ国の経済大臣、ASEAN 事務総長から謝意が示された。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【香港】第 8 回香港を取り巻くビジネス環境にかかるアンケート調査 (2021 年 7 月) の説明</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>9月15日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>香港貿易発展局総裁</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>日系企業の現況の共有、中国との出入境再開に向けた働きかけ等を目的に、同調査結果を用いて説明。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>総裁より、「日系企業の国家安全維持法への懸念やそれに伴う日本側本社の対香港パーセプションの悪さに意外感を感じる。特に、香港の平静な現状に比し、日本側では未だなお 2019 年のデモの残像があることに驚き、懸念払拭に向けジェットロ等と共に香港のイメージ向上に努めたい」とのコメントがあった。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【ラオス】新型コロナに関する操業規制緩和要請</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>9~10月</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>ラオス計画投資省・投資奨励局</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>ロックダウン措置に伴い、操業停止の影響を受けた日系製造業の操業再開に関する要望書を政府に提出 (9 月)。操業再開申請→工場監査→操業再開許可のプロセスの明確化、工場監査から操業再開許可が出るまでの所要日数の開示、政府が工場再開を許可する具体的な条件の明確化などを要望した。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>操業再開を申請した企業に対し、政府による工場監査も徐々に実施され、一部の企業は条件付きながら操業が再開可能となった。他方、引き続き操業再開が困難な企業も多く、進捗フォローのためのアンケート・ヒアリング調査を行い、再度政府に働きかけも実施 (10 月)。操業状況は順次改善。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【マレーシア】特別再投資控除の延長</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>10月13日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>財務省</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>2022 年国家予算・税制改革案において特別再投資控除の延長を要望。同制度は、製造業や一部農業の適格資本的支出に対し、60%相当額の所得控除枠を認めるもの。進出後、長期間が経過した企業においては 15 年間の控除期間を満了するケースが多く、日本企業の声を踏まえ、ジェットロや JACTIM は、控除期間の延長について政府に要望。</td> </tr> </table>	対 象	日本産業界、日本政府、現地政府、現地産業界	内 容	日中韓 ASEAN の商工会議所をはじめとする経済団体が加盟する東アジアビジネスカウンシル (EABC) において、ジェットロは、日本商工会議所と共に、ASEAN+3 域内の現地企業に対して新型コロナウイルスによるサプライチェーンへの影響と対応に関するアンケート調査を実施した。同調査結果を取りまとめ、経済産業大臣および ASEAN10 カ国・日中韓経済大臣に対して、結果を説明すると共に、サプライチェーン最適化、ワクチン接種の加速、RCEP の理解促進の重要性を提言した。	成 果	EABC からはジェットロの貢献に対する深い謝意が寄せられた。また、AEM+3 においては、各国の経済大臣から、サプライチェーンの最適化、RCEP の早期発効の重要性を再認識したコメントが得られた。RCEP 活用のための情報提供について EABC の継続的な活動を歓迎するとのコメントが得られた。	概 要	【ASEAN】日 ASEAN 経済大臣会合への提言	時 期	9月15日	対 象	日本産業界、日本政府、現地政府	内 容	経済産業大臣および ASEAN10 カ国の経済大臣に対して、ACRF の実現に向けたジェットロの貢献 (サプライチェーン強靱化、J-Bridge、各種商談や調査等) について紹介した。また FJCCIA 議長から、ASEAN 事務総長の対話における FJCCIA 提言書の要点を説明した。	成 果	会合後の共同声明文にジェットロのサプライチェーン強靱化事業、J-Bridge を評価する旨が記載された。FJCCIA 提言書について、経済産業大臣、ASEAN10 カ国の経済大臣、ASEAN 事務総長から謝意が示された。	概 要	【香港】第 8 回香港を取り巻くビジネス環境にかかるアンケート調査 (2021 年 7 月) の説明	時 期	9月15日	対 象	香港貿易発展局総裁	内 容	日系企業の現況の共有、中国との出入境再開に向けた働きかけ等を目的に、同調査結果を用いて説明。	成 果	総裁より、「日系企業の国家安全維持法への懸念やそれに伴う日本側本社の対香港パーセプションの悪さに意外感を感じる。特に、香港の平静な現状に比し、日本側では未だなお 2019 年のデモの残像があることに驚き、懸念払拭に向けジェットロ等と共に香港のイメージ向上に努めたい」とのコメントがあった。	概 要	【ラオス】新型コロナに関する操業規制緩和要請	時 期	9~10月	対 象	ラオス計画投資省・投資奨励局	内 容	ロックダウン措置に伴い、操業停止の影響を受けた日系製造業の操業再開に関する要望書を政府に提出 (9 月)。操業再開申請→工場監査→操業再開許可のプロセスの明確化、工場監査から操業再開許可が出るまでの所要日数の開示、政府が工場再開を許可する具体的な条件の明確化などを要望した。	成 果	操業再開を申請した企業に対し、政府による工場監査も徐々に実施され、一部の企業は条件付きながら操業が再開可能となった。他方、引き続き操業再開が困難な企業も多く、進捗フォローのためのアンケート・ヒアリング調査を行い、再度政府に働きかけも実施 (10 月)。操業状況は順次改善。	概 要	【マレーシア】特別再投資控除の延長	時 期	10月13日	対 象	財務省	内 容	2022 年国家予算・税制改革案において特別再投資控除の延長を要望。同制度は、製造業や一部農業の適格資本的支出に対し、60%相当額の所得控除枠を認めるもの。進出後、長期間が経過した企業においては 15 年間の控除期間を満了するケースが多く、日本企業の声を踏まえ、ジェットロや JACTIM は、控除期間の延長について政府に要望。	
対 象	日本産業界、日本政府、現地政府、現地産業界																																																
内 容	日中韓 ASEAN の商工会議所をはじめとする経済団体が加盟する東アジアビジネスカウンシル (EABC) において、ジェットロは、日本商工会議所と共に、ASEAN+3 域内の現地企業に対して新型コロナウイルスによるサプライチェーンへの影響と対応に関するアンケート調査を実施した。同調査結果を取りまとめ、経済産業大臣および ASEAN10 カ国・日中韓経済大臣に対して、結果を説明すると共に、サプライチェーン最適化、ワクチン接種の加速、RCEP の理解促進の重要性を提言した。																																																
成 果	EABC からはジェットロの貢献に対する深い謝意が寄せられた。また、AEM+3 においては、各国の経済大臣から、サプライチェーンの最適化、RCEP の早期発効の重要性を再認識したコメントが得られた。RCEP 活用のための情報提供について EABC の継続的な活動を歓迎するとのコメントが得られた。																																																
概 要	【ASEAN】日 ASEAN 経済大臣会合への提言																																																
時 期	9月15日																																																
対 象	日本産業界、日本政府、現地政府																																																
内 容	経済産業大臣および ASEAN10 カ国の経済大臣に対して、ACRF の実現に向けたジェットロの貢献 (サプライチェーン強靱化、J-Bridge、各種商談や調査等) について紹介した。また FJCCIA 議長から、ASEAN 事務総長の対話における FJCCIA 提言書の要点を説明した。																																																
成 果	会合後の共同声明文にジェットロのサプライチェーン強靱化事業、J-Bridge を評価する旨が記載された。FJCCIA 提言書について、経済産業大臣、ASEAN10 カ国の経済大臣、ASEAN 事務総長から謝意が示された。																																																
概 要	【香港】第 8 回香港を取り巻くビジネス環境にかかるアンケート調査 (2021 年 7 月) の説明																																																
時 期	9月15日																																																
対 象	香港貿易発展局総裁																																																
内 容	日系企業の現況の共有、中国との出入境再開に向けた働きかけ等を目的に、同調査結果を用いて説明。																																																
成 果	総裁より、「日系企業の国家安全維持法への懸念やそれに伴う日本側本社の対香港パーセプションの悪さに意外感を感じる。特に、香港の平静な現状に比し、日本側では未だなお 2019 年のデモの残像があることに驚き、懸念払拭に向けジェットロ等と共に香港のイメージ向上に努めたい」とのコメントがあった。																																																
概 要	【ラオス】新型コロナに関する操業規制緩和要請																																																
時 期	9~10月																																																
対 象	ラオス計画投資省・投資奨励局																																																
内 容	ロックダウン措置に伴い、操業停止の影響を受けた日系製造業の操業再開に関する要望書を政府に提出 (9 月)。操業再開申請→工場監査→操業再開許可のプロセスの明確化、工場監査から操業再開許可が出るまでの所要日数の開示、政府が工場再開を許可する具体的な条件の明確化などを要望した。																																																
成 果	操業再開を申請した企業に対し、政府による工場監査も徐々に実施され、一部の企業は条件付きながら操業が再開可能となった。他方、引き続き操業再開が困難な企業も多く、進捗フォローのためのアンケート・ヒアリング調査を行い、再度政府に働きかけも実施 (10 月)。操業状況は順次改善。																																																
概 要	【マレーシア】特別再投資控除の延長																																																
時 期	10月13日																																																
対 象	財務省																																																
内 容	2022 年国家予算・税制改革案において特別再投資控除の延長を要望。同制度は、製造業や一部農業の適格資本的支出に対し、60%相当額の所得控除枠を認めるもの。進出後、長期間が経過した企業においては 15 年間の控除期間を満了するケースが多く、日本企業の声を踏まえ、ジェットロや JACTIM は、控除期間の延長について政府に要望。																																																

				<table border="1"> <tr> <td>成 果</td> <td>現地産業界からの同様の要望と合わせて政府内で検討された結果、12月に成立した2022年国家予算では、戦略的投資を推進するための政策の一環として、同控除期間が2024賦課年度まで延長されることとなった。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【メキシコ】新型コロナワクチン接種証明書の不備問題の特別救済措置</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>10月20日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>メキシコ経済省および連邦保健省</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>新型コロナワクチン接種を受けたにもかかわらず、行政側のシステムへの誤入力により正しい情報が記載されたワクチン接種証明書が発給されない日本人駐在員が複数いたため、在メキシコ日本商工会議所会員メンバー企業にアンケートを実施し、その結果を踏まえ、経済省次官に対して問題解決を要望した。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>経済省から連邦保健省の窓口となる担当者の紹介を受け、メキシコ事務所は会議所と共に連邦保健省と協議、特別対応を要請した。その後、接種証明を無事取得できた事例を確認した。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【中国】外資の規制に関する改善要望が北京市の政策調整につながった事例</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>10月28日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>北京市発展改革委員会外資処長</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>ジェトロ北京が事務局を務める中国日本商会が取りまとめた「中国経済と日本企業 2021年白書」(以下、白書)の概要等について説明。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>2021年10月8日に国務院が公布した「北京市において関連行政法規や部門規章を調整する件に関する国務院の回答」において、外資による旅行業務の取り扱い、付加価値電信業務への参入規制緩和など、これまで白書の中で以前から提起していた内容が多く含まれていた。この点について感謝を表明したところ、処長から「各種の努力が今回の北京市の政策調整につながった。ジェトロや白書からの意見、問題提起に感謝」と白書やジェトロからの意見要望が北京市の政策調整につながったことを評価するコメントがあった。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【中国】防疫措置強化を受けた南沙港港湾の水先案内人不足および消毒費用高騰に対する改善要望</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>11月23日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>広東省広州市人民政府副書記</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>広州事務所、在広州日本国総領事館、広州日本商工会が共催で、広州市人民政府と意見交換会を開催。日系企業が日々の事業運営上で抱える人的往来、交通、雇用、環境、貿易・輸出入等計15分野に関し市政府側へ要望。特に次の2点を具体的に要望した。①南沙港における港湾の水先案内人(パイロット)不足により、着積の遅れが発生(最大10日ほど)。企業の操業に影響が出ている旨を伝え、改善を要望。②防疫対策に関連し、空港到着時に航空会社に課された機内・下部貨物室の消毒作業について、広州税関から指定された消毒業者から非常に高い消毒料金(従来と比べ約18倍)の提示を受けたことから、日系航空会社の立場に立ち改善を要望。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>南沙港における水先案内人(パイロット)不足の問題に関しては、本面談への出席要請時に市港務局に要望を伝え、面談時の回答を要請していた。同局からは、パイロットの補充を行い、問題が解消した旨説明があった。空港到着時の消毒費用の高騰については、商務局から「2カ月以内に2~3割下げよう(指定業者に)指示する」との回答があった。</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>【ベトナム】ベトナムの投資環境改善</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>11月25日</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>ベトナム首相</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>越首相の訪日(11月)をとらまえ、投資カンファレンスや個別会談を実施。日系企業の越への投資促進やDX、サプライチェーン多元化、裾野産業の3分野での日越協力について</td> </tr> </table>	成 果	現地産業界からの同様の要望と合わせて政府内で検討された結果、12月に成立した2022年国家予算では、戦略的投資を推進するための政策の一環として、同控除期間が2024賦課年度まで延長されることとなった。	概 要	【メキシコ】新型コロナワクチン接種証明書の不備問題の特別救済措置	時 期	10月20日	対 象	メキシコ経済省および連邦保健省	内 容	新型コロナワクチン接種を受けたにもかかわらず、行政側のシステムへの誤入力により正しい情報が記載されたワクチン接種証明書が発給されない日本人駐在員が複数いたため、在メキシコ日本商工会議所会員メンバー企業にアンケートを実施し、その結果を踏まえ、経済省次官に対して問題解決を要望した。	成 果	経済省から連邦保健省の窓口となる担当者の紹介を受け、メキシコ事務所は会議所と共に連邦保健省と協議、特別対応を要請した。その後、接種証明を無事取得できた事例を確認した。	概 要	【中国】外資の規制に関する改善要望が北京市の政策調整につながった事例	時 期	10月28日	対 象	北京市発展改革委員会外資処長	内 容	ジェトロ北京が事務局を務める中国日本商会が取りまとめた「中国経済と日本企業 2021年白書」(以下、白書)の概要等について説明。	成 果	2021年10月8日に国務院が公布した「北京市において関連行政法規や部門規章を調整する件に関する国務院の回答」において、外資による旅行業務の取り扱い、付加価値電信業務への参入規制緩和など、これまで白書の中で以前から提起していた内容が多く含まれていた。この点について感謝を表明したところ、処長から「各種の努力が今回の北京市の政策調整につながった。ジェトロや白書からの意見、問題提起に感謝」と白書やジェトロからの意見要望が北京市の政策調整につながったことを評価するコメントがあった。	概 要	【中国】防疫措置強化を受けた南沙港港湾の水先案内人不足および消毒費用高騰に対する改善要望	時 期	11月23日	対 象	広東省広州市人民政府副書記	内 容	広州事務所、在広州日本国総領事館、広州日本商工会が共催で、広州市人民政府と意見交換会を開催。日系企業が日々の事業運営上で抱える人的往来、交通、雇用、環境、貿易・輸出入等計15分野に関し市政府側へ要望。特に次の2点を具体的に要望した。①南沙港における港湾の水先案内人(パイロット)不足により、着積の遅れが発生(最大10日ほど)。企業の操業に影響が出ている旨を伝え、改善を要望。②防疫対策に関連し、空港到着時に航空会社に課された機内・下部貨物室の消毒作業について、広州税関から指定された消毒業者から非常に高い消毒料金(従来と比べ約18倍)の提示を受けたことから、日系航空会社の立場に立ち改善を要望。	成 果	南沙港における水先案内人(パイロット)不足の問題に関しては、本面談への出席要請時に市港務局に要望を伝え、面談時の回答を要請していた。同局からは、パイロットの補充を行い、問題が解消した旨説明があった。空港到着時の消毒費用の高騰については、商務局から「2カ月以内に2~3割下げよう(指定業者に)指示する」との回答があった。	概 要	【ベトナム】ベトナムの投資環境改善	時 期	11月25日	対 象	ベトナム首相	内 容	越首相の訪日(11月)をとらまえ、投資カンファレンスや個別会談を実施。日系企業の越への投資促進やDX、サプライチェーン多元化、裾野産業の3分野での日越協力について		
成 果	現地産業界からの同様の要望と合わせて政府内で検討された結果、12月に成立した2022年国家予算では、戦略的投資を推進するための政策の一環として、同控除期間が2024賦課年度まで延長されることとなった。																																													
概 要	【メキシコ】新型コロナワクチン接種証明書の不備問題の特別救済措置																																													
時 期	10月20日																																													
対 象	メキシコ経済省および連邦保健省																																													
内 容	新型コロナワクチン接種を受けたにもかかわらず、行政側のシステムへの誤入力により正しい情報が記載されたワクチン接種証明書が発給されない日本人駐在員が複数いたため、在メキシコ日本商工会議所会員メンバー企業にアンケートを実施し、その結果を踏まえ、経済省次官に対して問題解決を要望した。																																													
成 果	経済省から連邦保健省の窓口となる担当者の紹介を受け、メキシコ事務所は会議所と共に連邦保健省と協議、特別対応を要請した。その後、接種証明を無事取得できた事例を確認した。																																													
概 要	【中国】外資の規制に関する改善要望が北京市の政策調整につながった事例																																													
時 期	10月28日																																													
対 象	北京市発展改革委員会外資処長																																													
内 容	ジェトロ北京が事務局を務める中国日本商会が取りまとめた「中国経済と日本企業 2021年白書」(以下、白書)の概要等について説明。																																													
成 果	2021年10月8日に国務院が公布した「北京市において関連行政法規や部門規章を調整する件に関する国務院の回答」において、外資による旅行業務の取り扱い、付加価値電信業務への参入規制緩和など、これまで白書の中で以前から提起していた内容が多く含まれていた。この点について感謝を表明したところ、処長から「各種の努力が今回の北京市の政策調整につながった。ジェトロや白書からの意見、問題提起に感謝」と白書やジェトロからの意見要望が北京市の政策調整につながったことを評価するコメントがあった。																																													
概 要	【中国】防疫措置強化を受けた南沙港港湾の水先案内人不足および消毒費用高騰に対する改善要望																																													
時 期	11月23日																																													
対 象	広東省広州市人民政府副書記																																													
内 容	広州事務所、在広州日本国総領事館、広州日本商工会が共催で、広州市人民政府と意見交換会を開催。日系企業が日々の事業運営上で抱える人的往来、交通、雇用、環境、貿易・輸出入等計15分野に関し市政府側へ要望。特に次の2点を具体的に要望した。①南沙港における港湾の水先案内人(パイロット)不足により、着積の遅れが発生(最大10日ほど)。企業の操業に影響が出ている旨を伝え、改善を要望。②防疫対策に関連し、空港到着時に航空会社に課された機内・下部貨物室の消毒作業について、広州税関から指定された消毒業者から非常に高い消毒料金(従来と比べ約18倍)の提示を受けたことから、日系航空会社の立場に立ち改善を要望。																																													
成 果	南沙港における水先案内人(パイロット)不足の問題に関しては、本面談への出席要請時に市港務局に要望を伝え、面談時の回答を要請していた。同局からは、パイロットの補充を行い、問題が解消した旨説明があった。空港到着時の消毒費用の高騰については、商務局から「2カ月以内に2~3割下げよう(指定業者に)指示する」との回答があった。																																													
概 要	【ベトナム】ベトナムの投資環境改善																																													
時 期	11月25日																																													
対 象	ベトナム首相																																													
内 容	越首相の訪日(11月)をとらまえ、投資カンファレンスや個別会談を実施。日系企業の越への投資促進やDX、サプライチェーン多元化、裾野産業の3分野での日越協力について																																													



					<p>て、越トップレベルに直接打ち込み。またホーチミン事務所が現地の日本商工会議所と共に取りまとめた現地日系企業の要望（コロナ禍の入国規制緩和や移動の容易化）についても越の外国投資庁長官などの要人に直接インプット。</p> <p><b>成 果</b> カンファレンスでは、両国の政府要人立ち合いの下、日越企業間で 45 件・総額 100 億ドル以上の投資・協力にかかる MOU が締結された。企業の事業進捗の促進効果が見込まれ、日系企業から高い評価を得た。また、日越首脳会談の共同声明には、事前の打ち込みにより、「DX、サプライチェーン多元化、裾野産業での相互協力による両国のグローバルサプライチェーン強靱化」が盛り込まれた。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td><b>概 要</b></td> <td>【中国】日系企業の懸念事項に対し、説明および改善方針が示された事例</td> </tr> <tr> <td><b>時 期</b></td> <td>12 月 7 日</td> </tr> <tr> <td><b>対 象</b></td> <td>山東省副省長</td> </tr> <tr> <td><b>内 容</b></td> <td>山東省済南市において、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）山東省委員会と共同で「山東省ビジネス環境向上政経対話会」を初開催。在山东省日系企業が抱えるビジネス上の課題を省政府に事前に提起。省政府から同対話会の場で、関連情報や改善方針などが示された。日系企業から提起された課題は、コロナ関連施策、電力使用制限、冬季オリンピック時の工場稼働制限の可能性、移転・立ち退き要請に際する配慮など多岐に渡った。</td> </tr> <tr> <td><b>成 果</b></td> <td>電力使用制限や冬季オリンピック時の工場稼働制限に関しては、今後の実施可能性や見通しに関する説明と共に、実施される場合の対象などについて説明がなされた。また、実施が必要となる場合には、必ず事前通知を行うとして、突然の制限実施は断固抑制する旨も明言された。</td> </tr> </table> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td><b>概 要</b></td> <td>【ラオス】ラオス貿易・投資環境の改善</td> </tr> <tr> <td><b>時 期</b></td> <td>12 月 15 日</td> </tr> <tr> <td><b>対 象</b></td> <td>副首相兼計画投資省大臣、財務省副大臣、計画投資省投資奨励局長、商工省副大臣、天然資源環境省事務次官、公共事業運輸省副大臣</td> </tr> <tr> <td><b>内 容</b></td> <td>日ラオス官民合同対話にて、①二国間輸送における VAT 免除および還付手続きの簡略化、②外資規制緩和にかかる情報の開示および新業態での企業の参入（投資）促進にかかる手続きのワンストップ化の推進を要望した。</td> </tr> <tr> <td><b>成 果</b></td> <td>副首相兼計画投資省大臣より関係省庁に対し、対応策を検討するよう指示あり。今後、事務レベル会合にて、具体的な議論がされる予定。特に、ワンストップ化の推進については、ラオス側で窓口となる計画投資省とジェトロ・ビエンチャン事務所にて MOU 締結を大筋合意。今後、事務的な調整を開始する。</td> </tr> </table> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td><b>概 要</b></td> <td>【メキシコ】日本で薬事登録された医薬品のメキシコの薬事審査における迅速化措置の導入などの要請</td> </tr> <tr> <td><b>時 期</b></td> <td>3 月 25 日</td> </tr> <tr> <td><b>対 象</b></td> <td>連邦衛生リスク対策委員会（COFEPRIS）製品施設承認部次長</td> </tr> <tr> <td><b>内 容</b></td> <td>COFEPRIS に対し、①日本で薬事登録された医薬品のメキシコの薬事審査における迅速化措置の導入、②医薬品・医療機器に関する審査遅延案件についての迅速化要請、③行政データ修正手続きにおける当局側の重大なミスを防止するための措置および問題発生時の迅速な対応を要請した。</td> </tr> <tr> <td><b>成 果</b></td> <td>COFEPRIS より、「日本のみを対象とした同等性の認定は現時点で考えていないが、複数の特定国を対象とした官報公布保健省令などの拡充を通じて日本側の要請に応える準備はある。上記保険省令に基づき、医薬品査察協定および医薬品査察共同スキーム（PIC/S）に加盟している規制当局により承認・登録された医薬品は迅速化措置の対象となるが、これは公的医療機関からの要請があった場合のみである。今後、公的医療機関からの要請がなくても迅速化措置の対象とするべく省令を改正するなどの対応が考えられる」との回答を得た。</td> </tr> </table>	<b>概 要</b>	【中国】日系企業の懸念事項に対し、説明および改善方針が示された事例	<b>時 期</b>	12 月 7 日	<b>対 象</b>	山東省副省長	<b>内 容</b>	山東省済南市において、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）山東省委員会と共同で「山東省ビジネス環境向上政経対話会」を初開催。在山东省日系企業が抱えるビジネス上の課題を省政府に事前に提起。省政府から同対話会の場で、関連情報や改善方針などが示された。日系企業から提起された課題は、コロナ関連施策、電力使用制限、冬季オリンピック時の工場稼働制限の可能性、移転・立ち退き要請に際する配慮など多岐に渡った。	<b>成 果</b>	電力使用制限や冬季オリンピック時の工場稼働制限に関しては、今後の実施可能性や見通しに関する説明と共に、実施される場合の対象などについて説明がなされた。また、実施が必要となる場合には、必ず事前通知を行うとして、突然の制限実施は断固抑制する旨も明言された。	<b>概 要</b>	【ラオス】ラオス貿易・投資環境の改善	<b>時 期</b>	12 月 15 日	<b>対 象</b>	副首相兼計画投資省大臣、財務省副大臣、計画投資省投資奨励局長、商工省副大臣、天然資源環境省事務次官、公共事業運輸省副大臣	<b>内 容</b>	日ラオス官民合同対話にて、①二国間輸送における VAT 免除および還付手続きの簡略化、②外資規制緩和にかかる情報の開示および新業態での企業の参入（投資）促進にかかる手続きのワンストップ化の推進を要望した。	<b>成 果</b>	副首相兼計画投資省大臣より関係省庁に対し、対応策を検討するよう指示あり。今後、事務レベル会合にて、具体的な議論がされる予定。特に、ワンストップ化の推進については、ラオス側で窓口となる計画投資省とジェトロ・ビエンチャン事務所にて MOU 締結を大筋合意。今後、事務的な調整を開始する。	<b>概 要</b>	【メキシコ】日本で薬事登録された医薬品のメキシコの薬事審査における迅速化措置の導入などの要請	<b>時 期</b>	3 月 25 日	<b>対 象</b>	連邦衛生リスク対策委員会（COFEPRIS）製品施設承認部次長	<b>内 容</b>	COFEPRIS に対し、①日本で薬事登録された医薬品のメキシコの薬事審査における迅速化措置の導入、②医薬品・医療機器に関する審査遅延案件についての迅速化要請、③行政データ修正手続きにおける当局側の重大なミスを防止するための措置および問題発生時の迅速な対応を要請した。	<b>成 果</b>	COFEPRIS より、「日本のみを対象とした同等性の認定は現時点で考えていないが、複数の特定国を対象とした官報公布保健省令などの拡充を通じて日本側の要請に応える準備はある。上記保険省令に基づき、医薬品査察協定および医薬品査察共同スキーム（PIC/S）に加盟している規制当局により承認・登録された医薬品は迅速化措置の対象となるが、これは公的医療機関からの要請があった場合のみである。今後、公的医療機関からの要請がなくても迅速化措置の対象とするべく省令を改正するなどの対応が考えられる」との回答を得た。		
<b>概 要</b>	【中国】日系企業の懸念事項に対し、説明および改善方針が示された事例																																				
<b>時 期</b>	12 月 7 日																																				
<b>対 象</b>	山東省副省長																																				
<b>内 容</b>	山東省済南市において、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）山東省委員会と共同で「山東省ビジネス環境向上政経対話会」を初開催。在山东省日系企業が抱えるビジネス上の課題を省政府に事前に提起。省政府から同対話会の場で、関連情報や改善方針などが示された。日系企業から提起された課題は、コロナ関連施策、電力使用制限、冬季オリンピック時の工場稼働制限の可能性、移転・立ち退き要請に際する配慮など多岐に渡った。																																				
<b>成 果</b>	電力使用制限や冬季オリンピック時の工場稼働制限に関しては、今後の実施可能性や見通しに関する説明と共に、実施される場合の対象などについて説明がなされた。また、実施が必要となる場合には、必ず事前通知を行うとして、突然の制限実施は断固抑制する旨も明言された。																																				
<b>概 要</b>	【ラオス】ラオス貿易・投資環境の改善																																				
<b>時 期</b>	12 月 15 日																																				
<b>対 象</b>	副首相兼計画投資省大臣、財務省副大臣、計画投資省投資奨励局長、商工省副大臣、天然資源環境省事務次官、公共事業運輸省副大臣																																				
<b>内 容</b>	日ラオス官民合同対話にて、①二国間輸送における VAT 免除および還付手続きの簡略化、②外資規制緩和にかかる情報の開示および新業態での企業の参入（投資）促進にかかる手続きのワンストップ化の推進を要望した。																																				
<b>成 果</b>	副首相兼計画投資省大臣より関係省庁に対し、対応策を検討するよう指示あり。今後、事務レベル会合にて、具体的な議論がされる予定。特に、ワンストップ化の推進については、ラオス側で窓口となる計画投資省とジェトロ・ビエンチャン事務所にて MOU 締結を大筋合意。今後、事務的な調整を開始する。																																				
<b>概 要</b>	【メキシコ】日本で薬事登録された医薬品のメキシコの薬事審査における迅速化措置の導入などの要請																																				
<b>時 期</b>	3 月 25 日																																				
<b>対 象</b>	連邦衛生リスク対策委員会（COFEPRIS）製品施設承認部次長																																				
<b>内 容</b>	COFEPRIS に対し、①日本で薬事登録された医薬品のメキシコの薬事審査における迅速化措置の導入、②医薬品・医療機器に関する審査遅延案件についての迅速化要請、③行政データ修正手続きにおける当局側の重大なミスを防止するための措置および問題発生時の迅速な対応を要請した。																																				
<b>成 果</b>	COFEPRIS より、「日本のみを対象とした同等性の認定は現時点で考えていないが、複数の特定国を対象とした官報公布保健省令などの拡充を通じて日本側の要請に応える準備はある。上記保険省令に基づき、医薬品査察協定および医薬品査察共同スキーム（PIC/S）に加盟している規制当局により承認・登録された医薬品は迅速化措置の対象となるが、これは公的医療機関からの要請があった場合のみである。今後、公的医療機関からの要請がなくても迅速化措置の対象とするべく省令を改正するなどの対応が考えられる」との回答を得た。																																				

米国地方都市等でのセミナーやラウンドテーブルの開催、州知事やローカルコミュニティ有力者への個別アプローチなど米国におけるグラスルーツパートナーシップ事業をはじめ、日本企業のビジネス活動を通じた各国社会・経済への貢献や、日本との貿易投資関係などに関する情報発信を積極的に展開・維持する。

○対米情報発信（日米経済グラスルーツパートナーシップ）  
 ・グラスルーツ事業の一環として、米国との連携強化を目的に同国に対し積極的に情報発信を行った。また、米国 11 州・準州（アイオワ州、インディアナ州、ウィスコンシン州、ウェストバージニア州、コネティカット州、ノースダコタ州、ハワイ州、ミズーリ州、ミシガン州、ミシシッピ州、プエルトリコ準州）の各州政府による日本企業向けの投資環境説明資料をウェブサイト上に掲載し、情報発信を強化した。

【実施事例】

概要	SelectUSA サミット会期中の情報発信
時期	6 月
内容	SelectUSA サミット会期中に理事長が米国商務副長官とオンライン面談したほか、同サミット公式プログラムにてジェトロ主催の“Japan Session”を設け、日本企業による米国経済への貢献や関係構築の重要性を説明。さらには日系企業の水素関連技術を PR し、パートナーとなる州政府に呼び掛ける”JETRO Meet & Greet Session”を開催することで日本との連携強化に向けた情報発信を積極的に行った。
成果	参加した州政府等より「日本企業が最大の直接投資国だとは知らなかった。自身も日本との関係強化に努めたい」といった多くのコメントが届いた。

【実施事例】

概要	各州・自治体政府・関係機関との個別面談による情報発信・関係強化
時期	4～9 月
内容	各州・自治体の政府や経済開発公社などへの個別アプローチを通じ、ビジネスパートナーとしての日本の重要性を直接伝えると共に、日本企業が貢献できる分野とジェトロの支援などについて意見交換を実施した。
成果	アーカンソー州知事、カリフォルニア州知事、ノースダコタ州知事を含む 21 州・市（アラスカ州、アーカンソー州、ウェストバージニア州、オクラホマ州、オレゴン州、カリフォルニア州、ケンタッキー州、コネティカット州、テキサス州、ニュージャージー州、ニューハンプシャー州、ネバダ州、ノースカロライナ州、ミシシッピ州、メイン州、モンタナ州、ロードアイランド州、ワシントン州、テキサス州サンアントニオ市、同プリスコ市、同リチャードソン市）の政府・関係機関の 40 人と個別面談を実施。ハチンソン・アーカンソー州知事からは、新型コロナ禍においてもジェトロが進出企業とのコミュニケーションを継続していたことに対して謝意が示された。また、新型コロナ収束後に知事が率いる形でのビジネス訪日団の派遣を提案したところ、知事から再訪日の意向が伝えられると共に、日本企業と直接対話する機会の設定依頼が寄せられた。

【実施事例】

概要	州政府・自治体との共催ウェビナーの実施
時期	5～3 月
内容	5 州・市（コネティカット州、ニュージャージー州、ペンシルベニア州、ワシントン州、ジョージア州ピーチツリー・コーナーズ市）とウェビナーを共催し、日本企業向けに現地のビジネス・投資環境や特徴的なビジネス開発拠点について情報発信を行った。コネティカット州とのウェビナーでは、ラモント知事が参加・挨拶を行った。
成果	役立ち度（4 段階評価中上位 2 項目）：97%

【実施事例】

概要	「グラスルーツロードショー」での情報発信
時期	7～3 月
内容	①イリノイ州ウォォーカー都市圏の非営利経済開発団体「GWDC」とシカゴの投資誘致機関「SelectChicago」が 7 月に主催した「アーリントンハイツ市日系企業ロードショー」にて、シカゴ事務所長が日本企業の米国経済への貢献や投資動向およびアーリントンハイツの日本企業視点の投資環境整備の必要性について講演。 ②ネブラスカ州が史上初めて知事主催で開催した 8 月の経済フォーラムに州政府からの要請で参加。州の経済発展と対内直接投資をテーマとするセッションに登壇し、州政府や州内首長らに日本企業の米国経済への貢献やジェトロの投資促進策について説明。

					<p>③シカゴ事務所が 9 月にオハイオ州シドニー市で主催した「Ohio Leadership meeting in Sidney」にて、同州西部の 6 市長らに対し、日本企業の米国経済への貢献（特に製造業や地方経済への貢献）に加え、ジェットロとの連携方法について情報発信。</p> <p>④オハイオ州アイアントン市で 11 月、市長をはじめとする経済開発担当者らに対し講演。ジェットロの活動内容や日本企業の貢献（特に非都市圏経済への貢献）、オハイオ州と日本企業との関係などを説明。同市の市長より地域経済の現状について説明を受け、今後の日本企業との関係構築方法などについて議論。</p> <p>⑤オハイオ州ベルフォンテン市の市長や同市産業界リーダーと、シカゴ事務所長および在デトロイト日本国総領事館の総領事が 12 月にラウンドテーブルを実施。地元日系企業の代表者も出席し、ビジネスの現状や課題を共有。</p> <p>⑥ジョージア州アトランタ都市圏のコブ郡商工会議所と共催でネットワーキング・イベント「SelectCobb Japanese Celebration Reception」を実施。州内日系企業やジョージア州商務省、コブ郡関係者が参加し、同州および米国全体における日系企業の投資・雇用両面での貢献が紹介されると共に、コロナ下でのワークフォース面での課題を共有。</p>									
				<p>成 果</p> <p>アーリントンハイツ市の市長より「コロナ状況下においてこのようなイベントが開催されたことを嬉しく思う。アーリントンハイツには多くの雇用を創出している日本企業や、学校を初めとする日本人向け施設、コミュニティ等が集中している。日本とは、これまで以上に強固な関係を築いていきたい」とのメッセージが送られた。また、ベルフォンテン市の市長からは「日本が初めて当地に多額の投資を始めてから、米国と日本の相互理解を通じて、驚くべきことを達成してきた。日米関係はかつてないほど良好。（ベルフォンテン市のある）ローガン郡は日本のような強力な産業パートナー国を持つことができ幸い。今日の会議は、この関係をより強固なものにするための新たな取り組みとなった」とコメントがあった。</p>										
				<p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>ノースダコタ州政府への情報発信</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>9 月</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>州知事のリーダーシップの下、2030 年までのカーボン・ニュートラル目標を発表し、水素技術の活用について様々な連携可能性を模索しているノースダコタ州政府に対し、日系企業 8 社によるミッション派遣を実施。ジェットロからはシカゴ事務所長らが出席し、日本企業の米国経済への貢献や、水素技術における技術優位性を州政府やノースダコタ企業に説明。また、参加日系企業やカーボン・ニュートラルに関わるノースダコタ州内の企業・大学・関係機関がプレゼンテーションを行い、意見交換を実施。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>州知事のプレゼンテーションで「日本は長年にわたり貴重な貿易相手だったが、製造業を中心として様々な技術を持つ企業との投資関係は深くなかったため、ミッションの実施に感謝」との発言があった。また、エネルギー分野での日本との関係強化の必要性を訴えるメッセージが寄せられたほか、ドローン分野での日系企業との連携に期待が示された。</td> </tr> </table>	概 要	ノースダコタ州政府への情報発信	時 期	9 月	内 容	州知事のリーダーシップの下、2030 年までのカーボン・ニュートラル目標を発表し、水素技術の活用について様々な連携可能性を模索しているノースダコタ州政府に対し、日系企業 8 社によるミッション派遣を実施。ジェットロからはシカゴ事務所長らが出席し、日本企業の米国経済への貢献や、水素技術における技術優位性を州政府やノースダコタ企業に説明。また、参加日系企業やカーボン・ニュートラルに関わるノースダコタ州内の企業・大学・関係機関がプレゼンテーションを行い、意見交換を実施。	成 果	州知事のプレゼンテーションで「日本は長年にわたり貴重な貿易相手だったが、製造業を中心として様々な技術を持つ企業との投資関係は深くなかったため、ミッションの実施に感謝」との発言があった。また、エネルギー分野での日本との関係強化の必要性を訴えるメッセージが寄せられたほか、ドローン分野での日系企業との連携に期待が示された。		
概 要	ノースダコタ州政府への情報発信													
時 期	9 月													
内 容	州知事のリーダーシップの下、2030 年までのカーボン・ニュートラル目標を発表し、水素技術の活用について様々な連携可能性を模索しているノースダコタ州政府に対し、日系企業 8 社によるミッション派遣を実施。ジェットロからはシカゴ事務所長らが出席し、日本企業の米国経済への貢献や、水素技術における技術優位性を州政府やノースダコタ企業に説明。また、参加日系企業やカーボン・ニュートラルに関わるノースダコタ州内の企業・大学・関係機関がプレゼンテーションを行い、意見交換を実施。													
成 果	州知事のプレゼンテーションで「日本は長年にわたり貴重な貿易相手だったが、製造業を中心として様々な技術を持つ企業との投資関係は深くなかったため、ミッションの実施に感謝」との発言があった。また、エネルギー分野での日本との関係強化の必要性を訴えるメッセージが寄せられたほか、ドローン分野での日系企業との連携に期待が示された。													
				<table border="1"> <tr> <td>概 要</td> <td>日本企業の貢献を伝える冊子や動画の制作・公開</td> </tr> <tr> <td>時 期</td> <td>随時</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>日本企業対米直接投資の米国経済への貢献（雇用・輸出・R&amp;D 含む）を説明する冊子や動画を制作。また、ジェットロの事業を紹介するニュースレターをニューヨークおよびシカゴ事務所から州政府関係者らに定期的に配信し、各州との関係強化を図った。</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>日本企業の米国経済への貢献を伝える動画では、在米日系企業の活動に詳しい 3 名の首長らによるインタビューを実施。インディアナ州コロンバス市の市長は、地元経済における日本企業の重要性に加え、他の首長に対して、注意深く日本企業の声に耳を傾ける重要性などを訴えた。オハイオ州コロンバス地域開発公社は、日系企業の R&amp;D 動向を解説し、労働力の高度化に貢献している様子を説明。また、ミネソタ州フェアボー市は、コロナ禍においても投資を維持・拡大し、労働開発を地元関係機関と協力して実施する日系企業の重要性を説明した。</td> </tr> </table>	概 要	日本企業の貢献を伝える冊子や動画の制作・公開	時 期	随時	内 容	日本企業対米直接投資の米国経済への貢献（雇用・輸出・R&D 含む）を説明する冊子や動画を制作。また、ジェットロの事業を紹介するニュースレターをニューヨークおよびシカゴ事務所から州政府関係者らに定期的に配信し、各州との関係強化を図った。	成 果	日本企業の米国経済への貢献を伝える動画では、在米日系企業の活動に詳しい 3 名の首長らによるインタビューを実施。インディアナ州コロンバス市の市長は、地元経済における日本企業の重要性に加え、他の首長に対して、注意深く日本企業の声に耳を傾ける重要性などを訴えた。オハイオ州コロンバス地域開発公社は、日系企業の R&D 動向を解説し、労働力の高度化に貢献している様子を説明。また、ミネソタ州フェアボー市は、コロナ禍においても投資を維持・拡大し、労働開発を地元関係機関と協力して実施する日系企業の重要性を説明した。		
概 要	日本企業の貢献を伝える冊子や動画の制作・公開													
時 期	随時													
内 容	日本企業対米直接投資の米国経済への貢献（雇用・輸出・R&D 含む）を説明する冊子や動画を制作。また、ジェットロの事業を紹介するニュースレターをニューヨークおよびシカゴ事務所から州政府関係者らに定期的に配信し、各州との関係強化を図った。													
成 果	日本企業の米国経済への貢献を伝える動画では、在米日系企業の活動に詳しい 3 名の首長らによるインタビューを実施。インディアナ州コロンバス市の市長は、地元経済における日本企業の重要性に加え、他の首長に対して、注意深く日本企業の声に耳を傾ける重要性などを訴えた。オハイオ州コロンバス地域開発公社は、日系企業の R&D 動向を解説し、労働力の高度化に貢献している様子を説明。また、ミネソタ州フェアボー市は、コロナ禍においても投資を維持・拡大し、労働開発を地元関係機関と協力して実施する日系企業の重要性を説明した。													

RCEP、TPP11 や日EU・EPAをはじめとする世界のFTA・EPAに関するデータを充実させるとともに、普及・啓発活動を通じ、日本企業のより効果的な利活用を促進する。

○東アジア地域包括的経済連携（RCEP）に関する調査・情報提供  
 ・RCEP 批准に向けた最新状況と日本企業の RCEP 活用に向けた動きについて、経済産業省と連携してセミナーを開催した。

【実施事例】

名称	【ウェビナー】「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」活用ウェビナー—RCEP 協定の概要と活用メリット—
時期	6月10日
実施地	オンライン
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RCEP 協定の概要について説明すると共に、パネルディスカッション形式による署名国の RCEP 批准に向けた最新状況及び日本企業の RCEP の活用に向けた動きについて、現地事務所を通じて収集した情報を提供した。</li> <li>・参加者からは「今後、弊社の商品を中国はじめ、東南アジアなどの輸出するために役に立った」、「中国向けに RCEP を活用することを検討している。今までネット上で情報を照会していたが、RCEP の原産地規則や原産地証明書について詳しい情報を見つけることができなかったので本日のウェビナーで知りたい情報を得ることができ、とても役に立った」、「RCEP の活用を検討している中、原産地規則など詳しい説明を聞くことができ、有益だった」などと、評価する声が多数上がった。</li> </ul>
参加登録者数	897名
成果	役立ち度（4段階評価中上位2項目）：89.0%

【実施事例】

事業名	【ウェビナー】「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」解説ウェビナー —協定の活用に向けて—
時期	12月17日
実施地	オンライン
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RCEP 協定の概要について説明すると共に、「RCEP 等 EPA に係る主な質問と解決策・対応策」をテーマにパネルディスカッションを実施した。</li> <li>・参加者からは「RCEP はもとより EPA や FTA 等、業務で関係していなかった内容の理解とその手続きについて知ることが出来た。また、各国での関税の確認方法等、貴重な情報を得ることが出来た」、「RCEP の他の EPA との違いや留意点について説明頂いたので、今後の活用検討に役立つ」、「関税のみならず支払ロイヤリティなどの規制まで効力があるものとは思わなかった。また加盟国について正確な情報を得ることができた」といったコメントが寄せられた。</li> </ul>
参加登録者数	2,569名
成果	役立ち度（4段階評価中上位2項目）：88.4%

【実施事例】

事業名	【ウェビナー】ASEAN 進出日系企業向け RCEP セミナー
時期	2月9日
実施地	オンライン
概要	RCEP 協定の概要や ASEAN 進出日系企業による同協定の活用に向けた事例紹介などを行った。RCEP 協定の概要説明後、ジェトロ・シンガポール事務所および広州事務所から「進出日系企業による RCEP への期待と発効を見据えた事業戦略」、「サプライチェーン構築の可能性」についてそれぞれ説明した。
参加登録者数	429名
成果	役立ち度（4段階評価中上位2項目）：97.1%

【実施事例】

事業名	【ウェビナー】「RCEP 発効後に寄せられた質問と対応策」（全2回）
時期	3月28日、29日
実施地	オンライン
概要	・2022年1月の RCEP 発効以降、ジェトロにお客様から寄せられている相談事例を紹介し、RCEP に関するお悩みの

	<p>解決策を考える機会としてウェビナーを実施。2日間の連続開催とし、1日目はRCEPのルールに関する質問を中心に、2日目はRCEPの手続きに関する質問を中心に紹介・解説をした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者からは「実務に沿った事例が数多くあり、実際に同様の場面でどのように対処すれば良いかがわかりやすかった」、「個別事例と全体規則を相関させながら、豊富な具体事例を説明いただいたことで、RCEPの理解レベルを高めることが出来た」、「今後の中国・韓国とのビジネス展開をする上でどのようにRCEPを活用できるか、発効後にどのような問題が出てきているかを把握できた」、「各国毎の事情を把握することは通常困難なため、大変参考になった」などの評価の声が寄せられた。</li> </ul>
参加登録者数	1,338名
成果	役立ち度（4段階評価の中上位2項目）：95.3%

【実施事例】

事業名	【ウェビナー】中国・韓国進出日系企業向けRCEPセミナー
時期	3月29日
開催地	オンライン
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>RCEP協定の概要や中国・韓国進出日系企業による同協定の活用に向けた事例紹介などを実施した。RCEP協定の概要説明後、ジェトロ・上海事務所およびソウル事務所から「進出日系企業によるRCEPへの期待と発効を見据えた事業戦略」、「韓国でのRCEP活用方法」についてそれぞれ説明した。</li> <li>参加者からは「RCEP全体像の解説が興味深かった。実務上での個別具体的な論点を知る初めての機会になった」、「RCEPの全体像や利活用の状況につき、ポイントをまとめてわかりやすく講演いただき勉強になった」などの評価の声が寄せられた。</li> </ul>
参加登録者数	389名
成果	役立ち度（4段階評価中上位2項目）：93.6%

（国内各地（東京以外）で開催したRCEP協定をテーマとしたウェビナー）。

	開催日	対象地域	アンケート回答者数 (参加登録者数)	役立ち度
1	7月1日	中部	52 (69)	100.0%
2	7月13日	九州・沖縄	37 (53)	100.0%
3	7月15日	四国	49 (58)	100.0%
4	8月2日	近畿・北陸	245 (292)	98.7%
5	8月3日	関東甲信越	267 (316)	96.6%
6	8月5日	中国	56 (75)	100.0%
7	9月16日	東北	41 (45)	100.0%
8	9月22日	北海道	30 (37)	100.0%
9	10月6日	北九州	36 (85)	92.3%
10	10月7日	山形	14 (31)	92.3%
11	11月26日	新潟	18 (19)	100.0%
12	1月14日	北海道	35 (62)	97.1%
13	1月25日	長野	36 (50)	97.2%
14	1月26日	埼玉	148 (211)	98.0%
15	2月3日	九州・沖縄	111 (251)	100.0%
16	2月4日	栃木	13 (25)	100.0%
17	2月15日	石川	62 (118)	96.8%
18	2月18日	四国	45 (61)	100.0%
19	2月22日	佐賀	11 (17)	90.9%
20	2月24日	鯖江	27 (41)	100.0%
21	2月25日	福井	37 (51)	94.6%
22	2月25日	東北	24 (56)	95.8%
23	3月3日	岐阜	86 (102)	90.0%
24	3月4日	群馬	30 (61)	100.0%
25	3月7日	近畿	25 (422)	98.7%
26	3月10日	中国	46 (77)	100.0%

・「RCEP 協定解説書」を作成すると共に、利活用促進のために特集ページを立ち上げ、RCEP の批准を見据えた日本企業の事業戦略等についてインタビューを実施し「地域・分析レポート」として掲載したほか、「ビジネス短信」にて特集「RCEP 協定、発効へ」を掲載した。

名 称	「RCEP 協定解説書」
時 期	8月25日(初版)、12月16日(12月改訂版)、2月22日(2月改訂版)
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域的な包括的経済連携協定(RCEP)協定の発効に先立ち、「RCEP 協定解説書—RCEP 協定の特恵関税活用について—」を作成・公表。</li> <li>・RCEP は 2020 年 11 月 15 日に署名された後、各国で協定発効に向けた国内手続きが進められている中、協定発効後に企業が円滑に RCEP 協定を利用できるようガイダンス資料として解説書を取りまとめ、利用準備を促した。具体的には、RCEP 協定の特恵税率を活用し、関税削減メリットを得るために必要な基本ルールや手続きの詳細(特恵税率の調べ方、原産地規則の仕組み、原産地証明の方法など)を1冊にまとめた。</li> <li>・2022年1月のRCEP協定発効を前に、12月の改訂版では、原産地手続きのうち「第三者証明制度」のサンプルフォームなどの情報を追記した。</li> <li>・2022年2月には、参加国間で作成したRCEP協定原産地規則運用上のガイドラインに記載された内容などを踏まえ、原産地証明書等における記載方法の注意点等を追記した第3版を発行した。</li> </ul>
成 果	アクセス件数：計 7,672 件

【実施事例】

事業名	【ウェビナー】「ここが知りたい EPA 解説ウェビナー」
時 期	11月10日、17日、24日
実施地	オンライン
概 要	<p>全3回シリーズ構成で以下の通り実施した。</p> <p>①第1回(11月10日)： ここが知りたい EPA 解説ウェビナー1 ～HS コードと関税率、世界各国の関税「World Tariff」～</p> <p>②第2回(11月17日)： ここが知りたい EPA 解説ウェビナー2 ～品目別原産地規則概要及びジェトロ原産地証明ナビの紹介～</p> <p>③第3回(11月24日)： ここが知りたい EPA 解説ウェビナー3 ～原産地証明手続き(自己証明制度を中心に)～</p> <p>・参加者からは「HS コードについては WorldTariff で検索して確認していたが、輸入国への確認方法(事前教示制度)などは知らない情報であったため、参考になった」、「基本的な事項を詳しく分かりやすく教えて頂いたので実際の貿易実務業務にすぐに活用できる」、「原産地規則に関して非常に分かりやすく説明いただき知識が深まった」、「タイで製造加工している製品をアジア内に輸出する際に参考になる話が多かった」、「中国向け輸出物品の関税撤廃に対して特定原産地証明、第三者証明の必要性が明確になった」などと評価する声が多数寄せられた。</p>
参加登録者数	①2,054人、②2,007人、③2,036人
成 果	役立ち度(4段階評価中上位2項目)：①92.3%、②96.1%、③96.1%

・地方紙 11 紙において、各地の EPA ウェビナー開催時期にあわせて EPA に関する広告記事を掲載すると共に、各地の EPA 活用企業事例を紹介した。

	掲載日	掲載紙
1	11月19日	新潟日報(新潟)
2	12月1日	四国新聞(香川)
3	12月2日	静岡新聞(浜松)
4	12月10日	北日本新聞(富山)
5	1月18日	信濃毎日(長野)
6	1月25日	下野新聞(栃木)
7	1月27日	長崎新聞(長崎)
8	2月3日	北國新聞(金沢)
9	2月3日	伊勢新聞(三重)

				<table border="1"> <tr> <td>10</td> <td>2月25日</td> <td>岐阜新聞（岐阜）</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>2月28日</td> <td>中国新聞（広島）</td> </tr> </table>	10	2月25日	岐阜新聞（岐阜）	11	2月28日	中国新聞（広島）																																				
10	2月25日	岐阜新聞（岐阜）																																												
11	2月28日	中国新聞（広島）																																												
			デジタル貿易動向、主要国の電子商取引（EC）などマクロ・ミクロのビジネスの動きに加えて、国際的なルール形成や各国のデジタル貿易政策の動きを把握し、政府、企業に提供するため、本部事業部やアジア経済研究所と連携し、デジタル技術の進展やデジタル貿易の拡大の動向に係る調査を拡充する。																																											
			世界主要国のグリーン成長、ESG/SDGsの動向についても積極的に情報提供・発信を推進する。																																											
	(情報発信・活用的高度化) 情報発信の高度化を図り、利用者の増加や利便性の向上に繋げる。具体的には、調査成果の情報発信にあたって、一層ニーズを踏まえた情報となるよう、メディアの引用件数等により、企業や社会への波及を可視化する方法を検討する。また、調査成果を幅広く普及させるために、スマートフォンの普及を踏まえたモバイルフレンドリー対応を一層進めるほか、ウェブサイトの利便性向上に努める。	(3) デジタルツールを活用した情報提供 これら情報収集・提供にあたっては、スマートフォン等モバイル機器の急速な普及を踏まえつつ、顧客の所在に拠らない普遍的な情報発信を実現する。併せてセミナーのオンライン化の推進を通じて利用者の増加や利便性の向上を目指す。さらにユーザーフレンドリーなウェブサイトの構築を推進し、情報ニーズの把握や適切な情報提供方法の検討、推進に努める。	(3) デジタルツールを活用した情報提供 スマートフォン等モバイル機器の急速な普及を踏まえつつ、顧客の所在によらない普遍的な情報発信を実現すべく、ウェブサイトに加えて、SNS、メールマガジンなど多様なメディアを効果的・効率的に活用し、ジェトロの海外ビジネス情報をより広範囲な利用者に対して適切に提供する。	<p>○多様なメディアを効果的・効率的に活用した海外ビジネス情報の提供 ・メールマガジンを活用したプッシュ型プロモーションを実施し、世界各地のビジネス情報を提供した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>配信先数</th> <th>備考</th> <th>頻度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北米</td> <td>1万5,136</td> <td>「North American News Briefs」</td> <td>週3回程度</td> </tr> <tr> <td>中南米</td> <td>2,582</td> <td>「カルタ・デ・ジェットロ」</td> <td>月2回程度</td> </tr> <tr> <td>中国北アジア</td> <td>6,707</td> <td>「ジェトロ・チャイナモニター」</td> <td>月2回程度</td> </tr> <tr> <td>アジア大洋州</td> <td>3,809</td> <td>「JETRO ASIA TREND Plus」</td> <td>随時</td> </tr> <tr> <td>欧州</td> <td>1万9,702</td> <td>「ユーロトレンド」</td> <td>月1回程度</td> </tr> <tr> <td>ロシア CIS</td> <td>3,856</td> <td>「ロシア・CIS情報」</td> <td>週1回</td> </tr> <tr> <td>中東アフリカ</td> <td>3,508</td> <td>「ジェトロ中東アフリカ News」</td> <td>週1回</td> </tr> <tr> <td>総合</td> <td>1万3,657</td> <td>「World Info Train」</td> <td>週1回</td> </tr> <tr> <td>国・地域別情報</td> <td>1万6,652</td> <td>「国・地域別情報メールマガジン」</td> <td>月1回</td> </tr> </tbody> </table>	地域	配信先数	備考	頻度	北米	1万5,136	「North American News Briefs」	週3回程度	中南米	2,582	「カルタ・デ・ジェットロ」	月2回程度	中国北アジア	6,707	「ジェトロ・チャイナモニター」	月2回程度	アジア大洋州	3,809	「JETRO ASIA TREND Plus」	随時	欧州	1万9,702	「ユーロトレンド」	月1回程度	ロシア CIS	3,856	「ロシア・CIS情報」	週1回	中東アフリカ	3,508	「ジェトロ中東アフリカ News」	週1回	総合	1万3,657	「World Info Train」	週1回	国・地域別情報	1万6,652	「国・地域別情報メールマガジン」	月1回		
地域	配信先数	備考	頻度																																											
北米	1万5,136	「North American News Briefs」	週3回程度																																											
中南米	2,582	「カルタ・デ・ジェットロ」	月2回程度																																											
中国北アジア	6,707	「ジェトロ・チャイナモニター」	月2回程度																																											
アジア大洋州	3,809	「JETRO ASIA TREND Plus」	随時																																											
欧州	1万9,702	「ユーロトレンド」	月1回程度																																											
ロシア CIS	3,856	「ロシア・CIS情報」	週1回																																											
中東アフリカ	3,508	「ジェトロ中東アフリカ News」	週1回																																											
総合	1万3,657	「World Info Train」	週1回																																											
国・地域別情報	1万6,652	「国・地域別情報メールマガジン」	月1回																																											
			また、ウェビナーの一層の活用拡大とコンテンツの充実を通じて、利用者の増加や利便性の向上やタイムリーな情報提供を目指す。5G社会の到来に備え、動画コンテンツのライブラリー化や音声の活用など複数メディアを統合した情報発信を通じて、より付加価値の高い海外調査の成果普及・情報発信のあり方を研究・模索する。	<p>○「ウェビナー」による調査成果の普及、情報提供 ・デジタル時代に相応しい情報提供ツールとして、ウェビナーを実施し、積極的に調査成果の普及、情報提供を図った。年間計88回開催し、アンケート回答者数は計1万2,912名、役立ち度（4段階中上位2項目）の平均は96.6%。</p> <p>・アフリカに関しては、2022年開催予定のTICAD8に向けて、日本企業によるアフリカビジネスの機運を高めるべく、各国のビジネス環境や新しいビジネス機会等にかかる最新情報を収集し、ウェビナーで提供。</p> <p>・米国・カナダの連邦・地方政府政策や経済・産業への影響、日系企業への影響などを調査し、ポストコロナの連邦政府の経済支援策、東海岸・西海岸の経済展望について、在米の職員によるウェビナーを開催。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>テーマ</th> <th>アンケート回答者数（参加登録者数）</th> <th>役立ち度（上位2項目）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月30日</td> <td>各国最新経済事情と進出日系企業動向（ベトナム編）</td> <td>118 (263)</td> <td>98.1%</td> </tr> <tr> <td>8月5日</td> <td>新時代の「サプライチェーンと人権」－世界の潮流と日本企業の役割と責任－</td> <td>641 (2,339)</td> <td>95.0%</td> </tr> </tbody> </table>	開催日	テーマ	アンケート回答者数（参加登録者数）	役立ち度（上位2項目）	7月30日	各国最新経済事情と進出日系企業動向（ベトナム編）	118 (263)	98.1%	8月5日	新時代の「サプライチェーンと人権」－世界の潮流と日本企業の役割と責任－	641 (2,339)	95.0%																														
開催日	テーマ	アンケート回答者数（参加登録者数）	役立ち度（上位2項目）																																											
7月30日	各国最新経済事情と進出日系企業動向（ベトナム編）	118 (263)	98.1%																																											
8月5日	新時代の「サプライチェーンと人権」－世界の潮流と日本企業の役割と責任－	641 (2,339)	95.0%																																											

					<table border="1"> <tr> <td>11月10日</td> <td>ここが知りたい EPA 解説ウェビナー1</td> <td>743 (2,054)</td> <td>92.3%</td> </tr> <tr> <td>11月17日</td> <td>ここが知りたい EPA 解説ウェビナー2</td> <td>597 (2,007)</td> <td>96.1%</td> </tr> <tr> <td>11月24日</td> <td>ここが知りたい EPA 解説ウェビナー3</td> <td>545 (2,036)</td> <td>96.1%</td> </tr> <tr> <td>12月9日</td> <td>中国経済はどこへ向かうのかービジネスチャンスとリスクを占うー</td> <td>127 (290)</td> <td>99.2%</td> </tr> <tr> <td>1月12日</td> <td>欧州グリーン・ディールを巡る最新動向</td> <td>60 (148)</td> <td>96.7%</td> </tr> <tr> <td>1月26日</td> <td>地域的な包括的経済連携(RCEP)協定活用推進ウェビナー～RCEPの概要と直近の動き及び活用方法～</td> <td>148 (211)</td> <td>98.0%</td> </tr> <tr> <td>1月31日</td> <td>激動の中東情勢とグリーンを巡る動向</td> <td>71 (177)</td> <td>98.6%</td> </tr> <tr> <td>2月24日</td> <td>日本のアフリカビジネスの現状と今後の展望～海外進出日系企業実態調査の結果を踏まえて～</td> <td>135 (367)</td> <td>98.0%</td> </tr> <tr> <td>3月15日</td> <td>ウクライナ情勢をめぐるロシア・ウクライナにおけるビジネス環境の現状</td> <td>3,935 (6,808)</td> <td>93.3%</td> </tr> <tr> <td>3月25日</td> <td>米国の経済安全保障等法制度の最新動向ー対中国、対ロシアを中心にー</td> <td>651 (900)</td> <td>93.7%</td> </tr> <tr> <td>3月28日、29日</td> <td>RCEP 発効後に寄せられた質問と対応策</td> <td>468 (1,338)</td> <td>95.3%</td> </tr> </table>	11月10日	ここが知りたい EPA 解説ウェビナー1	743 (2,054)	92.3%	11月17日	ここが知りたい EPA 解説ウェビナー2	597 (2,007)	96.1%	11月24日	ここが知りたい EPA 解説ウェビナー3	545 (2,036)	96.1%	12月9日	中国経済はどこへ向かうのかービジネスチャンスとリスクを占うー	127 (290)	99.2%	1月12日	欧州グリーン・ディールを巡る最新動向	60 (148)	96.7%	1月26日	地域的な包括的経済連携(RCEP)協定活用推進ウェビナー～RCEPの概要と直近の動き及び活用方法～	148 (211)	98.0%	1月31日	激動の中東情勢とグリーンを巡る動向	71 (177)	98.6%	2月24日	日本のアフリカビジネスの現状と今後の展望～海外進出日系企業実態調査の結果を踏まえて～	135 (367)	98.0%	3月15日	ウクライナ情勢をめぐるロシア・ウクライナにおけるビジネス環境の現状	3,935 (6,808)	93.3%	3月25日	米国の経済安全保障等法制度の最新動向ー対中国、対ロシアを中心にー	651 (900)	93.7%	3月28日、29日	RCEP 発効後に寄せられた質問と対応策	468 (1,338)	95.3%		
11月10日	ここが知りたい EPA 解説ウェビナー1	743 (2,054)	92.3%																																																
11月17日	ここが知りたい EPA 解説ウェビナー2	597 (2,007)	96.1%																																																
11月24日	ここが知りたい EPA 解説ウェビナー3	545 (2,036)	96.1%																																																
12月9日	中国経済はどこへ向かうのかービジネスチャンスとリスクを占うー	127 (290)	99.2%																																																
1月12日	欧州グリーン・ディールを巡る最新動向	60 (148)	96.7%																																																
1月26日	地域的な包括的経済連携(RCEP)協定活用推進ウェビナー～RCEPの概要と直近の動き及び活用方法～	148 (211)	98.0%																																																
1月31日	激動の中東情勢とグリーンを巡る動向	71 (177)	98.6%																																																
2月24日	日本のアフリカビジネスの現状と今後の展望～海外進出日系企業実態調査の結果を踏まえて～	135 (367)	98.0%																																																
3月15日	ウクライナ情勢をめぐるロシア・ウクライナにおけるビジネス環境の現状	3,935 (6,808)	93.3%																																																
3月25日	米国の経済安全保障等法制度の最新動向ー対中国、対ロシアを中心にー	651 (900)	93.7%																																																
3月28日、29日	RCEP 発効後に寄せられた質問と対応策	468 (1,338)	95.3%																																																
	<p>アジア経済研究所は、その目標設定について、独立行政法人通則法における国立研究開発法人の目標設定に関する規定を準用し、「研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項」を次のように定める。</p> <p>(学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献)</p> <p>アジア経済研究所は、学術研究によって蓄積された研究資源を活用し、効果的かつ効率的な幅広いアウトリーチ活動※を通じて、我が国の政策担当者やメディア、経済界、国民各層、さらには新興国等の政府、産業界、市民社会等にも幅広く積極的に研究成果を還元し、我が国企業の貿易投資の拡大ならびに我が国政府の通商政策立案の基盤となる質の高い分析と情報を提供する。</p> <p>政策立案への貢献にあたっては、政策担当者のニーズや政策課題を踏まえた研究テーマの選定や、中間報告や定期ブリーフィングなどによる政策担当者的との緊密なコミュニケーションの実施などにより、顕在化している政策課題に対応した世界水</p>	<p>4-2. アジア地域等の調査研究活動</p> <p>(1) 学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献</p> <p>アジア経済研究所は、学術研究によって創出・蓄積された研究資源を、効率的・効果的なアウトリーチ活動(※)を通じて発信し、我が国企業の貿易投資拡大に向けた活動や我が国政府の通商政策の立案等において基盤となる知的貢献を果たすことで、研究成果の最大化を図る。具体的には、研究マネジメント力を最大限に発揮して研究所全体としてのアウトリーチ活動実施体制を強化する。研究成果の中間報告や定期ブリーフィングなどによる政策担当者的との緊密なコミュニケーション構築を促す政策研究対話の実施により、政策立案への広範な貢献を果たす。また、国際会議・セミナー・講演会・国際シンポジウム等の開催、定期刊行物や単行書など出版物の刊行、ウェブサイト・SNS等を通じた機動的な発信等を組み合わせて活用するとともに、研究成果の還元先である政策担当者、産業界、学術界や広く市民社会の問題関</p>	<p>4-2. アジア地域等の調査研究活動</p> <p>アジア経済研究所(以下「研究所」という)は、独立行政法人通則法における国立研究開発法人の目標設定に関する規定を準用されることを踏まえ、以下に掲げる計画の実施により研究成果の最大化を図る。</p> <p>(評価指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究成果の効率的・効果的なアウトリーチ活動の実施</li> <li>研究成果のアウトリーチ活動を通じた、我が国のメディア、経済界、国民各層、新興国等の政府、産業界、市民社会への還元による社会的効果</li> <li>政策研究対話における政策担当者からの評価(4段階評価で上位2つの評価を得る割合が8割以上)</li> </ul> <p>(モニタリング指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講演会・セミナー・国際シンポジウム等の開催件数</li> <li>政策研究対話の実施件数</li> <li>メディア等における取り上げ件数</li> </ul> <p>評価軸(2)</p>	<p>【アジア経済研究所に係る評価軸及び関連する指標】</p> <p>評価軸(1)</p> <p>効率的・効果的なアウトリーチ活動によって研究成果が適切に還元され、貿易投資の拡大と我が国政府の通商政策立案等の基盤となっているか</p> <p>(評価指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究成果の効率的・効果的なアウトリーチ活動の実施</li> <li>研究成果のアウトリーチ活動を通じた、我が国のメディア、経済界、国民各層、新興国等の政府、産業界、市民社会への還元による社会的効果</li> <li>政策研究対話における政策担当者からの評価(4段階評価で上位2つの評価を得る割合が8割以上)</li> </ul> <p>(モニタリング指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講演会・セミナー・国際シンポジウム等の開催件数</li> <li>メディア等における取り上げ件数</li> </ul> <p>評価軸(2)</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>評価軸(1)</p> <p>【評価指標①】研究成果の効率的・効果的なアウトリーチ活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究活動によって得られた研究成果や分析結果及び研究者による知見は、講演会、セミナー、国際シンポジウム等を開催し、外部に向け積極的に発信した。2022年1月には、「サステナビリティと企業の社会的責任:SDGsを現実にするポスト(ウィズ)コロナの10年に向けて」と題した国際シンポジウムを世界銀行、朝日新聞社との共催で開催し、企業の社会的責任について有識者と意見交流を行った。同シンポジウムはオンラインで開催し、1,211名と多数の参加者を得た。2021年度は計63件の講演会・セミナー・国際シンポジウム等を開催し、計13,880名の参加者を得るなど、時宜に応じたテーマを選定し、効果的かつ効果的な外部発信を広く行った。</li> </ul> <p>(モニタリング指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講演会・セミナー・国際シンポジウム等の開催件数:63件</li> <li>政策研究対話の実施件数:33件</li> </ul> <p>【評価指標②】研究成果のアウトリーチ活動を通じた、我が国のメディア、経済界、国民各層、新興国等の政府、産業界、市民社会への還元による社会的効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アウトリーチ活動として、各国・地域の政治・経済・社会事情に係る情報を提供する「IDEスクエア」や各種SNS・動画配信等を通じ、一般の利用者や読者に対し時宜に応じた最新情報を提供した。主なものとして、「おしえて!知りたい!途上国とSDGs」(IDEスクエアでのSDGsコラム特集)、「ビジネスと人権ー国家・企業・市民としてー」(ウェブサイトの特集ページ)等を通して、情報発信を行い、一般メディアでは報じられない、知り得ないような研究者独自の視点にて解説した。</li> <li>ラオス・中国高速鉄道の開通、ハイチでの大地震、ミャンマー情勢、台湾の半導体製造、米中対立等に関し、多数の研究者が新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等のメディアに広く取り上げられた。</li> </ul> <p>(モニタリング指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メディア等における取り上げ件数:154件</li> </ul> <p>【評価指標③】政策研究対話における政策担当者からの評価(4段階評価で上位2つの評価を得る割合が8割以上):95.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策担当者からの要請に基づき、多数の研究者の知見や研究成果等の情報提供を行い、政策立案への貢献を果たした。政策担当者による役立ち度も95.0%と高い評価を得た。アンケート調査では、「日頃の業務だと、アジアの各国についての歴史等を勉強できないところ、アジ研の研究者の方々か</li> </ul>	<p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>(1) 学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献</p> <p>政策ニーズ等に基づく調査研究課題の企画立案から効率的・効果的なアウトリーチ活動まで一貫して実施する体制を構築し、研究マネジメント機能を強化する。政策担当者との綿密なコミュニケーションにより政策ニーズを的確かつ適時に把握し、積極的な政策研究対話(※)の実施や政策担当者への情報発信ツールの多様化等により広範な政策立案への貢献を果たす。また、ニーズが高く時宜に適ったテーマを取り上げて国際会議・セミナー・講演会・国際シンポジウム等を開催するとともに、出版プラットフォームやウェブサイト等を通じて研究成果を機動的に発信する。各種情報発信ツールについては、より広範なユーザーへのリーチを目指し、かつ利便性を高めるべく、ウェブサイトのユーザビリティを高めて一般向けコンテンツの充実を図るほか、SNSや動画等の最新のデジタルツールを積極的に活用する。</p> <p>※政策研究対話とは、研究所に所属する研究者等、または研究所が実施する研究事業に参画している研究者等が、政策担当者に対して、定期的及び政策担当者の要請に応じて、対面またはオンライン形式にて研究成果の還元(情報提供及び提言)ならびに政策ニーズの把握等を行う活動のこと。</p> <p>(2) 付加価値の高い学術研究成果の創出と蓄積</p> <p>国際的な政治・経済・社会秩序の変容や技術革新がもたらす産業構造の変化ならびにこれらが我が国を含めた国際社会に与える影響などについて国・地域・分野に特化した研究ならびにこれらを横断した研究を実施するとともに、持続可能性や包摂性の追求が問われる地球規模の課題にも取り組む。具体的には、民主主義と権威主義の変容や米中対立下の国際関係、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界に与える影響など、グローバルな地政学リスクの分析研究、FTA・EPA、人の移動、コネクティビティに関する分析研究、伝統的な企業・産業研究に加えて、グローバル・バリューチェーン、イノベーション、デジタル化の進展と社会・経済への影響、ビジネスと人権、SDGsや規制・ルール形成など新たな産業発展や貿易円滑化に資する研究などを実施するとともに、我が国のグリーン成長の実現に資する研究ニーズ及び研究領域等の検討を行う。</p> <p>これらの研究課題について、世界最大規模の研究集積や学術ネットワーク及び「経済地理シミュレーション・モデル(IDE-GSM)」をはじめとする独自の分析ツール等研究所の強みを活かし、世界最先端の学術的分析手法を活用しつつ研究成果を創出する。</p> <p>(3) 国際的な研究ハブ機能と学術情報プラットフォーム機能の発揮</p>																																													



	<p>準の学術研究を実施するほか、現時点で顕在化していない中長期的な政策課題にもなり得るアジェンダを提示することで、政策立案への広範な貢献を果たす。</p> <p>※アウトリーチ活動とは、外部向けに研究成果等（知識の蓄積や情報・データも含む）を発信し、知的貢献や社会的インパクト形成を目指すとともに、多様なニーズを把握するための諸活動のこと。</p>	<p>心を高め、かつ各界の有するニーズ把握に繋がるよう双方向的な対話を促進する。</p> <p>※アウトリーチ活動とは、外部向けに研究成果等（知識の蓄積や情報・データも含む）を発信し、知的貢献や社会的インパクト形成を目指すとともに、多様なニーズを把握するための諸活動のこと</p>	<p>大学や民間企業では実施し難い先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果が創出されているか。</p> <p>(評価指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果の創出状況</li> </ul> <p>(モニタリング指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誌上、ウェブサイト上または口頭での論文発表件数</li> <li>・創出された研究成果の外部評価（業績評価委員会による総合評価）</li> </ul> <p>評価軸（3）</p> <p>国際的な研究ハブ機能ならびに学術情報プラットフォームとしての機能を発揮しているか</p> <p>(評価指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに形成した又は維持している学術ネットワークの量と質</li> <li>・学術情報センター等における学術情報の蓄積と運用状況及び活用状況</li> </ul> <p>(モニタリング指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際学会・国際会議等への参加数及び招待講演数</li> <li>・研究所が主催・共催・参画した国際会議等の開催数</li> <li>・実施した学術ネットワーク活動※の外部評価（業績評価委員会による総合評価）</li> <li>・学術情報・データ蓄積等の発信（掲載）・アクセス件数・ダウンロード件数</li> </ul> <p>※学術ネットワーク活動とは、研究ハブとしての機能を発揮しつつ国内外の大学・研究機関や外部の研究者・有識者等との関係において実施する学術的活動のこと。</p> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <p>定量的指標を達成しているか。</p> <p>上述のアウトカムの実現が図られているか。</p>	<p>ら、ポイントをまとめていただいて説明してもらうことで、担当するアジア各国の背景事情を知ることができ、政策立案を考える上でも参考になった」、「政府の構造や人間関係の裏側を知ることができ、誰にどういう話をするのが効果的か想像しやすくなった」、「来年の選挙までに想定される動きや、各候補者の説明などがあってとてもわかりやすかった」、「当課で把握していない各国の政治的背景を伺え、勉強になった」等のコメントを得た。</p> <p>・政策研究対話（33回）のうち、9回は通商政策局アジア大洋州課からの要望で、「ASEAN との新しい共創の実現（日 ASEAN2.0）に向けた政策の方向性に関する勉強会」と題して開催したもの。研究所内の東南アジア地域研究者を総動員し、同課による政策立案に向けあらゆる情報を提供した。勉強会に参加した政策担当者からは、「カンボジアの貿易概況（米への輸出、中からの輸入が多い）を示して頂いた点が、カンボジアの貿易構造を理解する上で非常に役に立った」等のコメントを得た。</p> <p>評価軸（2）</p> <p>【評価指標①】具体的な先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果の創出状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度は運営費交付金を財源とする研究プロジェクトを85件、科学研究費助成事業による研究課題を70件実施し、多数の学術論文を発表した。「東アジア地域における貿易投資ルールの政治学・経済学的分析」においては、政治学、経済学、法制度の視点からRCEPの意義と効果について検討した。また、「中国の全要素生産性と資源のミスマロケーションに関する再評価：企業の異質性情報とバリューチェーン要素を考慮して」においては、一橋大学、精華大学国情研究院研究チームからの協力を得ながら、既存の中国KLEMSデータ、中国の企業センサス、企業間取引情報、企業パテントデータ等といったビックデータ級の情報を利用し、世界初の企業異質性情報を持つ時系列中国産業連関表・付帯表を試作し、バリューチェーンの観点から、中国の全要素生産性と資源のミスマロケーションの全面的再考を行った。</li> <li>・研究成果を取りまとめた学術単行書として、外部出版社から6冊、研究所の内部出版（eBooK）として3冊、合計9冊の本を出版した。</li> <li>・大塚健司研究員が2019年に発行した著書『中国水環境問題の協働解決論ーガバナンスのダイナミズムへの視座ー』（晃洋書房、2019年）が「2021年度水資源・環境学会賞」を受賞した。</li> </ul> <p>(モニタリング指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誌上、ウェブサイト上または口頭での論文発表件数：596件</li> <li>・創出された研究成果の外部評価（業績評価委員会による総合評価）：4.8点</li> </ul> <p>研究所が2021年度に刊行または発表した研究成果のうち、特に優れたものとして、「コロナ禍の途上国と世界の変容ー軌む国際秩序、分断、格差、貧困を考える」が多くの業績評価委員から高く評価された。「これだけ短期間に、成果として出版されたことは驚きに値する。アジア研の情報収集能力および機動力の高さを示すものである」、「現在進行形で世界各国が直面する新型コロナウイルス感染拡大に関連する諸問題について、テーマ別アプローチと地域研究アプローチと国際的な視点から考察するものであって、アジア経済研究所にしかできない研究の成果と考える」、「外部出版として一般読者が想定されており、社会的な価値が大きい」等のコメントを得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・85件の研究課題のうち特に実施する意義が大きいものとして、①「アジア諸国の動向分析」、②「労働力から家族へー在日外国人世帯の雇用と生活ー」、③「権威主義体制下の地方議会選挙」、④「COVID-19が世界の海運・空運ネットワークに及ぼした影響」が複数の委員から選ばれた。委員からはそれぞれ、「アジア諸国を担当する豊富な研究者集団という強みを生かした50年にわたる継続的取り組みであり「アジア動向年報」のベースとなる研究課題として、高く評価できる。研究者が共同してタイムリーな情報発信を行うというユニークなプラットフォームを有するのは、国内的にはアジア経済研究所以外には考えにくい(①)」、「日本での外国人労働者についてはさまざまな研究や報道があった。そのなかで家族に着目する本研究はユニークであり、日本における社会的意義も大きい(②)」、「権威主義体制の国8か国を比較研究しようという意欲的なプロジェクトで、大きな成果が期待される(③)」、「世界貿易を支える運輸ネットワークに注目した本研究は独自性があり、政策的な貢献も期待できる。(④)」等のコメントを得た。</li> <li>・研究活動全般に対する評価としては、「発展途上国に関する興味深い研究が多く、アジア経済研究所の特徴がよく出ている。また、コロナに関する研究など、最新の課題にも取り組んでいる。単独の大学や研究機関では、ここまで多方面の地域・分野に渡る研究は難しいだろう」、「将来的に政策提言を行う上での重要な基礎研究といった性格の研究課題が多く、それぞれに地に足のついた研究活動が行われていることは、その資源を用いながら、アジア経済研究所の特徴を遺憾なく発揮しているものと考えられる」、「外</li> </ul>	<p>国内外の大学・研究機関や国際機関などとの共催も含め学術イベント等を開催するとともに国内外学会やWTO等国際機関が主催する会議等に積極的に参画し研究成果を発信する。また、アジア・アフリカ等各国の貿易投資に携わる若手行政官等を育成する研修プログラム（アイデアス）を実施する。これら学術イベントの開催や研究者の派遣・受入れ等を通じた学術ネットワークの構築・強化により国際的な学術研究ハブ機能とプレゼンス向上を図る。学術研究成果・各種データの蓄積・整備ならびに情報発信を強化するため、図書館部門と出版企画編集部門が統合した「学術情報センター」が学術情報プラットフォームとしての機能を発揮する。同センターでは、世界有数の専門図書館として引き続き開発途上国・地域の関連資料情報の収集と提供を積極的に進めていく。機関リポジトリ「ARRIDE」による学術研究成果の電子的保存・提供、ウェブサイトによる情報発信の充実と利便性向上および出版プラットフォームを活用した電子書籍を含む出版物の刊行等を行う。</p>	
--	---	--	--	---	--	--

					<p>部専門委員による研究成果物の評価結果』を見ると、平均で4.8（個別に見ると4.5あるいは5.0）ときわめて高い評価を得ており、特筆に値する。」など、アジア経済研究所がさまざまな研究課題を多角的、多面的に、そして多様な手法の下に実施し、質的にも優れた成果をあげていると高く評価するコメントを得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>また、「コロナのGVC、医療品貿易、経済復興への影響やロックダウン政策の国際貿易への影響などについて、多数の論文を英文ジャーナルに発表していることも注目される。Development Economies のSpecial issueを発行したこともアジア研の活動を国際的に発信する上で重要」など、成果の発信について評価するコメントを得た。</li> </ul> <p>評価軸（3）</p> <p>【評価指標①】新たに形成した又は維持している学術ネットワークの量と質</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学術連携協定を締結する16機関を中心に、海外の研究機関や大学等との研究交流を促進し、相互の研究活動の活発化や研究水準の向上を目指すため、共同研究、共同イベント、人的交流等を実施した。</li> <li>2021年10～11月にかけて、アジア経済研究所が主唱し、東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）研究機関ネットワーク（RIN）オンライン・ワークショップを開催した。コロナ禍におけるアジア太平洋地域への影響と経済回復に向けた各国の取組みに関する知見を共有した。加えて、各国経済情勢やASEAN域内貿易、循環経済、ヘルスケア等についてワークショップ内で報告を行った。</li> <li>2021年6月には、インドネシア科学院（LIPI）との間で締結しているMOUに基づく活動の一環として、人文社会科学の制度設計と組織改編に関する意見交換を目的としたワークショップに参加し、研究所の経験を共有した。</li> </ul> <p>（モニタリング指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際学会・国際会議等への参加数及び招待講演数：301件</li> <li>研究所が主催・共催・参画した国際会議等の開催数：12件</li> <li>実施した学術ネットワーク活動※の外部評価（業績評価委員会による総合評価）： <ul style="list-style-type: none"> <li>学術ネットワーク活動のうち特に意義が大きいものとして、「世界銀行との共催による国際シンポジウムの開催～サステナビリティと企業の社会的責任：SDGsを現実にするポスト（ウィズ）コロナの10年に向けて～」が多くの業績評価委員から挙げられた。「代表的な国際開発金融機関である世界銀行と共催によってSDGsに関する国際シンポジウムを開催することは、アジア経済研究所のプレゼンスを内外に示すことに大きく貢献する」、「『ビジネスと人権』という日本では比較的新しいテーマについて、外国からは世銀や国連の研究者、国内からは民間企業や行政の参加を得て開かれた重要なイベントであった。オンラインでの参加者が1,000名を超え、参加者による事後評価も高いことは、社会的貢献が大きいことを示している。」等のコメントを得た。</li> <li>東アジア・ASEAN16カ国の研究機関ネットワーク（RIN）における「RIN会合の開催」や、研究所が主唱し「ポストコロナ時代の成長戦略」というテーマで議論をけん引した「RIN オンライン・ワークショップの開催」が、国際的な研究ハブとしての役割を担う活動としてそれぞれ複数の委員から高く評価された。また、WTOやADBなどの海外機関との緊密な協働を通して、「Global Value Chain Development Report II: Beyond Production」を発刊したプロジェクトを高く評価するコメントや、国内の主要な地域研究機関が参加メンバーとなるコンソーシアムの年次集会のホスト役を果たすことでアジア経済研究所の存在感を知らしめたとして「地域研究コンソーシアム2021年度年次集会の共催」を評価するコメントを得た。</li> <li>研究成果のオープンアクセスを原則としたことに対し、「研究コミュニティ、教育コミュニティ、一般市民にとって情報アクセスへの利便性向上を意味し、非常に有益である」と高い評価を得た。また、アジア・アフリカ諸国の若手行政官等の人材育成とネットワーク構築を行うイデアス研修事業について、「途上国のヒューマンキャピタル蓄積に大いに役立っているように思える」、「オンラインを用いた開催形式により、むしろ効率的な事業展開が実施できた」、「受講コースを複数化することで国内研修生の数を約2倍に増やせたことは、研究所による柔軟な対応の結果として評価できる」とのコメントがあった。また、図書館による活動に着目した評価としては、「特に国立国会図書館と共催した「令和3年度アジア情報研修」は、講義だけでなく実習も組み合わせるという工夫が凝らされていて、参加者による事後評価も高い」とのコメントを得た。</li> </ul> </li> </ul> <p>【評価指標②】学術情報センター等における学術情報の蓄積と運用状況及び活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学術情報センターでは、成果出版課で研究所の研究成果である出版物を発行。図書館情報課では研究所ウェブサイト、学術研究リポジトリ（ARRIDE）、デジタルアーカイブスの運用を行っており、相互に連携しな</li> </ul>	
--	--	--	--	--	--	--

				<p>がら学術情報を発信している。ARRIDE に登録したコンテンツの一時的な閲覧制限（エンバーゴ）をすべて解除し、2022 年 4 月 1 日以降、外部出版による一部の研究成果物を除き、研究所が出版する研究成果物を原則的にオープンアクセス化することから、2022 年 3 月 31 日付けでオープンアクセス方針を公開した。あわせて、オンラインで無償公開している研究成果のほか、様々な形で提供している研究成果物の利用方法に関する案内ページを新たに作成し、研究所研究成果の利用を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「アジア経済」、「アジア動向年報」をはじめとする和文の定期刊行物については、冊子体に加え ARRIDE による PDF 公開のほか、科学技術振興機構が提供する電子ジャーナルプラットフォーム「J-STAGE」での公開も行い、成果の広範な普及を図っている。2021 年度には ARRIDE での「アジア経済」未公開分について、計 599 件の論文・記事を適時的に電子化公開した。今回公開した論文・記事については、メタデータ作成・件名付与・PDF の OCR 処理を行い、ウェブ上での検索性を高めた。</li> <li>・学術情報センターでは、開発途上国・地域の経済、政治、社会に関する資料を収集・所蔵する専門図書館として、日本内外における「開発途上国資料・情報センター」を目指し約 70 万冊の資料を所蔵するアジア経済研究所図書館を運営している。研究所図書館は、2013 年度に他機関との資料の共同利用を促進する「図書館共同利用制度」を設け、2021 年度までに 18 の大学図書館と同制度の覚書を締結し、図書館間相互貸借等のサービス拡充を行っている。さらに、国立情報学研究所のネットワークを通じた図書館間相互貸借サービスの貸出冊数が 2021 年度末時点で全国 1,641 機関中第 8 位となるなど、研究所図書館が有する資料の利用を促進した。</li> <li>・国立公文書館アジア歴史資料センターとのシステム連携を実現し、研究所図書館デジタルアーカイブ「山崎元幹文書」が同センターウェブサイトからも検索可能となった。これにより「山崎元幹文書」の見える化を進めると共にユーザーの利便性を高めた。</li> </ul> <p>(モニタリング指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術情報・データ蓄積等の発信（掲載）・アクセス件数・ダウンロード件数：637 万件</li> </ul> <p>※令和 3 年度アジア経済研究所業績評価委員会  石川城太 学習院大学国際社会科学部 教授  絵所秀紀 法政大学経済学部 名誉教授  遠藤貢 東京大学大学院総合文化研究科 教授  小川英治 東京経済大学経済学部 教授  粕谷祐子 慶應義塾大学法学部 教授  小長谷有紀 日本学術振興会 監事  恒川恵市 東京大学 名誉教授  丸川知雄 東京大学社会科学研究所 教授</p> <p>その他の業務実績は以下の通り。</p>																																
			<p>(1) 学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献  政策ニーズ等に基づく調査研究課題の企画立案から効率的・効果的なアウトリーチ活動まで一貫して実施する体制を構築し、研究マネジメント機能を強化する。  政策担当者との綿密なコミュニケーションにより政策ニーズを的確かつ適時に把握し、積極的な政策研究対話（※）の実施や政策担当者への情報発信ツールの多様化等により広範な政策立案への貢献を果たす。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策担当者からの要請に基づき、研究所研究者の知見や研究成果等の情報提供を行うことで政策立案への貢献を果たした。2021 年度においては 33 件の政策研究対話を実施。その一環として、経済産業省通商政策局アジア大洋州課からの要望に基づき個別勉強会を実施した。</li> </ul> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>政策研究対話</td></tr> <tr><td>実施時期</td><td>10 月 22 日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>内容</td><td>台湾半導体産業の特徴と強みーTSMC を中心にー</td></tr> <tr><td>参加者</td><td>大臣官房審議官など 113 名が参加</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>政策研究対話</td></tr> <tr><td>実施時期</td><td>12 月 15 日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>内容</td><td>エルドアン時代の終わりは近づいているのか（トルコ）</td></tr> <tr><td>参加者</td><td>大臣官房審議官、経済産業政策局担当審議官など 35 名が参加</td></tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr><td>事業名</td><td>政策研究対話</td></tr> <tr><td>実施時期</td><td>1 月 21 日</td></tr> <tr><td>実施地</td><td>オンライン</td></tr> <tr><td>内容</td><td>アフリカ・デモグラフィー</td></tr> <tr><td>参加者</td><td>大臣官房審議官、貿易経済局長審議官など 43 名が参加</td></tr> </table>	事業名	政策研究対話	実施時期	10 月 22 日	実施地	オンライン	内容	台湾半導体産業の特徴と強みーTSMC を中心にー	参加者	大臣官房審議官など 113 名が参加	事業名	政策研究対話	実施時期	12 月 15 日	実施地	オンライン	内容	エルドアン時代の終わりは近づいているのか（トルコ）	参加者	大臣官房審議官、経済産業政策局担当審議官など 35 名が参加	事業名	政策研究対話	実施時期	1 月 21 日	実施地	オンライン	内容	アフリカ・デモグラフィー	参加者	大臣官房審議官、貿易経済局長審議官など 43 名が参加		
事業名	政策研究対話																																			
実施時期	10 月 22 日																																			
実施地	オンライン																																			
内容	台湾半導体産業の特徴と強みーTSMC を中心にー																																			
参加者	大臣官房審議官など 113 名が参加																																			
事業名	政策研究対話																																			
実施時期	12 月 15 日																																			
実施地	オンライン																																			
内容	エルドアン時代の終わりは近づいているのか（トルコ）																																			
参加者	大臣官房審議官、経済産業政策局担当審議官など 35 名が参加																																			
事業名	政策研究対話																																			
実施時期	1 月 21 日																																			
実施地	オンライン																																			
内容	アフリカ・デモグラフィー																																			
参加者	大臣官房審議官、貿易経済局長審議官など 43 名が参加																																			

また、ニーズが高く時宜に合ったテーマを取り上げて国際会議・セミナー・講演会・国際シンポジウム等を開催するとともに、出版プラットフォームやウェブサイト等を通じて研究成果を機動的に発信する。

<b>【実施事例】</b>	
事業名	政策研究対話（経済産業省アジア大洋州課勉強会）
実施時期	①9月16日、②9月30日、③10月22日、④11月1日、⑤11月18日、⑥11月29日、⑦12月9日、⑧12月23日、⑨1月21日
実施地	オンライン
内容	①ベトナムの発展戦略と経済・社会課題 ②ジョコ・ウィドド政権下で進む民主主義の後退 ③ドゥテルテ政権と2022年大統領選挙 ④動揺する「タイ式民主主義」、タイの経済成長：戦略と課題 ⑤シンガポールとASEAN その歴史と関係性の変化 ⑥マレーシア政治の中長期的変化と現政権の位置づけ、マレーシア経済のポイント ⑦ラオスの政治と外交：現状と今後、ラオス経済の動向 ⑧カンボジアの政治経済情勢と対中関係 ⑨ミャンマーの現状について、ミャンマーにおける「ビジネスと人権」イシュー「ビジネスと人権に関する国連指導原則」の観点から
参加者	経済産業省アジア大洋州課を中心に約10名が参加

・研究所のネットワークを活用し、国内外の研究者の協力を得てオンラインセミナーを実施した。

<b>【実施事例】</b>	
事業名	「コロナ禍におけるアフリカの人々：6カ国からの報告」
実施時期	7月5日
実施地	オンライン
概要	オンライン雑誌『アフリカレポート』に掲載した特集企画「コロナ禍におけるアフリカの人々」の内容を紹介。「感染予防の実態」をテーマにモザンビーク、ナイジェリア、コンゴ民主共和国の実例を紹介し、「コロナ禍における生活・生計」をテーマに南アフリカ、ルワンダ、エチオピアの影響を受けた人々の生活に関する現地での聞き取り調査や報道、統計資料などに基づく多くの実例を日本各地と在ルワンダの講師陣を繋いで報告した。アジア経済研究所からは、福西隆弘地域研究センター主任調査研究員、佐藤千鶴子地域研究センター主任研究員、網中昭世地域研究センター研究員が登壇し、エチオピア（アディスアベバ）における若者の雇用や南アフリカにおけるロックダウンのアフリカ出身移民たちへの影響、ならびにモザンビーク（マプト首都圏）における越境貿易業者のビジネスの現状について解説した。
参加者数	参加視聴者：217名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100.0%

<b>【実施事例】</b>	
事業名	夏期公開オンライン講座コース4「インドネシアを知るための4章 新型コロナ禍のなかで直面する課題」
実施時期	9月9日
実施地	オンライン
概要	インドネシアに関し、近年「民主主義の後退」が指摘される政治動向や、新型コロナ禍のなかにある経済の状況と政府の経済対策、輸出産品として重要な位置を占めるパーム油をめぐる環境と経済の相克の問題を解説。アジア経済研究所の研究員4名が講師を務めた。川村晃一研究員（地域研究センター 東南アジアI研究グループ長）が「ジョコ・ウィドド政権下で進む民主主義の後退」をテーマに、東方孝之研究員（海外研究員（シンガポール））が「パンデミックが経済にもたらした影響の分析」をテーマに、佐藤百合研究員（地域研究センター上席主任研究員）が「ジョコ・ウィドド政権のコロナ対策とその評価」をテーマに、道田悦代研究員（新領域研究センター 環境・資源研究グループ長代理）が「パーム油産業における持続可能性の課題と対応」をテーマに、それぞれ解説した。
参加者数	参加視聴者：78名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100.0%

<b>【実施事例】</b>	
事業名	夏期公開オンライン講座コース5「ビジネスと人権：人権デ

	ューディリジェンスの本質とは？」
実施時期	9月14日
実施地	オンライン
概要	オンラインでベルギーと繋ぎ、ビジネスと人権をテーマにセミナーを実施。成立から10年を迎えた「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に関する指導原則の目的と意義を解説し、企業が人権尊重責任を果たすためのプロセスであるデューディリジェンスの意味を理解することを目的に本講座を実施。指導原則の成立とその意義・目的を説明し、『『ビジネスと人権』の人権とは？』、「責任あるサプライチェーンと労働 CSR」、「EUにおける人権デューディリジェンス法制化の動き」をテーマに解説した。
参加者数	参加視聴者：111名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：97.0%

【実施事例】

事業名	アジア経済研究所 アウトリーチ活動 オンライン講座「アジア研・中国塾」
実施時期	8月19日
実施地	オンライン
概要	改革開放路線に転換後、目覚ましく経済成長を遂げる中国に約20年にわたり駐在された元商社マンを講師に招き、2030-40年に視点を据え、世界情勢の動き、中国の変化、日本の対中国観などの要素とこれまでの現地でのビジネス体験をベースに今後の具体的ビジネスイメージの展望について講演した。アジア経済研究所からは田中修研究員（新領域研究センター上席主任調査研究員）が「上半期の経済情勢と下半期の経済政策の基本方針について」をテーマに、任哲研究員（新領域研究センターガバナンス研究グループ研究員）が「中国の都市化：農民と農民の話」をテーマに解説した。
参加者数	参加視聴者：506名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：98.8%

【実施事例】

事業名	アジア経済研究所 アウトリーチ活動 オンライン講座「アジア研・中国塾」
実施時期	12月16日
実施地	オンライン
概要	混迷が続く米中経済関係について、バイデン政権の対中政策の変化の兆しと米中対話の機運の高まりを解説。減速傾向の中国経済の最新動向や政策対応、権威主義を強化しつつある中国において果たして環境問題は解決に向かっているのか等をテーマに、最近の観察を踏まえ、中国の環境ガバナンスの現在地について議論を行った。
参加者数	参加視聴者：431名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：98.2%

【実施事例】

事業名	オンラインセミナー「人類の半分がアフリカ人になる？」
実施時期	1月13日
実施地	オンライン
概要	「今世紀末には人類の4割に達する」という国連予測や将来市場としての可能性、平均年齢が若いゆえの人口ボーナスへの期待などが語られるアフリカの人口動向について解説した。
参加者数	参加視聴者：744名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：93.9%

【実施事例】

事業名	国際シンポジウム「サステナビリティと企業の社会的責任：SDGsを現実にするポスト（ウィズ）コロナの10年に向けて」
実施時期	1月27日
実施地	オンライン
概要	アジア経済研究所では例年、世界銀行、朝日新聞社と共催で、国際シンポジウムを開催しており、2021年度は「サステナビリティと企業の社会的責任」をテーマに開催した。基調講演ではビジネスと人権に関する国連ワーキンググループメンバーの教授や世界銀行開発データ局長が登壇し、大局的な観点からの分析と具体的な提言を発信したほか、

	パネルディスカッションでは多様なセクターから異なる視点でビジネスと人権をめぐる現在の状況と今後の見通しが議論された。経済産業省のビジネス・人権政策統括調整官が最新の日本政府の取り組みを紹介。社会的に注目を集めるトピックだったため、企業を中心に多数の参加があった。
参加者数	参加視聴者：1,211名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：93.7%

【実施事例】

事業名	オンラインセミナー「“在宅”という働き方がもたらす経済的影響：日欧の最新研究から考える」
実施時期	3月17日
実施地	オンライン
概要	ベルギーと日本を繋ぎ、コロナ禍により世界的に普及した在宅勤務がもたらす経済的影響や在宅勤務の生産性をテーマに、オンライン講座を開催した。
参加者数	参加視聴者：568名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：93.1%

・東アジア16カ国（ASEAN10、日中韓豪NZ印）の研究機関ネットワーク（RIN）参加機関と国際機関 ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）によるオンラインのワークショップを開催した。発表と意見交換を通じてコロナ禍におけるアジア太平洋地域への影響と経済回復に向けた各国の取組みに関する研究成果を共有し、研究交流の促進と協力関係を深化させる機会とした。また、11月22日にはオンラインにてRIN会合を開催。全16カ国の研究機関の代表者（RINメンバー）、ERIA幹部及び研究者、アジア経済研究所の研究者等が参加し、ERIAの実施する「新型コロナウイルスがASEAN・インドのサプライチェーンに与える影響」に関する調査研究報告に対する助言や、今後の多面的な研究交流・協力の強化について意見交換が行われた。

【実施事例】

事業名	2021 RIN Online Workshop Series Growth Strategy for Post COVID-19
実施時期	10月28日、11月5日、11月11日、11月15日、11月26日、11月29日（全6回）
実施地	オンライン
概要	コロナ禍におけるアジア太平洋地域への影響と経済回復に向けた各国の取組みに関する知見を共有するため、昨年続きアジア経済研究所が主唱して開催。各国経済情勢やASEAN域内貿易、循環経済、ヘルスケア等について11機関12案件の発表を行った（ERIA、カンボジア、オーストラリア、ラオス、タイ、フィリピン、マレーシア、ミャンマー、インド、ベトナム、日本）。参加者からは、東アジア研究機関の間の連携を強化する取組みであるとの評価を得た。
参加者数	延べ181名

・7月2日に開催された太平洋・島サミットに合わせて日本国外務省より、第9回太平洋・島サミット（PALM9）の記念事業の認定を受け、太平洋・島セミナーを開催した。

【実施事例】

事業名	オンライン講座『脱退問題』に揺れる太平洋の地域主義：メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアの視点と今後の展望
実施時期	6月29日
実施地	オンライン
概要	7月2日に開催された第9回太平洋・島サミット（PALM9）にあわせ、同サミットの記念事業として外務省より認定を受け、本セミナーを開催。2021年の太平洋地域は、重要な地域協力機構である太平洋諸島フォーラム（PIF）からミクロネシア諸国が脱退を宣言するという事態に見舞われており、地域協力のあり方、同地域の外交力学の変化、周辺諸国との関係に大きな影響が出ている。そこで、今回のセミナーでは太平洋地域のリージョナリズムをメインテーマに据え、それぞれの地域の特徴や考え、スタンスを解説し、今後の太平洋地域主義の展望について議論した。
参加者数	228名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：99.2%

・タイで活動する台湾企業と日系企業のマッチング・イベントに先立つセミナーを開催した。

【実施事例】

事業名	「TAITRA→JETRO Cooperation Seminar」
実施時期	5月19日
実施地	オンライン
概要	ジェトロが台湾側カウンターパートとなっている Taiwan Trade Center (TAITRA) と協力して実施している第三国での日台企業協力に関する取り組みの一環として実施されたジェトロ・バンコクと TAITRA との共催セミナー。セミナーでは、日台双方による現状分析と概要説明を行ったほか、日台両企業によるタイでのビジネス活動を紹介し、ベストプラクティスを共有した。アジア経済研究所からは佐藤幸人上席主任調査研究員が登壇し、海外市場における日台ビジネスアライアンスの発展について講演した。同講演では、日台企業協力の歴史的発展経緯に触れ、中国における日台アライアンスのインプリケーションとして①相互補完性と②信頼関係が重要である点を指摘しつつ、東南アジアにおける日台アライアンスの可能性について議論を展開した。
参加者数	参加企業・団体数 14 社 (台湾)、17 社 (日系) 参加視聴者数：164 名

・外部団体との共催事業として、地方企業を対象としたオンラインセミナーを開催した。

【実施事例】

事業名	地方講演会「海外展開セミナー ～SDGs と地域活性化と海外展開～」
実施時期	9月16日
実施地	オンライン
概要	ジェトロ佐賀、日本金融公庫（佐賀支店）、佐賀銀行、アジア経済研究所の共催でセミナーを開催。企業が押さえておくべき SDGs の情報を提供することを目的にセミナーを企画し、「SDGs と地域活性化と海外展開につながるはあるのか？」をテーマに SDGs の理念と日本企業の海外展開事例について豊富な実例を示しつつ解説した。
参加者数	参加視聴者：31 名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：94.7%

【実施事例】

事業名	地方講演会「中小企業海外展開支援セミナー /SDGs とは？」
実施時期	10月8日
実施地	オンライン
概要	ジェトロ茨城、JICA 筑波、アジア経済研究所の共催でセミナーを開催。中小企業の SDGs ビジネス海外展開を推進することを目的にセミナーを企画し、「日本の中小企業と SDGs ～逆風なのか追い風なのか～」をテーマに SDGs の理念と日本企業の海外展開事例について豊富な実例を示しつつ基調講演を行った。また、共催団体による支援メニューの紹介を行った。
参加者数	参加視聴者：70 名
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100.0%

・研究会の成果を書籍として出版、その本を題材にその内容を紹介するオンラインセミナーを開催した。

【実施事例】

事業名	オンライン講座「コンビニからアジアを覗く」
実施時期	10月6日
実施地	オンライン
概要	アジア経済研究所で 2016 年度から実施してきたコンビニ研究の成果が『コンビニからアジアを覗く』として日本評論社から出版されたことを受け、同書の主な内容を紹介した。佐藤寛研究推進部上席主任調査研究員が「本研究の背景と本書の概要」と題し、日本で成熟した「日本型コンビニ」がアジア各国に進出してどのような課題を抱え、試行錯誤しているのかを通してダイナミックなアジアの経済と社会について紹介。また、6名の講師が、それぞれが執筆した国・地域について、その実情と特徴について解説。加えて、パネ

				<p>ルディスカッションでは参加者から寄せられた質問などをリアルタイムに交えながら、注目すべき論点や今後の展望などについて活発に意見交換を行った。</p> <p>参加者数 参加視聴者：742名</p> <p>成果 役立ち度（4段階中上位2項目）：95.4%</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>「コロナ禍の途上国と世界の変容—軌む国際秩序、分断、格差、貧困を考える—」</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>12月7日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>『コロナ禍の途上国と世界の変容：軌む国際秩序、分断、格差、貧困を考える』（佐藤仁志・編著）は、コロナ危機における新興国と世界の現状を多角的な視点から分析している。本書は「テーマ別アプローチ」、「地域研究アプローチ」、「国際的な視点」の3部から構成されており、これらの内容について、研究所内の執筆者5名が登壇し、それぞれの専門的な知見からコロナ禍の世界を解説した。</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>参加視聴者：304名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：96.1%</td> </tr> </table> <p>・「アジア動向年報」刊行記念セミナーの実施後、講義の内容を動画に再編集し、SNSを活用して情報発信を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>タイトル</td> <td>セミナー動画の発信</td> </tr> <tr> <td>公開時期</td> <td>2021年7月</td> </tr> <tr> <td>媒体</td> <td>研究所YouTube、Twitter</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>タイ、マレーシア、ミャンマー、中国、香港、韓国の合計6本を公開。特にマレーシアの回については8月の政変時に情報ニーズが高まり、同動画は1,400回以上視聴された。</td> </tr> </table> <p>・国内最大の図書館関係トレードショーであり、館種を越えて図書館関係者が一堂に会す最大級の交流イベントである図書館総合展において、機械振興協会が運営するBICライブラリとの共催で「専門図書館のデジタルサービスの取組」について講演会を実施した。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>講演会「専門図書館のデジタルサービスの取り組み—DXの流れのなかで」</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>11月4日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>アジア経済研究所の学術情報センターでは以前から①機関リポジトリによる研究成果の電子的保存・提供、②電子書籍（eBook）による研究成果の発信という2分野において精力的にデジタルサービスに取り組んでおり、本講演ではこれまでの歩みを振り返りながらアジ研のデジタルサービスについて紹介を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加者：</td> <td>当日67名、アーカイブ視聴回数204回</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：100.0%</td> </tr> </table> <p>・国立国会図書館関西館アジア情報室と共催で毎年行っている研修をオンラインで実施した。アジア情報の収集・提供に関するスキル向上を図ると共に、アジア情報関係機関間の連携を深めることを目的とし、アジア情報室とアジ研図書館の職員がそれぞれ講師となり実習を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>令和3年度アジア情報研修「国際化するアジアの諸課題を調べよう！——国際機関の文書と統計を使って——」（国立国会図書館・アジア経済研究所共催）</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>12月2～3日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>科目1「文書から調べる」 講師：国立国会図書館関西館アジア情報課 科目2「統計から調べる」 講師：アジア経済研究所学術情報センター図書館情報課 講演「アジア諸国の経済発展を比較する」 講師：アジア経済研究所所長</td> </tr> <tr> <td>参加者：</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>役立ち度（4段階中上位2項目）：100.0%</td> </tr> </table>	事業名	「コロナ禍の途上国と世界の変容—軌む国際秩序、分断、格差、貧困を考える—」	時期	12月7日	実施地	オンライン	概要	『コロナ禍の途上国と世界の変容：軌む国際秩序、分断、格差、貧困を考える』（佐藤仁志・編著）は、コロナ危機における新興国と世界の現状を多角的な視点から分析している。本書は「テーマ別アプローチ」、「地域研究アプローチ」、「国際的な視点」の3部から構成されており、これらの内容について、研究所内の執筆者5名が登壇し、それぞれの専門的な知見からコロナ禍の世界を解説した。	参加者数	参加視聴者：304名	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：96.1%	タイトル	セミナー動画の発信	公開時期	2021年7月	媒体	研究所YouTube、Twitter	成果	タイ、マレーシア、ミャンマー、中国、香港、韓国の合計6本を公開。特にマレーシアの回については8月の政変時に情報ニーズが高まり、同動画は1,400回以上視聴された。	事業名	講演会「専門図書館のデジタルサービスの取り組み—DXの流れのなかで」	実施時期	11月4日	実施地	オンライン	概要	アジア経済研究所の学術情報センターでは以前から①機関リポジトリによる研究成果の電子的保存・提供、②電子書籍（eBook）による研究成果の発信という2分野において精力的にデジタルサービスに取り組んでおり、本講演ではこれまでの歩みを振り返りながらアジ研のデジタルサービスについて紹介を行った。	参加者：	当日67名、アーカイブ視聴回数204回	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100.0%	事業名	令和3年度アジア情報研修「国際化するアジアの諸課題を調べよう！——国際機関の文書と統計を使って——」（国立国会図書館・アジア経済研究所共催）	実施時期	12月2～3日	実施地	オンライン	概要	科目1「文書から調べる」 講師：国立国会図書館関西館アジア情報課 科目2「統計から調べる」 講師：アジア経済研究所学術情報センター図書館情報課 講演「アジア諸国の経済発展を比較する」 講師：アジア経済研究所所長	参加者：	25名	成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100.0%		
事業名	「コロナ禍の途上国と世界の変容—軌む国際秩序、分断、格差、貧困を考える—」																																																	
時期	12月7日																																																	
実施地	オンライン																																																	
概要	『コロナ禍の途上国と世界の変容：軌む国際秩序、分断、格差、貧困を考える』（佐藤仁志・編著）は、コロナ危機における新興国と世界の現状を多角的な視点から分析している。本書は「テーマ別アプローチ」、「地域研究アプローチ」、「国際的な視点」の3部から構成されており、これらの内容について、研究所内の執筆者5名が登壇し、それぞれの専門的な知見からコロナ禍の世界を解説した。																																																	
参加者数	参加視聴者：304名																																																	
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：96.1%																																																	
タイトル	セミナー動画の発信																																																	
公開時期	2021年7月																																																	
媒体	研究所YouTube、Twitter																																																	
成果	タイ、マレーシア、ミャンマー、中国、香港、韓国の合計6本を公開。特にマレーシアの回については8月の政変時に情報ニーズが高まり、同動画は1,400回以上視聴された。																																																	
事業名	講演会「専門図書館のデジタルサービスの取り組み—DXの流れのなかで」																																																	
実施時期	11月4日																																																	
実施地	オンライン																																																	
概要	アジア経済研究所の学術情報センターでは以前から①機関リポジトリによる研究成果の電子的保存・提供、②電子書籍（eBook）による研究成果の発信という2分野において精力的にデジタルサービスに取り組んでおり、本講演ではこれまでの歩みを振り返りながらアジ研のデジタルサービスについて紹介を行った。																																																	
参加者：	当日67名、アーカイブ視聴回数204回																																																	
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100.0%																																																	
事業名	令和3年度アジア情報研修「国際化するアジアの諸課題を調べよう！——国際機関の文書と統計を使って——」（国立国会図書館・アジア経済研究所共催）																																																	
実施時期	12月2～3日																																																	
実施地	オンライン																																																	
概要	科目1「文書から調べる」 講師：国立国会図書館関西館アジア情報課 科目2「統計から調べる」 講師：アジア経済研究所学術情報センター図書館情報課 講演「アジア諸国の経済発展を比較する」 講師：アジア経済研究所所長																																																	
参加者：	25名																																																	
成果	役立ち度（4段階中上位2項目）：100.0%																																																	



					<p>・研究所の英文の研究成果を広く国内外に発信するため、研究に基づく解説や分析などを内容とする 1,500 語以下の発信媒体「英文研究コラム」をウェブサイト上に新設した。</p> <p>&lt;英文による情報発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Context Matters in Making a Program Effective in Preventing Child Marriage and Pregnancy (Momoe MAKINO)</li> <li>・ How Did the COVID-19 Pandemic Change Trade and Investment? (Kazunobu HAYAKAWA)</li> <li>・ Data Out of the Blue: Using Remote Sensing Data in Economics (Souknilanh KEOLA)</li> <li>・ Making Global Value Chains Visible: A Smile Curve Analysis of the US-China Trade Conflicts (Bo MENG)</li> </ul>																		
			<p>各種情報発信ツールについては、より広範なユーザーへのリーチを目指し、かつ利便性を高めるべく、ウェブサイトのユーザビリティを高めて一般向けコンテンツの充実を図るほか、SNS や動画等の最新のデジタルツールを積極的に活用する。</p> <p>※政策研究対話とは、研究所に所属する研究者等、または研究所が実施する研究事業に参画している研究者等が、政策担当者に対して、定期的及び政策担当者の要請に応じて、対面形式にて研究成果の還元（情報提供及び提言）ならびに政策ニーズの把握等を行う活動のこと。</p>		<p>・アジア経済研究所のパンフレットを改訂し、研究所の活動を積極的に発信した。研究所ウェブサイトでは、「人権とビジネス」に関する特集ページを作成し、政府・企業などの関心が高まっているテーマに関する研究所の研究成果をワンストップでアクセスできるようにした。新しい英文コラムのコーナー「IDE Research Column」のページを作成し公開した。また、賛助会ページの改訂に向けた作業、採用ページの改訂に向けた作業、ならびに研究者紹介ページの改訂に向けた作業を行った（いずれも 2022 年 4 月までに公開済み）。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>タイトル</td> <td>IDE-Profile 2021 (パンフレット)</td> </tr> <tr> <td>公開時期</td> <td>5 月</td> </tr> <tr> <td>媒体</td> <td>研究所ウェブサイト (PDF 版)</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>主に 2020 年度の研究所業績を紹介したパンフレットを作成。新型コロナウイルスに関連する研究の取組を掲載し、コロナ禍においても時宜に即した活動を展開していることを示した。</td> </tr> </table> <p>・ IDE スクエアでは、月平均 5~6 本の記事を公開し、7 月、11 月、1 月には月間のページビューが 10 万件を超えた。</p> <p>・ 講演会や時事解説の動画などの作成・公開、出版物ページでの新刊や受賞図書の本著者インタビュー記事の作成・公開、ライブラリアン・コラムのコーナーでの記事の公開など、多様な形で研究成果を発信した。</p> <p>・ 3 月からは英語の Twitter 代表アカウントを開設し、英文による情報発信を始めた。また、講演会や時事解説の動画などの作成・公開、ライブラリアン・コラムのコーナーでの記事の公開など、多様な形で研究成果を発信した。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>タイトル</td> <td>アジア経済研究所公式プロモーションビデオ</td> </tr> <tr> <td>公開時期</td> <td>5 月</td> </tr> <tr> <td>媒体</td> <td>研究所 YouTube、Twitter</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>SNS での配信とイベント・セミナーでの上映を目的にプロモーションビデオを制作。</td> </tr> </table>	タイトル	IDE-Profile 2021 (パンフレット)	公開時期	5 月	媒体	研究所ウェブサイト (PDF 版)	成果	主に 2020 年度の研究所業績を紹介したパンフレットを作成。新型コロナウイルスに関連する研究の取組を掲載し、コロナ禍においても時宜に即した活動を展開していることを示した。	タイトル	アジア経済研究所公式プロモーションビデオ	公開時期	5 月	媒体	研究所 YouTube、Twitter	成果	SNS での配信とイベント・セミナーでの上映を目的にプロモーションビデオを制作。		
タイトル	IDE-Profile 2021 (パンフレット)																						
公開時期	5 月																						
媒体	研究所ウェブサイト (PDF 版)																						
成果	主に 2020 年度の研究所業績を紹介したパンフレットを作成。新型コロナウイルスに関連する研究の取組を掲載し、コロナ禍においても時宜に即した活動を展開していることを示した。																						
タイトル	アジア経済研究所公式プロモーションビデオ																						
公開時期	5 月																						
媒体	研究所 YouTube、Twitter																						
成果	SNS での配信とイベント・セミナーでの上映を目的にプロモーションビデオを制作。																						
<p>(付加価値の高い学術研究成果の創出と蓄積) アジア経済研究所は、前項に示した「学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献」を実現するため、我が国におけるアジア地域およびその他の地域に関する研究の拠点として、国際的な政治・経済・社会情勢等、中長期的かつ革新的な視点に立った分析を通じて、大学や民間企業では実施し難い先駆的かつ独創的な研究活動を実施し、世界の公共財となり得る付加価値の高い研究成果を創</p>	<p>(2) 付加価値の高い学術研究成果の創出と蓄積 アジア経済研究所は、学術研究の実施にあたり、世界最大規模の研究集積と学術ネットワークを活用し、国際的に評価の高い独自の分析ツールを用い、また機構の国内外ネットワーク等から得られる企業・産業情報も参照しつつ、世界水準の社会科学を駆使した分析機能を強化し、大学や民間企業では実施しがたい先駆的かつ独創的な研究活動を実施し、世界の公共財</p>	<p>(2) 付加価値の高い学術研究成果の創出と蓄積 国際的な政治・経済・社会秩序の変容や技術革新がもたらす産業構造の変化ならびにこれらが我が国を含めた国際社会に与える影響などについて国・地域・分野に特化した研究ならびにこれらを横断した研究を実施するとともに、持続可能性や包摂性の追求が問われる地球規模の課題にも取り組む。</p> <p>具体的には、民主主義と権威主義の変容や米中対立と東アジア経済の変</p>			<p>・ 2021 年度は計 85 件の研究課題（運営費交付金）と計 70 件の研究課題（科学研究費助成事業）を実施した。具体的には以下の通り。</p> <p><b>【経常分析事業】</b> 計 4 事業 <b>【プロジェクト研究】</b> 計 11 プロジェクト <b>【基礎的総合的研究】</b> 計 70 課題 <b>【科学研究費助成事業（研究代表者のみ）】</b> 計 70 課題</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <p>&lt;和文による情報発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「新型コロナ禍における特恵関税率の利用」 ポリシーブリーフ No.149 / 早川 和伸、2021 年 6 月</li> <li>・ 「保護主義化するインドの貿易政策——関税引き上げ品目の特徴は？——」 ポリシーブリーフ No.150 / 権野 幸平、2021 年 10 月</li> <li>・ 「ASEAN にとっての RCEP」 ポリシーブリーフ No.152 / 鈴木 早苗、2021 年 11 月</li> </ul> <p>&lt;英文による情報発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ” Youth Employment and the COVID-19 Pandemic in Ethiopia: Preliminary results of the tracer surveys of TVET graduates” IDE</li> </ul>																		

	<p>出し、良質な研究資源を蓄積する。 新たな知見を獲得し、新たな付加価値を生み出す基盤となるこれらの研究活動を通じて、特に、高い専門性をもつ多様な研究者の集積を強みとして、国際的な政治・経済・社会秩序の変容や技術革新がもたらす産業構造の変化ならびにこれらが我が国を含めた国際社会に与える影響などについて、国・地域・分野を横断した研究を強化する。また、持続可能性や包摂性の追求が問われる地球規模の課題について、我が国の国益に資するだけでなく、世界の発展への貢献にも繋がる研究成果を創出する。</p>	<p>となり得る研究成果を創出する。 具体的には、国際的な政治・経済・社会秩序の変容や技術革新がもたらす産業構造の変化ならびにこれらが我が国を含めた国際社会に与える影響などについて、政策ニーズに沿ったかたちで国・地域・分野に特化した研究を推進するとともに、これらを横断した研究を強化する。また、持続可能性や包摂性の追求が問われる地球規模の課題について、我が国の国益に資するだけでなく、世界の発展の貢献に繋がる研究成果を創出する。学術研究活動の実施においては、分野や研究ステージに応じて、世界最先端の研究を中心に国際的に広く用いられる仮説検証型と、理論枠組を用いた仮説検証を十分に行えないほど先行研究の蓄積がない場合などに用いられる課題探索型の研究手法に基づき、定量的、定性的のいずれか、あるいは双方を課題に応じてベストミックスした分析手法を用いて研究を行う。</p>	<p>容、新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響など、グローバルな地政学リスクの分析研究、RCEPを始め、東アジアから南アジア、アフリカまで視野に入れた経済圏構想など広域連携やコネクティビティに関する分析研究、伝統的な企業・産業研究に加えて、グローバル・バリュー・チェーン、イノベーション、デジタル経済、SDGsや規制・ルール形成など新たな産業発展や貿易円滑化に資する研究などを実施するとともに、我が国のグリーン成長の実現に資する研究ニーズ及び研究領域等の検討を行う。</p>		<p>Policy Brief No.148 / Takahiro FUKUNISHI, Tomohiro MACHIKITA and Ibrahim WORKU, June 2021 ・ ” India's increasingly protectionist trade policy - What are the characteristics of goods subject to increased tariffs? ” IDE Policy Brief No.153 / Kohei SHIINO, November 2021 ・ ” Driving factors of ASEAN commitment to RCEP negotiation ” IDE Policy Brief No.154 / Sanae SUZUKI, December 2021</p>																	
			<p>これらの研究課題について、世界最大規模の研究集積や学術ネットワーク及び「経済地理シミュレーション・モデル (IDE-GSM)」をはじめとする独自の分析ツール等研究所の強みを活かし、世界最先端の学術的分析手法を活用しつつ研究成果を創出する。</p>		<p>・ 中国、台湾の相次ぐ CPTPP への加入申請や、RCEP の発効など、地域貿易協定を取り巻く動向にあわせ、経済地理シミュレーション・モデル (IDE-GSM) による経済効果のシミュレーションを行い、ポリシーブリーフとして公開した。</p> <p>【実施事例】 ＜和文による情報発信＞ ・ 「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) の経済効果に関するシミュレーション分析——イギリス、中国、台湾の加入」 ポリシーブリーフ No.151/熊谷 聡、早川 和伸、2021 年 10 月 ・ 「東アジア地域の包括的経済連携 (RCEP) 協定の経済効果に関するシミュレーション分析——日本における都道府県別・業種別の経済効果——」 ポリシーブリーフ No.155/熊谷 聡、早川 和伸、2021 年 12 月 ＜英文による情報発信＞ ・ ” Economic Impacts of the Regional Comprehensive Economic Partnership: Analysis Using IDE-GSM ” IDE Policy Brief No.147 / Satoru KUMAGAI and Kazunobu HAYAKAWA, April 2021</p> <p>・ ウクライナへの侵攻を続けるロシアに対する各国の経済制裁が、ロシアおよび世界経済に及ぼす影響を、経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM) を用いて試算。分析結果を、アジア研ポリシーブリーフ No.156 「ロシアに対する経済制裁の世界経済への影響 ——IDE-GSM による分析」として公開した。</p>																	
	<p>(国際的な研究ハブ機能と学術情報プラットフォーム機能の発揮) アジア経済研究所は、上記目標を実現するための方策として、世界の研究機関・研究者等とのネットワーク形成を通じ、国際機関や海外の大学・研究機関との共同研究等を推進する。また、国内外の優れた研究人材を活用しながら、国際的な研究ハブとしての機能を高め、蓄積された研究資源を活用して世界への知的貢献を行う。 そのための必須機能として研究マネジメント機能をさらに強化するとともに、図書館の資料情報基盤整備や情報発信機能の強化を通じて、アジア地域およびその他の地域に</p>	<p>(3) 国際的な研究ハブ機能と学術情報プラットフォーム機能の発揮 アジア経済研究所は、研究マネジメント機能を強化することにより、国際会議等への参画、国内外の国際機関や大学等の学術研究機関と連携した共同研究の実施、研究カンファレンスをはじめとするインタラクティブな学術交流イベントの開催、研究者の派遣・受入等、各種学術ネットワーク活動を通じて、新たなネットワーク構築と既存のネットワークの維持・強化により、国際的な研究ハブとしての機能を高める。また、世界有数の専門図書館であるアジア経済研究所図書館は、出版編集機能を包含する学術</p>	<p>(3) 国際的な研究ハブ機能と学術情報プラットフォーム機能の発揮 研究協力に関する MOU を締結している国際機関や国内外の大学・研究機関を中心として学術イベント等を共同で開催するとともに国内外学会や WTO 等国际機関が主催する会議等に積極的に参画し研究成果を発信する。</p>		<p>・ 日本とパキスタンは 2022 年に外交関係樹立 70 周年を迎えるところ、パキスタン政府にて日本の研究機関との知的交流イニシアティブが進行している。同イニシアティブを進めるパキスタン政府首相特別補佐官の要請を受け、Pakistan Institute of Development Economics (PIDE) ならびに Sustainable Development Policy Institute (SDPI) とオンラインにて研究交流のワークショップを実施し、機関間の相互理解増進を図ると共に、今後の研究協力についてディスカッションを行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1" data-bbox="1160 1562 1834 1801"> <tr> <td>事業名</td> <td>Pakistan Institute of Development Economics (PIDE) との研究交流ワークショップ</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>5 月 17 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>研究所と PIDE 双方による機関紹介、研究所からはパキスタンの女性の労働参加と IDE-GSM モデルについての研究報告を行い、PIDE からは持続的な経済成長のための改革アジェンダと税制度改革についての報告を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加者数：</td> <td>約 60 名</td> </tr> </table> <p>【実施事例】</p> <table border="1" data-bbox="1160 1850 1834 1957"> <tr> <td>事業名</td> <td>Sustainable Development Policy Institute (SDPI) との研究交流ワークショップ</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>5 月 26 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> </table>	事業名	Pakistan Institute of Development Economics (PIDE) との研究交流ワークショップ	実施時期	5 月 17 日	実施地	オンライン	概要	研究所と PIDE 双方による機関紹介、研究所からはパキスタンの女性の労働参加と IDE-GSM モデルについての研究報告を行い、PIDE からは持続的な経済成長のための改革アジェンダと税制度改革についての報告を行った。	参加者数：	約 60 名	事業名	Sustainable Development Policy Institute (SDPI) との研究交流ワークショップ	実施時期	5 月 26 日	実施地	オンライン	
事業名	Pakistan Institute of Development Economics (PIDE) との研究交流ワークショップ																					
実施時期	5 月 17 日																					
実施地	オンライン																					
概要	研究所と PIDE 双方による機関紹介、研究所からはパキスタンの女性の労働参加と IDE-GSM モデルについての研究報告を行い、PIDE からは持続的な経済成長のための改革アジェンダと税制度改革についての報告を行った。																					
参加者数：	約 60 名																					
事業名	Sustainable Development Policy Institute (SDPI) との研究交流ワークショップ																					
実施時期	5 月 26 日																					
実施地	オンライン																					

関する学術研究の知的基盤をなす公共財として、学術情報プラットフォーム機能を発揮する。

研究成果・各種データの蓄積・整備ならびに発信機能を強化した「学術情報センター」として再編する。同センターは、資料情報の収集・整備、リポジトリ運営管理、ウェブサイトによる情報発信、出版物の刊行等を通じ、新興国・開発途上地域に関する学術研究の知的基盤をなす公共財として、学術情報プラットフォーム機能を発揮する。

概要	研究所と SDPI の双方による機関紹介、研究所からはパキスタンの女性の労働参加と IDE-GSM モデルについての研究報告を行い、SDPI からはパキスタンの経済発展戦略と COVID-19 が社会経済に与えた影響と対策についての報告を行った。
参加者数：	37名

・東アジアにおける研究活動の深化に向けたプラットフォームとして、2021年3月に開設した ERIA 及び東アジア 16 カ国の研究機関ネットワーク (RIN) によるウェブサイトが本格的に稼働した。ジェトロ・バンコク研究部門が事務局として国際機関東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 及び RIN 機関と緊密に連絡し、ウェブサイトを通じた相互の情報共有と研究成果や知的資源の発信を行い、各機関との相互交流を深めた。

・2019年に包括的な研究協力協定を締結したオランダ国際アジア研究所 (International Institute of Asian Studies :IIAS) とは同研究所が持つ分野横断的な都市研究プロジェクト (Urban Knowledge Network Asia: UNKA) と定期的に研究交流を行っており、同研究所及び関連機関との共催で国際ワークショップを開催すべく、同ワークショップに先立ちイベントとして講演会を開催した (なお、ワークショップは感染症拡大の影響により 2022 年度に延期となった)。

【実施事例】

事業名	オランダ国際アジア研究所等との共催国際ワークショップ・イベント
実施時期	9月1日
実施地	オンライン
概要	アジアの都市のジェントリフィケーションに関する先駆的な研究を行っている専門家を招き講演会を実施した。ジェントリフィケーションの研究史及び概念がアジア・アフリカの文脈でどのように捉えられてきたかについて調査フィールドの例も交えて紹介。開催予定だった国際ワークショップで発表予定だった若手研究者達からの質疑応答を実施し、ワークショップでの議論の質向上を目的とした意見交換会を実施。
参加者数：	44名

・アジア経済研究所は、地域研究に携わる組織や研究者を繋ぎ組織の枠を超えた情報交換や研究活動を進めることを目的として 2004年に設立された地域研究コンソーシアム (JCAS) に加盟しており、地域研究の関係機関とのネットワークの維持、成果の発信、研究所の広報を目的として、JCAS 年次集会にあわせた講演会及び一般公開シンポジウムを開催した。

事業名	2021年度地域研究コンソーシアム (JCAS) 年次集会 JCAS 賞授賞式・受賞者による記念講演および一般公開シンポジウム「地域研究とグローバル・アジェンダ『濃い研究』のもたらす視座」
実施時期	10月30日
実施地	オンライン
概要	JCAS との共催で、2021年度の JCAS 賞 (研究作品賞、登竜賞、研究企画賞、社会連携賞) の授賞式・受賞者による記念講演および一般公開シンポジウムを実施した。一般公開シンポジウムでは、水環境、リサイクル、温暖化、感染症等をテーマに事例を紹介し、複雑に絡み合うグローバル・アジェンダに取り組む際に必要な視点について議論した。
参加者数：	約 70名

・台湾・中華経済研究院 (CIER) との研究交流を目的にワークショップを開催した。「米中貿易摩擦下でのアジア・太平洋地域におけるサプライチェーンの変革」及び「脱炭素化社会の実現に向けた課題」をテーマとするセッションを設けた。

事業名	台湾・中華経済研究院 (CIER) との共催国際ワークショップ
実施時期	12月8日
実施地	オンライン
概要	アジア経済研究所と台湾・中華経済研究院 (CIER) WTO・RTA センターとの間で、幅広い政策分野に関する研究の相互理解と今後の研究交流を深化させることを目的に “Indo-Pacific Political Economy Workshop” を開催し

			<p>た。喫緊のテーマである米中貿易摩擦下でのアジア・太平洋地域におけるサプライチェーンの変革及び脱炭素化社会の実現に向けた課題について、2部のセッションからなるワークショップを開催。両セッションで研究所と CIER の研究者が報告を行い、質疑応答や討論を通じて議論を深めた。ワークショップには両機関の研究者に加え、駐日経済文化代表処及び経済産業省も参加した。</p> <p>参加者数： 約 30 名</p> <p>・名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターと共に、国際学術シンポジウムを主催した。</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>第 32 回名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター・キタン国際学術シンポジウム「ポストコロナ時代のグローバル・サプライチェーン再建」</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>1 月 19 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターおよび一般社団法人キタン会(名古屋大学経済学部/経済学研究科同窓会)と共同シンポジウムを開催した。研究所が国際機関や他研究機関と共同で作成した「グローバル・バリューチェーン・レポート 2021」の成果を発表すると共に、「ポストコロナ時代のグローバル・バリューチェーン再編：ビッグデータに基づく学際的研究」の成果を発表した。</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>約 140 名 (日・米・中・韓などを含む 10 カ国から参加)</td> </tr> </table> <p>・科学技術振興機構が行っている招聘事業「JST さくらサイエンスプログラム」において、京都大学東南アジア地域研究研究所が開催している国際ワークショップに研究所が参加し、研究所図書館の取り組みを報告すると共に、モデレーターを務めた。</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>JST さくらサイエンスプログラム国際ワークショップ「図書館からの声：ポストパンデミックの時代を見据えて」</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>2 月 3 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>日本、東南アジア、アメリカの図書館・学術機関が参加した国際ワークショップにおいて、コロナ禍における図書館サービスの課題やオンラインを活用した新たな取り組みについて報告・情報交換を行った。研究所図書館は「アジア資料の収集」について報告し、ディスカッションのセッションでモデレーターを務めた。</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>約 100 名</td> </tr> </table>	事業名	第 32 回名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター・キタン国際学術シンポジウム「ポストコロナ時代のグローバル・サプライチェーン再建」	実施時期	1 月 19 日	実施地	オンライン	概要	名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターおよび一般社団法人キタン会(名古屋大学経済学部/経済学研究科同窓会)と共同シンポジウムを開催した。研究所が国際機関や他研究機関と共同で作成した「グローバル・バリューチェーン・レポート 2021」の成果を発表すると共に、「ポストコロナ時代のグローバル・バリューチェーン再編：ビッグデータに基づく学際的研究」の成果を発表した。	参加者数	約 140 名 (日・米・中・韓などを含む 10 カ国から参加)	事業名	JST さくらサイエンスプログラム国際ワークショップ「図書館からの声：ポストパンデミックの時代を見据えて」	実施時期	2 月 3 日	実施地	オンライン	概要	日本、東南アジア、アメリカの図書館・学術機関が参加した国際ワークショップにおいて、コロナ禍における図書館サービスの課題やオンラインを活用した新たな取り組みについて報告・情報交換を行った。研究所図書館は「アジア資料の収集」について報告し、ディスカッションのセッションでモデレーターを務めた。	参加者数	約 100 名		
事業名	第 32 回名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター・キタン国際学術シンポジウム「ポストコロナ時代のグローバル・サプライチェーン再建」																								
実施時期	1 月 19 日																								
実施地	オンライン																								
概要	名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターおよび一般社団法人キタン会(名古屋大学経済学部/経済学研究科同窓会)と共同シンポジウムを開催した。研究所が国際機関や他研究機関と共同で作成した「グローバル・バリューチェーン・レポート 2021」の成果を発表すると共に、「ポストコロナ時代のグローバル・バリューチェーン再編：ビッグデータに基づく学際的研究」の成果を発表した。																								
参加者数	約 140 名 (日・米・中・韓などを含む 10 カ国から参加)																								
事業名	JST さくらサイエンスプログラム国際ワークショップ「図書館からの声：ポストパンデミックの時代を見据えて」																								
実施時期	2 月 3 日																								
実施地	オンライン																								
概要	日本、東南アジア、アメリカの図書館・学術機関が参加した国際ワークショップにおいて、コロナ禍における図書館サービスの課題やオンラインを活用した新たな取り組みについて報告・情報交換を行った。研究所図書館は「アジア資料の収集」について報告し、ディスカッションのセッションでモデレーターを務めた。																								
参加者数	約 100 名																								
		<p>また、アジア・アフリカ等各国の貿易投資に携わる若手行政官等を育成する研修プログラム(アイデアス)を実施する。</p>	<p>・2021 年 9 月～2022 年 1 月までの約 5 カ月間、外国人研修生 14 名、国内研修生 23 名を受入れ、完全オンラインによる研修を実施した。国内研修生向けには 3 コースを開設。特に貿易投資コースと社会/経済開発コースは各 15 コマと関心分野を受講しやすい構成とし、顧客ニーズに応える編成を実施した結果、受講生の数の増加と層の拡大に繋がった。また、「貿易・投資と開発」、「社会経済開発」、「金融と開発」などの分野を中心に、相互にコミュニケーションを取りながら学習するグループワーク活動も盛り込み、計 50 コマの講義を実施した。講師は、アジア経済研究所研究員に加えて、WTO、ロンドン大学 (SOAS)、日本国内大学 (院) などに所属する専門家に依頼し、オンデマンドとライブの併用にて各種講義を行った。論文を執筆した研修生はオンライン発表会も実施した。CS アンケートでの役立ち度は、外国人研修生、国内研修生ともに上位 2 項目 100%となった。</p>																						
		<p>これら学術イベントの開催や研究者の派遣・受入れ等を通じた学術ネットワークの構築・強化により国際的な学術研究ハブ機能とプレゼンス向上を図る。</p>	<p>・インドネシアでは、包括的な研究協力協定 (MOU) の締結先であるインドネシア科学院 (LIPI) を含む 4 つの国の機関と各省庁下にある研究リソースを統合して国立研究革新庁 (BRIN) の設立が進められており、人文社会科学の制度設計や組織改編について議論するためのワークショップが開催された。ワークショップでは組織構造や人材管理に関する研究所の経験を共有し、参加機関と意見交換を行った。</p> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>インドネシア科学院 (LIPI) とのワークショップ</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>6 月 11 日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>インドネシア科学院 (LIPI) との間で締結している MOU</td> </tr> </table>	事業名	インドネシア科学院 (LIPI) とのワークショップ	実施時期	6 月 11 日	実施地	オンライン	概要	インドネシア科学院 (LIPI) との間で締結している MOU														
事業名	インドネシア科学院 (LIPI) とのワークショップ																								
実施時期	6 月 11 日																								
実施地	オンライン																								
概要	インドネシア科学院 (LIPI) との間で締結している MOU																								

				<p>に基づく活動の一環として、人文社会科学の制度設計や組織改編についての意見交換を目的としたワークショップに参加し、研究所の経験を共有した。ワークショップでは研究所の沿革や人材・予算管理等について報告し、活発な議論を行った。</p> <p>参加者数： 26名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内客員研究員（無給）1名及び日本学術振興会特別研究員（無給）3名の受入を実施した。また、海外客員研究員（無給）1名の受入を実施した。</li> <li>新たな研究ネットワークを構築し、研究所の学術研究の発展及び活性化を図ることを目的に、2021年度より運用開始となった連携研究員制度において、4名の委嘱を実施した。</li> <li>開発途上国・地域に関わる国内外の大学・研究機関とのネットワーク強化のため、連携推進に関する覚書（MOU）を締結した。</li> </ul> <p>【実施事例】</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>国立大学法人千葉大学大学院人文公共学府並びに大学院総合国際学位プログラムとの連携推進に関する覚書の締結</td> </tr> <tr> <td>締結時期</td> <td>7月28日</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>開発途上国・地域に関わる教育、研究、人材育成並びに社会貢献等の一層の充実と、研究所に対する社会的評価向上を図るため、国立大学法人千葉大学大学院人文公共学府並びに大学院総合国際学位プログラムとの間で連携推進に関する覚書を締結した。</td> </tr> </table>	事業名	国立大学法人千葉大学大学院人文公共学府並びに大学院総合国際学位プログラムとの連携推進に関する覚書の締結	締結時期	7月28日	概要	開発途上国・地域に関わる教育、研究、人材育成並びに社会貢献等の一層の充実と、研究所に対する社会的評価向上を図るため、国立大学法人千葉大学大学院人文公共学府並びに大学院総合国際学位プログラムとの間で連携推進に関する覚書を締結した。	
事業名	国立大学法人千葉大学大学院人文公共学府並びに大学院総合国際学位プログラムとの連携推進に関する覚書の締結										
締結時期	7月28日										
概要	開発途上国・地域に関わる教育、研究、人材育成並びに社会貢献等の一層の充実と、研究所に対する社会的評価向上を図るため、国立大学法人千葉大学大学院人文公共学府並びに大学院総合国際学位プログラムとの間で連携推進に関する覚書を締結した。										
		学術研究成果・各種データの蓄積・整備ならびに情報発信を強化するため、図書館部門と出版企画編集部門が統合した「学術情報センター」が学術情報プラットフォームとしての機能を発揮する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア経済研究所学術研究リポジトリ（ARRIDE）に登録したコンテンツの一時的な閲覧制限（エンバゴ）を全て解除し、2022年4月1日以降、外部出版による一部の研究成果を除き、研究所が出版する研究成果を原則的にオープンアクセス化するために3月31日付でオープンアクセス方針を公開した。あわせて、オンラインで無償公開している研究成果のほか、様々な形で提供している研究成果の利用方法に関する案内ページを新たに作成し、研究所研究成果の利用を促進した。</li> </ul>								
		同センターでは、世界有数の専門図書館として引き続き開発途上国・地域の関連資料情報の収集と提供を積極的に進めていく。機関リポジトリ「ARRIDE」による学術研究成果の電子的保存・提供、ウェブサイトによる情報発信の充実と利便性向上および出版プラットフォームを活用した電子書籍を含む出版物の刊行等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>国立公文書館アジア歴史資料センターとのシステム連携を実現し、研究所図書館デジタルアーカイブ「山崎元幹文書」が同センターウェブサイトからも検索可能となった。これにより「山崎元幹文書」の見える化とユーザーの利便性を高めた。</li> <li>ARRIDEでの「アジア経済」未公開分について、計599件の論文・記事を適宜的に電子化し、公開した。その際、全記事にメタデータ作成・件名付与・PDFのOCR処理を行い、ウェブ上での検索性を高めた。また、同誌の著作権者のうち、所属が判明した約600名に対して著作権利用許諾手続きを実施し、341名から許諾を得た。許諾を得た論文・記事計620件について、電子化公開を行うための準備を進めた。</li> <li>定期刊行物として、和文で「アジア経済」及び「アジア動向年報2021」を、英文で「The Developing Economies」を刊行した。また、研究所のウェブサイトからダウンロード可能な電子単行書eBookを3冊発行した。外部出版物としては、和文書籍を2冊、英文書籍を4冊刊行した。</li> </ul> <p>【2021年度に刊行された書籍】</p> <p>(1) 定期刊行物：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「アジア動向年報2021」（2021年5月）</li> <li>「アジア経済」62(2)（2021年6月）</li> <li>「アジア経済」62(3)（2021年9月）</li> <li>「アジア経済」62(4)（2021年12月）</li> <li>「アジア経済」63(1)（2022年3月）</li> <li>「The Developing Economies」59(2)（2021年5月）</li> <li>「The Developing Economies」59(3)（2021年9月）</li> <li>「The Developing Economies」59(4)（2021年12月）</li> <li>「The Developing Economies」60(1)（2022年3月）</li> </ul> <p>(2) eBook：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ラオス人民革命党第11回大会—転換期を迎える国家建設—」山田紀彦編（2021年11月）</li> <li>「アジア国際産業連関表—延長推計と国際生産ネットワーク分析への応用—」桑森啓編（2022年3月）</li> </ul>								

					<p>・「ベトナム「繁栄と幸福」への模索―第13回党大会にみる発展の方向性と課題―」藤田麻衣編（2022年3月）</p> <p>(3) 和文外部出版：          ・「コロナ禍の途上国と世界の変容―軌む国際秩序，分断，格差，貧困を考える―」佐藤仁志編著（日本経済新聞出版、2021年10月）          ・「モルディブを知るための35章」荒井悦代・今泉慎也編著（明石書店、2021年12月）</p> <p>(4) 英文外部出版物：          ・「Global Production Networks and Rural Development: Southeast Asia as a Fruit Supplier to China」Bill Pritchard 編（Edward Elgar、2021年6月）          ・「International Trade of Secondhand Goods: Flow of Secondhand Goods, Actors and Environmental Impact」小島道一・坂田正三編（Palgrave Macmillan、2021年9月）          ・「Northeast India and Japan: Engagement through Connectivity」村山真弓, Sanjoy Hazarika, Preeti Gill 編（Routledge India、2021年9月）          ・「The Growth of the Fruit and Vegetable Export Industry in Peru」清水達也著（Springer、2022年3月）</p>	
--	--	--	--	--	---	--

注5) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

<p>4. その他参考情報</p> <p>（予算と決算の差額分析、事務所別実績分析など、必要に応じて欄を設け記載）</p> <p>予算額 8,943,822 千円及び決算額 7,763,417 千円との差額は、主に人件費が縮減したため。</p>
--

2 業務運営の効率化に関する事項

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2	業務運営の効率化に関する事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
一般管理費及び業務経費の合計の毎年度平均で前年度比(計画値)	第五期中期目標期間中、Δ1.15%	第四期中期目標期間中、年平均Δ1.48%	—	—	—	第五期中期目標期間中、Δ1.15%	
(実績値)	—	—	—	—	—		

注1) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
					<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：B 計画で定められた内容を適切に実施したことから、B 評価とした。</p>	<p>評定：B &lt;評定に至った理由&gt; 自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。</p>	
<p>4. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1) 業務改善の取組 中期目標の達成や成果向上に向けて、組織として、PDCA サイクルに基づく業務実績・活動の把握や、一層の創意工夫、業務改善、効率化に取り組むこととする。</p> <p>運営費交付金を充当して行う業務については、本中期目標期間中、政策的経費等は除外した上で、一般管理費（人件費を除く。）及び業務経費（人件費を除く。）の合計について毎年度平均で前年度比 1.15%以上の効率化を行うものとする。この他、各年度以降で新たに必要となり運営費交付金を充当して行う事業についても、翌年度から年 1.15%以上の効率化を図るものとする。</p> <p>(ア) 組織体制・運営の見直し 組織体制の見直しについては、柔軟に組織を変更できる独立行政法人の制度の趣旨を活かし、「3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」に示した目標の達成に向けて、本部、大阪</p>	<p>1. 業務改善の取組 中期目標の達成や成果向上に向けて、組織として、PDCA サイクルに基づく業務実績・活動の把握や一層の創意工夫、業務改善、効率化に取り組むこととする。</p>	<p>1. 業務改善の取組 事業成果向上に資する目標の達成に向けて、組織として、データに基づく PDCA サイクルを徹底するとともに、業務実績・活動の把握や成果向上に向けて一層の創意工夫や業務改善、効率化に取り組む。併せて、経済産業省の要請の下、分析データを提供し、(独)経済産業研究所(RIETI)が実施する効果検証に協力する。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; ・各事業について、効率化を検証し、業務の質の向上を目指すべく、一層質の高い、効率的な業務運営を図る。</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>1. 業務改善の取組 ・事業成果向上を通じた目標の達成に向けて、「アウトカム向上委員会」を2回(6月、9月)開催し、各部署の事業の進捗状況、予算の執行状況及び目標達成状況等を確認し、追加的な対策や所要の人材・予算等の見直しと再配分を行うことで、目標を上回る成果を実現した。</p> <p>・EBPM 推進に向けて、(独)経済産業研究所(RIETI)に分析用データ提供を実施。RIETIの実施体制変更に伴い、経済産業省及びRIETIの3者で1月に変更協議書を締結。</p>	<p>&lt;課題と対応&gt; 第五期中期計画に従って、引き続き、効率化に取り組む。</p>	<p>&lt;今後の課題&gt; 特になし</p> <p>&lt;その他事項&gt; 特になし</p>	
	<p>2. 組織体制・運営の見直し 中期目標で定められた目標を達成すべく、本部、国内拠点、海外拠点において経営資源の最適配分を行い、組織体制を再構築する。特に、組織内さらには経済産業省等の関係機関との連携強化や情報の円滑な流通に留意し、一層円滑かつ効果的な実施が可能となる組織設計を行う。国内外事務所については、第四期中期目標期間中に導入した事務所単位での評価を引き続き行い、評価結果は事務所のサービスの質の向上や、適切な資源の再配分等に活用する。</p>	<p>2. 組織体制・運営の見直し 中期目標で定められた目標を達成すべく、新型コロナウイルスの感染拡大状況や事業のデジタル化を念頭に入れ、本部、国内拠点、海外拠点において経営資源の最適配分を行い、組織体制を再構築する。特に、組織内さらには経済産業省等の関係機関との連携強化や情報の円滑な流通に留意し、一層円滑かつ効果的な実施が可能となる組織設計を行う。国内外事務所については、第四期中期目標期間中に導入した事務所単位での評価を引き続き行い、評価結果は事務所のサービスの質の向上や、適切な資源の再配</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; ・限られた資源の中で、求められるニーズが増大かつ多様化する中、優先順位付けを徹底することを通じて、引き続き業務の新陳代謝に努める。</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>2. 組織体制・運営の見直し ・政府の農林水産物・食品輸出拡大戦略に対応し、マーケットインの発想で海外の新たな商流構築支援のため、関連部署を再編した。</p> <p>【実施事例】 農林水産・食品部の従来の品目別三課を統合し「農林水産・食品戦略的商流構築課」を新設。</p> <p>・9大学の他、専門機関と包括的連携推進協定を締結した。また岡山大学、岡山県商工会議所連合会との三者協定はジェトロとして初の取り組み。</p> <p>【実施事例】 &lt;大学&gt;千葉大学(5月)、東京大学(5月)、筑波大学(8月)、岡山大学(8月)、九州大学(10月) &lt;専門機関&gt;国立がん研究センター(10月)</p> <p>・国内外事務所については、サービスの質の向上を目指し、事務所単位でのロジックモデル構築・検証を通じたPDCAサイクルを徹底するとともに、事務所単位での評価を引き続き行い、「自己評価委員会」でも国内外事務所の実績の総括を行った。</p> <p>(1) 国内事務所(貿易情報センター) ・自治体等における貿易・投資施策の策定プロセス等に積極的に関与した。</p>	<p>&lt;課題と対応&gt; 第五期中期計画に従って、引き続き、効率化に取り組む。</p>		

<p>本部、アジア経済研究所、日本食品海外プロモーションセンター、国内事務所及び海外事務所間、さらには経済産業省等の関係機関との間での連携強化や情報の円滑な流通に留意しながら、事業のより効果的な実施が可能となる組織設計を行う。</p> <p>また、国内外の各事務所がサービスの最前線であることから、各事務所の業績及びコスト情報を把握した上で、中期計画において定める評価手法に基づき、事務所単位での評価を引き続き行う。また、事務所単位でのサービスの質の向上に努めつつ、事務所ネットワークの効率化・質の向上を図る。</p> <p>○国内事務所（貿易情報センター）</p> <p>国内事務所は、地方自治体等における貿易・投資施策の策定プロセス等へ積極的に参画するなど、地元での連携強化を図る。</p> <p>前中期目標期間中に新たに6カ所の国内事務所が設置され、46都道府県48カ所に事務所が存在する。このネットワークを活用し、各地域の特性やニーズなどを踏まえた効果的・効率的な支援を強化する。また、全国8カ所に設置した「地域統括センター」を起点として、地域で連携した製品の海外市場開拓など、都道府県の枠組みを超えた広域事業を展開していく。</p> <p>国内事務所の配置や運営規模については、その妥当性に関する考え方を更に整理した上で、各事務所の活動、成果及び今後の可能性、地方自治体・関連団体との連携状況などの定量的・定性的な情報を踏まえ、主に成果に見合った人員配置や運営となるよう、その妥当性を定期的に検証して運営改善を図るとともに、必要の見直しを行う。また、地方自治体等による国内事務所の基礎的活動経費については折半分担を原則に、応分の地元分担を実現すべく、分担金拡大、受託事業による拠出や研修生をはじめとする人的派遣等について積極的に働きかけ、運営基盤の強化を図る。さらに、中小機構の地方拠点との共用化または近接化に引き続き取り組み、両者が一体となって中小企業の海外展開支援を実施できるよう、一層の連携協力を図る。</p>	<p>(1) 国内事務所（貿易情報センター）</p> <p>国内事務所では、地方自治体等における貿易・投資施策の策定プロセス等へ積極的に参画するなど、地元での連携強化を加速させ、各地域の特性やニーズなどを踏まえた効果的・効率的な支援を引き続き実施する。また、国内事務所ネットワークを活用するとともに、各地域の「地域統括センター」を起点とし、都道府県の枠組みを超えて、地域産品の海外販路開拓など広域事業を展開していく。</p> <p>国内事務所の配置や運営規模については、各事務所の活動、成果及び今後の可能性、地方自治体・関連団体との連携状況などの定量的・定性的な情報を踏まえ、主に成果に見合った人員配置や運営となるよう、その妥当性を定期的に検証して運営改善を図るとともに、必要の見直しを行う。また、地方自治体等による国内事務所の基礎的活動経費については折半分担を原則に、応分の地元分担を実現すべく、分担金拡大、受託事業による拠出や研修生をはじめとする人的派遣等について積極的に働きかけ、運営基盤の強化を図る。さらに、中小機構の地方拠点との共用化または近接化に引き続き取り組み、両者が一体となって中小企業の海外展開支援を実施できるよう、一層の連携協力を図る。</p>	<p>分等に活用する。</p> <p>(1) 国内事務所（貿易情報センター）</p> <p>国内事務所は、自治体等における貿易・投資施策の策定プロセス等へ積極的に参画するなど、地元での連携強化を図る。国内事務所のネットワークを活用し、各地域の特性やニーズなどを踏まえた効果的・効率的な支援を強化する。また、全国8カ所に設置した「地域統括センター」の機能を強化し、地域で連携した製品の海外市場開拓など都道府県の枠組みを超えた広域事業を展開していく。</p> <p>各事務所の配置や運営規模については、その妥当性に関する考え方を更に整理した上で、各事務所の活動、成果及び今後の可能性、地方自治体・関連団体との連携状況などの定量的・定性的な情報を踏まえ、主に成果に見合った適正な人員配置や運営となるよう、費用と便益を適切に比較してその妥当性を定期的に検証して運営改善を図るとともに、より効率的、効果的な事務所ネットワークを検討し、必要の見直しを行う。</p> <p>また国内事務所は、地元と共同で運営するという考えのもと、その基礎的経費を地方自治体等と折半することを原則とし、引き続き応分の地元分担を求めていく。さらに、中小機構の地方事務所との共用化又は近接化に引き続き取り組み、中小企業の海外展開支援が一体的に行えるよう、一層の連携協力を図る。</p>		<p>【実施事例】</p> <p>「北海道商工業振興審議会および北海道グローバル戦略改訂委員会の有識者として道内の経済政策の策定に参画」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北海道商工業振興審議会（道内の商工業振興に関する重要事項について知事の諮問に応じ調査審議するほか、必要に応じ知事に意見具申する）及び、北海道グローバル戦略改訂委員会の委員会に参加し、政策原案に対する専門家として企業のデジタル化対応の必要性、マーケットインの発想に基づいた輸出戦略の策定等について意見を述べた結果、「デジタル技術の対応力の強化」や「ターゲットの明確化・重点化」が政策の一部に反映がされるなど道庁の経済政策の検討立案に貢献した。</li> </ul> <p>【実施事例】</p> <p>「掛川市茶振興計画策定委員会への参加」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>掛川市が同市のお茶産業振興のために設立した委員会であり、茶商、JAが参画している。定期的に開催される委員会にて海外展開の必要性や意義、ジェトロの利用価値について積極的に発言した結果、同委員会の茶業振興政策の資料に、ジェトロ事業・セミナーの活用が明記された。</li> <li>地域で連携した製品の海外市場開拓など都道府県の枠組みを超えた広域事業を展開した。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1145 737 1822 1108"> <tr> <td>事業名</td> <td>備中・備後デニム販路拡大プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>12月1日～3月14日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>広島・岡山地域にまたがる高付加価値な日本産デニムの販路獲得を目指し、テキスタイルのスワッチブック（サンプルブック）を作成、海外4事務所（ニューヨーク、アムステルダム、ミラノ、パリ）に送付し、バイヤーに閲覧を促し、サンプルオーダーを取次ぐ形式の商談会を実施。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>7社</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>成約件数（見込み含む）：18件 成約金額（見込み含む）：903万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>各事務所の定量的な成果を把握する月次の事務所運営業務報告に加え、定性的な成果を把握する四半期事務所活動報告により、各事務所の活動、地方自治体・関係団体との連携状況、ニーズを把握。これらと成果・接触情報一元管理システム（OACIS）の実績把握等を通じて、適正な事務所運営、人員配置につながるよう検証し、運営改善を図るとともに、効率的、効果的な事務所ネットワークの維持、構築に努めている。</li> <li>2020年度と比較して、全国8自治体・団体から前年度比約27,000千円増となる地元分担金を得ることができ、地元分担比率が高まった。</li> </ul>	事業名	備中・備後デニム販路拡大プロジェクト	実施時期	12月1日～3月14日	実施地	オンライン	概要	広島・岡山地域にまたがる高付加価値な日本産デニムの販路獲得を目指し、テキスタイルのスワッチブック（サンプルブック）を作成、海外4事務所（ニューヨーク、アムステルダム、ミラノ、パリ）に送付し、バイヤーに閲覧を促し、サンプルオーダーを取次ぐ形式の商談会を実施。	参加企業・団体数	7社	成果	成約件数（見込み含む）：18件 成約金額（見込み含む）：903万円		
事業名	備中・備後デニム販路拡大プロジェクト																	
実施時期	12月1日～3月14日																	
実施地	オンライン																	
概要	広島・岡山地域にまたがる高付加価値な日本産デニムの販路獲得を目指し、テキスタイルのスワッチブック（サンプルブック）を作成、海外4事務所（ニューヨーク、アムステルダム、ミラノ、パリ）に送付し、バイヤーに閲覧を促し、サンプルオーダーを取次ぐ形式の商談会を実施。																	
参加企業・団体数	7社																	
成果	成約件数（見込み含む）：18件 成約金額（見込み含む）：903万円																	
<p>我が国企業の海外展開への関心や政策的支援の重要性が高い地域を中心に、事業成果の向上に資する海外ネットワークのあり方について検証・検討を行い、必要な拠点・ネットワークの強化を図る。イノベーション創出支援の重点地域や、今後、経済成長による需要拡大が見込まれるアジアやアフリカなど新興地域においても、事務所の新設・体制強化を検討する。</p>	<p>(2) 海外事務所</p> <p>我が国企業の海外展開への関心や政策的支援の重要性が高い地域を中心に、事業成果の向上に資する海外ネットワークのあり方について検証・検討を行い、必要な拠点・ネットワークの強化を図る。イノベーション創出支援の重点地域や、今後、経済成長による需要拡大が見込まれるアジアやアフリカなど新興地域においても、事務所の新設・体制強化を検討する。</p>	<p>(2) 海外事務所</p> <p>中期目標を踏まえ、2021年度においては、ジェトロの重点事業であるイノベーション創出支援のための欧州での拠点強化や、経済成長による需要拡大が見込まれるアフリカや中国における体制強化を進める。また、国際協力機構、国際交流基金及び国際観光振興機構の海外事務所との共用化又は近接化については、ジェトロ海外事務所の入居物件</p>		<p>(2) 海外事務所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公益財団法人日本台湾交流協会との間で、協定書に基づく事業実施の枠組みを開始した。</li> <li>コロナ禍で延期となっていたアクラ事務所（ガーナ）の開所式典を実施した。</li> <li>中国本土では、駐在員やナショナルスタッフの増員による事業実施体制強化を行った。</li> <li>海外事務所のうち年度内に借款契約の更改準備をした29カ所の方針決定、及び2カ所の移転準備に際して、他独法海外事務所との近接化について検討・確認した。</li> </ul>														



<p>標期間の後半に設立された事務所は、基礎的活動経費の分担を原則折半としている。日本貿易振興機構に求められる役割が増大するなか、地元と共同運営する国内事務所については、基礎的経費の折半分担を原則に、引き続き応分の地元分担を求めていく。</p> <p>さらに、中小機構の地方事務所との共用化又は近接化に引き続き取り組み、中小企業の海外展開支援が一体的に行えるよう、一層の連携協力を図る。</p> <p>○海外事務所 海外事務所は、スタートアップを含む企業の海外展開や政策的支援のニーズ、対日直接投資活動の展開等の観点で重要となる国々において、必要な拠点・ネットワークの強化を図る。その際、海外事務所の配置や運営規模について、その妥当性に関する考え方を整理した上で、「3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」の成果及び今後の可能性、当該国・地域に対する企業や政策的支援のニーズ、民間サービスの状況などの定量的・定性的な情報を踏まえ、費用と便益を適切に比較してその妥当性を定期的に検証し、既存事務所の更なる見直しを実施するとともに、将来ニーズの高い国への事務所及び職員の配置を進める。</p> <p>また、事業の連携強化等を図るため、現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意しつつ、国際協力機構、国際交流基金及び国際観光振興機構の海外事務所との共用化又は近接化を引き続き進める。</p> <p>(イ) 業務の優先順位付けの徹底 限られた資源の中で、求められるニーズが増大かつ多様化する中、業務の優先順位付けを徹底し、より効果の見込まれる新たな手法での業務に資源を集中すべく、引き続き優先順位の低い業務の合理化や廃止を進めていく。</p>	<p>その際、海外事務所の配置や運営規模について、当該国・地域に対する企業ニーズ、基礎的な経済指標、通商政策・外交関係等を踏まえて、費用と便益を適切に比較し、中長期的な観点からその妥当性を定期的に検証し、海外事務所間の経営資源の再配分を行う。</p> <p>また、他機関との連携強化による事業成果向上のため、国際協力機構、国際交流基金及び国際観光振興機構の海外事務所との共用化又は近接化に引き続き取り組む。</p>	<p>の契約期限あるいは更改通告期限までに、経費効率や事業実施に支障のない立地等の観点で適切な物件があることを前提に、これら法人との近接化に引き続き取り組む。</p>				
<p>○海外事務所 海外事務所は、スタートアップを含む企業の海外展開や政策的支援のニーズ、対日直接投資活動の展開等の観点で重要となる国々において、必要な拠点・ネットワークの強化を図る。その際、海外事務所の配置や運営規模について、その妥当性に関する考え方を整理した上で、「3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」の成果及び今後の可能性、当該国・地域に対する企業や政策的支援のニーズ、民間サービスの状況などの定量的・定性的な情報を踏まえ、費用と便益を適切に比較してその妥当性を定期的に検証し、既存事務所の更なる見直しを実施するとともに、将来ニーズの高い国への事務所及び職員の配置を進める。</p> <p>また、事業の連携強化等を図るため、現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意しつつ、国際協力機構、国際交流基金及び国際観光振興機構の海外事務所との共用化又は近接化を引き続き進める。</p> <p>(イ) 業務の優先順位付けの徹底 限られた資源の中で、求められるニーズが増大かつ多様化する中、業務の優先順位付けを徹底し、より効果の見込まれる新たな手法での業務に資源を集中すべく、引き続き優先順位の低い業務の合理化や廃止を進めていく。</p>	<p>(3) 政府の成長戦略への貢献に向けた体制の強化 スタートアップの海外展開を推進するための支援体制の強化を図る。また、JFOODO については民間企業等の人材を積極的に登用するほか、国内外拠点への専任者を配置することで、実施体制の一層の拡充を図る。</p>	<p>(3) 政府の成長戦略への貢献に向けた体制の強化 スタートアップの海外展開を推進するための支援体制の強化を図る。また、JFOODO については民間企業等の人材を積極的に登用するほか、国内外拠点への専任者を配置することで、実施体制の拡充を図る。</p>		<p>(3) 政府の成長戦略への貢献に向けた体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内事務所 6 カ所に担当職員を新たに配置し、地方発スタートアップの発掘や海外展開支援の体制整備を行った。一部の事務所ではスタートアップセミナーや地域独自プログラムを開始した。</li> <li>・JFOODO では 4 名の民間企業等からの人材を新たに登用した（中途採用及び出向者）。また、国内外拠点に専任者（海外駐在員、国内フィールドマネージャー等）を配置し、実施体制を拡充した。</li> </ul>		
<p>○海外事務所 海外事務所は、スタートアップを含む企業の海外展開や政策的支援のニーズ、対日直接投資活動の展開等の観点で重要となる国々において、必要な拠点・ネットワークの強化を図る。その際、海外事務所の配置や運営規模について、その妥当性に関する考え方を整理した上で、「3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」の成果及び今後の可能性、当該国・地域に対する企業や政策的支援のニーズ、民間サービスの状況などの定量的・定性的な情報を踏まえ、費用と便益を適切に比較してその妥当性を定期的に検証し、既存事務所の更なる見直しを実施するとともに、将来ニーズの高い国への事務所及び職員の配置を進める。</p> <p>また、事業の連携強化等を図るため、現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意しつつ、国際協力機構、国際交流基金及び国際観光振興機構の海外事務所との共用化又は近接化を引き続き進める。</p> <p>(イ) 業務の優先順位付けの徹底 限られた資源の中で、求められるニーズが増大かつ多様化する中、業務の優先順位付けを徹底し、より効果の見込まれる新たな手法での業務に資源を集中すべく、引き続き優先順位の低い業務の合理化や廃止を進めていく。</p>	<p>3. 業務運営の効率化、適正化 (1) 経費の効率化 運営費交付金を充当して行う業務については、第五期中期目標期間中、政策的経費等は除外した上で、一般管理費（人件費を除く。）及び業務経費（人件費を除く。）の合計について毎年度平均で前年度比 1.15%以上の効率化を行う。このほか、各年度以降で新たに必要となり運営費交付金を充当して行う事業についても、翌年度から年 1.15%以上の効率化を図る。</p>	<p>3. 業務運営の効率化、適正化 (1) 経費の効率化 運営費交付金を充当して行う業務については、第五期中期目標期間中、政策的経費等は除外した上で、一般管理費（人件費を除く。）及び業務経費（人件費を除く。）の合計について毎年度平均で前年度比 1.15%以上の効率化を行う。また、各事業については、効率化を検証し、業務の質の向上を目指すべく、一層質の高い効率的な業務運営を図る。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般管理費及び業務経費の合計の毎年度平均で前年度比： △1.15%</li> </ul> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業について、効率化を検証し、業務の質の向上を目指すべく、一層質の高い、効率的な業務運営を図る。</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定量的指標を達成しているか。</li> <li>・上述の取組を行っているか。</li> </ul>	<p>3. 業務運営の効率化、適正化 (1) 経費の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第五期中期目標期間中の3年目となる 2021 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う事務事業の中止・延期等により例年と比べ支出が大きく落ち込んだ 2019 年度、2020 年度と比べ、一般管理費（人件費を除く）及び業務経費（人件費を除く）の合計の毎年度平均は 11.15%増となった。2021 年度に当初から実施を予定していた事務事業に加え、過年度から実施を延期していた事務事業を実施したこと起因するものである。引き続き第五期中期目標期間中に毎年度平均で前年度比 1.15%以上の効率化に向けて取り組む。</li> </ul>	<p>&lt;課題と対応&gt; 第五期中期計画に従って、引き続き、効率化に取り組む。</p>	
<p>○海外事務所 海外事務所は、スタートアップを含む企業の海外展開や政策的支援のニーズ、対日直接投資活動の展開等の観点で重要となる国々において、必要な拠点・ネットワークの強化を図る。その際、海外事務所の配置や運営規模について、その妥当性に関する考え方を整理した上で、「3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」の成果及び今後の可能性、当該国・地域に対する企業や政策的支援のニーズ、民間サービスの状況などの定量的・定性的な情報を踏まえ、費用と便益を適切に比較してその妥当性を定期的に検証し、既存事務所の更なる見直しを実施するとともに、将来ニーズの高い国への事務所及び職員の配置を進める。</p> <p>また、事業の連携強化等を図るため、現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意しつつ、国際協力機構、国際交流基金及び国際観光振興機構の海外事務所との共用化又は近接化を引き続き進める。</p> <p>(イ) 業務の優先順位付けの徹底 限られた資源の中で、求められるニーズが増大かつ多様化する中、業務の優先順位付けを徹底し、より効果の見込まれる新たな手法での業務に資源を集中すべく、引き続き優先順位の低い業務の合理化や廃止を進めていく。</p>	<p>(2) 業務の優先順位付けの徹底 限られた資源の中で、求められるニーズが増大かつ多様化する中、優先順位付けを徹底することを通じて、引き続き業務の新陳代謝に努める。</p>	<p>(2) 業務の優先順位付けの徹底 限られた資源の中で、求められるニーズが増大かつ多様化する中、優先順位付けを徹底することを通じて、引き続き業務の新陳代謝に努める。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた資源の中で、求められるニーズが増大かつ多様化する中、優先順位付けを徹底することを通じて、引き続き業務の新陳代謝に努める。</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上述の取組を行っているか。</li> </ul>	<p>(2) 業務の優先順位付けの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス・サポートセンター（BSC）は、民間サービスの状況や、固定費削減の観点を踏まえ、バンコク及びマニラの貸しオフィス提供を 2021 年 8 月に終了し、現地でのビジネス立ち上げに必要な投資制度情報やノウハウの提供はオンライン面談で対応するなどソフト面での支援に特化。</li> </ul>	<p>第五期中期計画に従って、引き続き、効率化に取り組む。</p>	

<p>(ウ) 調達方法の見直し迅速かつ効果的な調達の観点から、調達全般にわたって不断に合理化に取り組むとともに、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日付総務大臣決定)を踏まえて、日本貿易振興機構が策定した「調達等合理化計画」に掲げられた目標を達成する。</p> <p>(エ) 人件費管理の適正化 中期目標の達成や、政府や社会から期待される役割を果たすために必要となる適正な人員の配置を行う。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮し、手当てを含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、給与水準の適正化を図るとともに、給与水準及びその合理性・妥当性を対外的に公表する。</p> <p>(オ) 費用対効果の分析と改善 業務運営にあたっては、政府方針、他機関との役割分担等を踏まえつつ、事業の実施に要した費用及び事業によって得られた効果を把握・分析し、費用対効果の改善に取り組むことで、限られた資源を最大限活用し、事業成果を一層高める。</p>	<p>(3) 人件費管理の適正化 給与水準については、国家公務員等の給与水準を考慮し、その合理性・妥当性について検証を行う。その上で、業務の性格や難度に応じた職種の多様化や、組織の大括り化などによる管理職ポストの見直しなどにより給与水準の適正化を図るとともに、給与水準及びその合理性・妥当性を対外的に公表する。</p>	<p>(3) 人件費管理の適正化 給与水準については、国家公務員等の給与水準を考慮し、その合理性・妥当性について検証を行う。その上で、業務の性格や難度に応じた職種の多様化や、組織の大括り化などによる管理職ポストの見直しなどにより給与水準の適正化を図るとともに、給与水準及びその合理性・妥当性をウェブサイト等で対外的に公表する。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; ・給与水準の合理性・妥当性について、国家公務員及び機構と人材確保の点で競合する業種に属する民間事業者等の給与水準との比較などを行う。 ・業務の性格や難度に応じた職種の多様化や組織の大括り化などにより人件費の適正管理を行う。 ・当該年度の給与水準及びその合理性・妥当性をウェブサイト等で、対外的に公表する。</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>(3) 人件費管理の適正化 ・人事院勧告を踏まえ、役員ならびに職員の下期賞与において国家公務員給与法の改正に先行して支給月数の引き下げを実施した。</p> <p>・給与水準公表のガイドラインに従い、令和3年度の役員報酬および職員の給与の水準と合理性・妥当性を検証し、ウェブサイトで公表した。</p> <p>【ラスパイレス指数の状況及び検証結果】</p> <p>1) 事務職員</p> <table border="1" data-bbox="1163 352 1765 457"> <tr> <td>対国家公務員(行政職(一))(年齢勘案)</td> <td>110.1</td> <td>前年度比-2.6</td> </tr> <tr> <td>対国家公務員(行政(一))(年齢・地域・学歴勘案)</td> <td>99.3</td> <td>前年度比-2.3</td> </tr> </table> <p>・2021年度のラスパイレス指数(年齢・地域・学歴勘案)は、99.3となった。対国家公務員指数(年齢勘案)が110.1と国家公務員の水準に比べて高くなっているのは、大卒者の割合が高いこと、在職地域が本部(東京)等の都市部に集中していることが主因となっている。</p> <p>・本部勤務の割合が約7割と高いことに加え、地方において増加する海外展開支援事業に必要な体制強化のため、50にのぼる国内拠点に人員を配置しており、その比較対象人員の大半が本部から異動して勤務し、国の制度を準用した異動保障制度の対象となっている。</p> <p>・語学力や専門性の高い優れた人材を登用する必要があり大卒以上の高学歴者の割合が高いこと、在職地域が都市部に集中していることなどの要因により、対国家公務員指数(年齢勘案)が高くなる傾向にあるが、給与水準の適正化に向けて、一般事務等を行う常勤嘱託員の採用など雇用形態の多様化を通じた職員構成の見直しを行ってきおり、対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)は平成26年度以降100~101ポイント台で推移してきており、令和3年度においては99.3となった。令和3年度は、人事院勧告を踏まえ国家公務員に先立って下期賞与の減額を行ったが、この影響を鑑みても概ね妥当な水準となっている。</p> <p>2) 事務職員</p> <table border="1" data-bbox="1163 1039 1765 1123"> <tr> <td>対国家公務員(研究職)(年齢勘案)</td> <td>94.3</td> <td>前年度比 +0.9</td> </tr> <tr> <td>対国家公務員(研究職)(年齢・地域・学歴勘案)</td> <td>92.2</td> <td>前年度比 ±0</td> </tr> </table> <p>・対国家公務員指数(年齢勘案)は94.3、年齢・地域・学歴勘案でも92.2と100を下回っており、給与水準は妥当であると考える。</p>	対国家公務員(行政職(一))(年齢勘案)	110.1	前年度比-2.6	対国家公務員(行政(一))(年齢・地域・学歴勘案)	99.3	前年度比-2.3	対国家公務員(研究職)(年齢勘案)	94.3	前年度比 +0.9	対国家公務員(研究職)(年齢・地域・学歴勘案)	92.2	前年度比 ±0	<p>&lt;課題と対応&gt; 引き続き、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(2013年12月24日閣議決定)」等を踏まえ、給与水準の適正化を図る。</p>	
対国家公務員(行政職(一))(年齢勘案)	110.1	前年度比-2.6																
対国家公務員(行政(一))(年齢・地域・学歴勘案)	99.3	前年度比-2.3																
対国家公務員(研究職)(年齢勘案)	94.3	前年度比 +0.9																
対国家公務員(研究職)(年齢・地域・学歴勘案)	92.2	前年度比 ±0																
<p>(2) 業務の電子化 日本貿易振興機構内及び関係機関、支援企業等との迅速かつ効率的な情報共有、意思疎通、さらには、適切な意思決定等の業務効率化を可能とするべく、「国の行政の改革に関する取組方針~行政のICT化・オープン化、業務改革の徹底に向けて~」を踏まえ、引き続きITを活用した業務改革及びペーパーレスの推進を含めた執務環境の整備を図る。</p>	<p>(4) 調達の合理化 公正かつ透明な調達手続きによる適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、調達全般にわたって不断に合理化に取り組むものとし、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日付総務大臣決定)を踏まえて、機構が毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>	<p>(4) 調達の合理化 公正かつ透明な調達手続きによる適切で迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、調達全般にわたって不断に合理化に取り組むものとし、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日付総務大臣決定)を踏まえて、機構が毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; ・随意契約の点検(全件)</p> <p>&lt;その他の指標&gt; ・「令和元年度調達等合理化計画」に掲げた、適切な随意契約の実施、一者応札・応募削減に向けた取組、調達担当職員の事務処理能力の強化のための研修の実施、調達に関するガバナンスの徹底を行う。</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ・定量的指標を達成しているか。 ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>(4) 調達の合理化 ・競争性のない随意契約については、契約に係る総括責任者や審査責任者等が、全案件を事前に随意契約の必要性や合理性、契約金額の妥当性について厳格な審査を行い、真に止むを得ないものに限定した結果、2021年度全契約に占める随意契約の割合は件数ベースで10.7%、金額ベースで6.9%だった。</p> <p>・また、一者応札・応募の削減に向けて、①十分な公告期間の確保、②調達見通しの公表、③新規事業者が参入しやすい仕様書の作成、④未応札・未応募であった事業者へのヒアリングによる要因分析等を実施している。一般競争入札に占める一者応札・応募の割合は21.3%(111件)であったが、うち37.8%(42件)は労働者派遣業務であり、労働者派遣を除いた割合は16%(69件)であった。</p> <p>・さらに、契約の適正性を確保するため、調達担当職員を対象とした研修・指導、長期的かつ戦略性を持った調達方法の見直しの検討を行い、また監事や外部有識者で構成される契約監視委員会を開催している。同委員会では競争性のない随意契約や一者応札・応募であった案件の点検を行い、その結果や議事概要をウェブサイトで公表した。</p>	<p>&lt;課題と対応&gt; 引き続き、適切に対応する。</p>													
	<p>4. 費用対効果の分析と改善 業務運営にあたっては、政府方針や他機関との役割分担・連携等を踏まえつつ、事業の実施に要</p>	<p>4. 費用対効果の分析と改善 業務運営にあたっては、政府方針や他機関との役割分担・連携等を踏まえつつ、事業の実施に要</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; ・四半期ごとに事業別の進捗状況を確認しつ</p>	<p>4. 費用対効果の分析と改善 ・事業成果向上を通じた目標の達成に向けて、「アウトカム向上委員会」を2回(6月、9月)開催し、各部署の事業の進捗状況、予算の執行状況及び目標達成状況等を確認し、追加的な対策や所要の人材・予算等の見直しと再配分を行うことで、目標を上回る成果を実現した。(再掲)</p>	<p>&lt;課題と対応&gt; 事業の実施に要した費用及び事業によって得られた効果を把握・分析することで、限られた資源を最大限活用し、事業の成果を一層高めるよう努力する。</p>													

	<p>した費用及び事業によって得られた効果を把握・分析することで、限られた資源を最大限活用し、事業成果を一層高めるよう努力する。例えばセミナーについては、ウェビナーの導入推進により、参加者数の増加を図るとともに、会場費等の経費縮減に努めることで、費用対効果を改善する。</p> <p>組織全体としては、定期的に機構内部で開催している「アウトカム向上委員会」において目標の達成状況を確認し、必要に応じた経営資源の再配分を行うことで、着実な目標の達成と事業の効率的な実施を図る。</p> <p>機構による自己評価を経て経済産業省において確定される年度及び中期目標期間の業績評価の結果については、組織や役職員のインセンティブ確保に結びつけるべく、次年度以降の予算配分や人員配置に反映させるとともに、引き続き役職員の業績給にも適正に反映させる。</p> <p>なお、費用対効果の分析結果のみにとらわれず、数値には現れない定性的成果も考慮し適切に評価する。</p>	<p>した費用及び事業によって得られた効果を把握・分析することで、限られた資源を最大限活用し、事業成果を一層高めるよう努力する。このため、定期的に機構内部で開催している「アウトカム向上委員会」において目標の達成状況を確認し、必要に応じた経営資源の再配分を行うことで、着実な目標の達成と事業の効率的な実施を図る。</p> <p>機構による自己評価を経て経済産業省において確定される年度及び中期目標期間の業績評価の結果については、組織や役職員のインセンティブ確保に結びつけるべく、次年度以降の予算配分や人員配置に反映させるとともに、引き続き役職員の業績給にも適正に反映させる。</p>	<p>つ、機構内部に設置された「アウトカム向上委員会」を半年に1度開催し、中期目標・中期計画・年度計画で定められた目標値の達成状況を確認するとともに、目標達成に必要な人材・予算等の資源の再配分を行うことで、着実な目標の達成と事業の効率的な実施を図る。</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>・2020年度の法人業績評価結果を踏まえ、役員の業績給及び職員の下期賞与に反映させた。</p>		
	<p>5. 業務の電子化</p> <p>機構内及び関係機関、支援企業等との迅速かつ効率的な情報共有、意思疎通、さらには、適切な意思決定等の業務効率化を可能とするべく、引き続き IT を活用した業務改革及びペーパーレスへの取組を含めた執務環境の整備を図る。例えば、事務作業の自動化なども検討しながら、管理業務を中心とした定型業務の実施方法を引き続き見直し、業務プロセスの一層の効率化を図る。</p>	<p>5. 業務の電子化</p> <p>IT を活用した業務改革、ペーパーレスへの取組及び在宅勤務等の働き方の改革を含めた執務体制の一層の整備を図る。具体的には、電子決裁システムの更なる活用を徹底するほか、RPA (Robotics Process Automation) やエクセルのマクロによる事務作業の自動化なども検討しながら、管理業務を中心とした定型業務の実施方法を引き続き見直し、業務プロセスの一層の効率化を図る。</p> <p>「どこでも DX」のコンセプトのもと、デジタルならではのサービスの提供、セキュリティ強化、クラウドバイデフォルト、新しい働き方への対応を実現すべく、2022年度にカットオーバーとなる次期システム基盤の構築を開始する。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; ・業務フローの改善をしつつ、IT 技術の活用を推進する。</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>5. 業務の電子化</p> <p>・2022年度から導入予定の次期総合 ICT 基盤において高機能のノート PC を調達して業務のデジタル化を推進するほか、セキュリティを担保した上で新しい働き方に対応できるクラウドベースの柔軟なシステム基盤の構築準備を開始した。</p> <p>・電子決裁でも利用されているワークフローシステムの利用活用のための講習会を年2回実施(10月、2月)。</p> <p>・2022年3月、業務効率化推進のためすべての決裁文書について電子決裁を可能とし、また従来は紙媒体で保存していた組織内電子決裁文書の電子保存を可能とする旨を決定した。</p> <p>・一定の条件を満たす契約について、試験的に電子署名を導入した。</p>	<p>&lt;課題と対応&gt; 第五期中期計画に従って、引き続き、効率化に取り組む。</p>	

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

3 財務内容の改善に関する事項

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3	財務内容の改善に関する事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

注1) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
						<評定と根拠> 評定：B 計画で定められた内容を適切に実施したことから、B評価とした。	評定：B <評定に至った理由> 自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。
	5. 財務内容の改善に関する事項 「未来投資戦略 2018」等で示された日本貿易振興機構への政策的な期待・要請に応えるため、財政基盤の一層の健全化を図るとともに、必要な経営資源を機動的に投入していく。 また、財務内容の健全性を確保する観点から、資金の借入については、特段の事情がない限り厳に慎む。 (1) 自己収入拡大への取組 第一期から第四期中期目標期間においても自己収入の拡大に向けて取り組んできたところであるが、本中期目標期間中に、事業者からの受益者負担の拡充や新たな収入源の実現など、より一層自己収入の拡大に取り組むことで、より多くの事業ニーズに対応できるよう、組織・事業運営の財政基盤を強化し、国への財政負担の抑制に引き続き取り組む。具体的には、セミナーや展示会、商談会の開催等について受益者負担の拡大を図るとともに、会費収入等の自己事業については、利用者が減少している事業はサービスの内容を見直すとともに、費用対効果を検証する。地方自治体や業界団体からの受託事業につ	1. 財務運営の適正化 第五期中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、適正に計画し健全な財務体質の維持を図る。 運営費交付金については、予算と実績の管理及び比較分析を適正に行い、事業計画に従い適切かつ効率的な執行を行う。	1. 財務運営の適正化 予算、収支計画及び資金計画について、適正に計画し健全な財務体質の維持を図る。運営費交付金については、予算と実績の管理及び比較分析を適正に行い、事業計画に従い適切かつ効率的な執行を行う。	<主な定量的指標> なし  <その他の指標> ・予算、収支計画及び資金計画について、適正に計画し健全な財務体質の維持を図る。運営費交付金については、予算と実績の管理及び比較分析を適正に行い、事業計画に従い適切かつ効率的な執行を行う。  <評価の視点> ・上述の取組を行っているか	1. 財務運営の適正化 <主要な業務実績> ・運営費交付金の執行状況を踏まえ、年度中に3回の予算見直しを実施し、再配分を行った。また、最終見直しにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により翌期へ実施を延期した事務・事業について、「独法会計基準」に基づき関連予算 6.9 億円の計画的繰越を行った。  ・この結果、上記の計画的繰越を除き、2021 年度末の運営費交付金債務（補正予算を除く）は 26.5 億円となった。  ・同交付金債務の発生要因は、概ね新型コロナウイルス感染症拡大の直接的な影響によりイベントがオンライン化したことを受けた旅費や会場借上費などの縮減と特定できており、翌期に適切に執行する。	<課題と対応> 独立行政法人会計基準を踏まえ、収益化単位ごとの予算と実績の管理の更なる徹底を図る	<今後の課題> 特になし  <その他事項> 特になし
		2. 自己収入拡大への取組 本中期計画期間中に、事業者からの受益者負担の拡大や新たな収入源の実現など、より一層の自己収入拡大に取り組む。より多くの事業ニーズに対応できるよう、組織・事業運営の財政基盤を強化し、国への財政負担の抑制に引き続き取り組む。具体的には、受益者が特定できること、受益者に応分の負担能力があること、負担を求めることで事業目的が損なわれないことといった条件を踏まえつつ、組織を挙げてセミナー・展示会・商談会等の開催時には受益者負担の拡大を図るとともに、会費収入等の自己事業については、キーコン	2. 自己収入拡大への取組 事業者からの受益者負担の拡大や新たな収入源の実現など、より一層の自己収入拡大に取り組む。より多くの事業ニーズに対応できるよう、組織・事業運営の財政基盤を強化し、国への財政負担の抑制に引き続き取り組む。具体的には、受益者が特定できること、受益者に応分の負担能力があること、負担を求めることで事業目的が損なわれないことといった条件を踏まえつつ、組織を挙げてセミナー・展示会・商談会等の開催時には受益者負担の拡大を図る。会員事業は、既存の割引サービスを中心に費用対効果の	<主な定量的指標> なし  <その他の指標> ・セミナー・展示会・商談会等の開催時には更なる受益者負担を求める。 ・会員収入や外部からの負担金や受託収入の増加を目指す。 ・展示規模の大型化や、業界団体等からの海外展示会開催に係る受託事業のニーズや採算性の調査を行い、事業化について検討する。 ・企業、業界団体、自治体等からの受益者負担を伴う形で、外部講演や企業向けブリーフィング、海外情報の収集・提供等に関する	2. 自己収入拡大への取組 ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響下で自己収入大幅拡大： ・国の財政負担によらない収入として、地方自治体・業界団体からの分担金収入や受託収入、展示会・商談会等参加料収入などの受益者負担、各種自主事業による業務収入等がある。  ・2021 年度の自己収入総額は、自己収入拡大に向けた新たな取組や新規財源の獲得により、前年度比 10.1 億円増の 47.7 億円と大幅に拡大した。  ○一定の受益者負担確保に成功： ・受益者に応分の負担を求める展示会・商談会等参加料による収入は同 1.9 億円増の 2.9 億円と大幅に増加。コロナ禍 3 年目となり、オンライン見本市・商談会事業の拡大・定着に加え、従来の「リアル」の展示会等も徐々に回復してきたことが背景にある。全体 2.9 億円の過半を占めるデジタルマーケティング部の通年型オンライン展示会の出展企業数が前年度比 1.5 倍の 1,362 社（同 466 社増）と増加したことが参加料収入増に大きく貢献している。また、講演会・セミナー参加料は 0.2 億円（前年度比 93.4%増）を獲得した。  ○地方自治体・業界団体の受託収入の拡大： ・地方自治体・業界団体等からの受託収入のうち、新規事業獲得等により拡大傾向にある地方自治体からの受託は 5.9 億円(前年度比 0.9 億円増)と過去最大となった。主な分野として、近年コロナ禍で世界的に EC 市場が注目され拡大傾向にあることを背景とする EC サイトの活用(同 0.3 億円増)	<課題と対応> より一層自己収入の拡大に取り組むことで、より多くの事業ニーズに対応できるよう、組織・事業運営の財政基盤を強化し、国への財政負担の抑制に引き続き取り組む。	

<p>いては、より安定した自己収入のため、個別事業の成果を可視化し、継続的な事業獲得につなげる。</p> <p>さらに、引き続き地方自治体・関係機関等との連携を通じた、外部からの分担金の拡大を目指す。</p> <p>(2) 運営費交付金の適切な執行に向けた取組 運営費交付金については、引き続き収益化単位ごとの予算と実績の管理を行うとともに、各年度期末における運営費交付金債務に関し、その発生要因を厳格に分析し、減少に向けた努力を行うこととする。</p> <p>(3) 保有資産の見直し 保有する資産については、多角的な観点からその保有の必要性について検証し、支障のない限り、国への返納等を行う。</p> <p>(4) 決算情報・セグメント情報の公表の充実等 財務内容等の一層の透明性を確保するとともに、活動内容を政府・国民に対して分かりやすく示し、理解促進を図る観点から、事業のまとめごとと決算情報・セグメント情報の公表の充実等を図る。</p>	<p>テントの創出に取り組むなど、サービス内容の見直しや費用対効果の検証等を行う。</p> <p>地方自治体や業界団体からの受託事業については、より安定した自己収入とするため、該当事業の成果の可視化や事業の有効性等の検証を通じて、継続的な事業獲得につなげる。国内事務所における地方自治体等からの分担金については、上述のとおり基礎的経費の折半分担を原則として引き続き応分の地元分担を求めていく。</p>	<p>検証を行ない、オンライン開催を含む事業参加費の割引サービス、会員向けweb 実務講座、オンライン海外ブリーフィング等の新規サービスの定着・拡充による会員メモットの拡大、震災被災企業向けの会費無料化措置の終了による有料での継続利用促進等、引き続き会員収入拡大に向けて取り組む。</p> <p>地方自治体や業界団体からの受託事業については、より安定した自己収入とするため、該当事業の成果の可視化等を通じて、本部事業部とも連携を図りながら継続的な事業獲得につなげる。国内事務所における地方自治体等からの分担金については、上述のとおり基礎的経費の折半分担を原則として引き続き応分の地元分担を求めていく。</p>	<p>事業の拡大を検討しつつ、そのために、必要な国内外の体制の構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者負担や受託収入等の拡大を求めると当たっては、中小企業へのサービス提供の質・量が損なわれないよう該当事業の適切なコスト把握を行い、それを踏まえた利用者負担の決定を行う。</li> <li>・科学研究費補助金など競争的資金や各種学術助成金の獲得を奨励することで研究の充実を図る。</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上述の取組を行っているか。</li> </ul>	<p>やスタートアップ企業の海外展開（同 0.3 億円増）のほか、農水産物・食品の輸出（同 0.2 億円増）の増加が挙げられる。また、業界団体等からの受託も大型受託により同 2.4 億円増の 5.5 億円と大幅に増加した。</p> <p>○分担金収入は着実に増加：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021 年度の国内事務所運営に係る全国 698 自治体・団体（前年度比 41 増）からの運営分担金収入合計額は、新規獲得成功により、同 0.3 億円増かつ過去最大の 10.6 億円となった。また「デジタル」、「スタートアップ」等の自治体のニーズに合わせた事業実施への目的特化型分担金の獲得にも成功した。</li> <li>・業界団体・自治体がジェトロ海外事務所内に設置する共同事務所の運営分担金収入も 11.2 億円（前年度比 0.5 億円増）と増加。前年度の大幅な落ち込みから、活動が再開されたことでコロナ前の水準に回復しつつある。</li> </ul> <p>○自主事業のコロナ禍での新たな取組み：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有料会員制度「ジェトロ・メンバーズ」等は、コロナ禍に対応して 2020 年度途中から開始した会員限定 WEB 講座やオンライン・ブリーフィングなどのサービスが評価され、新規入会数が前年度比で 51 口増加となった結果、収入は 3.3 億円（前年度比 0.5%増）となった。また、東日本大震災および熊本地震の被災会員向け会費免除終了に伴う対象会員 211 社のうち 5 割超（109 社）の会員の入会継続（一般有料会員への移行）も収入増に大きく寄与した。</li> <li>・「貿易実務オンライン講座」はコロナ禍による社内研修のオンライン化需要が大きく、1 社あたり利用者口数が多い大口顧客を得た前年度と比較すると収入額は 0.9 億円（同 12.7%減）となった。一方で、「輸出商談編」に「オンライン商談特別章」を新たに加え、会員事業と連動したリニューアルキャンペーンを実施するなどの取り組みにより、申込企業数では過去最高の 1,483 社（同 102 社増）を達成した。</li> <li>・中堅・中小企業等の海外展開支援のためのサービスのうち、海外取引の足がかりとなる情報収集サービス「海外ミニ調査」は 2016 年度に料金設定の見直しを行って以来順調に増加傾向にあったが、2019 年度よりコロナ禍で企業の海外ビジネス停滞の影響を受けて減少。2021 年度においては会員事業と協力しメールマガジン、web オリエンテーションなどを用いて PR を強化した結果、0.1 億円と微増（同 10.6%増）。ビジネスアポイント取得支援（会員限定）についても、ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業と連携し海外スタートアップ企業との協業を考える日本企業への活用を促すなど、従来の利用者層から裾野を広げた。</li> <li>・海外調査部では、2021 年度は原則参加者の応分負担を求める有料セミナーとして「ウェビナー」を年間 26 回実施（同 8 回増）。その結果、収入は前年度比 2.5 倍となった。テーマとしては、海外コロナ関連情報等、国内事務所を通じて把握した各地のニーズを考慮し設定したほか、海外駐在員ウェビナー等ニーズの高いものは年間に複数回実施。特に、海外事務所長が現地から登壇するウェビナーは「シリーズ」化しジェトロ HP に特集ページを設け、複数回の申込みを促した。ライブ配信後 2 カ月間オンデマンド配信による二次利用や、ジェトロ・メンバーズに対しても一部受益者負担を求めるなど収入増に努めたほか、適宜メルマガの発信対象を広げる等潜在的顧客の掘り起こしも行った。引き続き遠隔地の利用者の利便性を向上させ、より多くの利用者に対して即時性の高い情報の提供を実現。このほか、有償の原稿執筆や外部講演も継続して実施した。</li> <li>・「オンデマンド出版」や当メルマガへの「有料広告掲載」を含む、出版事業の収入については同 14.9%減少。オンデマンド出版では前年度に大口受注という特殊要因があったことや、広告掲載ではコロナ禍による企業の広告費削減などの影響で件数が減ったこと（同 22%減）が影響した。ただし、広告掲載については、リピーターのまとめ注文を増やすことで金額ベースでは最小限の減少に留めることができた。</li> <li>・国際ビジネス情報番組「世界は今-JETRO Global Eye」では、新型コロナウイルス感染症拡大によりオンラインを活用したビジネスが多くなっていることから、それらを取り上げた番組や海外の動向を扱った番組など、時宜を得た番組を制作のうえ毎週配信（年間 46 本）。情報普及の観点からウェブサイト上で無料公開しているものの、研修等の利用ニーズが高いコンテンツについては引き続き有償提供を行った。視聴者層の拡大を図るために 2016 年度に開設した YouTube の「世界は今」公式チャンネルについては、広告表示により収入の柱となっており、そのチャンネル登録者数（2019 年度 22,180 件、2020 年度 34,296 件、2021 年度 44,435 件）も順</li> </ul>		
---	--	--	---	---	--	--

				<p>調に伸ばしている。「カクテルに！ かき氷に！ 米国で日本の氷がアツい」(2021年8月12日)は71万回の再生があった。公式Twitterでは、閲覧増加につなげるべく、ティザー(ポイントを抽出した紹介動画)の挿入の試みを新たに開始した。</p> <p>・海外調査部主催のセミナーでは原則参加費を徴収した。ジェトロ・メンバーズに対しても一部受益者負担を求め、自己収入の最大化に努めた(一部ウェビナーで会員無料枠あり)。また、海外駐在員ウェビナー等ニーズの高いものは年間に複数回開催した。特に、海外事務所長が現地から登壇するウェビナーはシリーズ化し、ジェトロHPに特集ページを設けて複数回の申込みを促した。ウェビナー広報開始後は申込状況を踏まえて適宜メルマガの発信対象を広げる等、潜在的顧客の掘り起こしにも努めたほか、ライブ配信後は2か月間オンデマンド配信を実施し、二次利用を通じた自己収入最大化にも努めた。結果、自己収入実績は約909万円となり、昨年度実績の368万円を大きく上回った。</p> <p>・参加者の応分負担を求める有料ウェビナーや有償の外部講演・原稿執筆も継続実施した。</p> <p><b>【実施事例】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>貿易実務講座(ウェブセミナー)</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>6月9日・6月10日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>千葉県</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>①貿易実務経験1年以上の方、②ジェトロ貿易実務オンライン講座基礎編を終了した方、③ジェトロウェブサイト掲載のEPA実践マニュアル全てを一読された方々を対象に開催(ジェトロ・メンバーズ等は割引)。商工会議所や県外団体へ広報協力を依頼するなど、関係団体と連携し実施した。参加者からは、体系的な説明だったため容易に内容を理解できた、また質疑応答を通じて様々な角度からの理解が深まったなど、好評の意見を得た。</td> </tr> <tr> <td>参加法人</td> <td>60社</td> </tr> <tr> <td>受益者負担</td> <td>40万円</td> </tr> </table> <p>・有料会員制度「ジェトロ・メンバーズ」</p> <p>以下の会員向けweb講座を実施した。</p> <p><b>【実施事例】</b>  第1四半期：6件 計3,711名  第2四半期：8件 計1,511名  第3四半期：7件 計1,864名  第4四半期：2件 計560名</p> <p>また震災被災企業を含めた既存会員の定着と退会防止を目指し、会員向け「webオリエンテーション(オンラインミーティング)」にて、個別面談を実施した。</p> <p>第1四半期：31件  第2四半期：45件  第3四半期：62件  第4四半期：48件</p> <p>・地方自治体等から40件、2億5千万円相当の海外展開支援等に係る事業を受託し、実施した。</p> <p>・2019年度より国内事務所運営に係る地元分担の基準を見直し、基礎的活動経費(人件費、借館料や事務諸費を始めとする管理費)の折半分担を地方自治体等に求めている。その結果、2020年度と比較して全国8自治体・団体から前年度比約27,000千円増となる地元分担金を得ることができ、地元分担比率が高まった。</p>	事業名	貿易実務講座(ウェブセミナー)	実施時期	6月9日・6月10日	実施地	千葉県	概要	①貿易実務経験1年以上の方、②ジェトロ貿易実務オンライン講座基礎編を終了した方、③ジェトロウェブサイト掲載のEPA実践マニュアル全てを一読された方々を対象に開催(ジェトロ・メンバーズ等は割引)。商工会議所や県外団体へ広報協力を依頼するなど、関係団体と連携し実施した。参加者からは、体系的な説明だったため容易に内容を理解できた、また質疑応答を通じて様々な角度からの理解が深まったなど、好評の意見を得た。	参加法人	60社	受益者負担	40万円	
事業名	貿易実務講座(ウェブセミナー)																
実施時期	6月9日・6月10日																
実施地	千葉県																
概要	①貿易実務経験1年以上の方、②ジェトロ貿易実務オンライン講座基礎編を終了した方、③ジェトロウェブサイト掲載のEPA実践マニュアル全てを一読された方々を対象に開催(ジェトロ・メンバーズ等は割引)。商工会議所や県外団体へ広報協力を依頼するなど、関係団体と連携し実施した。参加者からは、体系的な説明だったため容易に内容を理解できた、また質疑応答を通じて様々な角度からの理解が深まったなど、好評の意見を得た。																
参加法人	60社																
受益者負担	40万円																

	3. 保有資産の見直し 機構の保有する資産については、多角的な観点からその保有の必要性について検証を行う。	3. 保有資産の見直し 機構の保有する資産については、引き続き多角的な観点からその保有の必要性について検証を行う。	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; ・保有資産については、多角的な観点からその保有の必要性について検証する。</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ・上述の取組を行っているか。</p>	3. 保有資産の見直し  ・主な保有資産を所管する管理課、人事課、研究管理課によるワーキンググループにおいて、修繕・改修を踏まえた資産のあり方について検証を行った。	<p>&lt;課題と対応&gt; 機構の保有する資産については、引き続き多角的な観点からその保有の必要性について検証を行う。</p>	
	4. 決算情報・セグメント情報の公表の充実等 機構の財務内容等の更なる透明性の確保や、活動内容を政府や国民に対して分かりやすく示すことで理解を促す観点に加え、事業ごとの費用対効果を分析し適正な資源配分を行う観点から、事業のまとまりごとに決算情報・セグメント情報を把握し公表する。	4. 決算情報・セグメント情報の公表の充実等 機構の活動内容を政府や国民に対して分かりやすく示すことで理解を促す観点に加え、事業ごとの費用対効果を分析し適正な資源配分を行う観点から、決算書類を公表する。	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt; ・事業のまとまりごとに決算情報・セグメント情報を把握し公開する。</p> <p>&lt;評価の視点&gt; ・上述の取組を行っているか。</p>	4. 決算情報・セグメント情報の公表の充実等  ・2021年度は、中期目標等を踏まえ、「対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援」、「農林水産物・食品の輸出促進」、「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」、「我が国企業活動や通商政策等への貢献」、「法人共通」の5つに区分した事業のまとまりごとに、財務諸表・事業報告書を作成し公表した。	<p>&lt;課題と対応&gt; 引き続き、適切に事業のまとまりごとに決算情報・セグメント情報を把握し公表する。</p>	

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能



4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)

目的積立金等の状況

(単位：百万円、%)

		令和元年度末 (初年度)	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末 (最終年度)
前期中期目標期間繰越積立金		1,080	1,017	983	
目的積立金		0	0	0	
積立金		0	809	2,303	
	うち経営努力認定相当額				
その他積立金等		0	0	0	
運営費交付金債務		4,612	12,768	10,579	
当期の運営費交付金交付額 (a)		28,022	34,632	27,790	
	うち年度末残高 (b)	4,612	11,267	5,840	
当期運営費交付金残存率 (b÷a)		16.5%	32.5%	21.0%	%

4 その他の事項

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4	その他の事項		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

注1) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに主要な経年データを記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
						<p>&lt;評定と根拠&gt;                      評定：B                      計画で定められた内容を適切に実施したことから、B 評価とした。</p>	<p>評定：B</p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;                      自己評価書の「B」との評価結果が妥当であると確認できた。</p>
	<p>(1) 内部統制                      業務範囲の拡大等による業務量の拡大が引き続き見込まれる状況下において、以下の通り内部統制の充実を図り、中期目標に基づき法令等を遵守しつつ業務を遂行し、ミッションを有効かつ効率的に実施する。</p> <p>○「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成 26 年 11 月 28 日総務省行政管理局長通知)に基づき、業務方法書に定めた事項の運用を確実に実施する。</p> <p>○ 役職員の行動指針となる行動憲章を、全職員に毎年度、周知徹底を図る。</p> <p>○ 日本貿易振興機構の業務執行及び組織管理・運営に関する重要事項について、定期的に役員会を開催し、審議・報告する。その結果を組織内に伝達し、役職員全ての認識を共有する。</p> <p>○ 年度途中における目標の達成状況及び予算の執行状況を確認し、PDCA サイクルに基づく業務改善、予算再配分等を行い、限られた資源の中での事業成果の向上を図る。</p> <p>○ ミッション遂行の障害となるリスクを把握・評価し、適切な対応を図る。</p>	<p>1. 内部統制                      中期目標で示された内部統制の充実に向け、以下の方策を実行し、機構のミッションを有効かつ効率的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行動憲章を周知徹底するため、職員の理解状況を定期的に点検する。</li> <li>定期的に開催する役員会の会議結果につき、指示事項を明確にした上で、国内外事務所を含め組織内に速やかに伝達し、役職員の認識を共有する。</li> <li>アウトカム向上委員会等を通じて、各部署の事業の進捗、予算の執行及び目標達成状況等を確認し、PDCA サイクルに基づく業務改善、予算再配分等の見直しを実施することで、事業成果の向上を図る。</li> <li>ミッション遂行の障害となるリスクを把握・評価し、適切な対応を図る。</li> <li>アジア経済研究所における研究が適切に行われるよう、引き続き研修等で周知徹底を図るほか、研究参加者への配慮等が確実に実行されるよう研究倫理審査を充実させる。</li> </ul>	<p>1. 内部統制                      機構のミッションを有効かつ効率的に実施するため、中期目標で示された内部統制の充実に向け、以下の方策を実行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行動憲章や機構内の各種ルールを周知徹底するため、職員の理解・遵守状況を定期的に点検する。</li> <li>定期的開催する役員会の会議結果につき、指示事項を明確にした上で、国内外事務所を含め組織内に速やかに伝達し、役職員の認識を共有する。</li> <li>アウトカム向上委員会等を通じて、各部署の事業の進捗、予算の執行及び目標達成状況等を確認し、PDCA サイクルに基づく業務改善、予算再配分等の見直しを実施することで、事業成果の向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;                      ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行動憲章を周知徹底するため、職員の理解状況について定期的に点検する。</li> <li>内部統制に関する規程を整備し、内部統制推進体制を構築する。</li> <li>アウトカム向上委員会を半期ごとに開催し、各部署の事業の進捗状況、予算の執行状況及び目標達成状況等を確認し、PDCA サイクルに基づく業務改善、予算再配分や人員再配置等の見直しをすることで、事業成果の向上を図る。</li> </ul>	<p>1. 内部統制                      ・全職員を対象に、コンプライアンス、個人情報保護、情報セキュリティ等に関する自己点検を 8～10 月に実施し、法令・規程等の順守状況を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自己点検結果を受けて 12 月～3 月に海外事務所の巡回点検(本部→調整センター→域内事務所)を実施した(出張が困難な場合はオンラインで対応)。</li> <li>役員会での審議・報告・議論の内容や行動計画をまとめた簡易メモを毎回作成し、国内外事務所長及び部長会メンバーに速やかに共有した。</li> <li>PDCA サイクルに基づく業務改善等を実施するため、年 2 回(6 月、9 月)、「アウトカム向上委員会」を開催し、各部署の事業の進捗状況、予算の執行状況及び目標達成状況等を確認し、追加的な対策や所要の人材・予算等の見直しと再配分を行うことで、事業成果の向上を図った。</li> <li>機構の内部統制の推進のため、全部署を対象としたリスク点検を 8 月～10 月に実施し、各部門が抱えるリスクとその対応状況をモニタリングした。</li> <li>ジェトロ環境社会配慮ガイドラインに沿って、環境と社会に配慮した業務運営ができていく常時確認すると共に、持続可能な開発目標(SDGs)に沿うべく同ガイドラインの改訂の必要性などについて検討した。</li> <li>アジア経済研究所において研究倫理審査に関する活動を以下の通り実施した。</li> </ul> <p>(1) 第 1 回倫理審査委員会(5 月 17 日開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>倫理審査に係る所内勉強会の実施</li> <li>委員長選出</li> <li>2020 年度に審査した研究成果の終了報告書検証</li> <li>COVID 感染配慮に係る案件の本審議</li> <li>来年度の科研費申請時の倫理審査委員会での対応の決定</li> <li>今後の運営に向けた提案・要望・課題等の整理 他</li> </ul> <p>(2) 第 2 回倫理審査委員会(7 月 5 日開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>COVID 感染配慮に係る案件の本審議</li> <li>迅速審査案件の審議報告</li> <li>迅速審査に係る手順の整理について</li> <li>科研費の申請に係る倫理審査委員会の対応について</li> <li>所内向け研究倫理に関する説明会について 他</li> </ul> <p>(3) 第 3 回倫理審査委員会(9 月 6 日開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第 2 回フォローアップ(8 月 23 日実施)の進捗について</li> <li>迅速審査の審議結果報告</li> <li>マニュアル改定にかかる協議 他</li> </ul>	<p>&lt;課題と対応&gt; 引き続き、適切に対応する。</p>	<p>&lt;今後の課題&gt; 特になし</p> <p>&lt;その他事項&gt; 経営に関する有識者からの意見は以下のとおり。                      ・ダイバーシティが進展していること等を評価。</p>

	<p>○ アジア経済研究所における研究が適正に行われることを確保するため、研究不正防止および研究倫理審査等の制度を充実させる。</p>				<p>(4) 第4回倫理審査委員会(10月4日開催)          ・迅速審査の審議結果報告          ・第3回委員会(9月6日実施)の進捗について 他</p> <p>(5) 倫理審査に係る所内勉強会の開催(9月13日開催)          ・演題:「研究倫理審査の最新事情」          ・オンライン(zoom)にて開催</p>		
	<p>(2) デジタル化への対応          (ア) データ利活用の一層の推進          データの利活用を進め、顧客サービスの高度化と業務の一層の効率化を図るとともに、政府のデジタル・ガバメント施策と連携する。収集すべき情報の項目については定期的に見直すとともに、データベースへの情報の入力を徹底させる仕組みを確立していく。</p> <p>(イ) 情報管理及び情報セキュリティの確保          「独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律(平成13年度法律第140号)」及び「独立行政法人等の保有する個人情報に関する法律(平成15年法律第59号)」に基づき、適切な対応を行う。          個人情報の取り扱いについては、引き続き、全職員に対する研修や点検を毎年度実施するとともに、サイバーセキュリティの観点からも適切に保全し、組織内全体での適切な管理の徹底を図る。情報セキュリティ対策については、「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定)等の政府の方針を踏まえ、サイバーセキュリティ戦略本部において作成された「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」に基づき定めたポリシーに従って情報セキュリティ対策を講じる。政府、関係機関等と脅威情報を共有し、不正アクセス等が発生した場合は、迅速かつ適切に対応する。</p> <p>(3) 人材育成や人材の多様化          世界の政治、経済、ビジネス情勢がめまぐるしく変わる中、世界各国を対象に、政治・経済・社会情勢・諸制度、産業・企業、消費動向等の情報を収集・発信し、日本と世</p>	<p>2. デジタル化への対応          (1) データ利活用の一層の推進          これまでに蓄積した機構のデータ、ならびに、今後、事業を実施する中で得られるデータをフィードバック・蓄積し、事業の効果・効率検証や、成功・失敗要因の分析、新たなアイデア・ツールを試行するなど、データの積極的活用を目指していく。その際、人工知能(AI)などの先端技術を意欲的に活用するなど、蓄積するデータを戦略的に統合・分析し、一層実践的で即時性の高い海外ビジネス情報の提供や、適切な現地パートナーの抽出など、利用者に対するより高度なサービスの実現を目指していく。収集すべき情報の項目については定期的に見直すとともに、データベースへのデータの入力が効率的・効果的に行われるよう仕組みを確立していく。</p>	<p>2. デジタル化への対応          (1) データ利活用の一層の推進          これまでに蓄積した企業情報・成果データを活かした顧客サービスの一層の高度化と利便性の向上ならびに職員の業務効率化に向けて、以下の取組を行う。</p> <p>① データ入力ルールの確立とデータ統合・整備          事業を実施する中で得られるデータについて、職員による入力が効率的・効果的に行われるよう仕組みの整備・確立を行っていく。また、これまでに各種データベースに蓄積したデータや、今後得られるデータの連携・統合を円滑に進めるとともに、これらのデータを整理・標準化し、スムーズに活用できるように整備する。</p> <p>② 職員の意識改革の推進          データを重視した組織運営に向けて、職員の情報リテラシーやデータ分析の一層の能力向上を図る。具体的には、データ利活用の例示等によりデータの重要性の啓発を行い、職員のデータ活用意識の醸成に努める。</p> <p>③ 新システム導入の検討          対外サービスの高度化や生産性向上を目指し、人工知能(AI)等の新技術を活用しジェトロ内に蓄積する相談応答データや海外ビジネス情報等のナレッジを組織横断的に検索・共有できる貿易投資相談支援システム及び社内業務に関する支援システムの本運用を開始し、利用促進及び機能拡張を検討する。加えて、日本企業の商品情報と海外バイヤー情報を蓄積するデータベース(マッチングシステム)の対外サービスを開始し、将来的なAI等を活用したレコメンド機能等の実装に向け</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt;          ・事業を実施する中で得られるデータについて、収集・整備する情報の範囲を特定するとともに、職員による入力が効率的・効果的に行われるよう仕組みの整備・確立を行っていく。          ・データを重視した組織運営に向けて、職員の情報リテラシーやデータ分析の一層の能力向上を図るとともに、データの重要性の啓発及び入力の徹底を行い、職員の変革意識の醸成に努める。          ・これまでよりも一層実践的で即時性の高い海外ビジネス情報の提供や、適切な現地パートナーの抽出など、利用者に対するサービスの高度化を実現するためのユースケースの検証作業を行っていく。</p> <p>&lt;評価の視点&gt;          ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>2. デジタル化への対応</p> <p>(1) データ利活用の一層の推進          ・蓄積した企業情報・成果データを活かした顧客サービスの一層の高度化と利便性の向上ならびに職員の業務効率化に向けて、以下の取組を行った。</p> <p>① データ入力ルールの確立とデータ統合・整備          ・データ入力効率化と集計作業における効率化とミス回避のため、成果・接触情報一元管理システム(OACIS)の成果入力フォームの改修を行った。また、増加するウェブでのセミナー開催方法の効果等確認が行えるよう、対面セミナーと判別するための項目を顧客システムに追加した。          ・後述の「国際ビジネスマッチングサイト TTPP」の後継サービスである「JETRO e-Venue」との連携を行い、顧客情報一元管理システム(JCIS)での個別法人ベースのサービス利用状況を把握できる環境整備を行った。</p> <p>② 職員の意識改革の推進          ・本部や地方との会議において、各種関連システムへのデータ投入方法や入力データのJCISによる閲覧、また加工してのデータ活用方法について説明を行い、職員のデータ活用意識の醸成に努めた。</p> <p>③ 新システム導入の検討          ・人工知能(AI)等の新技術を活用した貿易投資相談及び機構内業務支援ツール「ジェトロアシスタントシステム」の本格運用を開始。利用促進施策として社内勉強会を実施し、システム概要と活用方法の浸透を進めた(2022年3月末時点の職員利用者数:約1270人)。また、検索結果に対して追加条件を指定することにより絞り込みを行える「更問機能」を含めた4つの新機能の実装を検討しつつ、「参考になったリスト」などシステムの利便性を高める機能を実装した。          ・新たな国際ビジネスマッチングサイト「JETRO e-Venue」を構築し、対外サービスを開始した。TTPPのマッチング機能を受け継ぐとともに、ジェトロのサービスを利用する企業の商品データ保管庫やクローズドマッチング基盤としての機能も実装し、商談機会提供に必要な商品情報や海外バイヤー情報の一元管理を付加した。</p>	<p>&lt;課題と対応&gt;          引き続き、適切に対応する。</p>	

<p>界を繋げることにより、幅広い業種における企業の貿易や投資を支援する日本貿易振興機構の重要性が高まっている。また、デジタル市場の獲得やスタートアップ支援、海外フロンティア市場の開拓など機構へのニーズが一層多様化していることに加え、企業が機構に求める情報やコンサルテーションの水準がますます高度化している。</p> <p>こうした変化に柔軟に対応しつつ、限られた資源の中で社会に高い価値を提供するには、職員一人ひとりの自律的、主体的な意欲向上や能力開発が一層求められている。このため、これを促す人材・キャリア開発計画を策定し、PDCA を行って不断に見直しながら実施していく。さらに、ナショナルスタッフの育成・活用、外国人職員の採用、国内外の外部組織との人材交流、企業経験者等の外部人材の活用などを通じた人材の多様化を引き続き図る。</p> <p>(4) 働き方改革の推進 「働き方改革実行計画」 (平成 29 年 3 月 28 日働き方改革実現会議決定)を踏まえ、柔軟な働き方をしやすい環境整備、女性・若者が活躍しやすい環境整備などを推進する。また、働き方等に関するアンケート調査を定期的に行い、職員の評価を参考にして、働き方改革を推進する。</p> <p>(5) 安全管理 天災や突発的な事故等の非常事態に備え、関連規程やマニュアル等の改訂を毎年度検討し、危機管理体制の整備を図る。また、海外における各国・地域の治安、自然災害、環境汚染等の情報を適時かつ正確に把握し、迅速かつ適切な対策を講じるとともに、有事を想定した訓練・研修を実施する。</p>		<p>た情報の一元管理を実現する。</p>				
<p>(6) 顧客サービスの向上 日本貿易振興機構が提供するサービスの内容について幅広く伝えるとともに、毎年度、全国で企業や関係機関等からサービスに対する意見や要望を聴取する機会を設けるな</p>	<p>(2) 情報管理及び情報セキュリティの確保 情報公開について、「独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律」(平成 13 年度法律第 140 号)に基づき適時、正確な情報公開を行う。併せて、個人情報保護について、引き続き、機構内全職員を対象に個人情報保護に関する研修や点検を毎年</p>	<p>(2) 情報管理及び情報セキュリティの確保 情報公開について、「独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律」(平成 13 年度法律第 140 号)に基づき適時、適切な情報公開を行う。併せて、法人文書の適切な管理を徹底するため、各種研修等において重点的に</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適時、正確な情報公開を行う。</li> <li>・ 個人情報保護について、機構内全職員を対象に個人情報保護に関する研修や点検を実施し、情報の管理・保護を徹底する。</li> </ul>	<p>(2) 情報管理及び情報セキュリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法に基づいた情報公開を正確に行うため、4 月から 9 月まで法人文書の登録、廃棄等の定例の整備作業を実施した。</li> <li>・ 新入職員、基礎パス研修対象者、国内外事務所への赴任者等を対象に、コンプライアンス・法人文書管理・個人情報保護・情報セキュリティ等に関するオンライン研修(講義形式)を実施すると共に、全役職員を対象に、コンプライアンス・法人文書管理・個人情報保護・情報セキュリティ等に関する E ラーニング研修を実施し、その中で法人文書管理の重要性と留意点について周知徹底した。</li> </ul> <p>【実施事例】</p>	<p>&lt;課題と対応&gt; 引き続き、適切に対応する。</p>	

	<p>ど、顧客サービスの質的向上、改善に向けた不断の取組を行う。</p>	<p>度実施し、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第59号)に基づいた情報の管理・保護を徹底する。 内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)策定の「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に基づき、既存の「情報セキュリティ規程及び情報セキュリティマニュアル」や情報通信機器・ソフトウェアについて、情報セキュリティ上の脅威に対する対応状況について常時確認、更新を行う。特に、海外事務所に対する外部からの標的型攻撃等の増加に対応すべく、海外ネットワークにおける情報セキュリティ基盤の強化を図る。また、機構内の情報セキュリティリテラシーの向上を図るため、情報セキュリティ研修を毎年度実施し、受講を徹底する。 サイバー攻撃が増えている中、支援企業の貿易・投資などの機密情報を扱う機構は、NISC(内閣サイバーセキュリティセンター)等の関係機関と連携し、本部サーバーのサイバーセキュリティ確保に引き続き取り組むとともに、現状一律の対応がなされていない海外事務所についても、必要な取組を行う。</p>	<p>注意喚起し、留意点の周知を図る。 個人情報保護について、引き続き、機構内全職員を対象に個人情報保護に関する研修や点検を毎年度実施し、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第59号)に基づいた情報の管理・保護を徹底する。 内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)策定の「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に基づき、「情報セキュリティ規程及び情報セキュリティマニュアル」や情報通信機器・ソフトウェアについて、情報セキュリティ上の脅威に対する対応状況について常時確認、更新を行う。特に、海外事務所に対しては、専用ヘルプデスクを設置することにより、運用面の高度化を図る。加えて、海外事務所の情報セキュリティレベルを恒常的に担保するため、海外事務所に出向いての点検を実施する。また、機構内の情報セキュリティリテラシーの向上を図るため、情報セキュリティ研修を実施し、受講を徹底する。 サイバー攻撃が増えている中、支援企業の貿易・投資などの機密情報を扱う機構は、NISC等の関係機関と連携し、本部サーバーのサイバーセキュリティ確保に引き続き取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の「情報セキュリティ規程及び情報セキュリティマニュアル」や情報通信機器・ソフトウェアについて、情報セキュリティ上の脅威に対する対応状況について常時確認、更新を行う。</li> <li>機構内の情報セキュリティリテラシーの向上を図るため、情報セキュリティ研修の受講を徹底する。</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上述の取組を行っているか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度(4~3月)職員向けコンプライアンス(法人文書管理を含む)オンライン研修(講義形式):21回実施、累計517名参加。</li> <li>11月~1月にかけて、各課・事務所の個人情報保有状況の確認と不要な情報の廃棄作業を行った。</li> <li>改正個人情報保護法の施行前研修:2022年1月27日、オンライン方式(顧問弁護士による講義)で実施し、本部・アジ研・国内外事務所から計155名が参加。開催後に録画配信を行い、新任・赴任者研修時等に視聴を案内。</li> <li>2021年7月改正の「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準」に準拠させるため、情報セキュリティ規程及び情報セキュリティマニュアルを全面的に改正した。</li> <li>JPCERT等による脆弱性情報に基づき、機構で導入している情報通信機器・ソフトウェア等におけるサイバーセキュリティ上の脅威に対する対応を常時実施した。</li> <li>7月1日より、全海外事務所を対象に24時間365日体制で海外ヘルプデスクの運用を開始。問い合わせ先を一元化し、利用者の利便性を図るとともにセキュリティ事故への対応速度を向上した。</li> <li>海外事務所のうち、所内でサーバーを運用する23拠点を対象に、情報セキュリティ点検を実施。ヒアリングで出された課題や改善提案のうち、即座に対応できる担当者向けIT研修やPDFの暗号化等については即座に対応済み。</li> <li>CIO補佐による情報セキュリティに関する研修を7月29日に実施し、83名が参加。また全役職員に対し標的型メール攻撃に特化した情報セキュリティに関するEラーニングを実施した。</li> <li>情報セキュリティインシデント対応チームCSIRT(Computer Security Incident Response Team)訓練を3月23日に実施した。</li> <li>IPA(独立行政法人情報処理推進機構)が運営する第二GSOC(政府機関・情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム)からの情報提供を元に、サイバーセキュリティを維持・強化した。</li> <li>悪意のあるウェブサイトかどうかを自動的に判定する仕組みを導入し、セキュリティを強化した。また不審メールの急増を踏まえ、パスワード付きZIPファイル廃止の方針を決定。</li> <li>次期ICT基盤において、AIを活用した不審なふるまいを自動検知し、未知のマルウェアを検知する体制を計画。</li> </ul>		
		<p>3. 効果的・効率的な業務運営に向けた人員の最適配置 目標配分および組織にとってチャレンジングな分野に重点的に人員を配置する。海外事務所においては、ナショナルスタッフ登用や現地人材の採用等により、体制の多様化を図る。また、職員が能力や適性に応じた組織貢献ができるよう、現在の職種を再編し、併せて待遇の見直しを検討する。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーション等の分野において、専門人材を活用するなどして、人員体制を強化する。</li> <li>ナショナルスタッフの登用を促進。</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上述の取組を行っているか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的・効率的な業務運営に向けた人員の最適配置</li> <li>法人評価寄与度及び予算規模に応じ、適切な人員配置に努めている。</li> <li>また、ナショナルスタッフ登用を進めるため、先ず本部勤務を進め2021年度は3名を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により未実施となったが、渡航できるようになれば即応できるよう各種準備を進めた。</li> <li>人事制度見直しについて検討を進めている。</li> </ul>	<p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続き、適切に対応する。</p>		

	<p>3. 人材育成及び多様化に向けた取組 (1) 人材育成の強化 世界の政治・経済・ビジネス情勢が目まぐるしく変化し、機構に求められるニーズが増大かつ多様化している現状に対応するため、職員の成長意欲や創意工夫を後押しし、自律的・主体的な能力開発を推進する環境を整備する。具体的には、職員が多様な業務知識や経験を蓄積し、かつ専門性を一層向上させるための研修制度を整備するほか、人材開発を目的とした戦略的な配置を行う。また、スタートアップ支援やデジタル化への対応など機構の活動範囲が拡大・多様化している中で、高度な情報収集や効率的な企業支援を可能とするため、これまでの各職員の国・地域に関する専門知識に加えて、英語以外の特殊言語を中心とした語学能力ならびにデータ分析や輸出マーケティング等の専門知識の習得を目的とした研修を実施する。 加えて、職員がやりがいを持って、高度化・多様化するニーズに対応できる能力を自律的に獲得していくことを支援するために、取り組みの一つとして、キャリアパスについて、組織が求める能力・知識・スキル、ポストの情報を発信するとともに、個別相談できる体制を整える。また、産休・育休制度の利用者に対するキャリア相談・支援も実施する。 第四期中期目標期間中に定着・強化した階層別研修や選抜型研修は、引き続き着実に実施する。</p>	<p>4. 人材育成及び多様化に向けた取組 (1) 人材・キャリア開発の抜本的強化 ① 能力開発推進のための環境整備 階層別研修について、それぞれの研修の目的を明確にし、課題解決に役立つ内容を取り上げる。これら基盤的・経営的な視点の研修に加え、職員が専門知識やスキルを業務上の必要性や自己のキャリア目標に合わせて自律的・主体的に獲得することを組織的に支援し、個人のキャリアを後押しする。そのための自己啓発補助制度を拡充する。海外実習、語学研修、他機関研修等については引き続き実施する。 併せて、各部署にて必要な専門的知識・能力を重点的に強化するために必要な研修・訓練を実施する。 ② キャリア形成支援の充実 貿易情報センター・海外事務所勤務、産休等からの復職等、キャリアパスの節目において必要とされる知識、能力等の各種情報の提供を目的とする「キャリア支援セミナー」を引き続き年5回程度実施する。また、総括課長あるいは直属の上司を窓口としてアポイントし、個別にキャリア相談を受け付ける「キャリア相談員」を整備する。産休・育休の職員のためのキャリア相談を継続する。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし  &lt;その他の指標&gt; ・階層別研修について、それぞれの研修の目的を明確にし、最適化されているか点検し、メニューを見直す。これら義務的研修に加え、職員が専門知識やスキルを業務上の必要性や自己のキャリア目標に合わせて自律的・主体的に獲得することを支援する研修メニューを整備する。海外実習、語学研修、他機関研修等については引き続き実施する。  ・貿易情報センター・海外事務所勤務、産休等からの復職等、キャリアパスの節目において必要とされる知識、能力等の各種情報の提供を目的とする「キャリア支援セミナー」を年5回程度実施する。また、総括課長あるいは直属の上司を窓口としてアポイントし、個別にキャリア相談を受け付ける体制を整備する。  ・産休・育休の職員のためのキャリア相談を新たに導入する。  &lt;評価の視点&gt; ・上述の取組を行っているか。</p>	<p>4. 人材育成及び多様化に向けた取組 (1) 人材・キャリア開発の抜本的強化 ・新型コロナウイルス感染拡大を受け、職員が専門知識やスキルを業務上の必要性や自己のキャリア目標に合わせて自律的・主体的に獲得できるよう、自己啓発補助制度の枠を拡充した。  【実施事例】 ・新型コロナウイルス感染拡大を受け、「塾ジェトロ（自己啓発のための業務時間外の講座）」の開催が難しくなった一方で、職員が専門知識やスキルを業務上の必要性や自己のキャリア目標に合わせて自律的・主体的に獲得できるよう、自己啓発補助制度の枠を年度中に大幅に拡充した。  ・若手職員9名が海外事務所において海外実習を実施（新規派遣）。語学研修はベトナムに1名派遣。  ・IT基礎知識の習得や職員のITリテラシー向上を目的として、階層別研修に加え、情報データ統括課と共催で研修を実施。ITパスポート受験料補助は前年度25名から39名に拡大した。  ・キャリア支援セミナーを全6回実施し、貿易情報センター・海外事務所勤務、産休等からの復職等のキャリアパスの節目において必要とされる知識、能力等について情報提供した。  ・総括課長あるいは直属の上司を窓口として個別にキャリア相談を受ける体制を整備し、人事課とのホットラインを設けている。  ・産休・育休の職員のためのキャリア相談体制は人事課内に整備している。</p>	<p>&lt;課題と対応&gt; 引き続き、適切に対応する。</p>	
	<p>(2) ダイバーシティの推進に向けた取組 引き続き、外国人の採用を行うとともに、ナショナルスタッフの育成を強化し、管理職レベルポスト等への登用を進めるだけでなく、本部における登用を視野に入れた環境整備を行う。 女性職員については、政府の女性活躍推進法に基づき、各人のライフステージに配慮しつつ、より一層、管理職への登用や国内外事務所への配置</p>	<p>(2) ダイバーシティの推進に向けた取組 変化するビジネス環境や多様化するニーズに効果的に対応するため、人材の多様化（ダイバーシティ）を進める。「女性活躍推進法に基づく行動計画」に基づき、女性の活躍推進、登用及び海外駐在の早期化を目指すほか、海外ナショナルスタッフの育成制度の充実、外国人職員の採用、国内外の外部組織との人材交流、企業経験者等の外部人材の活用などを通じた</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt; なし  &lt;その他の指標&gt; ・変化するビジネス環境や多様化するニーズに効果的に対応するため、人材の多様化（ダイバーシティ）を進める。「女性活躍推進法に基づく行動計画」に基づき、女性の活躍推進、登用を積極的に行うほか、海外ナショナルスタッフの育成・活用、外国人職員の採用、国内外の外</p>	<p>(2) ダイバーシティの推進に向けた取組 ・第五期中期計画で定めた方針を踏まえ、総合職（通年採用、中国調査、ウェブサイト管理・運用、情報システム、アジア経済研究所和文学術誌等の出版・制作）を12名、日本食品海外プロモーションセンターのプロモーション職を4名、対日投資部の任期付職員を3名（オープンイノベーション・DXビジネス支援担当2名、外国企業・外資系企業支援担当1名）の計19名を社会人採用し、専門分野に精通した外部人材の登用を進めた。また、ナショナルスタッフ登用を進めるため、先ず本部勤務を進め2021年度は3名を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により未実施となったが、渡航できるようになれば即応できるよう各種準備を進めた。（再掲）  ・国内外事務所への積極的な女性職員の配置を行っている。2021年度末における女性管理職比率は18.9%（前年度比0.2ポイント減）、人数は75名（前年度比増減なし）となった。  ・2021年度には、9月に次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定を取得したほか、10月には独立行政法人で初めてとなる女性活躍推進法</p>	<p>&lt;課題と対応&gt; 引き続き、適切に対応する。</p>	

	を進め、その活躍を推進する。 加えて、特定産業・地域・業務の専門性を有する高度専門人材を社会人採用や外部専門家として確保するほか、政府・地方自治体・民間企業・金融機関等からの外部人材の受入や人事交流を引き続き推進することで、人材の多様化を着実に進める。	人材の多様化を引き続き図る。	部組織との人材交流、企業経験者等の外部人材の活用などを通じた人材の多様化を引き続き図る。  <評価の視点> ・上述の取組を行っているか。	に基づく「プラチナえるぼし」認定を取得した。		
	(3) 働き方改革の推進 第四期中期目標期間に導入・定着した勤務地限定制度、出勤シフトの柔軟化をはじめとした諸施策を着実に実行し、様々なライフ・ステージに配慮した勤務環境の整備を、引き続き推進する。有給休暇の取得及び超過勤務の削減等については、具体的な目標及び取組内容を定め、その実施状況を検証し、組織全体として強力に進める。より柔軟な働き方が可能となるよう、他機関の先進的な取組等を参考にしながら、在宅勤務・テレワーク等を行いやすい環境を整備する。また従業員満足度調査等を定期的に行い、その結果を参考にするなど PDCA を回していく。	(3) 働き方改革の推進 新型コロナウイルス感染拡大への対策としても有効な時差出勤、在宅勤務などを一層推進する。ワーク・ライフ・バランスの確保と職員の心身の健康維持に向けて、超過勤務の削減を引き続き目指す。また、管理職向けにリモートマネジメント研修を実施し、マネジメント能力の向上を目指す。	<主な定量的指標> なし  <その他の指標> ・職員の様々なライフ・ステージにおいて多様な働き方を実現できるように、勤務シフトの更なる拡大や在宅勤務制度の整備などを引き続き行う。 ・ワーク・ライフ・バランスの確保と職員の心身の健康維持に向けて、超過勤務の削減を引き続き目指すとともに、職員が計画的に月 1 回以上の年次有給休暇を取得できるような環境整備も進める。  <評価の視点> ・上述の取組を行っているか。	(3) 働き方改革の推進 ・勤務地を限定する職種の運用で職員の様々なライフ・ステージに対応しているほか、人事アンケート等にて適材部署への人材配置を図っている。	<課題と対応> 引き続き、適切に対応する。	
	4. 安全管理 天災や突発的な事故等の非常事態に備え、既存の安全管理に関する規程やマニュアル等について、国内外の安全に関する情勢に応じて、常時点検・更新し、内容の拡充を図る。リスクの高い国・地域における事業実施を検討する際には、これまでに実施している外部専門機関によるリスクアセスメント、海外事務所長のコメントを基に実施の可否を総合的に判断する。職員の赴任前・出張前には必要に応じて安全対策研修等を行う。在外公館や関係機関、特に国際協力機構との協力関係の構築などにより、海外での安全情報を適宜把握し、迅速かつ適切な対策を講じる。	5. 安全管理 天災、感染症のまん延や突発的な事件・事故等の非常事態に備え、既存の安全管理に関する規程やマニュアル等について、国内外の安全に関する情勢に応じて、常時点検・更新し、内容の拡充を図る。リスクの高い国・地域における事業実施を検討する際には、これまでに実施している外部専門機関によるリスクアセスメント、海外事務所長のコメントを基に実施の可否を総合的に判断する。職員の赴任前・出張前には必要に応じて安全対策研修等を行う。在外公館や関係機関、特に国際協力機構との協力関係の構築などにより、海外での安全情報を適宜把握し、迅速かつ適切な対策を講じる。	<主な定量的指標> なし  <その他の指標> ・天災や突発的な事故等の非常事態に備え、既存の安全管理に関する規程やマニュアル等について、国内外の安全に関する情勢に応じて、常時点検・更新し、内容の拡充を図る。リスクの高い国・地域における事業実施を検討する際には、これまでに実施している外部専門機関によるリスクアセスメント、海外事務所長のコメントを基に実施の可否を総合的に判断する。  ・職員の赴任前・出張前には必要に応じて安全対策研修等を行う。在外公館や関係機関、特に国際協力機構との協力関係の構築などにより、海外での安全情報を適宜把握し、	5. 安全管理 ・国内外全事務所の安全対策マニュアル及び緊急連絡網について、天災や突発的な事故、感染症等に対応できるよう点検・更新した。  ・国内では、自然災害発生時のみならず新型コロナウイルス感染の緊急対応に備えるべく安否確認サービスを更新した。  ・海外では、各地の新型コロナウイルス感染状況を毎日モニタリングし、オンラインで海外事務所と密に連携を図り、安全状況を点検した。  ・海外の治安情勢不安のため、海外駐在員を国外に一時退避させる対応を行った（エチオピア、ロシア）。  ・新型コロナウイルス感染対応などのため安全対策推進本部（海外安全対策委員会）を 47 回開催し、事業実施、赴任、出張、避難などの実施の可否を総合的に判断した。  ・外部専門機関との連携を強化し、127 件のリスクアセスメントを実施。相談件数（事件、事故、コロナ関連）は 29 件（うち第 4 四半期は 5 件）。  ・セキュリティ専門家を招き、海外安全対策委員など 16 名を対象に緊急事態ワークショップを 2 月 17 日に実施、各種リスクへの対応や総合的な判断能力を高めるべく訓練した。  ・2021 年度の赴任前海外赴任者研修において、安全対策について 4 回説明した（5 月 27 日：対象者 46 名、10 月 8 日：対象者 6 名、3 月 1 日：対象者 4 名、3 月 24 日：対象者 19 名）。  ・インターナショナル SOS の E ラーニング研修について、16 の研修テーマを設定し、赴任国の環境に応じて希望するテーマを受講できるよう整備した。	<課題と対応> 引き続き、適切に対応する。	

			迅速かつ適切な対策を講じる。  <評価の視点> ・上述の取組を行っているか。	・海外安全官民協力会議（本会合：10月27日、幹事会：1月18日、幹事会：3月28日）、国際協力事業安全対策会議（本会合：12月17日）、中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク会合（本会合：2月28日）での情報収集に加え、他法と緊密に情報交換を実施することで、迅速かつ適切な対策を講じた。特に国際協力機構とは緊密な協力関係を構築した。												
	5. 顧客サービスの向上 民間企業等に対して機構のサービスの内容を伝え、意見を聴取する「サービス向上会議」、ならびに、国内各地域の有識者等から意見を聴取する「有識者会議」を引き続き実施する。さらに、ウェブサイトに設置したご意見箱を通じて不特定のお客様の声を集めるなど、重層的な取組を推進することで、幅広い意見を取り入れ、効率性を踏まえながら、一層の顧客サービスの質的向上・改善を図る。	6. 顧客サービスの向上 民間企業等に対して機構のサービス内容を伝え、意見を聴取する「サービス向上会議」、ならびに、国内各地域の有識者等から意見を聴取する機会を設ける。さらに、ウェブサイトに設置したご意見箱を通じて不特定のお客様の声を集めるなど、重層的な取組を推進することで、幅広い意見を取り入れ、効率性を踏まえながら、一層の顧客サービスの質的向上・改善を図る。	<主な定量的指標> なし  <その他の指標> ・民間企業等に対して機構のサービス内容を伝え、意見を聴取するために、「サービス向上会議」に加えて、全国各地域の有識者等から意見を聴取する取組を継続する。 ・ウェブサイトに設置したご意見箱を通じて不特定のお客様の声を集めるなど、重層的な取組を推進することで、幅広い意見を取り入れ、更なる顧客サービスの質的向上・改善を図る。 ・より多くの顧客層に対し機構の事業への認知度を高め、サービスを利用してもらうべく、対外発信の強化など、効果的な広報戦略を検討する。  <評価の視点> ・上述の取組を行っているか。	6. 顧客サービスの向上 ・サービス向上会議 中小企業からジェトロのサービスに関するご意見やご要望を聞くため、大阪本部及び各貿易情報センターにて「サービス向上会議」を会議形式及び企業訪問形式にて実施。新型コロナウイルスの影響を受けたが、昨年度に引き続き、オンラインでの開催方法も取り入れている。頂いたご意見は担当部署に共有のうえ、ジェトロのサービスの改善を図る。  第1四半期：4件 第2四半期：2件 第3四半期：15件 第4四半期：28件  【実施事例】 <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>サービス向上会議</td> </tr> <tr> <td>時期</td> <td>3月24日</td> </tr> <tr> <td>実施地</td> <td>徳島貿易情報センター／オンライン開催</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>ジェトロ・メンバーズ企業をはじめ15社の企業から、ジェトロのサービスに関するご意見やご要望を聞く「サービス向上会議」を開催した。また、後半ではグループディスカッションの場を設け、企業同士による情報共有、交流の促進を行った。</td> </tr> <tr> <td>参加企業・団体数</td> <td>15社</td> </tr> </table> ・お客様の意見や要望を積極的に入手するためジェトロのウェブサイトにご意見箱（「お客様の声」）を設置し、寄せられたご意見等に対して関係部署と連携し適切に対応した。2021年度は14件のご意見等に対応。	事業名	サービス向上会議	時期	3月24日	実施地	徳島貿易情報センター／オンライン開催	概要	ジェトロ・メンバーズ企業をはじめ15社の企業から、ジェトロのサービスに関するご意見やご要望を聞く「サービス向上会議」を開催した。また、後半ではグループディスカッションの場を設け、企業同士による情報共有、交流の促進を行った。	参加企業・団体数	15社	<課題と対応> ・引き続き、「サービス向上会議」、「有識者会議」、ウェブサイトに設置したご意見箱などを通じて一層の顧客サービスの質的向上・改善を図る。	
事業名	サービス向上会議															
時期	3月24日															
実施地	徳島貿易情報センター／オンライン開催															
概要	ジェトロ・メンバーズ企業をはじめ15社の企業から、ジェトロのサービスに関するご意見やご要望を聞く「サービス向上会議」を開催した。また、後半ではグループディスカッションの場を設け、企業同士による情報共有、交流の促進を行った。															
参加企業・団体数	15社															
	V. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画別添のとおり。	V. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画別添のとおり。	<主な定量的指標>  <その他の指標>  <評価の視点>	・セグメント毎に記載。	<課題と対応> 引き続き、適切に対応する。											
	VI. 短期借入金の限度額7,363百万円（理由）運営費交付金及び補助金の受入れが最大3ヵ月分遅れた場合、事故の発生等により緊急に対策費が必要となった場合	記載なし	<主な定量的指標>  <その他の指標>  <評価の視点>	・2021年度も昨年度同様、借入れは行っていない。	<課題と対応> 引き続き、適切に対応する。											
	VII. 財産の処分に関する計画 対象となる処分すべき財産がないため、該当なし。	VII. 財産の処分に関する計画 なし	<主な定量的指標>  <その他の指標>  <評価の視点>	・2021年度は本事項に該当する事案は発生していない。	<課題と対応> 引き続き、適切に対応する。											
	VIII. 剰余金の使途 ・職員教育の充実・就労環境改善 ・海外有識者、有力者の招へいの追加的実施 ・展示会、セミナー、講演会等の追加的実施（新	記載なし	<主な定量的指標>  <その他の指標>  <評価の視点>	・前年度に目的積立金の申請をしておらず、中期計画に定めた項目に充てることができる剰余金は発生していない。	<課題と対応> 引き続き、適切に対応する。											



	規事業実施のための事前調査の実施を含む。) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先行的な開発途上国研究の実施</li> <li>・ 緊急な政策要請に対応する事業・調査の実施</li> <li>・ 外部環境の変化への対応</li> <li>・ 業務の電子化、民間委託の推進等の業務効率化に向けた追加的取組</li> <li>・ 施設及び設備の充実・改修</li> <li>・ サービス向上や認知度向上に向けた追加的取組</li> </ul>					
	IX. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1. 施設・設備に関する計画 業務上の必要性を踏まえ、長期的な視点から老朽化対策等が必要な既存の施設・設備の整備を実施し、効果的かつ効率的な運営に努める。	記載なし	<主な定量的指標>  <その他の指標>  <評価の視点>	・ 区分所有する本部ビルの長期修繕計画に基づいた長期エレベーター更新・外壁改修工事の実施のほか、本部・アジア経済研究所の一部において新しい・多様な働き方の実現を目指したオフィス環境の整備を行った。	<課題と対応> 第五期中期計画に従って、引き続き、適切に対応する。	
	2. 人事に関する計画 引き続き、優秀な人材の確保、および人員配置の合理化・最適化を図りつつ、中期目標を踏まえ、国内外事務所および重点事業部門への人員配置を進める。また、必要に応じて、外部の専門人材を活用するなどして、人員体制を強化する。	記載なし	<主な定量的指標>  <その他の指標>  <評価の視点>	・ 中期目標を踏まえた適材適所の配置に努めている。また、必要に応じて外部の専門人材を活用し、人員体制の強化を図っている。	<課題と対応> 引き続き、適切に対応する。	
	3. 積立金の処分 前期中期目標期間の最終事業年度において、独立行政法人通則法第44条の処理を行った後の積立金に相当する金額のうち経済産業大臣の承認を受けた金額について、前期中期目標期間終了までに自己収入財源で取得し、当期中期目標期間に繰り越した固定資産の減価償却に要する費用等に充当する。	記載なし	<主な定量的指標>  <その他の指標>  <評価の視点>	・ 2021年度は、63百万円を自己財源で取得した償却資産の減価償却費や前払費用等に充当した。	<課題と対応> 引き続き、適切に対応する。	
	4. 中期目標期間を超える債務負担 中期目標期間を超える債務負担については、契約の性質上やむを得ない場合には、次期中期目標期間にわたって契約を行う。	記載なし	<主な定量的指標>  <その他の指標>  <評価の視点>	・ 中期目標期間の最終年度において報告する予定であり、2021年度は報告対象外とする。	<課題と対応> 引き続き、適切に対応する。	

注2) 複数の項目をまとめて作成する場合には、適宜行を追加し、項目ごとに評定と評定に至った理由を明記。ただし、「主な評価指標」や「業務実績」欄については、複数の項目にまたがってまとめて記載することが可能

4. その他参考情報 (予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析などを記載)
--